

平成30年度

生命保険に関する 全国実態調査

—— 平成30年12月 ——

 生命保険文化センター

〈目 次〉

調査要領	i
報告書を読むにあたって	iv
調査結果の概要	ix
Ⅰ. 調査の主要結果	ix
Ⅱ. 今回調査結果の特徴	x
Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値	xvi

調査結果

第Ⅰ部 生命保険の加入実態

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況	3
（1）加入率（個人年金保険を含む）	3
（ア）世帯加入率（個人年金保険を含む）	4
（イ）世帯員の加入率（個人年金保険を含む）	9
（a）世帯主の加入率（個人年金保険を含む）	9
（b）妻（男性世帯主の配偶者）の加入率（個人年金保険を含む）	11
（c）夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）	13
（d）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）	15
（2）加入件数（個人年金保険を含む）	17
（ア）世帯加入件数（個人年金保険を含む）	18
（イ）世帯員の加入件数（個人年金保険を含む）	20
（a）世帯主の加入件数（個人年金保険を含む）	20
（b）妻の加入件数（個人年金保険を含む）	22
（c）子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）	23
（3）加入金額	24
（ア）普通死亡保険金	26
（a）世帯の普通死亡保険金	26
（b）世帯員の普通死亡保険金	29
（i）世帯主の普通死亡保険金	29
（ii）妻の普通死亡保険金	31
（イ）疾病入院給付金	33
（a）世帯員の疾病入院給付金	33
（i）世帯主の疾病入院給付金	33
（ii）妻の疾病入院給付金	35
（4）生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料	38

(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率	43
(6) 民保の加入会社数	45
2. 個人年金保険の加入状況	46
(1) 個人年金保険の世帯加入率	46
(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）	51
(3) 個人年金保険の基本年金年額	52
(4) 個人年金保険の払込保険料	53
(5) 個人年金保険の給付開始年齢	54
(6) 個人年金保険の給付期間	55
[参考] 年金型商品	56
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	59
(1) 医療保険・医療特約の加入率	60
(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額	61
(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	65
(4) 特定損傷特約の加入率	66
(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率	68
(6) 介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額	69
(7) 通院特約の加入率	72
(8) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	73
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）	75
(1) 直近加入の民間生命保険	76
(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次	76
(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）	77
(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者	78
(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者	79
(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由	80
(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的	82
(キ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）	84
(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路	87
(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験	90
(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャンネル	92
(サ) 直近加入契約（民保）の保険料	94
(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類	96

(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度	98
(a) 加入チャンネルに満足している点	98
(b) 加入チャンネルに対する満足度	102
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度	105
(a) 商品に満足している点	105
(b) 商品に対する満足度	108
(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度	110
(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点	112
(2) 直近加入のかんぽ生命	115
(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由	115

5. 民保の解約・失効の状況	116
(1) 解約・失効の経験	116
(2) 解約・失効までの継続期間	117
(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）	118
(4) 解約・失効契約の加入目的	119
(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途	120
(6) 解約・失効の理由	121
(7) 切り替えた理由	122

第Ⅱ部 生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感	125
(1) 加入保障内容の充足感	125
(2) 支出可能保険料	127
2. 生活保障に対する考え方	129
(1) 生活保障の準備状況、準備意向	129
(ア) 生活保障の準備状況	129
(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目	132
(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目	135
(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え	136
(ア) 必要と考える資金額	136
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	139
(ウ) 期待できる経済的準備手段	141
(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え	143

(ア) 必要と考える資金額	143
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	144
(ウ) 期待できる経済的準備手段	146
(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え	148
(ア) 必要と考える資金額	148
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	150
(ウ) 期待できる経済的準備手段	152
(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に 対する経済的備え	154
(ア) 必要と考える資金額	154
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	157
(ウ) 期待できる経済的準備手段	159
(エ) 介護経験	161
(a) 介護経験の有無・介護対象者	161
(b) 介護期間	162
(c) 介護を行った場所	162
(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度	163
(e) 介護費用	164
(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え	166
(ア) 必要と考える資金額	166
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	167
(ウ) 期待できる経済的準備手段	169
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向	172
(1) 加入・追加加入意向の有無	172
(2) 加入・追加加入が必要な被保険者	174
(3) 加入・追加加入意向のある保障内容	174
(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）	174
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）	175
(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））	176
(4) 加入意向のあるチャネル	177
(5) 加入・追加加入意向のない理由	179
(6) 生命保険の非加入理由	181
(7) 生命保険に関する知識	182
(8) 不足している生命保険知識	184
(9) 生命保険の加入・継続意向	186

(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方	186
(イ) 生活保障の準備に対する考え方	188
(ウ) 生命保険料控除制度の認知	190
(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応	191
(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応	193
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知	195
(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応	196
(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応	198
(10) 民保とかんぽ生命に対する加入意識	200
(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	200
(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	202

第Ⅲ部 世帯属性からみた加入実態と生活保障意識

1. ライフステージ別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	205
(1) 生命保険の加入実態	207
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	207
(a) 生命保険の加入率（全生保）	207
(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）	208
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	208
(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	209
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	209
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	210
(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）	210
(2) 生活保障意識	211
(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金	211
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	211
(ウ) 加入・追加加入意向の有無	212
(エ) 生活保障の準備状況	213
(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目	214
(カ) 教育費に対する経済的準備手段	215
2. 就労形態別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識	216
(1) 生命保険の加入実態	216
(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率	216
(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）	218

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）	218
(エ) 普通死亡保険金額（全生保）	219
(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）	220
(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）	221
(2) 生活保障意識	221
(ア) 加入保障内容の充足感	221
(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容	222

第Ⅳ部 付属統計表

回答世帯の基本属性	225
(1) 世帯主の性別	225
(2) 世帯主年齢	226
(3) 妻（男性世帯主の配偶者）の年齢	228
(4) 世帯主職業	230
(5) 妻（男性世帯主の配偶者）の職業	232
(6) 世帯主年収（税込）	234
(7) 妻（男性世帯主の配偶者）の年収（税込）	236
(8) 世帯年収（税込）	238
(9) 住宅種類・ローンの有無	240
(10) ライフステージ	242
(11) 同居未婚の子ども人数	244
(12) 世帯保有金融資産額	246
(13) 世帯類型	248
(14) 夫婦の就労形態	250
(15) 市郡規模	252
(16) 3大都市圏	254
(17) 地区	256
①北海道～中部	256
②近畿圏～九州	258
〈参考1〉 サンプルデザイン	260
〈参考2〉 回答世帯の基本属性の推移	264
〈参考3〉 質問票および単純集計結果	266

調査要領

1. 調査目的

この調査の目的は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列的に把握して、その統計基礎資料を提供することにある。

なお、本調査は昭和40年以来3年に1回の割合で行っているものである。

2. 調査項目

調査項目のうち、主なものは次のとおり。

- (1) 生命保険（民保、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等）の加入状況
 - ① 世帯の加入状況
 - ② 世帯員の加入状況
- (2) 個人年金保険と年金型商品の加入状況
- (3) 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
- (4) 直近（平成25年以降）加入の生命保険（民保）
加入者、加入決定者、加入理由、加入目的、情報入手経路、
商品比較経験、加入経路（チャンネル）
- (5) 民保の解約・失効の状況
- (6) 加入保障内容の充足感
- (7) 生活保障に対する考え方
 - ① 生活保障の準備状況、準備意向
 - ② 世帯主に万一のことがあった場合の保障
 - ③ 世帯主が2～3カ月入院した場合の保障
 - ④ 夫婦の老後生活の保障
 - ⑤ 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の保障
 - ⑥ 世帯主が就労不能となった場合の保障
- (8) 生命保険の今後の加入に対する意向

3. 調査設計

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 調査地域 | 全国（400地点） |
| (2) 調査対象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 留置調査（訪問留置、訪問回収法） |
| (5) 調査時期 | 平成30年4月5日～6月3日 |
| (6) 調査機関 | （一社）新情報センター |
| (7) 回収サンプル | 3,983 |

4. 回収サンプルの属性的特徴

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
世帯主年齢（平均；歳）	55.3	56.3	56.7	58.2	59.8
世帯主年齢65歳以上の割合（%）	29.4	32.6	33.3	39.2	42.4
妻の年齢（平均；歳）	52.4	53.5	53.8	55.2	57.5
妻就労世帯の割合（%）	40.5	38.6	41.1	41.2	44.2
同居家族人数（平均；人）	3.4	3.4	3.3	3.2	3.0
家族人数3人以下の割合（%）	57.6	57.7	58.8	62.6	71.6
世帯年収（平均；万円）	633	614	589	598	604
世帯年収300万円未満世帯の割合（%）	15.8	16.7	18.0	18.9	18.2

5. ブロック別回収状況

ブロック	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比 (%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比 (%)	
北海道	234	5.9	1,731,055	4.6	
東北	321	8.1	2,573,088	6.8	
関東	東京都	356	8.9	3,694,896	9.8
	東京を除く首都圏	607	15.2	6,244,363	16.6
	首都圏以外	283	7.1	2,920,449	7.7
北陸	181	4.5	1,492,710	4.0	
中部	中京圏	295	7.4	2,550,675	6.8
	中京圏以外	268	6.7	2,478,084	6.6
近畿	大阪	216	5.4	2,645,292	7.0
	大阪を除く京阪神圏	214	5.4	2,166,600	5.7
	京阪神圏以外	159	4.0	1,428,159	3.8
中国	234	5.9	2,229,573	5.9	
四国	117	2.9	1,182,203	3.1	
九州	北九州	298	7.5	2,522,991	6.7
	南九州	200	5.0	1,833,686	4.9

(注) 推定母集団数は、「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳（平成29年1月1日現在）」に基づく世帯数（単独世帯を除く）

6. 市郡規模別回収状況

市郡規模	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比(%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比(%)
大都市 (21大都市)	1,051	26.4	10,392,412	27.6
中都市 (世帯数3万以上の都市)	1,968	49.4	18,425,933	48.9
小都市 (世帯数3万未満の都市)	620	15.6	5,505,905	14.6
郡部	344	8.6	3,369,574	8.9

(注) 推定母集団数は、「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳(平成29年1月1日現在)」に基づく世帯数(単独世帯を除く)

7. 3大都市圏別回収状況

3大都市圏	回収数 (サンプル)	回収数の 構成比(%)	推定母集団数 (世帯)	推定母集団数 の構成比(%)
首都圏	963	24.2	9,939,259	26.4
中京圏	295	7.4	2,550,675	6.8
京阪神圏	430	10.8	4,811,892	12.8
その他の地域	2,295	57.6	20,391,998	54.1

(注) 推定母集団数は、「平成27年国勢調査」、「住民基本台帳(平成29年1月1日現在)」に基づく世帯数(単独世帯を除く)

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

(1) 複数回答について

(複数回答) とあるのは、1つの質問に2個以上回答することができるものである。この場合、回答合計は回答者数(100%)を超えることがある。

(2) カテゴリーの表記について

カテゴリーを統合したものは『』で記している。

(例: 「十分」、「ほぼ十分」の統合→「充足感あり」)

(3) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合(%)を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合がある。

(4) 期間の換算における端数処理について

月数から年月へ換算する際は、四捨五入前の数値データを使用するため、表示上の数値を単純に四捨五入した値とは差異が生じる場合がある。

(例) 156.1月 → 13年0カ月

156.5月 → 13年1カ月

(156.45月 → 13年0カ月)

(5) 3大都市圏について

「東京駅を中心とした半径50キロ圏」
「大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域」
「名古屋駅を中心とした半径40キロ圏」

を、「首都圏」
「京阪神圏」
「中京圏」

と記している。

(6) 市郡規模について

「21大都市」
「3万世帯以上の都市」
「3万世帯未満の都市」
「郡部」

を、「21大都市」
「中都市」
「小都市」
「郡部」

と記している。

(7) 年収(世帯、世帯主、配偶者)について

年収は、「税込み」額である。

(8) 年収、金融資産の平均の算出について、下記(ア)～(カ)以外の選択肢を選んだ場合は、すべて中央値を使用している。(例: 「200～300万円未満」→250万円)

(ア) 「50万円未満」…………… 35万円

(イ) 「100万円未満」…………… 75万円

- (ウ)「200万円未満」……… 175万円
- (エ)「800万円以上」……… 850万円
- (オ)「3,000万円以上」………3,500万円
- (カ)「所得はない」平均値算出のサンプルより除外

(9) この調査で得られた主な比率 (%) と回答者数 (N) に対する標本誤差は、次のとおりである。

回答者数	比率	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%	
5,000	0.9	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
4,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2
3,000	1.1	1.5	1.8	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6
2,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2
1,000	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.4	4.5
900	2.1	2.8	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5	4.6	4.6	4.7	4.7
800	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0
700	2.3	3.2	3.8	4.3	4.6	4.9	5.1	5.2	5.2	5.3	5.3
600	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8
500	2.8	3.8	4.5	5.1	5.5	5.8	6.0	6.2	6.2	6.3	6.3
400	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	6.9	7.0	7.1
300	3.6	4.9	5.8	6.5	7.1	7.5	7.8	8.0	8.0	8.1	8.2
200	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.8	9.9	10.0
100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	13.9	14.1	14.1

◎上記表の見方

本調査は、母集団（全国世帯員2人以上の一般世帯の全世帯）から層化二段無作為抽出法によって抽出し、アンケート調査を行っている。このような標本抽出による調査では、母集団から標本を抽出することによって、母集団全体の調査とは調査結果に偶然的な誤差が生じることが証明されている。これを標本誤差という。

上記表は信頼度95%の標本誤差を示したものである。

たとえば、回答者数 (N) が4,000で、調査の結果得られた比率 (%) が90%であった場合、その標本誤差は上記表より1.3である。つまり、この場合の調査によって推定しようとしている母集団での比率は95%の確率で90±1.3 (88.7%～91.3%) のところに存在しているということである。

なお、本調査の標本誤差 (b) は信頼度95%で次式によって求められる。

$$b = 2 \sqrt{2P(100-P)/N}$$

P : 比率 (%)
N : 回答者数

(10) 本調査の過去の調査時期、回収数については次のとおりである。

「平成27年」	平成27年4月～5月調査（回収4,020）
「平成24年」	平成24年4月～5月調査（回収4,063）
「平成21年」	平成21年4月～5月調査（回収4,054）
「平成18年」	平成18年4月～6月調査（回収4,088）
「平成15年」	平成15年5月～6月調査（回収4,725）
「平成12年」	平成12年5月～6月調査（回収4,657）
「平成9年」	平成9年5月～6月調査（回収4,670）
「平成6年」	平成6年5月～6月調査（回収4,703）
「平成3年」	平成3年5月～6月調査（回収4,785）

※昭和40年から昭和63年の調査は省略

(11) 本報告書でよく使われる用語の本報告書上の定義について

➤**生命保険**

民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA（農協）の生命共済、県民共済・生協等の生命共済のことを指す。

- (a) 企業や官公庁の従業員や職員自身が保険料を支払う民保の団体定期保険（グループ保険）やJAの団体定期生命共済、全労済の団体生命共済なども含まれる。
- (b) 民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の個人年金保険や年金共済なども含まれる。
- (c) 勤労者財産形成促進法にもとづき取り扱われている財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは含まれない。
- (d) 損保の傷害保険や市町村の交通共済は含まない。

➤**全生保**

民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4つの機関の総称、またはこれらの機関が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。平成12年調査までは民保、簡保、JAの3つの機関を全生保として集計していたが、平成15年調査より調査対象機関に県民共済・生協等を加えている。

➤**民保**

民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社を取り扱う生命保険商品の総称として用いている。なお、民保に関連した質問項目の対象に、かんぽ生命を含めている項目と含めていない項目があるが、本文や注にその旨を明記している。

➤**かんぽ生命**

平成19年10月に簡易保険の民営化により設立されたかんぽ生命の機関または商品を示している。

➤**簡保**

平成19年10月の郵政民営化以前に加入した簡易保険商品を示している。現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が契約を管理しており、新規契約の募集は行っていない。

➤ 県民共済・生協等

県民共済・生協等の調査対象機関は、①全国生活協同組合連合会②日本コープ共済生活協同組合連合会③全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の3機関であり、それらの機関および商品の総称として用いている。

➤ 子ども

(a)「子ども（就学前・就学中）」は、質問票では「未婚で就学前・就学中の子ども」と定義し、質問している。

(b)「子ども（就学終了）」は、質問票では「未婚で就学を終えた子ども」と定義し、質問している。

➤ 加入者

被保険者として生命保険に加入している者をいう。

主な保険用語の説明

・被保険者

その人の生死・入院などが保険の対象とされる人。

・個人年金保険、年金保険、年金共済

一定期間あるいは一時に掛金を払い込み、定められた年齢から、所定の年金が支払われるもの。ただし、本報告書では、便宜上これらを総称して「個人年金保険」としている。

・満期保険金

被保険者が保険期間の満了時に生存していることを条件に支払われる保険金。

・生存給付金、一時金

被保険者の、保険期間中の所定の時期における生存を条件に支払われる給付金・保険金。

・普通死亡保険金

被保険者が病気などで死亡した場合に支払われる保険金。

・疾病入院給付金、入院保険金、入院共済金

被保険者の疾病による入院が、所定の期間以上継続した場合に支払われる給付金。ただし本報告書では、便宜上これらを総称して「疾病入院給付金」としている。

・頭金制度

契約時にまとまった資金を活用して、保険金額の一部に対応する保険料を一時に払い込む制度。頭金制度を利用することにより毎回払いの掛金の負担は軽くなる。

・転換制度

現在の契約を活用して、新たな保険を契約する制度。現在の契約の積立部分や積立配当金を「転換（下取り）価格」として新しい契約の一部にあてる方法で、元の契約は消滅する。

・一般生命保険料控除制度、介護医療保険料控除制度、個人年金保険料控除制度

生命保険料や介護医療保険料、個人年金保険料を支払うと、それぞれについて払い込んだ保険料の一定額がその年の所得控除の対象となり、所得税と住民税の負担が軽減される制度。

(12) 時系列比較について

平成15年調査から、県民共済・生協等を調査対象機関に加えたことにより、平成12年調査までの「全生保」と定義が異なっている質問項目が存在している。それらの項目については、単純に時系列比較ができないことにご留意いただきたい。

速報版数値の変更箇所について

世帯主に万一のことがあった場合の家族の必要生活資金総額

速報版（P4、P9、P79）：5,558万円 → 本報告書（ix、xiv、P136-138）：5,560万円

調査結果の概要

I. 調査の主要結果

本調査の主要項目の結果は以下のとおりとなっている。

〈世帯加入状況（個人年金保険を含む）〉

（ ）内は前回調査

	全生保	民保
加入率	88.7% (89.2%)	79.1% (78.6%)
個人年金保険	21.9% (21.4%)	19.6% (18.7%)
加入件数	3.9件 (3.8件)	3.2件 (3.1件)
普通死亡保険金額	2,255万円 (2,423万円)	2,079万円 (2,335万円)
年間払込保険料	38.2万円 (38.5万円)	36.2万円 (37.0万円)

〈直近加入の生命保険〉

加入目的	①医療費・入院費のため57.1% (58.5%) ②万一のときの家族の生活保障のため49.5% (53.1%)
情報入手経路	①生命保険会社の営業職員46.5% (48.9%) ②保険代理店15.8% (12.9%)
加入チャンネル	①生命保険会社の営業職員53.7% (59.4%) ②保険代理店の窓口や営業職員17.8% (13.7%)

〈生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向〉

保障内容（世帯主）	①病気やケガの治療・入院への備え52.0% (50.9%) ②万一の場合の保障50.7% (48.4%)
加入意向のあるチャンネル	①生命保険会社の営業職員26.9% (29.4%) ②通信販売16.2% (13.2%)
加入意向のない理由	①経済的余裕がない52.6% (51.3%) ②生命保険にはもう十分加入している22.4% (22.8%)

〈世帯の生活保障意識〉

世帯主に万一のことがあった場合の家族の必要生活資金（総額）	5,560万円 (5,653万円)
世帯主が入院した場合の必要資金（月額）	25.7万円 (25.5万円)
公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金（月額、60～64歳）	20.6万円 (20.1万円)
〃 （月額、65歳以上）	15.9万円 (16.0万円)
世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（総額）	3,167万円 (3,308万円)
世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金（月額）	28.0万円 (28.6万円)

注1）全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

注2）加入状況の各項目は、加入一世帯あたりの平均。

注3）「個人年金保険」の定義は、46ページを参照。

注4）必要（生活）資金は、生命保険未加入世帯を含む全回答世帯一世帯あたりの平均。

Ⅱ. 今回調査結果の特徴

今回の調査では、生命保険の世帯加入率は全生保で88.7%（前回89.2%）とわずかではあるが前回は下回った。民保（かんぽ生命を含む）では増加傾向にある中、簡保が減少した結果であると考えられる。世帯加入件数は全生保で3.9件（前回3.8件）と横ばいながら、世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円（前回2,423万円）と減少傾向が続いている。加入金額の減少には、相対的に加入金額の低い高齢層世帯の増加や家族人数の減少などの変化が影響しているものと考えられる。

また、民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は、「医療保険・医療特約」が88.5%（前回91.7%）、「ガン保険・ガン特約」が62.8%（前回60.7%）、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が39.6%（前回44.0%）、「特定損傷特約」が22.8%（前回28.0%）、「疾病傷害特約・重度慢性疾患保障特約」が12.4%（前回16.4%）、「介護保険・介護特約」が14.1%（前回15.3%）、「通院特約」が35.0%（前回40.6%）となっている。前回と比較しても大きな差異はみられない。なお、今回新たに追加した「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」は12.0%となっている。

一方、死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合はいずれも6割～7割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後の生活資金の準備、世帯主の介護資金の準備などが高い割合を示している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が35.3%（前回35.4%）と最も多く、次いで「医療保険」23.3%（前回24.4%）、「定期保険」9.2%（前回7.6%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は49.5%を占めている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。前回に比べ「家庭に来る営業職員」が4.3ポイント、「職場に来る営業職員」が1.5ポイント減少している。一方、「保険代理店の窓口や営業職員」は4.1ポイント増加している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）に対する満足度をみると、加入チャネルに対する満足度は90.3%（前回89.8%）、商品に対する満足度は88.4%（前回88.5%）、商品・サービスに対する総合満足度は87.3%（前回87.9%）となっている。加入チャネルや商品、生命保険会社について評価している点として、「手間が掛からない」29.6%（前回29.8%）、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」46.4%（前回49.3%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」34.9%（前回33.7%）が、それぞれ最も多くなっている。

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についての自己評価をみると、十分に知識があるとした割合が30.5%（前回29.9%）であるのに対して、ほとんど知識がないとした割合は66.6%（前回68.6%）と7割近くを占めている。

今回調査結果の主な特徴を列挙すると以下のとおりである。

《第I部 生命保険の加入実態》

●全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は88.7%、個人年金保険の世帯加入率は21.9%となっている。

今回の調査では、全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は88.7%（前回89.2%）、民保は79.1%（前回78.6%）となっている。

なお、個人年金保険の世帯加入率（全生保）は、21.9%（前回21.4%）となっている。

●民保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は29歳以下が72.2%となっている。

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、29歳以下の加入率は72.2%（前回63.8%）となっている。

●世帯加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件となっている。

生命保険加入世帯の加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件（前回3.8件）となっている。これを機関別にみると、民保3.2件（前回3.1件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.2件）、JA2.1件（前回2.0件）、簡保1.8件（前回1.8件）となっている。

●世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円、民保で2,079万円となっている。

世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円（前回2,423万円）となっている。これを機関別にみると、民保では2,079万円（前回2,335万円）、JAは1,867万円（前回1,773万円）、県民共済・生協等は731万円（735万円）、簡保は491万円（前回540万円）となっている。

●世帯主の全生保加入金額は、普通死亡保険金額が1,406万円、疾病入院給付金日額が9.9千円となっている。

(1) 全生保の世帯主の普通死亡保険金額は1,406万円（前回1,509万円）となっている。

(2) 全生保の妻の普通死亡保険金額は758万円（前回807万円）となっている。

(3) 全生保の世帯主の疾病入院給付金日額は9.9千円（前回9.6千円）となっている。

(4) 全生保の妻の疾病入院給付金日額は8.4千円（前回8.3千円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は、全生保で38.2万円となっている。

生命保険加入世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、38.2万円（前回38.5万円）となっている。機関別にみると、民保36.2万円（前回37.0万円）、JA25.2万円（前回27.7万円）、簡保22.8万円（前回22.2万円）、県民共済・生協等7.7万円（前回8.2万円）となっている。

●個人年金保険加入世帯（全生保）の基本年金年額は、102.5万円となっている。

個人年金保険加入世帯の基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）は102.5万円（前回101.0万円）となっている。

●個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）は、20.1万円となっている。

個人年金保険加入世帯のうち、保険料を払込中の世帯が、1年間に払い込む個人年金保険の保険料（全生保）は、平均で20.1万円（前回17.9万円）となっている。また、一時払保険料の平均は726万円（前回685万円）となっている。

●世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が28.7%となっている。

個人年金保険加入世帯における世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が28.7%（前回29.0%）、65歳が26.7%（前回26.1%）、70歳以上は10.7%（前回8.0%）となっている。

●民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は医療保険・医療特約では88.5%となっている。

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における加入状況（世帯加入率、給付金額）は以下のとおりとなっている。

- (1) 医療保険・医療特約の世帯加入率は88.5%（前回91.7%）。
- (2) ガン保険・ガン特約の世帯加入率は62.8%（前回60.7%）。
- (3) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額は、平均で世帯主が11,800円（前回12,000円）、配偶者が10,100円（前回10,200円）。
- (4) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は39.6%（前回44.0%）。
- (5) 特定損傷特約の世帯加入率は22.8%（前回28.0%）。
- (6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は12.4%（前回16.4%）。
- (7) 介護保険・介護特約の世帯加入率は14.1%（前回15.3%）。
- (8) 介護保険・介護特約の介護給付金月額は、平均で世帯主が8.6万円（前回8.5万円）、配偶者が6.1万円（前回6.3万円）。
- (9) 通院特約の世帯加入率は35.0%（前回40.6%）。
- (10) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は12.0%。

●直近加入契約（民保）の加入目的は医療保障と遺族保障が中心。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」57.1%（前回58.5%）、「万一のときの家族の生活保障のため」49.5%（前回53.1%）が主なものとなっている。

●直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）は「新規加入」が過半。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入方法（新規加入か否か）は「新規に加入」が61.8%（前回57.4%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」23.3%（前回27.6%）となっている。

●直近加入契約（民保）の情報入手経路は「生命保険会社の営業職員」が46.5%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が46.5%（前回48.9%）と最も多く、次いで「保険代理店」15.8%（前回12.9%）となっている。

●直近加入契約（民保）の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が半数を超えて最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。

●直近加入契約（民保）の生命保険会社に対する評価は「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」が34.9%と最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の生命保険会社について現在どのような点を評価しているかをみると、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」が34.9%（前回33.7%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」32.9%（前回30.1%）、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」32.3%（前回33.9%）となっている。

●民保の解約・失効の経験率は9.2%となっている。

平成27年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は9.2%（前回11.2%）となっている。

《第Ⅱ部 生活保障に対する意識》

●加入している生命保険の保障内容に対する「充足感あり」は4割台。

加入している生命保険の保障内容に対して「充足感あり」は46.1%（前回38.2%）、「充足感なし」は35.5%（前回32.3%）となっている。

●支出可能保険料は34.3万円となっている。

現在支払っている生命保険の保険料を含めた世帯の支出可能保険料は34.3万円（前回33.9万円）となっている。

●現在行っている生活保障準備は世帯主・配偶者の医療保障、遺族保障が中心であり、今後は老後保障を増やしたいと考えられている。

世帯における生活保障準備の割合は、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が52.2%（前回54.3%）と最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」48.6%（前回47.4%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」43.7%（前回45.1%）となっている。

今後増やしたい準備項目としては、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%（前回28.0%）と最も多く、「配偶者の老後の生活資金の準備」25.1%（前回25.3%）が続くが、「特になし」も34.4%（前回37.9%）と高くなっている。

一方、今後減らしたい準備項目では、「特になし」が58.3%（前回67.8%）と大半を占めている。

●世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金総額は、5,560万円となっている。

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回328万円）、平均必要年数は16.7年間（前回16.8年間）となっている。平均総額は5,560万円（前回5,653万円）で、世帯年収の9.2年分（前回9.5年分）となっている。

●世帯主が2～3カ月入院した場合に、必要と考える資金額は、月額25.7万円となっている。

世帯主が2～3カ月入院した場合に、健康保険診療の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、平均月額は25.7万円（前回25.5万円）となっている。

●夫婦の老後生活資金として必要と考える資金月額は、世帯主が60～64歳の間が20.6万円、65歳以降では15.9万円となっている。

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額は、世帯主が60～64歳の間が月額20.6万円（前回20.1万円）、65歳以降では月額15.9万円（前回16.0万円）となっている。

●世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、必要と考える資金は、総額3,167万円となっている。

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、公的介護保険の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、初期費用は242万円（前回252万円）、月々の費用は16.6万円（前回16.8万円）、介護の必要期間は13年11カ月（前回14年1カ月）となっている。初期費用と月々の費用に必要期間をかけあわせた費用の合計額は、総額3,167万円（前回3,308万円）となっている。

●病気やケガが原因で、世帯主が就労不能となった場合に、必要と考える生活資金は、月額28.0万円となっている。

世帯主が就労不能となった場合に、家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金として、1カ月にどれくらいの金額が必要かを尋ねたところ、平均月額28.0万円（前回28.6万円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入意向は、加入したい（追加加入したい）が28.1%となっている。

生命保険（個人年金保険を含む）に今後、加入したい（追加加入したい）とした割合は28.1%（前回29.0%）となっている。

●加入意向のある保障内容は、世帯主、配偶者とも「医療保障」と「遺族保障」が中心。

加入意向のある保障内容は、世帯主では医療保障52.0%（前回50.9%）、遺族保障50.7%（前回48.4%）、老後保障45.0%（前回46.3%）、保障と貯蓄をかねたもの35.8%（前回35.9%）の順となっている。また、配偶者では、医療保障56.9%（前回54.2%）、遺族保障44.5%（前回42.9%）、老後保障39.9%（前回41.4%）、介護保障29.3%（前回30.6%）の順となっている。

●生活保障準備は『公的保障と私的保障の両方が必要』が約8割となっている。

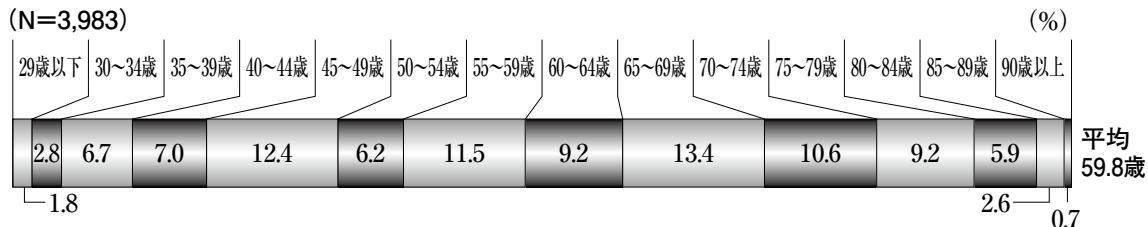
「生活保障は公的保障（公的年金等）だけで充分（以下『公的保障だけで十分』）」と、「公的保障と自助努力による私的保障の両方で準備していく必要がある（以下『公的保障と私的保障の両方が必要』）」のどちらの考え方に近いかを尋ねた結果、『公的保障だけで十分』は16.1%（前回13.2%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』は79.8%（前回85.0%）となっている。

●生命保険や個人年金保険に関する知識全般については『ほとんど知識がない』に近いとする割合が66.6%となっている。

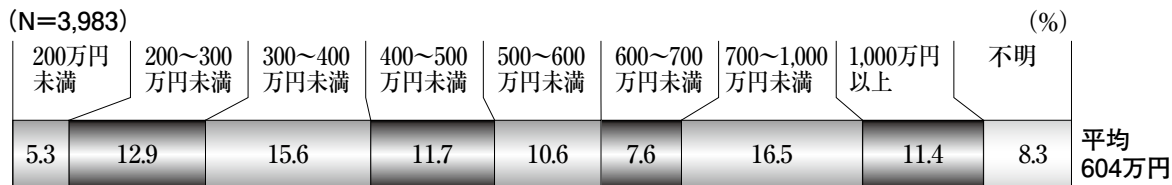
「生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う（以下『十分に知識がある』）」と、「生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う（以下『ほとんど知識がない』）」のどちらに近いかを尋ねた結果、『十分に知識がある』は30.5%（前回29.9%）、『ほとんど知識がない』は66.6%（前回68.6%）となっている。

Ⅲ. 被調査世帯の主な属性の分布と属性別の平均値

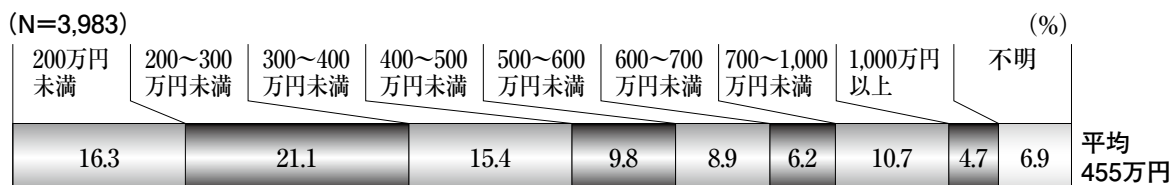
1. 世帯主年齢分布



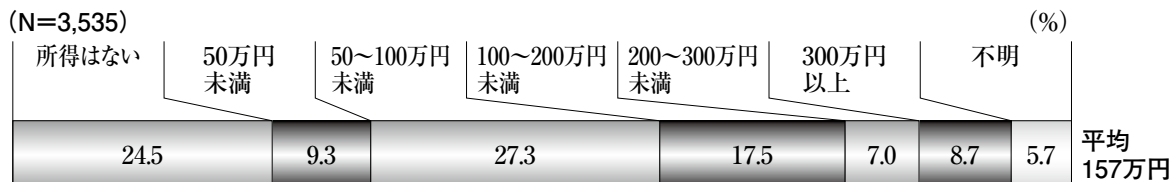
2. 世帯年収分布



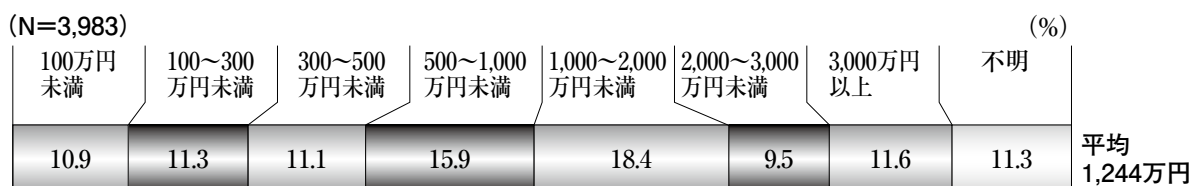
3. 世帯主年収分布



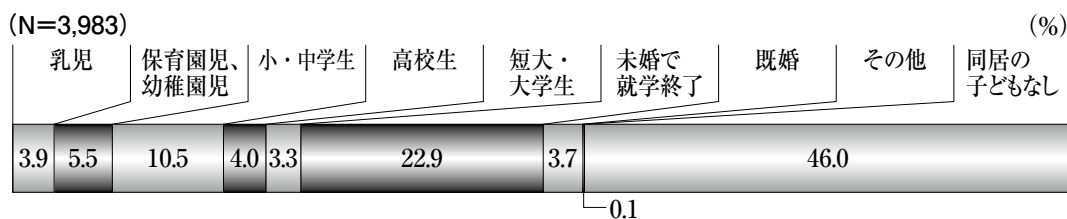
4. 妻年収分布



5. 世帯保有金融資産分布

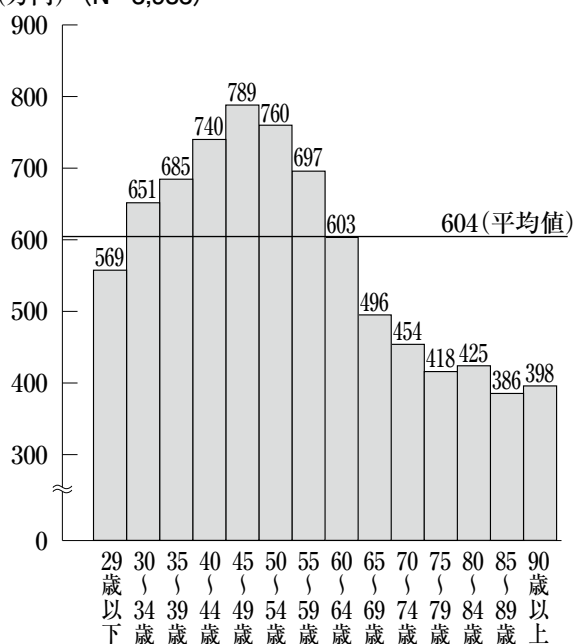


6. 同居の子どもの末子態様分布



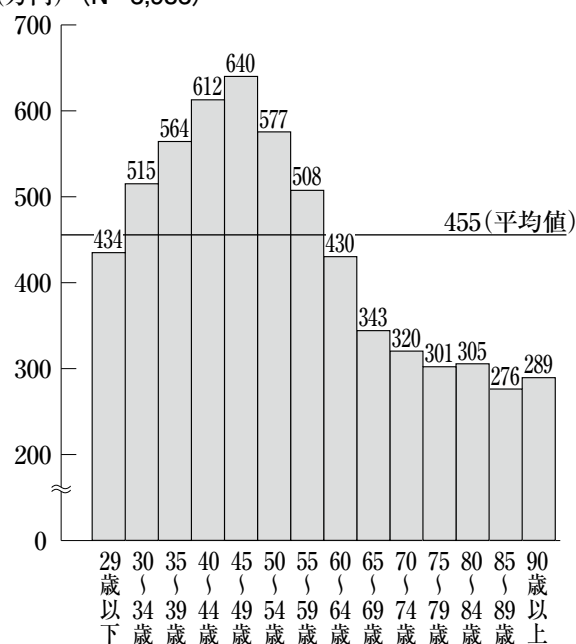
7. 世帯年収 (世帯主年齢別)

(万円) (N=3,983)



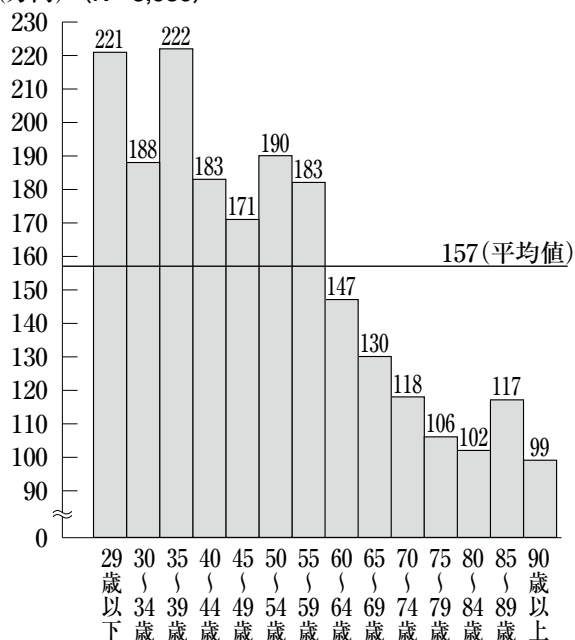
8. 世帯主年収 (世帯主年齢別)

(万円) (N=3,983)



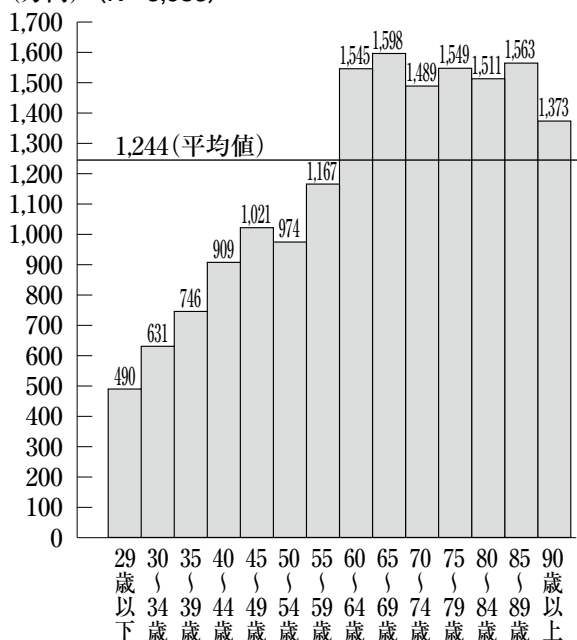
9. 妻年収 (妻年齢別)

(万円) (N=3,535)



10. 世帯保有金融資産 (世帯主年齢別)

(万円) (N=3,983)



第 I 部

生命保険の加入実態

1

生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況

（1）加入率（個人年金保険を含む）

（1）世帯加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯員の少なくとも一人以上が生命保険に加入している世帯の割合を示している。例えば、世帯員のうち一人が生命保険に加入している世帯も二人が生命保険に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントすることになる。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入率} = \frac{\text{世帯員の少なくとも一人以上が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

また、全生保世帯加入率とは世帯員の一人以上が、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等の4機関のうちいずれかに加入している世帯の割合を示している。（以下同様）したがって、民保に加入している世帯も民保と簡保両方に加入している世帯も生命保険加入世帯1としてカウントするので、前述の4機関のそれぞれの世帯加入率を合計しても全生保世帯加入率とはならない。

（2）世帯主の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、世帯主が加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入率} = \frac{\text{世帯主が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

4機関の世帯主加入率を合計しても全生保世帯主加入率とならないのは、前述と同様である。

（3）妻の加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうちで世帯主が男性でかつ配偶者のいる世帯における、配偶者の生命保険に加入している割合を示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{妻の加入率} = \frac{\text{妻（男性世帯主の配偶者）が加入している世帯数}}{\text{本調査に回答した男性世帯主で配偶者のいる世帯数}} \times 100$$

4機関の妻の加入率を合計しても全生保の妻の加入率とならないのは、前述と同様である。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とは

子ども（未婚で就学前・就学中）が生命保険に加入している割合のことで、次の式で算出している。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率} = \frac{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}{\text{本調査に回答した子ども（未婚で就学前・就学中）がいる世帯での子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}} \times 100$$

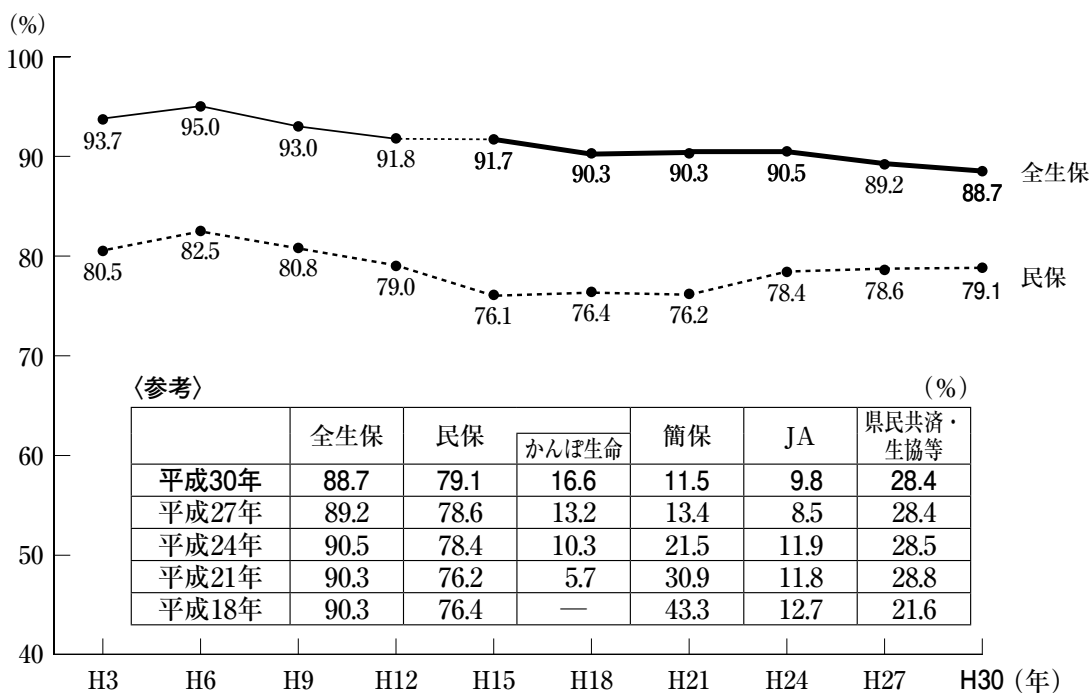
4機関の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率を合計しても全生保の子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率とならないのは、前述と同様である。

(ア) 世帯加入率（個人年金保険を含む）

生命保険の世帯加入率は全生保で88.7%（前回89.2%）、民保で79.1%（前回78.6%）となっている。

時系列でみると、全生保で平成24年以降減少傾向が続いている。一方、民保では平成21年以降増加傾向が続いている。（図表 I - 1）

〈図表 I - 1〉 世帯加入率の推移



〈参考〉

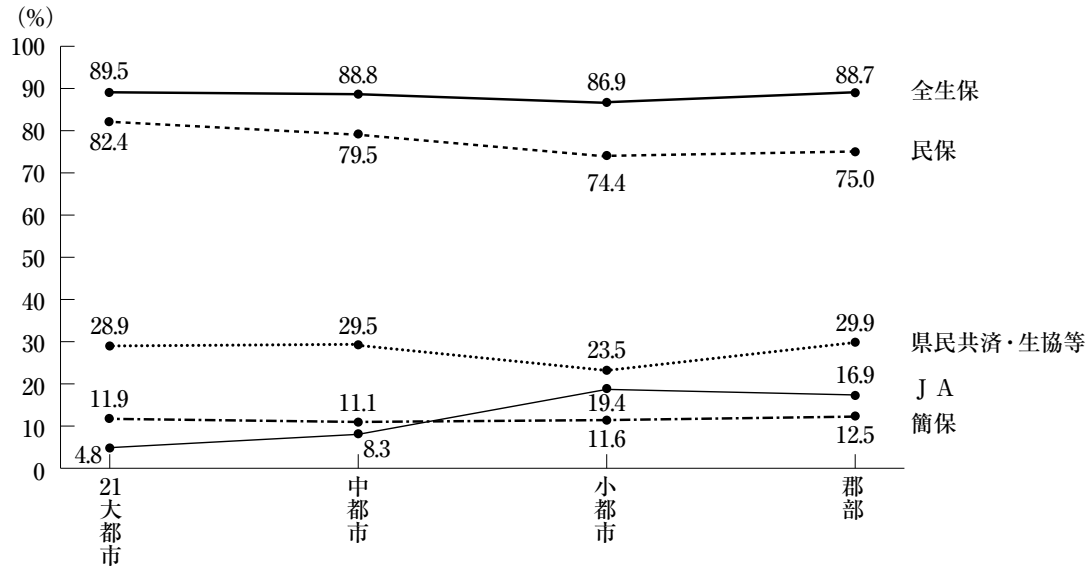
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	88.7	79.1	16.6	11.5	9.8	28.4
平成27年	89.2	78.6	13.2	13.4	8.5	28.4
平成24年	90.5	78.4	10.3	21.5	11.9	28.5
平成21年	90.3	76.2	5.7	30.9	11.8	28.8
平成18年	90.3	76.4	—	43.3	12.7	21.6

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

市郡規模別にみると、民保では「21大都市」で82.4%と高くなっている。また、JAは「小都市」(19.4%)、「郡部」(16.9%)で高くなっている。(図表I-2)

〈図表I-2〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率(市郡規模別)



* 全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「40～44歳」から「60～64歳」にかけて90%を超えている。

時系列でみると、「80～84歳」では平成18年から一貫して増加傾向が続いており、平成18年に比べ20ポイント以上増加している。(図表I-3)

〈図表I-3〉生命保険・個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	90.3	90.3	90.5	89.2	88.7
29歳以下	76.8	71.6	76.6	77.5	79.2
30～34歳	93.6	86.9	89.2	86.7	86.7
35～39歳	93.5	91.7	93.4	93.3	88.7
40～44歳	95.0	93.9	92.2	91.4	92.4
45～49歳	93.3	95.3	95.1	95.2	93.3
50～54歳	96.2	96.1	95.4	92.8	93.5
55～59歳	93.8	93.8	96.3	96.1	94.1
60～64歳	92.8	94.3	91.9	91.2	92.1
65～69歳	89.0	93.3	92.3	91.2	89.5
70～74歳	85.7	86.7	87.0	89.0	88.4
75～79歳	80.6	77.2	84.8	79.9	82.3
80～84歳	53.4	66.9	67.8	71.1	76.9
85～89歳	57.1	61.8	64.3	68.4	69.5
90歳以上	36.4	72.7	55.6	52.2	71.4

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」から「60～64歳」にかけて、および「70～74歳」で80%を超えている。

時系列でみると、「29歳以下」と「30～34歳」で平成21年から、「70～74歳」から「85～89歳」で平成24年から、それぞれ増加傾向が続いている。（図表 I - 4）

〈図表 I - 4〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（民保）（世帯主年齢別）
(%)

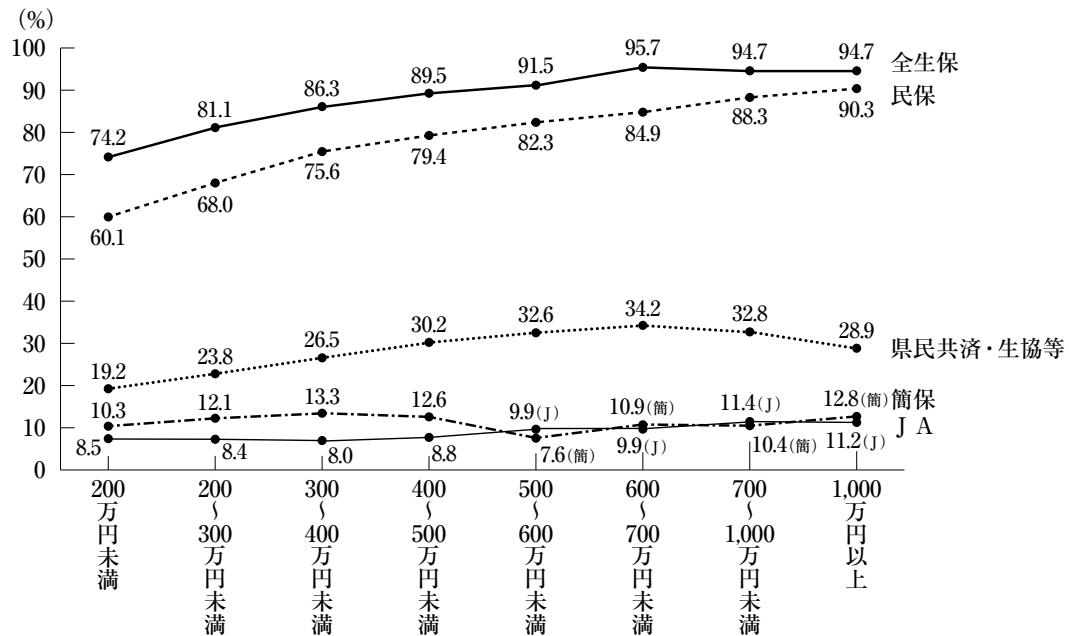
	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	76.4	76.2	78.4	78.6	79.1
29歳以下	70.4	55.6	57.1	63.8	72.2
30～34歳	78.3	70.1	74.0	79.8	81.4
35～39歳	83.6	76.2	81.7	82.7	80.0
40～44歳	86.0	84.5	81.3	81.2	84.5
45～49歳	83.2	86.7	85.5	86.2	86.0
50～54歳	81.6	86.4	86.3	84.7	85.1
55～59歳	80.7	80.6	85.3	85.3	83.9
60～64歳	79.3	78.3	79.4	79.2	81.4
65～69歳	74.2	76.4	79.3	76.8	76.4
70～74歳	64.4	70.9	76.3	78.9	80.6
75～79歳	57.8	60.6	68.9	70.7	72.5
80～84歳	41.1	51.2	52.6	62.1	64.5
85～89歳	39.3	38.2	47.6	57.9	58.1
90歳以上	18.2	54.5	44.4	43.5	57.1

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別に見ると、全生保と民保ともに概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、特に「600万円以上」の層で高い割合となっている。また、県民共済・生協等では「500～600万円未満」から「700～1,000万円未満」の層で高くなっている。(図表 I - 5)

〈図表 I - 5〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率 (世帯年収別)



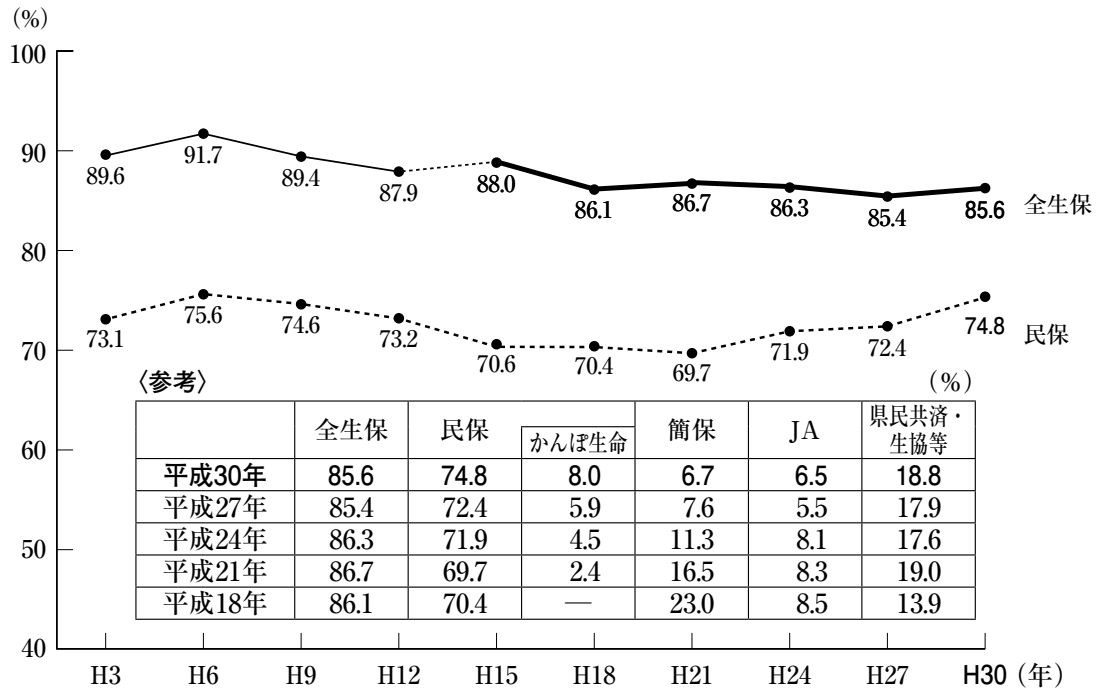
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 世帯員の加入率（個人年金保険を含む）

(a) 世帯主の加入率（個人年金保険を含む）

世帯主の加入率は全生保で85.6%（前回85.4%）、民保で74.8%（前回72.4%）となっている。
時系列でみると、民保は平成21年以降増加傾向が続いている。（図表 I - 6）

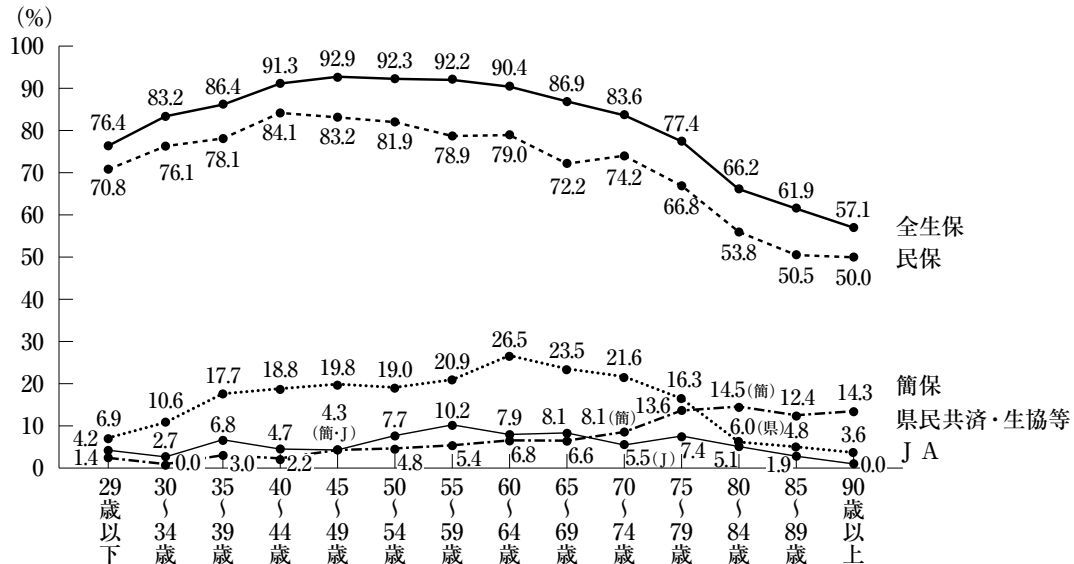
〈図表 I - 6〉 世帯主の加入率の推移



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

世帯主年齢別にみると、全生保では「40～44歳」から「60～64歳」で9割を超え高くなっている。民保では「40～44歳」から「50～54歳」で8割を超えて高くなっている。県民共済・生協等では「60～64歳」は26.5%、「65～69歳」は23.5%と高くなっている。(図表I-7)

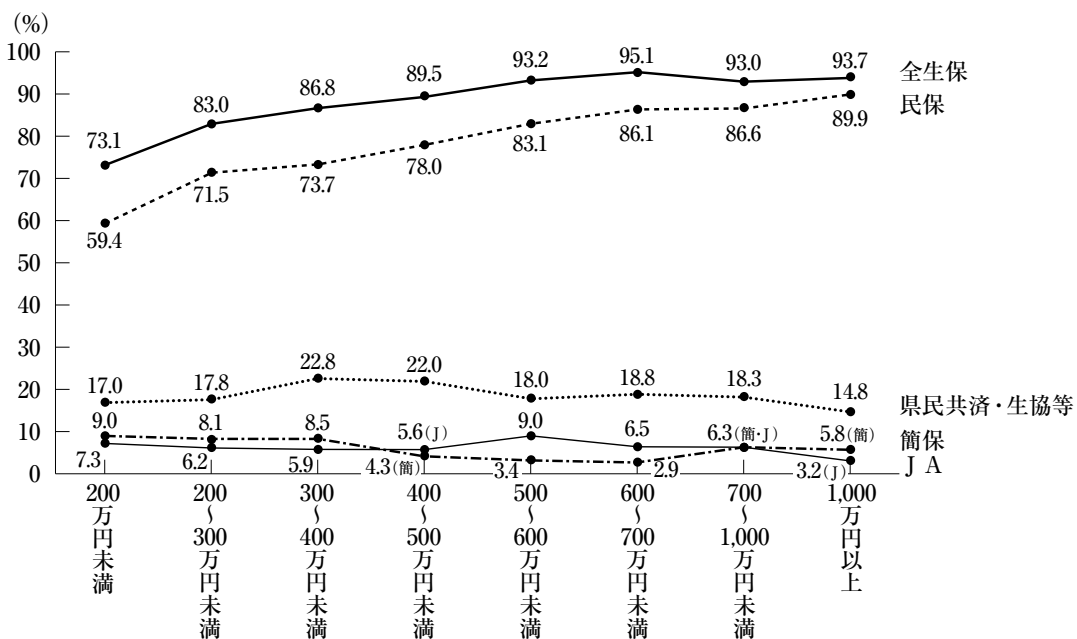
〈図表I-7〉 世帯主の加入率（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保ともに概ね年収が高くなるほど加入率が高く、特に全生保で「400万円以上」の層、民保で「500万円以上」の層で、それぞれ高い割合となっている。(図表I-8)

〈図表I-8〉 世帯主の加入率（世帯主年収別）

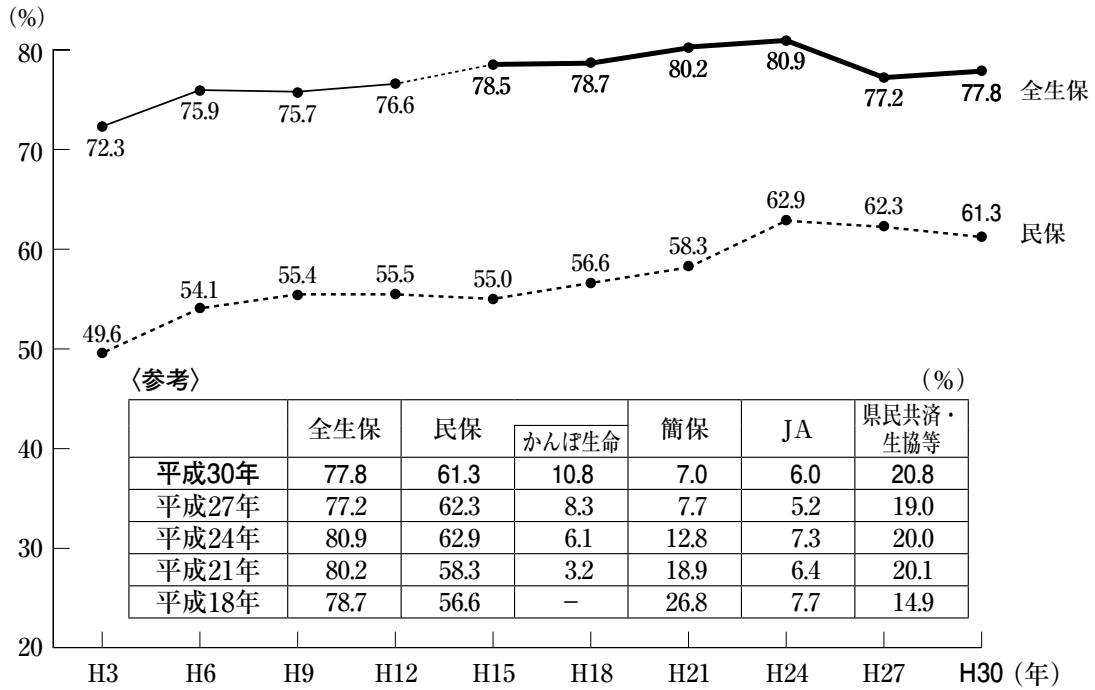


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(b) 妻（男性世帯主の配偶者）の加入率（個人年金保険を含む）

妻の加入率は全生保で77.8%（前回77.2%）、民保で61.3%（前回62.3%）となっている。前回と比較すると大きな差異はみられなかった。（図表 I - 9）

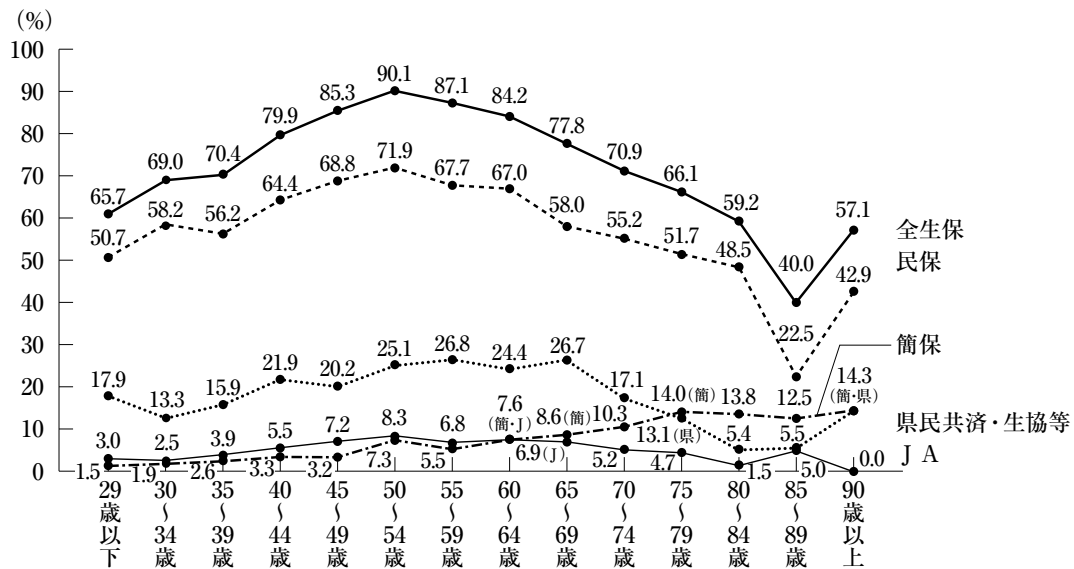
〈図表 I - 9〉 妻の加入率の推移



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * 全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

妻の年齢別にみると、全生保、民保ともに「45～49歳」から「60～64歳」で高くなっている。県民共済・生協等では「55～59歳」は26.8%、「65～69歳」で26.7%と高くなっている。(図表 I - 10)

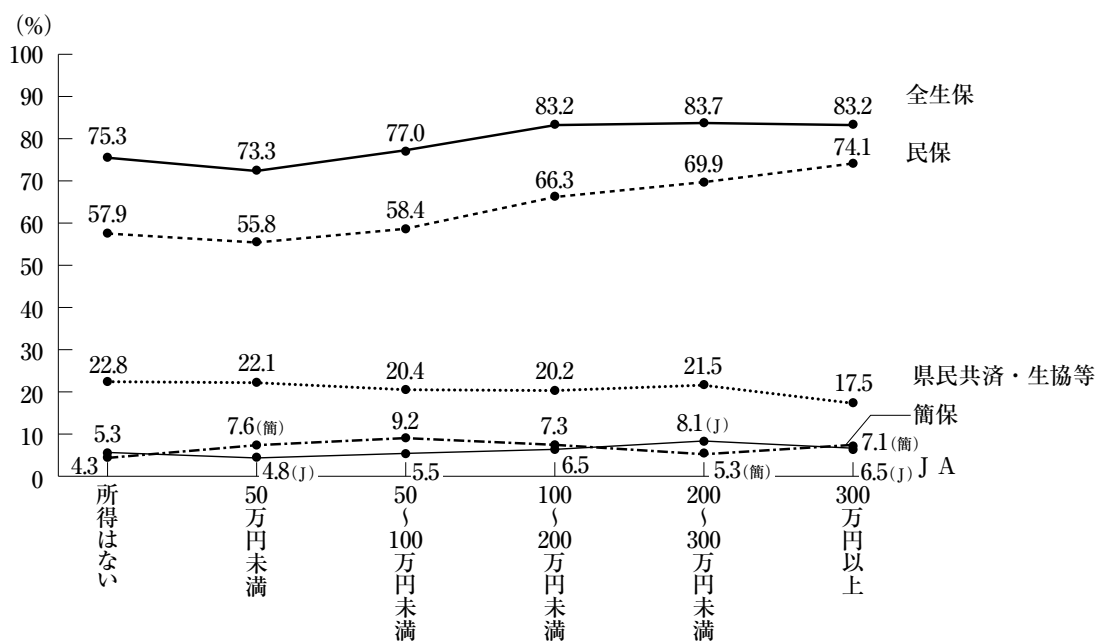
〈図表 I - 10〉 妻の加入率 (妻の年齢別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*90歳以上はサンプルが30未満

妻の年収別にみると、概ね年収が高くなるほど加入率が高く、全生保では「100万円以上」の層で8割を超えている。民保でも同様の傾向がみられ、「300万円以上」では7割を超えている。(図表 I - 11)

〈図表 I - 11〉 妻の加入率 (妻の年収別)



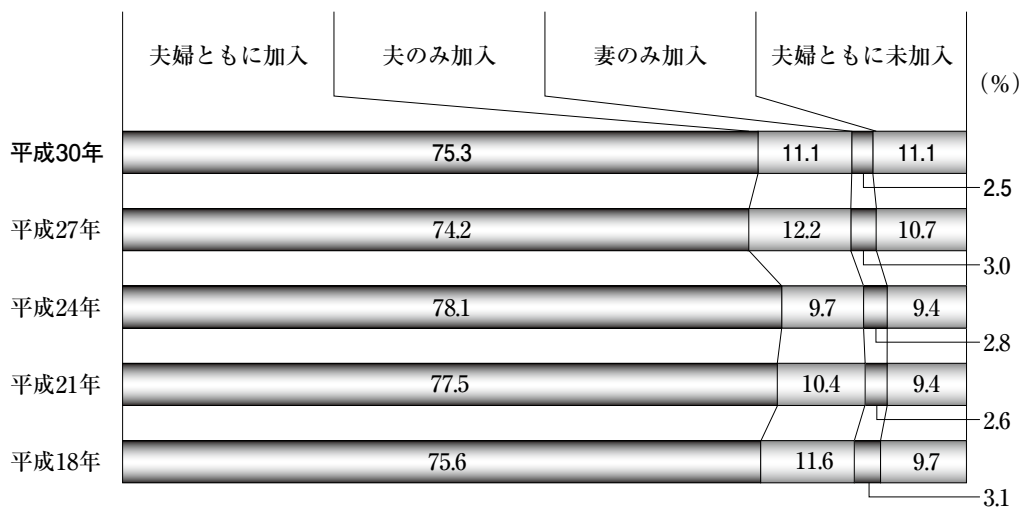
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(c) 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）

男性世帯主で配偶者がいる世帯における夫婦の加入形態をみると、「夫婦ともに加入」は75.3%（前回74.2%）、「夫のみ加入」は11.1%（前回12.2%）となっている。

前回と比較すると大きな差異はみられなかった。（図表 I - 12）

〈図表 I - 12〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

夫の年齢別にみると、「夫婦ともに加入」は「45～49歳」から「60～64歳」で8割を超えて高くなっている。「夫婦ともに未加入」は「29歳以下」（20.0％）および「80歳以上」の層で2割以上となっている。（図表 I - 13）

〈図表 I - 13〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（夫の年齢別）
(%)

	夫婦ともに加入	夫のみ加入	妻のみ加入	夫婦ともに未加入
全 体	75.3	11.1	2.5	11.1
29歳以下	61.7	15.0	3.3	20.0
30～34歳	66.0	18.0	3.0	13.0
35～39歳	71.7	15.5	1.2	11.6
40～44歳	77.3	15.3	1.2	6.3
45～49歳	82.4	11.4	0.4	5.8
50～54歳	86.6	7.0	1.5	5.0
55～59歳	85.8	8.1	1.3	4.8
60～64歳	83.7	7.1	1.2	8.0
65～69歳	78.2	9.9	2.1	9.9
70～74歳	72.2	11.9	4.2	11.7
75～79歳	64.4	12.4	5.3	18.0
80～84歳	54.0	12.0	8.5	25.5
85～89歳	49.4	10.6	3.5	36.5
90歳以上	52.6	5.3	5.3	36.8

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「夫婦ともに加入」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「600万円以上」の層では8割を超えている。逆に「夫婦ともに未加入」は、概ね世帯年収が低くなるほど高く、「200万円未満」（26.1％）では2割を超えている。（図表 I - 14）

〈図表 I - 14〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（世帯年収別）
(%)

	夫婦ともに加入	夫のみ加入	妻のみ加入	夫婦ともに未加入
全 体	75.3	11.1	2.5	11.1
200万円未満	58.4	12.4	3.1	26.1
200～300万円未満	64.7	12.1	3.8	19.3
300～400万円未満	72.1	11.4	3.2	13.3
400～500万円未満	77.4	10.8	2.0	9.8
500～600万円未満	79.5	10.0	1.8	8.7
600～700万円未満	81.0	11.0	3.7	4.4
700～1,000万円未満	80.7	12.4	1.0	5.9
1,000万円以上	84.2	9.1	1.7	5.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(d) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）

調査対象世帯の子ども（未婚で就学前・就学中）の総数に占める加入率（全生保）は51.1％（前回52.9％）となっている。

機関別にみると、民保18.5％（前回22.2％）、かんぽ生命5.5％（前回5.9％）、簡保3.1％（前回4.9％）、JA2.6％（前回2.6％）、県民共済・生協等18.7％（前回19.7％）となっている。（図表 I - 15）

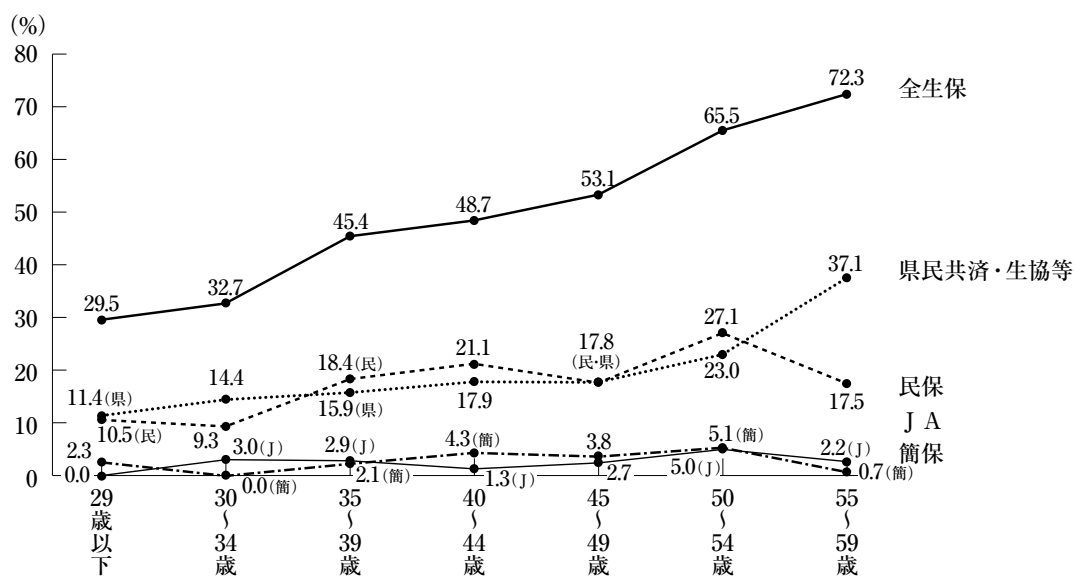
〈図表 I - 15〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率
(%)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	51.1	18.5	5.5	3.1	2.6	18.7
平成27年	52.9	22.2	5.9	4.9	2.6	19.7
平成24年	54.8	22.1	4.5	9.0	3.5	19.4
平成21年	55.0	22.4	2.3	14.5	4.3	16.6
平成18年	55.9	30.8	—	25.2	3.2	15.3

*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保は「55～59歳」で最も高く72.3%となっており、民保は「50～54歳」で最も高く27.1%となっている。(図表 I - 16)

〈図表 I - 16〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*「60～64歳」から「90歳以上」はサンプル数が少ないため削除

(2) 加入件数（個人年金保険を含む）

(1) 世帯加入件数とは

生命保険に加入している世帯で平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯加入件数} = \frac{\text{全世帯員の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約や連生保険（年金）などのように一つの保険で複数の人が保障されている場合は、一件としてカウントしている。

(2) 世帯主の加入件数とは

世帯主が生命保険に加入している世帯で、世帯主が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯主の加入件数} = \frac{\text{世帯主の総加入件数}}{\text{世帯主が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、世帯主が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(3) 妻の加入件数とは

妻（男性世帯主の配偶者）が生命保険に加入している世帯で、妻が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{妻の加入件数} = \frac{\text{妻の総加入件数}}{\text{妻が生命保険に加入している世帯数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、妻が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(4) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数とは

生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）が平均何件の生命保険に加入しているかということを示している。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数} = \frac{\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}$$

なお、家族特約などで複数の世帯員が保障されている場合は、子ども（未婚で就学前・就学中）が主たる被保険者（加入者）の場合のみを件数にカウントしている。

(ア) 世帯加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の平均加入件数（全生保）は3.9件（前回3.8件）となっている。

機関別にみると、民保3.2件（前回3.1件）、簡保1.8件（前回1.8件）、JA2.1件（前回2.0件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.2件）となっている。

時系列でみると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 17）

〈図表 I - 17〉 世帯加入件数

(件)

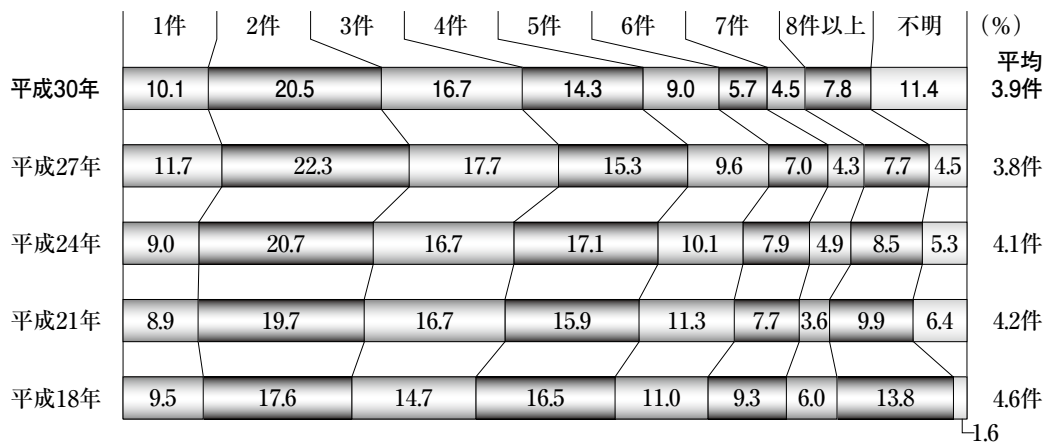
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	J A	県民共済・ 生協等
平成30年	3.9 (+0.1)	3.2 (+0.1)	1.8 (▲0.1)	1.8 (0.0)	2.1 (+0.1)	2.1 (▲0.1)
平成27年	3.8 (▲0.3)	3.1 (0.0)	1.9 (+0.2)	1.8 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)	2.2 (0.0)
平成24年	4.1 (▲0.1)	3.1 (+0.2)	1.7 (0.0)	1.9 (▲0.3)	2.3 (0.0)	2.2 (0.0)
平成21年	4.2 (▲0.4)	2.9 (▲0.2)	1.7 —	2.2 (▲0.1)	2.3 (0.0)	2.2 (▲0.1)
平成18年	4.6 (0.0)	3.1 (+0.1)	— —	2.3 (▲0.2)	2.3 (▲0.1)	2.3 (+0.1)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

世帯加入件数（全生保）の分布をみると、「2件」が20.5%と最も多く、次いで「3件」16.7%、「4件」14.3%となっている。（図表 I - 18）

〈図表 I - 18〉 世帯加入件数（全生保）



*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

市郡規模別にみると、全生保、民保では「21大都市」が最も多くそれぞれ4.0件、3.4件、JAでは「中都市」が最も多く2.3件となっている。(図表I-19)

〈図表I-19〉 世帯加入件数（市郡規模別）

(件)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.8	2.1	2.1
21大都市	4.0	3.4	1.8	1.6	2.1
中 都 市	3.9	3.2	1.7	2.3	2.2
小 都 市	3.8	3.1	1.7	2.1	2.0
郡 部	3.9	3.0	2.0	2.2	2.2

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保では「35～39歳」から「55～59歳」で4件を超えている。(図表I-20)

〈図表I-20〉 世帯加入件数（世帯主年齢別）

(件)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.8	2.1	2.1
29歳以下	3.2	2.9	(4.0)	(1.0)	(1.7)
30～34歳	3.7	3.2	(1.0)	(1.6)	(2.2)
35～39歳	4.2	3.5	(1.6)	(1.9)	2.7
40～44歳	4.3	3.7	(2.4)	(2.1)	2.2
45～49歳	4.4	3.6	2.0	2.0	2.5
50～54歳	4.4	3.5	(1.9)	(2.5)	2.2
55～59歳	4.2	3.4	1.7	2.6	2.0
60～64歳	3.9	3.2	2.1	2.4	2.0
65～69歳	3.6	3.0	1.9	2.0	2.0
70～74歳	3.5	2.8	1.5	2.2	2.1
75～79歳	3.6	2.9	1.7	1.7	1.9
80～84歳	3.2	2.9	1.5	(1.6)	1.5
85～89歳	3.0	2.9	(1.4)	(1.0)	(1.7)
90歳以上	(2.8)	(2.8)	(1.8)	(0.0)	(1.5)

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

世帯年収別にみると、全生保では、世帯年収が高くなるほど加入件数が多く、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が5.4件、民保が4.4件となっている。(図表 I - 21)

〈図表 I - 21〉 世帯加入件数 (世帯年収別)

(件)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全 体	3.9	3.2	1.8	2.1	2.1
200万円未満	2.7	2.3	1.5	1.8	2.0
200～300万円未満	3.1	2.6	1.6	2.0	2.1
300～400万円未満	3.3	2.8	1.8	1.8	1.9
400～500万円未満	3.8	3.1	1.7	1.9	2.2
500～600万円未満	4.0	3.3	1.8	2.2	2.2
600～700万円未満	4.2	3.4	2.0	2.1	2.3
700～1,000万円未満	4.3	3.5	1.7	2.3	2.3
1,000万円以上	5.4	4.4	2.2	2.7	2.2

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 世帯員の加入件数 (個人年金保険を含む)

(a) 世帯主の加入件数 (個人年金保険を含む)

生命保険に加入している世帯主の平均加入件数(全生保)は、1.9件(前回1.7件)となっている。

機関別にみると、民保1.7件(前回1.6件)、簡保1.2件(前回1.2件)、JA1.3件(前回1.2件)、県民共済・生協等1.1件(前回1.2件)となっている。(図表 I - 22)

〈図表 I - 22〉 世帯主の加入件数

(件)

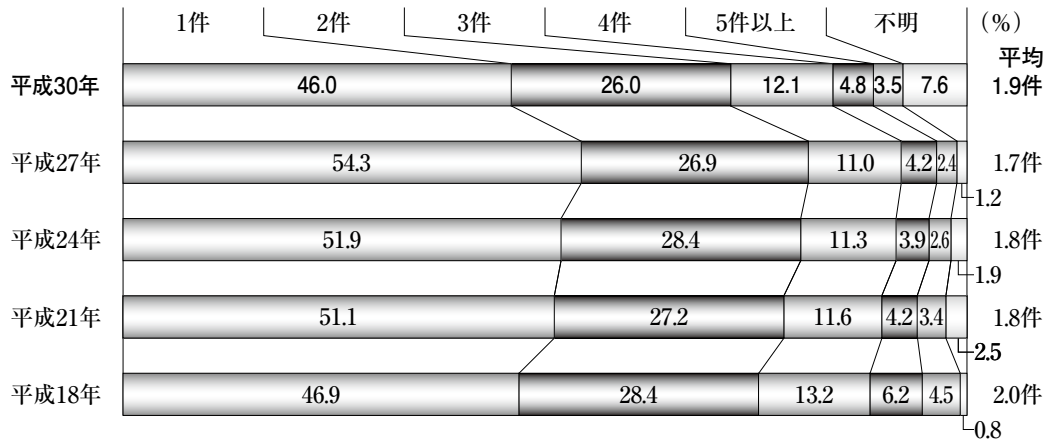
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1.9 (+0.2)	1.7 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.3 (+0.1)	1.1 (▲0.1)
平成27年	1.7 (▲0.1)	1.6 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)
平成24年	1.8 (0.0)	1.5 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)
平成21年	1.8 (▲0.2)	1.5 (▲0.1)	1.2 —	1.3 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)
平成18年	2.0 (+0.1)	1.6 (+0.1)	— —	1.4 (0.0)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯主の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が46.0%と最も多く、「2件」（26.0%）が続いている。（図表 I - 23）

〈図表 I - 23〉 世帯主の加入件数（全生保）



*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保では「40～44歳」、「45～49歳」および「75～79歳」で2.0件と最も多くなっている。（図表 I - 24）

〈図表 I - 24〉 世帯主の加入件数（世帯主年齢別）

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全体	1.9	1.7	1.2	1.3	1.1
29歳以下	1.8	1.8	(1.0)	(1.0)	(1.2)
30～34歳	1.9	1.9	(0.0)	(1.3)	(1.2)
35～39歳	1.9	1.8	(1.0)	(1.1)	1.3
40～44歳	2.0	1.9	(1.3)	(1.6)	1.1
45～49歳	2.0	1.9	(1.3)	(1.5)	1.3
50～54歳	1.8	1.7	(1.3)	(1.4)	1.2
55～59歳	1.9	1.7	(1.4)	1.5	1.1
60～64歳	1.9	1.6	(1.4)	(1.3)	1.1
65～69歳	1.8	1.6	1.3	1.1	1.1
70～74歳	1.8	1.6	1.1	(1.1)	1.1
75～79歳	2.0	1.7	1.3	(1.4)	1.1
80～84歳	1.7	1.6	1.1	(1.1)	(1.0)
85～89歳	1.6	1.6	(1.0)	(1.0)	(1.0)
90歳以上	(1.7)	(1.7)	(1.0)	(0.0)	(1.0)

*全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては（ ）で表示

(b) 妻の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している妻の平均加入件数（全生保）は、1.7件（前回1.6件）となっている。

機関別にみると、民保1.5件（前回1.4件）、簡保1.2件（前回1.2件）、JA1.2件（前回1.2件）、県民共済・生協等1.1件（前回1.1件）となっている。（図表 I - 25）

〈図表 I - 25〉 妻の加入件数

(件)

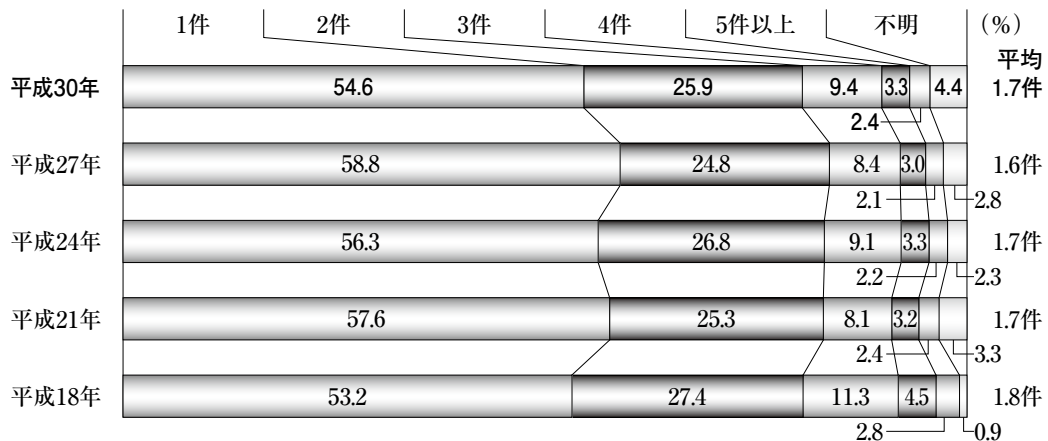
	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1.7 (+0.1)	1.5 (+0.1)	1.3 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成27年	1.6 (▲0.1)	1.4 (0.0)	1.2 (+0.1)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成24年	1.7 (0.0)	1.4 (+0.1)	1.1 (0.0)	1.3 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成21年	1.7 (▲0.1)	1.3 (▲0.1)	1.1 —	1.4 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成18年	1.8 (0.0)	1.4 (+0.1)	— —	1.3 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

妻の加入件数（全生保）の分布をみると、「1件」が54.6%と半数を超えて最も多くなっている。（図表 I - 26）

〈図表 I - 26〉 妻の加入件数（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

妻の年齢別にみると、全生保は「65～69歳」、「75～79歳」、「80～84歳」の層でいずれも1.8件と最も多くなっている。(図表 I - 27)

〈図表 I - 27〉 妻の加入件数 (妻の年齢別)

	全生保	民保	簡保	JA	県民共済・生協等
全体	1.7	1.5	1.2	1.2	1.1
29歳以下	1.4	1.3	(1.0)	(2.0)	(1.1)
30～34歳	1.5	1.5	(1.0)	(1.0)	(1.1)
35～39歳	1.5	1.5	(1.2)	(1.0)	1.1
40～44歳	1.7	1.6	(1.2)	(1.1)	1.1
45～49歳	1.5	1.5	(1.1)	(1.1)	1.1
50～54歳	1.7	1.5	(1.3)	(1.2)	1.1
55～59歳	1.7	1.6	(1.2)	(1.5)	1.1
60～64歳	1.7	1.5	1.6	1.1	1.1
65～69歳	1.8	1.6	1.2	1.3	1.1
70～74歳	1.7	1.5	1.3	(1.2)	1.0
75～79歳	1.8	1.7	1.2	(1.0)	1.1
80～84歳	1.8	1.7	(1.1)	(1.0)	(1.1)
85～89歳	(1.6)	(1.7)	(1.0)	(1.0)	(1.5)
90歳以上	(1.5)	(1.3)	(1.0)	(—)	(1.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*サンプルが30未満のものについては()で表示

(c) 子ども(未婚で就学前・就学中)の加入件数(個人年金保険を含む)

生命保険に加入している子ども(未婚で就学前・就学中)の平均加入件数(全生保)は、1.2件(前回1.2件)となっている。

機関別にみると、民保1.1件(前回1.1件)、かんぽ生命1.1件(前回1.1件)、簡保1.1件(前回1.0件)、JA1.1件(前回1.0件)、県民共済・生協等1.0件(前回1.0件)となっている。(図表 I - 28)

〈図表 I - 28〉 子ども(未婚で就学前・就学中)の加入件数

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)
平成27年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (▲0.1)	1.0 (▲0.1)	1.0 (0.0)
平成24年	1.2 (▲0.1)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
平成21年	1.3 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 —	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
平成18年	1.3 (+0.1)	1.1 (0.0)	— —	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)

*全生保は民保(かんぽ生命を除く)、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

(3) 加入金額

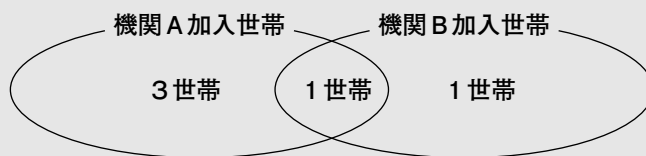
(1) 世帯加入金額とは

普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している各世帯における、その保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{世帯の普通死亡保険金額} = \frac{\text{全世帯員の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

家族特約などにより複数の世帯員が保障されている場合には、その金額も世帯加入金額に含まれている。

なお、全生保の世帯加入金額は、4機関（民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等）のうちいずれかに加入している世帯の平均加入金額であるため、平均金額の低い機関の世帯加入金額にひきずられて特定の1機関の世帯加入金額より全生保の加入金額が下回ることもある。たとえば機関Aに加入している4世帯がいずれも加入金額50万円、機関Bに加入している2世帯がいずれも加入金額1,000万円、うちA、B双方の機関に加入している世帯が1世帯であるとする、機関Aの平均加入金額は50万円、機関Bの平均加入金額は1,000万円、全生保の平均加入金額は440万円となる。



$$\text{機関Aの世帯加入金額} = \frac{50\text{万円} \times 4\text{世帯}}{\text{全}4\text{世帯}} = 50\text{万円}$$

$$\text{機関Bの世帯加入金額} = \frac{1,000\text{万円} \times 2\text{世帯}}{\text{全}2\text{世帯}} = 1,000\text{万円}$$

$$\text{全生保の世帯加入金額} = \frac{(50\text{万円} \times 4\text{世帯}) + (1,000\text{万円} \times 2\text{世帯})}{\text{全}5\text{世帯}} = 440\text{万円}$$

保険金・給付金の種類別の特色についてみると次のとおりである。

① 普通死亡保険金

死亡時期により受取金額が異なる場合、現時点での金額で計算されている。また、死亡保険金を年金で受け取る契約や特約に加入している場合には、総受取金額で計算されている。

② 疾病入院給付金日額

ガンのみを対象とした入院や成人病等の特定疾病を対象とした入院のみに限定して支払われる入院給付金は含まれていない。

(2) 世帯主の加入金額とは

世帯主が、普通死亡保険金、疾病入院給付金日額の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、世帯主の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。(普通死亡保険金の例)

$$\text{世帯主の普通死亡保険金額} = \frac{\text{世帯主の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{世帯主が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金日額も同様の計算方法で算出している。

世帯主の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である世帯主が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の世帯主の加入金額が特定の1機関の世帯主の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(3) 妻の加入金額とは

妻(男性世帯主の配偶者)が、普通死亡保険金、疾病入院給付金日額の各保障毎に、それを受け取れる生命保険に加入している各世帯における、妻の各保障合計金額の平均額のことである。これを式で示すと次のとおりである。(普通死亡保険金の例)

$$\text{妻の普通死亡保険金額} = \frac{\text{妻の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{妻が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

* 疾病入院給付金日額も同様の計算方法で算出している。

妻の加入金額を計算する際には、家族特約で保障されている金額も含めている。また、被保険者である妻が主たる被保険者でない場合も当該世帯の数にカウントしている。

なお、全生保の妻の加入金額が特定の1機関の妻の加入金額を下回ることがあるのは、前述のとおりである。

(ア) 普通死亡保険金

(a) 世帯の普通死亡保険金

世帯の普通死亡保険金額（全生保）の平均は2,255万円（前回2,423万円）と前回に比べ168万円減少した。

これを機関別にみると、民保では2,079万円（前回2,335万円）、簡保は491万円（前回540万円）、JAは1,867万円（前回1,773万円）、県民共済・生協等は731万円（前回735万円）となっている。

時系列でみると、民保は減少傾向が続いており、前回から256万円の減少となっている。（図表 I - 29）

〈図表 I - 29〉 世帯の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	2,255 (▲168)	2,079 (▲256)	551 (▲15)	491 (▲49)	1,867 (+94)	731 (▲4)
平成27年	2,423 (▲340)	2,335 (▲171)	566 (+18)	540 (▲48)	1,773 (▲520)	735 (▲95)
平成24年	2,763 (▲215)	2,506 (▲252)	548 (▲58)	588 (▲88)	2,293 (+1)	830 (▲31)
平成21年	2,978 (▲366)	2,758 (▲297)	606 —	676 (▲33)	2,292 (▲484)	861 (+85)
平成18年	3,344 (▲402)	3,055 (▲386)	— —	709 (▲103)	2,776 (+209)	776 (▲29)

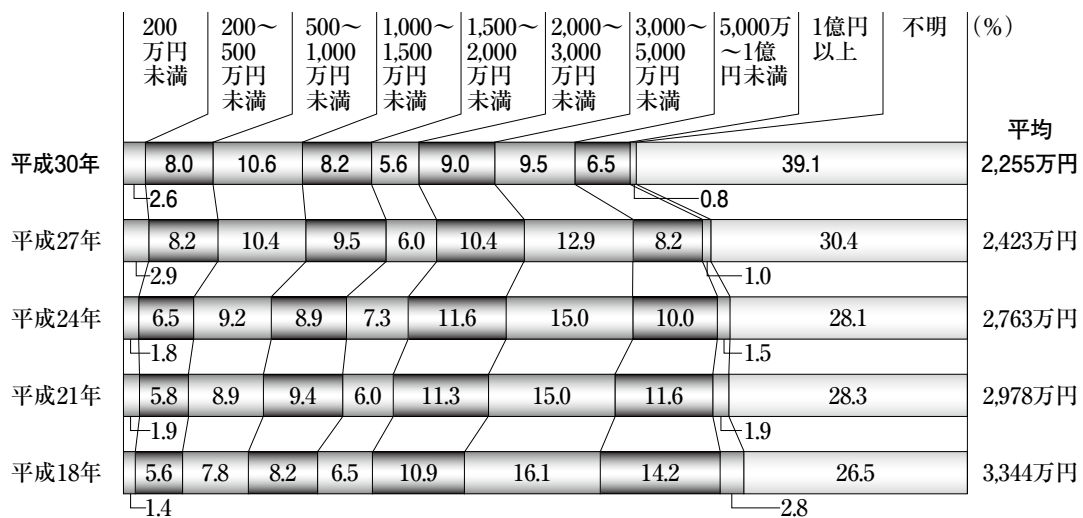
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

世帯の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「500～1,000万円未満」が10.6%と最も多く、以下「3,000～5,000万円未満」（9.5%）、「2,000～3,000万円未満」（9.0%）が続いている。

時系列でみると、「3,000～5,000万円未満」（前回12.9%）が3.4ポイント、「5,000万～1億円未満」（前回8.2%）が1.7ポイント、「1,000～1,500万円未満」（前回9.5%）が1.3ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 30）

〈図表 I - 30〉 世帯の普通死亡保険金額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く3,183万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の層では平成18年以降一貫して減少傾向が続いている。(図表 I - 31)

〈図表 I - 31〉 世帯の普通死亡保険金額（全生保）（世帯主年齢別）
(万円)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	3,344	2,978	2,763	2,423	2,255
29歳以下	3,082	2,583	1,902	2,405	2,475
30～34歳	3,186	3,082	3,126	3,093	2,883
35～39歳	3,848	3,636	3,203	3,050	2,857
40～44歳	4,238	4,130	3,760	3,277	3,032
45～49歳	4,506	3,822	3,918	3,287	3,050
50～54歳	4,405	3,932	3,789	3,388	3,183
55～59歳	4,041	3,543	3,202	3,175	2,618
60～64歳	3,021	2,684	2,545	2,362	2,493
65～69歳	2,153	2,032	1,725	1,799	1,615
70～74歳	2,066	1,881	1,661	1,288	1,367
75～79歳	1,303	1,663	1,586	989	1,210
80～84歳	2,374	1,522	1,214	1,411	1,059
85～89歳	2,635	925	2,074	692	1,019
90歳以上	216	2,316	1,200	1,802	1,336

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「40～44歳」で最も高く2,968万円となっている。

時系列で見ると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」の層では平成18年以降減少傾向が続いている。(図表 I - 32)

〈図表 I - 32〉 世帯の普通死亡保険金額 (民保) (世帯主年齢別)
(万円)

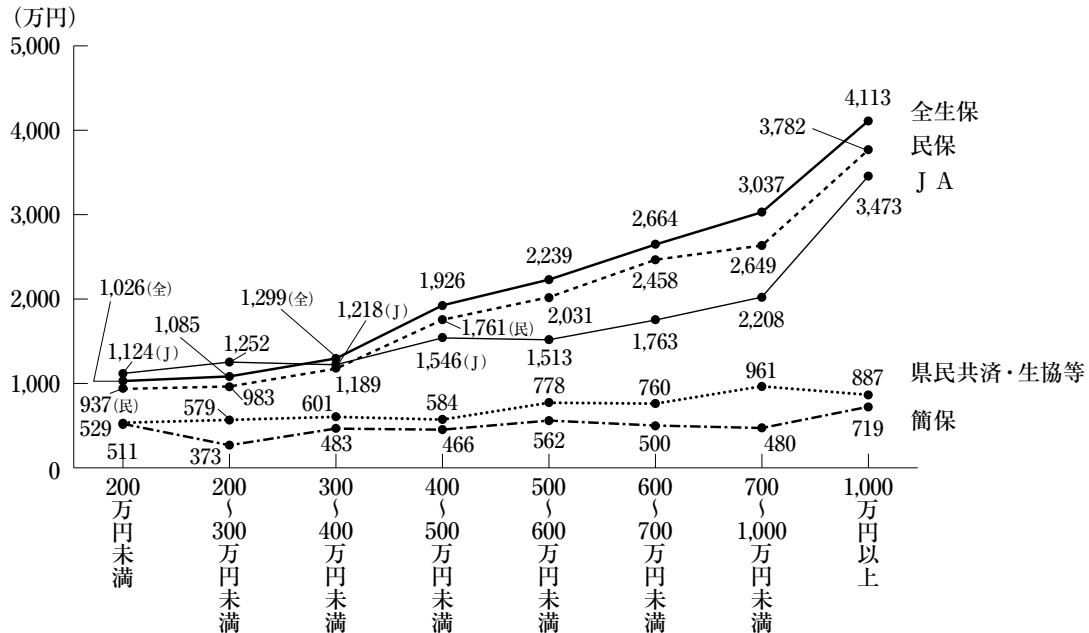
	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	3,055	2,758	2,506	2,335	2,079
29歳以下	2,843	2,639	1,845	2,337	2,289
30～34歳	3,221	3,009	3,042	3,145	2,728
35～39歳	3,782	3,297	3,088	2,921	2,666
40～44歳	4,164	3,834	3,460	2,981	2,968
45～49歳	3,991	3,370	3,621	3,214	2,721
50～54歳	3,946	3,617	3,314	3,215	2,850
55～59歳	3,380	3,096	2,806	3,032	2,320
60～64歳	2,723	2,406	2,078	2,215	2,296
65～69歳	1,804	1,785	1,540	1,766	1,534
70～74歳	1,565	1,721	1,435	1,211	1,209
75～79歳	1,044	1,604	1,413	972	1,172
80～84歳	2,374	1,435	1,245	1,351	979
85～89歳	2,755	1,448	1,976	646	1,044
90歳以上	182	2,067	1,333	1,986	1,459

* 全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保と民保ともに世帯年収が高くなるほど加入金額も高く、世帯年収「1,000万円以上」では、全生保が4,113万円、民保が3,782万円となっている。(図表 I - 33)

〈図表 I - 33〉 世帯の普通死亡保険金額 (世帯年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 *簡保、JAの200万円未満はサンプルが30未満

(b) 世帯員の普通死亡保険金

(i) 世帯主の普通死亡保険金

世帯主の普通死亡保険金額 (全生保) の平均は、1,406万円 (前回1,509万円) と前回に比べ103万円減少した。

これを機関別にみると、民保では1,368万円 (前回1,522万円)、簡保は351万円 (前回411万円)、JAは1,280万円 (前回1,350万円)、県民共済・生協等は495万円 (前回521万円) となっている。

時系列でみると、民保では減少傾向が続いており、前回から154万円減少している。(図表 I - 34)

〈図表 I - 34〉 世帯主の普通死亡保険金額

(万円)

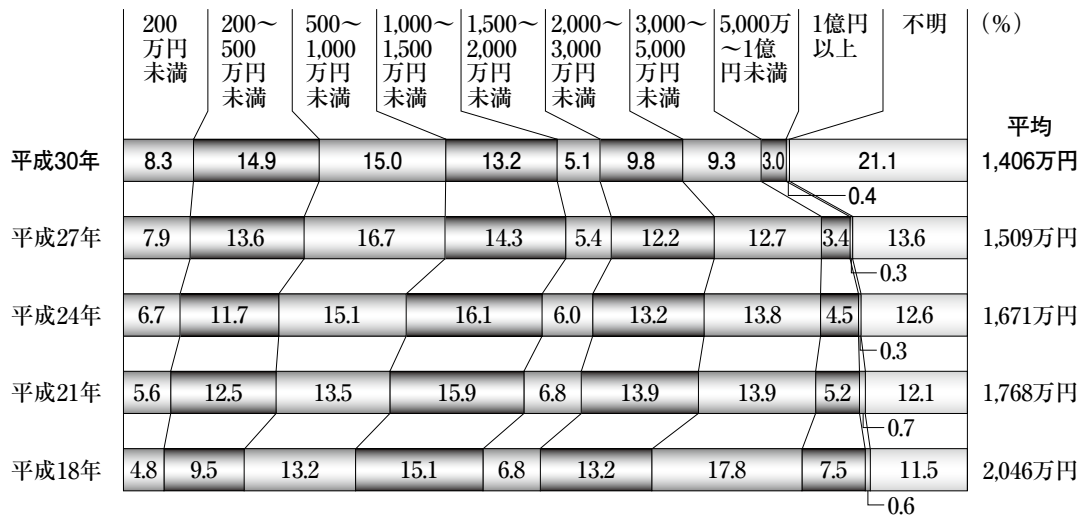
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	1,406 (▲103)	1,368 (▲154)	400 (▲22)	351 (▲60)	1,280 (▲70)	495 (▲26)
平成27年	1,509 (▲162)	1,522 (▲133)	422 (▲6)	411 (▲11)	1,350 (▲171)	521 (▲77)
平成24年	1,671 (▲97)	1,655 (▲132)	428 (+8)	422 (▲23)	1,521 (▲103)	598 (+15)
平成21年	1,768 (▲278)	1,787 (▲235)	420 —	445 (▲38)	1,624 (▲116)	583 (+16)
平成18年	2,046 (▲267)	2,022 (▲370)	— —	483 (▲54)	1,740 (+103)	567 (+9)

*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
 * () は前回調査との差

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「500～1,000万円未満」が15.0%と最も多く、以下「200～500万円未満」（14.9%）、「1,000～1,500万円未満」（13.2%）の順で続いている。

時系列でみると、「3,000～5,000万円未満」（前回12.7%）が3.4ポイント、「2,000～3,000万円未満」（前回12.2%）が2.4ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 35）

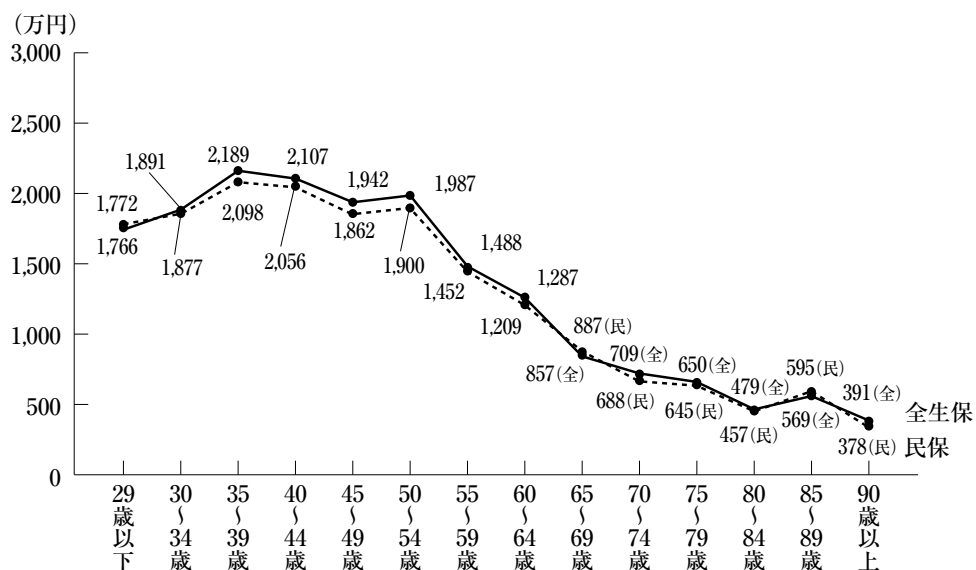
〈図表 I - 35〉 世帯主の普通死亡保険金額（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保と民保ともに「35～39歳」で最も高く、全生保は2,189万円、民保は2,098万円となっている。（図表 I - 36）

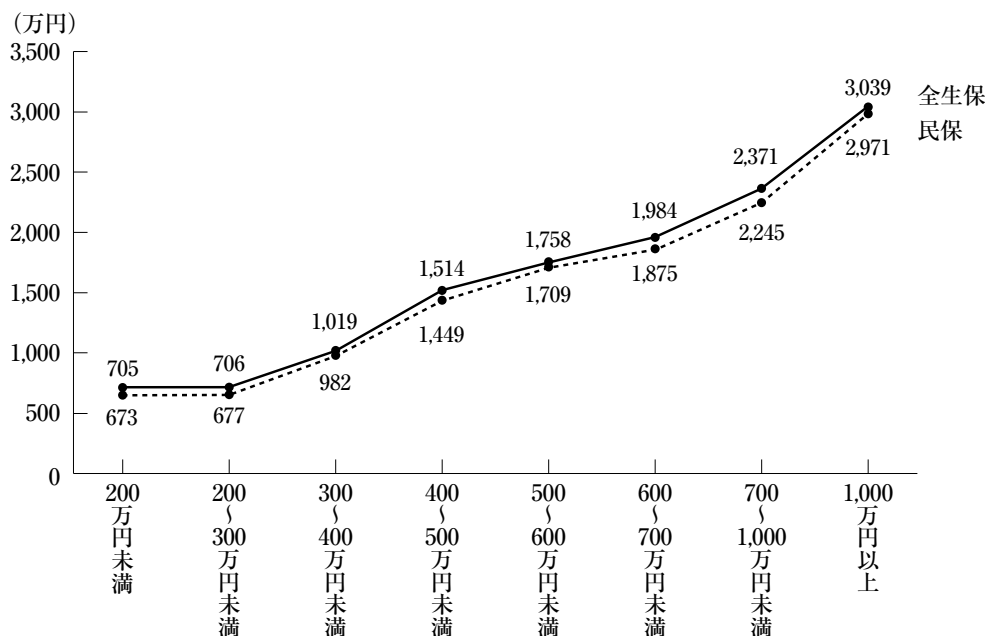
〈図表 I - 36〉 世帯主の普通死亡保険金額（世帯主年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む
*90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保いずれも年収が高くなるほど加入金額も高くなっており、世帯主年収「1,000万円以上」では、全生保が3,039万円、民保が2,971万円となっている。(図表 I - 37)

〈図表 I - 37〉 世帯主の普通死亡保険金額 (世帯主年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(ii) 妻の普通死亡保険金

妻の普通死亡保険金額 (全生保) の平均は、758万円 (前回807万円) と前回に比べ49万円減少している。

これを機関別にみると、民保では708万円 (前回777万円)、簡保は309万円 (前回348万円)、JAは935万円 (前回901万円)、県民共済・生協等は338万円 (前回328万円) となっている。(図表 I - 38)

〈図表 I - 38〉 妻の普通死亡保険金額

	(万円)					
	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	758 (▲49)	708 (▲69)	334 (▲16)	309 (▲39)	935 (+34)	338 (+10)
平成27年	807 (▲82)	777 (▲44)	350 (▲5)	348 (▲25)	901 (▲161)	328 (▲77)
平成24年	889 (+3)	821 (▲9)	355 (+27)	373 (▲11)	1,062 (▲33)	405 (+12)
平成21年	886 (▲116)	830 (▲94)	328 —	384 (▲14)	1,095 (▲181)	393 (+25)
平成18年	1,002 (▲74)	924 (▲117)	— —	398 (▲46)	1,276 (+202)	368 (▲24)

*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

妻の普通死亡保険金額（全生保）の分布をみると、「200～500万円未満」が21.4%と最も多く、以下「500～1,000万円未満」（16.9%）、「1,000～1,500万円未満」（12.5%）が続いている。（図表 I - 39）

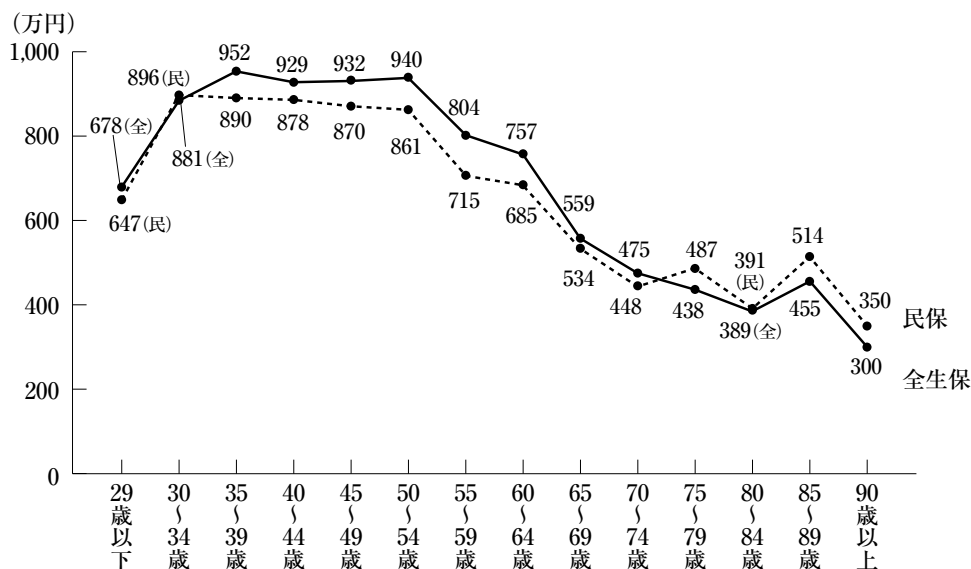
〈図表 I - 39〉 妻の普通死亡保険金額（全生保）

	200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	(%)	平均
平成30年	11.6	21.4	16.9	12.5	3.3	4.6	2.3	27.5		758万円
平成27年	12.5	19.5	20.1	14.7	4.7	5.4	2.9	20.2		807万円
平成24年	10.9	21.1	20.4	16.0	5.2	6.9	3.6	15.8		889万円
平成21年	10.5	20.5	20.1	17.2	4.3	6.6	4.1	16.6		886万円
平成18年	8.4	19.7	21.2	16.5	6.3	7.9	5.4	14.7		1,002万円

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

妻の年齢別にみると、全生保は「35～39歳」で952万円、民保は「30～34歳」で896万円と、それぞれ最も高くなっている。（図表 I - 40）

〈図表 I - 40〉 妻の普通死亡保険金額（妻の年齢別）

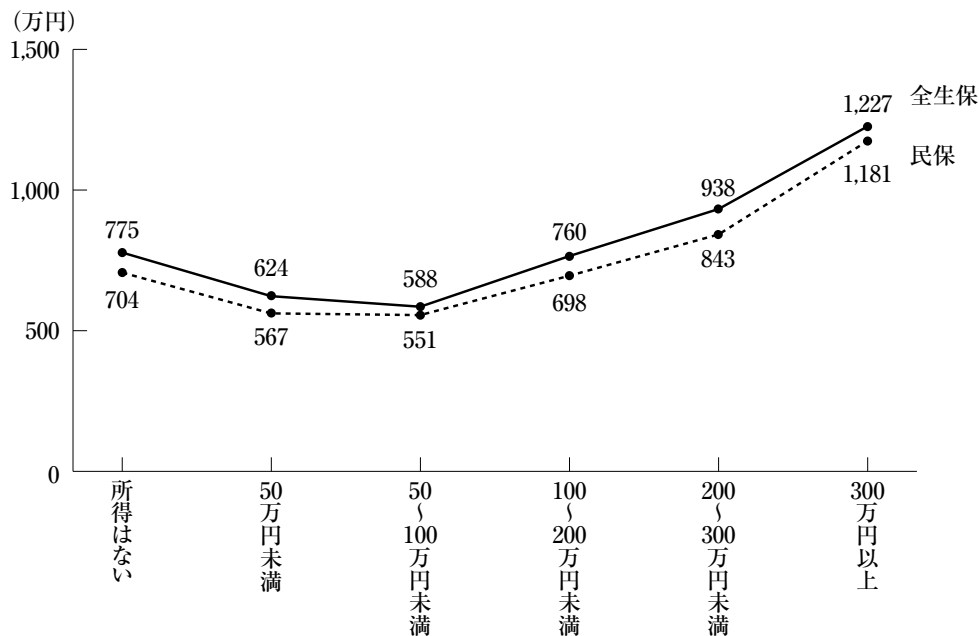


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

妻の年収別にみると、全生保と民保ともに「300万円以上」で最も高く、全生保が1,227万円、民保が1,181万円となっている。(図表 I - 41)

〈図表 I - 41〉 妻の普通死亡保険金額 (妻の年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 疾病入院給付金

(a) 世帯員の疾病入院給付金

(i) 世帯主の疾病入院給付金

世帯主の疾病入院給付金日額 (全生保) の平均は、9.9千円 (前回9.6千円) と前回に比べ0.3千円増加している。

これを機関別にみると、民保では9.1千円 (前回8.9千円)、簡保は5.7千円 (前回5.9千円)、JAは7.6千円 (前回7.4千円)、県民共済・生協等は6.2千円 (前回6.2千円) となっている。(図表 I - 42)

〈図表 I - 42〉 世帯主の疾病入院給付金日額

(千円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	9.9 (+0.3)	9.1 (+0.2)	6.1 (▲0.1)	5.7 (▲0.2)	7.6 (+0.2)	6.2 (0.0)
平成27年	9.6 (▲0.4)	8.9 (▲0.3)	6.2 (▲0.1)	5.9 (▲0.3)	7.4 (▲0.2)	6.2 (+0.1)
平成24年	10.0 (▲0.4)	9.2 (0.0)	6.3 (▲0.6)	6.2 (▲0.4)	7.6 (+0.2)	6.1 (▲0.1)
平成21年	10.4 (▲0.3)	9.2 (▲0.2)	6.9 —	6.6 (▲0.1)	7.4 (▲0.2)	6.2 (+0.5)
平成18年	10.7 (▲3.1)	9.4 (+0.6)	— —	6.7 (+0.2)	7.6 (+0.4)	5.7 (+0.7)

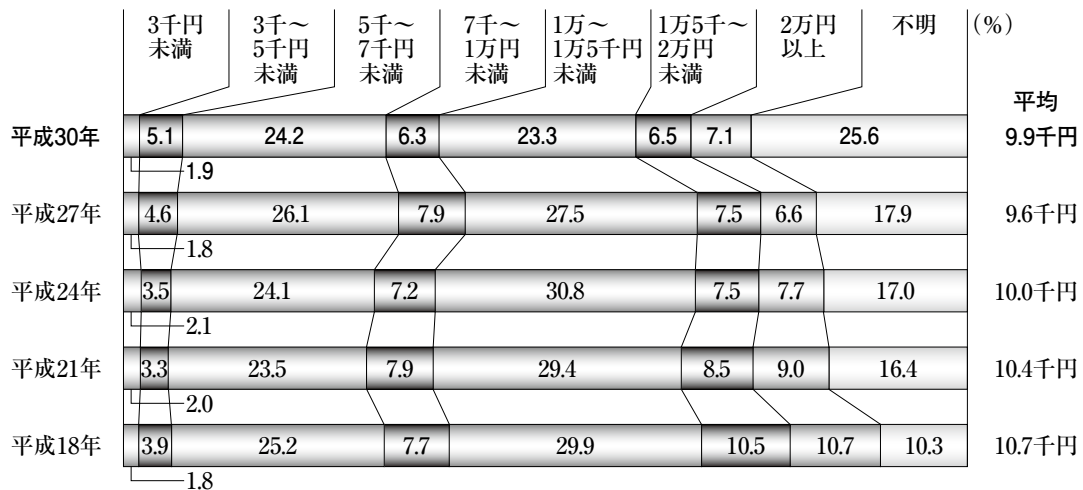
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が最も多く24.2%、次いで「1万～1万5千円未満」が23.3%となっている。

時系列でみると、「1万～1万5千円未満」（前回27.5%）が4.2ポイント、「7千～1万円未満」（前回7.9%）が1.6ポイント減少している。（図表 I - 43）

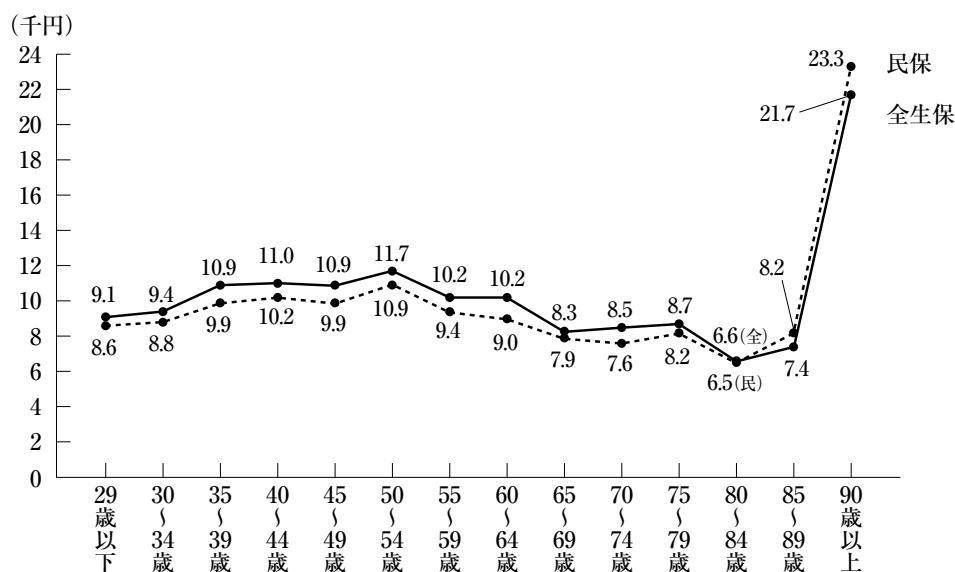
〈図表 I - 43〉 世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「50～54歳」で全生保が11.7千円、民保が10.9千円と高くなっている。（図表 I - 44）

〈図表 I - 44〉 世帯主の疾病入院給付金日額（世帯主年齢別）

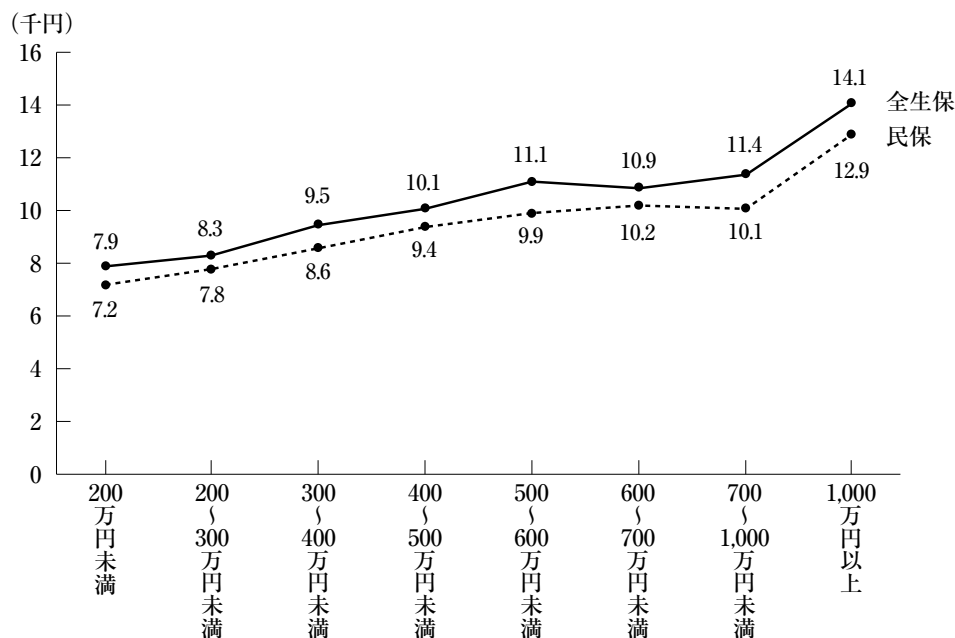


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯主年収別にみると、全生保と民保ともに概ね年収が高くなるほど加入金額が高く、全生保では「400万円以上」の層、民保では「600万円以上」の層でそれぞれ1万円台となっている。(図表 I - 45)

〈図表 I - 45〉 世帯主の疾病入院給付金日額 (世帯主年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(ii) 妻の疾病入院給付金

妻の疾病入院給付金日額 (全生保) の平均は、8.4千円 (前回8.3千円) となっている。

これを機関別にみると、民保では7.6千円 (前回7.5千円)、簡保は5.2千円 (前回5.2千円)、JAは6.7千円 (前回6.8千円)、県民共済・生協等は5.5千円 (前回5.3千円) となっている。(図表 I - 46)

〈図表 I - 46〉 妻の疾病入院給付金日額

(千円)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	8.4 (+0.1)	7.6 (+0.1)	5.5 (+0.3)	5.2 (0.0)	6.7 (▲0.1)	5.5 (+0.2)
平成27年	8.3 (▲0.2)	7.5 (▲0.2)	5.2 (▲0.2)	5.2 (▲0.1)	6.8 (▲0.1)	5.3 (+0.1)
平成24年	8.5 (0.0)	7.7 (+0.4)	5.4 (+0.6)	5.3 (▲0.3)	6.9 (+0.5)	5.2 (▲0.2)
平成21年	8.5 (▲0.3)	7.3 (▲0.1)	4.8 —	5.6 (▲0.3)	6.4 (▲0.3)	5.4 (+0.4)
平成18年	8.8 (+0.9)	7.4 (+0.7)	— —	5.9 (+0.3)	6.7 (+0.8)	5.0 (+0.6)

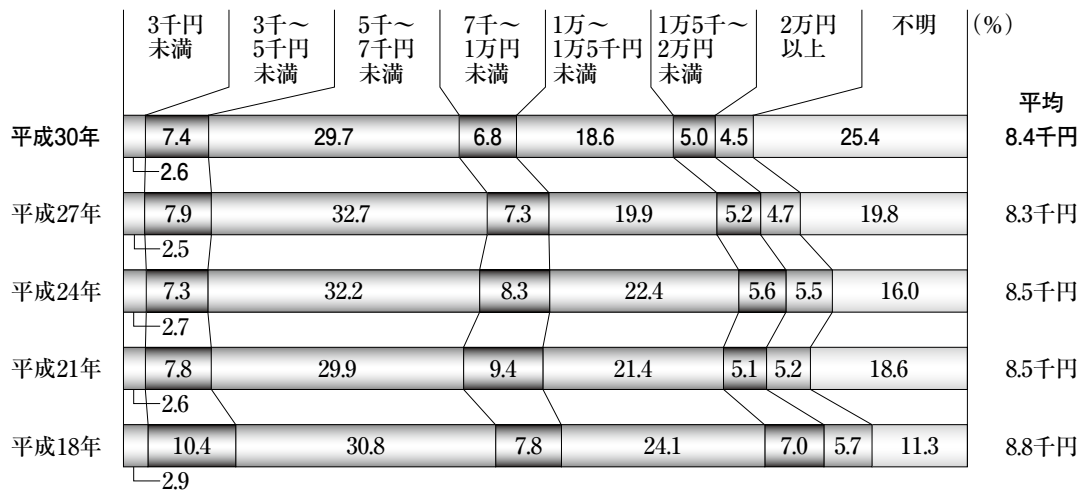
*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

妻の疾病入院給付金日額（全生保）の分布をみると、「5千～7千円未満」が29.7%と最も多く、「1万～1万5千円未満」（18.6%）が続いている。

時系列でみると、「5千～7千円未満」が減少している傾向にある。（図表 I - 47）

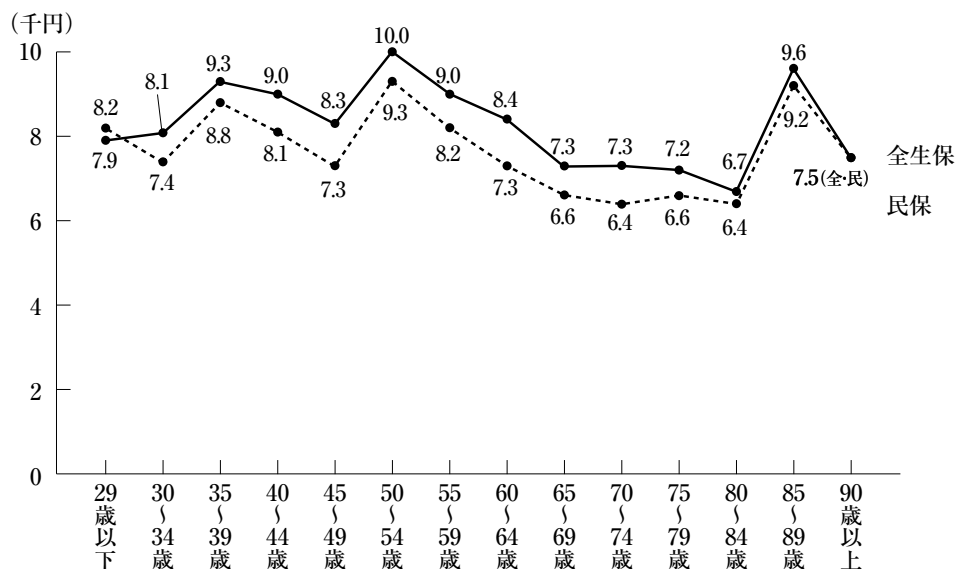
〈図表 I - 47〉 妻の疾病入院給付金日額（全生保）



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

妻の年齢別にみると、全生保、民保ともに「50～54歳」で全生保が10.0千円、民保が9.3千円と高くなっている。（図表 I - 48）

〈図表 I - 48〉 妻の疾病入院給付金日額（妻の年齢別）

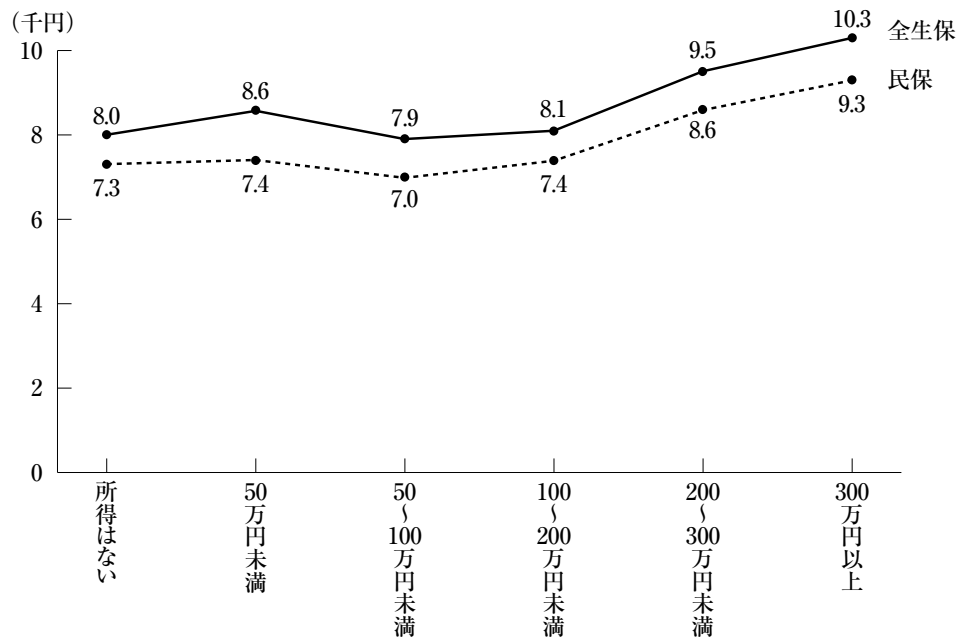


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

妻の年収別にみると、全生保と民保ともに「300万円以上」で最も高く、全生保が10.3千円、民保が9.3千円となっている。(図表 I - 49)

〈図表 I - 49〉 妻の疾病入院給付金日額 (妻の年収別)



*全生保は民保 (かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(4) 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料

世帯年間払込保険料とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における保険料払込期間中（本調査時点）の契約について、1年間に払い込む保険料の世帯総額の平均額を示している。これを式に表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料} = \frac{\text{全世帯員の年間払込保険料の総合計}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

- (a) 「保険料払込期間中の契約」には、一時払いで払い込んだ保険料、頭金制度を利用して払い込んだ保険料、払込が完了している契約の既払込保険料を含めていない。
- (b) 配当金の分だけ保険料の払込が少なくなる契約は、実際に払い込んだ保険料（実質負担額）を集計対象としている。
- (c) 世帯年間払込保険料の中には個人年金保険の保険料も含まれている。

世帯の平均年間払込保険料（全生保）は、38.2万円（前回38.5万円）となっている。

これを機関別にみると、民保では36.2万円（前回37.0万円）、簡保は22.8万円（前回22.2万円）、JAは25.2万円（前回27.7万円）、県民共済・生協等は7.7万円（前回8.2万円）となっている。（図表 I - 50）

〈図表 I - 50〉 世帯年間払込保険料

(万円)

	全生保	民保	かんぽ 生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	38.2 (▲0.3)	36.2 (▲0.8)	29.1 (+2.9)	22.8 (+0.6)	25.2 (▲2.5)	7.7 (▲0.5)
平成27年	38.5 (▲3.1)	37.0 (+0.5)	26.2 (+2.8)	22.2 (▲1.9)	27.7 (▲2.7)	8.2 (0.0)
平成24年	41.6 (▲3.8)	36.5 (▲0.9)	23.4 (▲1.5)	24.1 (▲4.4)	30.4 (+0.3)	8.2 (▲0.2)
平成21年	45.4 (▲7.2)	37.4 (▲2.2)	24.9 —	28.5 (▲1.4)	30.1 (▲0.3)	8.4 (+0.7)
平成18年	52.6 (▲0.7)	39.6 (+0.9)	— —	29.9 (▲0.6)	30.4 (+0.7)	7.7 (0.0)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

世帯年間払込保険料（全生保）の分布をみると、「12～24万円未満」が16.0%と最も多く、「12万円未満」（14.8%）、「24～36万円未満」（12.9%）が続いている。

時系列でみると「12～24万円未満」（前回19.0%）、「24～36万円未満」（前回15.9%）がともに3.0ポイント、「48～60万円未満」（前回7.7%）が1.3ポイント、「60～72万円未満」（前回5.3%）が1.1ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 51）

〈図表 I - 51〉 世帯年間払込保険料（全生保）

	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60～72万円未満	72～84万円未満	84万円以上	不明	(%)	平均
平成30年	14.8	16.0	12.9	9.8	6.4	4.2	5.8	28.0			38.2万円
平成27年	15.9	19.0	15.9	10.5	7.7	5.3	2.9	6.9	16.0		38.5万円
平成24年	13.9	17.7	16.4	12.0	7.8	6.1	3.3	8.1	14.6		41.6万円
平成21年	13.9	16.2	15.4	11.1	8.8	6.3	3.8	9.8	14.8		45.4万円
平成18年	11.1	14.1	14.8	11.7	8.6	7.5	4.9	14.2	13.0		52.6万円

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

全生保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く、48.3万円となっている。

時系列でみると、「45～49歳」、「55～59歳」、「65～69歳」、「70～74歳」の層では平成18年以降減少傾向が続いている。(図表 I - 52)

〈図表 I - 52〉 世帯年間払込保険料（全生保）（世帯主年齢別）

(万円)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	52.6	45.4	41.6	38.5	38.2
29歳以下	26.0	31.7	20.2	24.2	23.3
30～34歳	36.4	33.1	31.0	27.6	29.8
35～39歳	39.7	37.0	31.7	32.9	38.0
40～44歳	54.8	46.9	40.3	41.0	34.5
45～49歳	59.8	51.3	46.2	44.2	42.7
50～54歳	58.1	47.6	51.8	49.8	48.3
55～59歳	60.4	55.1	51.3	49.2	45.3
60～64歳	58.3	48.2	43.4	43.4	43.9
65～69歳	53.4	42.1	39.4	33.9	33.8
70～74歳	52.9	43.1	36.9	30.7	29.9
75～79歳	45.3	43.8	32.9	30.0	35.3
80～84歳	30.6	48.7	43.9	30.6	29.5
85～89歳	65.1	16.9	73.9	21.1	36.5
90歳以上	12.2	64.2	23.6	21.4	22.5

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「60～64歳」で最も高く44.5万円となっている。

前回と比較すると、「35～39歳」、「60～64歳」、「75～79歳」の層では5万円以上増加し、「50～54歳」、「55～59歳」の層では5万円以上減少している。（図表 I - 53）

〈図表 I - 53〉 世帯年間払込保険料（民保）（世帯主年齢別）

（万円）

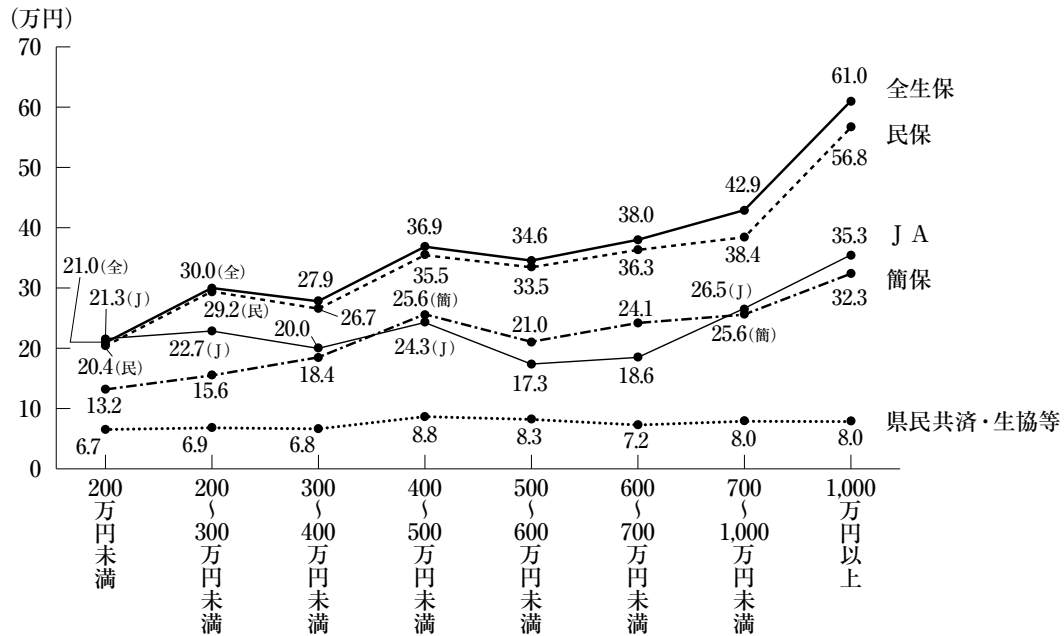
	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	39.6	37.4	36.5	37.0	36.2
29歳以下	23.2	33.8	22.0	25.1	24.2
30～34歳	31.0	29.5	30.4	26.1	27.9
35～39歳	33.2	31.9	28.3	32.0	37.3
40～44歳	44.2	39.5	35.6	38.4	33.6
45～49歳	46.0	38.7	40.0	40.7	39.9
50～54歳	43.7	38.0	46.2	50.0	43.8
55～59歳	44.4	45.9	43.5	47.4	41.8
60～64歳	43.9	40.6	38.4	38.9	44.5
65～69歳	34.8	32.6	33.6	33.8	32.1
70～74歳	37.1	34.6	30.6	31.5	26.8
75～79歳	28.8	33.5	31.4	27.5	32.8
80～84歳	23.7	44.2	34.0	30.7	28.3
85～89歳	43.1	18.3	68.3	17.4	38.9
90歳以上	12.7	37.2	21.2	21.7	23.6

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、全生保、民保とも概ね世帯年収が高くなるほど払込保険料が高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では全生保が61.0万円、民保が56.8万円となっている。(図表 I - 54)

〈図表 I - 54〉 世帯年間払込保険料（世帯年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*簡保、JAの200万円未満はサンプルが30未満

(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率

世帯年間払込保険料対世帯年収比率とは

生命保険（個人年金保険を含む）に加入している世帯における、世帯年間払込保険料の世帯年収に占める割合のことで、サンプル（世帯）ごとにこの比率を計算したものを合計し、生命保険に加入している世帯数で除することによって算出している。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{世帯年間払込保険料対世帯年収比率} = \frac{\sum (\text{各サンプルの世帯年間払込保険料} / \text{各サンプルの世帯年収})}{\text{生命保険に加入している世帯数}} \times 100$$

生命保険（個人年金保険を含む）加入世帯における年間払込保険料の世帯年収に占める割合をみると、全生保では7.2%（前回7.4%）、民保では6.7%（前回7.0%）となっている。（図表 I - 55）

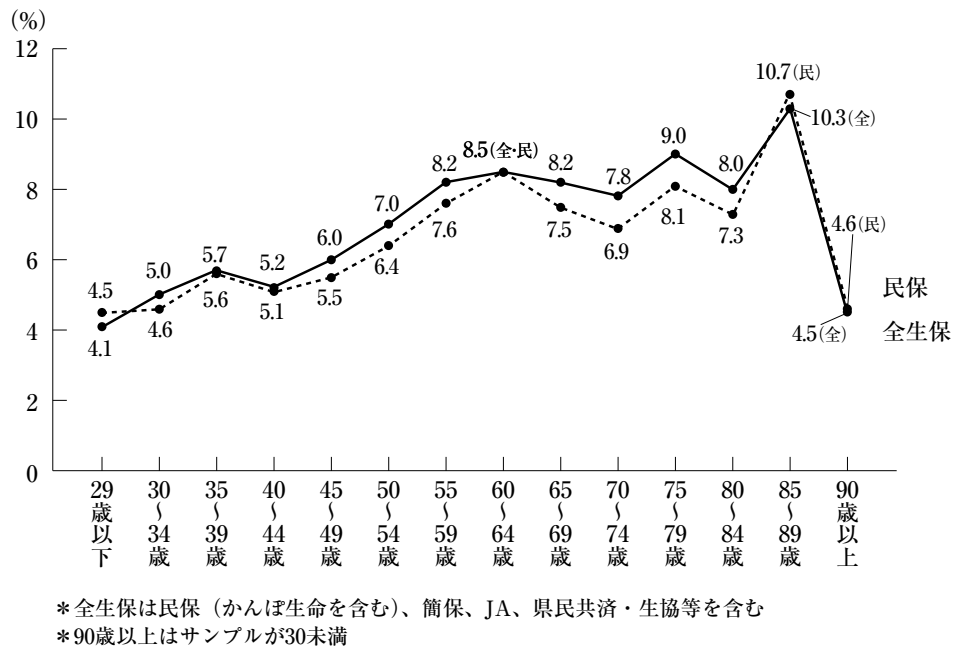
〈図表 I - 55〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率
(%)

	全生保	民保
平成30年	7.2	6.7
平成27年	7.4	7.0
平成24年	8.0	6.9
平成21年	8.7	7.1
平成18年	9.5	7.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

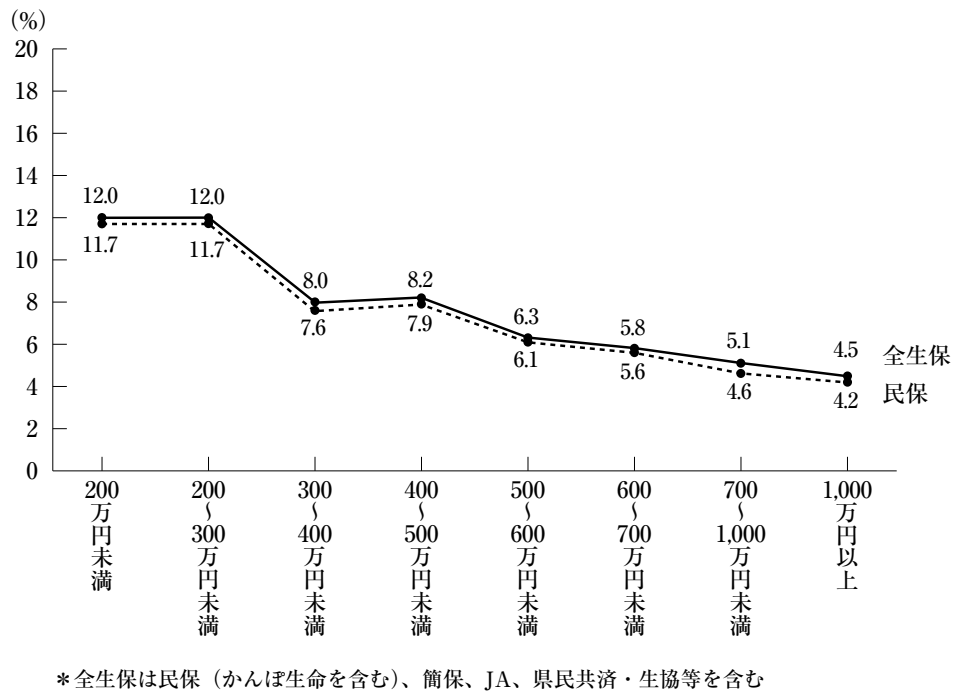
世帯主年齢別にみると、全生保、民保ともに「85～89歳」で1割を超えている。(図表 I - 56)

〈図表 I - 56〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、全生保、民保ともに「300万円未満」の層では1割を超えている。(図表 I - 57)

〈図表 I - 57〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率（世帯年収別）

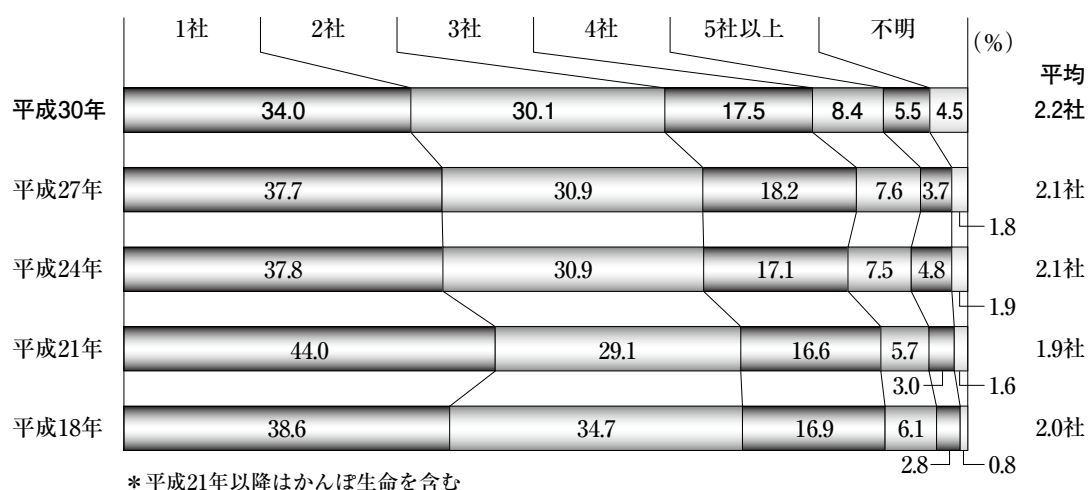


(6) 民保の加入会社数

民保加入世帯（かんぽ生命を含む）における加入会社数をみると、「1社」34.0%（前回37.7%）、「2社」30.1%（前回30.9%）、「3社」17.5%（前回18.2%）となっている。

前回と比べると、「1社」が3.7ポイント減少し、「5社以上」が1.8ポイント増加している。（図表 I - 58）

〈図表 I - 58〉 民保の加入会社数



民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料をみると、世帯加入件数は1.6件（前回1.6件）、世帯普通死亡保険金額は1,171万円（前回1,326万円）、世帯年間払込保険料は18.3万円（前回20.0万円）となっている。

前回と比較すると、世帯普通死亡保険金額が155万円、世帯年間払込保険料が1.7万円、それぞれ減少している。（図表 I - 59）

〈図表 I - 59〉 民保加入世帯における民保1社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料

	世帯加入件数 (件)	世帯普通死亡保険金額 (万円)	世帯年間払込保険料 (万円)
平成30年	1.6 (0.0)	1,171 (▲155)	18.3 (▲1.7)
平成27年	1.6 (0.0)	1,326 (▲99)	20.0 (0.0)
平成24年	1.6 (▲0.1)	1,425 (▲246)	20.0 (▲2.0)
平成21年	1.7 (0.0)	1,671 (▲84)	22.0 (▲0.1)
平成18年	1.7 (▲0.1)	1,755 (▲424)	22.1 (▲1.8)

（世帯加入件数、世帯年間払込保険料には個人年金保険を含む）

*平成21年以降はかんぽ生命を含む

* () は前回調査との差

2

個人年金保険の加入状況

個人年金保険とは

個人年金保険とは、民保の個人年金保険、変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済（年金型の貯蓄は含まれない）、全労済の年金共済の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

(1) 個人年金保険の世帯加入率

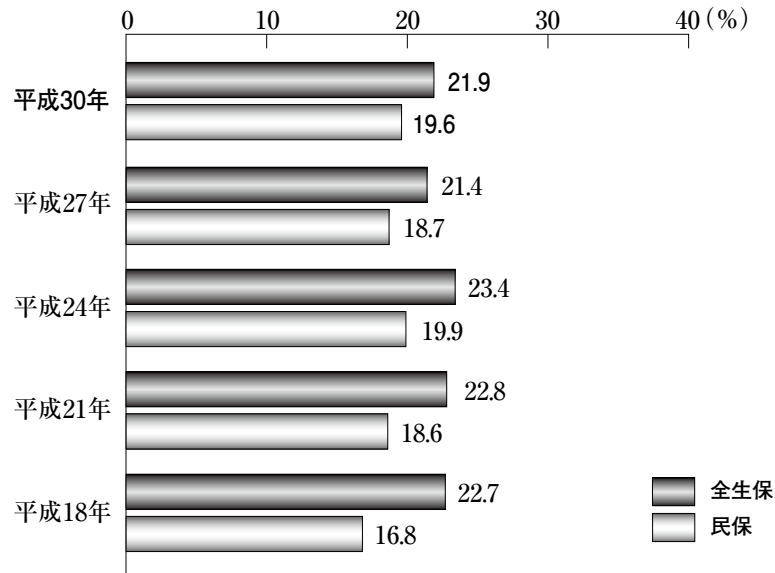
個人年金保険の世帯加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記個人年金保険のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、個人年金保険の加入者には年金の受取りが開始している者も含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{個人年金保険の世帯加入率} = \frac{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険の世帯加入率は全生保で21.9%（前回21.4%）、民保で19.6%（前回18.7%）となっている。（図表 I - 60）

〈図表 I - 60〉 個人年金保険の世帯加入率



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く31.9%となっている。

前回と比較すると、「29歳以下」、「50～54歳」の層で5ポイント以上増加している。(図表 I - 61)

〈図表 I - 61〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（世帯主年齢別）
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	22.7	22.8	23.4	21.4	21.9
29歳以下	3.2	3.7	3.9	8.8	15.3
30～34歳	17.4	12.2	16.7	13.9	18.6
35～39歳	18.8	18.6	14.9	16.6	20.0
40～44歳	26.1	28.0	28.0	21.2	23.1
45～49歳	22.3	25.7	25.9	26.3	27.9
50～54歳	29.2	30.4	30.3	25.8	31.9
55～59歳	29.5	31.0	32.3	28.8	28.5
60～64歳	26.7	24.5	27.4	28.8	26.5
65～69歳	22.6	20.9	24.1	25.0	22.1
70～74歳	19.0	21.2	19.6	18.4	16.4
75～79歳	14.7	15.7	15.2	11.1	14.2
80～84歳	8.2	11.6	13.2	11.6	10.7
85～89歳	14.3	14.7	23.8	7.0	10.5
90歳以上	0.0	45.5	11.1	4.3	17.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

*90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く28.2%となっている。

前回と比較すると、「29歳以下」で9.0ポイント増加している。(図表 I - 62)

〈図表 I - 62〉 個人年金保険の世帯加入率 (民保) (世帯主年齢別)
(%)

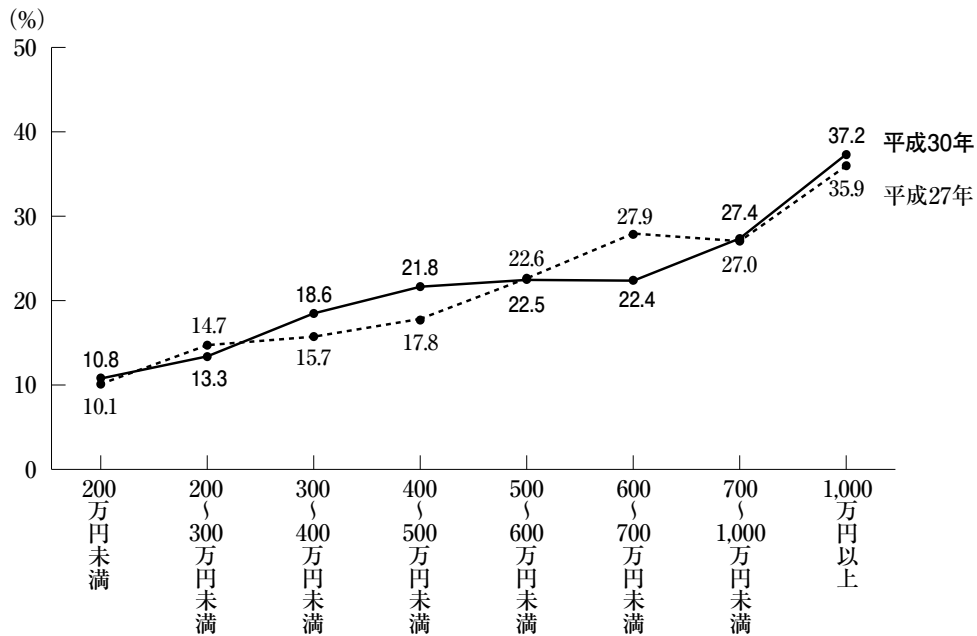
	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	16.8	18.6	19.9	18.7	19.6
29歳以下	1.6	3.7	3.9	6.3	15.3
30～34歳	16.2	11.3	14.2	13.3	17.7
35～39歳	17.0	16.3	12.9	14.5	17.7
40～44歳	21.6	25.9	26.5	18.8	20.6
45～49歳	18.0	21.8	23.3	23.4	26.3
50～54歳	23.4	27.2	27.1	24.3	28.2
55～59歳	22.1	24.1	27.9	26.2	25.3
60～64歳	19.9	19.5	23.3	25.3	23.5
65～69歳	12.6	16.1	19.6	21.8	19.5
70～74歳	10.6	14.5	13.5	14.5	13.7
75～79歳	8.2	10.6	11.5	8.0	12.3
80～84歳	6.8	7.4	9.9	10.5	8.5
85～89歳	7.1	5.9	19.0	5.3	10.5
90歳以上	0.0	36.4	11.1	4.3	17.9

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

個人年金保険の世帯加入率（全生保）を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では37.2%となっている。（図表 I - 63）

〈図表 I - 63〉 個人年金保険の世帯加入率（世帯年収別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）

個人年金保険の加入者（被保険者）とは

個人年金保険の加入世帯における世帯員毎の加入割合を表したものである。ただし、一つの加入世帯で複数の世帯員が加入しているケースもあるのでこの比率を合計しても100%にはならない。なお、連生年金保険により世帯主と配偶者が同一契約の形態で加入している場合は、世帯主の加入としてカウントしている。たとえば世帯主の割合を算出する場合は次のとおりである。

$$\text{世帯主が加入している世帯の割合} = \frac{\text{世帯主が個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

個人年金保険に加入している世帯（全生保）について、世帯員別の加入割合をみると、世帯主は67.6%（前回65.3%）、配偶者は54.9%（前回57.7%）となっている。

時系列でみると、「子ども（未婚で就学終了）」で平成24年以降、増加傾向が続いている。（図表 I - 64）

〈図表 I - 64〉 個人年金保険の加入者（全生保）（複数回答）
（個人年金保険の加入世帯ベース）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
平成30年	67.6	54.9	11.4	0.5	9.7	1.3	1.6	0.8
平成27年	65.3	57.7	11.8	1.0	9.4	1.5	1.6	0.6
平成24年	66.8	59.0	10.0	1.2	6.7	2.1	2.4	0.8
平成21年	66.2	58.7	9.4	0.6	6.8	2.2	2.1	0.3
平成18年	62.9	59.8	8.4	0.3	5.8	2.4	2.2	0.4

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年以前は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

(3) 個人年金保険の基本年金年額

個人年金保険加入世帯（全生保）における基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）をみると、平均で102.5万円（前回101.0万円）となっている。

世帯員別にみると、世帯主では平均89.4万円（前回83.7万円）、配偶者では平均71.5万円（前回74.1万円）となっている。（図表 I - 65）

〈図表 I - 65〉 個人年金保険の基本年金年額（全生保）

世帯	36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60～72万円未満	72～84万円未満	84～96万円未満	96～108万円未満	108万円以上	不明	平均
	（%）									
世帯										
平成30年	17.3	7.6	9.2	12.9	6.5	3.1	6.0	21.7	15.7	102.5万円
平成27年	15.8	7.2	8.8	13.2	7.0	2.7	6.1	25.2	13.9	101.0万円
平成24年	16.7	6.7	9.8	12.1	7.1	3.6	5.8	23.3	14.9	117.2万円
平成21年	14.1	8.8	7.3	14.8	5.3	3.4	6.0	24.0	16.2	111.9万円
平成18年	16.9	10.1	7.3	13.7	7.0	4.8	6.7	22.4	11.0	95.8万円
世帯主										
平成30年	18.8	7.6	10.0	14.7	7.3	2.9	6.9	13.7	18.1	89.4万円
平成27年	17.5	9.0	10.1	14.1	6.5	3.4	6.3	17.3	15.7	83.7万円
平成24年	19.1	7.6	12.1	16.4	5.4	4.6	5.9	13.2	15.6	109.7万円
平成21年	17.9	9.3	8.3	19.1	4.3	5.0	7.1	13.0	15.9	94.9万円
平成18年	16.5	9.7	9.7	16.2	7.7	5.6	5.7	15.8	13.1	86.3万円
配偶者										
平成30年	20.2	9.0	11.7	15.2	6.5	3.1	4.6	9.0	20.8	71.5万円
平成27年	21.4	9.4	10.6	16.3	6.5	3.7	6.7	9.8	15.7	74.1万円
平成24年	21.3	11.0	11.4	17.9	7.2	3.1	6.3	9.4	12.5	68.4万円
平成21年	21.5	9.9	10.4	15.5	5.2	2.8	7.8	12.7	14.2	76.4万円
平成18年	24.3	14.5	11.1	17.5	7.5	3.6	6.2	7.2	7.9	62.3万円

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

(4) 個人年金保険の払込保険料

個人年金保険加入世帯（全生保）の保険料の払込方法についてみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が56.2%（前回57.3%）と最も多く、次いで「月・半年・年ごとの支払いは完了」18.5%（前回16.5%）が続いている。

前回と比較すると、「一時払にした」が5.6ポイント減少している。（図表 I - 66）

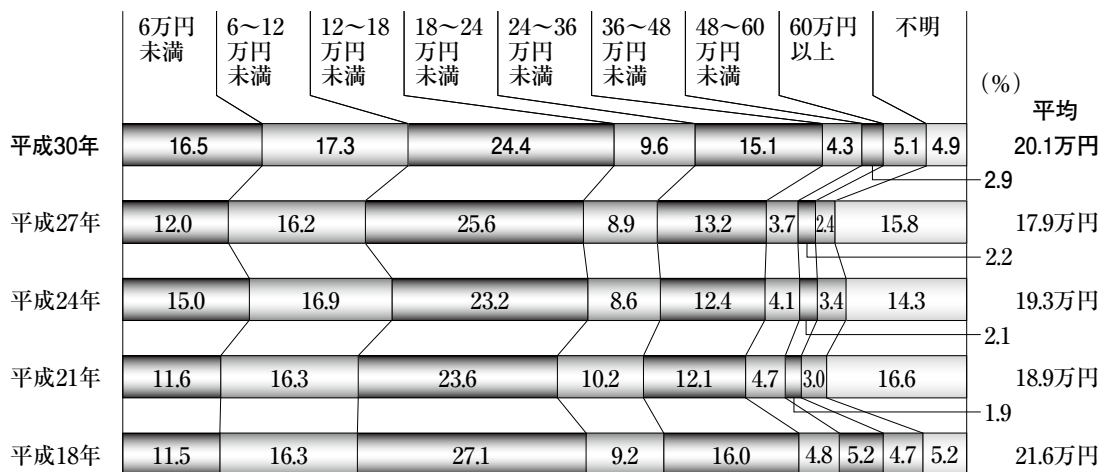
〈図表 I - 66〉 個人年金保険の保険料払込方法（全生保）（複数回答）
(%)

	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
平成30年	14.6	56.2	18.5	12.2
平成27年	20.2	57.3	16.5	10.1
平成24年	21.6	61.0	17.9	7.9
平成21年	24.2	61.8	14.7	7.2
平成18年	21.8	62.5	17.1	5.9

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、1年間に払い込む個人年金保険の保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で20.1万円（前回17.9万円）となっている。（図表 I - 67）

〈図表 I - 67〉 個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）



*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、その一時払保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で726万円（前回685万円）となっている。（図表 I - 68）

〈図表 I - 68〉 個人年金保険の一時払保険料（全生保）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	不明	(%)	平均
平成30年	4.7	7.0	13.3	18.8	24.2	10.9	6.3	7.0	7.8		726万円
平成27年	4.6	11.5	11.5	18.4	25.9	12.1	5.2	8.6	2.3		685万円
平成24年	4.9	12.1	10.7	16.5	33.0	8.3	5.8	3.4	5.3		619万円
平成21年	9.4	11.6	15.6	18.8	21.9	7.6	4.0	8.5	2.7		531万円
平成18年	7.2	14.4	10.3	16.0	24.2	12.9	4.1	4.1	6.7		637万円

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

（5）個人年金保険の給付開始年齢

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付開始年齢をみると、世帯主は「60歳」が28.7%（前回29.0%）、「65歳」が26.7%（前回26.1%）、配偶者は「60歳」が24.5%（前回26.6%）、「65歳」が23.4%（前回22.3%）となっている。（図表 I - 69）

〈図表 I - 69〉 個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答）

		59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明	(%)
世帯主	平成30年	3.5	28.7	5.0	26.7	5.3	10.7	25.4	
	平成27年	4.0	29.0	5.9	26.1	4.6	8.0	28.8	
	平成24年	3.9	32.1	6.1	26.6	3.5	8.2	25.9	
	平成21年	5.6	30.5	5.3	25.8	3.0	7.6	26.7	
	平成18年	5.3	31.1	7.6	27.5	2.7	5.7	27.1	
配偶者	平成30年	5.0	24.5	5.0	23.4	3.9	6.4	38.9	
	平成27年	5.0	26.6	5.8	22.3	4.0	6.1	37.1	
	平成24年	4.6	29.3	3.2	22.0	3.8	5.8	37.5	
	平成21年	6.1	26.3	5.3	22.7	2.5	6.5	38.5	
	平成18年	7.1	28.6	5.2	23.5	2.9	3.2	34.9	

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

(6) 個人年金保険の給付期間

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付期間をみると、世帯主は「10年間」が43.1%（前回42.7%）、「終身」が17.5%（前回15.5%）、配偶者は「10年間」が36.4%（前回41.5%）、「終身」が12.7%（前回12.2%）となっている。

前回と比較すると、配偶者は「10年間」が5.1ポイント減少している。（図表 I - 70）

〈図表 I - 70〉 個人年金保険の給付期間（全生保）（複数回答）
(%)

		5年間	10年間	15年間	終身	その他	不明
世帯主	平成30年	7.7	43.1	8.4	17.5	3.4	26.1
	平成27年	9.4	42.7	6.0	15.5	1.3	30.8
	平成24年	8.7	43.5	8.3	15.4	2.2	26.6
	平成21年	9.6	38.6	7.6	16.5	2.1	29.2
	平成18年	11.6	39.1	8.6	17.1	1.8	29.6
配偶者	平成30年	6.2	36.4	5.8	12.7	3.1	39.8
	平成27年	8.5	41.5	3.8	12.2	0.9	38.1
	平成24年	8.2	38.9	7.7	13.2	1.8	35.5
	平成21年	7.7	39.7	7.5	12.0	1.1	37.1
	平成18年	8.7	36.5	8.5	15.1	1.6	35.3

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

【参考】

年金型商品

年金型商品とは

年金型商品とは、全生保の個人年金保険（民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済、全労済の年金共済）に損保の個人年金を加えた個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

○年金型商品の加入率

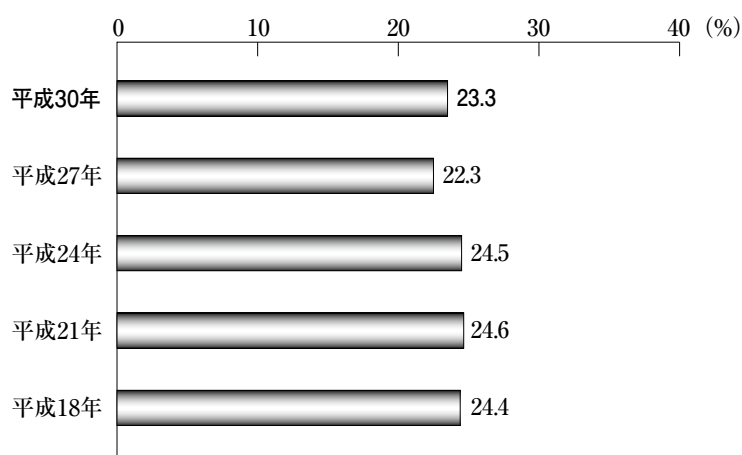
年金型商品の世帯加入率とは

本調査に対して回答したすべての世帯のうち、いずれかの世帯員が上記年金型商品のいずれかに加入している世帯の割合のことを示している。なお、年金型商品の加入者には年金の受取りが開始しているものも含まれている。これを式で表すと次のとおりである。

$$\text{年金型商品の世帯加入率} = \frac{\text{年金型商品に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

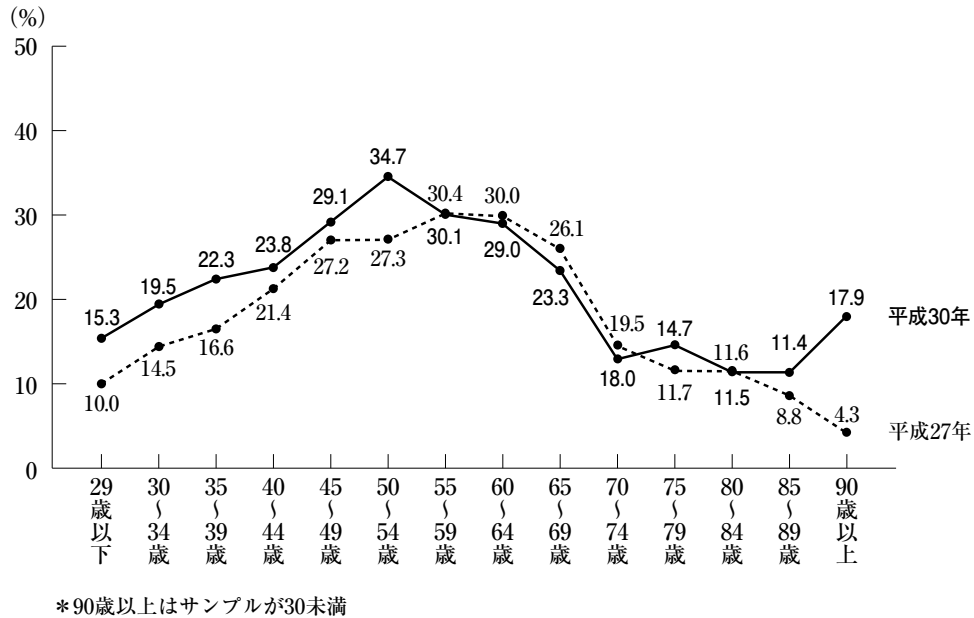
全生保の個人年金保険に損保の個人年金を加えた年金型商品の世帯加入率は23.3%（前回22.3%）となっている。（図表I-71）

〈図表I-71〉 年金型商品の世帯加入率



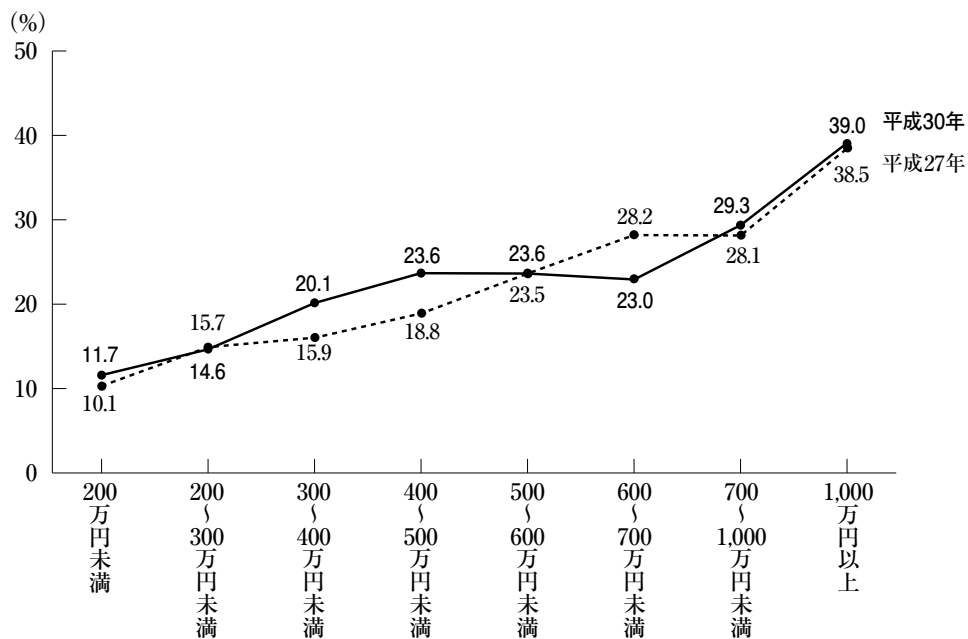
世帯主年齢別にみると、「50～54歳」および「55～59歳」で3割を超え、高くなっている。(図表 I - 72)

〈図表 I - 72〉 年金型商品の世帯加入率 (世帯主年齢別)



世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率も高く、「1,000万円以上」では39.0%となっている。(図表 I - 73)

〈図表 I - 73〉 年金型商品の世帯加入率 (世帯年収別)



年金型商品の加入世帯がどのような種類の商品に加入しているかをみると、「民保の個人年金保険」83.9%（前回83.9%）、「簡保の年金保険」4.9%（前回6.2%）、「JAの年金共済」6.6%（前回7.2%）、「全労済の年金共済」2.7%（前回2.9%）、「損保の個人年金」3.7%（前回3.3%）となっている。また、「民保の個人年金保険」の内訳をみると、「民保の個人年金保険（定額）」は75.2%（前回74.9%）、「民保の変額個人年金保険」は8.0%（前回8.6%）、「かんぽ生命の個人年金保険（定額）」は4.4%（前回6.3%）となっている。（図表I-74）

〈図表I-74〉 年金型商品の加入種類（複数回答）（年金型商品の加入世帯ベース）
(%)

	民保の個人年金保険 ^{*1}	民保の個人年金保険(定額) ^{*2}	民保の変額個人年金保険 ^{*2}	かんぽ生命の個人年金保険(定額)	簡保の年金保険	JAの年金共済	全労済の年金共済	損保の個人年金	その他
平成30年	83.9	75.2	8.0	4.4	4.9	6.6	2.7	3.7	4.0
平成27年	83.9	74.9	8.6	6.3	6.2	7.2	2.9	3.3	2.3
平成24年	81.2	75.4	6.3	3.3	9.9	8.3	2.7	4.4	1.7
平成21年	75.5	67.9	8.0	1.9	13.4	8.4	3.5	6.2	3.4
平成18年	68.9	63.5	6.4	—	19.9	9.4	4.8	7.0	3.0

*1 平成21年以降の「民保の個人年金保険」はかんぽ生命を含む

*2 「民保の個人年金保険（定額）」と「民保の変額個人年金保険」はかんぽ生命を除く

3

民保の特定の保障機能を持つ 生命保険や特約の加入状況

民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約とは

(1) 医療保険・医療特約

病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(2) ガン保険・ガン特約

ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険または特約であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない。

(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約

ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(4) 特定損傷特約

不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約

以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

- ・心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・視力、聴力、言語・そしゃくなど所定の機能障害が生じた場合

(6) 介護保険・介護特約

寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(7) 通院特約

疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない。

(8) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約

病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。

(1) 医療保険・医療特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における医療保険・医療特約の世帯加入率は88.5%（前回91.7%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は82.5%（前回85.1%）、配偶者は68.2%（前回69.6%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で3.2ポイント、世帯主で2.6ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 75）

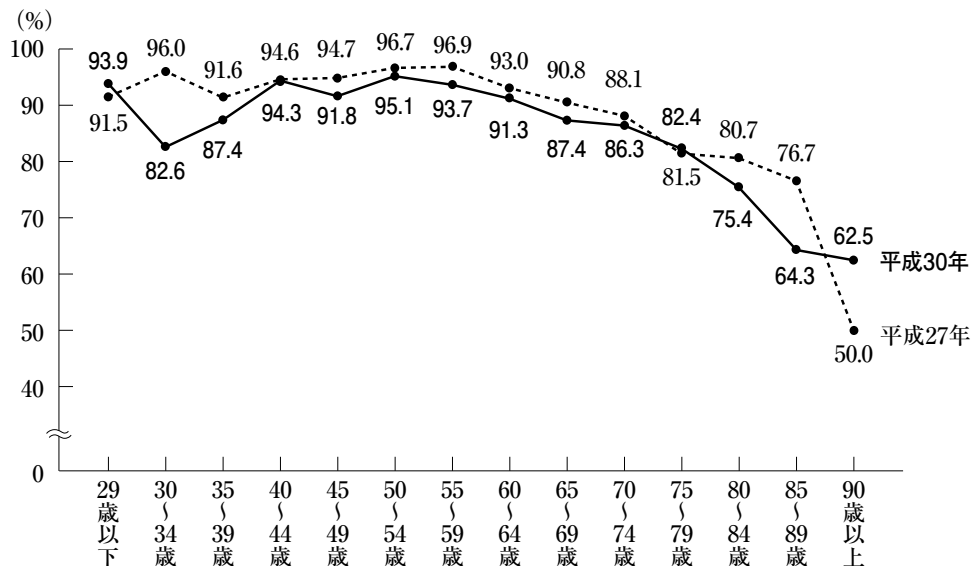
〈図表 I - 75〉 医療保険・医療特約の加入率（民保加入世帯ベース）

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	88.5	82.5	68.2
平成27年	91.7	85.1	69.6
平成24年	92.4	85.2	70.8
平成21年	92.8	86.6	69.0

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない

医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」および「40～44歳」から「60～64歳」の層で9割を超えている。（図表 I - 76）

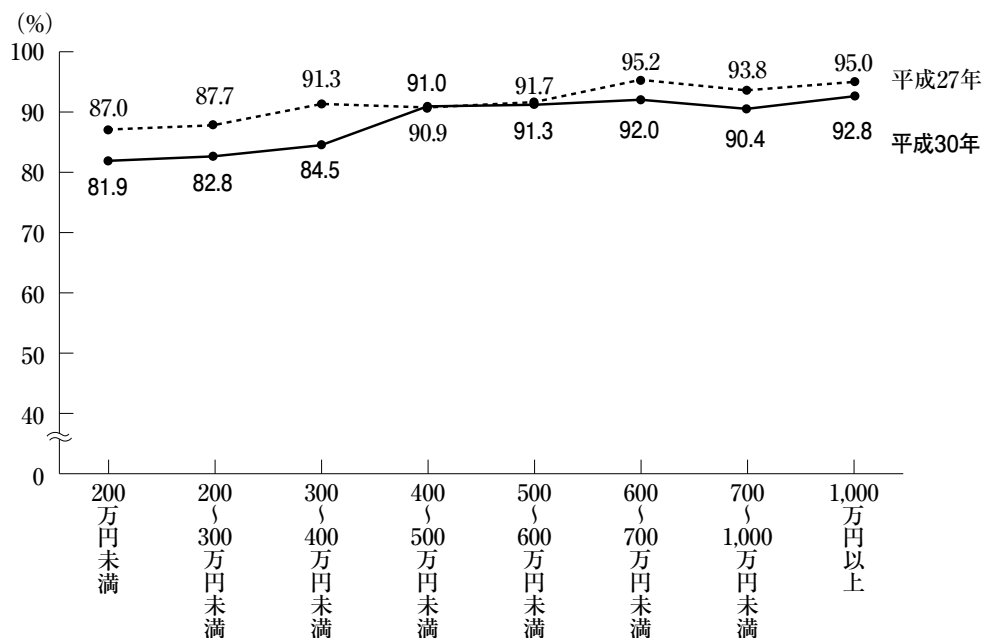
〈図表 I - 76〉 医療保険・医療特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
 （民保加入世帯ベース）



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
 * 90歳以上はサンプルが30未満

医療保険・医療特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね高年収層ほど高く、「1,000万円以上」の層では92.8%となっている。(図表 I - 77)

〈図表 I - 77〉 医療保険・医療特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（2）ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）におけるガン保険・ガン特約の世帯加入率は62.8%（前回60.7%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は55.3%（前回53.4%）、配偶者は43.5%（前回40.2%）となっている。前回と比較すると、配偶者で3.3ポイント増加している。(図表 I - 78)

〈図表 I - 78〉 ガン保険・ガン特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

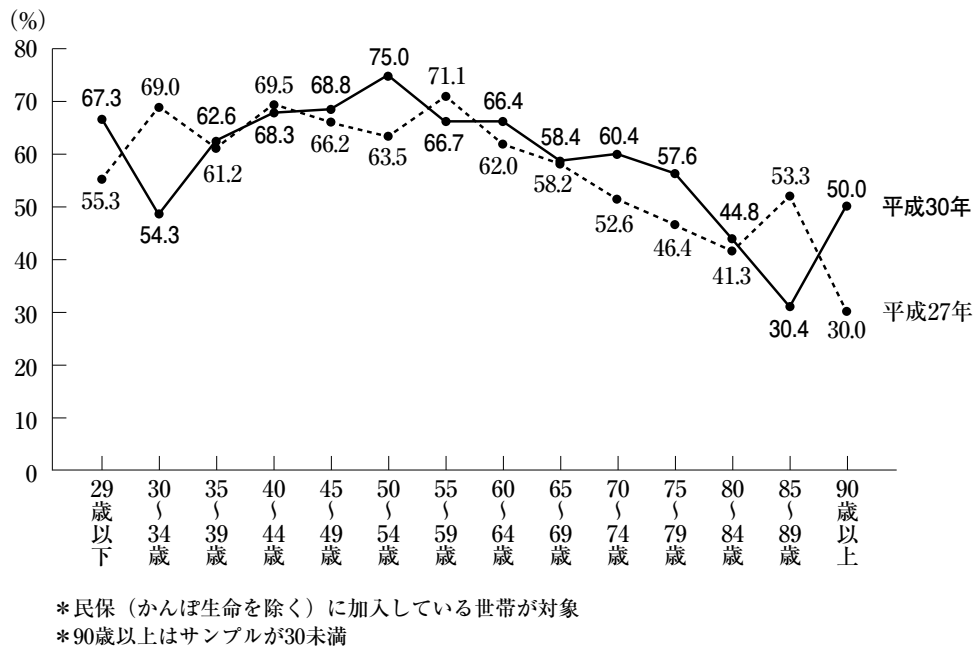
	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	62.8	55.3	43.5
平成27年	60.7	53.4	40.2
平成24年	62.3	54.5	41.5
平成21年	59.5	53.3	36.7
平成18年	56.4	50.4	32.3

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険または特約であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない

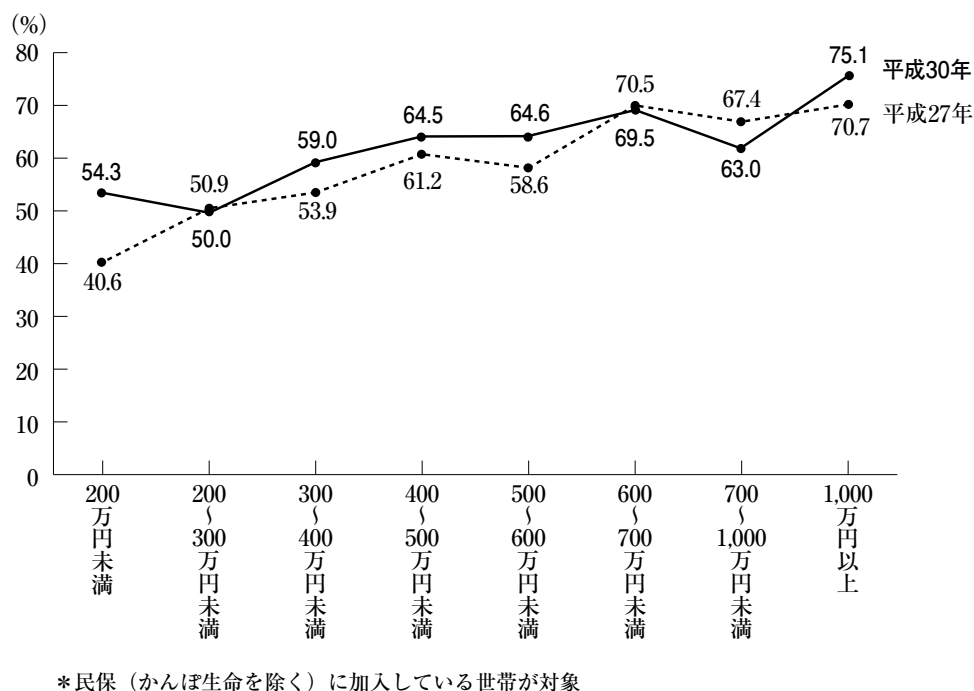
ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く、75.0%となっている。(図表 I - 79)

〈図表 I - 79〉 ガン保険・ガン特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



ガン保険・ガン特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」の層では75.1%となっている。(図表 I - 80)

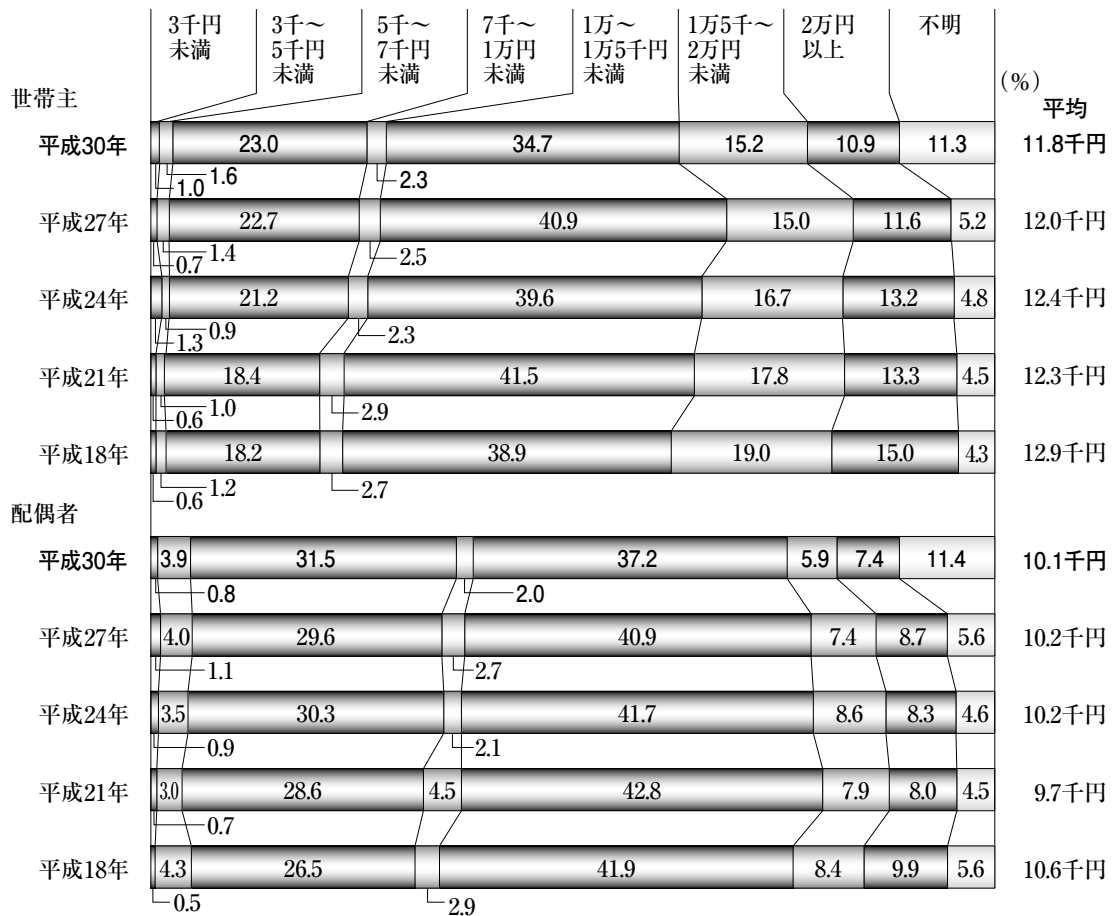
〈図表 I - 80〉 ガン保険・ガン特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額の平均額は11.8千円（前回12.0千円）、配偶者は10.1千円（前回10.2千円）となっている。分布をみると、「1万～1万5千円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で34.7%（前回40.9%）、配偶者で37.2%（前回40.9%）となっている。

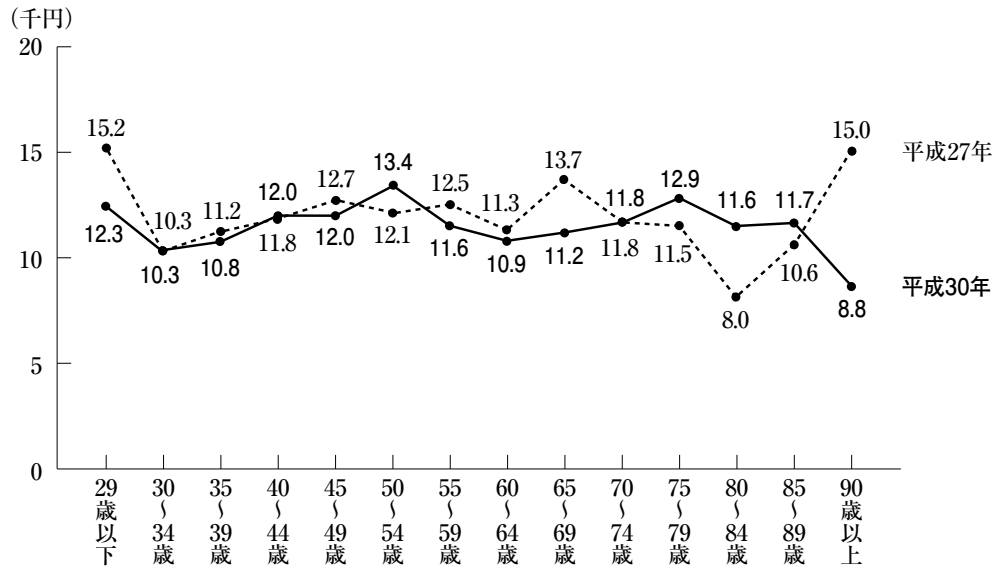
前回と比較すると、世帯主で「1万～1万5千円未満」が6.2ポイント減少している。（図表 I - 81）

〈図表 I - 81〉 ガン保険・ガン特約の入院給付金日額



世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く、13.4千円となっている。(図表 I - 82)

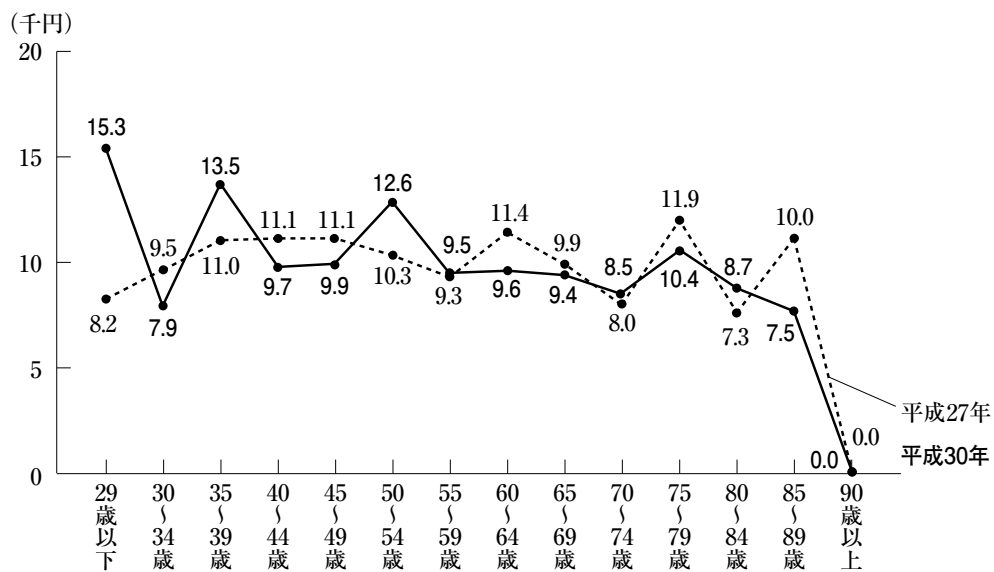
〈図表 I - 82〉 世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額 (世帯主年齢別)



*民保 (かんぽ生命を除く) に加入している世帯が対象
 *「85～89歳」、「90歳以上」はサンプルが30未満

配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額を配偶者年齢別にみると、「35～39歳」では13.5千円と高くなっている。(図表 I - 83)

〈図表 I - 83〉 配偶者のガン保険・ガン特約の入院給付金日額 (配偶者年齢別)



*民保 (かんぽ生命を除く) に加入している世帯が対象
 *「29歳以下」、「80～84歳」から「90歳以上」はサンプルが30未満

(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は39.6%（前回44.0%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は34.2%（前回38.7%）、配偶者は23.8%（前回25.7%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で4.4ポイント、世帯主で4.5ポイントそれぞれ減少している。（図表 I - 84）

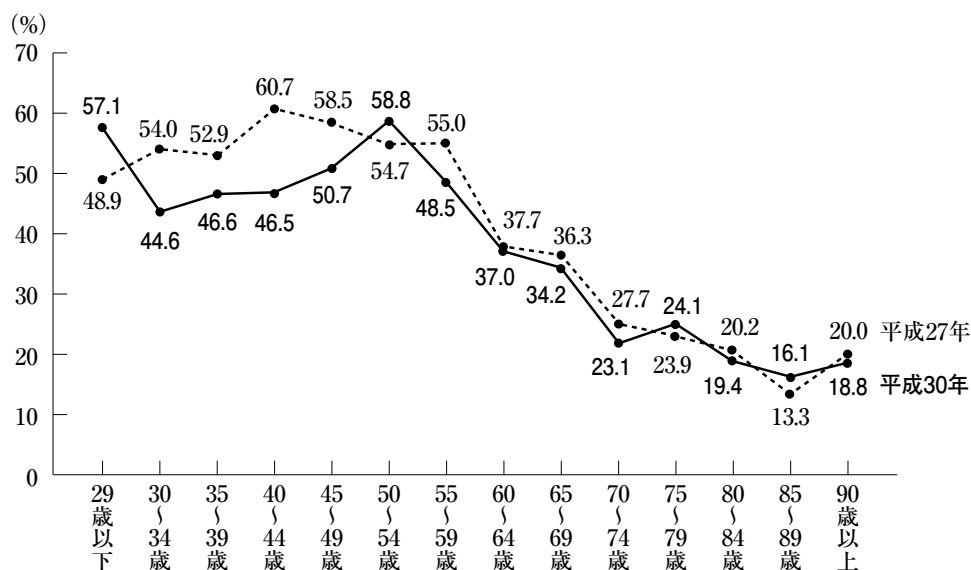
〈図表 I - 84〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（%）

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	39.6	34.2	23.8
平成27年	44.0	38.7	25.7
平成24年	43.4	37.6	25.4
平成21年	41.0	35.7	21.5
平成18年	44.4	39.1	21.5

- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」、「45～49歳」、「50～54歳」の層で高く5割を超えており、「50～54歳」で58.8%と最も高くなっている。（図表 I - 85）

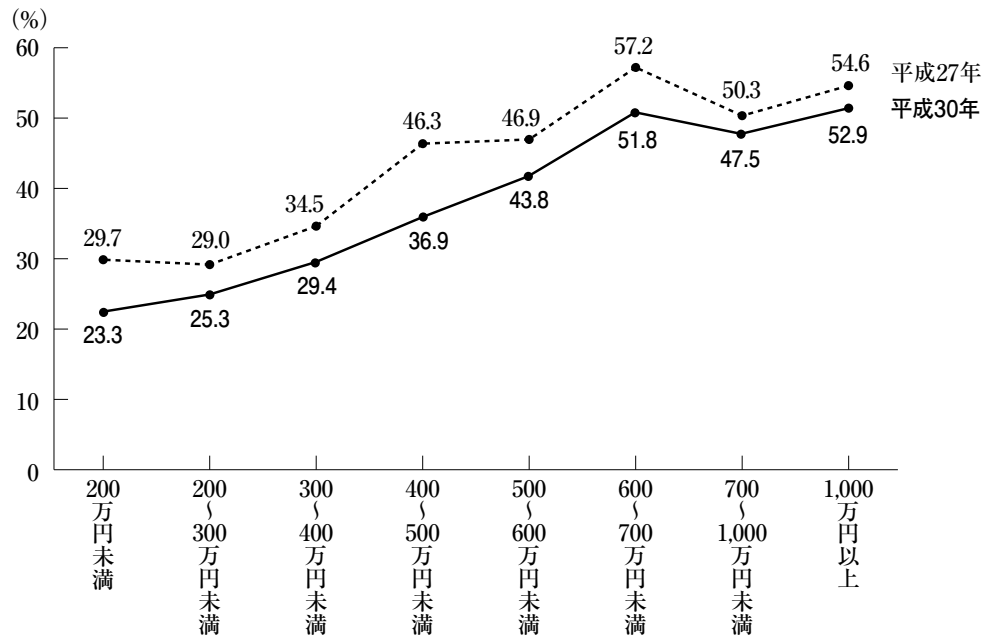
〈図表 I - 85〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * 90歳以上はサンプルが30未満

特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では52.9%となっている。(図表 I - 86)

〈図表 I - 86〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率 (世帯年収別)
(民保加入世帯ベース)



* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

(4) 特定損傷特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定損傷特約の世帯加入率は22.8%（前回28.0%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は19.1%（前回22.8%）、配偶者は13.5%（前回16.0%）となっている。前回と比較すると、世帯全体で5.2ポイント、世帯主で3.7ポイント、配偶者で2.5ポイント、それぞれ減少している。(図表 I - 87)

〈図表 I - 87〉 特定損傷特約の加入率 (民保加入世帯ベース)

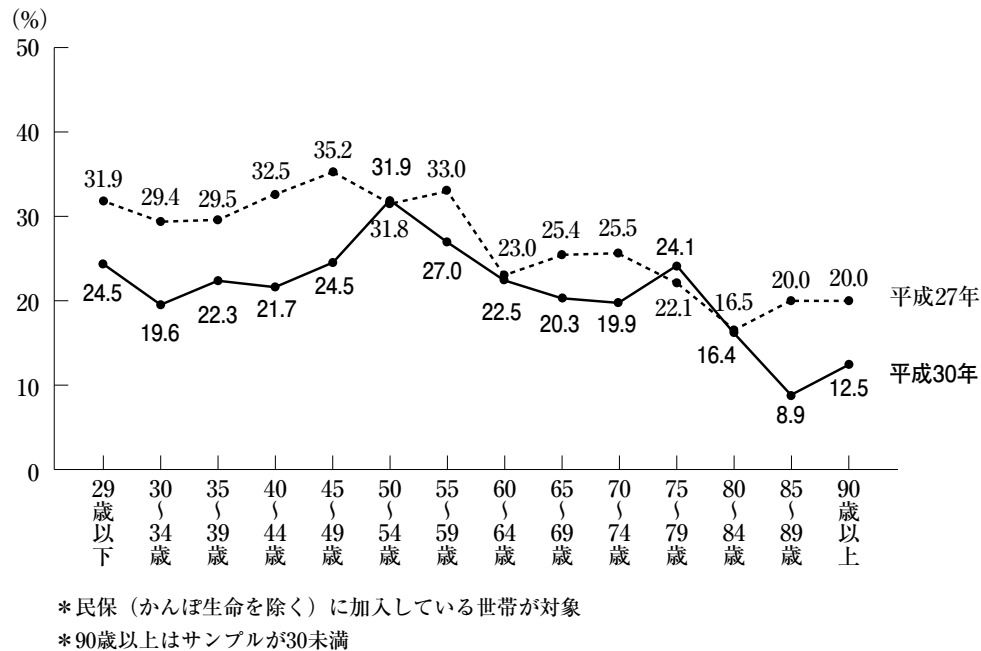
	加入率 (%)		
	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	22.8	19.1	13.5
平成27年	28.0	22.8	16.0
平成24年	29.3	24.5	17.3
平成21年	29.4	24.7	16.0
平成18年	31.9	26.6	16.1

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

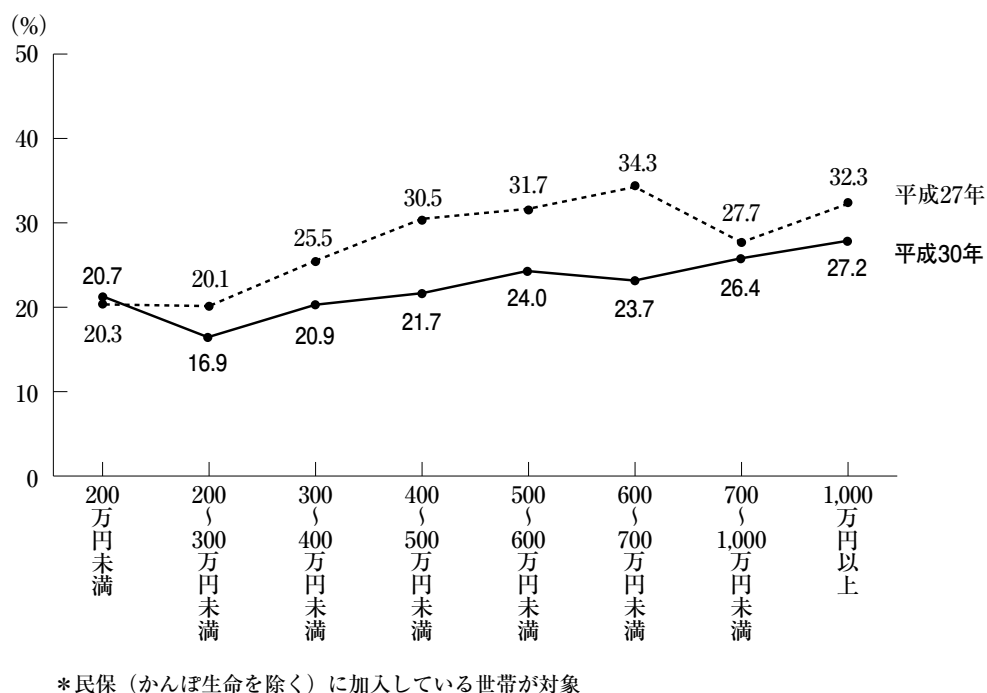
特定損傷特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で31.9%、「55～59歳」で27.0%と高くなっている。(図表 I - 88)

〈図表 I - 88〉 特定損傷特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



特定損傷特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では27.2%と最も高くなっている。(図表 I - 89)

〈図表 I - 89〉 特定損傷特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は12.4%（前回16.4%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.5%（前回13.7%）、配偶者は7.2%（前回8.8%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で4.0ポイント、世帯主で3.2ポイント、配偶者で1.6ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 90）

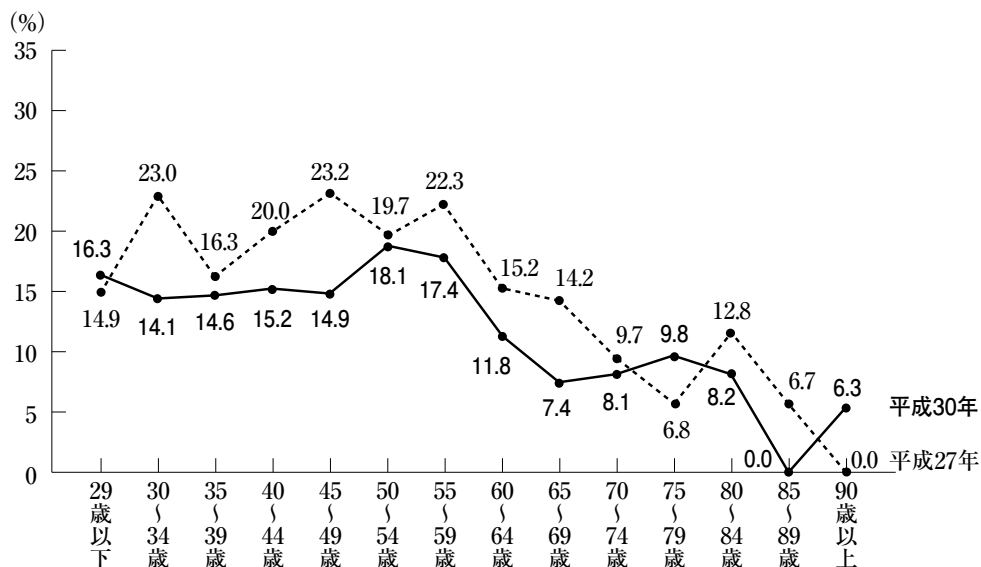
〈図表 I - 90〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（%）

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	12.4	10.5	7.2
平成27年	16.4	13.7	8.8
平成24年	17.9	15.4	9.9
平成21年	16.2	14.1	8.2
平成18年	16.1	14.0	7.3

- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * 以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない
 - ・ 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
 - ・ 高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
 - ・ 視力、聴力、言語、そしゃくなどの所定の機能障害が生じた場合

疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」、「55～59歳」で高くなっている。（図表 I - 91）

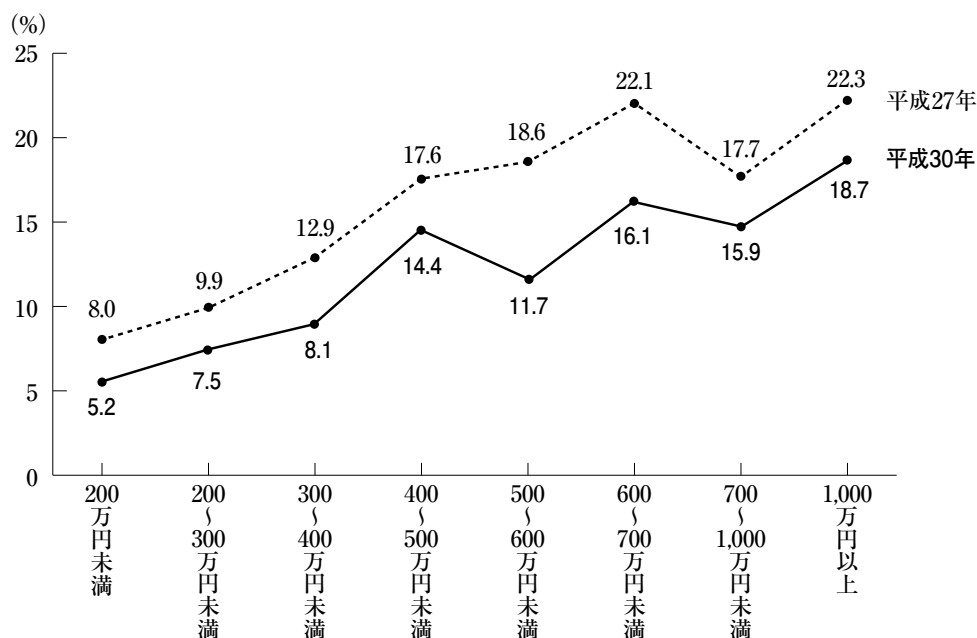
〈図表 I - 91〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * 90歳以上はサンプルが30未満

疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど加入率が高く、「1,000万円以上」では18.7%となっている。(図表 I - 92)

〈図表 I - 92〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（6）介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における介護保険・介護特約の世帯加入率は14.1%（前回15.3%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.5%（前回11.8%）、配偶者は7.8%（前回7.9%）となっている。
（図表 I - 93）

〈図表 I - 93〉 介護保険・介護特約の加入率（民保加入世帯ベース）

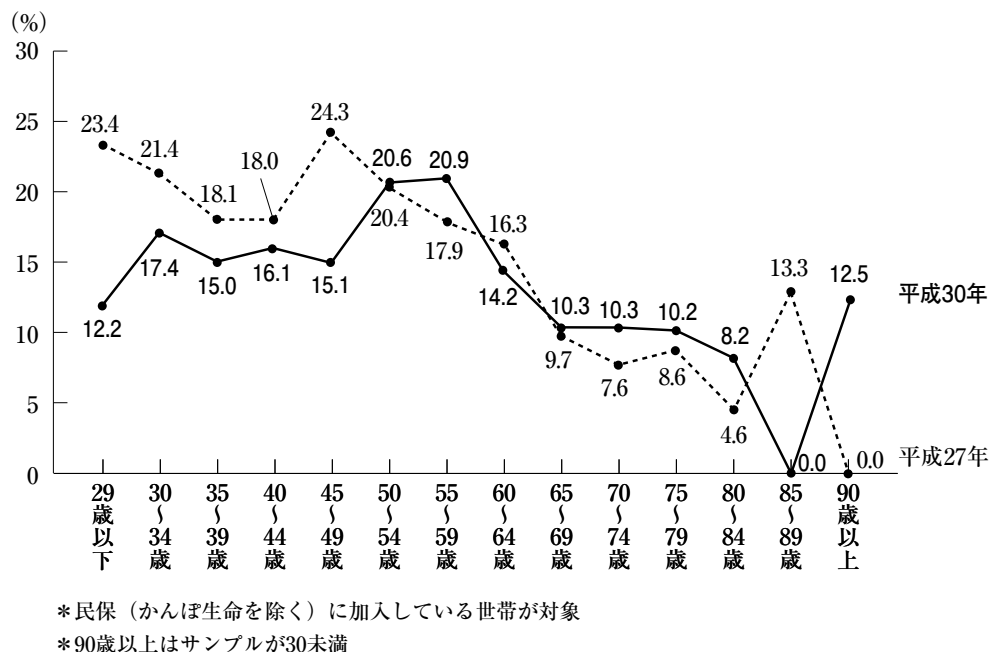
	加入率 (%)		
	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	14.1	10.5	7.8
平成27年	15.3	11.8	7.9
平成24年	14.2	10.8	7.6
平成21年	13.7	11.1	6.2
平成18年	16.1	12.9	7.3

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない

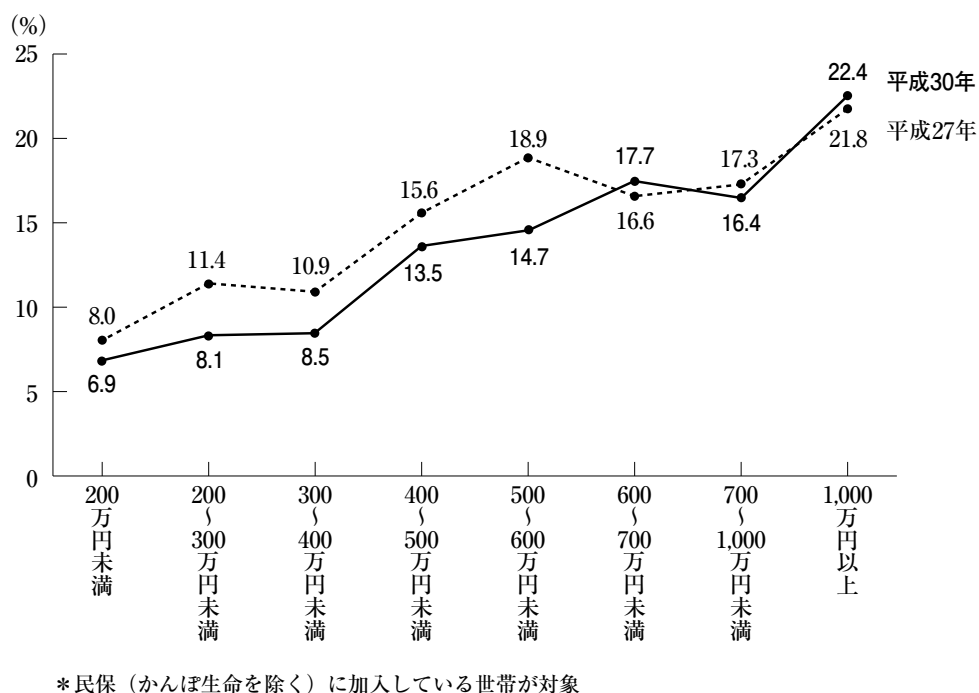
介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「50～54歳」、「55～59歳」では2割を超えて高くなっている。(図表I-94)

〈図表I-94〉 介護保険・介護特約の世帯加入率（世帯主年齢別）
（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で22.4%と最も高くなっている。(図表I-95)

〈図表I-95〉 介護保険・介護特約の世帯加入率（世帯年収別）
（民保加入世帯ベース）



介護保険・介護特約の介護給付金月額平均額は世帯主が8.6万円（前回8.5万円）、配偶者が6.1万円（前回6.3万円）となっている。分布をみると、「1～5万円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で13.7%（前回14.1%）、配偶者で16.6%（前回13.9%）となっている。前回と比較すると、配偶者で「5～10万円未満」が6.8ポイント減少している。（図表I－96）

〈図表 I－96〉 介護給付金月額

	1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25万円以上	不明	(%)	平均
世帯主										
平成30年	9.8	13.7	10.8	12.4	4.1	3.5	4.8	41.0		8.6万円
平成27年	12.5	14.1	12.5	15.1	5.9	6.3	3.0	30.6		8.5万円
平成24年	12.0	20.6	9.0	12.3	8.0	3.7	9.3	25.2		9.8万円
平成21年	11.7	20.4	8.7	15.9	8.1	3.2	6.5	25.6		9.0万円
配偶者										
平成30年	12.3	16.6	10.6	11.5	3.8	1.3	1.7	42.1		6.1万円
平成27年	18.4	13.9	17.4	10.0	2.5	3.5	0.5	33.8		6.3万円
平成24年	15.0	19.7	12.7	13.1	4.7	4.2	3.8	26.8		7.5万円
平成21年	15.1	20.3	11.0	17.4	3.5	4.7	1.2	26.7		7.2万円

(7) 通院特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における通院特約の世帯加入率は35.0%（前回40.6%）と前回に比べ5.6ポイント減少している。

世帯員別にみると、世帯主は29.6%（前回35.1%）であり、配偶者は23.1%（前回26.3%）と、前回に比べ5.5ポイント、3.2ポイントそれぞれ減少している。（図表 I - 97）

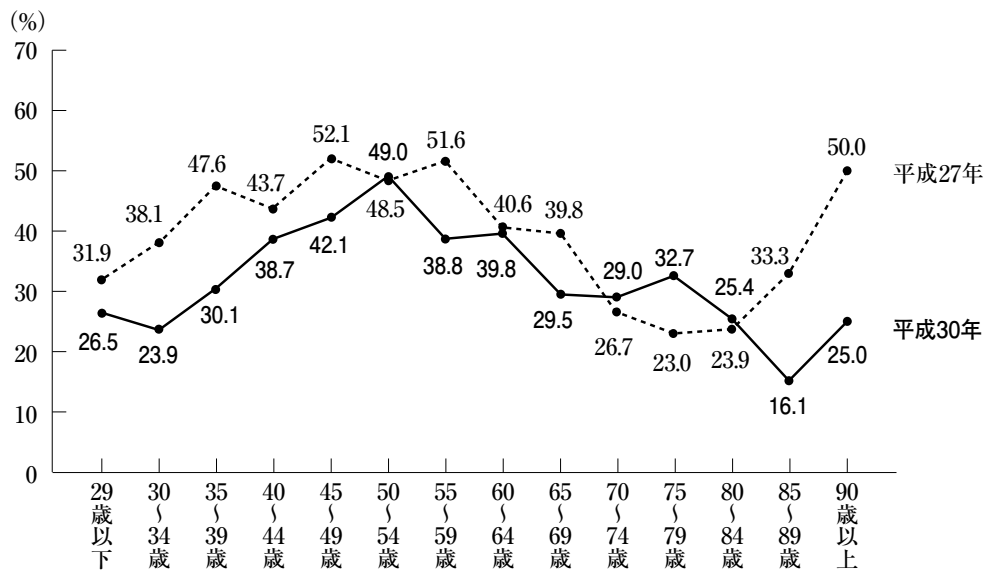
〈図表 I - 97〉 通院特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	35.0	29.6	23.1
平成27年	40.6	35.1	26.3
平成24年	43.8	36.9	29.2
平成21年	42.2	36.2	26.5
平成18年	46.8	40.3	26.3

- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

通院特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「45～49歳」、「50～54歳」では4割を超えて高くなっている。（図表 I - 98）

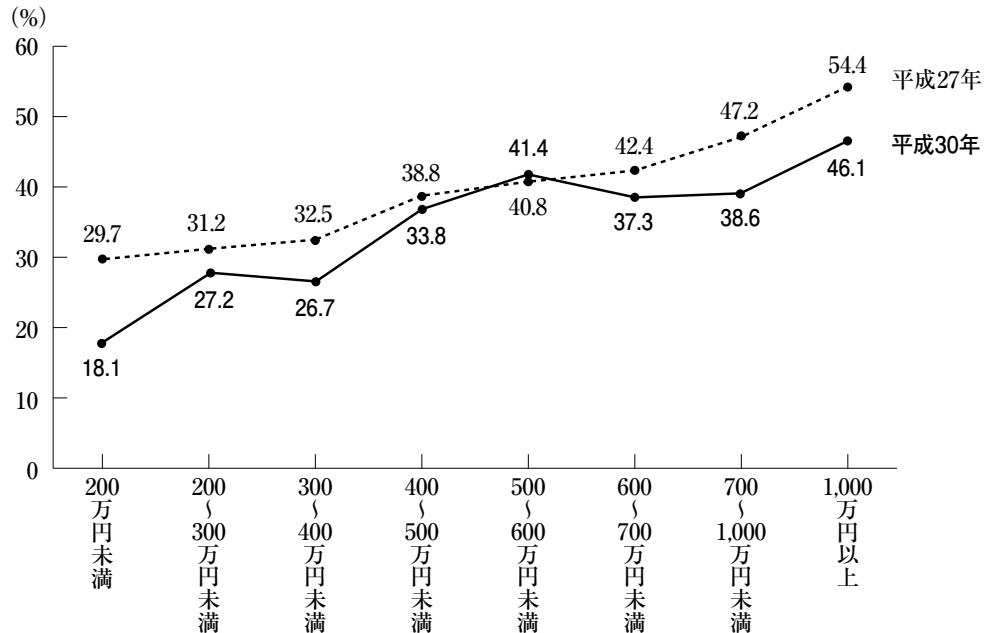
〈図表 I - 98〉 通院特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



- * 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象
- * 90歳以上はサンプルが30未満

通院特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、「500～600万円未満」、「1,000万円以上」で4割を超えており、「1,000万円以上」では46.1%と最も高くなっている。(図表 I - 99)

〈図表 I - 99〉 通院特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

（8）生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は12.0%となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.1%、配偶者は4.5%となっている。(図表 I - 100)

〈図表 I - 100〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

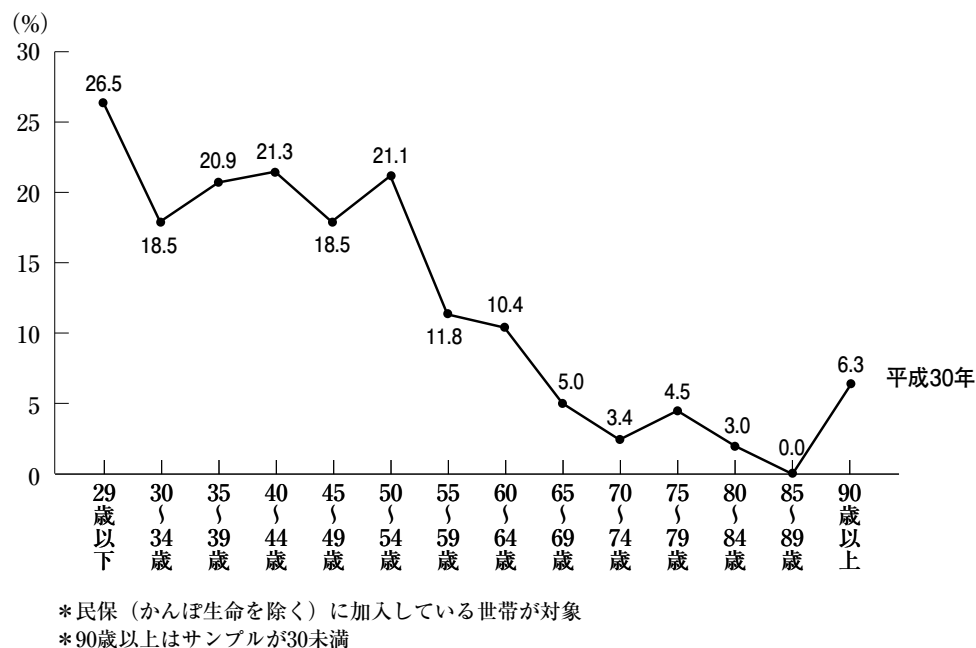
	（%）		
	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	12.0	10.1	4.5

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない

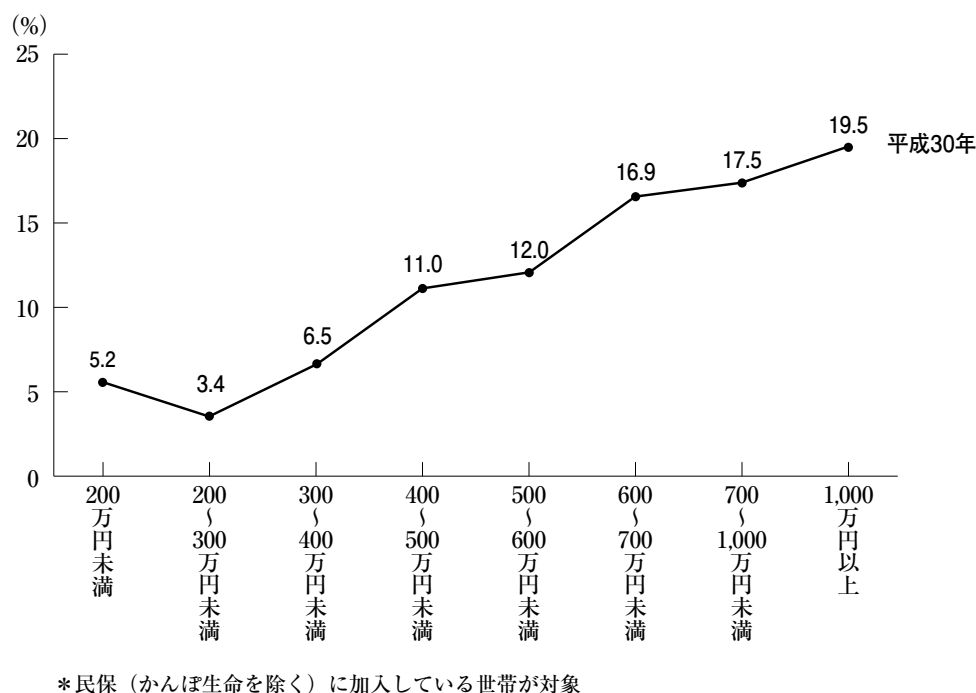
生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で26.5%と最も高くなっている。(図表 I - 101)

〈図表 I - 101〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率（世帯主年齢別）（民保加入世帯ベース）



生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率を世帯年収別にみると、概ね高年収層ほど高くなっており、「1,000万円以上」で19.5%と最も高くなっている。(図表 I - 102)

〈図表 I - 102〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率（世帯年収別）（民保加入世帯ベース）



4

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）

直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）とは

（1）民保

平成25年から平成30年の本調査実施時点までの間に、いずれかの世帯員が加入した民保の生命保険のうち最も契約日の新しい生命保険契約のことを指している。これには下取り制度（転換制度）を利用して加入した生命保険契約も含まれる。

ここでの各項目の算出方法を、式に表すと次のとおりである。

$$\text{各加入年次の割合} = \frac{\text{各加入年次の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{民保の生命保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

* 各加入年次の割合については、平成24年以前に加入した世帯も含めて算出している。

上記以外は平成25年以降に民保の生命保険に加入している世帯を対象に、以下のように算出している。

$$\text{各加入者（被保険者）の割合} = \frac{\text{各加入者の選択肢を選択した世帯の総数}}{\text{平成25年以降に民保の生命保険に加入した世帯員のいる世帯の数}} \times 100$$

（2）かんぽ生命

かんぽ生命の直近加入契約の加入理由は最も契約日の新しい生命保険契約を対象に質問しているが、加入年次による絞り込みは行っていない。

※ 直近加入の期間

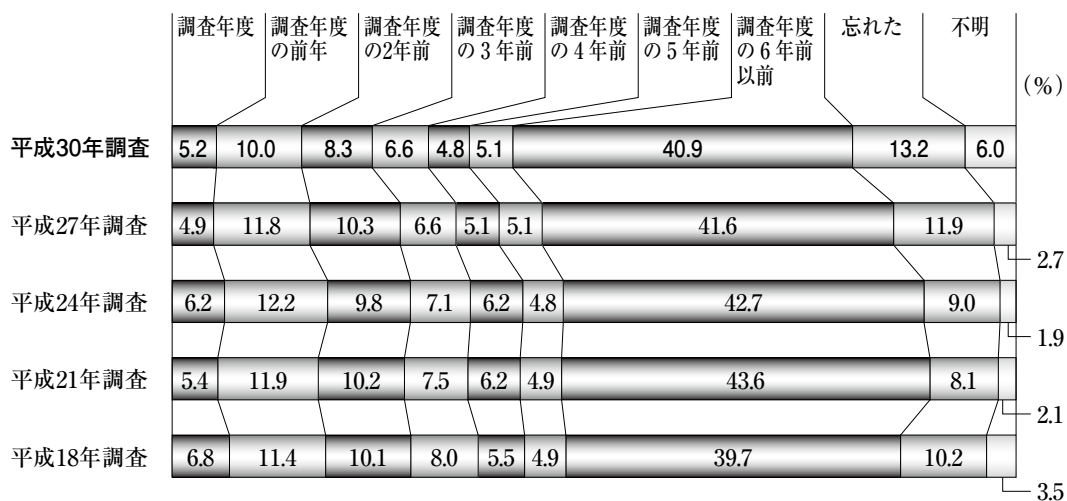
- ・ 「平成30年調査」…平成25年から平成30年の本調査時点までの間
- ・ 「平成27年調査」…平成22年から平成27年の本調査時点までの間
- ・ 「平成24年調査」…平成19年から平成24年の本調査時点までの間
- ・ 「平成21年調査」…平成16年から平成21年の本調査時点までの間
- ・ 「平成18年調査」…平成13年から平成18年の本調査時点までの間

(1) 直近加入の民間生命保険

(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における直近に加入した民保契約の加入年次をみると、「調査年度（平成30年）」5.2%、「調査年度の前年（平成29年）」10.0%、「調査年度の2年前（平成28年）」8.3%となっており、最近3年間に加入した割合は23.5%となっている。（図表I-103）

〈図表 I - 103〉 直近加入契約（民保）の加入年次



*かんぽ生命を除く

*各調査年度の加入年次別の割合は以下の表のようにになっている

加入年次 \ 調査年度	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年	平成13年
平成30年調査	5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1												
平成27年調査				4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1									
平成24年調査							6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8						
平成21年調査										5.4	11.9	10.2	7.5	6.2	4.9			
平成18年調査													6.8	11.4	10.1	8.0	5.5	4.9

(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、その加入者を見ると、「世帯主」が61.7%（前回57.1%）となっており、次いで「配偶者」が23.5%（前回23.4%）、「子ども（計）」が13.1%（前回17.3%）の順となっている。

前回と比較すると「世帯主」が4.6ポイント増加し、「子ども（計）」が4.2ポイント減少している。
（図表 I - 104）

〈図表 I - 104〉 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども			その他	不明
				子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者		
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	61.7	23.5	13.1	5.1	6.9	1.1	0.9	0.8
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	57.1	23.4	17.3	8.2	7.6	1.6	1.5	0.7
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	56.5	21.4	19.8	8.9	8.9	2.0	1.2	1.0
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	57.0	21.2	19.3	7.9	9.4	1.9	1.1	1.4
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	59.5	19.5	15.8	6.3	7.8	1.6	0.9	4.3

* かんぽ生命を除く

(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、男性世帯主で配偶者がいる世帯に、直近の加入に対し誰が最終的に加入を決定したかを尋ねたところ、「夫」が52.7%（前回46.5%）、「妻」が34.1%（前回36.8%）、「夫婦や家族で相談」が9.0%（前回10.8%）、「子ども」が3.7%（前回4.5%）となっている。

前回と比較すると「夫」が6.2ポイント増加している。（図表 I - 105）

〈図表 I - 105〉 直近加入契約（民保）の加入決定者

(%)

	夫	妻	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	52.7	34.1	9.0	3.7	0.1	0.5
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	46.5	36.8	10.8	4.5	1.2	0.2
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	48.5	35.8	9.8	5.3	0.6	0.1
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	44.6	34.8	15.4	—	4.9	0.4
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	44.2	37.2	15.3	—	3.2	0.2

*かんぽ生命を除く

*男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

*「子ども」は平成24年調査から設けている

加入者（被保険者）別にみると、「夫」、「妻」とともに自分自身の契約に関しては、本人が決定した割合が高く、「夫」73.1%、「妻」76.6%となっている。（図表 I - 106）

〈図表 I - 106〉 直近加入契約（民保）の加入決定者（加入者（被保険者）別）

(%)

	夫	妻	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
全 体	52.7	34.1	9.0	3.7	0.1	0.5
夫	73.1	16.2	10.5	0.0	0.0	0.2
妻	18.2	76.6	4.4	0.7	0.0	0.0
子 ども（計）	25.4	35.4	10.8	27.7	0.8	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	43.1	43.1	13.8	0.0	0.0	0.0
子ども（未婚で就学終了）	11.1	30.2	6.3	50.8	1.6	0.0

*かんぽ生命を除く

*男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、男性世帯主で配偶者がいる世帯に、直近に加入した契約の保険料を誰が負担しているかを尋ねたところ、「夫」が75.8%（前回76.1%）、「妻」が17.7%（前回16.1%）、「子ども」が4.6%（前回6.0%）となっている。（図表 I - 107）

〈図表 I - 107〉 直近加入契約（民保）の保険料負担者 (%)

	夫	妻	子ども	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	75.8	17.7	4.6	1.4	0.5
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	76.1	16.1	6.0	1.5	0.3
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	77.0	15.1	7.0	0.8	0.1
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	75.9	15.2	—	8.3	0.6
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	77.8	16.5	—	5.4	0.3

* かんぽ生命を除く

* 男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

* 「子ども」は平成24年調査から設けている

加入者（被保険者）別にみると、「夫」の契約は夫自身が負担している割合が9割を超えているのに対して、「妻」の契約では妻の負担割合は5割程度となっている。また、「子ども（未婚で就学前・就学中）」の契約では「夫」（84.5%）の負担割合が8割を超えている。（図表 I - 108）

〈図表 I - 108〉 直近加入契約（民保）の保険料負担者（加入者（被保険者）別） (%)

	夫	妻	子ども	その他	不明
全 体	75.8	17.7	4.6	1.4	0.5
夫	95.2	4.0	0.0	0.6	0.2
妻	46.0	52.9	0.0	1.1	0.0
子 ども（計）	46.9	13.1	37.7	2.3	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	84.5	13.8	0.0	1.7	0.0
子ども（未婚で就学終了）	15.9	11.1	71.4	1.6	0.0

* かんぽ生命を除く

* 男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が39.3%（前回35.6%）と最も多くなっている。次いで「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」24.8%（前回20.6%）、「掛金が安かったので」21.3%（前回17.1%）、「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」14.6%（前回14.2%）の順となっている。

前回に比べ「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」が4.2ポイント、「掛金が安かったので」が4.2ポイント、「以前加入したことのある会社だったので」が2.2ポイントそれぞれ増加し、「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」が3.3ポイント減少している。

（図表 I - 109）

〈図表 I - 109〉 直近加入契約（民保）の加入理由（複数回答）

(%)

	希望にあった生命保険だったので	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	掛金が安かったので	以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	家族、友人、知人などにすすめられたので	以前加入したことのある会社だった	従来なかったような新しい生命保険だったので	健全な経営をしている会社だった	個人年金保険は利回りがいいから	民間の生命保険会社の生命保険、	ど、専門性を有していたので	営業職員がFPの資格を持つなど、	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	加入後のサービスがよいと思った	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	39.3	24.8	21.3	14.6	14.2	10.8	8.6	6.3	5.5	4.2	3.7	3.6	2.8	1.1	5.0	0.8		
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	35.6	20.6	17.1	14.2	17.5	12.5	6.4	6.1	4.1	3.8	3.1	3.0	2.8	1.1	4.9	0.7		
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	34.4	20.8	21.5	14.6	20.1	13.0	7.8	4.5	5.4	3.8	2.1	3.9	3.1	1.0	5.6	0.8		
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	33.1	20.0	20.8	15.7	19.6	12.9	9.7	6.5	6.7	2.1	2.0	4.9	3.7	1.1	5.0	1.2		
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	30.3	15.9	22.9	16.3	20.9	11.0	10.8	5.9	7.1	2.5	1.5	5.6	3.4	2.1	4.7	0.7		

*かんぽ生命を除く

選択肢を「商品要因」、「加入機関（会社）要因」、「営業職員要因」、「その他」と統合してみると（統合方法の詳細は下記注釈を参照）、「商品要因」が57.6%（前回51.9%）、「営業職員要因」が47.0%（前回47.2%）、「加入機関（会社）要因」が17.7%（前回14.6%）となっている。

前回と比較すると、「商品要因」が5.7ポイント、「加入機関（会社）要因」が3.1ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 110）

〈図表 I - 110〉 直近加入契約（民保）の加入理由（要因別）（複数回答）
（%）

	商品要因	営業職員 要因	加入機関 （会社） 要因	その他	不明
平成30年調査 （平成25～30年に加入）	57.6	47.0	17.7	16.6	0.8
平成27年調査 （平成22～27年に加入）	51.9	47.2	14.6	18.4	0.7
平成24年調査 （平成19～24年に加入）	52.7	47.8	17.6	19.4	0.8
平成21年調査 （平成16～21年に加入）	51.8	47.9	22.0	18.6	1.2
平成18年調査 （平成13～18年に加入）	51.0	47.2	23.4	17.4	0.7

* かんぽ生命を除く

* 選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 商品要因・・・「希望にあった生命保険だったので」
「従来なかったような新しい生命保険だったので」
「掛金が安かったので」
「民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから」
のいずれかを選択。
- 営業職員要因・・・「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」
「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」
「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」
「営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので」
のいずれかを選択。
- 加入機関（会社）要因・・・「加入後のサービスがよいと思ったので」
「テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので」
「以前加入したことのある会社だったので」
「健全な経営をしている会社だったので」
のいずれかを選択。
- その他・・・「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」
「家族、友人、知人などにすすめられたので」
「その他」
のいずれかを選択。

(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が57.1%（前回58.5%）と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」49.5%（前回53.1%）、「万一のときの葬式代のため」15.4%（前回13.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「老後の生活資金のため」が3.1ポイント、「貯蓄のため」が2.5ポイント、「財産づくりのため」が1.2ポイント、それぞれ増加している。（図表I-111）

〈図表I-111〉 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）

(%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	相続および相続税の支払を考慮	財産づくりのため	万一のときのローンの返済のため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.8	2.4	2.1	1.7	0.1	1.3	0.4
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	58.5	53.1	13.0	7.7	6.1	7.7	7.9	2.9	1.8	1.2	1.9	1.5	0.4	0.7	0.5
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.6	6.7	8.8	8.6	3.1	0.8	0.9	1.9	1.4	0.1	1.5	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	59.7	53.8	13.1	8.2	4.6	12.0	9.2	2.8	0.9	0.9	2.7	1.9	0.3	0.9	1.1
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	59.5	54.4	12.8	7.9	4.9	14.1	7.2	3.3	0.7	1.3	2.6	1.9	0.3	1.5	0.9

*かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「医療費や入院費のため」は「75～79歳」で、「万一のときの家族の生活保障のため」、「子どもの教育・結婚資金のため」は「29歳以下」から「40～44歳」の層で、「万一のときの葬式代のため」は「65～69歳」から「75～79歳」の層で、「相続および相続税の支払を考えて」は「75歳以上」の層で高くなっているなど、世代ごとの保障ニーズの違いを反映した結果となっている。(図表 I - 112)

〈図表 I - 112〉 直近加入契約（民保）の加入目的（世帯主年齢別）（複数回答） (%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	相続および相続税の支払を考えて	財産づくりのため	万一のときのローンの返済のため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
全 体	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.8	2.4	2.1	1.7	0.1	1.3	0.4
29歳以下	42.1	71.1	13.2	13.2	13.2	7.9	21.1	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	2.6	0.0
30～34歳	38.7	62.9	9.7	11.3	22.6	8.1	21.0	3.2	0.0	4.8	3.2	0.0	0.0	1.6	0.0
35～39歳	48.5	62.1	5.8	6.8	10.7	5.8	18.4	1.9	0.0	3.9	4.9	2.9	1.0	0.0	0.0
40～44歳	53.9	58.8	6.9	5.9	8.8	8.8	18.6	1.0	0.0	2.0	3.9	2.0	0.0	1.0	1.0
45～49歳	62.1	50.3	10.1	8.9	8.9	5.9	7.1	3.0	0.6	1.8	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0
50～54歳	54.8	58.1	9.7	6.5	4.3	11.8	4.3	5.4	1.1	1.1	3.2	1.1	0.0	2.2	0.0
55～59歳	59.2	40.8	16.6	12.7	7.0	7.6	1.9	5.1	2.5	1.3	1.3	1.9	0.0	2.5	0.0
60～64歳	63.5	43.5	16.5	17.4	7.8	10.4	2.6	2.6	2.6	3.5	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0
65～69歳	60.6	45.5	24.2	16.7	6.8	7.6	2.3	7.6	4.5	3.8	0.8	2.3	0.0	0.0	1.5
70～74歳	65.4	38.5	24.0	11.5	5.8	11.5	1.0	5.8	4.8	1.9	1.0	1.9	0.0	1.0	1.0
75～79歳	69.6	37.7	26.1	5.8	7.2	11.6	2.9	0.0	7.2	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0
80～84歳	38.2	41.2	23.5	8.8	8.8	0.0	5.9	2.9	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9
85～89歳	43.8	50.0	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
90歳以上	33.3	50.0	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「医療費や入院費のため」は「子ども（未婚で就学終了）」（67.5%）と「配偶者」（63.1%）で高く、「万一のときの家族の生活保障のため」は、「世帯主」（59.5%）で高くなっている。（図表 I - 113）

〈図表 I - 113〉 直近加入契約（民保）の加入目的（加入者（被保険者）別）（複数回答）（%）

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	相続および相続税の支払を考慮して	財産づくりのため	万一のときのローンの返済のため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
全体	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.8	2.4	2.1	1.7	0.1	1.3	0.4
世帯主	54.6	59.5	16.5	10.9	8.2	8.2	5.9	3.2	3.1	2.7	2.8	1.1	0.1	0.5	0.4
配偶者	63.1	38.3	17.4	12.1	9.6	6.0	2.8	4.6	1.8	2.1	1.1	1.8	0.0	2.8	0.7
子ども（計）	61.1	24.2	5.1	8.9	8.3	12.1	21.0	3.8	1.3	1.3	0.0	3.8	0.0	1.9	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	57.4	16.4	0.0	1.6	6.6	13.1	44.3	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
子ども（未婚で就学終了）	67.5	25.3	8.4	13.3	8.4	12.0	4.8	7.2	1.2	0.0	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0

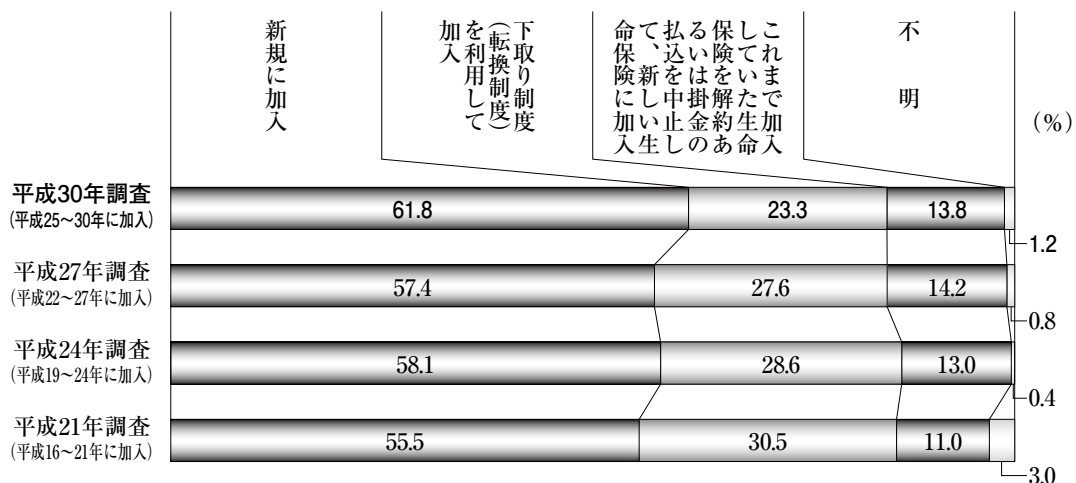
*かんぼ生命を除く

（キ）直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぼ生命を除く）について、加入方法をみると、「新規に加入」が61.8%（前回57.4%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」23.3%（前回27.6%）、「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」13.8%（前回14.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「新規に加入」が4.4ポイント増加し、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」が4.3ポイント減少している。（図表 I - 114）

〈図表 I - 114〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）



*かんぼ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「新規に加入」は「30～34歳」（79.0%）、および「35～39歳」（77.7%）で高くなっている。「下取り制度（転換制度）を利用して加入」は「75～79歳」（36.2%）で高くなっている。（図表 I - 115）

〈図表 I - 115〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）（世帯主年齢別）
（%）

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して加入	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	不明
全 体	61.8	23.3	13.8	1.2
29歳以下	76.3	5.3	18.4	0.0
30～34歳	79.0	6.5	14.5	0.0
35～39歳	77.7	10.7	11.7	0.0
40～44歳	73.5	13.7	12.7	0.0
45～49歳	50.9	29.0	19.5	0.6
50～54歳	51.6	31.2	17.2	0.0
55～59歳	60.5	26.1	12.1	1.3
60～64歳	60.0	28.7	9.6	1.7
65～69歳	59.1	24.2	15.2	1.5
70～74歳	55.8	28.8	13.5	1.9
75～79歳	53.6	36.2	4.3	5.8
80～84歳	58.8	23.5	17.6	0.0
85～89歳	75.0	6.3	12.5	6.3
90歳以上	83.3	16.7	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入者（被保険者）別にみると、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」および「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」では、「世帯主」がそれぞれ26.1%、17.3%と高く、「新規に加入」では「子ども（未婚で就学前・就学中）」が93.4%と高くなっている。（図表 I - 116）

〈図表 I - 116〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）
（加入者（被保険者）別）

(%)

	新規に加入	下取り制度（転換制度）を利用して加入	これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	不明
全 体	61.8	23.3	13.8	1.2
世 帯 主	55.4	26.1	17.3	1.2
配 偶 者	64.9	23.0	11.7	0.4
子 ども（計）	85.4	12.7	1.9	0.0
子ども（未婚で就学前・就学中）	93.4	3.3	3.3	0.0
子ども（未婚で就学終了）	81.9	16.9	1.2	0.0

*かんぽ生命を除く

(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が46.5%（前回48.9%）と最も多く、次いで「保険代理店」15.8%（前回12.9%）、「友人・知人」10.3%（前回10.9%）、「家族・親類」9.9%（前回11.5%）の順となっている。

前回と比較すると、「保険代理店」が2.9ポイント、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」が2.5ポイント、「商品カタログ・パンフレット」が2.1ポイント、「郵便局の窓口や営業職員」が1.8ポイント、「生命保険会社の窓口」が1.2ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 117）

〈図表 I - 117〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

(%)

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	友人・知人	家族・親類	商品カタログ・パンフレット	税理士・公認会計士	ファイナンシャル・プランナーや銀行・証券会社の窓口や営業職員	テレビ・新聞・雑誌・書籍	郵便局の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	職場の同僚・上司	生命保険会社の窓口	その会社や代理店のホームページ	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	ダイレクトメール	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	その他	不明
平成30年調査 (平成25~30年に加入)	46.5	15.8	9.1	7.3	10.3	9.9	8.4	6.4	5.6	5.6	5.6	4.1	2.7	2.7	2.3	2.1	1.8	0.1	2.4	0.6
平成27年調査 (平成22~27年に加入)	48.9	12.9	8.6	4.3	10.9	11.5	6.3	3.9	6.3	5.3	3.8	2.7	3.1	1.5	1.6	1.9	1.5	0.2	2.5	0.8
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	52.7	10.4	—	—	14.0	11.4	8.5	2.4	4.1	6.6	3.7	2.7	3.0	0.9	1.9	2.5	2.2	0.1	2.1	0.7
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	55.6	9.7	—	—	12.9	10.5	8.9	2.6	2.6	8.9	5.0	1.9	2.9	0.4	1.4	1.5	2.4	0.3	2.6	1.0

* かんぽ生命を除く

* 平成27年調査より「保険代理店」を2つに細分化し、「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」と「保険代理店（金融機関を除く）の窓口」としている

選択肢を「生保チャンネル」と「非生保チャンネル」、「人を介したチャンネル」と「人を介さないチャンネル」の4つの組合せに分類してみると、「生保・人を介したチャンネル」が62.7%（前回61.4%）と最も多く、次いで「非生保・人を介したチャンネル」37.8%（前回37.6%）、「生保・人を介さないチャンネル」10.8%（前回8.6%）の順となっている。（図表I-118）

〈図表I-118〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（チャンネル別）（複数回答）
（%）

	生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	62.7	37.8	10.8	8.9	2.4	0.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	61.4	37.6	8.6	7.6	2.5	0.8
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	63.0	37.7	11.6	8.8	2.1	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	64.1	34.2	11.7	10.5	2.6	1.0

*かんぽ生命を除く

* 選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 生保・人を介したチャンネル・・・「生命保険会社の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」
「生命保険会社の窓口」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介したチャンネル・・・「郵便局の窓口や営業職員」
「銀行・証券会社の窓口や営業職員」
「家族・親類」
「友人・知人」
「職場の同僚・上司」
「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」
「生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関」
のいずれかを選択。
- 生保・人を介さないチャンネル・・・「決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料」
「商品カタログ・パンフレット」
「ダイレクトメール」
「その会社や代理店のホームページ」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介さないチャンネル・・・「テレビ・新聞・雑誌・書籍」
「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」
のいずれかを選択。
- その他・・・「その他」を選択。

世帯主年齢別にみると、『生保・人を介さないチャネル』は「40～44歳」（21.6％）で高くなっている。

個々のチャネルについてみると、「生命保険会社の営業職員」は「55～59歳」で、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「30～34歳」で、それぞれ高くなっている。（図表 I - 119）

〈図表 I - 119〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（世帯主年齢別）（複数回答）

	生保・人を介したチャネル		非生保・人を介したチャネル										その他										不明	
	生命保険会社の営業職員	保険代理店	生命保険会社の窓口	保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	友人・知人	家族・親類	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	郵便局の窓口や営業職員	職場の同僚・上司	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	商品カタログ・パンフレット	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	非生保・人を介さないチャネル	テレビ・新聞・雑誌・書籍	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その他					
全体	62.7	46.5	15.8	9.1	7.3	2.7	37.8	10.3	9.9	6.4	5.6	5.6	2.7	2.1	10.8	8.4	2.3	1.8	0.1	8.9	5.6	4.1	2.4	0.6
29歳以下	55.3	26.3	26.3	13.2	13.2	5.3	55.3	13.2	18.4	23.7	0.0	0.0	7.9	7.9	10.5	10.5	2.6	0.0	0.0	15.8	0.0	15.8	2.6	0.0
30～34歳	64.5	32.3	29.0	11.3	21.0	3.2	43.5	6.5	14.5	22.6	0.0	0.0	1.6	4.8	16.1	11.3	11.3	1.6	0.0	12.9	8.1	8.1	0.0	0.0
35～39歳	65.0	36.9	26.2	15.5	12.6	3.9	38.8	13.6	9.7	9.7	1.9	1.9	6.8	0.0	14.6	10.7	4.9	2.9	0.0	13.6	5.8	10.7	1.9	1.0
40～44歳	57.8	38.2	17.6	5.9	13.7	6.9	35.3	5.9	12.7	8.8	2.9	3.9	2.0	3.9	21.6	17.6	9.8	0.0	0.0	11.8	6.9	7.8	2.0	1.0
45～49歳	62.1	46.2	17.2	5.9	11.2	2.4	35.5	13.6	8.9	10.1	4.1	3.6	1.8	1.2	10.7	8.9	0.6	2.4	0.0	7.1	3.0	4.7	3.0	0.6
50～54歳	59.1	50.5	6.5	6.5	0.0	2.2	38.7	15.1	11.8	3.2	5.4	3.2	4.3	1.1	10.8	8.6	0.0	2.2	0.0	4.3	2.2	2.2	2.2	0.0
55～59歳	68.2	55.4	14.0	10.2	3.8	0.6	32.5	8.3	11.5	1.9	4.5	5.7	1.9	1.9	7.6	5.1	1.3	1.9	0.0	7.0	4.5	2.5	2.5	0.6
60～64歳	61.7	52.2	10.4	7.0	3.5	1.7	36.5	7.8	7.8	4.3	4.3	9.6	3.5	1.7	10.4	8.7	0.9	1.7	0.0	6.1	5.2	0.9	3.5	0.0
65～69歳	62.9	50.8	12.1	6.1	6.1	2.3	39.4	12.1	10.6	1.5	6.1	7.6	0.8	2.3	8.3	6.8	0.0	1.5	0.8	14.4	12.9	1.5	1.5	0.8
70～74歳	68.3	51.9	15.4	12.5	2.9	3.8	35.6	9.6	6.7	1.0	8.7	8.7	1.9	1.9	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	6.7	4.8	1.9	3.8	0.0
75～79歳	65.2	50.7	15.9	13.0	2.9	0.0	30.4	10.1	1.4	1.4	7.2	14.5	1.4	1.4	10.1	5.8	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	1.4
80～84歳	47.1	41.2	5.9	5.9	0.0	2.9	50.0	5.9	8.8	2.9	23.5	8.8	2.9	0.0	8.8	5.9	0.0	2.9	0.0	8.8	8.8	0.0	0.0	2.9
85～89歳	56.3	50.0	6.3	6.3	0.0	0.0	62.5	6.3	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
90歳以上	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の商品比較経験をみると、「特に比較はしなかった」が66.7%（前回69.6%）と最も多く、次いで「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」26.9%（前回24.7%）、「県民共済・生協等の生命共済」3.9%（前回4.6%）の順となっている。

時系列でみると、「県民共済・生協等の生命共済」は平成24年調査以降、減少傾向が続いている。（図表 I - 120）

〈図表 I - 120〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（複数回答）
(%)

	他の民間の生命保険（かんぽ生命を除く）	県民共済・生協等の生命共済	かんぽ生命	J A の生命共済	社債、株式等（生命保険以外の金融商品、損害保険や預貯金、公積金等）	特に比較はしなかった	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	26.9	3.9	3.8	1.5	0.8	66.7	1.2
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	24.7	4.6	3.6	1.3	0.9	69.6	1.1
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	27.1	6.8	2.9	1.5	0.7	66.4	0.9
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	25.0	5.7	2.9	2.4	0.9	67.7	1.1

*かんぽ生命を除く

*平成24年調査まで「郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）」を選択肢に入れていた（平成24年調査：3.2%、平成21年調査：3.9%）

世帯主年齢別にみると、「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」は「34歳以下」の層で4割を超えて高くなっている。（図表I-121）

〈図表I-121〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（世帯主年齢別）
（複数回答）

(%)

	他の民間の生命保険会社 （かんぽ生命を除く）	県民共済・生協等の生命 共済	かんぽ生命	J A の生命共済	生命保険以外の金融商品 （損害保険や預貯金、公 社債、株式等）	特に比較はしなかった	不明
全 体	26.9	3.9	3.8	1.5	0.8	66.7	1.2
29歳以下	44.7	5.3	2.6	2.6	0.0	50.0	0.0
30～34歳	45.2	4.8	3.2	1.6	4.8	41.9	1.6
35～39歳	34.0	1.9	4.9	1.0	0.0	64.1	0.0
40～44歳	32.4	4.9	6.9	2.0	0.0	57.8	1.0
45～49歳	30.8	4.7	1.8	1.8	1.2	66.3	0.0
50～54歳	18.3	5.4	2.2	0.0	0.0	77.4	1.1
55～59歳	21.7	5.1	3.2	1.9	0.0	71.3	1.9
60～64歳	22.6	3.5	3.5	0.9	0.0	73.0	0.0
65～69歳	24.2	1.5	3.0	1.5	1.5	68.9	2.3
70～74歳	26.9	4.8	4.8	1.0	1.9	64.4	1.0
75～79歳	17.4	2.9	8.7	4.3	0.0	73.9	1.4
80～84歳	20.6	2.9	0.0	0.0	2.9	67.6	8.8
85～89歳	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	81.3	0.0
90歳以上	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）を尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。

前回に比べ「家庭に来る営業職員」が4.3ポイント、「職場に来る営業職員」が1.5ポイント減少している。一方、「保険代理店の窓口や営業職員」は4.1ポイント増加している。（図表 I - 122）

〈図表 I - 122〉 直近加入契約（民保）の加入チャネル

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員*1	銀行・証券会社を通じて	銀行を通して	*2 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員*3	保険代理店（金融機関を除く）の窓口	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
平成30年調査 (平成25~30年に加入)	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6
平成27年調査 (平成22~27年に加入)	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1	0.7
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	—	—	3.2	3.2	0.8
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	68.1	52.5	15.7	8.7	2.9	5.7	1.9	2.9	2.6	2.6	1.1	1.1	0.4	0.0	6.4	—	—	3.0	4.9	1.3
平成18年調査 (平成13~18年に加入)	66.3	51.0	15.3	9.1	1.8	7.3	2.1	—	3.3	3.1	1.2	1.7	0.2	0.2	7.0	—	—	5.2	6.1	0.9

* かんぽ生命を除く

* これまで、下記のような選択肢の変更や追加、細分化などがあったため、調査結果を時系列で単純に比較できない。

* 1 「郵便局の窓口や営業職員」は平成21年調査から設けている

* 2 平成21年調査より「大手銀行の窓口や銀行員」を「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」に選択肢を変更している

* 3 平成27年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

世帯主年齢別にみると、「生命保険会社の営業職員」は「60～64歳」で、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「30～34歳」から「40～44歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表 I - 123）

〈図表 I - 123〉 直近加入契約（民保）の加入チャネル（世帯主年齢別）

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	等）の窓口	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
全体	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6
29歳以下	42.1	36.8	5.3	5.3	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	13.2	15.8	5.3	7.9	0.0
30～34歳	43.5	37.1	6.5	6.5	6.5	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	22.6	12.9	1.6	3.2	0.0
35～39歳	45.6	35.9	9.7	5.8	4.9	1.0	3.9	2.9	3.9	3.9	1.9	1.9	0.0	0.0	28.2	17.5	10.7	4.9	4.9	0.0
40～44歳	39.2	26.5	12.7	9.8	8.8	1.0	2.9	4.9	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	23.5	14.7	8.8	6.9	8.8	1.0
45～49歳	53.8	40.8	13.0	3.0	1.8	1.2	2.4	2.4	4.7	4.7	4.1	0.6	0.0	0.0	21.3	8.9	12.4	4.1	8.3	0.0
50～54歳	60.2	45.2	15.1	4.3	3.2	1.1	3.2	6.5	4.3	4.3	1.1	3.2	0.0	0.0	12.9	5.4	7.5	3.2	5.4	0.0
55～59歳	58.6	46.5	12.1	8.9	5.1	3.8	0.6	4.5	5.1	4.5	0.6	3.8	0.0	0.6	16.6	3.8	12.7	2.5	3.2	0.0
60～64歳	62.6	46.1	16.5	6.1	1.7	4.3	2.6	5.2	3.5	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	9.6	3.5	6.1	5.2	5.2	0.0
65～69歳	59.1	51.5	7.6	8.3	0.8	7.6	2.3	4.5	3.8	3.8	3.0	0.0	0.8	0.0	12.9	5.3	7.6	1.5	5.3	2.3
70～74歳	57.7	50.0	7.7	3.8	1.0	2.9	1.9	6.7	9.6	8.7	5.8	2.9	0.0	1.0	9.6	3.8	5.8	3.8	6.7	0.0
75～79歳	56.5	50.7	5.8	5.8	0.0	5.8	1.4	7.2	7.2	5.8	1.4	1.4	2.9	1.4	13.0	1.4	11.6	0.0	5.8	2.9
80～84歳	41.2	41.2	0.0	17.6	2.9	14.7	2.9	2.9	23.5	23.5	11.8	8.8	2.9	0.0	8.8	0.0	8.8	0.0	0.0	2.9
85～89歳	56.3	50.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	25.0	18.8	12.5	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
90歳以上	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(サ) 直近加入契約（民保）の保険料

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料の払込方法を尋ねたところ、「月・半年・年ごとに支払っている」が79.6%（前回84.4%）と最も多く、次いで「一時払にした」11.2%（前回9.7%）が続いている。

時系列でみると、「月・半年・年ごとに支払っている」は平成24年調査以降、減少傾向が続いている。（図表 I - 124）

〈図表 I - 124〉 直近加入契約（民保）の保険料払込方法

	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	11.2	79.6	3.7	5.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	9.7	84.4	3.2	2.6
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	7.1	88.6	2.3	2.0
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	7.0	87.8	1.9	3.3
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	6.0	90.3	2.2	1.4

* かんぽ生命を除く

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を月・半年・年ごとに支払っている世帯に対して、その年間払込保険料を尋ねたところ、平均20.4万円（前回18.4万円）となり、2.0万円増加している。

分布をみると、「6万円未満」が20.3%（前回19.2%）と最も多く、次いで「6～12万円未満」19.4%（前回19.5%）、「12～18万円未満」17.6%（前回21.0%）が続いている。

前回と比較すると、「12～18万円未満」が3.4ポイント減少した。（図表 I - 125）

〈図表 I - 125〉 直近加入契約（民保）の年間払込保険料

	6万円未満	6～12万円未満	12～18万円未満	18～24万円未満	24～30万円未満	30～36万円未満	36～42万円未満	42万円以上	不明	平均
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	20.3	19.4	17.6	10.1	8.5	5.3	3.4	8.8	6.7	20.4万円
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	19.2	19.5	21.0	11.4	8.2	4.3	3.6	8.0	4.8	18.4万円
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	20.0	18.0	20.1	11.6	7.2	6.2	3.5	7.8	5.5	18.5万円
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	20.0	18.3	19.2	12.0	7.3	4.9	4.2	10.4	3.8	20.7万円
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	16.0	18.6	18.4	12.9	7.2	5.8	3.1	8.7	9.4	20.8万円

* かんぽ生命を除く

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」で22.5万円と最も高くなっている。（図表 I - 126）

〈図表 I - 126〉 直近加入契約（民保）の年間払込保険料（加入者（被保険者）別）
（%）

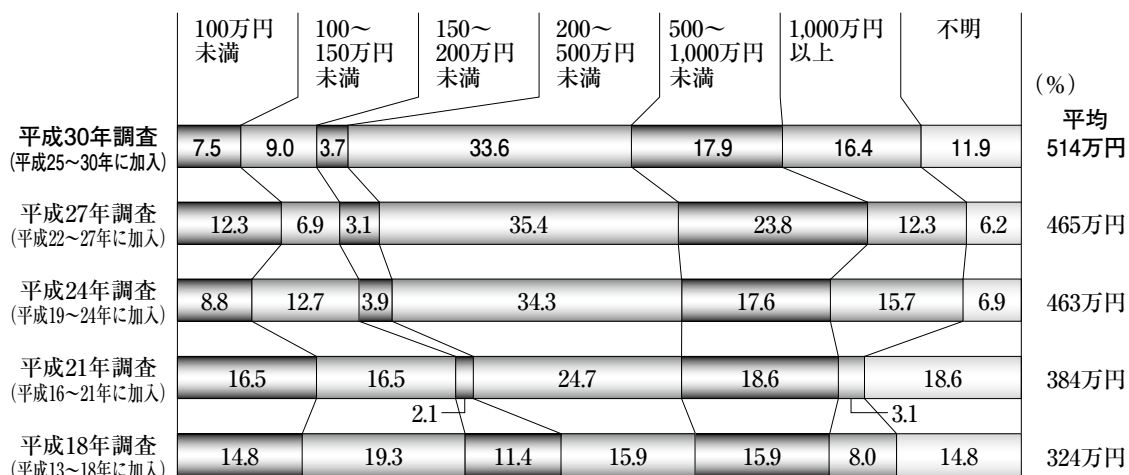
	6万円未満	6～12万円未満	12～18万円未満	18～24万円未満	24～30万円未満	30～36万円未満	36～42万円未満	42万円以上	不明	平均（万円）
全 体	20.3	19.4	17.6	10.1	8.5	5.3	3.4	8.8	6.7	20.4
世 帯 主	18.5	17.6	14.4	10.7	10.8	6.9	4.4	9.2	7.5	22.5
配 偶 者	22.6	21.7	21.7	9.0	4.5	3.6	2.7	9.0	5.0	17.7
子 ども（計）	24.3	22.8	25.0	8.8	5.1	1.5	0.0	6.6	5.9	15.5
子ども（未婚で就学前・就学中）	34.7	20.4	16.3	8.2	4.1	0.0	0.0	4.1	12.2	11.1
子ども（未婚で就学終了）	20.3	25.7	29.7	8.1	4.1	2.7	0.0	6.8	2.7	15.8

* かんぽ生命を除く

一方、直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を一時払で支払った世帯に対して、その保険料を尋ねたところ、514万円（前回465万円）となっている。

分布をみると、「200～500万円未満」が33.6%（前回35.4%）と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」17.9%（前回23.8%）が続いている。（図表 I - 127）

〈図表 I - 127〉 直近加入契約（民保）の一時払保険料



* かんぽ生命を除く

(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、直近に加入した契約の保険種類をみると、「終身保険」が35.3%（前回35.4%）と最も多く、次いで「医療保険」23.3%（前回24.4%）、「定期保険」9.2%（前回7.6%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は49.5%を占めている。

前回に比べ、「定期付終身保険」が1.9ポイント、「こども保険」が1.8ポイント、「利率変動型積立終身保険」が1.4ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 128）

〈図表 I - 128〉 直近加入契約（民保）の保険種類

(%)

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
平成30年調査 (平成25~30年に加入)	35.3	9.2	5.0	2.1	4.6	23.3	7.3	0.8	2.3	1.1	1.5	2.0	3.7	0.6	1.3
平成27年調査 (平成22~27年に加入)	35.4	7.6	6.9	3.5	3.1	24.4	6.5	0.7	4.1	0.6	—	2.2	3.6	0.5	0.8
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	38.4	8.8	7.9	3.9	4.4	19.7	6.5	0.5	3.6	0.1	—	1.7	3.1	0.3	1.1
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	35.5	7.9	8.8	4.4	6.2	20.3	5.2	0.6	4.2	0.4	—	1.7	2.5	0.8	1.4
平成18年調査 (平成13~18年に加入)	31.2	9.2	9.7	5.6	7.1	18.1	7.6	0.6	3.9	0.5	—	2.5	2.0	0.8	1.2

* かんぽ生命を除く

* 「生活障害・就業不能保障保険」は、平成30年調査より追加

加入者（被保険者）別にみると、「世帯主」で「終身保険」（38.8%）、「定期保険」（10.5%）、「定期付終身保険」（6.1%）が、「配偶者」では「医療保険」（29.8%）、「個人年金保険」（5.7%）が、それぞれ高くなっている。（図表 I - 129）

〈図表 I - 129〉 直近加入契約（民保）の保険種類（加入者（被保険者）別） (%)

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
全 体	35.3	9.2	5.0	2.1	4.6	23.3	7.3	0.8	2.3	1.1	1.5	2.0	3.7	0.6	1.3
世 帯 主	38.8	10.5	6.1	1.9	3.9	20.5	7.3	0.7	0.5	1.1	1.4	2.3	2.7	0.8	1.5
配 偶 者	34.8	6.0	2.1	2.5	5.7	29.8	9.2	1.4	0.4	0.7	0.7	0.7	5.7	0.4	0.0
子 ども（計）	18.5	9.6	4.5	1.9	5.7	27.4	5.1	0.6	12.7	1.3	3.2	3.2	5.1	0.0	1.3
子ども（未婚で就学前・就学中）	11.5	16.4	0.0	1.6	8.2	19.7	3.3	0.0	29.5	0.0	0.0	6.6	1.6	0.0	1.6
子ども（未婚で就学終了）	20.5	4.8	8.4	2.4	3.6	34.9	6.0	1.2	1.2	1.2	6.0	1.2	7.2	0.0	1.2

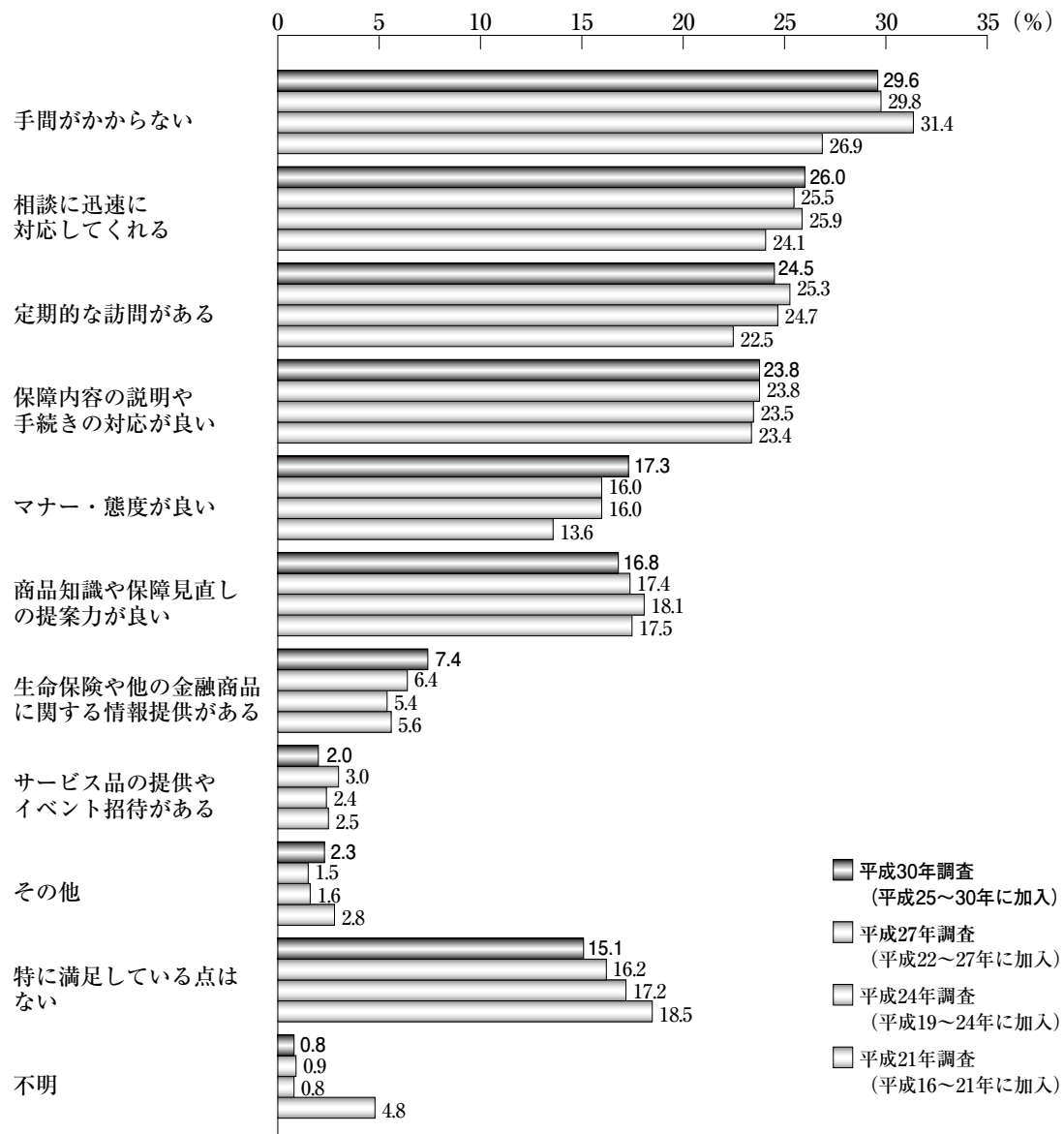
*かんぽ生命を除く

(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度

(a) 加入チャンネルに満足している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャンネルについて現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「手間がかからない」が29.6%（前回29.8%）と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」26.0%（前回25.5%）、「定期的な訪問がある」24.5%（前回25.3%）となっている。（図表 I - 130）

〈図表 I - 130〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「手間がかからない」は「平成28年に加入」を除くすべての年次で最も多くなっている。(図表 I - 131)

〈図表 I - 131〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点（加入年次別）
（複数回答）

(%)

	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	マナー・態度が良い	商品知識や保障見直しの提案力が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
平成30年に加入	31.2	25.5	28.7	27.4	19.1	21.0	8.3	1.9	3.8	8.9	0.0
平成29年に加入	28.8	26.1	25.8	27.1	20.1	19.4	8.7	3.0	4.0	12.7	0.3
平成28年に加入	26.5	28.9	22.1	20.5	15.7	20.1	6.8	1.6	0.4	15.3	2.0
平成27年に加入	32.5	27.9	24.4	23.9	17.3	11.7	6.1	0.5	3.0	16.8	0.5
平成26年に加入	33.1	22.8	23.4	22.8	15.9	14.5	9.7	2.8	0.0	18.6	0.7
平成25年に加入	27.5	22.2	22.9	20.3	13.7	11.1	4.6	2.0	1.3	20.3	0.7

* かんぽ生命を除く
* 平成30年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」、「生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある」は「45～49歳」で高く、「定期的な訪問がある」は「55～59歳」で高くなっている。(図表 I - 132)

〈図表 I - 132〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに満足している点
（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	マナー・態度が良い	商品知識や保障見直しの提案力が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	29.6	26.0	24.5	23.8	17.3	16.8	7.4	2.0	2.3	15.1	0.8
29歳以下	26.3	18.4	10.5	21.1	23.7	15.8	7.9	5.3	2.6	28.9	0.0
30～34歳	33.9	24.2	11.3	30.6	24.2	19.4	9.7	1.6	1.6	17.7	0.0
35～39歳	32.0	25.2	11.7	22.3	15.5	21.4	6.8	1.9	3.9	17.5	1.0
40～44歳	32.4	22.5	17.6	22.5	13.7	16.7	10.8	2.0	1.0	17.6	1.0
45～49歳	29.6	26.6	20.1	26.0	20.7	23.7	13.0	1.2	2.4	14.8	0.0
50～54歳	37.6	24.7	30.1	21.5	11.8	11.8	4.3	3.2	4.3	11.8	0.0
55～59歳	27.4	25.5	33.8	21.7	19.1	15.3	6.4	1.3	3.8	10.8	0.0
60～64歳	27.8	25.2	29.6	24.3	14.8	19.1	7.8	3.5	0.9	13.9	0.0
65～69歳	33.3	28.0	28.8	24.2	16.7	10.6	6.8	0.8	0.8	12.1	2.3
70～74歳	20.2	28.8	29.8	30.8	15.4	19.2	3.8	2.9	1.9	18.3	0.0
75～79歳	26.1	30.4	29.0	15.9	20.3	14.5	0.0	2.9	2.9	11.6	2.9
80～84歳	32.4	26.5	20.6	26.5	11.8	5.9	2.9	0.0	0.0	14.7	5.9
85～89歳	18.8	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	31.3	0.0
90歳以上	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャネル別にみると、「家庭に来る営業職員」では「相談に迅速に対応してくれる」、「定期的な訪問がある」、「商品知識や保障見直しの提案力が良い」が、「通信販売」では「手間がかからない」がそれぞれ高くなっている。また、「保険代理店の窓口や営業職員」では「保障内容の説明や手続きの対応が良い」、「マナー・態度が良い」、「生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある」が高くなっている。(図表 I - 133)

〈図表 I - 133〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに満足している点
（主な加入チャネル別）（複数回答）

(%)

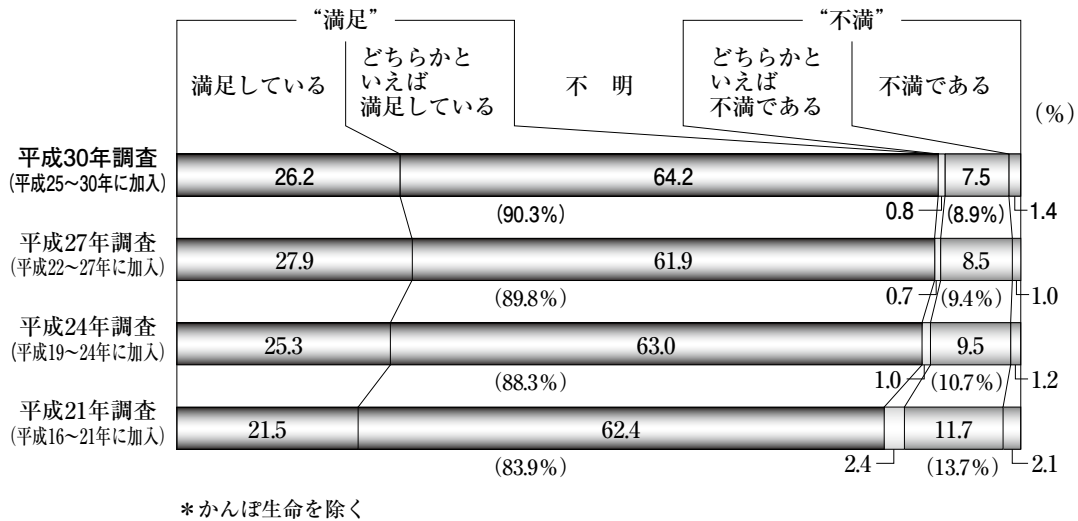
	手間がかからない	相談に迅速に対応してくれる	定期的な訪問がある	保障内容の説明や手続きの対応が良い	マナー・態度が良い	商品知識や保障見直しの提案力が良い	生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	サービス品の提供やイベント招待がある	その他	特に満足している点はない	不明
全体	29.6	26.0	24.5	23.8	17.3	16.8	7.4	2.0	2.3	15.1	0.8
家庭に来る営業職員	21.4	32.8	39.2	22.2	20.3	18.5	6.4	3.3	1.9	12.9	0.2
職場に来る営業職員	19.0	23.0	38.9	24.6	19.0	18.3	3.2	2.4	0.8	15.9	0.8
通信販売	60.3	9.0	1.3	16.7	3.8	5.1	3.8	0.0	5.1	14.1	1.3
銀行・証券会社を通して	29.2	20.0	18.5	18.5	15.4	12.3	7.7	0.0	4.6	21.5	0.0
保険代理店の窓口や営業職員	30.5	27.7	5.6	33.3	20.7	26.3	13.1	0.5	0.5	17.8	0.5

* かんぽ生命を除く

(b) 加入チャネルに対する満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が90.3%（前回89.8%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）8.9%（前回9.4%）を大きく上回っている。（図表 I - 134）

〈図表 I - 134〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度



加入年次別にみると、「満足している」の割合は概ね加入年次が新しいほど高く、「平成29年に加入」で32.1%と最も高くなっている。（図表 I - 135）

〈図表 I - 135〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度（加入年次別）

	満足度 (%)						
	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
平成30年に加入	30.6	64.3	94.9	0.6	4.5	3.8	0.6
平成29年に加入	32.1	60.5	92.6	0.3	7.0	5.7	1.3
平成28年に加入	22.1	69.1	91.2	2.0	6.8	6.8	0.0
平成27年に加入	27.9	58.9	86.8	0.0	13.2	10.2	3.0
平成26年に加入	20.7	68.3	89.0	0.7	10.3	9.7	0.7
平成25年に加入	19.6	66.0	85.6	0.7	13.7	10.5	3.3

*かんぽ生命を除く
*平成30年調査が対象

世帯主年齢別にみると、『満足』は「30～34歳」、「55～59歳」で95%前後と高くなっている。(図表 I - 136)

〈図表 I - 136〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度（世帯主年齢別）
(%)

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
全 体	26.2	64.2	90.3	0.8	8.9	7.5	1.4
29歳以下	36.8	55.3	92.1	0.0	7.9	7.9	0.0
30～34歳	29.0	66.1	95.2	0.0	4.8	3.2	1.6
35～39歳	32.0	57.3	89.3	1.0	9.7	8.7	1.0
40～44歳	23.5	67.6	91.2	0.0	8.8	7.8	1.0
45～49歳	29.0	62.1	91.1	0.0	8.9	7.7	1.2
50～54歳	32.3	61.3	93.5	0.0	6.5	6.5	0.0
55～59歳	22.9	72.0	94.9	0.0	5.1	4.5	0.6
60～64歳	20.9	72.2	93.0	0.0	7.0	7.0	0.0
65～69歳	28.0	58.3	86.4	2.3	11.4	10.6	0.8
70～74歳	25.0	58.7	83.7	3.8	12.5	8.7	3.8
75～79歳	21.7	69.6	91.3	0.0	8.7	4.3	4.3
80～84歳	11.8	73.5	85.3	2.9	11.8	11.8	0.0
85～89歳	12.5	50.0	62.5	0.0	37.5	18.8	18.8
90歳以上	33.3	50.0	83.3	0.0	16.7	16.7	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入チャンネル別にみると、『満足』は「銀行・証券会社を通して」が81.5%と低くなっている。
 (図表 I - 137)

〈図表 I - 137〉 直近加入契約（民保）の加入チャンネルに対する満足度
 (主な加入チャンネル別)

(%)

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
全 体	26.2	64.2	90.3	0.8	8.9	7.5	1.4
家庭に来る営業職員	25.5	64.5	90.0	0.6	9.5	8.3	1.2
職場に来る営業職員	23.0	64.3	87.3	1.6	11.1	9.5	1.6
通 信 販 売	19.2	70.5	89.7	0.0	10.3	7.7	2.6
銀行・証券会社を通して	20.0	61.5	81.5	0.0	18.5	13.8	4.6
保険代理店の窓口や営業職員	31.5	62.4	93.9	0.9	5.2	4.2	0.9

* かんぽ生命を除く

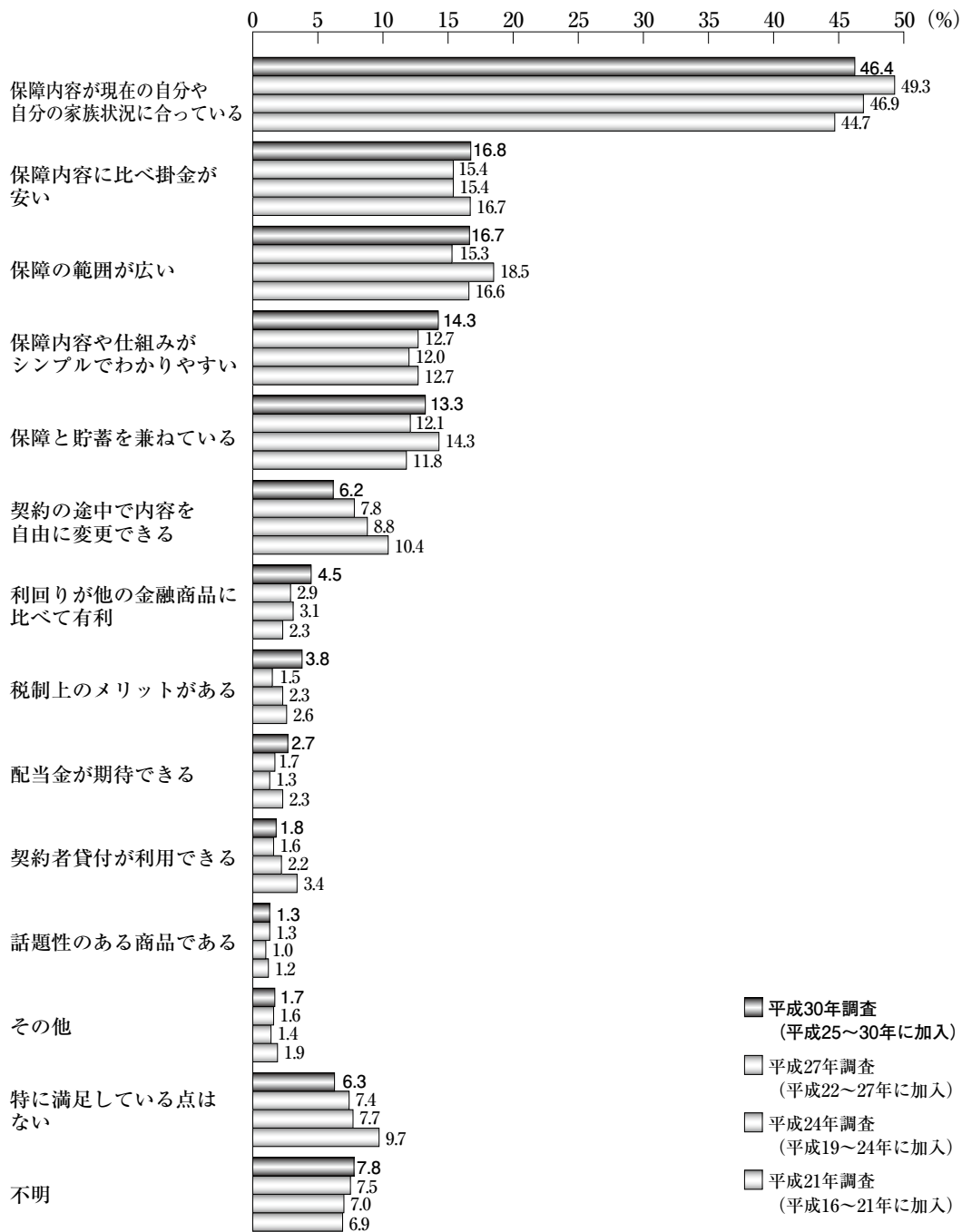
(七) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

(a) 商品に満足している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が46.4%（前回49.3%）と最も多く、次いで「保障内容に比べ掛金が安い」16.8%（前回15.4%）、「保障の範囲が広い」16.7%（前回15.3%）となっている。

前回と比較すると、「税制上のメリットがある」が2.3ポイント、「利回りが他の金融商品に比べて有利」が1.6ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 138）

〈図表 I - 138〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「保障内容に比べ掛金が安い」は「29歳以下」で31.6%と高く、「保障と貯蓄を兼ねている」は「30～34歳」で高くなっている。また、「利回りが他の金融商品に比べて有利」は「34歳以下」の層で、「税制上のメリットがある」は「75～79歳」で、それぞれ高くなっている。(図表 I - 139)

〈図表 I - 139〉 直近加入契約(民保)の商品に満足している点(世帯主年齢別)
(複数回答)

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	保障内容に比べ掛金が安い	保障の範囲が広い	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	保障と貯蓄を兼ねている	契約の途中で内容を自由に変更できる	利回りが他の金融商品に比べて有利	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	契約者貸付が利用できる	話題性のある商品である	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	46.4	16.8	16.7	14.3	13.3	6.2	4.5	3.8	2.7	1.8	1.3	1.7	6.3	7.8
29歳以下	34.2	31.6	26.3	21.1	18.4	10.5	13.2	0.0	7.9	0.0	0.0	2.6	5.3	5.3
30～34歳	45.2	24.2	9.7	17.7	24.2	1.6	12.9	3.2	3.2	1.6	0.0	1.6	3.2	6.5
35～39歳	46.6	19.4	18.4	15.5	15.5	7.8	2.9	4.9	3.9	1.9	2.9	1.9	3.9	10.7
40～44歳	41.2	16.7	21.6	12.7	18.6	3.9	5.9	4.9	1.0	0.0	0.0	2.0	6.9	7.8
45～49歳	53.3	17.8	16.0	13.0	11.2	3.6	4.7	1.8	3.6	2.4	1.2	1.2	7.1	6.5
50～54歳	48.4	19.4	18.3	12.9	8.6	5.4	1.1	4.3	1.1	0.0	0.0	1.1	6.5	9.7
55～59歳	50.3	19.7	17.2	9.6	11.5	8.9	3.8	3.8	1.3	3.8	1.3	3.2	3.2	5.7
60～64歳	50.4	13.0	14.8	13.9	13.0	6.1	4.3	1.7	4.3	4.3	1.7	0.9	6.1	6.1
65～69歳	37.9	15.9	18.9	17.4	13.6	8.3	3.0	3.8	2.3	2.3	2.3	1.5	4.5	8.3
70～74歳	44.2	10.6	15.4	14.4	7.7	7.7	5.8	2.9	2.9	1.0	1.9	1.9	13.5	7.7
75～79歳	47.8	8.7	18.8	20.3	8.7	7.2	1.4	10.1	1.4	0.0	1.4	1.4	5.8	8.7
80～84歳	44.1	11.8	0.0	14.7	11.8	2.9	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	11.8	14.7
85～89歳	43.8	6.3	6.3	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	18.8
90歳以上	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

*かんぽ生命を除く

*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

加入保険種類別にみると、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」は「定期付終身保険」で高く、「保障内容に比べ掛金が安い」は、「定期保険」、「医療保険」、「ガン保険」で高くなっている。

また、「保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい」は「定期保険」、「養老保険」、「ガン保険」で高く、「保障と貯蓄を兼ねている」は「養老保険」、「個人年金保険」で高くなっている。(図表 I - 140)

〈図表 I - 140〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（加入保険種類別）
（複数回答）

(%)

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	保障内容に比べ掛金が安い	保障の範囲が広い	保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	保障と貯蓄を兼ねている	契約の途中で内容を自由に 変更できる	利回りが他の金融商品に比べて有利	税制上のメリットがある	配当金が期待できる	契約者貸付が利用できる	話題性のある商品である	その他	特に満足している点はない	不明
全 体	46.4	16.8	16.7	14.3	13.3	6.2	4.5	3.8	2.7	1.8	1.3	1.7	6.3	7.8
終 身 保 険	48.5	10.6	16.8	9.9	15.6	5.4	5.0	4.3	1.9	2.6	0.7	1.4	8.5	9.0
定 期 保 険	48.2	32.7	17.3	20.9	4.5	7.3	0.0	4.5	2.7	0.0	0.9	2.7	4.5	6.4
定期付終身保険	60.0	6.7	18.3	10.0	10.0	15.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	5.0	5.0
利率変動型積立終身保険	32.0	0.0	20.0	12.0	32.0	4.0	16.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0	4.0
養 老 保 険	36.4	0.0	7.3	25.5	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	5.5	1.8	0.0	7.3	9.1
医 療 保 険	51.4	23.6	20.0	13.6	2.9	3.6	0.7	2.1	2.5	1.1	1.1	1.8	5.4	7.1
ガ ン 保 険	45.5	33.0	19.3	28.4	2.3	5.7	1.1	3.4	1.1	0.0	5.7	2.3	1.1	6.8
こ ども 保 険	32.1	14.3	7.1	21.4	50.0	7.1	21.4	0.0	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0	7.1
個 人 年 金 保 険	20.5	6.8	4.5	9.1	34.1	4.5	13.6	11.4	4.5	4.5	0.0	2.3	9.1	9.1

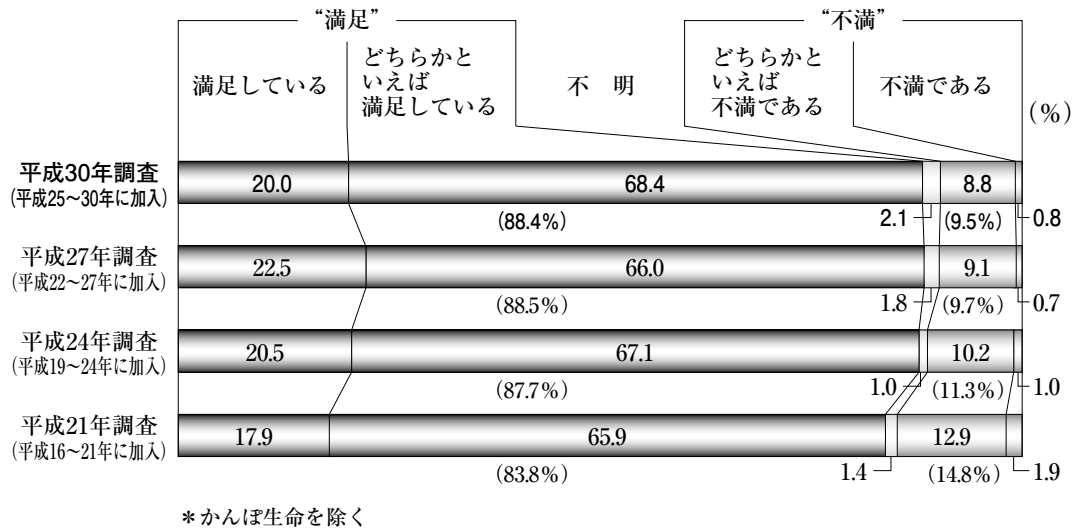
* かんぽ生命を除く

* 積立利率変動型積立終身保険、こども保険はサンプルが30未満

(b) 商品に対する満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が88.4%（前回88.5%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）9.5%（前回9.7%）を大きく上回っている。（図表 I - 141）

〈図表 I - 141〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度



加入年次別にみると、「満足している」は「平成29年に加入」の層で24.4%と最も高くなっている。（図表 I - 142）

〈図表 I - 142〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度（加入年次別）（%）

	満足		不明	不満	
	満足している	どちらかといえば満足している		どちらかといえば不満である	不満である
平成30年に加入	22.9	69.4	0.6	7.0	0.6
平成29年に加入	24.4	65.6	1.3	8.7	1.0
平成28年に加入	19.3	71.5	2.4	6.8	0.4
平成27年に加入	19.3	66.5	2.5	11.7	0.5
平成26年に加入	15.2	72.4	3.4	9.0	0.0
平成25年に加入	15.0	66.7	2.6	15.7	2.0

*かんぽ生命を除く
*平成30年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は「29歳以下」(36.8%) および「35～39歳」(28.2%)で高くなっている。(図表 I - 143)

〈図表 I - 143〉 直近加入契約(民保)の商品に対する満足度(世帯主年齢別)
(%)

	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
全 体	20.0	68.4	88.4	2.1	9.5	8.8	0.8
29歳以下	36.8	52.6	89.5	0.0	10.5	10.5	0.0
30～34歳	22.6	69.4	91.9	0.0	8.1	6.5	1.6
35～39歳	28.2	65.0	93.2	0.0	6.8	6.8	0.0
40～44歳	18.6	68.6	87.3	2.9	9.8	7.8	2.0
45～49歳	23.1	67.5	90.5	0.6	8.9	7.7	1.2
50～54歳	23.7	61.3	84.9	4.3	10.8	10.8	0.0
55～59歳	17.2	77.1	94.3	0.0	5.7	5.7	0.0
60～64歳	13.9	75.7	89.6	0.9	9.6	9.6	0.0
65～69歳	18.9	67.4	86.4	5.3	8.3	8.3	0.0
70～74歳	18.3	61.5	79.8	5.8	14.4	11.5	2.9
75～79歳	15.9	72.5	88.4	1.4	10.1	10.1	0.0
80～84歳	8.8	73.5	82.4	5.9	11.8	11.8	0.0
85～89歳	6.3	68.8	75.0	0.0	25.0	18.8	6.3
90歳以上	16.7	50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0

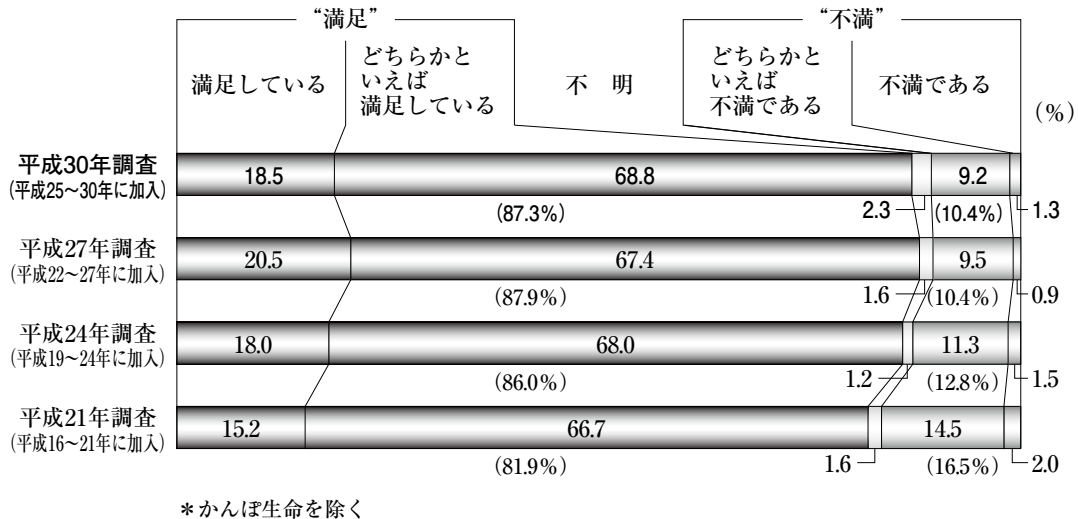
* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社の商品やサービス全般について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が87.3%（前回87.9%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）10.4%（前回10.4%）を大きく上回っている。（図表 I - 144）

〈図表 I - 144〉 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度



加入年次別にみると、「満足している」は「平成29年に加入」の層で23.7%と高くなっている。（図表 I - 145）

〈図表 I - 145〉 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度（加入年次別）

	(%)						
	満足している	どちらかといえば満足している	満足	不明	不満	どちらかといえば不満である	不満である
平成30年に加入	20.4	71.3	91.7	1.3	7.0	6.4	0.6
平成29年に加入	23.7	65.6	89.3	1.7	9.0	7.7	1.3
平成28年に加入	16.1	73.5	89.6	2.0	8.4	8.0	0.4
平成27年に加入	17.8	67.0	84.8	2.5	12.7	10.7	2.0
平成26年に加入	15.2	71.7	86.9	3.4	9.7	9.7	0.0
平成25年に加入	14.4	64.7	79.1	3.3	17.6	14.4	3.3

*かんぽ生命を除く
*平成30年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「満足している」は概ね若年層ほど高く、「29歳以下」で36.8%と3割を超えている。(図表I-146)

〈図表I-146〉 直近加入契約(民保)の商品・サービスに対する総合満足度
(世帯主年齢別)

(%)

	満足している		満足	不明	不満	不満である	
	満足している	どちらかといえば満足している				どちらかといえば不満である	不満である
全体	18.5	68.8	87.3	2.3	10.4	9.2	1.3
29歳以下	36.8	55.3	92.1	0.0	7.9	7.9	0.0
30～34歳	24.2	72.6	96.8	0.0	3.2	1.6	1.6
35～39歳	23.3	68.9	92.2	0.0	7.8	7.8	0.0
40～44歳	17.6	71.6	89.2	2.9	7.8	5.9	2.0
45～49歳	21.9	66.9	88.8	0.6	10.7	9.5	1.2
50～54歳	20.4	64.5	84.9	3.2	11.8	11.8	0.0
55～59歳	15.3	76.4	91.7	0.6	7.6	7.6	0.0
60～64歳	12.2	76.5	88.7	0.9	10.4	9.6	0.9
65～69歳	18.9	63.6	82.6	5.3	12.1	10.6	1.5
70～74歳	17.3	62.5	79.8	6.7	13.5	9.6	3.8
75～79歳	14.5	72.5	87.0	1.4	11.6	8.7	2.9
80～84歳	5.9	70.6	76.5	8.8	14.7	14.7	0.0
85～89歳	6.3	56.3	62.5	0.0	37.5	31.3	6.3
90歳以上	16.7	50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0

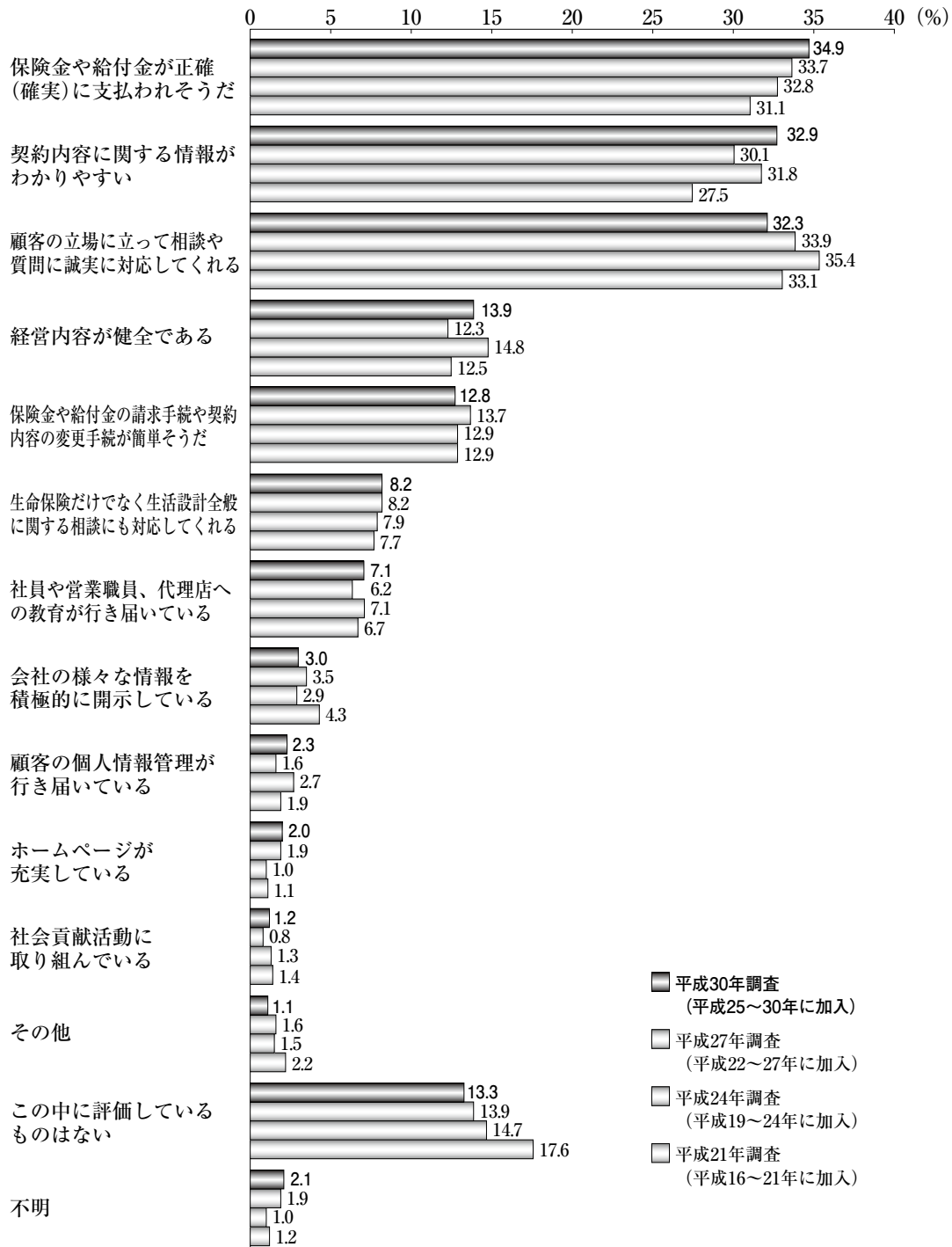
* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社について現在どのような点を評価しているかを尋ねたところ、「保険金や給付金が正確（確実に）支払われそうだ」が34.9%（前回33.7%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」32.9%（前回30.1%）、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」32.3%（前回33.9%）となっている。（図表 I - 147）

〈図表 I - 147〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

加入年次別にみると、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」は「平成30年に加入」で高く、4割を超えている。また、「生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる」が「平成30年に加入」では14.0%と高くなっている。(図表I-148)

〈図表I-148〉 直近加入契約(民保)の生命保険会社について評価している点(加入年次別)(複数回答)

	(%)													
	保険金や給付金が正確(确实)に支払われそう	契約内容に関する情報がわかりやすい	顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	経営内容が健全である	保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	会社の様々な情報を積極的に開示している	顧客の個人情報管理が行き届いている	ホームページが充実している	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不明
平成30年に加入	26.8	36.9	40.1	14.0	15.9	14.0	7.6	2.5	3.2	3.8	0.6	0.6	11.5	0.6
平成29年に加入	31.4	36.5	33.4	12.4	13.7	9.4	8.0	4.3	2.3	1.7	2.0	2.3	12.4	1.3
平成28年に加入	40.2	28.5	33.3	17.7	14.5	8.8	5.6	3.2	0.4	2.0	0.8	1.2	10.8	1.6
平成27年に加入	39.6	33.5	22.8	14.7	9.1	4.1	7.6	3.0	4.1	2.0	1.0	0.5	14.2	4.1
平成26年に加入	37.9	35.9	31.0	12.4	13.1	5.5	5.5	0.0	1.4	2.1	2.1	0.0	13.1	2.1
平成25年に加入	32.7	25.5	33.3	11.1	9.8	6.5	7.8	3.3	3.3	0.7	0.0	0.7	20.3	3.3

* かんぽ生命を除く

* 平成30年調査が対象

世帯主年齢別にみると、「契約内容に関する情報がわかりやすい」は「30～34歳」、「35～39歳」の層で高くなっている。(図表 I - 149)

〈図表 I - 149〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（世帯主年齢別）（複数回答）

	支払われそうだが 保険金や給付金が正確（確実）に すい	契約内容に関する情報がわかりや すい	顧客の立場に立って相談や質問に 誠実に対応してくれる	経営内容が健全である	保険金や給付金の請求手続や契約 内容の変更手続が簡単そうだ	生命保険だけでなく生活設計全般 に関する相談にも対応してくれる	社員や営業職員、代理店への教育 が行き届いている	会社の様々な情報を積極的に開示 している	顧客の個人情報管理が行き届いて いる	ホームページが充実している	社会貢献活動に取り組んでいる	その他	この中に評価しているものはない	不 明
全 体	34.9	32.9	32.3	13.9	12.8	8.2	7.1	3.0	2.3	2.0	1.2	1.1	13.3	2.1
29歳以下	34.2	44.7	31.6	13.2	10.5	13.2	7.9	5.3	0.0	5.3	2.6	0.0	18.4	0.0
30～34歳	32.3	46.8	21.0	12.9	11.3	14.5	8.1	1.6	1.6	3.2	1.6	0.0	16.1	1.6
35～39歳	35.0	41.7	26.2	13.6	9.7	11.7	5.8	1.0	4.9	2.9	1.9	1.9	15.5	0.0
40～44歳	24.5	40.2	19.6	15.7	15.7	8.8	5.9	6.9	2.0	5.9	0.0	2.0	14.7	2.9
45～49歳	34.9	27.8	30.8	16.0	13.0	10.1	7.1	4.1	1.8	0.6	0.6	1.2	14.8	1.2
50～54歳	33.3	24.7	36.6	9.7	6.5	5.4	4.3	2.2	1.1	1.1	1.1	0.0	16.1	3.2
55～59歳	41.4	26.8	39.5	12.7	9.6	7.0	7.6	1.9	1.9	3.2	1.9	0.0	9.6	0.6
60～64歳	38.3	33.0	37.4	11.3	18.3	8.7	10.4	1.7	2.6	0.0	1.7	1.7	12.2	0.9
65～69歳	35.6	33.3	34.8	17.4	18.2	5.3	5.3	2.3	4.5	1.5	0.8	0.8	9.8	3.8
70～74歳	33.7	34.6	33.7	13.5	12.5	9.6	8.7	1.9	1.0	1.0	0.0	2.9	12.5	3.8
75～79歳	40.6	29.0	40.6	10.1	17.4	1.4	5.8	7.2	1.4	0.0	0.0	0.0	11.6	4.3
80～84歳	29.4	29.4	32.4	14.7	8.8	5.9	8.8	2.9	5.9	0.0	2.9	0.0	8.8	5.9
85～89歳	37.5	25.0	12.5	31.3	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	25.0	0.0
90歳以上	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0

* かんぽ生命を除く

* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

(2) 直近加入のかんぽ生命

(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由

かんぽ生命加入世帯の直近加入契約の加入理由をみると、「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人自身が親身になって説明してくれたので」が27.5%（前回23.9%）と最も多くなっている。次いで「以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので」21.0%（前回19.4%）、「希望にあった生命保険だったので」19.7%（前回19.2%）の順となっている。（図表 I - 150）

〈図表 I - 150〉 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（複数回答）

(%)

	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人自身が親身になって説明してくれたので	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	希望にあった生命保険だったので	以前加入したことがあるので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人を知り合っていたので	郵便貯金（定額貯金など）が満期になったので	掛金が安かったため	家族、友人、知人などにすすめられたため	政府が間接的に株式保有しているので安心してきそうだと思うから	無診査だったので	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	加入後のサービスがよいと思ったため	従来なかったような新しい生命保険だったので	近くに他の生命保険会社、県民共済・生協等、JA（農協）が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	その他	不明
平成30年	27.5	21.0	19.7	16.3	11.2	9.8	7.3	5.6	5.4	5.0	3.8	3.5	1.7	0.6	3.5	17.5
平成27年	23.9	19.4	19.2	16.2	14.9	11.5	7.2	8.5	5.3	5.8	5.8	2.6	1.7	0.4	4.1	12.2
平成24年	24.6	18.6	21.0	18.1	14.6	12.4	9.8	8.4	8.6	7.6	5.0	2.4	1.9	0.2	4.5	9.8
平成21年	23.5	22.6	19.6	22.2	14.3	12.2	10.9	7.0	5.7	6.5	4.8	0.9	1.3	0.0	2.2	14.8

5

民保の解約・失効の状況

解約・失効の経験率とは

平成27年から本調査実施時点までの期間において、民保の生命保険の解約・失効を経験したことのある世帯数を、全回答世帯数で除した割合のことをいう。なお、解約・失効のなかには、払済保険、延長定期保険、転換制度（下取り制度）の利用を含めない。

民間生命保険の解約・失効について、過去3年間の解約・失効の経験率、解約・失効までの継続期間、解約・失効理由などを尋ねている。

（1）解約・失効の経験

平成27年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は9.2%（前回11.2%）となっている。

時系列でみると、解約・失効の経験率は平成18年調査から減少傾向が続いている。（図表 I - 151）

〈図表 I - 151〉 解約・失効経験率

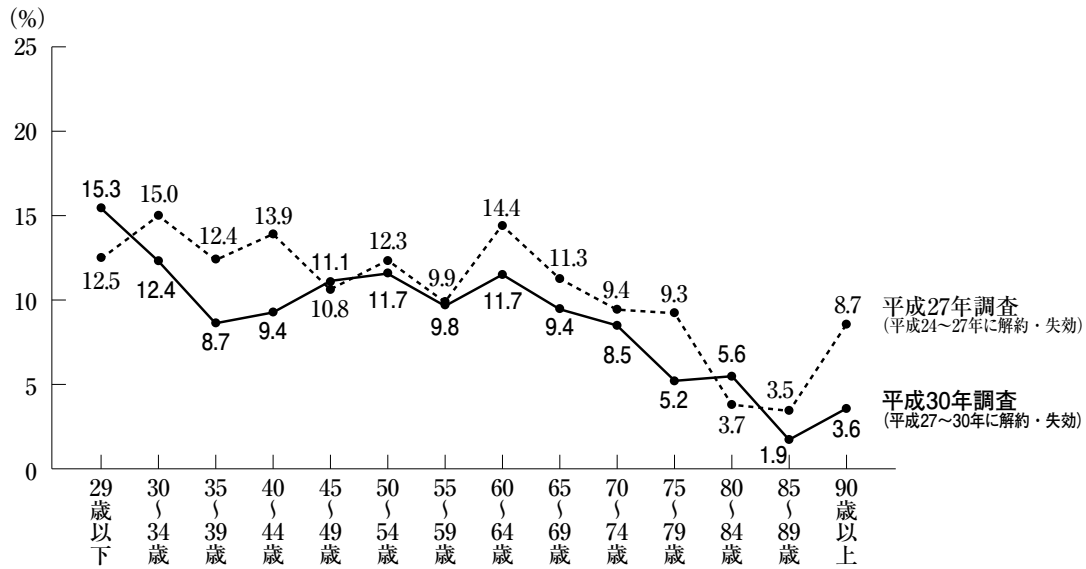
(%)

	あ り	あ り			な し	不明
		1 件	2 件	3 件以上		
平成30年調査 (平成27~30年に解約・失効)	9.2	6.9	1.7	0.7	86.8	4.0
平成27年調査 (平成24~27年に解約・失効)	11.2	7.6	2.6	1.0	87.2	1.6
平成24年調査 (平成21~24年に解約・失効)	12.4	9.1	2.3	1.0	86.3	1.3
平成21年調査 (平成18~21年に解約・失効)	13.2	9.2	2.7	1.3	85.1	1.8
平成18年調査 (平成15~18年に解約・失効)	13.4	9.4	2.7	1.3	85.8	0.8

* かんぽ生命を除く

世帯主年齢別にみると、「85～89歳」で1.9%と最も低くなっている。(図表 I - 152)

〈図表 I - 152〉 解約・失効経験率（世帯主年齢別）－経験ありの割合－



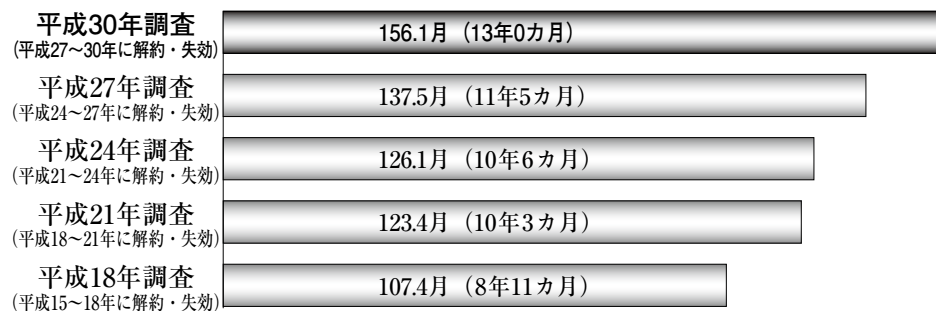
* かんぽ生命を除く
* 90歳以上はサンプルが30未満

(2) 解約・失効までの継続期間

平成27年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効までの継続期間は13年0カ月となっている。

時系列でみると、平成18年調査（8年11カ月）以降、解約・失効までの期間が長期化している。(図表 I - 153)

〈図表 I - 153〉 解約・失効までの継続期間



* かんぽ生命を除く

(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入者をみると、「世帯主」65.9%（前回64.8%）、「配偶者」22.3%（前回21.9%）、「子ども（計）」9.0%（前回11.5%）となっている。（図表I-154）

〈図表I-154〉 解約・失効契約の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学 終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	65.9	22.3	9.0	2.2	4.6	2.2	2.5	0.3
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	64.8	21.9	11.5	4.0	5.8	1.8	1.5	0.2
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	59.6	23.7	13.9	6.0	5.6	2.4	2.4	0.4
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	60.9	24.9	11.8	3.9	5.8	2.1	2.1	0.4
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	62.8	21.3	13.7	5.3	6.0	2.4	1.6	0.5

* かんぽ生命を除く

(4) 解約・失効契約の加入目的

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が59.9%（前回57.7%）と最も多くなっている。次いで「万一のときの家族の生活保障のため」45.2%（前回45.6%）、「万一のときの葬式代のため」13.4%（前回8.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「万一のときの葬式代のため」が5.0ポイント増加している。（図表 I - 155）

〈図表 I - 155〉 解約・失効契約の加入目的（複数回答）

(%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	災害・交通事故などにそなえて	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	貯蓄のため	万一のときのローン等の返済のため	介護費用のため	財産づくりのため	税金が安くなるので	相続および相続税の支払を考慮して	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
平成30年調査 (平成27~30年に解約・失効)	59.9	45.2	13.4	9.0	7.1	5.4	5.4	3.0	2.2	1.6	1.4	0.5	0.3	3.0	0.3
平成27年調査 (平成24~27年に解約・失効)	57.7	45.6	8.4	8.0	7.5	6.4	8.0	2.9	2.2	1.3	2.9	0.4	0.2	5.1	1.3
平成24年調査 (平成21~24年に解約・失効)	55.6	46.6	7.8	9.6	6.8	10.6	5.6	2.8	2.0	2.0	1.6	0.2	0.6	3.6	0.4
平成21年調査 (平成18~21年に解約・失効)	49.1	52.6	8.8	10.3	7.9	9.0	6.2	2.4	2.1	0.7	0.7	0.9	0.4	4.9	0.4
平成18年調査 (平成15~18年に解約・失効)	44.8	46.6	6.4	11.7	8.7	9.7	8.6	4.7	0.5	1.8	2.2	0.0	0.9	6.6	0.5

*かんぽ生命を除く

(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その契約で受け取った解約返戻金（払戻金）の使途をみると、「生活費にあてた」が24.8%（前回35.2%）と最も多くなっている。次いで「預貯金に預け替えた」21.5%（前回16.6%）、「他の生命保険の掛金にあてた」15.8%（前回15.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「生活費にあてた」が10.4ポイント減少している。

なお、「解約返戻金はなかった」は平成21年調査以降増加傾向が続いており、平成30年調査では25.6%と、初めて他の使途より多くなっている。（図表 I - 156）

〈図表 I - 156〉 解約・失効契約の解約返戻金の使途（複数回答）

	生活費にあてた	預貯金に預け替えた	他の生命保険の掛金にあてた	現金で保有した	自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	住宅ローン等の返済にあてた	損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	その他	解約返戻金はなかった	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	24.8	21.5	15.8	6.5	4.4	3.8	1.1	6.3	25.6	1.9
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	35.2	16.6	15.7	6.4	4.2	2.9	1.1	5.1	21.9	1.8
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	32.3	21.1	15.9	5.4	4.8	4.8	1.6	4.0	19.5	1.8
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	36.3	22.5	13.9	6.4	5.8	6.2	2.1	5.6	14.6	1.1
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	37.3	23.3	12.6	6.7	4.6	5.6	1.6	5.8	14.6	0.7

*かんぽ生命を除く

(6) 解約・失効の理由

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した理由をみると、「他の生命保険に切り替えたので」が33.0%（前回31.4%）と最も多くなっている。次いで「掛金を支払う余裕がなくなったから」31.9%（前回33.6%）、「掛金が更新により高くなってしまったから」14.4%（前回13.1%）の順となっている。（図表I-157）

〈図表I-157〉 解約・失効の理由（複数回答）

	他の生命保険に切り替えたので	掛金を支払う余裕がなくなったから	掛金が更新により高くなってしまったから	まとまったお金が必要となってしまったから	義理で入ったものなので	高額な保障が必要なくなったから	期間が長すぎるのでいやになった	少額すぎて生命保険として役に立たない	イメージしていた商品内容と異なるため	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	加入後のアフターサービスが不満だった	他に有利な貯蓄手段があったので	生命保険はインフレに対応できないと考える	経営内容が不安だった	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	33.0	31.9	14.4	11.2	10.4	7.6	3.3	3.0	3.0	3.0	2.7	1.9	0.8	0.8	10.4	1.9
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	31.4	33.6	13.1	8.0	7.7	6.0	0.9	3.3	2.0	3.3	3.3	2.0	0.0	1.8	7.7	2.4
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	34.1	32.5	13.3	10.6	11.4	7.4	3.6	3.0	2.4	1.6	4.4	1.2	0.6	2.0	7.4	2.0
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	25.3	37.6	12.0	13.9	13.7	5.6	4.7	1.9	2.8	2.6	4.1	1.7	1.5	2.2	9.7	1.5
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	29.5	37.0	7.1	14.0	14.2	7.3	3.6	2.7	2.7	2.6	4.4	2.4	1.1	1.5	6.7	1.6

* かんぽ生命を除く

(7) 切り替えた理由

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した主な理由として「他の生命保険に切り替えたので」と回答した世帯に、切り替えた理由を尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから」が60.3%（前回59.2%）と最も多くなっている。次いで「掛金が安かったから」35.5%（前回39.4%）、「保障の範囲が広がったから」28.9%（前回23.9%）の順となっている。（図表 I - 158）

〈図表 I - 158〉 切り替えた理由（複数回答）

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	掛金が安かったから	保障の範囲が広がったから	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	加入者へのサービスが良さそうだったから	配当金が多そうだったから	営業職員や代理店の人が熱心だったから	会社（生命保険会社、郵便局、JA等）の経営内容が良かったから	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	60.3	35.5	28.9	9.1	8.3	3.3	2.5	2.5	1.7	1.7	6.6	0.0
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	59.2	39.4	23.9	7.0	13.4	2.8	3.5	5.6	2.1	1.4	7.0	0.7
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	70.2	36.3	19.3	5.8	11.1	7.0	4.7	5.3	2.3	3.5	5.3	0.0
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	59.3	37.0	19.3	5.9	10.4	3.0	3.7	9.6	4.4	3.0	6.7	2.2

* かんぽ生命を除く

第 II 部

生活保障に対する意識

1

加入保障内容の充足感

生命保険に加入している世帯に、加入保障内容の充足感、支出可能保険料を尋ねた結果は次のとおりである。

(1) 加入保障内容の充足感

将来の生活設計を考えた場合、現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、『充足感あり』（「十分」と「ほぼ十分」の合計）が46.1%（前回38.2%）、『充足感なし』（「不十分」と「やや不十分」の合計）が35.5%（前回32.3%）と『充足感あり』が『充足感なし』を上回っている。（図表Ⅱ－1）

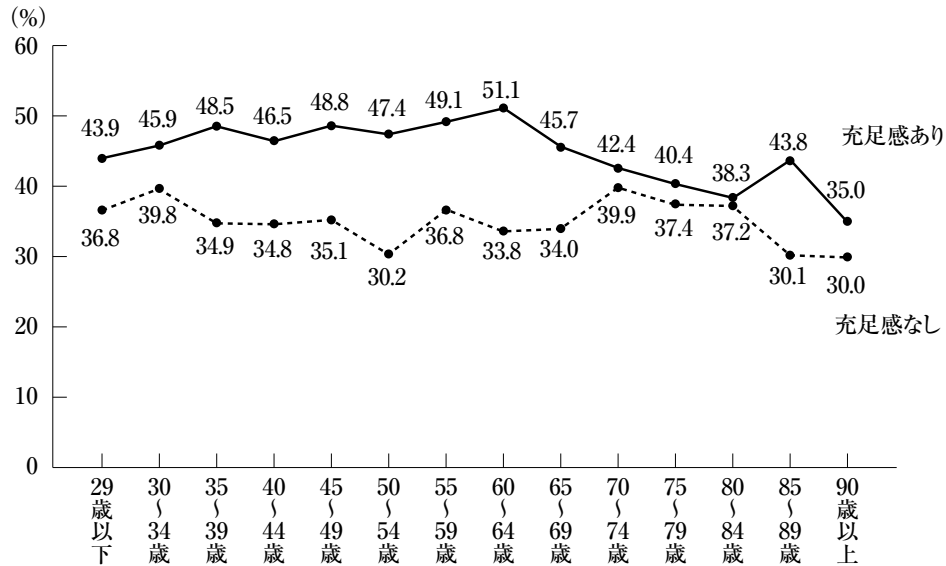
〈図表Ⅱ－1〉 加入保障内容の充足感

	“充足感あり”		不明	“充足感なし”		(%)
	十分	ほぼ十分		やや不十分	不十分	
平成30年	11.4	34.7	18.4	23.8	11.7	
	(46.1%)			(35.5%)		
平成27年	8.8	29.5	29.5	22.8	9.5	
	(38.2%)			(32.3%)		
平成24年	9.0	27.7	26.3	26.0	11.0	
	(36.7%)			(37.0%)		
平成21年	8.1	24.7	34.6	22.2	10.4	
	(32.8%)			(32.6%)		
平成18年	8.3	29.1	21.3	26.4	14.9	
	(37.4%)			(41.3%)		

*平成18年調査は民保、簡保、JAの加入者を対象に質問していたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等の加入者も含めて質問しているため単純に時系列比較はできない

世帯主年齢別にみると、「35～39歳」から「65～69歳」、「85～89歳」の層で『充足感あり』が『充足感なし』を10ポイント以上上回っている。（図表Ⅱ－2）

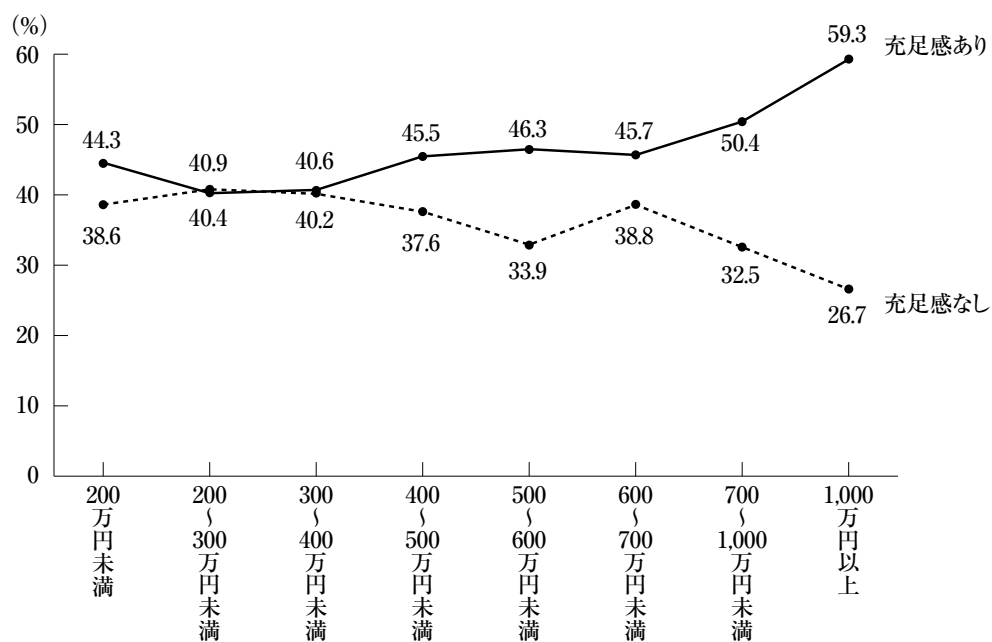
〈図表Ⅱ－2〉 加入保障内容の充足感（世帯主年齢別）



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「200～300万円未満」、「300～400万円未満」の層で『充足感あり』と『充足感なし』が共に4割で拮抗している。一方、「700万円以上」の高年収層では『充足感あり』が半数を超えており、特に「1,000万円以上」の層では、『充足感あり』と『充足感なし』の差が30ポイント以上と大幅に上回っている。（図表Ⅱ－3）

〈図表Ⅱ－3〉 加入保障内容の充足感（世帯年収別）

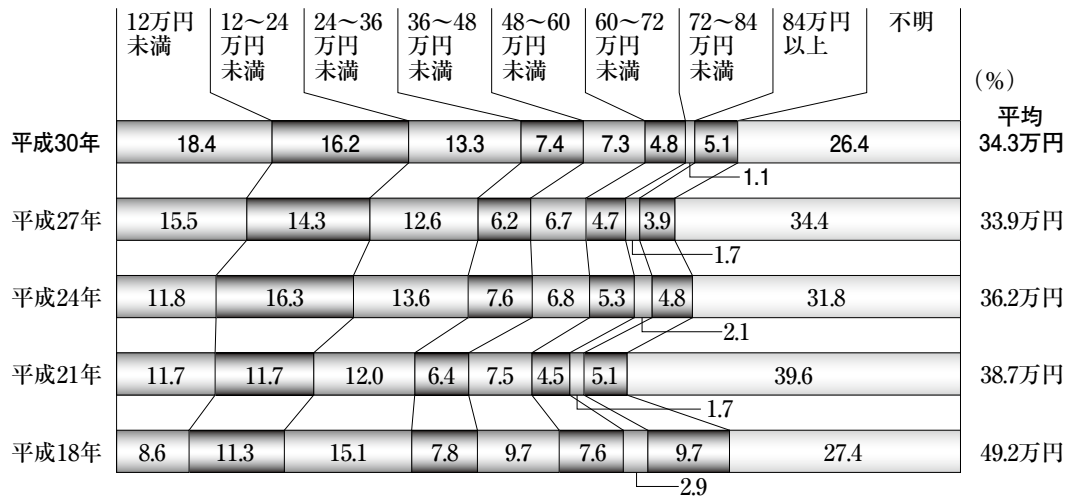


(2) 支出可能保険料

現在支払っている生命保険の保険料を含めて、世帯で1年間に最大いくらぐらいまでの保険料（個人年金保険の保険料を含む）を支出できるかについて尋ねたところ、平均34.3万円（前回33.9万円）となっている。

分布をみると、前回に比べ「12万円未満」が2.9ポイント増加している。（図表Ⅱ－4）

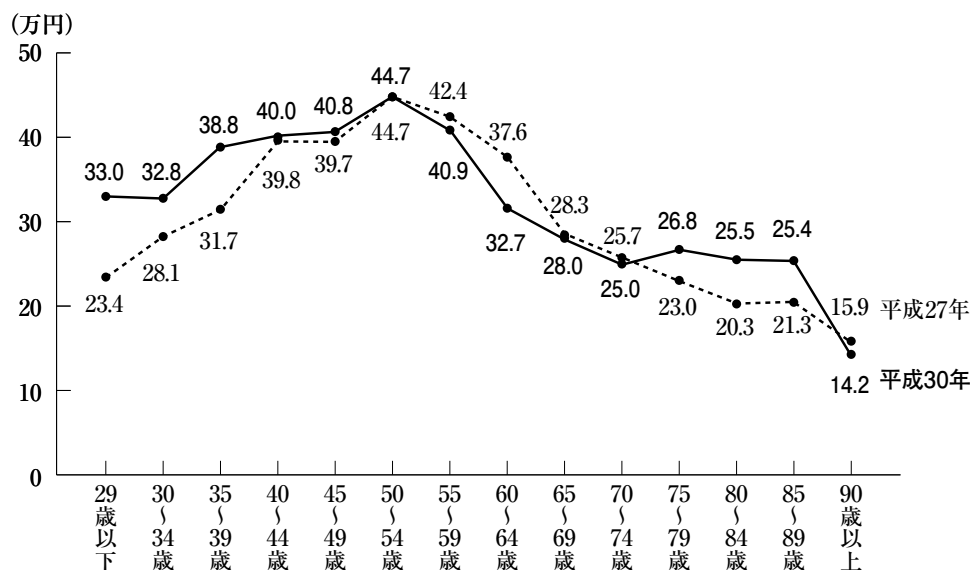
〈図表Ⅱ－4〉 支出可能保険料



*平成18年調査は民保、簡保、JAの加入者を対象に質問していたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等の加入者も含めて質問しているため単純に時系列比較はできない

世帯主年齢別にみると、「40～44歳」から「55～59歳」で40万円以上と高くなっている。（図表Ⅱ－5）

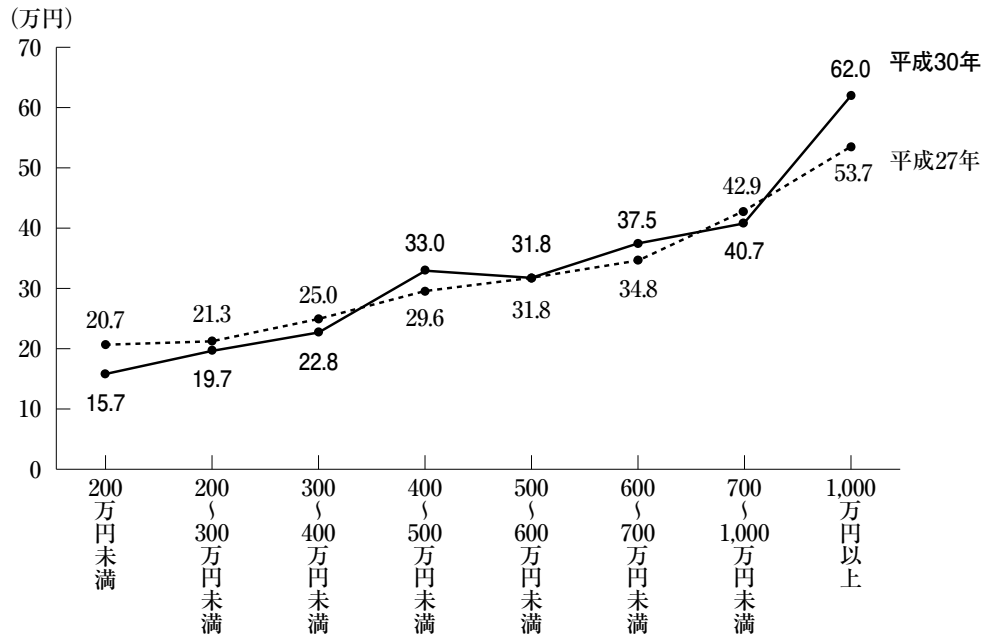
〈図表Ⅱ－5〉 支出可能保険料（世帯主年齢別）



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど支出可能保険料も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」では62.0万円となっている。(図表Ⅱ－6)

〈図表Ⅱ－6〉 支出可能保険料（世帯年収別）



2

生活保障に対する考え方

生活保障に対する考え方について、現在の準備状況と今後の拡充・縮小意向とともに、5つの保障領域別に、各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった形で尋ねている。

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子どもの5つの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が52.2%（前回54.3%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」48.6%（前回47.4%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」43.7%（前回45.1%）となっている。

時系列でみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は平成24年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－7）

〈図表Ⅱ－7〉 生活保障の準備状況（複数回答）

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明	
平成30年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
平成27年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	—	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
平成24年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	—	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「子どもが万一の場合の資金準備」は「35～39歳」、「40～44歳」の層で、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「35～39歳」および「45～49歳」から「55～59歳」の層で、「子どもの教育、結婚への資金準備」は「30～34歳」から「50～54歳」の層で、それぞれ高くなっている。

また、「世帯主の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」、「65～69歳」および「75～79歳」の層で、「配偶者の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」から「70～74歳」および「85～89歳」の層で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ－8)

〈図表Ⅱ－8〉 生活保障の準備状況（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
全 体	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
29歳以下	48.6	51.4	23.6	13.9	30.6	37.5	38.9	15.3	9.7	12.5	12.5	9.7	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	6.9
30～34歳	54.9	47.8	32.7	13.3	20.4	41.6	42.5	19.5	7.1	9.7	17.7	15.9	28.3	1.8	2.7	0.9	0.0	20.4	5.3
35～39歳	54.3	52.5	25.3	11.7	23.4	38.5	46.0	16.2	8.7	10.2	26.4	29.8	34.7	3.4	2.3	1.9	0.0	15.8	6.4
40～44歳	53.4	47.7	23.1	9.0	21.7	35.4	40.4	15.5	7.9	10.1	19.1	21.7	30.7	0.7	1.1	1.4	0.4	18.1	8.3
45～49歳	53.6	55.7	29.6	15.4	24.3	38.3	45.7	20.4	9.9	11.3	17.8	27.5	23.7	2.8	2.8	3.8	0.0	16.2	6.1
50～54歳	40.7	48.8	23.8	14.9	21.4	25.8	39.5	14.5	11.3	10.9	15.7	27.8	20.2	2.8	3.2	3.6	0.0	17.7	14.1
55～59歳	48.6	58.8	34.0	19.0	24.6	36.2	45.5	25.9	13.9	14.2	14.6	22.4	8.7	5.2	3.7	4.1	0.0	15.3	8.1
60～64歳	47.0	59.3	39.1	18.0	19.9	37.2	52.7	33.3	16.4	14.5	12.0	22.1	8.2	2.7	1.4	3.6	0.0	15.8	6.0
65～69歳	46.7	51.8	36.6	20.1	13.9	35.3	44.3	32.8	18.0	10.9	10.1	12.9	3.6	3.0	2.3	3.4	0.0	16.7	8.6
70～74歳	42.9	51.9	35.3	21.6	13.3	37.7	45.0	29.4	19.0	11.6	8.8	12.3	3.3	2.6	1.4	4.5	0.5	15.4	9.7
75～79歳	50.7	54.2	37.9	27.0	16.3	40.1	44.7	28.6	23.7	13.1	9.5	10.6	2.2	5.2	3.0	4.4	0.3	17.7	6.3
80～84歳	46.6	39.3	32.9	26.9	13.7	34.6	33.3	25.2	20.5	12.0	8.5	8.1	2.6	7.3	3.8	3.8	0.0	23.1	10.7
85～89歳	47.6	40.0	35.2	27.6	16.2	32.4	34.3	35.2	23.8	16.2	6.7	8.6	1.9	3.8	1.9	1.9	0.0	25.7	8.6
90歳以上	35.7	28.6	25.0	28.6	14.3	17.9	7.1	25.0	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	10.7	7.1	0.0	3.6	25.0	3.6

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、いずれの項目についても概ね世帯年収が多くなるほど高くなる傾向がみられる。(図表Ⅱ－9)

(図表Ⅱ－9) 生活保障の準備状況(世帯年収別)(複数回答)

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
200万円未満	37.1	40.4	27.7	14.1	13.6	21.6	29.1	18.3	9.9	5.6	3.8	7.5	3.3	1.4	0.5	1.4	0.0	25.4	9.4
200～300万円未満	40.2	49.3	31.6	17.3	13.1	30.0	38.8	25.7	15.0	9.4	6.8	8.8	4.3	2.3	1.8	2.7	0.0	21.2	6.6
300～400万円未満	46.9	48.7	30.5	20.9	14.8	38.9	43.4	27.2	17.7	11.1	6.6	9.8	4.7	1.6	0.8	1.9	0.0	20.4	7.9
400～500万円未満	48.2	52.5	31.9	19.7	18.8	34.7	42.6	24.0	17.6	11.3	12.8	16.7	10.5	3.0	1.9	2.6	0.4	19.3	7.3
500～600万円未満	45.9	52.7	30.0	16.8	15.8	32.9	46.3	23.9	14.2	10.9	17.3	24.1	14.4	3.1	3.1	5.0	0.5	14.2	7.6
600～700万円未満	55.3	55.3	31.3	16.4	20.4	39.8	44.7	22.0	9.2	8.2	22.4	26.6	22.0	3.6	3.0	3.3	0.0	14.1	6.6
700～1,000万円未満	52.0	54.9	31.6	16.6	26.5	39.2	47.3	24.5	14.6	17.1	20.4	25.5	22.6	5.9	3.8	5.3	0.0	13.6	10.1
1,000万円以上	62.3	61.5	45.2	23.3	30.4	46.5	52.6	31.7	16.3	16.7	22.0	32.4	23.6	6.4	4.2	4.6	0.0	10.4	7.0

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%（前回28.0%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」25.1%（前回25.3%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」21.0%（前回21.8%）となっている。

時系列でみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は平成24年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－10）

〈図表Ⅱ－10〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
平成30年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
平成27年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	-	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
平成24年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	-	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

* 「-」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「45歳以下」の層ではほとんどの生活保障準備項目で高くなっている。一方、「65歳以上」の層ではほとんどの生活保障準備項目で低くなっている。(図表Ⅱ-11)

〈図表Ⅱ-11〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病气やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病气やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
29歳以下	51.4	36.1	44.4	33.3	43.1	50.0	38.9	40.3	34.7	38.9	30.6	31.9	36.1	20.8	20.8	22.2	0.0	16.7	8.3
30～34歳	40.7	29.2	40.7	27.4	33.6	31.0	23.9	33.6	26.5	22.1	18.6	16.8	37.2	11.5	11.5	10.6	0.0	23.9	5.3
35～39歳	32.5	23.4	43.0	29.1	30.6	27.9	26.4	39.2	26.0	25.3	19.2	16.6	34.0	10.6	11.7	11.3	0.0	21.9	8.3
40～44歳	32.9	24.2	47.7	33.9	38.6	30.0	23.8	41.9	31.4	26.4	19.1	18.4	34.3	11.6	12.6	13.4	0.7	19.9	6.5
45～49歳	27.7	17.0	44.5	29.1	28.9	23.3	16.0	40.5	27.1	20.0	14.8	16.0	29.4	8.9	8.7	8.9	0.0	23.3	9.9
50～54歳	25.0	15.3	42.3	29.8	27.0	20.6	13.3	35.1	24.6	20.6	14.9	11.7	20.6	8.9	9.3	10.5	0.4	26.6	14.9
55～59歳	15.5	11.1	29.6	20.9	16.6	14.4	12.9	27.5	18.7	12.4	7.0	8.5	12.4	7.2	5.9	8.5	0.0	32.9	18.1
60～64歳	15.8	9.6	23.0	19.1	11.5	13.7	10.4	23.5	17.5	10.1	9.3	6.0	7.7	6.6	4.9	6.6	0.0	37.7	19.9
65～69歳	11.4	9.4	17.8	17.6	9.9	9.9	12.0	17.3	17.1	8.3	5.8	5.1	5.6	4.5	3.4	6.0	0.0	39.8	22.9
70～74歳	11.4	9.0	15.6	15.2	5.2	11.1	9.2	15.2	14.2	5.0	6.4	4.3	2.6	5.2	3.6	5.7	0.2	42.4	27.3
75～79歳	7.6	4.4	7.9	10.6	3.8	6.8	7.1	9.8	9.0	3.5	3.8	3.5	2.5	4.6	3.8	3.8	0.5	45.5	30.5
80～84歳	5.1	3.8	6.0	6.8	4.3	5.6	3.8	6.4	6.4	3.4	3.8	3.8	1.3	4.3	2.6	4.3	0.4	51.7	29.9
85～89歳	4.8	5.7	5.7	10.5	3.8	3.8	2.9	4.8	5.7	2.9	3.8	2.9	1.0	2.9	3.8	1.9	0.0	52.4	33.3
90歳以上	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.6	35.7

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主、配偶者とも「病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で高く、「老後の生活資金の準備」は「500万円以上」の層で高くなっている。また、世帯主、配偶者とも「要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「500万円以上」の層で2割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-12)

〈図表Ⅱ-12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯年収別）（複数回答）

(%)

	世帯主が万 一の場合の 資金準備	世帯主の病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	世帯主の老 後の生活資 金の準備	世帯主が要 介護状態と なった場合 の介護資金 の準備	世帯主が病 気やケガの ため長期間 働くことが できなくな った場合の 生活資金の 準備	配偶者が万 一の場合の 資金準備	配偶者の病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	配偶者の老 後の生活資 金の準備	配偶者が要 介護状態と なった場合 の介護資金 の準備	配偶者が病 気やケガの ため長期間 働くことが できなくな った場合の 生活資金の 準備	子どもが万 一の場合の 資金準備	子どもの病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	子どもの教 育、結婚へ の資金準備	子どもの老 後の生活資 金の準備	子どもが要 介護状態と なった場合 の介護資金 の準備	子どもが病 気やケガの ため長期間 働くことが できなくな った場合の 生活資金の 準備	その他	特にな い	不 明
全 体	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
200万円未満	10.3	7.0	17.4	16.9	8.9	8.0	8.0	14.1	10.8	5.6	3.8	4.2	4.2	4.2	4.2	4.7	0.0	52.1	18.3
200～300万円未満	13.5	8.0	15.4	14.0	10.5	11.7	10.9	14.2	12.9	8.2	5.8	4.9	5.5	3.5	3.5	4.7	0.0	45.6	23.4
300～400万円未満	12.9	10.1	18.3	17.4	13.0	12.1	10.5	18.6	16.7	10.3	6.8	5.3	7.9	4.8	4.8	5.3	0.2	41.0	24.1
400～500万円未満	21.8	15.4	26.1	18.8	20.1	20.1	16.5	23.8	16.3	14.1	13.7	11.3	14.3	7.1	6.4	7.7	0.4	36.2	17.3
500～600万円未満	23.2	14.9	32.2	21.7	21.7	20.6	15.6	31.2	20.8	16.1	12.1	12.5	21.7	10.6	9.5	10.4	0.7	28.4	18.0
600～700万円未満	27.0	20.4	42.1	28.6	25.7	22.7	19.7	39.5	27.0	19.1	13.8	15.5	22.7	11.2	9.5	12.8	0.0	24.3	10.2
700～1,000万円未満	24.8	17.7	40.7	28.2	22.9	22.0	18.3	36.1	26.5	19.5	14.9	13.4	26.2	9.8	9.3	9.9	0.0	23.2	13.4
1,000万円以上	21.4	14.1	33.5	28.4	21.1	17.8	12.6	29.5	25.8	15.2	13.2	12.6	19.6	8.8	7.7	10.1	0.2	25.8	15.6

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が58.3%（前回67.8%）で大半を占めている。（図表Ⅱ－13）

〈図表Ⅱ－13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
平成30年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
平成27年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	—	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1	
平成24年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	—	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6	

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回328万円）、平均必要年数は16.7年間（前回16.8年間）となっている。平均総額は5,560万円（前回5,653万円）で、世帯年収の9.2年分（前回9.5年分）となっている。

時系列でみると、平成18年以降、年間必要額は減少傾向にあったが、平成27年以降はほぼ同水準で推移している。（図表Ⅱ－14）

〈図表Ⅱ－14〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
平成30年	327万円	16.7年間	5,560万円	604万円	9.2年分
平成27年	328	16.8	5,653	598	9.5
平成24年	331	16.5	5,514	589	9.4
平成21年	344	16.8	5,804	614	9.5
平成18年	362	17.0	6,209	633	9.8

*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出

世帯主年齢別にみると、平均総額は「49歳以下」の層で6,000万円を超えている。特に「30～34歳以下」では8,400万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－15）

〈図表Ⅱ－15〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯主年齢別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全体	327万円	16.7年間	5,560万円	604万円	9.2年分
29歳以下	333	20.4	6,571	569	11.5
30～34歳	372	22.1	8,400	651	12.9
35～39歳	389	19.5	7,263	685	10.6
40～44歳	394	18.4	7,197	740	9.7
45～49歳	375	17.4	6,582	789	8.3
50～54歳	369	15.6	5,753	760	7.6
55～59歳	332	17.2	5,767	697	8.3
60～64歳	299	18.1	5,360	603	8.9
65～69歳	305	17.3	5,450	496	11.0
70～74歳	277	15.2	4,113	454	9.1
75～79歳	264	13.8	3,636	418	8.7
80～84歳	288	12.4	3,790	425	8.9
85～89歳	261	11.4	3,125	386	8.1
90歳以上	268	10.1	2,715	398	6.8

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど平均総額も高くなる傾向にあり、世帯年収「1,000万円以上」では7,158万円となっている。(図表Ⅱ－16)

〈図表Ⅱ－16〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯年収別）

	年間必要額	必要年数	総額	世帯平均年収 (税込)	総額/ 世帯平均年収
全 体	327万円	16.7年間	5,560万円	604万円	9.2年分
200万円未満	266	15.6	4,405	175	25.2
200～300万円未満	259	15.7	4,328	250	17.3
300～400万円未満	271	16.6	4,645	350	13.3
400～500万円未満	313	16.6	5,269	450	11.7
500～600万円未満	336	17.7	5,771	550	10.5
600～700万円未満	356	17.1	6,052	650	9.3
700～1,000万円未満	391	17.6	6,773	837	8.1
1,000万円以上	413	17.4	7,158	1,393	5.1

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。(参考1、2、3)

〈参考1〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②/①
平成30年	5,560万円	1,406万円	25.3%
平成27年	5,653	1,509	26.7
平成24年	5,514	1,671	30.3
平成21年	5,804	1,768	30.5
平成18年	6,209	2,046	33.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯主年齢別）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②/①
全 体	5,560万円	1,406万円	25.3%
29歳以下	6,571	1,766	26.9
30～34歳	8,400	1,891	22.5
35～39歳	7,263	2,189	30.1
40～44歳	7,197	2,107	29.3
45～49歳	6,582	1,942	29.5
50～54歳	5,753	1,987	34.5
55～59歳	5,767	1,488	25.8
60～64歳	5,360	1,287	24.0
65～69歳	5,450	857	15.7
70～74歳	4,113	709	17.2
75～79歳	3,636	650	17.9
80～84歳	3,790	479	12.6
85～89歳	3,125	569	18.2
90歳以上	2,715	391	14.4

*90歳以上はサンプルが30未満

〈参考3〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）（世帯年収別）

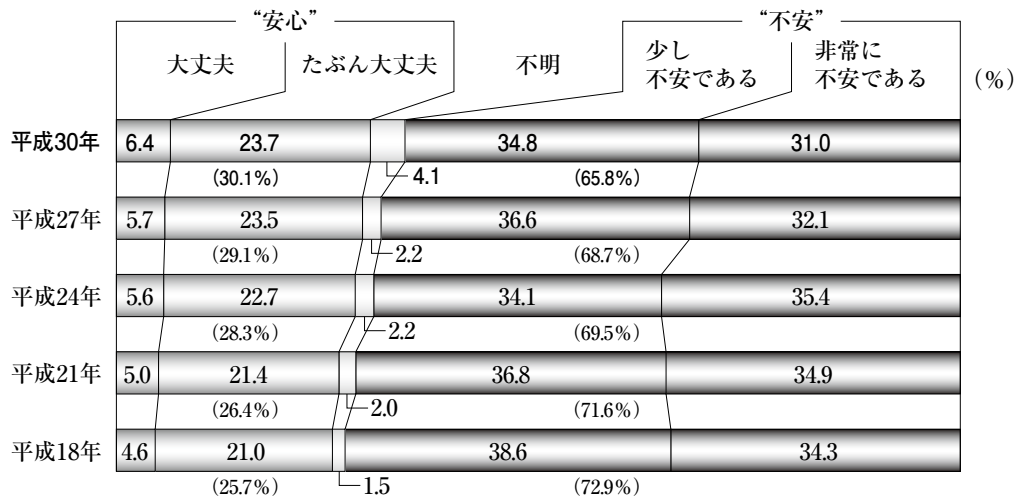
	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②/①
全 体	5,560万円	1,406万円	25.3%
200万円未満	4,405	595	13.5
200～300万円未満	4,328	654	15.1
300～400万円未満	4,645	743	16.0
400～500万円未満	5,269	1,034	19.6
500～600万円未満	5,771	1,418	24.6
600～700万円未満	6,052	1,704	28.2
700～1,000万円未満	6,773	1,865	27.5
1,000万円以上	7,158	2,594	36.2

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.8%（前回68.7%）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）30.1%（前回29.1%）を大きく上回っている。

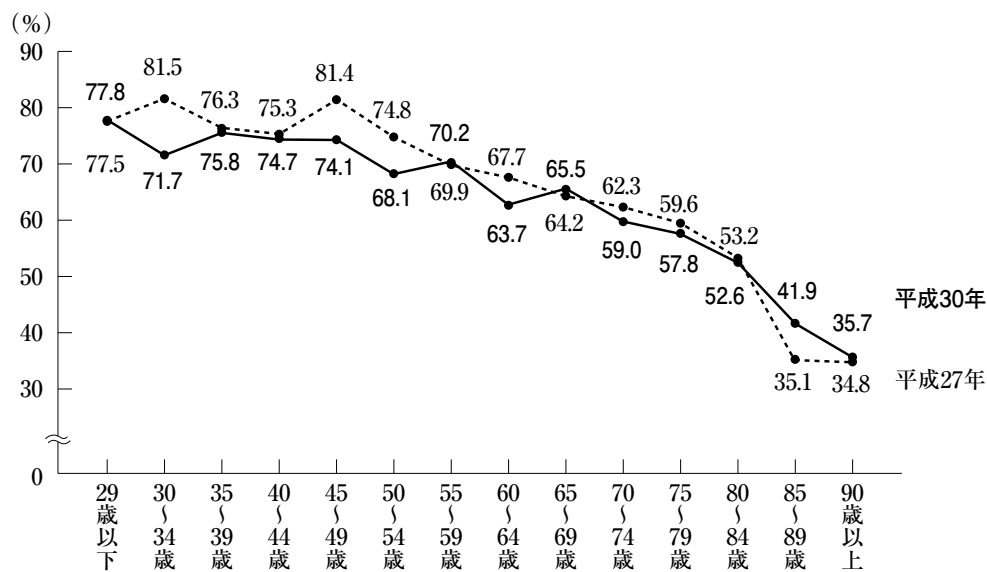
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－17）

〈図表Ⅱ－17〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、「不安」の割合は「49歳以下」の層および「55～59歳」で7割を超えており、「70歳以上」の層では6割を下回って低くなっている。（図表Ⅱ－18）

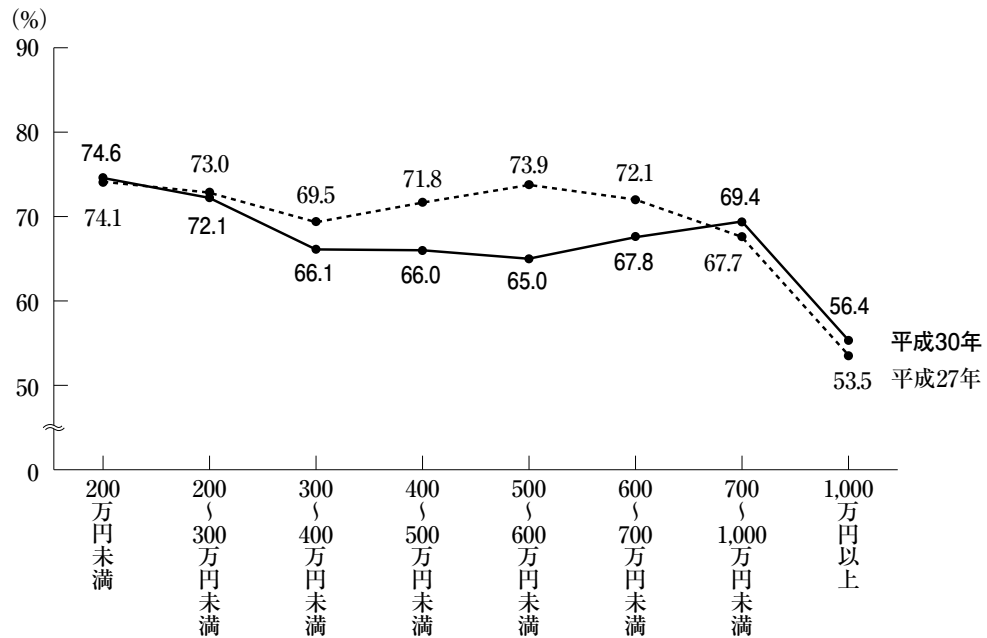
〈図表Ⅱ－18〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「不安」の割合は「200万円未満」で74.6%と最も高くなっている。一方、「1,000万円以上」では6割を下回って低くなっている。(図表Ⅱ－19)

〈図表Ⅱ－19〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感
(世帯年収別)－“不安”－の割合

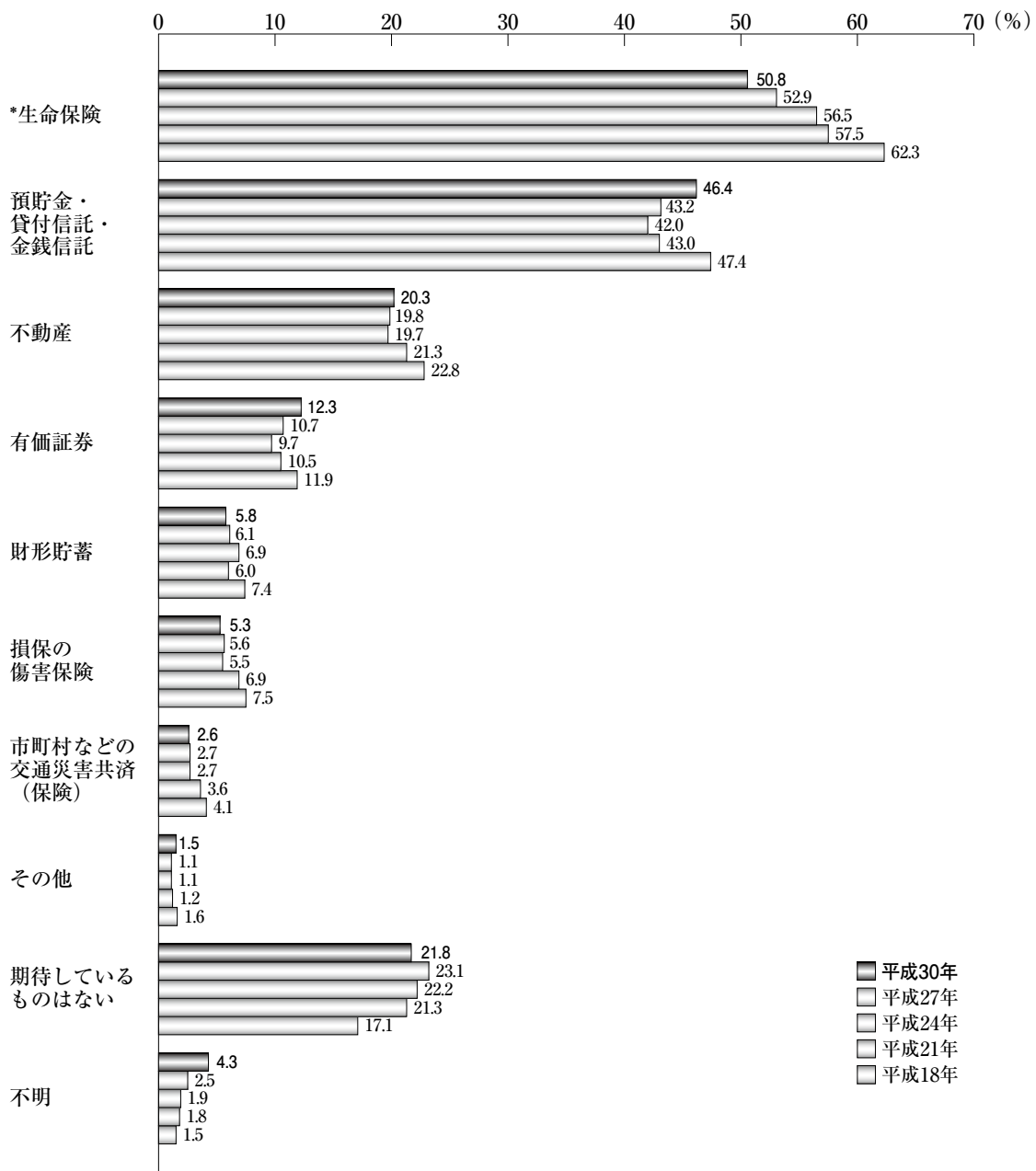


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が50.8%（前回52.9%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」46.4%（前回43.2%）、「不動産」20.3%（前回19.8%）の順となっている。

前回に比べ、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が3.2ポイント、「有価証券」が1.6ポイントそれぞれ増加している。（図表Ⅱ－20）

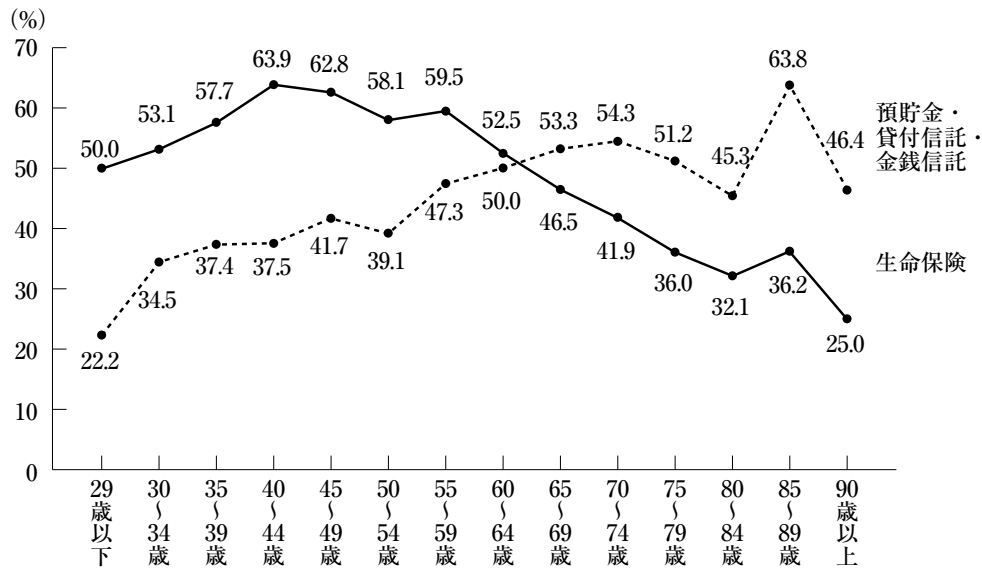
〈図表Ⅱ－20〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



*平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「生命保険」は「35～39歳」から「55～59歳」の層で高く、6割前後となっている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「65～69歳」、「70～74歳」および「85～89歳」の層で高くなっている。（図表Ⅱ－21）

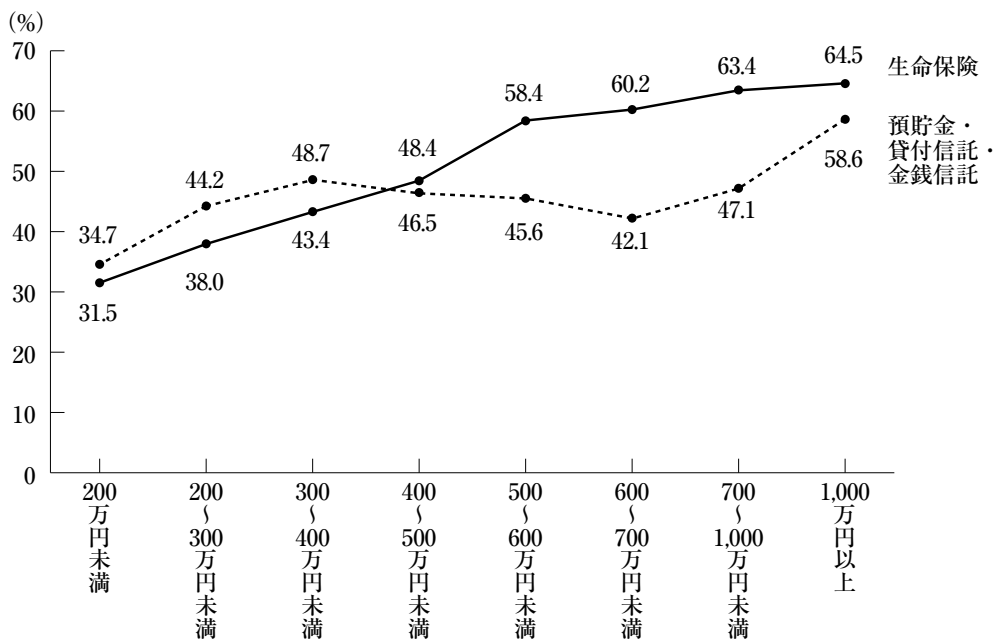
〈図表Ⅱ－21〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「600万円以上」の層では6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で5割を超えている。（図表Ⅱ－22）

〈図表Ⅱ－22〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



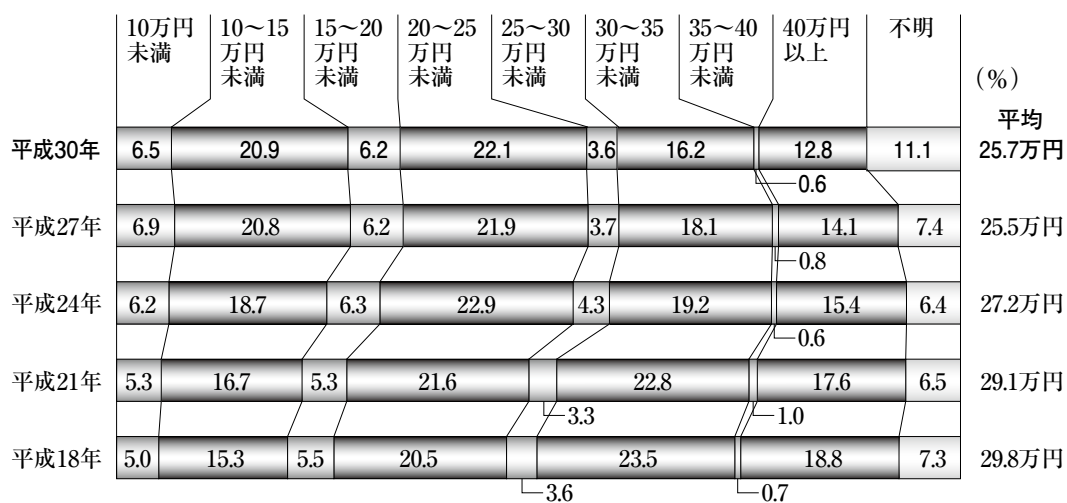
(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額25.7万円（前回25.5万円）となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が22.1%（前回21.9%）で最も多く、「10～15万円未満」20.9%（前回20.8%）が続いている。なお、「30万円以上」の割合は29.6%（前回33.0%）となっている。

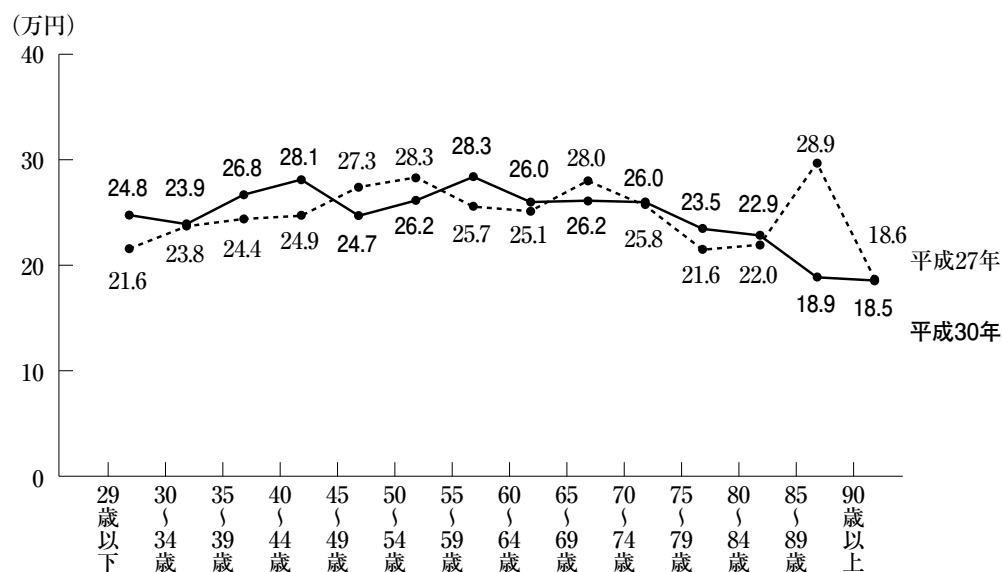
時系列でみると、必要資金額は平成18年（29.8万円）以降減少傾向にあったが、今回は前回とほぼ同水準となっている。（図表Ⅱ－23）

〈図表Ⅱ－23〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額



世帯主年齢別にみると、「55～59歳」で28.3万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－24）

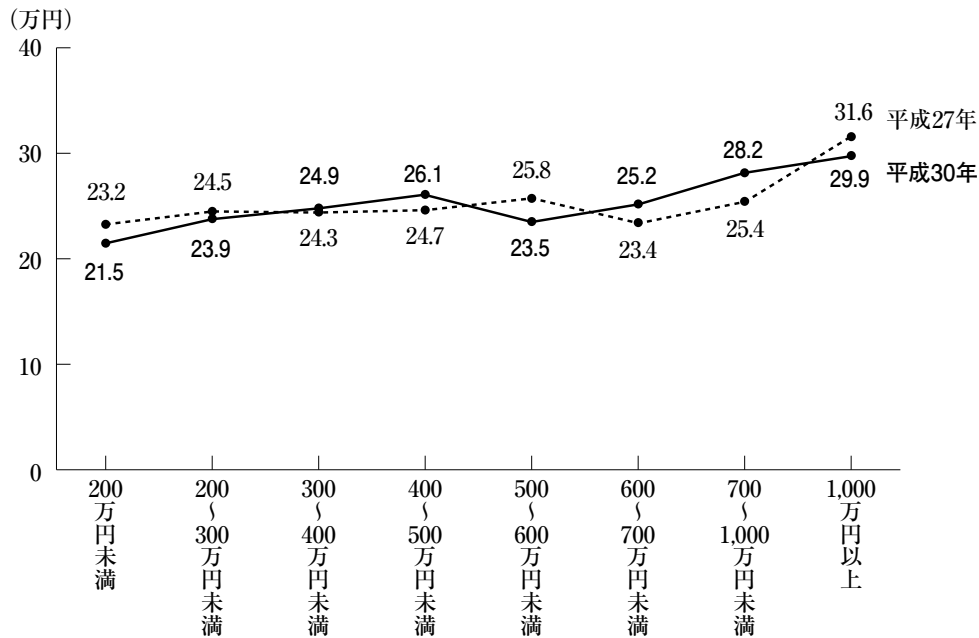
〈図表Ⅱ－24〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯主年齢別）



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど必要資金月額も高くなっており、世帯年収「1,000万円以上」で29.9万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯年収別）

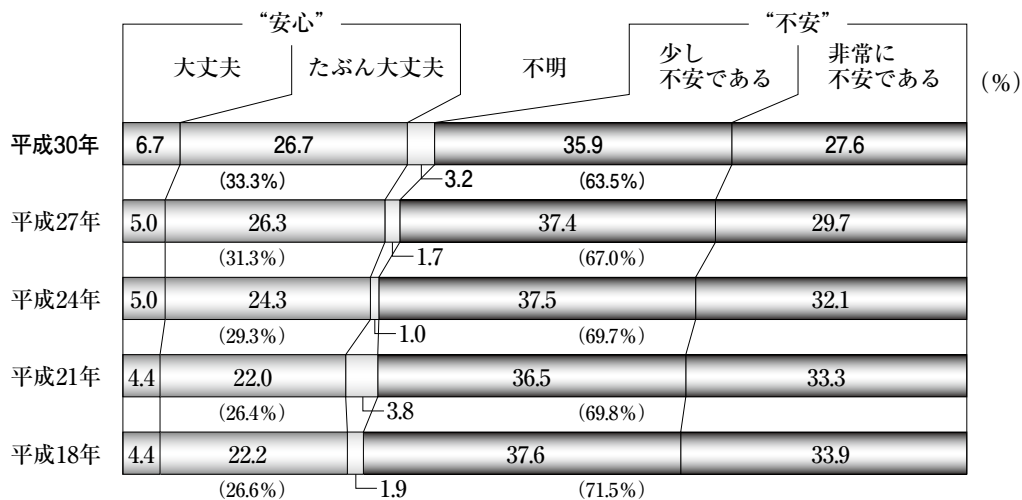


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が63.5%（前回67.0%）となっている。

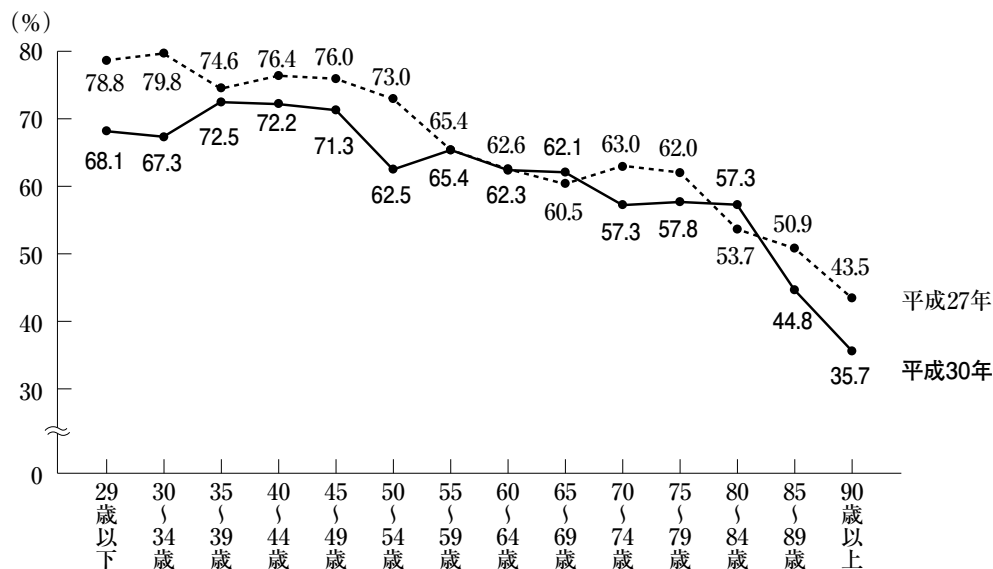
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「35～39歳」から「45～49歳」の層で高く、7割を超えている。(図表Ⅱ-27)

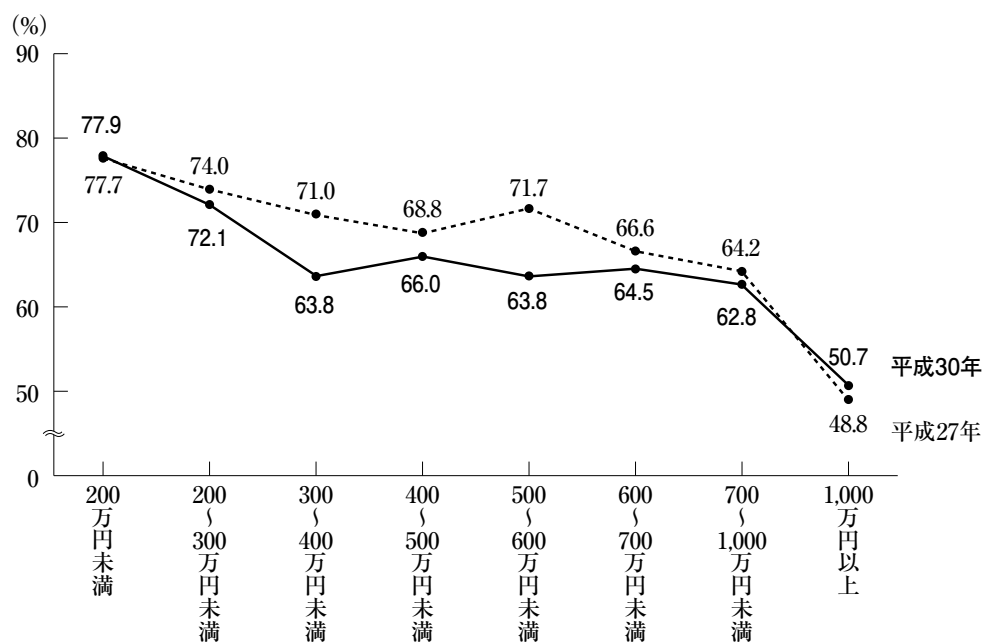
〈図表Ⅱ-27〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯主年齢別) — “不安” — の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は概ね世帯年収が低くなるほど高く、「200万円未満」で77.9%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) — “不安” — の割合

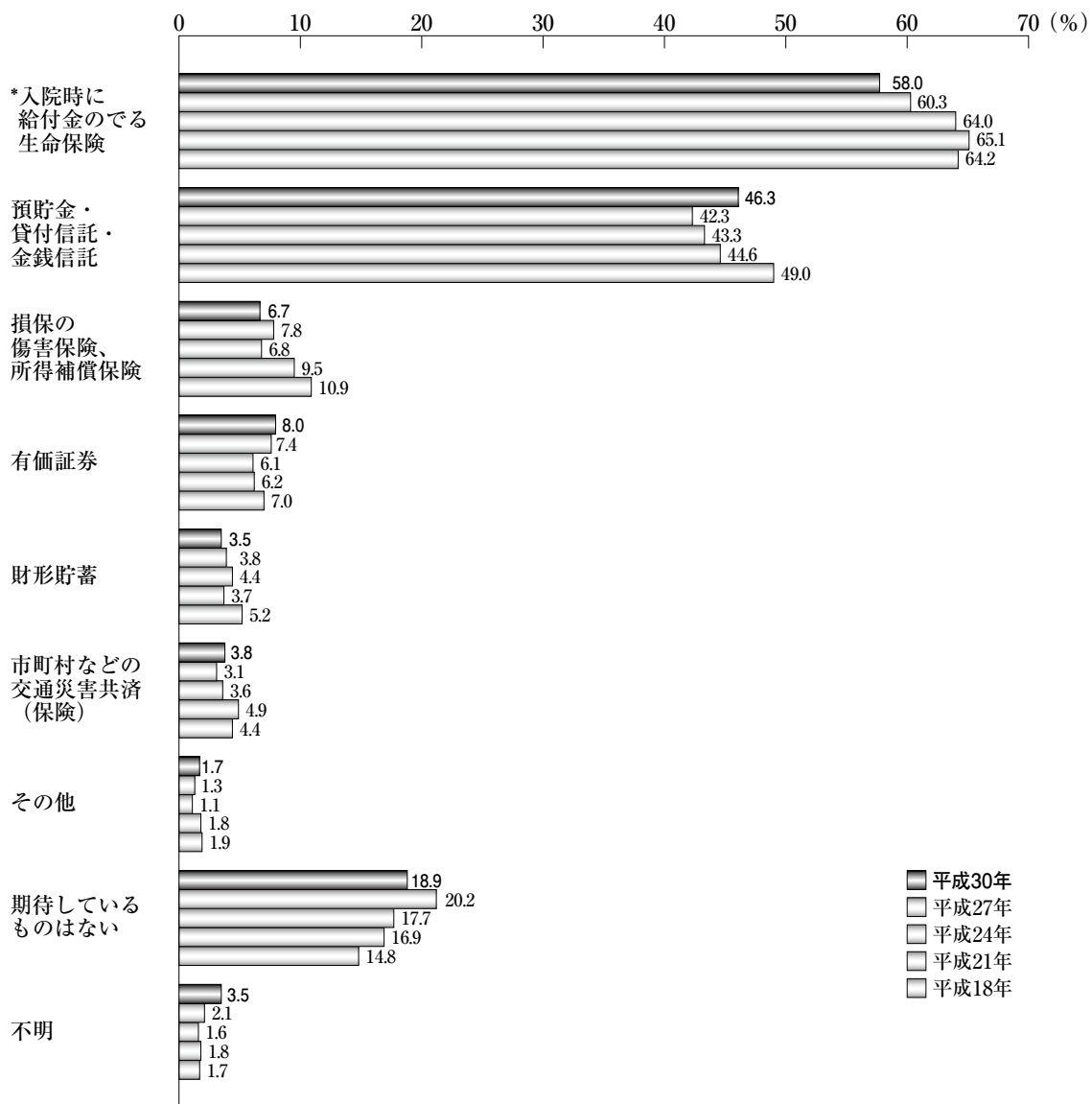


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が58.0%（前回60.3%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」46.3%（前回42.3%）、「有価証券」8.0%（前回7.4%）の順となっている。

時系列でみると、「入院時に給付金のでる生命保険」が平成24年以降減少傾向が続いているほか、前回に比べ「預貯金・貸付信託・金銭信託」が4.0ポイント増加している。（図表Ⅱ－29）

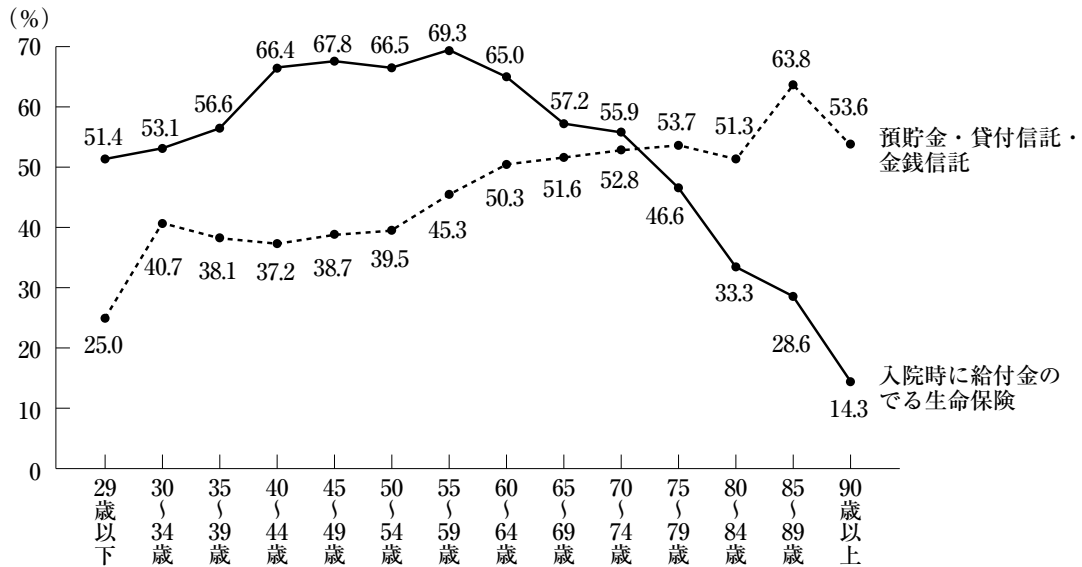
〈図表Ⅱ－29〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段（複数回答）



*平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は「40～44歳」から「60～64歳」の層で高く、6割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で63.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-30)

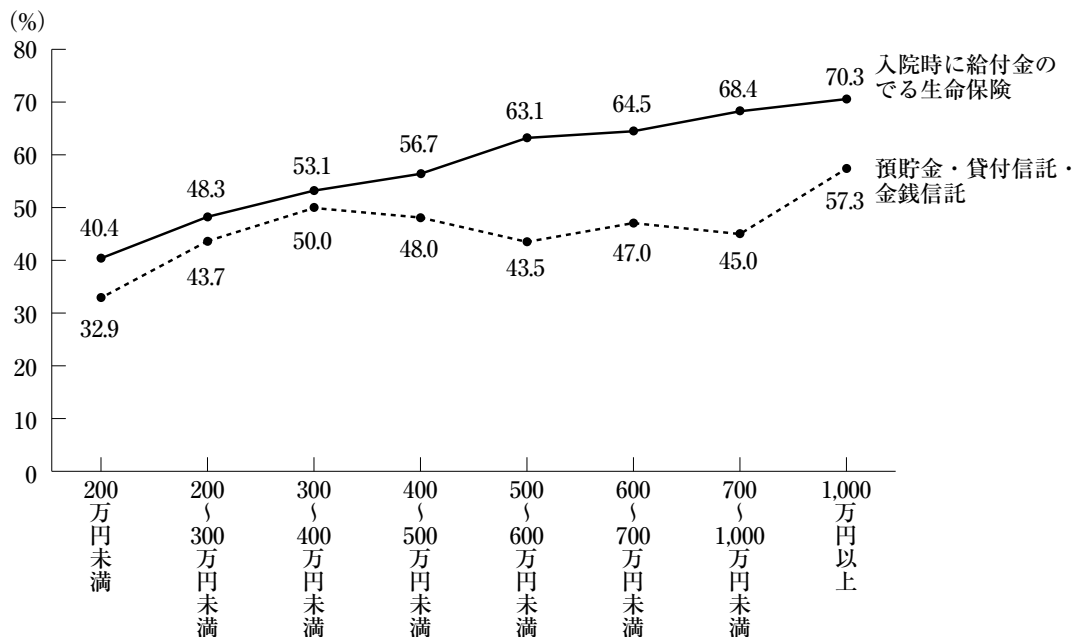
〈図表Ⅱ-30〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段(世帯主年齢別)(複数回答)



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、世帯年収「500万円以上」の層では6割を超えている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は世帯年収「1,000万円以上」で57.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-31)

〈図表Ⅱ-31〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段(世帯年収別)(複数回答)



(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額20.6万円（前回20.1万円）、65歳以降では月額15.9万円（前回16.0万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳の間は「20～25万円未満」（26.3%）、世帯主が65歳以降では「10～15万円未満」（26.5%）が、それぞれ最も多くなっている。（図表Ⅱ－32）

〈図表Ⅱ－32〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明	(%)	平均
60～64歳の間の必要額	平成30年	2.7	17.5	10.4	26.3	4.7	13.7	6.0	17.7		20.6万円 (年間247万円)
	平成27年	2.9	19.0	11.1	28.6	6.1	15.4	5.3	9.8		20.1万円 (年間241万円)
	平成24年	3.2	20.1	12.8	29.9	5.2	13.9	4.8	8.8		19.8万円 (年間238万円)
	平成21年	2.9	18.0	12.5	30.0	5.1	14.9	6.1	9.4		20.6万円 (年間247万円)
65歳以降の必要額	平成30年	5.6	8.6	26.5	9.6	18.3	7.3	17.9			15.9万円 (年間191万円)
	平成27年	4.8	8.1	26.8	10.0	20.3	7.9	16.0			16.0万円 (年間192万円)
	平成24年	5.1	7.9	27.7	10.1	21.1	7.2	15.5			15.8万円 (年間190万円)
	平成21年	5.0	7.3	25.1	10.1	19.8	7.9	18.4			16.4万円 (年間197万円)

世帯主年齢別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額は「55～59歳」で22.5万円と最も高くなっている。一方、世帯主が65歳以降の必要資金額は「29歳以下」で20.8万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-33)

〈図表Ⅱ-33〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯主年齢別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
平成30年	20.7	17.4	19.6	20.6	20.9	20.0	22.5	20.5
平成27年	17.3	19.3	19.5	20.1	20.3	21.2	21.6	19.3

65歳以降の必要額 (万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成30年	20.8	15.9	18.8	19.7	18.1	16.7	17.5	16.2	14.5	15.1	12.8	12.6	9.5	13.0
平成27年	16.9	17.0	17.6	17.8	18.5	18.1	18.0	15.9	15.9	14.1	12.5	12.6	11.9	12.1

*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額、65歳以降の必要資金額はともに概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」ではそれぞれ23.6万円、20.6万円となっている。(図表Ⅱ-34)

〈図表Ⅱ-34〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯年収別）

60～64歳の間の必要額 (万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
平成30年	18.0	17.2	19.9	19.7	20.7	19.7	20.1	23.6
平成27年	15.7	18.4	19.8	19.1	19.6	20.3	20.6	23.2

65歳以降の必要額 (万円)

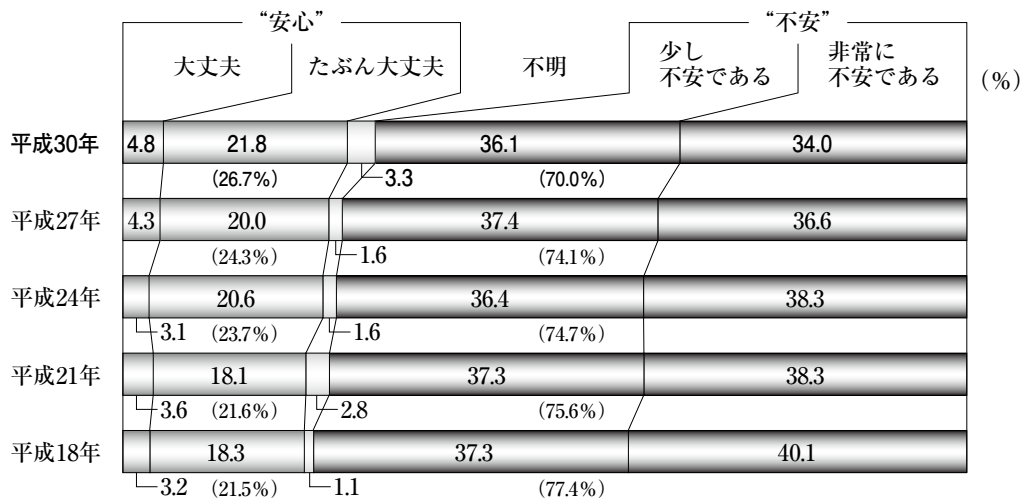
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
平成30年	13.7	13.6	13.6	15.9	16.7	16.8	17.1	20.6
平成27年	13.8	13.1	15.0	16.3	16.5	17.2	17.4	19.3

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が70.0%（前回74.1%）となっている。

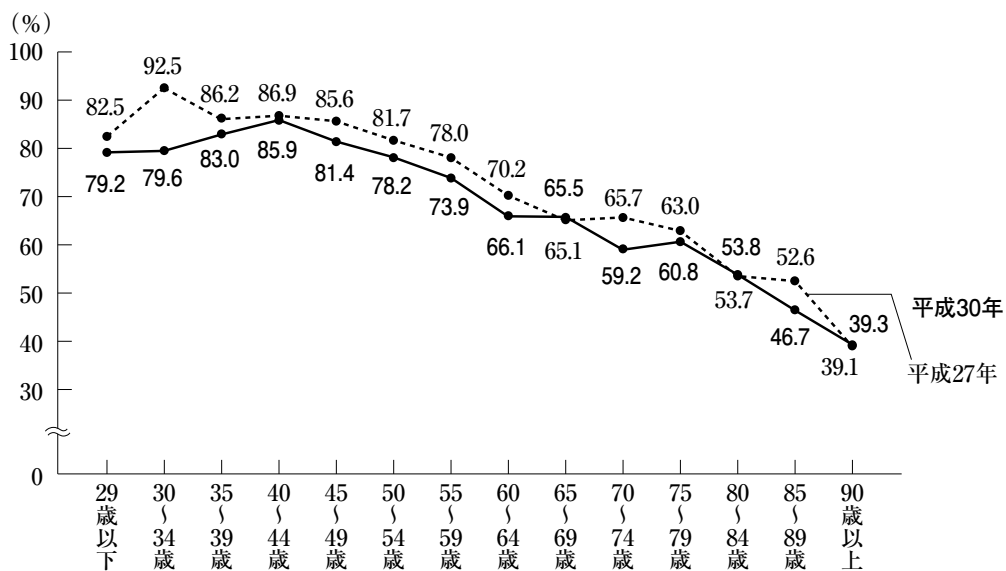
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－35）

〈図表Ⅱ－35〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「54歳以下」の層で8割前後と高く、「40～44歳」で85.9%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－36）

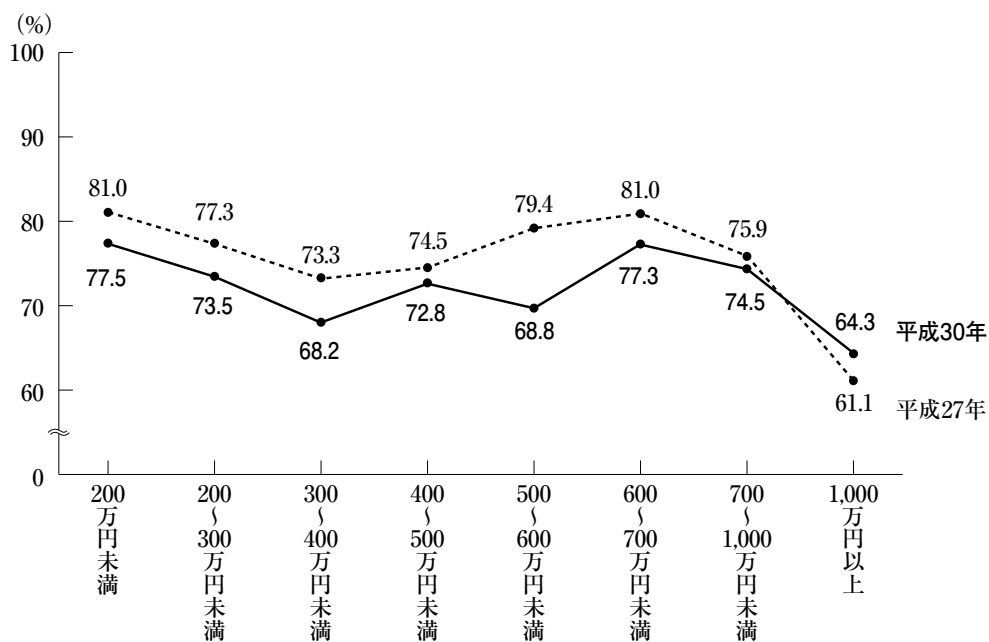
〈図表Ⅱ－36〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）
－ “不安” －の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「200万円未満」(77.5%)、「600～700万円未満」(77.3%)で高くなっている。(図表Ⅱ-37)

〈図表Ⅱ-37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感(世帯年収別)
- “不安” - の割合

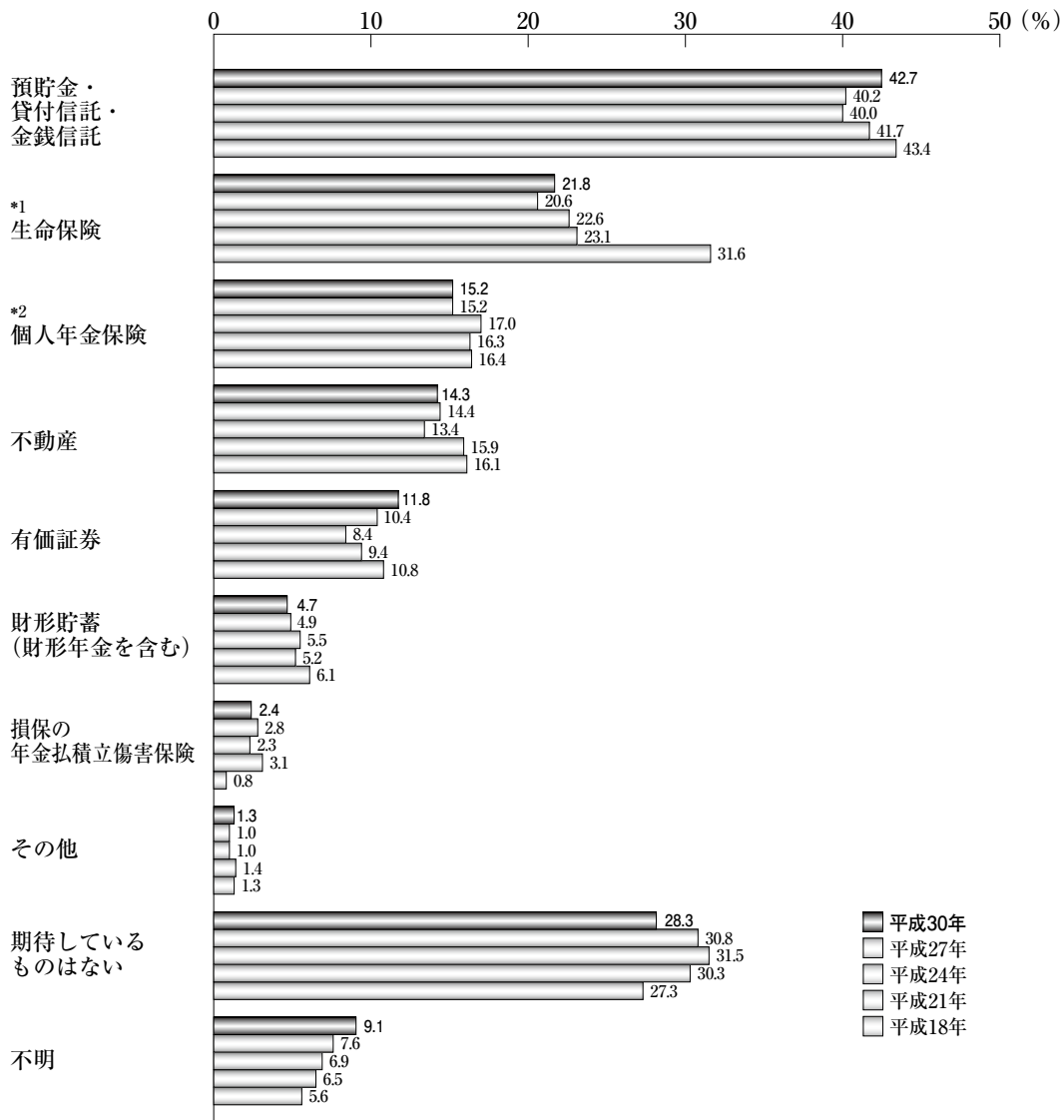


(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」42.7%（前回40.2%）が最も多く、次いで「生命保険」21.8%（前回20.6%）、「個人年金保険」15.2%（前回15.2%）の順となっている。

時系列でみると、前回に比べ「預貯金・貸付信託・金銭信託」が2.5ポイント、「有価証券」が1.4ポイント増加している。（図表Ⅱ－38）

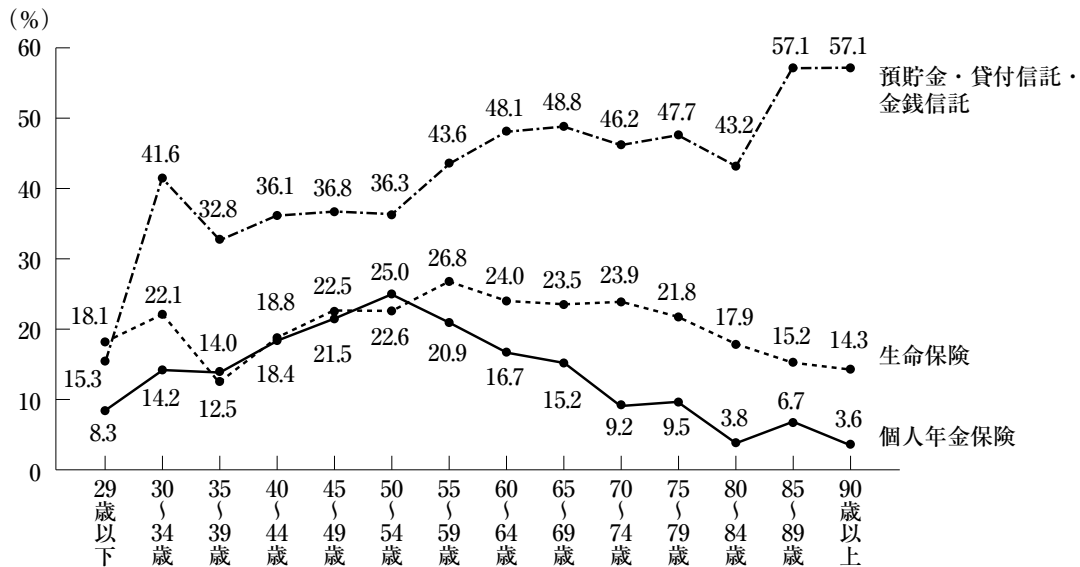
〈図表Ⅱ－38〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている
 *2 平成18年調査は民保、簡保、JAの個人年金保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と全労済も対象に加えている

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で57.1%と高くなっている。また、「生命保険」は「55～59歳」で26.8%と最も高く、「個人年金保険」は「45～49歳」から「55～59歳」の層で2割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ－39)

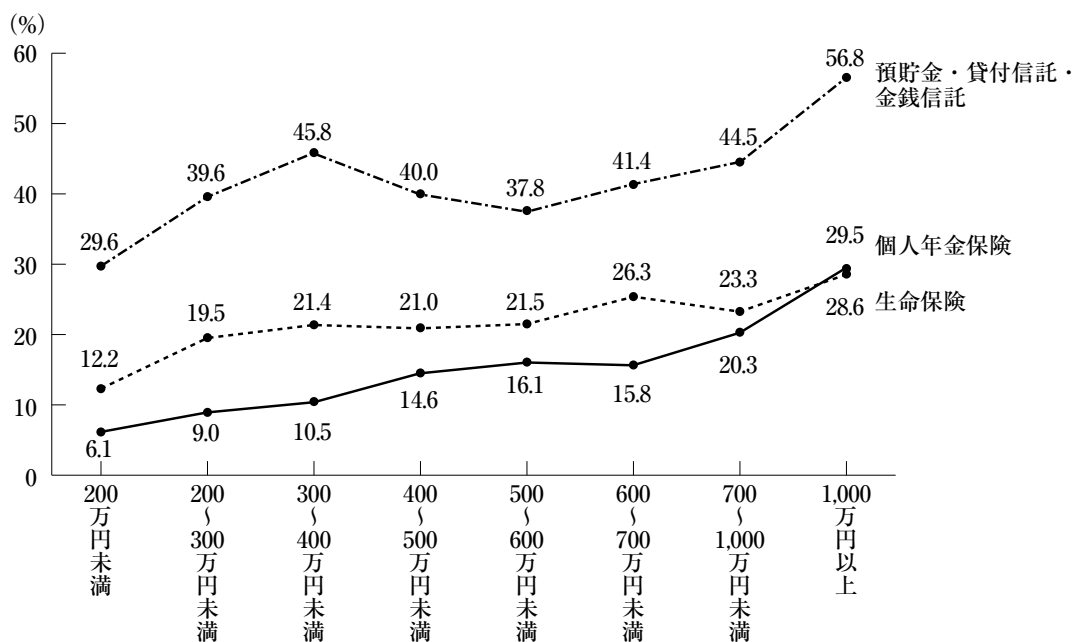
〈図表Ⅱ－39〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段 (世帯主年齢別) (複数回答)



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「生命保険」、「個人年金保険」はいずれも概ね高年収層ほど高くなっている。(図表Ⅱ－40)

〈図表Ⅱ－40〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段 (世帯年収別) (複数回答)



(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

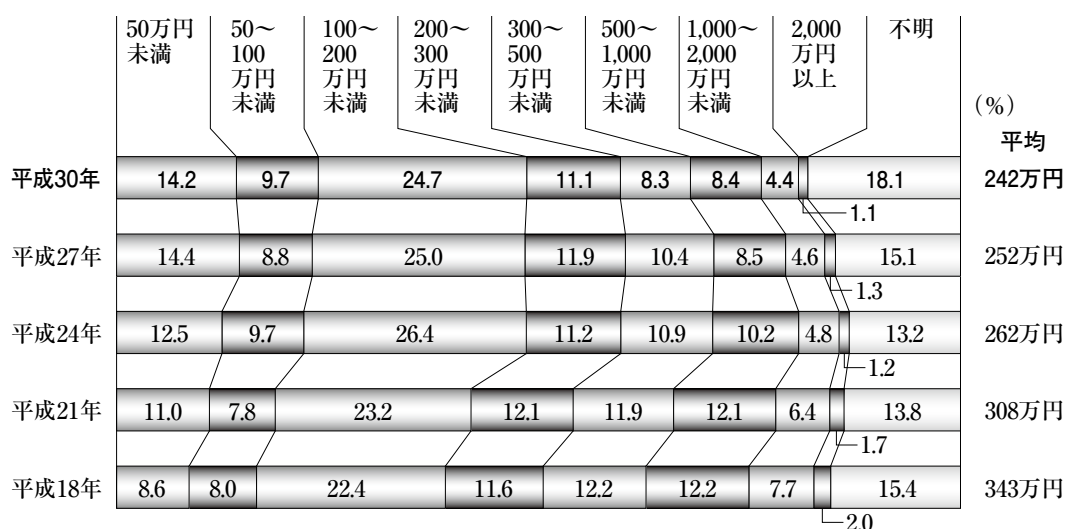
(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は242万円（前回252万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が24.7%（前回25.0%）で最も多く、次いで「50万円未満」が14.2%（前回14.4%）、「200～300万円未満」が11.1%（前回11.9%）となっている。

時系列でみると、平成18年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－41）

* 公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ－41〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は16.6万円（前回16.8万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が27.8%（前回29.1%）と最も多く、次いで「20～25万円未満」17.8%（前回18.6%）、「15～20万円未満」10.4%（前回10.2%）の順となっている。

時系列でみると、平成18年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－42）

〈図表Ⅱ－42〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	平均値(万円)
平成30年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
平成27年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
平成24年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2
平成21年	2.3	8.3	28.4	9.3	20.1	1.0	8.8	5.3	16.5	18.0
平成18年	2.6	7.8	26.7	8.5	19.1	1.2	10.0	6.0	18.1	19.0

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は167.2カ月（13年11カ月）と前回（169.4カ月（14年1カ月））と同程度となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が33.5%（前回34.9%）と最も多く、次いで「20～25年未満」16.9%（前回18.0%）、「5～10年未満」10.3%（前回10.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－43）

〈図表Ⅱ－43〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間
（%）

	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	平均（カ月）
平成30年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
平成27年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
平成24年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5
平成21年	2.8	10.9	35.4	6.5	16.4	7.5	20.4	164.5
平成18年	3.7	9.7	33.8	6.0	15.7	9.2	21.8	170.8

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は2,983万円（前回3,040万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.3%（前回23.8%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」14.4%（前回14.8%）、「500～1,000万円未満」11.2%（前回11.8%）の順となっている。（図表Ⅱ－44）

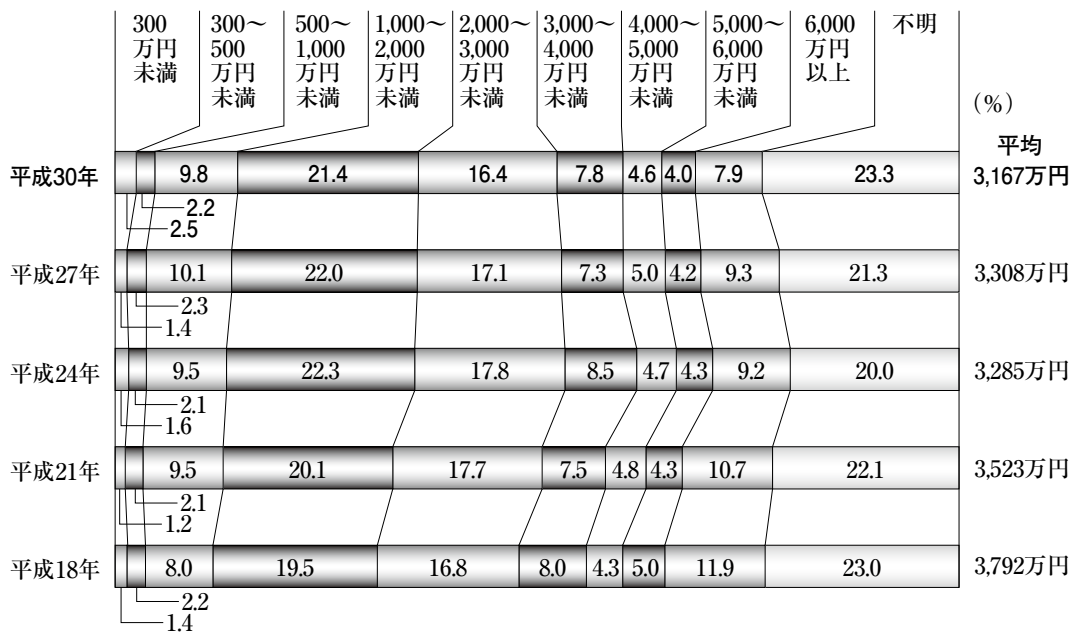
〈図表Ⅱ－44〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金
（月々の費用の合計）

	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000万円以上	不明	平均
平成30年	2.7	11.2	23.3	14.4	8.6	5.9	7.9	7.9	21.9	0.9	2,983万円
平成27年	2.9	11.8	23.8	14.8	8.8	6.0	9.0	9.0	19.7	1.1	3,040万円
平成24年	2.7	11.0	24.1	15.7	9.4	6.0	9.0	9.0	18.9	1.2	3,028万円
平成21年	2.5	11.2	22.3	15.5	8.8	5.3	10.2	10.2	20.7	1.4	3,196万円
平成18年	2.1	9.0	22.1	14.2	9.2	5.1	11.5	11.5	22.0	1.6	3,435万円

*月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけあわせて算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は3,167万円（前回3,308万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が21.4%（前回22.0%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」16.4%（前回17.1%）、「500～1,000万円未満」9.8%（前回10.1%）の順となっている。（図表Ⅱ－45）

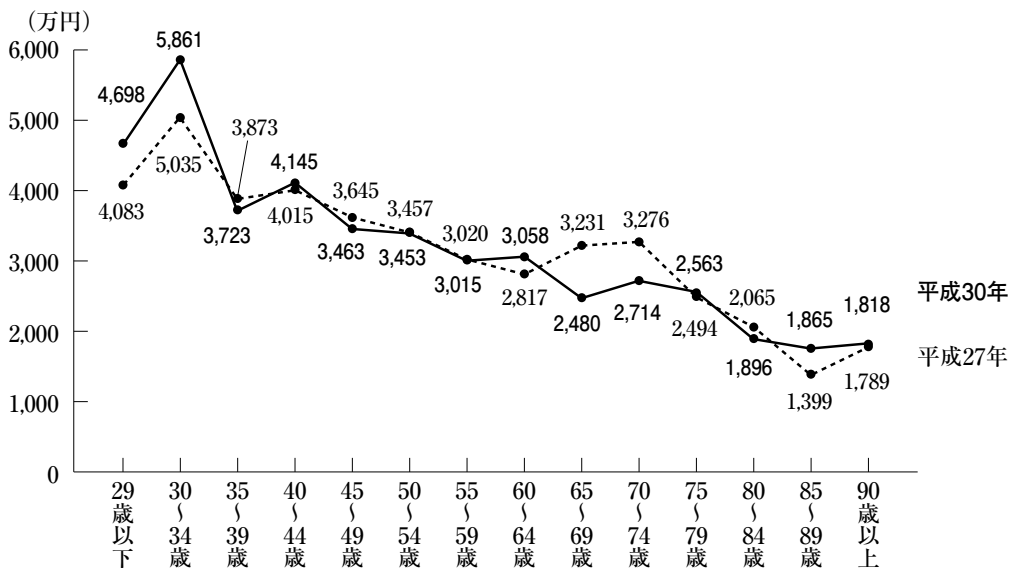
〈図表Ⅱ－45〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額



*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

世帯主年齢別にみると、必要資金総額は概ね年齢が低くなるほど高くなっており、「30～34歳」が5,861万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－46）

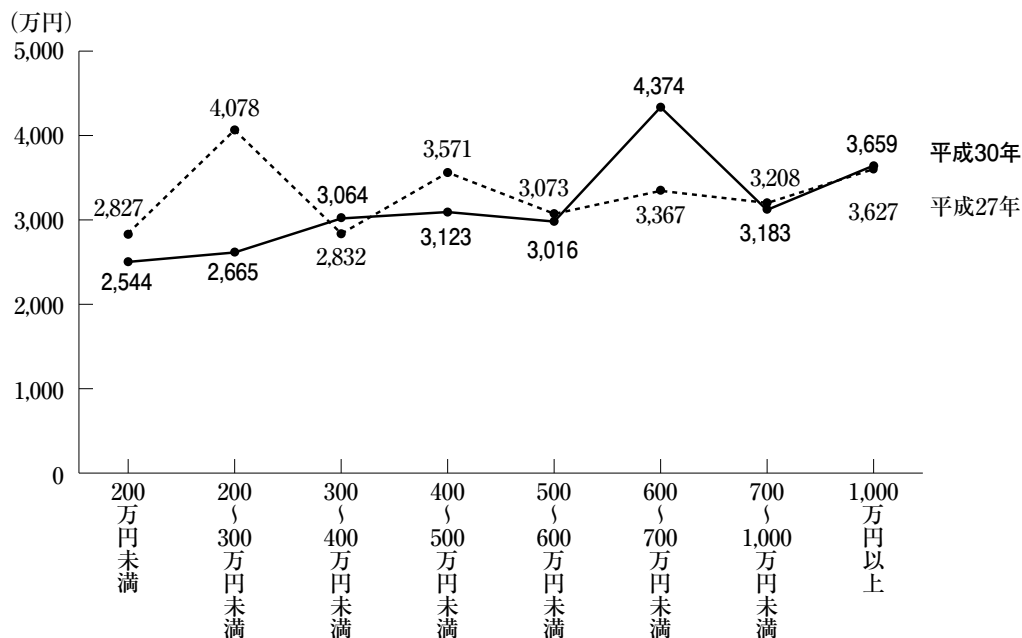
〈図表Ⅱ－46〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯主年齢別）



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、必要資金総額は「600～700万円未満」で4,374万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ－47)

〈図表Ⅱ－47〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額(世帯年収別)

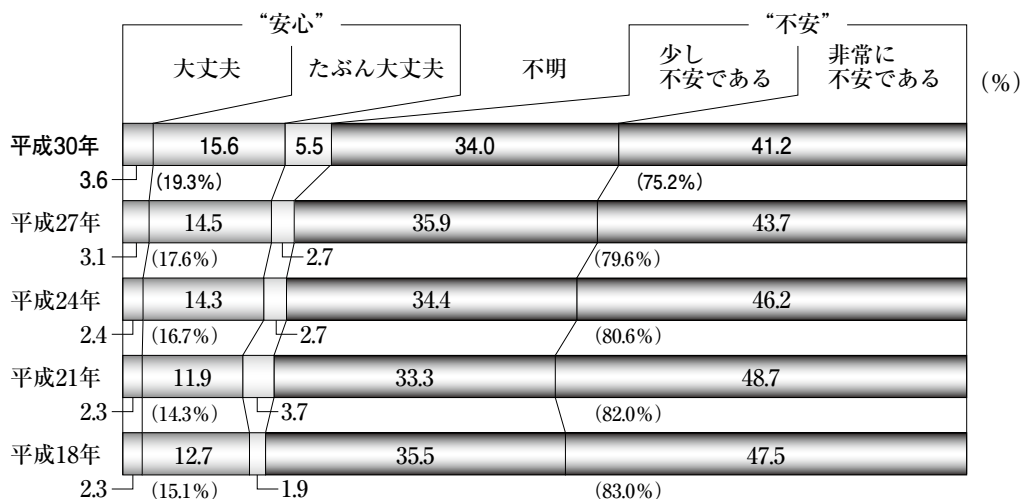


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が75.2%（前回79.6%）となっている。特に、「非常に不安である」が41.2%（前回43.7%）と4割を超えて多い。

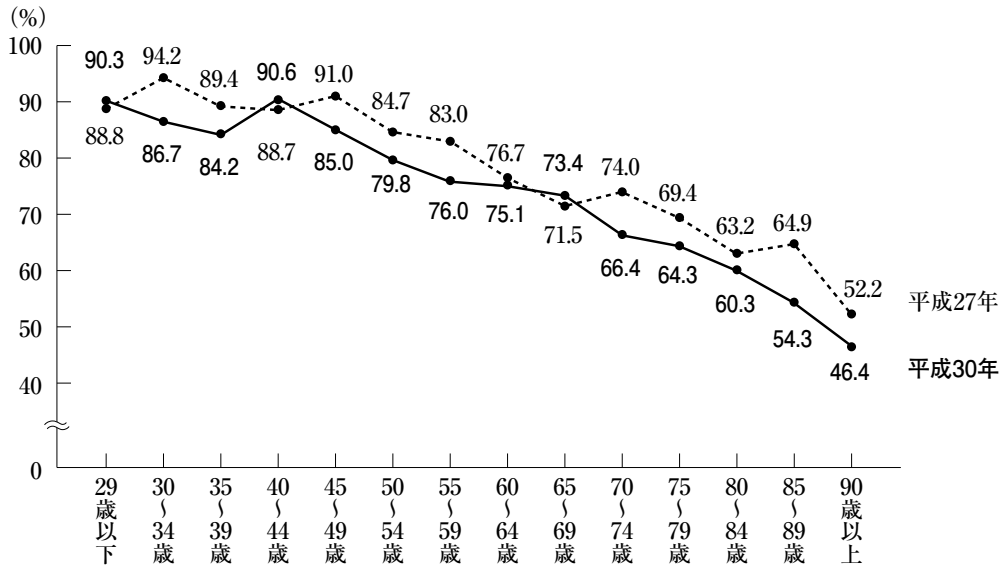
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。(図表Ⅱ－48)

〈図表Ⅱ－48〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「49歳以下」の層で高く、「29歳以下」と「40～44歳」で9割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ－49)

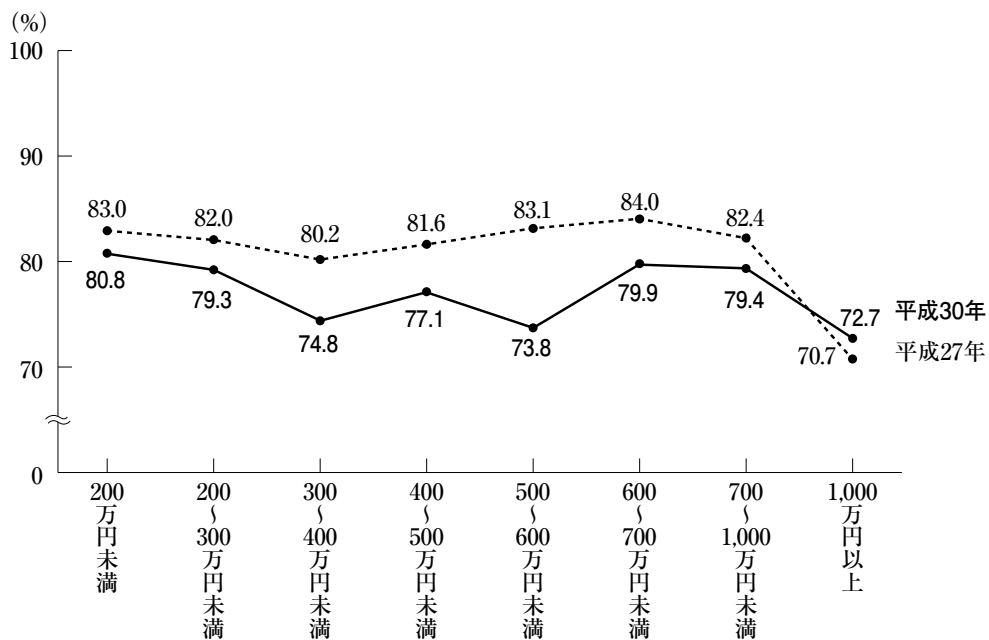
〈図表Ⅱ－49〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）－“不安”－の割合



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「300万円未満」の層および「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」で8割近くとなっている。(図表Ⅱ－50)

〈図表Ⅱ－50〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感（世帯年収別）－“不安”－の割合



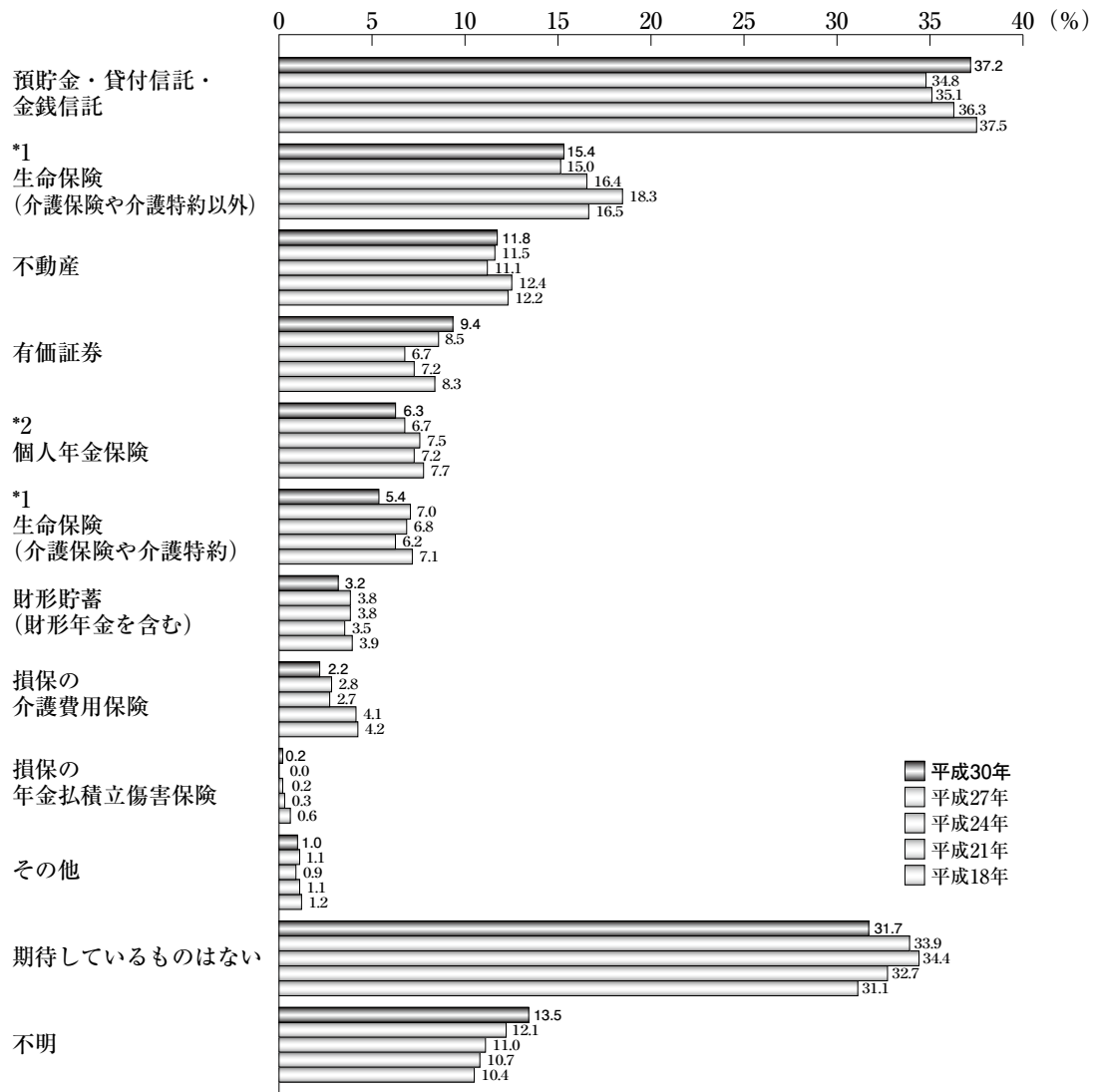
(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が37.2%（前回34.8%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」15.4%（前回15.0%）、「不動産」11.8%（前回11.5%）、「有価証券」9.4%（前回8.5%）、「個人年金保険」6.3%（前回6.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が2.4ポイント増加しており、「生命保険（介護保険や介護特約）」が1.6ポイント減少している。

また、「期待しているものはない」の割合（31.7%）が、他の4領域（「世帯主が万一の場合」21.8%、「世帯主が入院した場合」18.9%、「夫婦の老後生活」28.3%、「世帯主が就労不能となった場合」25.9%）のいずれよりも高くなっている。（図表Ⅱ－51）

〈図表Ⅱ－51〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）

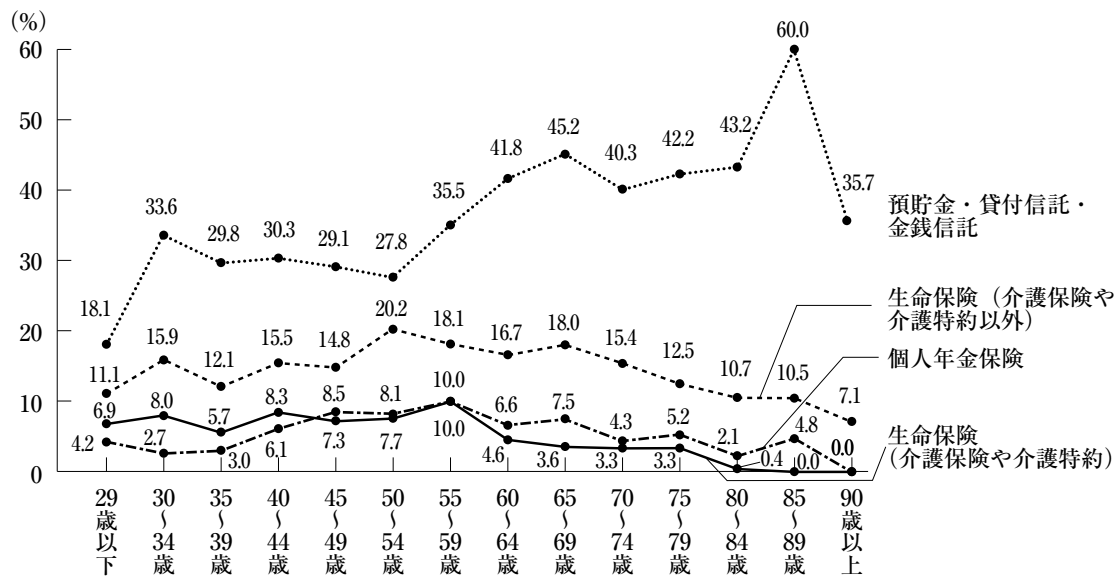


*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

*2 平成18年調査は民保、簡保、JAの個人年金保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と全労済も対象に加えている

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「65～69歳」と「85～89歳」の層で高く、「生命保険（介護保険や介護特約）」は「40～44歳」、「55～59歳」の層で、「個人年金保険」は「45～49歳」、「55～59歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－52）

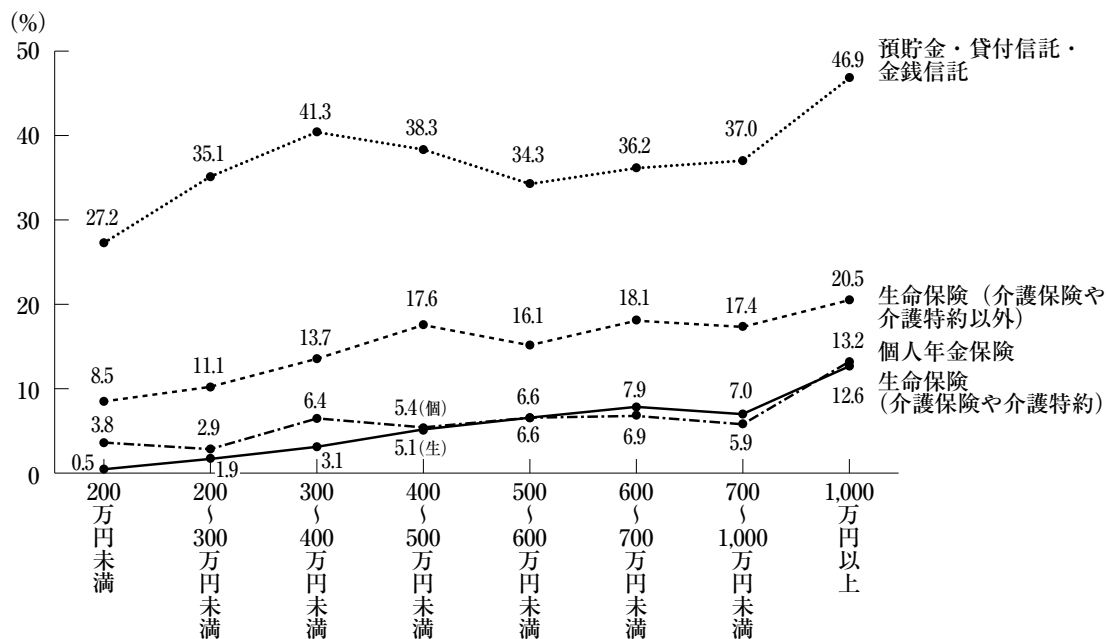
〈図表Ⅱ－52〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



*90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「1,000万円以上」では準備手段を問わず高くなっている。また、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「300～400万円未満」で、「生命保険（介護保険や介護特約）」は「600万円以上」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－53）

〈図表Ⅱ－53〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



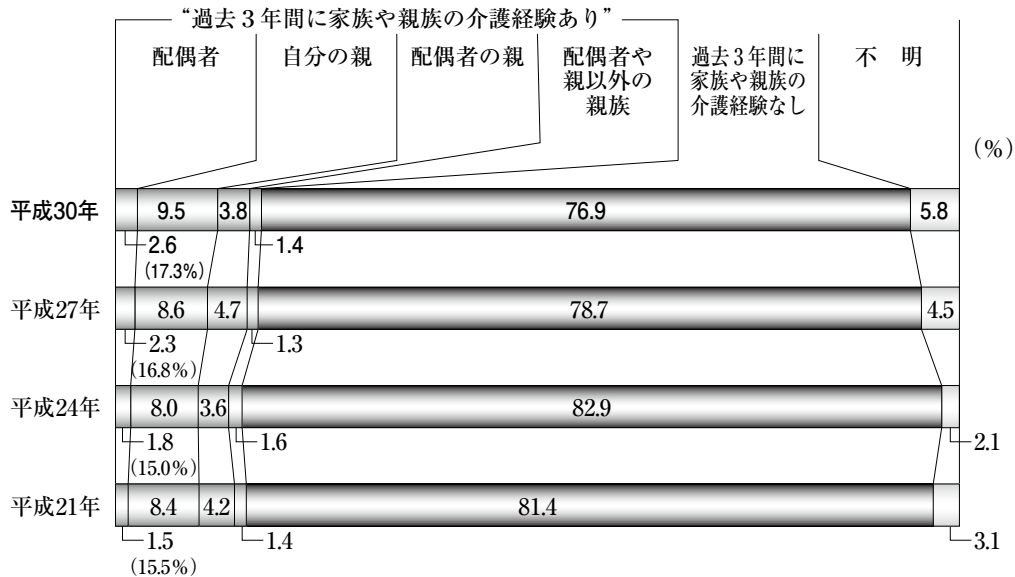
(工) 介護経験

(a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は17.3%（前回16.8%）となっている。

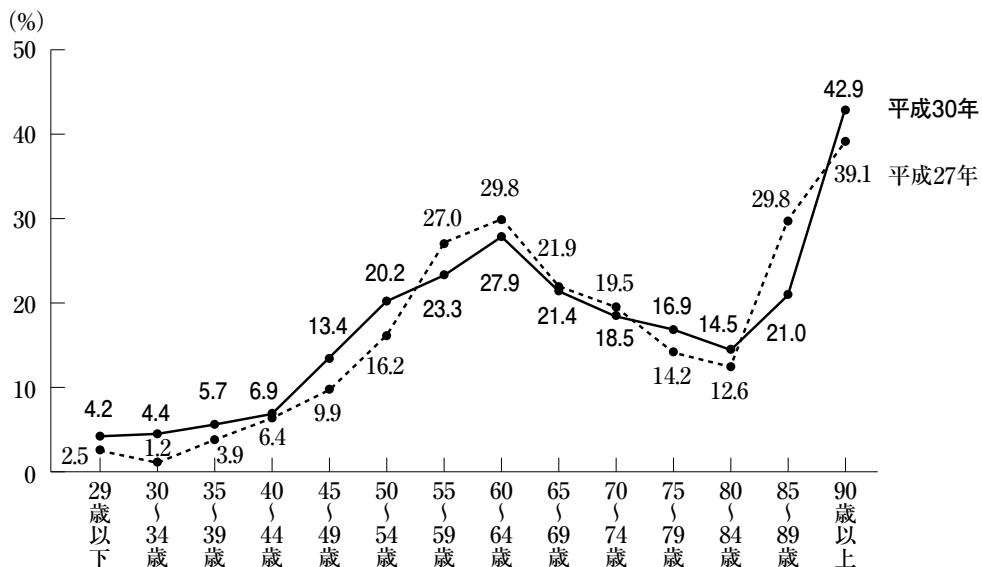
また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が9.5%（前回8.6%）と最も多く、次いで「配偶者の親」3.8%（前回4.7%）、「配偶者」2.6%（前回2.3%）となっている。（図表Ⅱ－54）

〈図表Ⅱ－54〉 過去3年間の介護経験の有無



世帯主年齢別にみると、「過去3年間に家族や親族の介護経験あり」とした割合は、「60～64歳」で27.9%と高くなっている。（図表Ⅱ－55）

〈図表Ⅱ－55〉 過去3年間の介護経験の有無（世帯主年齢別）
－ “過去3年間に家族や親族の介護経験あり” ーの割合

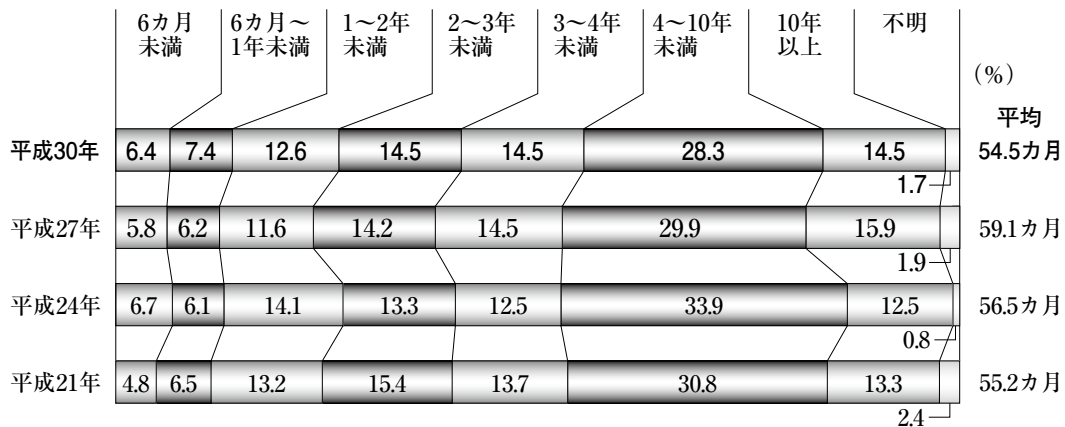


*90歳以上はサンプルが30未満

(b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均54.5カ月（4年7カ月）となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が28.3%（前回29.9%）と最も多く、次いで「2～3年未満」が14.5%（前回14.2%）、「3～4年未満」が14.5%（前回14.5%）、「10年以上」が14.5%（前回15.9%）となっている。（図表Ⅱ－56）

〈図表Ⅱ－56〉 介護期間

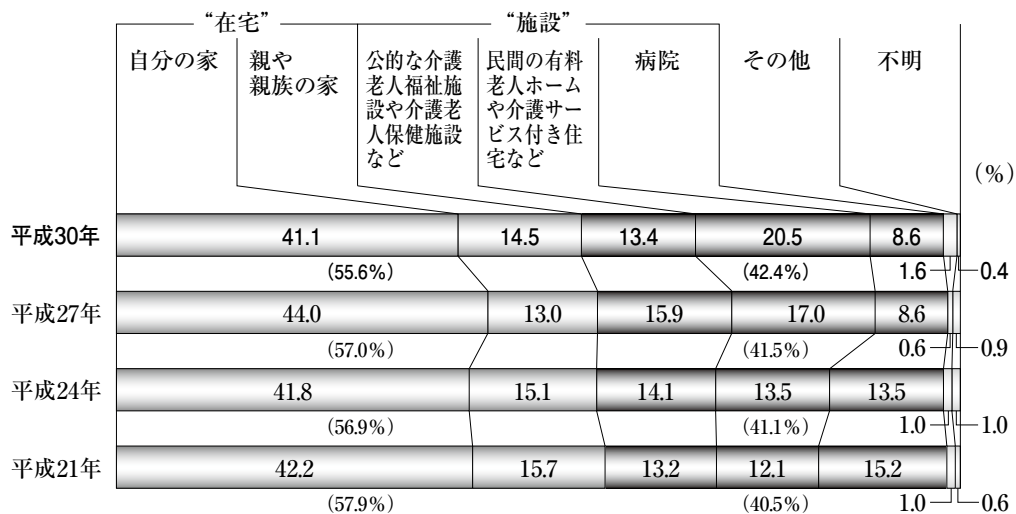


(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が41.1%（前回44.0%）と最も多く、次いで「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」20.5%（前回17.0%）、「親や親族の家」14.5%（前回13.0%）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は55.6%（前回57.0%）、『施設』は42.4%（前回41.5%）となっている。（図表Ⅱ－57）

〈図表Ⅱ－57〉 介護を行った場所



要介護度別にみると、『在宅』は概ね要介護度が低いほど高く、『施設』は概ね要介護度が高くなるほど高くなっている。(図表Ⅱ－58)

〈図表Ⅱ－58〉 介護を行った場所（要介護度別）

(%)

	自分の家	親や親族の家	在宅	施設など 介護老人保健 施設など	公的施設 福祉施設や 老人施設など	民間の有料 サービスや ホームヘルプ など	病院	施設	その他	不明
全体	41.1	14.5	55.6	13.4	20.5	8.6	42.4	1.6	0.4	
要支援1	43.5	26.1	69.6	8.7	17.4	4.3	30.4	0.0	0.0	
要支援2	64.9	13.5	78.4	5.4	13.5	2.7	21.6	0.0	0.0	
要介護1	57.7	19.7	77.5	7.0	12.7	2.8	22.5	0.0	0.0	
要介護2	41.5	25.5	67.0	4.7	17.9	7.5	30.2	1.9	0.9	
要介護3	41.4	9.0	50.4	18.0	24.8	4.5	47.4	2.3	0.0	
要介護4	25.0	7.8	32.8	27.6	28.4	6.9	62.9	4.3	0.0	
要介護5	34.3	13.1	47.4	15.3	23.4	13.1	51.8	0.7	0.0	

* 要支援1はサンプル数が30未満

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が90.4%（前回88.9%）、「公的介護保険の利用経験なし」が7.3%（前回8.7%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護5」が19.9%（前回21.2%）と最も多く、次いで「要介護3」19.3%（前回19.0%）、「要介護4」16.8%（前回15.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－59）

〈図表Ⅱ－59〉 公的介護保険の利用経験と要介護度

	“公的介護保険の利用経験あり”							公的介護 保険の 利用経験 なし	不明
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
平成30年	3.3	5.4	10.3	15.4	19.3	16.8	19.9	7.3	
				(90.4%)				2.3	
平成27年	3.1	5.6	8.7	16.0	19.0	15.3	21.2	8.7	
				(88.9%)				2.4	
平成24年	3.8	5.1	7.9	12.8	19.6	17.4	21.1	9.5	
				(87.7%)				2.8	
平成21年	4.6	7.1	6.3	11.4	17.1	16.0	21.0	13.3	
				(83.7%)				3.0	

(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均69万円（前回80万円）となっている。一時費用の分布をみると、「掛かった費用はない」が15.8%（前回17.3%）、「15万円未満」が19.0%（前回13.9%）と比較的費用がかかっていない割合が多くなっている。（図表Ⅱ－60）

〈図表Ⅱ－60〉 介護費用（一時的な費用の合計）

	掛かった費用はない	15万円未満	15～25万円未満	25～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	不明	(%)
平成30年	15.8	19.0	8.6	6.8	9.1	6.0	6.1	26.7		平均 69万円
平成27年	17.3	13.9	8.3	7.7	9.0	7.9	7.1	26.8		80万円
平成24年	16.4	15.8	7.6	6.9	8.7	7.2	7.6	28.1		91万円
平成21年	17.9	14.1	8.1	7.8	7.1	6.0	8.9	27.0		86万円

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

要介護度別にみると、「要介護3」が93万円で最も高くなっている。（図表Ⅱ－61）

〈図表Ⅱ－61〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	要支援1							要支援2							要介護1							要介護2							要介護3							要介護4							要介護5							公的介護保険の利用経験なし
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7								
69	17	76	51	59	93	55	81	34																																										

(万円)

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出
*要支援1はサンプルが30未満

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で7.8万円（前回7.9万円）となっている。月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が15.8%（前回16.4%）で最も多く、次いで「5万～7万5千円未満」15.2%（前回13.8%）、「1万～2万5千円未満」15.1%（前回15.1%）、「10万～12万5千円未満」11.9%（前回9.8%）となっている。（図表Ⅱ－62）

〈図表Ⅱ－62〉 介護費用（月額）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	(%)	平均
平成30年	3.6	5.2	15.1	11.0	15.2	4.8	11.9	3.0	15.8	14.2		7.8万円
平成27年	5.2	4.9	15.1	10.2	13.8	7.1	9.8	3.4	16.4	14.1		7.9万円
平成24年	4.1	6.3	14.1	11.3	13.7	3.5	10.4	3.3	14.1	19.2		7.7万円
平成21年	5.9	6.0	13.5	11.0	14.3	5.9	10.8	2.7	12.9	17.1		7.3万円

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

介護を行った場所別にみると、「在宅」の4.6万円に比べ「施設」では11.8万円と高くなっている。（図表Ⅱ－63）

〈図表Ⅱ－63〉 介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	平均(万円)
在宅	4.4	8.6	23.5	15.9	15.7	1.8	8.1	0.5	5.2	16.2	4.6
施設	2.7	1.0	4.8	4.5	14.7	8.6	16.1	6.5	30.1	11.0	11.8

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

公的介護保険の利用経験別にみると、「公的介護保険の利用経験あり」は平均8.0万円、「公的介護保険の利用経験なし」は4.4万円となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度別にみると、概ね要介護度が上がるにつれて月々の費用も高くなっており、「要介護5」では10.4万円となっている。（図表Ⅱ－64）

〈図表Ⅱ－64〉 介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	公的介護保険の利用経験なし
8.0	5.8	5.4	4.5	5.7	8.7	9.9	10.4	4.4

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

(6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

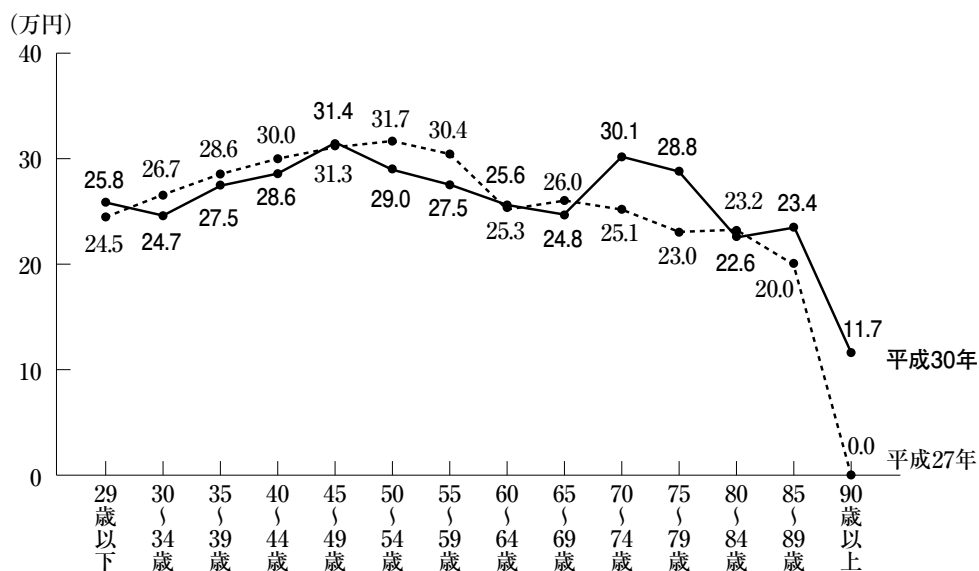
病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均28.0万円（前回28.6万円）と減少傾向が続いている。分布をみると、「30～35万円未満」が26.7%（前回28.7%）と最も多くなっている。（図表Ⅱ－65）

〈図表Ⅱ－65〉 世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金月額

	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	不明	平均
平成30年	12.6	21.4	7.9	26.7	3.1	6.4	7.2	14.5	0.2	28.0万円
平成27年	11.3	21.3	8.7	28.7	3.8	8.8	8.1	8.4	-0.8	28.6万円
平成24年	10.1	23.1	9.4	28.3	4.0	8.3	8.9	7.3	-0.7	29.4万円
平成21年	9.0	19.9	9.3	30.1	3.8	9.3	11.3	6.9	-0.4	30.7万円
平成18年	7.7	18.8	9.9	30.3	10.3	12.9	6.4	2.9	-0.8	31.4万円

世帯主年齢別にみると、「45～49歳」で31.4万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ－66）

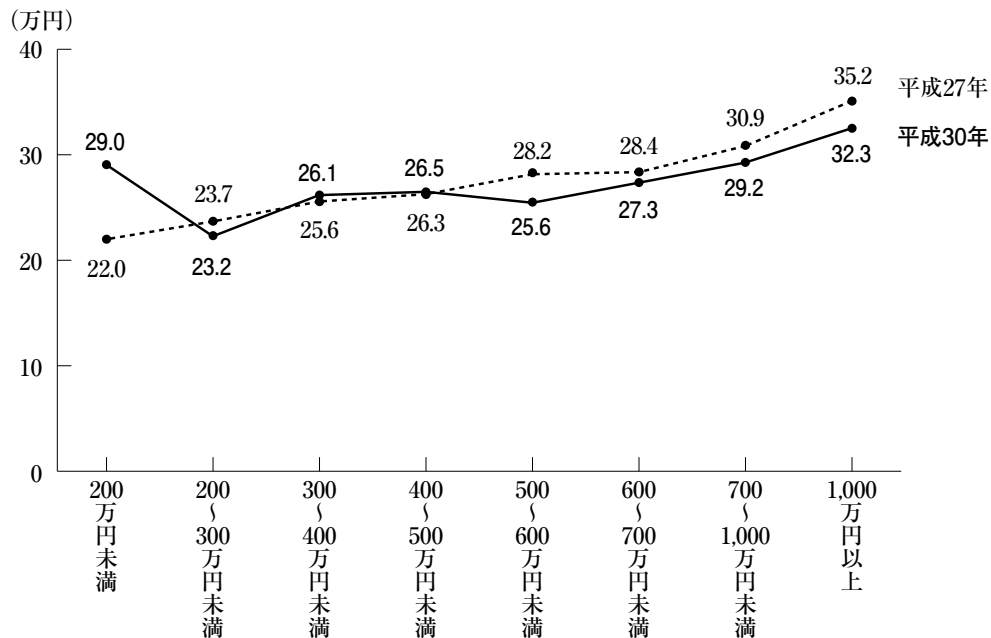
〈図表Ⅱ－66〉 世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金月額（世帯主年齢別）



*85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」で32.3万円となっている。(図表Ⅱ－67)

〈図表Ⅱ－67〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯年収別）

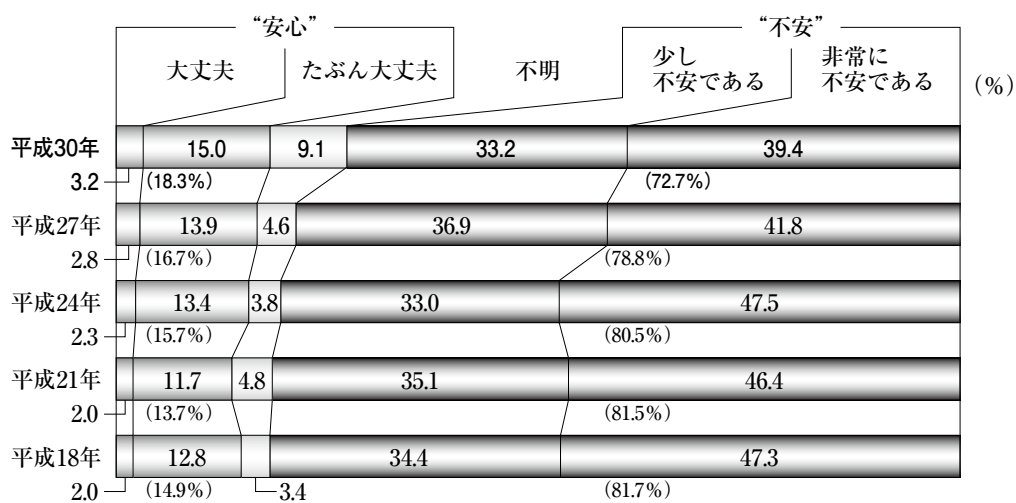


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が72.7%（前回78.8%）となっている。

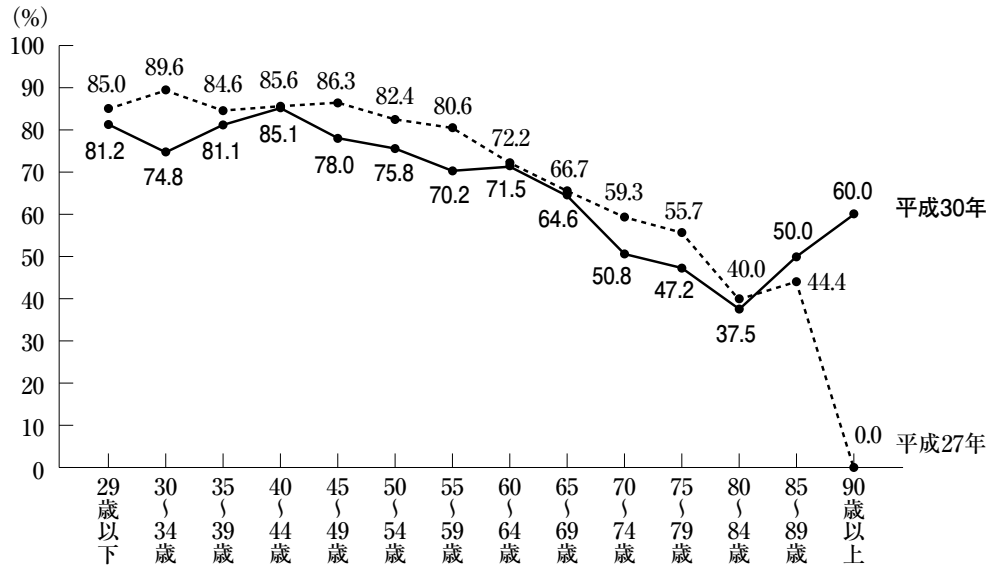
時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。(図表Ⅱ－68)

〈図表Ⅱ－68〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、「29歳以下」、「35～39歳」から「40～44歳」の層で8割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-69)

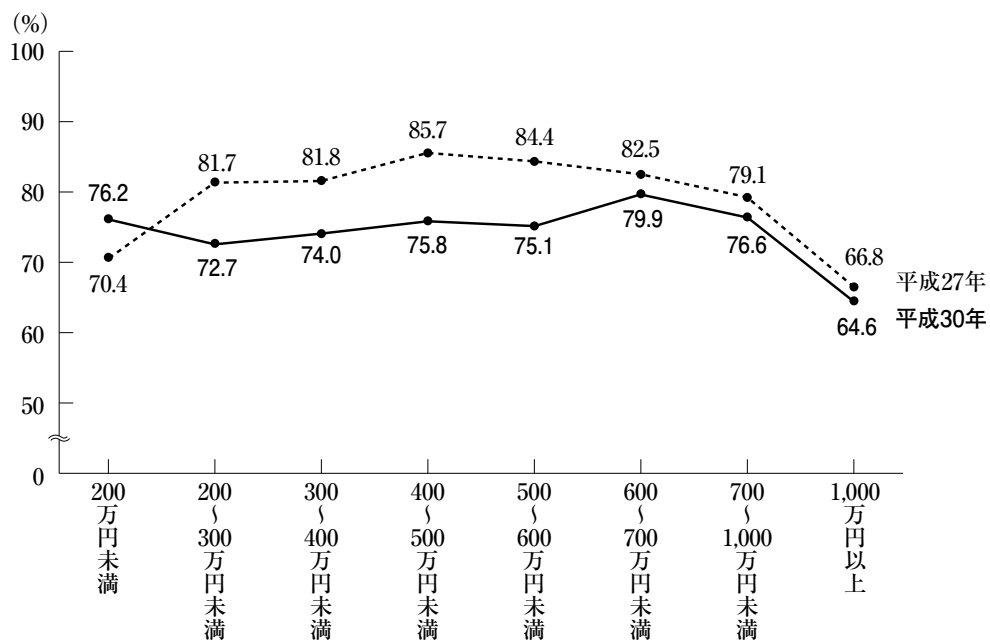
〈図表Ⅱ-69〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯主年齢別) - “不安” - の割合



* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「600～700万円未満」で79.9%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-70)

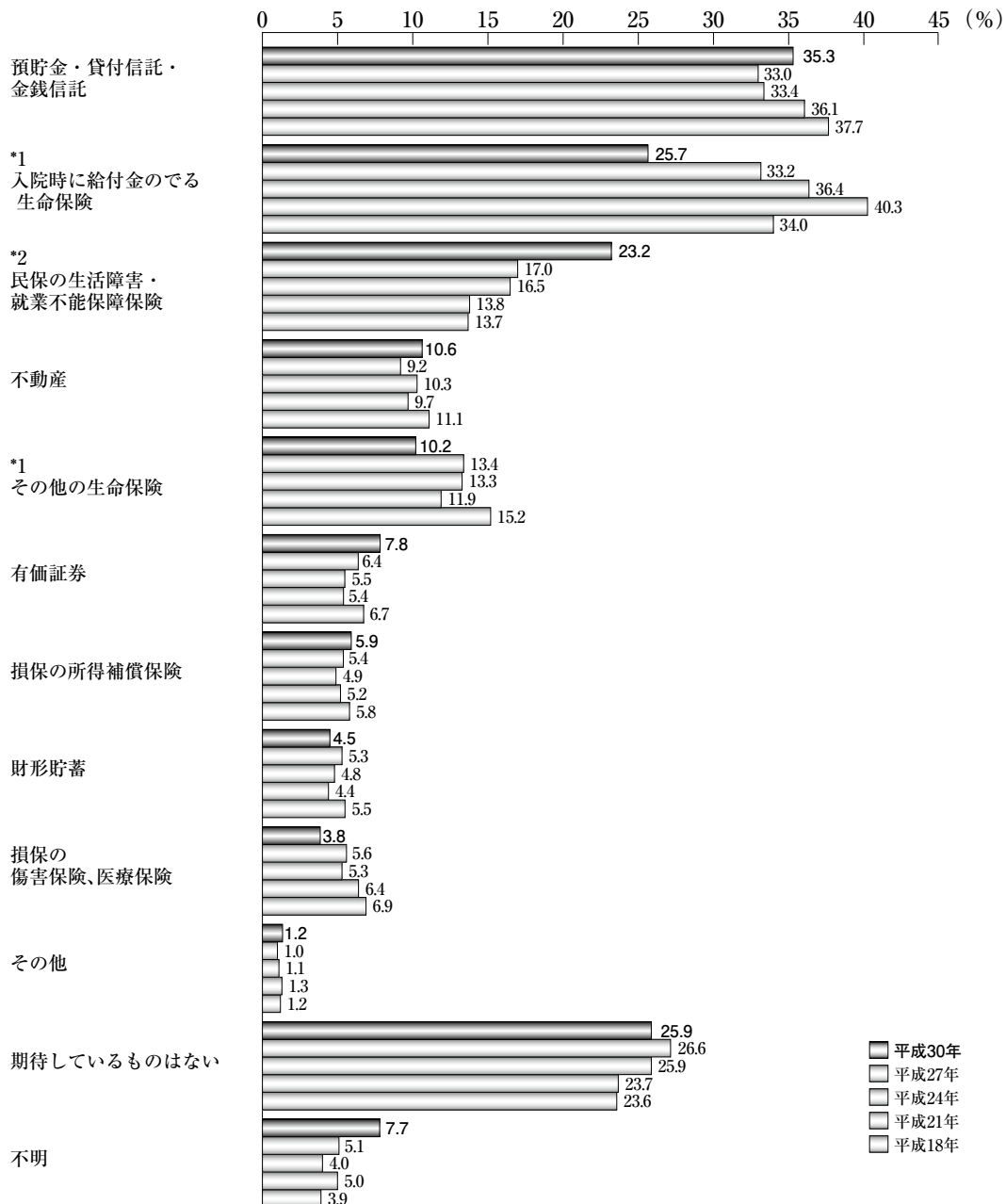
〈図表Ⅱ-70〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感(世帯年収別) - “不安” - の割合



(ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.3%（前回33.0%）と最も多く、次いで「入院時に給付金のでる生命保険」25.7%（前回33.2%）、「民保の生活障害・就業不能保障保険」23.2%（前回17.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－71）

〈図表Ⅱ－71〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）

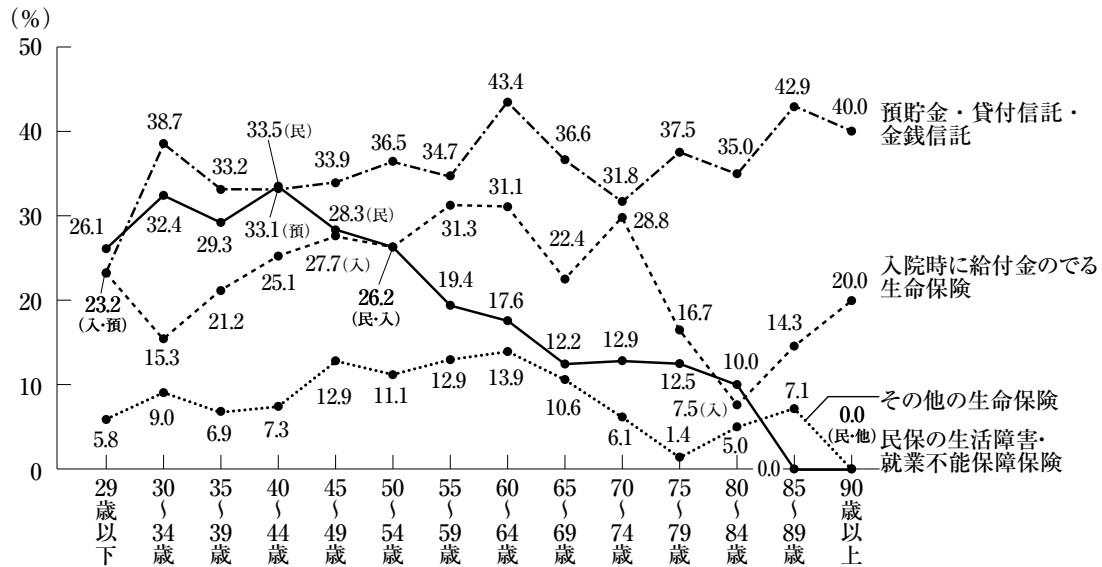


*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

*2 平成27年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」は「30～34歳」から「45～49歳」で3割前後と高く、以降年齢が高くなるほど低くなっている。また、「入院時に給付金のでる生命保険」は「55～59歳」、「60～64歳」で3割を超えて高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」の層で43.4%と最も高くなっている。（図表Ⅱ－72）

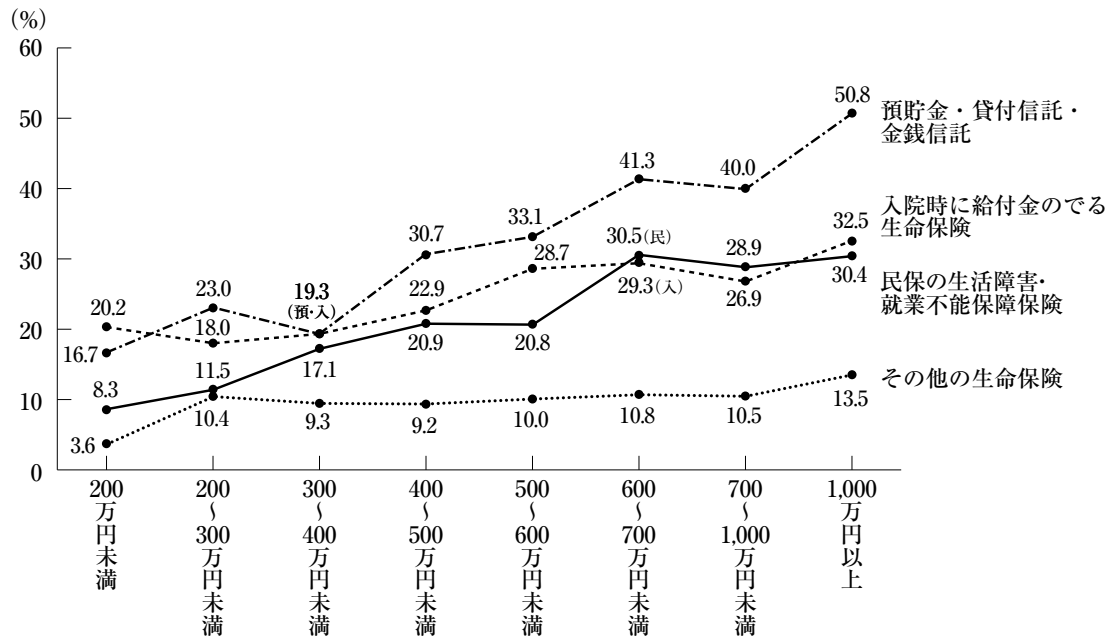
〈図表Ⅱ－72〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



* 85～89歳、90歳以上はサンプルが30未満

期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「600万円以上」の層で高くなっている。また、「入院時に給付金のでる生命保険」は「1,000万円以上」で32.5%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-73)

〈図表Ⅱ-73〉 現現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段(世帯年収別)(複数回答)



3

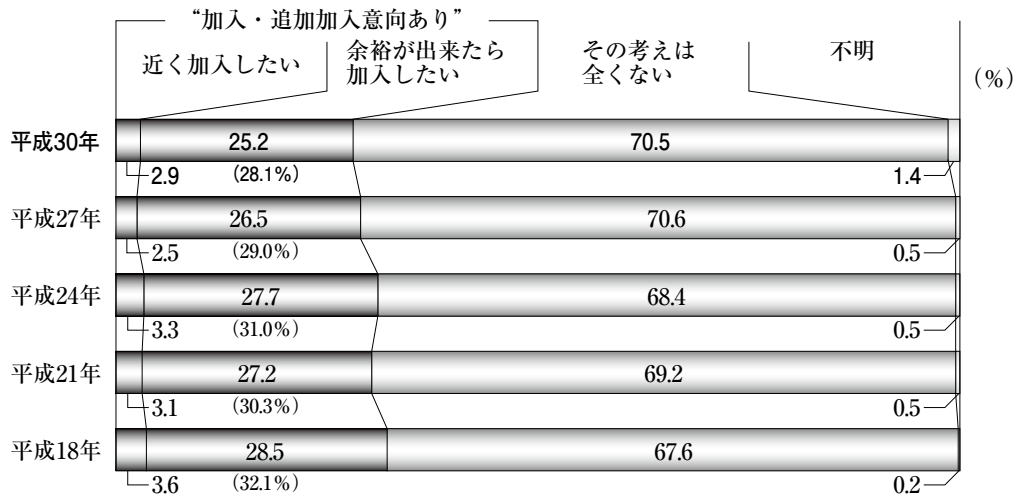
生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

今後の生命保険（個人年金保険を含む）の加入意向について、加入・追加加入意向の有無、加入・追加加入が必要な被保険者、加入・追加加入意向のある保障内容、生命保険料控除と加入・継続意向、加入・追加加入意向のない理由等を尋ねている。

（1）加入・追加加入意向の有無

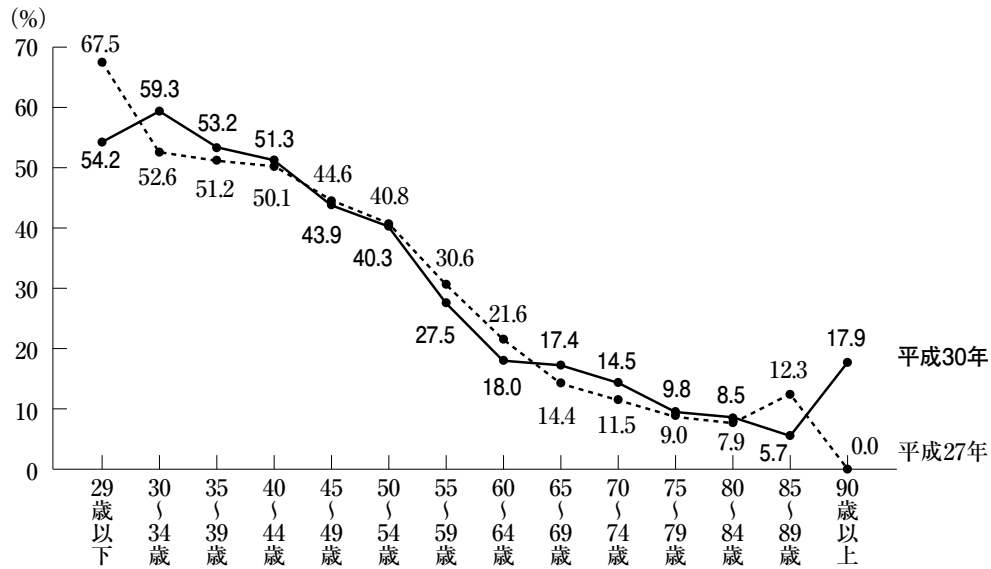
今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が28.1％（前回29.0％）となっている。（図表Ⅱ－74）

〈図表Ⅱ－74〉 加入・追加加入意向の有無



世帯主年齢別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、概ね若年齢層ほど高くなっており、「30～34歳」では59.3%となっている。（図表Ⅱ－75）

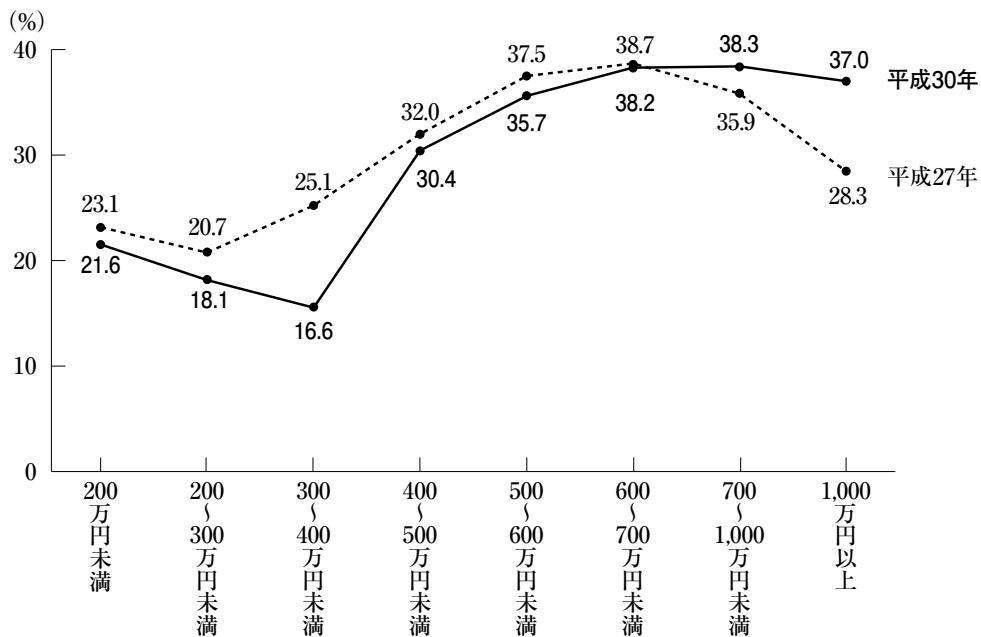
〈図表Ⅱ－75〉 今後の加入・追加加入意向（世帯主年齢別）
－ “加入・追加加入意向あり” の割合－



*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、概ね高年収層ほど高く、「600～700万円未満」、「700～1,000万円未満」では4割弱となっている。（図表Ⅱ－76）

〈図表Ⅱ－76〉 今後の加入・追加加入意向（世帯年収別）
－ “加入・追加加入意向あり” の割合－



(2) 加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が67.7%（前回69.2%）と最も多く、次いで「配偶者」50.0%（前回51.0%）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」15.3%（前回22.8%）の順となっている。

前回と比較すると、「子ども（未婚で就学前・就学中）」が7.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－77）

〈図表Ⅱ－77〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	孫	親	その他	不明
平成30年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
平成27年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.9	0.1	0.3	5.7
平成24年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1
平成21年	70.4	49.6	19.2	6.9	1.4	0.9	0.7	0.2	6.4
平成18年	72.4	49.2	18.7	6.8	1.7	0.9	0.6	0.1	3.9

(3) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が52.0%（前回50.9%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」50.7%（前回48.4%）の順となっている。（図表Ⅱ－78）

〈図表Ⅱ－78〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	結婚資金の準備に重点をおいたもの	子どもの教育資金や	その他	不明
平成30年	52.0	50.7	45.0	35.8	35.2	15.3	13.5	2.1	0.9	
平成27年	50.9	48.4	46.3	35.9	32.0	12.8	14.2	0.7	1.1	
平成24年	54.4	52.2	44.0	33.5	27.0	12.6	15.2	0.7	1.0	
平成21年	56.0	53.6	41.2	34.7	31.8	9.8	11.6	0.8	0.6	
平成18年	58.3	53.4	47.2	34.6	30.7	10.9	13.5	0.9	0.3	

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が22.0%（前回23.2%）と最も多く、次いで「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」20.6%（前回21.7%）の順となっている。（図表Ⅱ－79）

〈図表Ⅱ－79〉 最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	結婚資金の準備に重点をおいたもの	子どもの教育資金や	その他	不明
平成30年	22.0	20.6	20.2	11.6	7.9	2.9	1.2	1.5	12.1	
平成27年	23.2	21.7	19.4	12.8	6.6	4.5	2.7	0.6	8.4	
平成24年	24.0	24.5	16.7	13.0	5.3	2.7	2.7	0.7	10.5	
平成21年	26.4	24.1	17.6	10.4	7.1	2.2	2.4	0.5	9.4	
平成18年	25.4	27.0	18.4	12.4	6.0	2.1	3.4	0.4	4.8	

（イ） 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が56.9%（前回54.2%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」44.5%（前回42.9%）の順となっている。（図表Ⅱ－80）

〈図表Ⅱ－80〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	結婚資金の準備に重点をおいたもの	子どもの教育資金や	その他	不明
平成30年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	12.3	7.9	1.1	2.1	
平成27年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	9.1	8.6	0.5	2.4	
平成24年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	9.8	9.5	0.5	1.2	
平成21年	65.5	47.7	34.9	26.2	26.8	8.1	8.1	0.5	1.2	
平成18年	62.4	41.2	36.7	28.2	27.6	8.4	10.1	0.9	1.7	

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が63.2%（前回61.9%）と最も多く、次いで「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」49.1%（前回52.8%）、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」49.1%（前回46.0%）となっている。（図表Ⅱ－81）

〈図表Ⅱ－81〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））
（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	その他	不明
平成30年	63.2	49.1	49.1	31.6	17.5	4.7	4.1	3.5	0.0
平成27年	61.9	52.8	46.0	28.7	14.0	2.6	2.3	0.0	1.5
平成24年	63.1	48.7	47.4	29.2	12.8	4.5	3.2	0.3	1.9
平成21年	59.1	50.6	43.8	32.3	14.0	2.1	2.1	1.7	0.4
平成18年	58.4	57.1	42.9	25.7	13.9	0.4	1.2	0.0	1.2

(4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が26.9%（前回29.4%）と最も多く、次いで「通信販売」16.2%（前回13.2%）、「郵便局の窓口や営業職員」12.1%（前回12.1%）、「保険代理店の窓口や営業職員」10.1%（前回10.2%）の順となっている。

時系列でみると、平成18年以降、増加傾向にあった「保険代理店の窓口や営業職員」が今回は横ばいとなる一方で、前回と比較すると「通信販売」が3.0ポイント増加し、「生命保険会社の営業職員」が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－82）

〈図表Ⅱ－82〉 加入意向のあるチャネル

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員 保険代理店(金融機関を除く)の営業 ショップ等)の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
平成30年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
平成27年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
平成24年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7
平成21年	30.7	25.3	5.5	15.0	7.9	7.1	5.4	15.2	3.5	3.3	1.9	1.3	0.2	0.2	5.1	—	—	8.3	12.3	4.5
平成18年	26.8	20.7	6.1	15.9	5.9	10.0	6.4	16.9	3.5	3.1	1.4	1.5	0.2	0.4	4.5	—	—	9.3	10.7	6.1

*平成27年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店(金融機関を除く)の窓口」と「保険代理店(金融機関を除く)の営業職員」の2つに細分化している

世帯主年齢別にみると、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「49歳以下」の層で高く、「生命保険会社の営業職員」は「50歳代」で高くなっている。また、「インターネットを通じて」は「30～34歳」から「45～49歳」で高くなっている。一方、「郵便局の窓口や営業職員」は「70～74歳」から「80～84歳」の層で高く2割前後となっている。（図表Ⅱ－83）

〈図表Ⅱ－83〉 加入意向のあるチャンネル（世帯主年齢別）

(%)

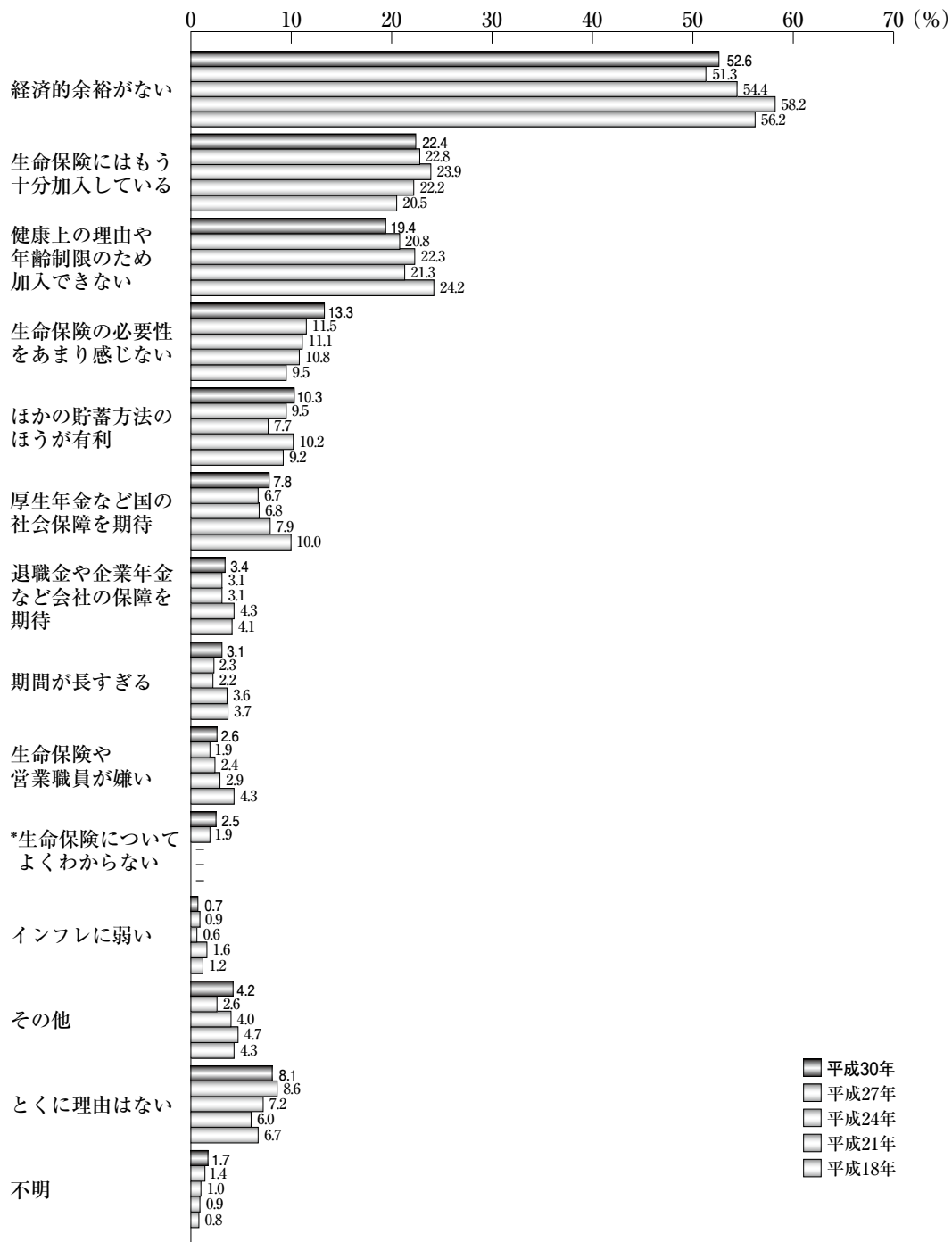
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通じて	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店(金融機関を除く)の営業職員 保険代理店(金融機関を除く)の営業職員 ショップ等)の窓口	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
全 体	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
29歳以下	27.8	25.0	2.8	12.5	12.5	0.0	15.3	1.4	2.8	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	22.2	16.7	5.6	6.9	11.1	0.0
30～34歳	18.6	17.7	0.9	21.2	21.2	0.0	13.3	1.8	2.7	1.8	0.9	0.9	0.0	0.9	18.6	16.8	1.8	13.3	8.8	1.8
35～39歳	21.9	15.1	6.8	23.0	22.3	0.8	12.1	3.0	1.9	1.5	0.8	0.8	0.0	0.4	19.2	13.2	6.0	13.2	4.2	1.5
40～44歳	25.6	16.6	9.0	24.5	23.8	0.7	7.2	4.0	4.7	4.0	2.2	1.8	0.0	0.7	15.9	12.6	3.2	13.7	3.6	0.7
45～49歳	27.3	19.8	7.5	25.1	22.7	2.4	5.1	7.3	3.2	3.0	1.6	1.4	0.0	0.2	14.4	10.3	4.0	11.3	4.7	1.6
50～54歳	34.3	25.4	8.9	19.8	16.1	3.6	6.0	10.1	1.2	1.2	0.4	0.8	0.0	0.0	6.5	4.4	2.0	12.9	6.9	2.4
55～59歳	34.2	28.1	6.1	16.3	11.8	4.6	4.4	12.0	3.9	3.5	0.9	2.2	0.4	0.4	8.9	4.6	4.4	7.4	9.2	3.7
60～64歳	26.8	21.3	5.5	18.6	12.8	5.7	7.1	14.5	4.4	4.1	1.9	2.2	0.0	0.3	10.1	5.5	4.6	5.2	10.1	3.3
65～69歳	27.6	25.9	1.7	15.6	8.4	7.1	6.0	14.6	3.8	3.8	1.5	1.7	0.6	0.0	7.9	4.7	3.2	2.6	15.9	6.0
70～74歳	29.6	28.7	0.9	8.5	4.0	4.5	6.4	18.7	5.5	4.3	2.4	1.4	0.5	1.2	5.5	3.1	2.4	1.2	18.5	6.2
75～79歳	24.0	23.2	0.8	8.4	3.3	5.2	4.6	18.3	4.9	4.9	1.9	2.7	0.3	0.0	5.7	2.5	3.3	1.4	20.4	12.3
80～84歳	18.8	17.1	1.7	6.0	4.3	1.7	3.8	20.9	6.8	6.4	3.0	3.0	0.4	0.4	6.4	3.4	3.0	0.9	21.8	14.5
85～89歳	19.0	19.0	0.0	2.9	1.9	1.0	3.8	10.5	7.6	7.6	3.8	2.9	1.0	0.0	1.9	0.0	1.9	1.0	35.2	18.1
90歳以上	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	7.1	28.6	14.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(5) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が52.6%（前回51.3%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」22.4%（前回22.8%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」19.4%（前回20.8%）の順となっている。（図表Ⅱ－84）

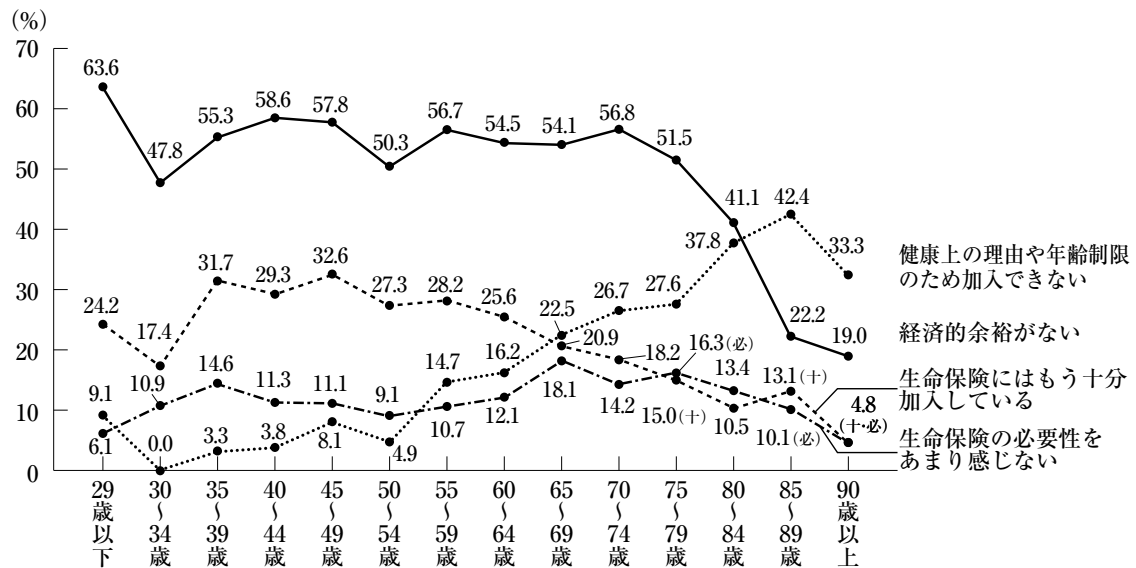
〈図表Ⅱ－84〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



*平成27年調査から新たに追加している

加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を世帯主年齢別にみると、「生命保険にはもう十分加入している」は「35～39歳」から「45～49歳」と「55～59歳」の層で3割前後と高くなっている。また、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」は概ね年齢が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ－85）

〈図表Ⅱ－85〉 加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（世帯主年齢別）
（複数回答）



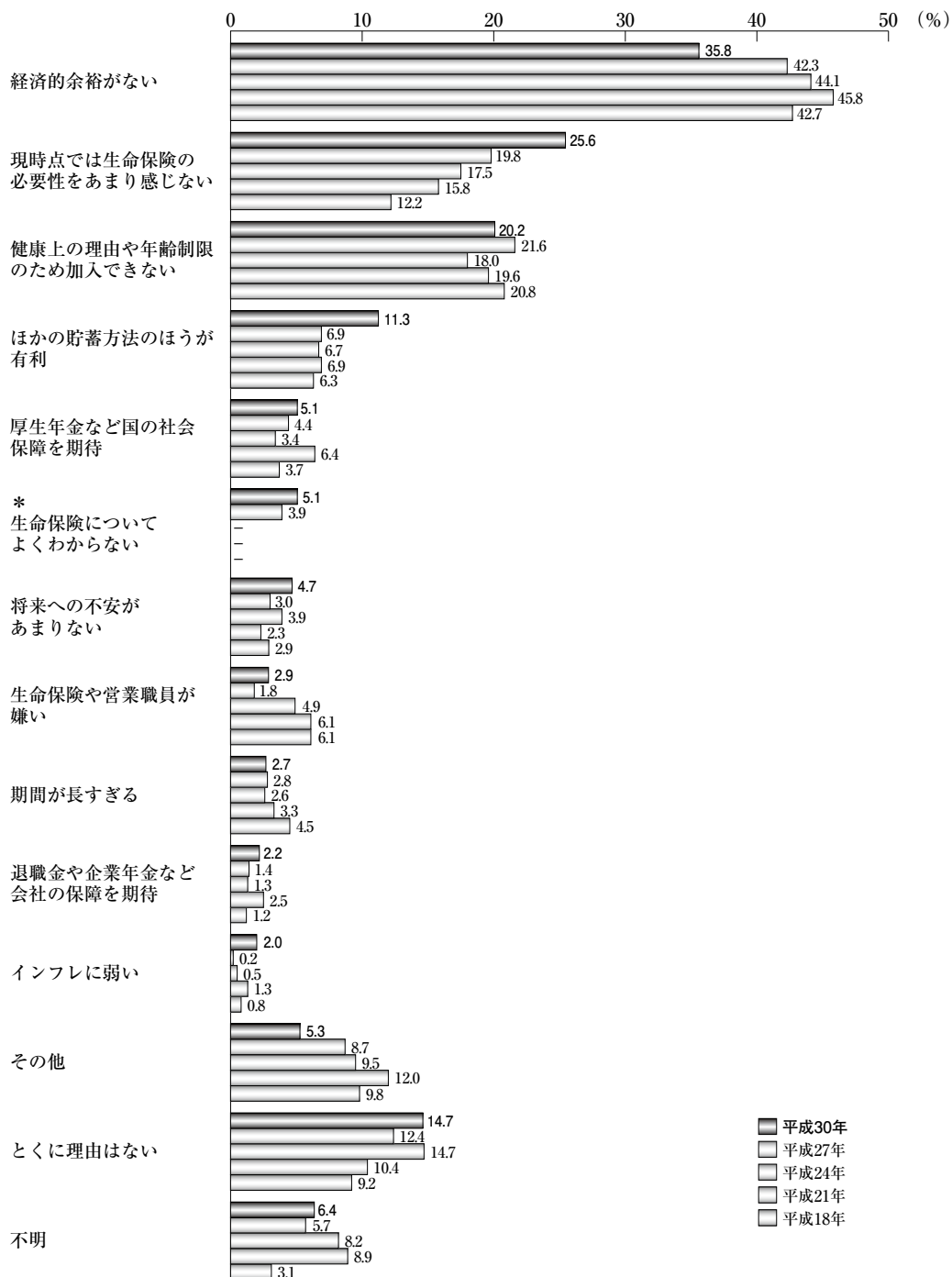
*90歳以上はサンプルが30未満

(6) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が35.8%（前回42.3%）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」25.6%（前回19.8%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」20.2%（前回21.6%）の順となっている。

前回に比べ、「経済的余裕がない」が6.5ポイント減少し、「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」が5.8ポイント、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」が4.4ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ－86）

〈図表Ⅱ－86〉 生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



* 平成18年調査は県民共済・生協等のみに加入していた世帯が含まれていたため、単純に時系列比較はできない

* 平成27年調査から新たに追加している

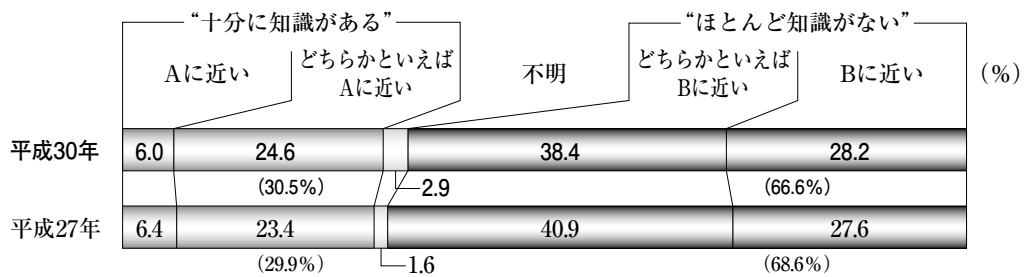
(7) 生命保険に関する知識

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についてA、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う
 B：生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

その結果、『十分に知識がある』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が30.5%（前回29.9%）、『ほとんど知識がない』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が66.6%（前回68.6%）となっている。（図表Ⅱ－87）

〈図表Ⅱ－87〉 生命保険に関する知識



世帯主年齢別にみると、『十分に知識がある』の割合は「60～64歳」、「70～74歳」で高くなっている。また『ほとんど知識がない』の割合は概ね年齢が低くなるほど高く、「29歳以下」、「35～39歳」、「40～44歳」では7割を超えている。(図表Ⅱ－88)

〈図表Ⅱ－88〉 生命保険に関する知識 (世帯主年齢別)

(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば	十分に知識がある	不明	ほとんど知識がない	Bどちらかといえば	Bに近い
全 体	6.0	24.6	30.5	2.9	66.6	38.4	28.2
29歳以下	9.7	15.3	25.0	0.0	75.0	30.6	44.4
30～34歳	5.3	23.9	29.2	0.9	69.9	31.0	38.9
35～39歳	5.7	17.7	23.4	1.9	74.7	38.9	35.8
40～44歳	3.6	23.1	26.7	0.4	72.9	41.9	31.0
45～49歳	6.3	23.9	30.2	1.0	68.8	38.9	30.0
50～54歳	6.9	23.4	30.2	1.2	68.5	41.5	27.0
55～59歳	7.0	26.8	33.8	2.0	64.3	41.0	23.3
60～64歳	4.6	31.4	36.1	1.6	62.3	37.7	24.6
65～69歳	6.9	23.6	30.6	2.1	67.4	40.0	27.4
70～74歳	5.9	29.6	35.5	2.8	61.6	35.8	25.8
75～79歳	5.2	23.4	28.6	8.4	62.9	37.9	25.1
80～84歳	4.7	19.7	24.4	9.0	66.7	36.3	30.3
85～89歳	7.6	25.7	33.3	6.7	60.0	32.4	27.6
90歳以上	7.1	17.9	25.0	7.1	67.9	35.7	32.1

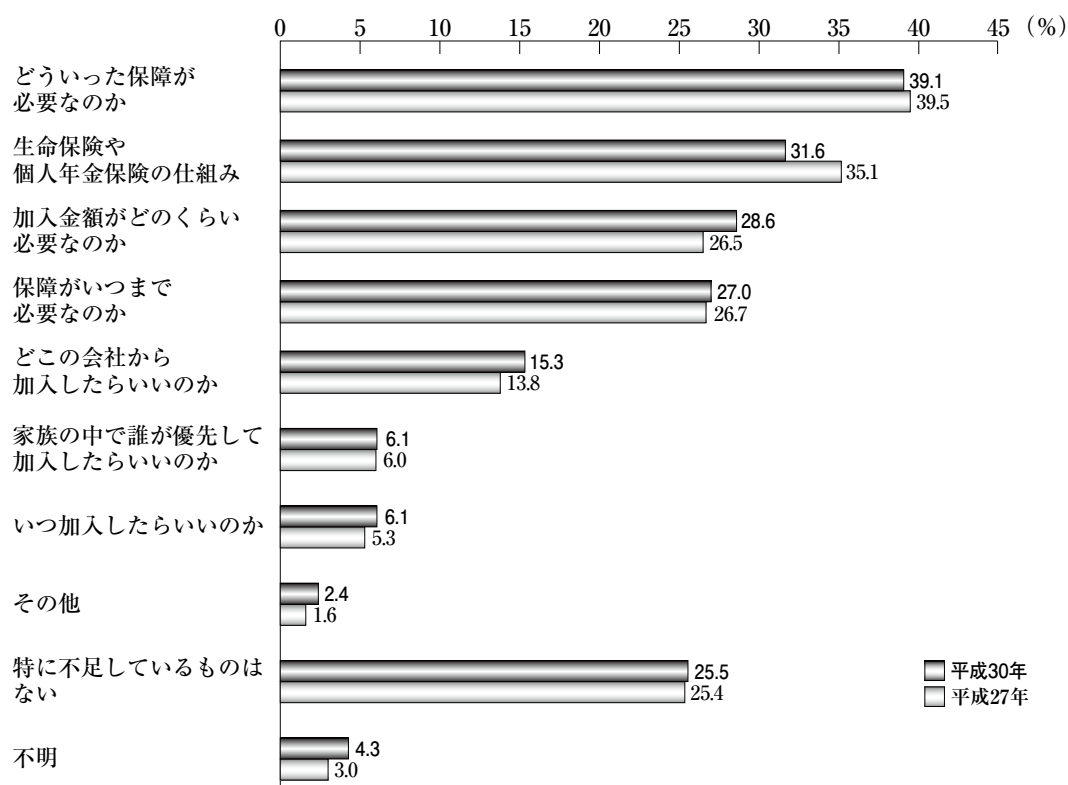
*90歳以上はサンプルが30未満

(8) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が39.1%（前回39.5%）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」31.6%（前回35.1%）、「加入金額がどのくらい必要なのか」28.6%（前回26.5%）、「保障がいつまで必要なのか」27.0%（前回26.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険や個人年金保険の仕組み」が3.5ポイント減少し、「加入金額がどのくらい必要なのか」が2.1ポイント増加している。（図表Ⅱ－89）

〈図表Ⅱ－89〉 不足している生命保険知識（複数回答）



世帯主年齢別にみると、「どういった保障が必要なのか」は「49歳以下」の層で高く、「30～34歳」で58.4%と最も高くなっている。また「生命保険や個人年金保険の仕組み」や「加入金額がどのくらい必要なのか」、「保障がいつまで必要なのか」、「どこの会社から加入したらいいのか」は「30～34歳」で最も高くなっている。(図表Ⅱ－90)

〈図表Ⅱ－90〉 不足している生命保険知識（世帯主年齢別）（複数回答）

(%)

	どういった保障が必要なのか	生命保険や個人年金保険の仕組み	加入金額がどのくらい必要なのか	保障がいつまで必要なのか	どこの会社から加入したらいいのか	家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	いつ加入したらいいのか	その他	特に不足しているものは	不明
全 体	39.1	31.6	28.6	27.0	15.3	6.1	6.1	2.4	25.5	4.3
29歳以下	58.3	51.4	36.1	30.6	33.3	16.7	18.1	0.0	20.8	0.0
30～34歳	58.4	46.9	42.5	40.7	37.2	8.8	14.2	0.0	10.6	0.9
35～39歳	55.5	40.0	38.9	30.6	21.9	9.8	10.9	2.6	14.3	2.6
40～44歳	57.4	43.0	36.5	32.1	21.7	12.6	10.1	0.7	15.2	0.4
45～49歳	46.0	37.0	30.6	30.6	18.2	7.5	7.1	1.2	20.9	1.8
50～54歳	40.3	33.1	23.8	28.6	14.1	3.2	4.0	0.4	23.8	2.0
55～59歳	39.4	31.4	30.5	29.6	13.5	4.8	4.8	1.3	25.5	2.0
60～64歳	39.3	27.0	29.5	27.3	14.2	4.9	4.9	2.7	25.1	2.7
65～69歳	33.6	25.5	29.3	25.3	14.3	4.5	3.9	2.8	27.2	4.5
70～74歳	31.0	26.8	22.7	25.4	11.8	4.5	5.5	2.8	32.0	5.2
75～79歳	24.3	27.0	22.1	20.7	10.1	4.4	3.3	4.6	33.0	11.4
80～84歳	26.9	23.5	23.5	18.4	6.4	3.8	3.4	4.3	35.5	11.1
85～89歳	21.9	23.8	13.3	14.3	6.7	4.8	2.9	7.6	41.0	11.4
90歳以上	17.9	21.4	10.7	7.1	3.6	0.0	10.7	3.6	35.7	17.9

*90歳以上はサンプルが30未満

(9) 生命保険の加入・継続意向

(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

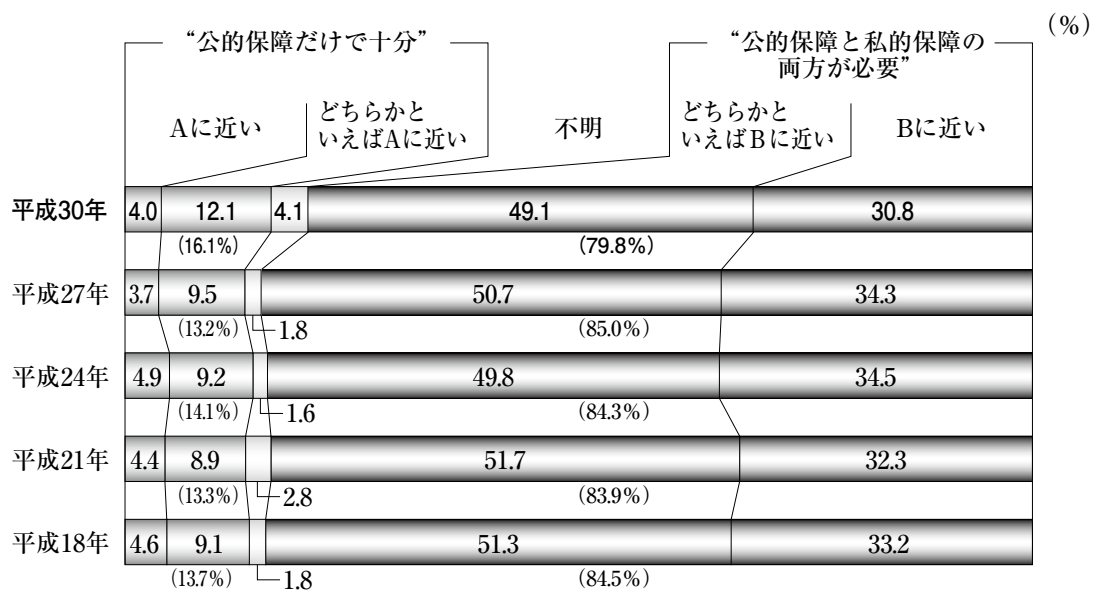
生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

- A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が16.1%（前回13.2%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が79.8%（前回85.0%）となっている。

前回と比較すると、『公的保障と私的保障の両方が必要』が5.2ポイント減少し、『公的保障だけで十分』が2.9ポイント増加している。（図表Ⅱ－91）

〈図表Ⅱ－91〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



世帯主年齢別にみると、『公的保障と私的保障の両方が必要』の割合は「34歳以下」の層および「40～44歳」で9割を超えて高く、「29歳以下」では93.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-92)

〈図表Ⅱ-92〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(世帯主年齢別)
(%)

	Aに近い	Aどちらかといえば近い	公的保障だけで十分	不明	公的保障と私的保障の両方が必要	Bどちらかといえば近い	Bに近い
全体	4.0	12.1	16.1	4.1	79.8	49.1	30.8
29歳以下	1.4	5.6	6.9	0.0	93.1	48.6	44.4
30～34歳	2.7	5.3	8.0	1.8	90.3	40.7	49.6
35～39歳	4.9	9.8	14.7	4.9	80.4	40.0	40.4
40～44歳	2.2	5.4	7.6	1.1	91.3	47.3	44.0
45～49歳	1.4	7.3	8.7	1.4	89.9	50.6	39.3
50～54歳	2.4	8.1	10.5	2.8	86.7	56.0	30.6
55～59歳	2.8	10.5	13.3	3.3	83.4	54.0	29.4
60～64歳	4.1	12.0	16.1	3.3	80.6	50.0	30.6
65～69歳	3.2	13.9	17.1	3.6	79.4	51.8	27.6
70～74歳	5.9	17.1	23.0	5.0	72.0	48.8	23.2
75～79歳	4.6	17.2	21.8	8.4	69.8	48.5	21.3
80～84歳	7.3	22.2	29.5	10.3	60.3	41.5	18.8
85～89歳	12.4	16.2	28.6	7.6	63.8	43.8	20.0
90歳以上	25.0	10.7	35.7	3.6	60.7	46.4	14.3

*90歳以上はサンプルが30未満

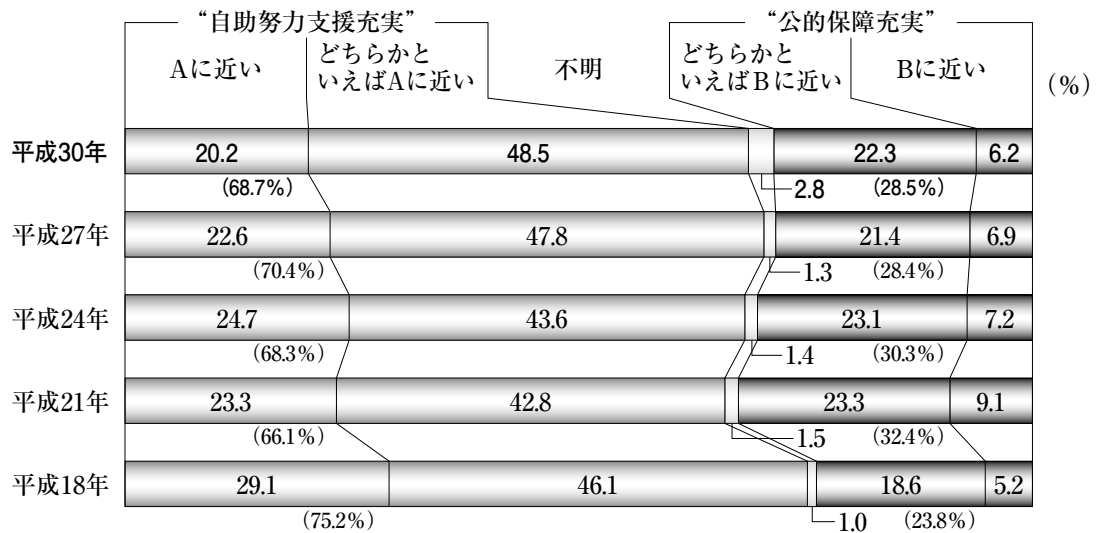
(イ) 生活保障の準備に対する考え方

生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が68.7%（前回70.4%）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が28.5%（前回28.4%）となっている。（図表Ⅱ－93）

〈図表Ⅱ－93〉 生活保障の準備に対する考え方



世帯主年齢別にみると、『自助努力支援充実』の割合は「54歳以下」の層および「65～69歳」で7割を超えており、「40～44歳」では75.5%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－94)

〈図表Ⅱ－94〉 生活保障の準備に対する考え方（世帯主年齢別）
(%)

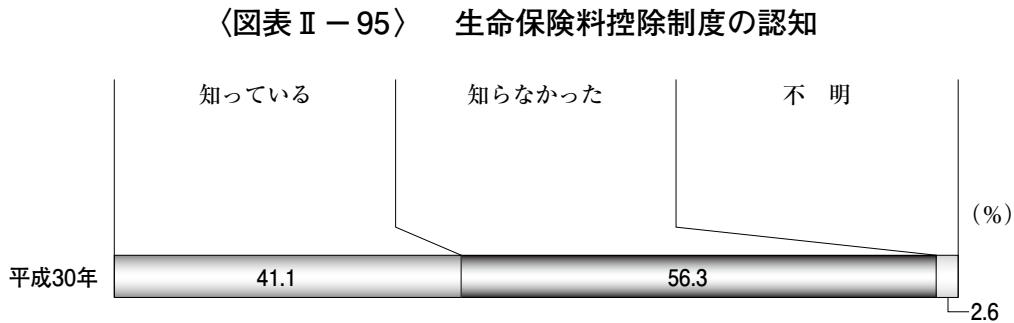
	Aに近い	Aどちらかといえば	自助努力支援充実	不明	公的保障充実	Bどちらかといえば	Bに近い
全体	20.2	48.5	68.7	2.8	28.5	22.3	6.2
29歳以下	16.4	55.2	71.6	1.5	26.9	19.4	7.5
30～34歳	26.5	46.1	72.5	2.9	24.5	17.6	6.9
35～39歳	25.4	48.8	74.2	2.8	23.0	13.1	9.9
40～44歳	22.9	52.6	75.5	4.0	20.6	17.0	3.6
45～49歳	21.8	48.9	70.7	2.9	26.4	19.8	6.5
50～54歳	20.9	50.7	71.6	2.3	26.0	19.5	6.5
55～59歳	19.6	48.8	68.4	2.3	29.2	23.2	6.0
60～64歳	17.3	50.8	68.1	1.4	30.5	23.1	7.5
65～69歳	19.9	51.3	71.2	3.8	25.1	20.1	5.0
70～74歳	18.8	47.0	65.8	2.0	32.2	26.6	5.6
75～79歳	16.4	40.6	57.0	3.1	39.8	33.6	6.3
80～84歳	18.4	44.0	62.4	2.8	34.8	29.1	5.7
85～89歳	19.4	35.8	55.2	4.5	40.3	34.3	6.0
90歳以上	5.9	52.9	58.8	11.8	29.4	17.6	11.8

*90歳以上はサンプルが30未満

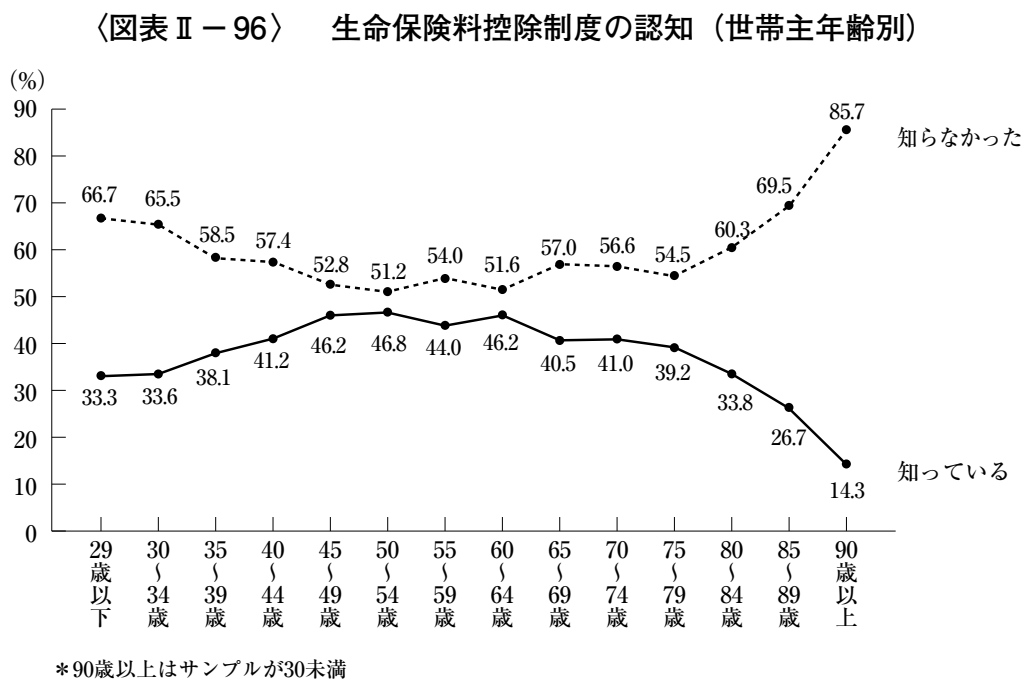
(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」が41.1%、「知らなかった」が56.3%となっている。（図表Ⅱ－95）



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「40～44歳」から「70～74歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「34歳以下」の若年層および「80歳以上」の高年齢層で6割を超えている。（図表Ⅱ－96）

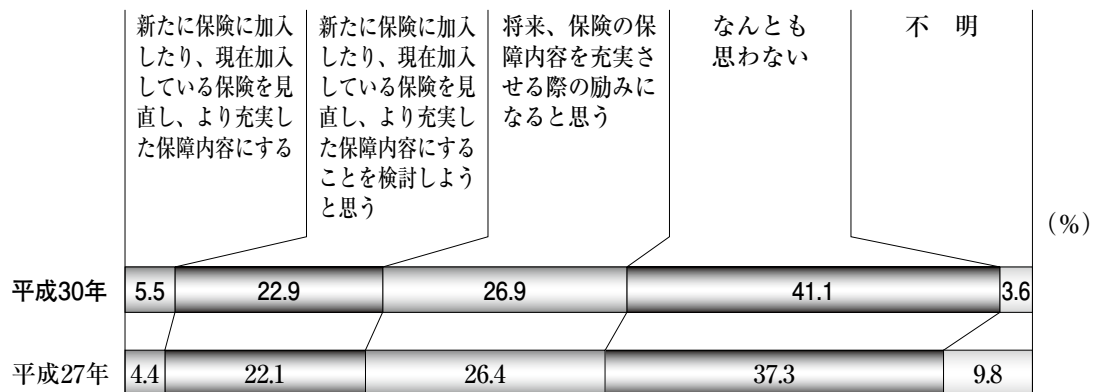


(工) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が26.9%（前回26.4%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が22.9%（前回22.1%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が5.5%（前回4.4%）となっている。一方、「なんとも思わない」は41.1%（前回37.3%）となっている。（図表Ⅱ－97）

〈図表Ⅱ－97〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「54歳以下」の層で3割を超えており、「29歳以下」で45.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－98)

〈図表Ⅱ－98〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応 (世帯主年齢別) (%)

	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	5.5	22.9	26.9	41.1	3.6
29歳以下	12.5	45.8	26.4	15.3	0.0
30～34歳	10.6	37.2	32.7	18.6	0.9
35～39歳	11.3	33.6	26.0	24.9	4.2
40～44歳	7.9	39.0	30.3	21.3	1.4
45～49歳	5.9	33.2	30.8	28.5	1.6
50～54歳	7.3	32.7	27.0	30.6	2.4
55～59歳	6.5	22.2	30.7	37.9	2.6
60～64歳	4.9	17.5	29.5	45.1	3.0
65～69歳	3.8	18.6	26.3	48.4	3.0
70～74歳	2.6	14.5	24.2	55.2	3.6
75～79歳	2.5	10.9	21.8	56.7	8.2
80～84歳	3.8	6.4	22.6	57.7	9.4
85～89歳	2.9	8.6	13.3	71.4	3.8
90歳以上	3.6	14.3	25.0	50.0	7.1

*90歳以上はサンプルが30未満

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は34.8%（前回35.4%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は17.7%（前回16.1%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.4%（前回3.9%）となっている。一方、「なんとも思わない」は40.0%（前回40.0%）となっている。（図表Ⅱ－99）

〈図表Ⅱ－99〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）

	現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする	現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う	なんとも思わない	不明	(%)
平成30年	4.4	17.7	34.8	40.0	3.1	
平成27年	3.9	16.1	35.4	40.0	4.6	

世帯主年齢別にみると、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「54歳以下」の層で2割を超えており、「29歳以下」で29.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-100)

〈図表Ⅱ-100〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）（生命保険に加入している世帯ベース）
(%)

	現在加入している保険に関する減額をしない	現在加入している保険に関して減額を検討しようと思う	現在加入している保険を続けるかどうか不安に思う	なんとも思わない	不明
全 体	4.4	17.7	34.8	40.0	3.1
29歳以下	7.0	29.8	40.4	22.8	0.0
30～34歳	6.1	26.5	39.8	25.5	2.0
35～39歳	5.5	29.4	30.6	31.1	3.4
40～44歳	4.3	21.5	46.1	26.6	1.6
45～49歳	5.2	22.6	39.3	31.5	1.5
50～54歳	6.0	24.1	35.3	32.3	2.2
55～59歳	5.1	16.2	38.0	38.4	2.3
60～64歳	4.2	19.3	30.9	43.3	2.4
65～69歳	3.8	16.8	32.3	44.7	2.5
70～74歳	4.8	9.4	34.3	48.0	3.5
75～79歳	2.6	7.3	29.1	54.0	7.0
80～84歳	2.2	9.4	28.3	51.1	8.9
85～89歳	0.0	9.6	26.0	60.3	4.1
90歳以上	0.0	5.0	40.0	50.0	5.0

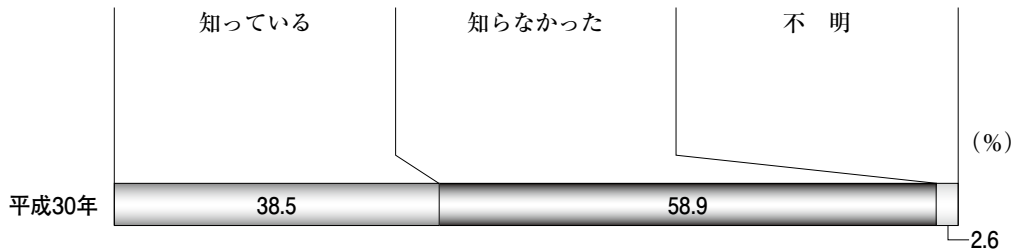
*90歳以上はサンプルが30未満

(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

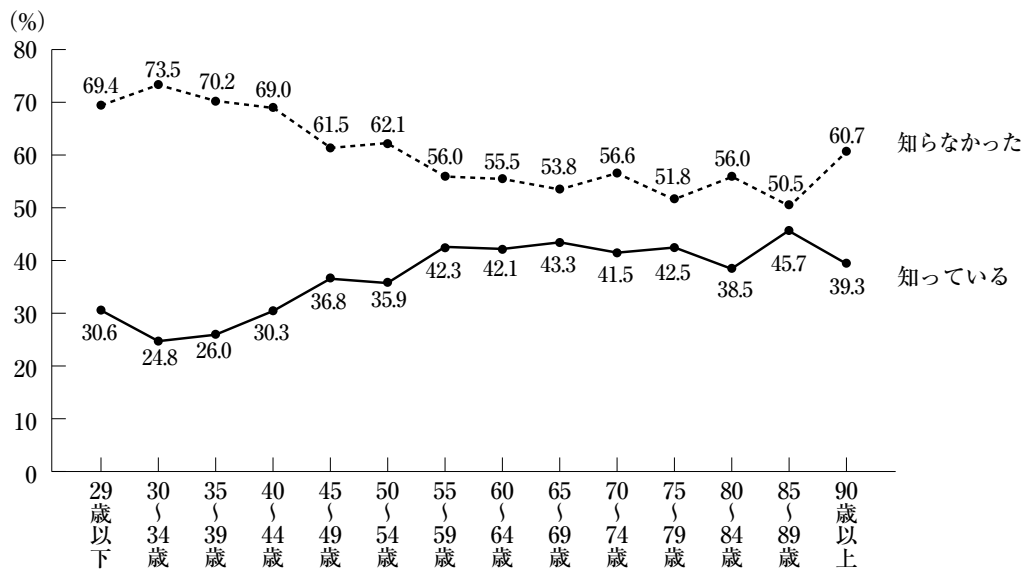
その結果、「知っている」は38.5%、「知らなかった」は58.9%となっている。（図表Ⅱ－101）

〈図表Ⅱ－101〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「75～79歳」および「85～89歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「44歳以下」の層で7割前後となっている。（図表Ⅱ－102）

〈図表Ⅱ－102〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知（世帯主年齢別）



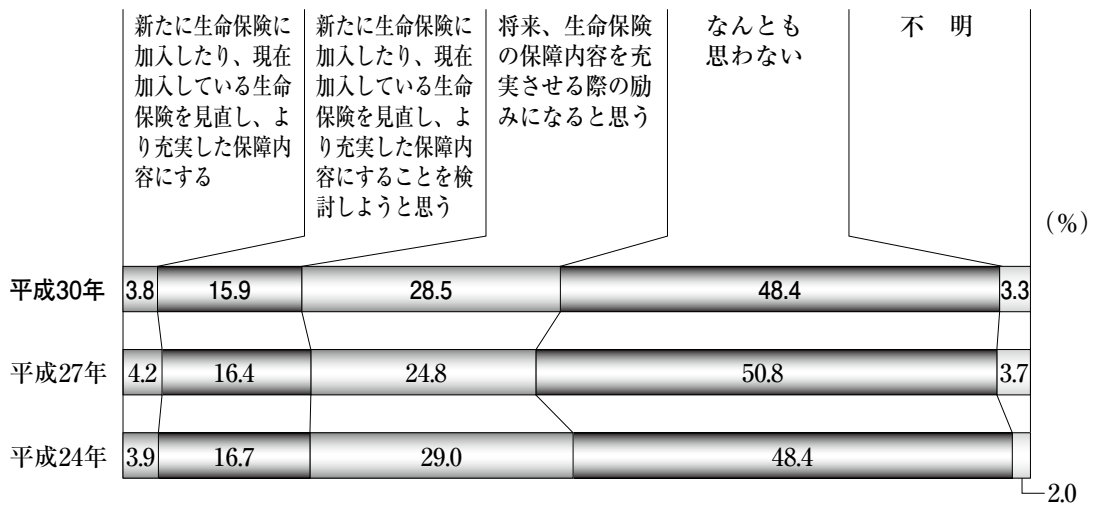
*90歳以上はサンプルが30未満

(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は28.5%（前回24.8%）と前回から3.7ポイント増加している。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は15.9%（前回16.4%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は3.8%（前回4.2%）となっている。また、「なんとも思わない」は48.4%（前回50.8%）となっている。（図表Ⅱ－103）

〈図表Ⅱ－103〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



世帯主年齢別にみると、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「34歳以下」の層および「40～44歳」から「50～54歳」で2割を超えており、「29歳以下」では43.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ－104)

〈図表Ⅱ－104〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応(世帯主年齢別)
(%)

	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にしようと思う	将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	なんとも思わない	不明
全 体	3.8	15.9	28.5	48.4	3.3
29歳以下	6.9	43.1	20.8	29.2	0.0
30～34歳	8.0	24.8	31.0	34.5	1.8
35～39歳	7.5	18.9	30.6	39.2	3.8
40～44歳	4.3	27.8	34.3	32.5	1.1
45～49歳	3.8	21.3	31.8	41.7	1.4
50～54歳	2.8	24.6	30.2	38.7	3.6
55～59歳	3.5	15.7	33.6	45.1	2.2
60～64歳	3.6	13.4	29.0	51.4	2.7
65～69歳	4.9	10.9	28.9	52.0	3.4
70～74歳	1.7	10.0	26.5	59.5	2.4
75～79歳	2.2	8.2	23.4	58.3	7.9
80～84歳	2.1	8.5	17.1	65.4	6.8
85～89歳	2.9	8.6	17.1	66.7	4.8
90歳以上	7.1	10.7	32.1	46.4	3.6

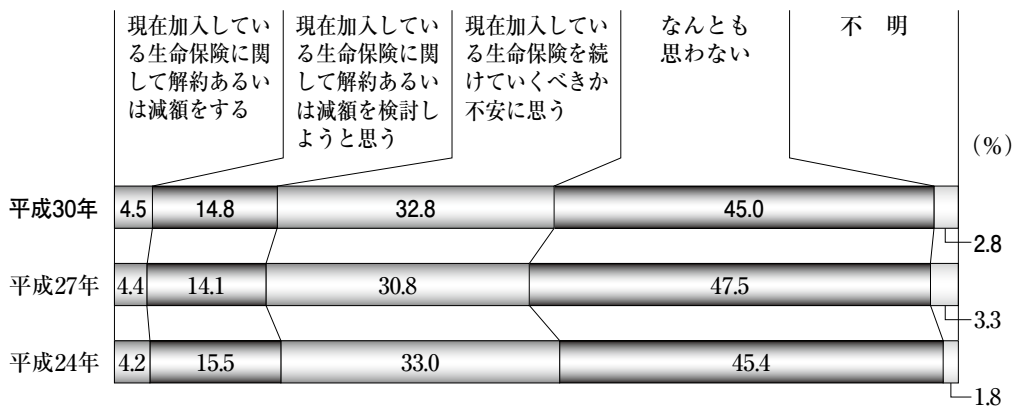
*90歳以上はサンプルが30未満

(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は32.8%（前回30.8%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は14.8%（前回14.1%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.5%（前回4.4%）となっている。また、「なんとも思わない」は45.0%（前回47.5%）となっている。（図表Ⅱ－105）

〈図表Ⅱ－105〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



世帯主年齢別にみると、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は概ね若年層ほど高く、「29歳以下」では31.6%と高くなっている。(図表Ⅱ-106)

〈図表Ⅱ-106〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応(世帯主年齢別)(生命保険に加入している世帯ベース)
(%)

	現在加入している生命保険に関する解約あるいは減額をする	現在加入している生命保険に関する解約あるいは減額を検討しようと思う	現在加入している生命保険を続けるべきか不安に思う	なんとも思わない	不明
全体	4.5	14.8	32.8	45.0	2.8
29歳以下	3.5	31.6	38.6	26.3	0.0
30～34歳	7.1	23.5	32.7	34.7	2.0
35～39歳	6.0	21.3	27.2	42.6	3.0
40～44歳	3.1	19.1	41.4	35.2	1.2
45～49歳	3.3	18.0	37.7	39.5	1.5
50～54歳	6.9	20.3	34.1	35.8	3.0
55～59歳	5.6	15.3	33.6	43.1	2.5
60～64歳	4.7	14.8	32.0	46.6	1.8
65～69歳	4.4	12.4	31.9	48.6	2.7
70～74歳	4.6	9.1	30.8	53.4	2.1
75～79歳	3.3	6.3	30.8	53.3	6.3
80～84歳	3.9	8.9	22.8	57.2	7.2
85～89歳	2.7	6.8	32.9	53.4	4.1
90歳以上	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

(10) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が20.9%（前回19.4%）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が12.0%（前回12.3%）と、『民保選好』が多くなっている。（図表Ⅱ－107）

〈図表Ⅱ－107〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向

	“民保選好”		どちらとも いえない・ 不明	“かんぽ生命選好”		(%)
	民間の生命保 険会社を好む	どちらかといえ ば民間の生命保 険会社を好む		どちらかといえ ば かんぽ生命を 好む	かんぽ生命を 好む	
平成30年	10.6	10.2	67.2	8.0	4.0	
	(20.9%)			(12.0%)		
平成27年	10.2	9.2	68.3	8.4	3.9	
	(19.4%)			(12.3%)		
平成24年	9.9	11.6	65.6	9.1	3.7	
	(21.5%)			(12.9%)		
平成21年	9.3	10.4	64.3	11.0	5.1	
	(19.6%)			(16.0%)		

世帯主年齢別にみると、『民保選好』は「54歳以下」の層で高く、「29歳以下」では36.1%と最も高くなっている。一方、「かんぽ生命選好」は「70歳代」で15%を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-108)

〈図表Ⅱ-108〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向（世帯主年齢別）

(%)

	民間の生命保険会社を好む	どちらかといえば民間の生命保険会社を好む	民保選好	どちらともいえない・不明	かんぽ生命選好	どちらかといえばかんぽ生命を好む	かんぽ生命を好む
全 体	10.6	10.2	20.9	67.2	12.0	8.0	4.0
29歳以下	20.8	15.3	36.1	56.9	6.9	4.2	2.8
30～34歳	23.9	11.5	35.4	62.8	1.8	1.8	0.0
35～39歳	16.6	17.4	34.0	57.0	9.1	6.4	2.6
40～44歳	20.9	14.4	35.4	59.2	5.4	4.3	1.1
45～49歳	12.8	14.2	26.9	62.8	10.3	7.1	3.2
50～54歳	16.1	12.5	28.6	60.1	11.3	7.7	3.6
55～59歳	11.1	10.9	22.0	65.4	12.6	8.9	3.7
60～64歳	7.7	10.9	18.6	68.9	12.6	7.4	5.2
65～69歳	7.3	7.7	15.0	71.3	13.7	9.8	3.9
70～74歳	4.7	5.5	10.2	74.6	15.2	9.5	5.7
75～79歳	5.7	6.5	12.3	72.5	15.3	9.5	5.7
80～84歳	3.8	4.7	8.5	77.4	14.1	9.0	5.1
85～89歳	5.7	5.7	11.4	76.2	12.4	8.6	3.8
90歳以上	7.1	7.1	14.3	57.1	28.6	17.9	10.7

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が41.3%（前回33.6%）と最も多く、次いで「価格が手頃だから」23.3%（前回18.3%）、「信頼できるから」22.9%（前回23.7%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「信頼できるから」が50.2%（前回46.9%）と最も多く、次いで「店舗が近くにあり、便利だから」33.2%（前回29.1%）、「政府が間接的に株式保有して安心できるから」31.5%（前回23.4%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「商品やサービスが良いから」が7.7ポイント、「価格が手頃だから」が5.0ポイント、それぞれ増加し、「営業職員・窓口で親戚、知人がいるから」が7.4ポイント減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「政府が間接的に株式保有して安心できるから」が8.1ポイント、「規模が大きいから」が4.8ポイント、それぞれ増加し、「いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから」が7.9ポイント減少している。（図表Ⅱ－109）

〈図表Ⅱ－109〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

(%)

		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の対応が良いから	営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	政府が間接的に株式保有して安心できるから	規模が大きいから	期待できそうだと思うから*	いざという時に政府の関与が	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他	不明
民保選好	平成30年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7	
	平成27年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6	
	平成24年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3	
	平成21年	34.9	23.7	20.9	15.8	16.0	8.2	1.5	16.5	2.8	3.4	3.5	15.5	2.4	4.0	1.4	
かんぽ生命選好	平成30年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2	
	平成27年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8	
	平成24年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3	
	平成21年	6.2	22.2	37.8	10.6	6.6	10.0	28.9	20.2	39.1	24.5	0.6	22.3	1.1	2.2	1.4	

*平成27年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」としてたずねていた

第 III 部

世帯属性からみた加入実態と 生活保障意識

1

ライフステージ別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここではライフステージ別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。
各ライフステージについては、以下のような設定で区分している。

ライフステージ	内 容
夫婦のみ（40歳未満） 夫婦のみ（40～59歳）	世帯主年齢がそれぞれ40歳未満、40～59歳である夫婦のみの世帯
末子乳児 末子保育園児・幼稚園児 末子小・中学生 末子高校・短大・大学生 末子就学終了	同居の子ども（末子）がそれぞれの末子態様に当てはまる世帯 （これらの世帯はいわゆる核家族世帯（夫婦と子の世帯）に限定 しておらず、母子・父子世帯や三世帯世帯（親と同居の世帯）も 含まれる）
高齢夫婦有職（60歳以上） 高齢夫婦無職（60歳以上）	世帯主年齢がそれぞれ60歳以上である夫婦のみの世帯であり、世 帯主が有職もしくは無職の世帯 （同居の子どもがいる場合は、「高齢夫婦有職」あるいは「高齢 夫婦無職」として取り扱わず、上記末子態様のいずれかに含めて いる）

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

〈分析対象サンプルの属性的特徴〉

	サンプル数	世帯主年齢 (歳)	妻年齢 (歳)	世帯主年収 (万円)	妻年収 (万円)	世帯年収 (万円)	世帯保有金 融資産額 (万円)
夫婦のみ (40歳未満)	86	32.8	33.0	501	238	689	743
夫婦のみ (40～59歳)	314	52.6	52.1	541	187	679	1,209
末子乳児	157	35.7	34.1	563	213	640	725
末子保育園児・幼稚園児	219	38.5	36.6	603	226	743	801
末子小・中学生	419	45.0	43.5	643	167	771	866
末子高校・短大・大学生	291	51.5	50.0	651	161	804	1,039
末子就学終了	913	65.1	62.2	397	154	634	1,370
高齢夫婦有職 (60歳以上)	421	68.7	65.8	425	168	531	1,512
高齢夫婦無職 (60歳以上)	656	75.3	72.7	274	101	343	1,588

	サンプル数	同居未婚の 子どもの 人数 (人)	妻の就労 割合 (%)	持家率 (%)	住宅関係費 の年間支払 額 (万円)	教育関係費 の年間支出 額 (万円)
夫婦のみ (40歳未満)	86	—	63.8	27.9	85	—
夫婦のみ (40～59歳)	314	—	61.2	76.4	60	—
末子乳児	157	1.7	26.5	57.3	99	25
末子保育園児・幼稚園児	219	1.9	63.9	74.9	109	57
末子小・中学生	419	1.9	71.0	83.1	94	82
末子高校・短大・大学生	291	1.6	63.9	83.8	93	137
末子就学終了	913	1.3	46.5	92.2	52	—
高齢夫婦有職 (60歳以上)	421	—	60.7	90.3	31	—
高齢夫婦無職 (60歳以上)	656	—	—	94.2	21	—

(1) 生命保険の加入実態

(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

(a) 生命保険の加入率（全生保）

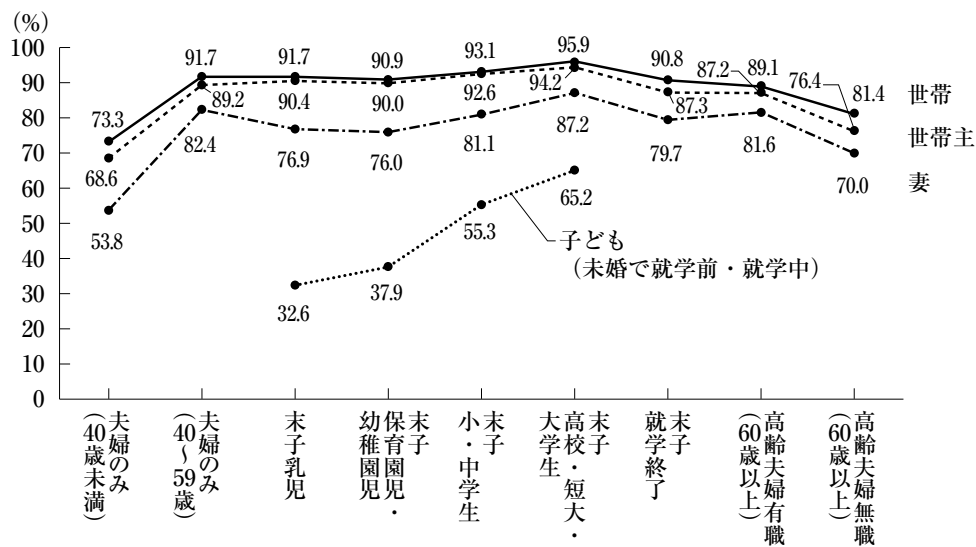
生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子乳児」から「末子就学終了」までは9割を超えている一方、「夫婦のみ（40歳未満）」と「高齢夫婦無職（60歳以上）」では7～8割程度となっている。また、「夫婦のみ」では40歳未満で7割、40～59歳で9割と加入率の差が大きくなっている。

世帯主の加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」で9割前後となっている。

妻の加入率（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子小・中学生」、「末子高校・短大・大学生」、「高齢夫婦有職（60歳以上）」で8割を超えている。

子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（全生保）は、「末子乳児」では32.6%と低いが、ライフステージが上がるほど高くなり、「末子高校・短大・大学生」（65.2%）では6割を超えている。（図表Ⅲ－1）

〔図表Ⅲ－1〕 生命保険の加入率（全生保）

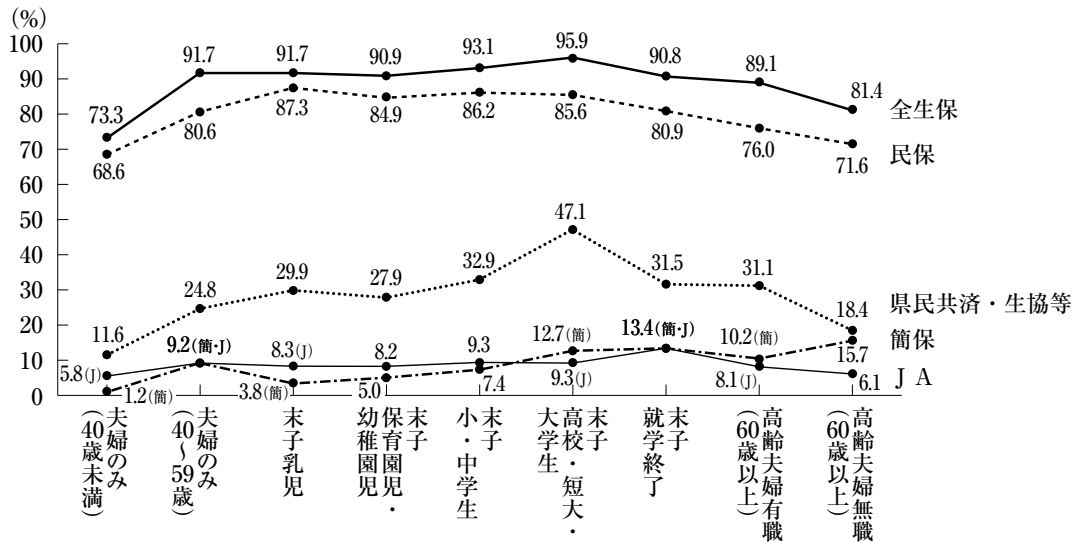


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(b) 生命保険の世帯加入率（機関別）

生命保険の世帯加入率について機関別にみると、民保では「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子乳児」から「末子就学終了」で8割を超えている一方、「夫婦のみ（40歳未満）」（68.6%）と「高齢夫婦無職（60歳以上）」（71.6%）で7割前後となっている。また、県民共済・生協等では「末子小・中学生」から「末子就学終了」および「高齢夫婦無職（60歳以上）」で3割を超えている。（図表Ⅲ－2）

〈図表Ⅲ－2〉 生命保険の世帯加入率（機関別）

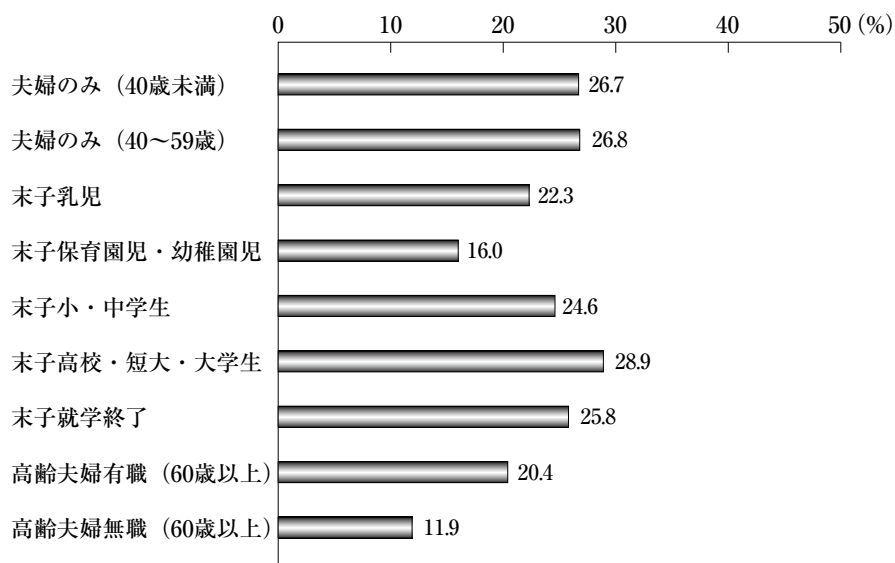


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「夫婦のみ（40歳未満）」、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子高校・短大・大学生」から「末子就学終了」で高く、特に「末子高校・短大・大学生」で最も高くなっている。（図表Ⅲ－3）

〈図表Ⅲ－3〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

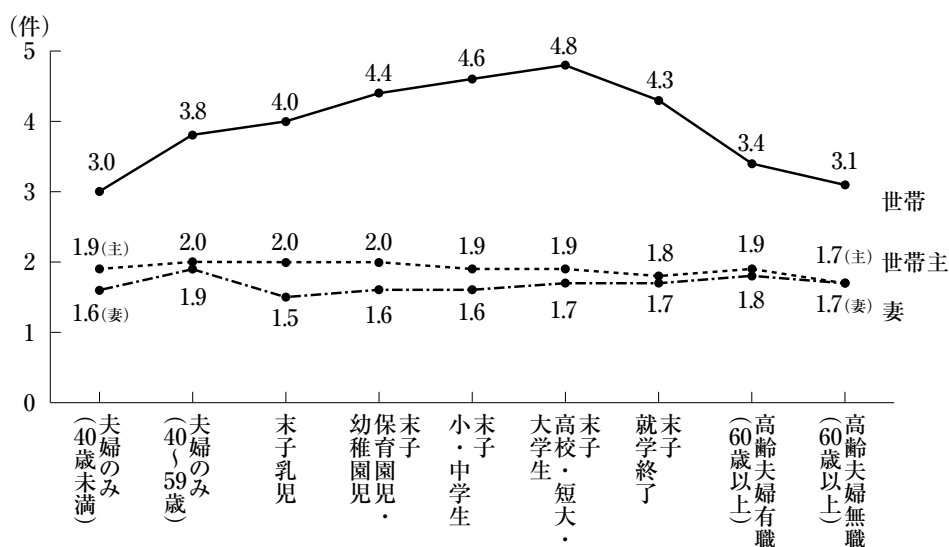


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

世帯の加入件数（全生保）は、「末子高校・短大・大学生」まではライフステージが上がるほど高くなり、「末子乳児」から「末子就学終了」までは4件を超え、「末子高校・短大・大学生」では4.8件と最も高くなっている。（図表Ⅲ－４）

〈図表Ⅲ－４〉 世帯加入件数（全生保）



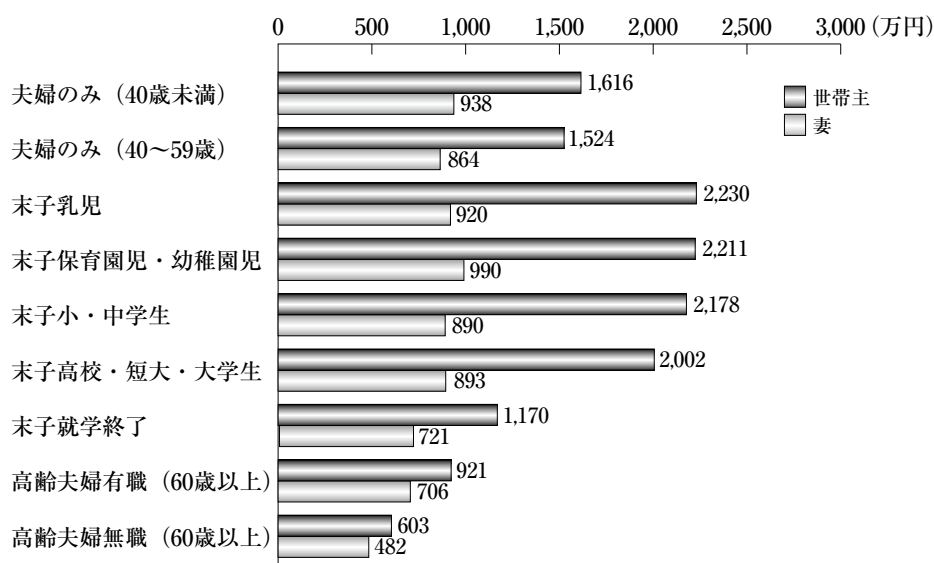
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(エ) 普通死亡保険金額（全生保）

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」までは2,000万円を超えており、「末子乳児」では2,230万円と最も高くなっている。一方、「高齢夫婦無職（60歳以上）」では603万円となっている。

妻の普通死亡保険金額（全生保）は、「末子保育園児・幼稚園児」で990万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－５）

〈図表Ⅲ－５〉 普通死亡保険金額（全生保）



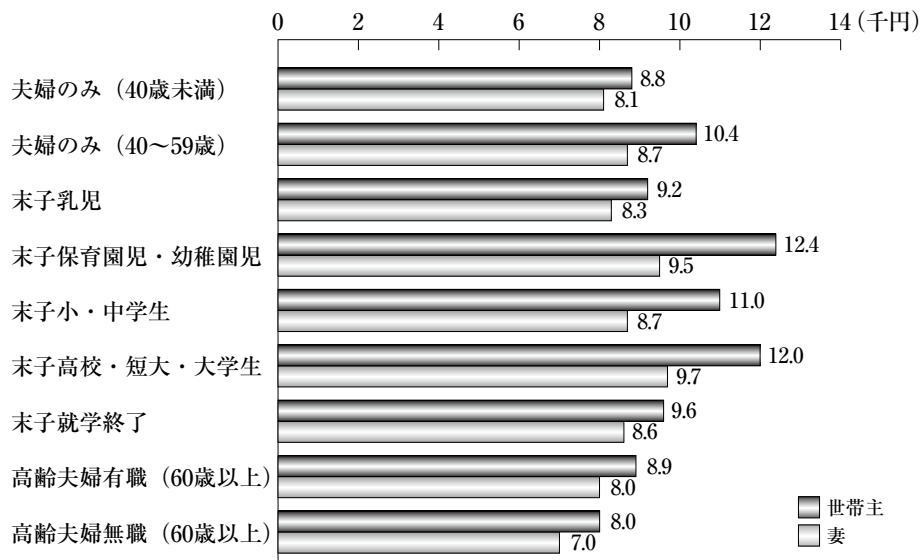
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）は、「夫婦のみ（40～59歳）」および「末子保育園児・幼稚園児」から「末子高校・短大・大学生」では10.0千円を超えており、「末子保育園児・幼稚園児」（12.4千円）で最も高くなっている。

妻の疾病入院給付金日額（全生保）は、「末子高校・短大・大学生」で9.7千円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－6）

〈図表Ⅲ－6〉 疾病入院給付金日額（全生保）

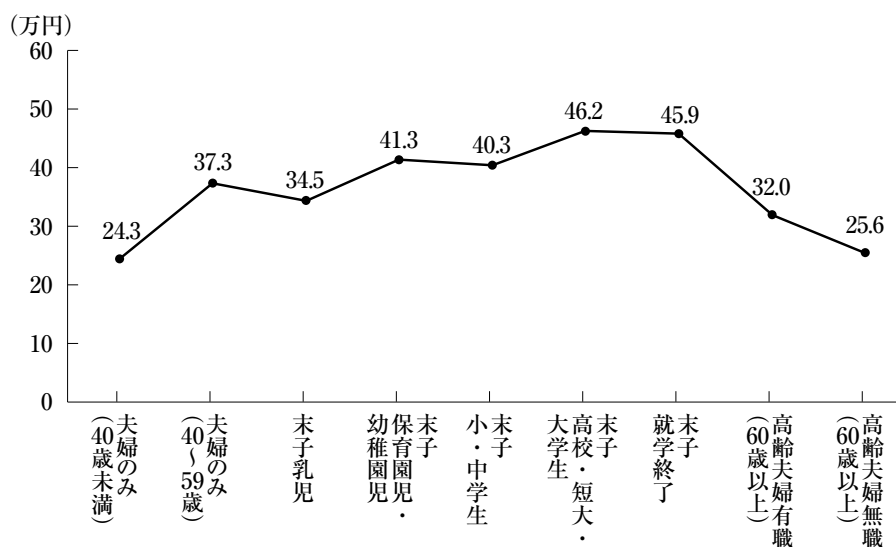


* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）

世帯年間払込保険料（全生保）は、「末子保育園児・幼稚園児」から「末子就学終了」では40万円を超えており、「末子高校・短大・大学生」では46.2万円と最も高くなっている。一方、「夫婦のみ（40歳未満）」では24.3万円と低くなっている。（図表Ⅲ－7）

〈図表Ⅲ－7〉 世帯年間払込保険料（全生保）



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(2) 生活保障意識

(ア) 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金の年間必要額をみると、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」で400万円前後となっており、「末子小・中学生」で427万円と最も高くなっている。

また、必要年数をみると、「夫婦のみ（40歳未満）」で24.0年間と最も長くなっている。

これらを掛け合わせた必要生活資金総額をみると、「末子乳児」で8,837万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－8）

〈図表Ⅲ－8〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	万一の場合 の必要生活 資金総額 (万円) ①	世帯主平均 加入普通死 亡保険金額 (万円) ②	充足率 ②/① (%)
夫婦のみ（40歳未満）	313	24.0	6,736	1,616	24.0
夫婦のみ（40～59歳）	288	20.2	5,862	1,524	26.0
末子乳児	406	22.0	8,837	2,230	25.2
末子保育園児・幼稚園児	397	19.0	7,363	2,211	30.0
末子小・中学生	427	16.3	7,107	2,178	30.6
末子高校・短大・大学生	399	14.0	5,733	2,002	34.9
末子就学終了	325	17.0	5,586	1,170	20.9
高齢夫婦有職（60歳以上）	269	16.7	4,583	921	20.1
高齢夫婦無職（60歳以上）	273	14.3	3,965	603	15.2

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

経済的備えに対する安心感・不安感をみると、『不安』は概ね末子が就学前・就学中のライフステージで高い傾向がみられ、遺族保障、介護保障は「末子乳児」、医療保障、老後保障、就業不能保障は「末子小・中学生」で最も高くなっている。（図表Ⅲ－9）

〈図表Ⅲ－9〉 経済的備えに対する安心感・不安感

	遺族保障		医療保障		老後保障		介護保障		就業不能保障	
	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安	安心	不安
夫婦のみ（40歳未満）	20.9	75.6	37.2	60.5	19.8	76.7	9.3	87.2	16.9	77.1
夫婦のみ（40～59歳）	26.4	69.7	37.6	59.9	24.8	72.0	17.5	77.7	22.0	66.2
末子乳児	20.4	77.7	28.7	68.8	14.0	84.1	7.0	90.4	17.1	79.6
末子保育園児・幼稚園児	26.9	70.8	26.5	71.7	15.5	82.2	13.2	84.5	17.5	80.6
末子小・中学生	20.3	77.1	25.1	72.6	12.4	85.2	8.8	87.1	12.6	84.0
末子高校・短大・大学生	22.0	74.9	27.8	70.1	15.8	80.8	12.0	82.5	16.1	78.9
末子就学終了	26.8	67.9	31.5	65.1	25.6	70.9	18.4	74.7	17.1	70.3
高齢夫婦有職（60歳以上）	35.4	60.3	36.1	59.6	34.2	62.9	24.9	70.5	24.5	62.0
高齢夫婦無職（60歳以上）	42.5	54.0	41.9	54.7	41.5	54.7	29.9	65.1	0.0	0.0

* 『安心』は「大丈夫」、「たぶん大丈夫」の計、『不安』は「少し不安である」、「非常に不安である」の計

(ウ) 加入・追加加入意向の有無

生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向をみると、『加入・追加加入意向あり』は、「末子乳児」（63.7%）、「末子保育園児・幼稚園児」（54.3%）、「末子小・中学生」（50.6%）で5割を超えており、ライフステージが上がるほど低くなっている。（図表Ⅲ－10）

〈図表Ⅲ－10〉 加入・追加加入意向の有無

(%)

	近く 加入したい	余裕が 出来たら 加入したい	加入・追加 加入意向あり	その考えは 全くない	不明
	夫婦のみ（40歳未満）	14.0	34.9	48.8	51.2
夫婦のみ（40～59歳）	4.5	27.1	31.5	66.2	2.2
末子乳児	5.7	58.0	63.7	35.7	0.6
末子保育園児・幼稚園児	3.7	50.7	54.3	45.7	0.0
末子小・中学生	4.8	45.8	50.6	48.7	0.7
末子高校・短大・大学生	4.1	37.5	41.6	56.7	1.7
末子就学終了	2.2	21.0	23.2	75.0	1.8
高齢夫婦有職（60歳以上）	1.7	13.1	14.7	83.8	1.4
高齢夫婦無職（60歳以上）	0.9	6.4	7.3	91.3	1.4

(エ) 生活保障の準備状況

生活保障の準備状況を見ると、末子が就学前・就学中のライフステージでは「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」および「子どもの教育、結婚への資金準備」が高くなっている。また、夫婦のみ（40～59歳）および高齢夫婦有職、無職世帯では配偶者の死亡、病気、老後と介護の資金準備の割合が高くなっている。（図表Ⅲ－11）

〈図表Ⅲ－11〉 生活保障の準備状況（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	その他	特になし	不明
夫婦のみ（40歳未満）	58.1	52.3	38.4	14.0	19.8	51.2	46.5	29.1	11.6	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	8.1
夫婦のみ（40～59歳）	53.2	59.2	37.3	19.7	28.0	46.5	53.8	34.7	18.5	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	7.0
末子乳児	61.8	57.3	26.8	13.4	26.8	42.0	51.0	14.6	8.3	12.1	27.4	27.4	36.9	1.9	2.5	1.3	0.0	14.6	5.7
末子保育園児・幼稚園児	53.9	48.9	26.0	12.3	26.0	42.5	44.3	17.8	9.1	12.8	29.7	26.9	38.8	3.2	2.7	3.2	0.5	19.2	5.0
末子小・中学生	51.6	50.1	24.1	11.5	25.8	35.1	44.2	14.8	6.9	9.5	24.8	35.6	37.7	2.4	1.9	3.3	0.0	17.2	7.6
末子高校・短大・大学生	45.4	50.9	25.4	13.7	18.6	32.6	43.0	17.2	9.3	7.2	18.6	35.7	24.4	3.4	4.5	4.8	0.0	17.5	8.9
末子就学終了	44.0	52.8	32.4	18.6	16.3	28.9	40.0	22.9	13.7	10.6	26.7	37.6	13.3	10.3	6.5	9.3	0.1	16.2	8.9
高齢夫婦有職（60歳以上）	48.9	53.7	36.3	19.5	16.4	42.3	50.4	35.2	18.5	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	8.3
高齢夫婦無職（60歳以上）	51.7	52.7	41.3	28.0	15.7	44.7	48.9	38.3	27.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	18.8	5.9

(オ) 今後増やしたい生活保障準備項目

今後増やしたい生活保障準備項目をみると、「夫婦のみ（40歳未満）」、「末子乳児」から「末子高校・短大・大学生」のライフステージで老後と介護や就業不能に関する資金準備の割合が高い傾向にある。（図表Ⅲ－12）

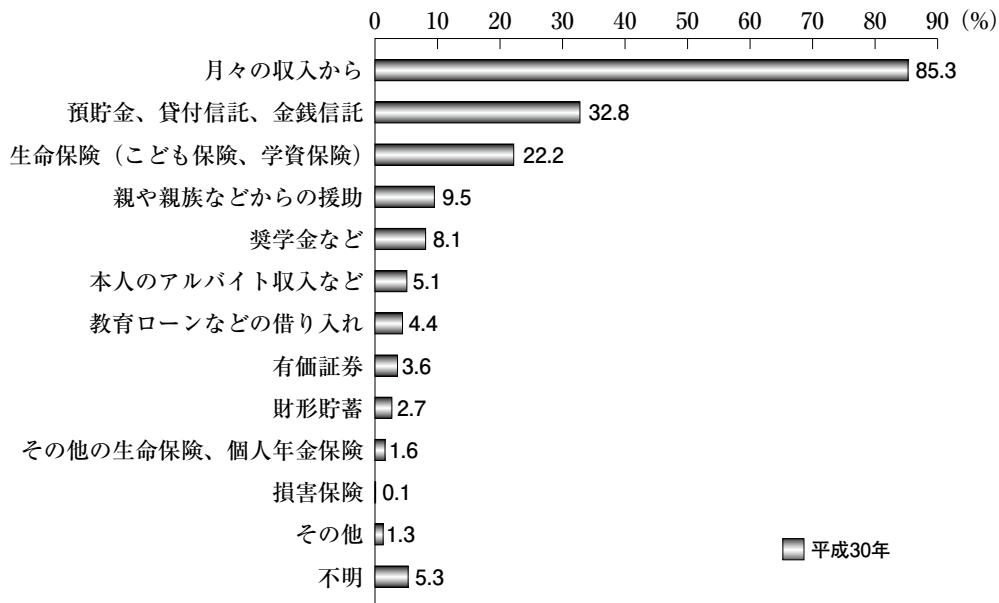
〈図表Ⅲ－12〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万 一の場合の 資金準備	世帯主の病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	世帯主の老 後の生活資 金の準備	世帯主が要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	世帯主が病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	配偶者が万 一の場合の 資金準備	配偶者の病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	配偶者の老 後の生活資 金の準備	配偶者が要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	配偶者が病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	子どもが万 一の場合の 資金準備	子どもの病 気やケガの 治療や入 院した場合 の医療費の 準備	子どもの教 育、結婚へ の資金準備	子どもの老 後の生活資 金の準備	子どもが病 気やケガの ため長期間 働くこと ができなくな った場合の 生活資金の 準備	子どもが要 介護状態と なった場合 の介護資 金の準備	その他	特 に な い	不 明
夫婦のみ（40歳未満）	54.7	27.9	47.7	36.0	38.4	39.5	27.9	45.3	31.4	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	8.1
夫婦のみ（40～59歳）	22.3	12.4	35.4	23.9	22.9	18.8	13.7	34.7	23.9	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	13.7
末子乳児	38.2	29.9	49.0	36.3	42.0	37.6	31.8	43.3	33.1	31.8	34.4	31.8	53.5	21.0	23.6	22.3	0.0	19.7	3.8
末子保育園児・幼稚園児	32.9	24.2	39.3	26.0	31.5	29.7	22.8	38.8	26.5	23.7	23.3	23.7	43.8	14.6	15.5	13.7	0.5	23.3	6.4
末子小・中学生	27.4	21.0	45.1	31.0	30.3	24.6	22.2	40.8	29.1	24.6	19.8	19.6	39.9	11.2	11.9	12.2	0.2	18.9	10.5
末子高校・短大・大学生	24.7	17.9	46.7	30.2	29.6	22.7	16.5	41.6	26.8	20.6	19.9	16.8	32.0	11.7	12.0	14.4	0.3	24.4	10.3
末子就学終了	16.6	10.4	22.3	19.4	13.0	14.2	10.4	19.8	16.6	10.2	15.4	13.5	15.2	13.6	10.3	14.7	0.1	34.9	20.7
高齢夫婦有職（60歳以上）	10.7	10.7	20.0	17.8	9.7	10.7	11.9	21.1	18.5	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8	26.6
高齢夫婦無職（60歳以上）	6.1	4.7	9.6	12.7	3.7	7.2	8.1	11.3	12.2	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	51.8	26.2

(カ) 教育費に対する経済的準備手段

就学前・就学中の子どものいる世帯における、子どもの教育費や習い事などの費用に対する経済的準備手段をみると、「月々の収入から」が85.3%と最も多く、次いで「預貯金、貸付信託、金銭信託」(32.8%)、「生命保険(こども保険、学資保険)」(22.2%)の順となっている。(図表Ⅲ-13)

〈図表Ⅲ-13〉 教育費に対する経済的準備手段(複数回答)



ライフステージ別にみると、いずれも上位3項目は同じ順位で並び、次いで「末子乳児」から「末子小・中学生」では「親や親族などからの援助」が、「末子高校・短大・大学生」では「奨学金など」が続いている。(図表Ⅲ-14)

〈図表Ⅲ-14〉 教育費に対する経済的準備手段(ライフステージ別)(複数回答)

	月々の収入から	預貯金、貸付信託、金銭信託	生命保険(こども保険、学資保険)	親や親族などからの援助	奨学金など	本人のアルバイト収入など	教育ローンなどの借り入れ	有価証券	財形貯蓄	その他の生命保険、個人年金保険	損害保険	その他	不明
末子乳児	72.6	24.8	22.9	10.8	2.5	1.9	0.6	3.8	1.9	1.3	0.6	0.6	19.7
末子保育園児・幼稚園児	90.0	26.0	23.7	8.7	2.3	0.5	1.4	5.0	1.4	3.7	0.0	2.3	1.4
末子小・中学生	91.9	31.7	22.0	11.7	5.7	3.3	4.1	4.1	3.8	0.7	0.0	1.0	1.7
末子高校・短大・大学生	79.7	44.0	21.0	6.5	18.9	13.1	9.3	1.7	2.4	1.4	0.0	1.4	5.5

2

就労形態別にみた生命保険の 加入実態、生活保障意識

ここでは、夫婦の就労形態別にみた生命保険の加入実態や生活保障に対する意識を分析している。

就労形態に関しては、3つのパターン（「夫就労・妻無職」、「共働き（妻はパート・派遣）」、「共働き（妻はフルタイム）」）に分類し分析しているが、対象となる世帯は男性世帯主でかつ有配偶者に限定している。

なお、分析対象となったサンプルの属性的特徴は以下の通りとなっている。

〈分析対象サンプルの属性的特徴〉

	サンプル数	夫年齢(歳)	妻年齢(歳)	夫年収(万円)	妻年収(万円)	世帯年収(万円)	世帯保有金融資産額(万円)
夫就労・妻無職	821	52.8	51.2	596	119	656	1,140
共働き（妻はパート・派遣）	801	51.0	49.4	541	112	674	907
共働き（妻はフルタイム）	540	53.0	51.4	574	303	897	1,314

(1) 生命保険の加入実態

(ア) 生命保険（個人年金保険を含む）の加入率

生命保険（全生保）の「夫の加入率」、「妻の加入率」とともに「共働き（妻はパート・派遣）」で最も高くなっている。（図表Ⅲ－15）

〈図表Ⅲ－15〉 生命保険の加入率（全生保）

(%)

	夫の加入率	妻の加入率	夫婦ともに加入
夫就労・妻無職	90.1	78.6	77.6
共働き（妻はパート・派遣）	92.4	83.8	81.9
共働き（妻はフルタイム）	90.4	83.5	82.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

機関別にみると、「妻の加入率」および「夫婦ともに加入」は民保の「共働き（妻はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－16）

〈図表Ⅲ－16〉 生命保険の加入率（機関別）

(%)

	夫の加入率				妻の加入率			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
夫就労・妻無職	79.5	3.4	5.6	23.0	60.4	4.8	5.5	23.5
共働き（妻はパート・派遣）	80.0	4.0	7.7	22.3	63.3	4.9	7.6	24.8
共働き（妻はフルタイム）	80.2	5.2	10.7	17.6	70.9	5.4	8.9	18.5

	夫婦ともに加入			
	民保	簡保	J A	県民共済・生協等
夫就労・妻無職	59.1	2.3	3.2	16.9
共働き（妻はパート・派遣）	60.4	2.4	5.1	16.5
共働き（妻はフルタイム）	68.0	3.3	6.3	12.2

*民保はかんぽ生命を含む

生命保険の加入率（全生保）を夫年齢別にみると、「夫の加入率」は「共働き（妻はパート・派遣）」および「共働き（妻はフルタイム）」が40～60歳代で、それぞれ95%前後と高くなっている。また、「妻の加入率」は50～60歳代の「共働き（妻はパート・派遣）」および50歳代の「共働き（妻はフルタイム）」で、「夫婦ともに加入」は50歳代の「共働き（妻はフルタイム）」と60歳代の「共働き（妻はパート・派遣）」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ－17）

〈図表Ⅲ－17〉 生命保険の加入率（全生保）（夫年齢別）

(%)

		30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
夫の加入率	夫就労・妻無職	88.6	92.5	91.7	90.6
	共働き（妻はパート・派遣）	81.5	94.1	95.3	97.1
	共働き（妻はフルタイム）	84.5	94.8	95.4	90.6
妻の加入率	夫就労・妻無職	72.2	80.3	79.2	84.4
	共働き（妻はパート・派遣）	71.0	81.0	91.0	91.4
	共働き（妻はフルタイム）	71.1	85.0	91.5	87.5
夫婦ともに加入	夫就労・妻無職	70.3	79.8	79.2	83.3
	共働き（妻はパート・派遣）	67.7	80.0	88.7	90.0
	共働き（妻はフルタイム）	71.1	84.3	90.0	85.4

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 個人年金保険の世帯加入率（全生保）

個人年金保険（全生保）の世帯加入率は、「共働き（妻はフルタイム）」で高く、28.7%となっている。（図表Ⅲ－18）

〈図表Ⅲ－18〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）
（%）

	個人年金保険の 世帯加入率
夫就労・妻無職	22.8
共働き（妻はパート・派遣）	25.6
共働き（妻はフルタイム）	28.7

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

夫年齢別にみると、「共働き（妻はフルタイム）」は50～60歳代で3割を超えて高くなっている。（図表Ⅲ－19）

〈図表Ⅲ－19〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）（夫年齢別）

	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代
夫就労・妻無職	15.8	25.4	26.8	23.9
共働き（妻はパート・派遣）	16.1	29.0	27.8	26.4
共働き（妻はフルタイム）	25.8	27.5	36.9	34.4

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済を含む

(ウ) 加入件数（全生保）（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の世帯加入件数（全生保）、夫加入件数（全生保）、妻加入件数（全生保）は、ともに「共働き（妻はフルタイム）」で最も多く、それぞれ平均4.8件、2.1件、1.9件となっている。（図表Ⅲ－20）

〈図表Ⅲ－20〉 加入件数（全生保）

（件）

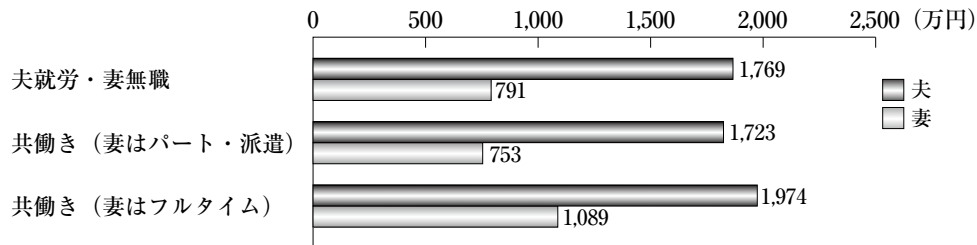
	世帯加入件数	夫加入件数	妻加入件数
夫就労・妻無職	4.0	1.9	1.6
共働き（妻はパート・派遣）	4.2	1.8	1.6
共働き（妻はフルタイム）	4.8	2.1	1.9

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(工) 普通死亡保険金額（全生保）

普通死亡保険金額（全生保）は、夫、妻とも「共働き（妻はフルタイム）」で最も高く、夫が1,974万円、妻が1,089万円となっている。（図表Ⅲ－21）

〈図表Ⅲ－21〉 普通死亡保険金額（全生保）

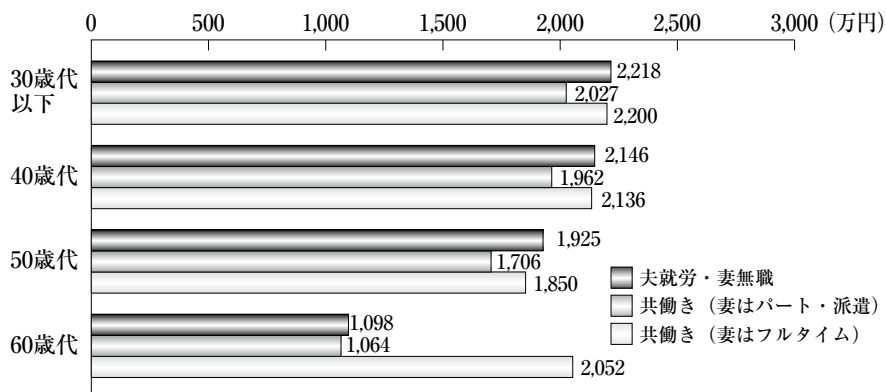


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

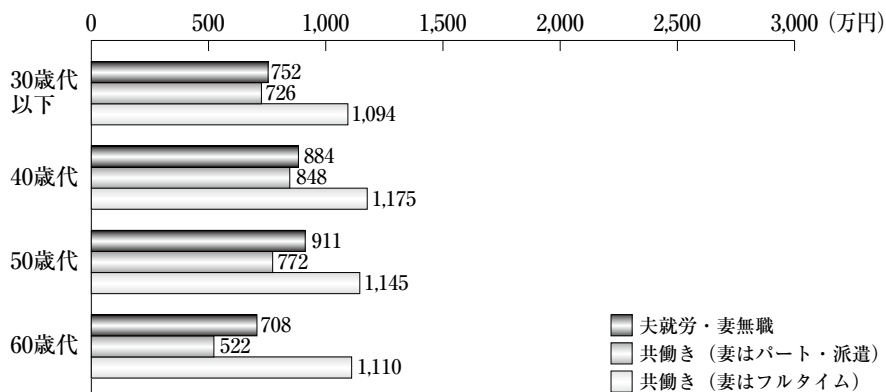
夫年齢別にみると、夫の普通死亡保険金額は「60歳代」を除き「夫就労・妻無職」が最も高くなっている。

妻の普通死亡保険金額は、年齢に関わらず「共働き（妻はフルタイム）」が最も高くなっている。（図表Ⅲ－22、23）

〈図表Ⅲ－22〉 夫の普通死亡保険金額（全生保）（夫年齢別）



〈図表Ⅲ－23〉 妻の普通死亡保険金額（全生保）（夫年齢別）

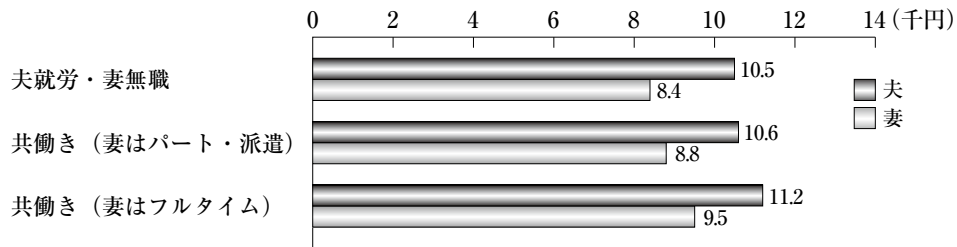


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(オ) 疾病入院給付金日額（全生保）

疾病入院給付金日額は、夫婦とも「共働き（妻はフルタイム）」で最も高く、夫が11.2千円、妻が9.5千円となっている。（図表Ⅲ－24）

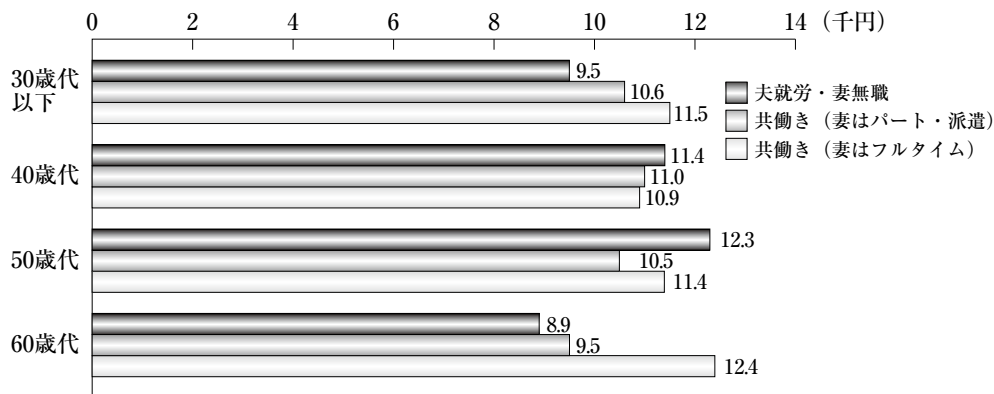
〈図表Ⅲ－24〉 疾病入院給付金日額（全生保）



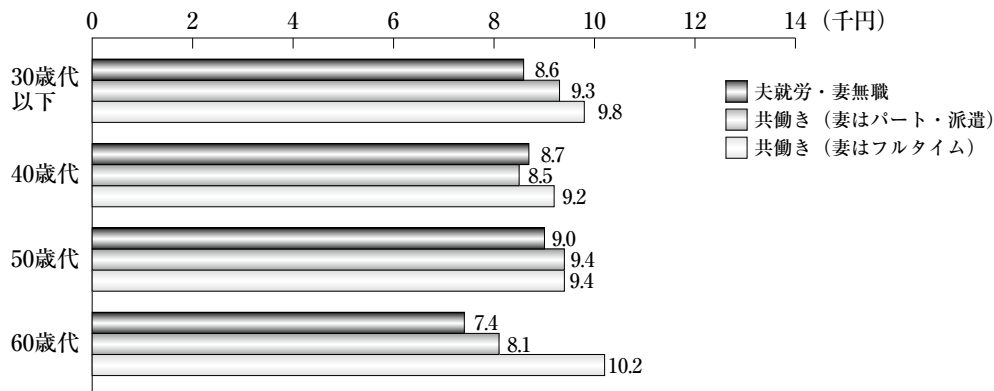
*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

夫年齢別にみると、「共働き（妻はフルタイム）」は、夫、妻ともに「60歳代」の層で最も高くなっている。（図表Ⅲ－25、26）

〈図表Ⅲ－25〉 夫の疾病入院給付金日額（全生保）（夫年齢別）



〈図表Ⅲ－26〉 妻の疾病入院給付金日額（全生保）（夫年齢別）

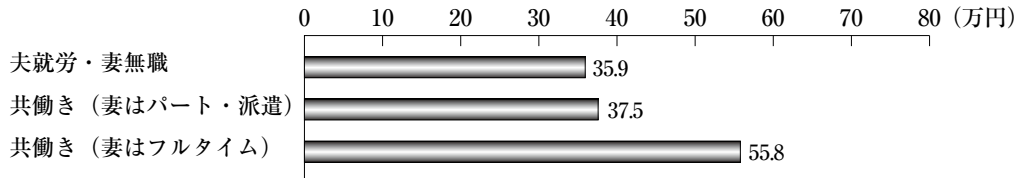


*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(カ) 世帯年間払込保険料（全生保）

世帯年間払込保険料（全生保）は「共働き（妻はフルタイム）」で55.8万円と最も高くなっている。（図表Ⅲ－27）

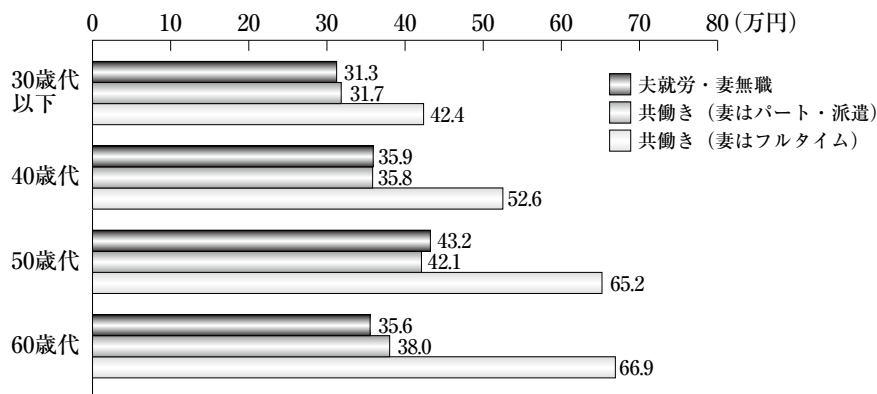
〈図表Ⅲ－27〉 世帯年間払込保険料（全生保）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

夫年齢別にみると、「共働き（妻はフルタイム）」は年代に関わらず最も高く、特に「60歳代」では「夫就労・妻無職」、「共働き（妻はパート・派遣）」との差が30万円前後と大きくなっている。（図表Ⅲ－28）

〈図表Ⅲ－28〉 世帯年間払込保険料（全生保）（夫年齢別）



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(2) 生活保障意識

(ア) 加入保障内容の充足感

加入保障内容の充足感をみると、『充足感あり』は「共働き（妻はフルタイム）」で52.8%と半数を超えて高くなっている。（図表Ⅲ－29）

〈図表Ⅲ－29〉 加入保障内容の充足感

(%)

	加入保障内容の充足感 (%)						
	十分	ほぼ十分	充足感あり	不明	充足感なし	やや不十分	不十分
夫就労・妻無職	11.5	34.1	45.5	16.1	38.3	27.0	11.3
共働き（妻はパート・派遣）	9.3	35.6	44.8	18.3	36.9	28.0	8.9
共働き（妻はフルタイム）	15.3	37.5	52.8	18.8	28.4	20.8	7.7

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容

加入・追加加入意向のある保障内容をみると、夫の「老後の生活資金に重点をおいたもの」、「教育資金等に重点をおいたもの」は「共働き（妻はパート・派遣）」で、妻の「保障と貯蓄を兼ねたもの」は「共働き（妻はフルタイム）」で高くなっている。（図表Ⅲ－30）

〈図表Ⅲ－30〉 加入・追加加入意向のある保障内容（複数回答）

		(%)								
		万 一 の 時 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	病 気 等 の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	老 後 の 生 活 資 金 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	教 育 資 金 等 に 重 点 を お い た も の	そ の 他	不 明
夫	夫就労・妻無職	53.8	52.9	50.5	39.0	34.3	17.1	15.2	1.0	0.5
	共働き（妻はパート・派遣）	49.0	53.5	51.5	37.3	31.5	16.6	18.3	2.5	0.8
	共働き（妻はフルタイム）	52.0	43.9	43.9	39.0	39.0	20.3	16.3	2.4	0.0
妻	夫就労・妻無職	45.6	59.4	42.5	23.1	23.8	12.5	7.5	0.6	3.8
	共働き（妻はパート・派遣）	44.8	58.3	42.2	25.5	30.7	13.0	7.3	1.6	0.5
	共働き（妻はフルタイム）	36.7	45.6	34.4	38.9	28.9	12.2	10.0	1.1	2.2

*「加入・追加加入意向あり」と回答した世帯で、加入が必要な被保険者として「夫」もしくは「妻」を選択した世帯に質問

第 IV 部

付属統計表

回答世帯の基本属性

(1) 世帯主の性別

	サンプル数	男性	女性
合計	3,983	93.6	6.4
【市都規模別】			
21大都市	1,051	92.9	7.1
中都市	1,968	94.1	5.9
小都市	620	92.3	7.7
郡部	344	95.9	4.1
【3大都市圏別】			
《3大都市圏計》	1,688	93.2	6.8
首都圏	963	93.4	6.6
京阪神圏	430	91.2	8.8
中京圏	295	95.9	4.1
《その他の地域》	2,295	93.9	6.1
【地区別】			
《北海道》	234	94.0	6.0
《東北》	321	95.3	4.7
《関東計》	1,246	93.7	6.3
東京を除く首都圏	607	95.2	4.8
首都圏以外	283	95.1	4.9
東京	356	90.2	9.8
東京を除く関東計	890	95.2	4.8
《北陸》	181	91.7	8.3
《中部計》	563	96.8	3.2
中京圏	295	95.9	4.1
中京圏以外	268	97.8	2.2
《近畿圏計》	589	92.7	7.3
大阪を除く京阪神圏	214	92.5	7.5
京阪神圏以外	159	96.9	3.1
大阪	216	89.8	10.2
大阪を除く近畿圏計	373	94.4	5.6
《中国》	234	93.6	6.4
《四国》	117	87.2	12.8
《九州計》	498	91.8	8.2
北九州	298	93.0	7.0
南九州	200	90.0	10.0
【世帯主年齢別】			
29歳以下	72	87.5	12.5
30～34歳	113	90.3	9.7
35～39歳	265	97.4	2.6
40～44歳	277	94.2	5.8
45～49歳	494	94.3	5.7
50～54歳	248	93.5	6.5
55～59歳	459	93.0	7.0
60～64歳	366	95.6	4.4
65～69歳	533	94.9	5.1
70～74歳	422	94.1	5.9
75～79歳	367	92.4	7.6
80～84歳	234	89.3	10.7
85～89歳	105	87.6	12.4
90歳以上	28	96.4	3.6
【世帯主職業別】			
《就労者計》	2,488	95.1	4.9
《自営者計》	526	95.8	4.2
《農林水産業》	84	94.0	6.0
《商工・サービス業計》	373	96.8	3.2
法人組織の経営者	99	98.0	2.0
個人事業の経営者	264	96.6	3.4
家族従業者	10	90.0	10.0
《自由業》	69	92.8	7.2
《常雇被用者計》	1,620	96.5	3.5
管理職	352	98.0	2.0
事務・専門職	818	94.7	5.3
労務職	450	98.7	1.3
《非正規社員計》	342	86.8	13.2
派遣社員	133	94.0	6.0
パート	209	82.3	17.7
《無職》	1,365	91.1	8.9
《その他》	130	93.1	6.9
【官民・従業員規模別】			
《民間の会社》	1,363	96.8	3.2
1～99人	487	95.9	4.1
100～299人	233	96.6	3.4
300～999人	212	97.6	2.4
1,000人以上	422	97.4	2.6
不明	9	100.0	0.0
《公務員》	174	95.4	4.6
《その他》	28	96.4	3.6
不明	55	94.5	5.5

	サンプル数	男性	女性
合計	3,983	93.6	6.4
【配偶者職業別】			
《就労者計》	1,602	97.4	2.6
《自営者計》	211	96.7	3.3
《農林水産業》	47	97.9	2.1
《商工・サービス業計》	138	96.4	3.6
法人組織の経営者	18	100.0	0.0
個人事業の経営者	41	87.8	12.2
家族従業者	79	100.0	0.0
《自由業》	26	96.2	3.8
《常雇被用者計》	426	94.6	5.4
管理職	24	83.3	16.7
事務・専門職	352	95.7	4.3
労務職	50	92.0	8.0
《非正規社員計》	965	98.9	1.1
派遣社員	94	97.9	2.1
パート	871	99.0	1.0
《無職》	1,800	98.8	1.2
《その他》	69	94.2	5.8
配偶者はいない	380	51.1	48.9
不明	132	98.5	1.5
【世帯主年収別】			
200万円未満	648	81.6	18.4
200～300万円未満	842	94.9	5.1
300～400万円未満	613	95.9	4.1
400～500万円未満	391	96.2	3.8
500～600万円未満	355	97.7	2.3
600～700万円未満	245	98.0	2.0
700～1,000万円未満	426	97.4	2.6
1,000万円以上	189	97.4	2.6
不明	274	91.6	8.4
【世帯年収別】			
200万円未満	213	83.6	16.4
200～300万円未満	513	92.8	7.2
300～400万円未満	622	95.0	5.0
400～500万円未満	467	93.8	6.2
500～600万円未満	423	94.6	5.4
600～700万円未満	304	93.4	6.6
700～1,000万円未満	656	95.7	4.3
1,000万円以上	454	96.0	4.0
不明	331	90.0	10.0
【ライフステージ別】			
夫婦のみ(40歳未満)	86	93.0	7.0
夫婦のみ(40～59歳)	314	97.8	2.2
末子乳児	157	94.3	5.7
末子保育園児・幼稚園児	219	95.0	5.0
末子小・中学生	419	97.6	2.4
末子高校・短大・大学生	291	94.2	5.8
末子就学終了	913	86.4	13.6
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	97.9	2.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	99.5	0.5
その他	507	88.6	11.4
【住宅種類・ローンの有無別】			
《持家計》	3,409	93.9	6.1
持家・ローン有り	980	96.6	3.4
持家・ローン無し	2,429	92.8	7.2
《借家計》	494	91.5	8.5
社宅、官舎	45	95.6	4.4
賃貸住宅	449	91.1	8.9
不明	80	96.3	3.8
【世帯保有金融資産額別】			
100万円未満	434	91.2	8.8
100～300万円未満	451	93.8	6.2
300～500万円未満	441	96.6	3.4
500～1,000万円未満	633	94.2	5.8
1,000～2,000万円未満	734	93.2	6.8
2,000～3,000万円未満	377	94.2	5.8
3,000万円以上	463	95.0	5.0
不明	450	90.9	9.1
【世帯類型別】			
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	93.0	7.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	98.7	1.3
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	95.6	4.4
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	98.1	1.9
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	97.8	2.2
夫婦と扶養していない子有	656	98.5	1.5
3世代(親、世帯主、子)	210	94.8	5.2
3世代(世帯主、子、孫)	88	81.8	18.2
母子・父子世帯	176	33.0	67.0
その他	329	85.7	14.3

(2) 世帯主年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	平均値
合計	3,983	1.8	2.8	6.7	7.0	12.4	6.2	11.5	9.2	13.4	10.6	9.2	5.9	2.6	0.7	59.8
【市郡規模別】																
21大都市	1,051	2.5	4.9	7.6	10.2	12.5	5.2	9.0	7.2	10.6	11.0	7.9	7.3	2.9	1.1	58.4
中都市	1,968	1.7	2.4	6.7	6.6	12.4	7.4	11.5	10.2	14.1	9.8	9.7	4.8	2.2	0.5	59.5
小都市	620	1.0	2.1	3.1	4.8	11.8	5.6	13.5	8.9	16.5	10.6	10.3	6.9	4.4	0.5	62.5
郡部	344	2.0	0.6	9.9	2.9	13.1	3.5	15.7	9.9	12.5	13.7	8.7	5.5	1.2	0.9	60.4
【3大都市圏別】																
《3大都市圏計》	1,688	1.6	3.3	7.2	9.1	13.1	6.6	9.1	8.4	12.4	9.1	9.7	7.0	2.7	0.7	59.2
首都圏	963	1.3	4.6	7.5	9.8	13.6	6.4	7.8	7.7	12.0	8.3	9.7	7.0	3.3	1.0	58.9
京阪神圏	430	1.2	1.6	5.6	10.7	12.3	6.5	11.2	9.5	11.2	9.3	9.5	8.6	2.6	0.2	60.0
中京圏	295	3.1	1.7	8.5	4.7	12.5	7.5	10.2	8.8	15.3	11.5	10.2	5.1	1.0	0.0	59.1
《その他の地域》	2,295	2.0	2.5	6.3	5.4	11.9	5.9	13.3	9.8	14.1	11.7	8.8	5.0	2.6	0.7	60.2
【地区別】																
《北海道》	234	3.0	3.0	11.1	9.0	10.3	7.7	10.3	10.3	11.5	10.7	6.8	3.4	3.0	0.0	57.0
《東北》	321	2.8	3.7	6.2	5.3	12.1	5.3	13.4	10.6	14.6	8.4	10.3	4.4	1.2	1.6	59.4
《関東計》	1,246	1.4	3.9	7.5	8.6	12.9	6.3	8.7	9.1	13.0	8.9	9.1	6.4	3.4	0.8	59.2
東京を除く首都圏	607	1.3	4.8	8.1	9.4	14.0	6.6	7.2	7.7	13.3	8.7	9.7	5.8	2.3	1.0	58.3
首都圏以外	283	1.8	1.4	7.4	4.6	10.6	6.0	11.7	13.8	16.3	11.0	7.4	4.6	3.5	0.0	60.4
東京	356	1.4	4.2	6.5	10.4	12.9	6.2	8.7	7.6	9.8	7.6	9.6	9.0	5.1	1.1	59.9
東京を除く関東計	890	1.5	3.7	7.9	7.9	12.9	6.4	8.7	9.7	14.3	9.4	9.0	5.4	2.7	0.7	59.0
《北陸》	181	2.2	2.2	6.1	5.0	12.2	7.2	13.3	9.4	13.3	13.3	7.7	5.0	1.7	1.7	60.0
《中部計》	563	2.5	1.8	7.5	4.3	14.0	6.7	9.8	9.4	15.6	12.3	9.4	4.4	2.1	0.2	59.7
中京圏	295	3.1	1.7	8.5	4.7	12.5	7.5	10.2	8.8	15.3	11.5	10.2	5.1	1.0	0.0	59.1
中京圏以外	268	1.9	1.9	6.3	3.7	15.7	6.0	9.3	10.1	16.0	13.1	8.6	3.7	3.4	0.4	60.2
《近畿圏計》	589	1.5	1.5	5.9	9.7	11.2	6.5	10.9	9.3	12.4	10.4	9.7	8.7	2.0	0.3	60.3
大阪を除く京阪神圏	214	1.4	3.3	3.7	10.3	13.1	7.0	8.4	10.3	9.8	11.2	10.3	7.5	3.3	0.5	60.3
京阪神圏以外	159	2.5	1.3	6.9	6.9	8.2	6.3	10.1	8.8	15.7	13.2	10.1	8.8	0.6	0.6	61.1
大阪	216	0.9	0.0	7.4	11.1	11.6	6.0	13.9	8.8	12.5	7.4	8.8	9.7	1.9	0.0	59.8
大阪を除く近畿圏計	373	1.9	2.4	5.1	8.8	11.0	6.7	9.1	9.7	12.3	12.1	10.2	8.0	2.1	0.5	60.6
《中国》	234	1.7	2.6	3.8	4.7	11.1	6.0	15.4	10.3	14.1	12.8	8.1	4.7	3.8	0.9	61.1
《四国》	117	0.9	0.0	11.1	7.7	4.3	5.1	14.5	6.0	12.8	12.0	17.1	6.8	1.7	0.0	61.7
《九州計》	498	1.2	3.4	3.2	4.4	14.5	5.0	17.7	7.8	12.9	12.2	8.2	5.6	2.8	1.0	60.9
北九州	298	1.7	4.0	3.4	5.4	10.7	6.4	13.8	8.7	13.8	13.4	9.7	5.7	3.0	0.3	61.1
南九州	200	0.5	2.5	3.0	3.0	20.0	3.0	23.5	6.5	11.5	10.5	6.0	5.5	2.5	2.0	60.6
【世帯主性別】																
男性	3,729	1.7	2.7	6.9	7.0	12.5	6.2	11.5	9.4	13.6	10.6	9.1	5.6	2.5	0.7	59.7
女性	254	3.5	4.3	2.8	6.3	11.0	6.3	12.6	6.3	10.6	9.8	11.0	9.8	5.1	0.4	61.4
【世帯主職業別】																
《就労者計》	2,488	2.7	4.3	10.0	10.9	18.9	9.6	15.6	10.0	9.0	4.8	2.5	1.2	0.4	0.1	52.4
《自営者計》	526	0.6	1.5	4.2	4.8	11.2	8.4	18.3	10.8	15.6	10.8	8.2	4.4	1.0	0.4	60.5
《農林水産業》	84	0.0	0.0	3.6	2.4	1.2	3.6	16.7	8.3	25.0	13.1	9.5	14.3	1.2	1.2	67.1
《商工・サービス業計》	373	0.5	1.6	4.6	5.6	13.7	8.8	19.0	10.2	13.4	9.9	9.1	2.4	0.8	0.3	59.3
法人組織の経営者	99	0.0	1.0	3.0	5.1	16.2	9.1	17.2	13.1	13.1	10.1	10.1	1.0	1.0	0.0	59.8
個人事業の経営者	264	0.8	1.9	4.5	4.5	12.9	8.3	20.5	9.5	14.0	10.2	9.1	2.7	0.8	0.4	59.6
家族従業者	10	0.0	0.0	20.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	47.8
《自由業》	69	1.4	2.9	2.9	2.9	10.1	11.6	15.9	17.4	15.9	13.0	1.4	2.9	1.4	0.0	59.1
《常雇被用者計》	1,620	3.6	6.0	13.2	14.7	23.1	10.7	14.0	8.6	3.2	1.7	0.6	0.3	0.2	0.0	48.2
管理職	352	0.3	1.4	4.5	15.3	30.7	11.9	18.8	8.8	3.4	3.1	1.1	0.3	0.3	0.0	51.6
事務・専門職	818	4.3	8.6	16.9	16.5	21.9	9.0	11.9	7.5	2.2	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	46.2
労務職	450	4.9	5.1	13.3	10.9	19.6	12.9	14.0	10.7	4.9	2.0	0.9	0.4	0.4	0.0	49.3
《非正規社員計》	342	1.5	0.6	4.1	2.3	10.5	5.8	19.6	15.5	26.3	10.2	2.3	0.9	0.3	0.0	60.0
派遣社員	133	1.5	0.8	5.3	2.3	17.3	8.3	27.8	19.5	13.5	3.0	0.8	0.0	0.0	0.0	56.3
パート	209	1.4	0.5	3.3	2.4	6.2	4.3	14.4	12.9	34.4	14.8	3.3	1.4	0.5	0.0	62.3
《無職》	1,365	0.2	0.1	0.4	0.1	1.0	0.3	4.1	7.3	21.0	21.2	21.6	14.2	6.7	1.7	72.9
《その他》	130	2.3	2.3	6.9	3.1	8.5	4.6	10.8	13.1	16.9	10.0	8.5	6.9	3.8	2.3	62.3
【官民・従業員規模別】																
《民間の会社》	1,363	3.5	5.7	13.1	15.4	23.9	10.7	13.6	8.5	2.9	1.6	0.6	0.2	0.1	0.0	48.1
1～99人	487	3.3	3.9	9.7	13.1	21.4	11.5	17.0	10.7	5.7	2.7	0.6	0.4	0.0	0.0	50.5
100～299人	233	2.6	6.9	12.4	16.3	19.7	11.2	17.2	9.4	2.1	1.3	0.4	0.4	0.0	0.0	48.3
300～999人	212	4.7	6.1	13.2	20.3	25.5	9.4	8.5	8.0	1.9	1.9	0.5	0.0	0.0	0.0	46.3
1,000人以上	422	3.8	7.1	17.5	15.2	28.7	10.2	9.7	5.7	0.5	0.5	0.7	0.0	0.5	0.0	45.9
不明	9	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3
《公務員》	174	4.0	9.2	16.1	11.5	20.1	9.2	14.9	11.5	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	47.8
《その他》	28	3.6	3.6	7.1	7.1	17.9	14.3	21.4	3.6	10.7	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	53.1
不明	55	3.6	5.5	9.1	10.9	16.4	14.5	16.4	5.5	12.7	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	51.5
【配偶者職業別】																
《就労者計》	1,602	2.2	4.0	9.4	10.7	19.0	9.2	14.0	11.1	10.5	5.7	2.4	1.3	0.4	0.1	53.2
《自営者計》	211	0.5	2.4	4.3	4.7	11.4	6.2	15.2	8.1	19.4	10.9	9.5	6.2	1.4	0.0	61.5
《農林水産業》	47	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	12.8	8.5	27.7	8.5	10.6	17.0	2.1	0.0	67.1
《商工・サービス業計》	138	0.7	2.2	4.3	5.1	14.5	6.5	14.5	6.5	17.4	13.0	10.1	3.6	1.4	0.0	60.6
法人組織の経営者	18	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	16.7	5.6	22.2	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	65.3
個人事業の経営者	41	2.4	7.3	2.4	9.8	12.2	2.4	12.2	0.0	22.0	14.6	7.3	7.3	0.0	0.0	59.3
家族従業者	79	0.0	0.0	6.3	3.8	16.5	8.9	15.2	10.1	13.9	10.1	11.4	1.3	2.5	0.0	60.3
《自由業》	26	0.0	3.8	7.7	7.7	11.5	7.7	23.1	15.4	15.4	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	55.8
《常雇被用者計》	426	5.2	6.3	12.9	14.1	18.3	9.2	13.8	9.9	5.6	2.3	1.6	0.5	0.2	0.0	49.1
管理職	24	4.2														

(2) 世帯主年齢

(平均値単位：歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	平均値
合計	3,983	1.8	2.8	6.7	7.0	12.4	6.2	11.5	9.2	13.4	10.6	9.2	5.9	2.6	0.7	59.8
【世帯主年収別】																
200万円未満	648	1.2	1.4	2.2	1.2	4.2	2.8	9.3	11.1	19.8	15.9	14.7	10.5	4.6	1.2	67.6
200～300万円未満	842	0.7	0.2	2.1	1.4	4.2	2.5	9.6	9.7	21.4	17.3	16.2	9.7	3.7	1.2	68.1
300～400万円未満	613	3.6	2.8	4.6	7.5	9.0	6.0	12.1	11.1	13.5	11.1	8.0	6.4	3.1	1.3	60.3
400～500万円未満	391	4.1	7.4	12.0	8.2	16.9	5.6	12.8	12.3	8.4	6.1	2.6	2.6	1.0	0.0	52.2
500～600万円未満	355	2.8	8.2	11.0	16.1	20.0	10.4	13.5	5.1	5.4	2.8	2.8	1.1	0.8	0.0	49.6
600～700万円未満	245	2.4	4.5	17.6	14.7	21.6	9.8	13.5	6.1	4.1	2.4	2.9	0.0	0.4	0.0	48.8
700～1,000万円未満	426	0.5	3.1	12.2	14.6	27.0	12.2	14.1	4.7	3.8	2.6	3.5	1.6	0.2	0.0	50.6
1,000万円以上	189	1.1	1.1	6.9	11.1	31.2	10.1	14.8	10.1	6.9	3.7	1.1	1.6	0.0	0.5	52.6
不明	274	0.0	0.4	4.0	1.1	4.7	6.6	9.1	8.8	18.6	17.2	15.7	7.7	5.8	0.4	67.3
【世帯年収別】																
200万円未満	213	1.4	1.9	1.4	0.9	4.2	3.8	7.0	15.5	18.3	14.1	15.5	8.9	6.1	0.9	67.4
200～300万円未満	513	0.8	0.6	1.9	1.6	2.5	2.1	8.2	9.9	21.6	16.2	18.1	9.9	5.5	1.0	68.9
300～400万円未満	622	1.8	1.3	3.9	3.5	5.9	2.6	10.5	7.7	17.7	16.1	13.7	10.8	3.7	1.0	65.7
400～500万円未満	467	2.4	4.1	7.5	5.6	11.6	5.8	10.5	10.3	15.6	13.3	6.6	4.5	1.1	1.3	59.0
500～600万円未満	423	3.5	6.6	8.5	11.6	12.3	7.3	11.6	9.9	7.8	9.5	5.2	4.0	1.4	0.7	54.9
600～700万円未満	304	3.3	3.6	13.8	13.8	18.8	7.2	13.2	5.6	7.9	4.6	4.6	2.3	1.3	0.0	51.9
700～1,000万円未満	656	2.0	4.3	10.5	12.5	22.7	9.0	14.2	7.5	7.0	4.6	3.2	1.7	0.9	0.0	51.9
1,000万円以上	454	0.9	2.0	7.5	9.5	24.0	12.1	16.7	10.4	7.5	3.3	3.3	2.2	0.4	0.2	53.8
不明	331	0.3	0.9	3.6	0.9	4.2	5.7	9.1	9.4	19.0	14.5	16.0	9.4	5.4	1.5	67.6
【ライフステージ別】																
夫婦のみ(40歳未満)	86	27.9	31.4	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8
夫婦のみ(40～59歳)	314	0.0	0.0	0.0	12.1	29.3	8.9	49.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.6
末子乳児	157	16.6	22.3	38.9	15.3	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7
末子保育園児・幼稚園児	219	7.3	17.4	33.8	26.9	12.8	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5
末子小・中学生	419	0.5	2.4	17.2	29.1	35.1	10.3	3.8	0.0	0.0	0.5	0.7	0.2	0.2	0.0	45.0
末子高校・短大・大学生	291	0.0	0.0	1.7	6.9	39.5	25.1	16.8	7.9	0.7	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	51.5
末子就学終了	913	0.0	0.0	0.3	0.2	7.6	6.8	18.6	15.7	18.7	13.3	9.7	6.2	2.2	0.7	65.1
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	37.3	20.2	10.0	5.5	1.2	0.0	68.7
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	19.2	21.3	27.1	16.2	9.0	2.0	75.3
その他	507	0.8	0.6	3.0	2.4	6.3	7.7	13.2	11.2	15.2	14.4	10.3	9.3	3.9	1.8	65.2
【住宅種類・ローンの有無別】																
《持家計》	3,409	0.6	1.7	5.4	6.2	12.0	6.5	12.0	9.9	14.5	11.6	9.7	6.2	3.0	0.7	61.4
持家・ローン有り	980	1.3	5.5	14.6	16.4	24.7	11.4	9.3	5.3	5.1	3.2	1.9	0.6	0.4	0.2	49.1
持家・ローン無し	2,429	0.3	0.2	1.6	2.1	6.9	4.4	13.1	11.7	18.3	14.9	12.9	8.5	4.0	0.9	66.4
《借家計》	494	10.3	11.1	16.0	13.0	16.8	4.7	8.3	4.7	4.9	3.0	4.0	2.8	0.2	0.2	47.1
社宅、官舎	45	15.6	13.3	26.7	15.6	17.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	40.2
賃貸住宅	449	9.8	10.9	14.9	12.7	16.7	4.9	8.9	4.9	5.1	3.1	4.5	3.1	0.2	0.2	47.8
不明	80	1.3	0.0	3.8	1.3	2.5	6.3	10.0	7.5	17.5	16.3	18.8	10.0	2.5	2.5	67.8
【世帯保有金融資産額別】																
100万円未満	434	4.6	4.8	9.9	8.8	16.1	9.7	11.8	7.8	11.5	6.2	3.9	2.8	1.4	0.7	53.7
100～300万円未満	451	3.5	5.8	12.6	11.8	16.2	6.0	12.2	5.8	7.8	6.4	6.0	2.9	2.2	0.9	53.4
300～500万円未満	441	2.5	5.0	8.4	7.9	12.9	8.2	12.9	5.7	10.7	10.7	6.3	5.7	2.7	0.5	57.3
500～1,000万円未満	633	1.4	3.0	7.7	8.7	15.3	7.7	10.9	9.3	8.8	11.1	8.4	5.5	1.9	0.2	58.0
1,000～2,000万円未満	734	1.5	1.6	5.6	6.8	10.8	4.4	13.2	9.1	15.0	12.1	12.1	5.9	1.4	0.5	61.2
2,000～3,000万円未満	377	0.3	2.1	3.4	4.5	10.3	4.2	9.3	11.4	17.5	15.4	10.9	6.9	2.9	0.8	63.7
3,000万円以上	463	0.0	0.2	1.9	3.7	8.6	4.5	10.4	14.0	20.7	12.7	11.7	6.7	3.9	0.9	65.1
不明	450	0.9	0.9	3.6	2.7	8.7	5.6	10.4	10.4	16.2	9.6	12.9	10.9	5.8	1.6	65.8
【世帯類型別】																
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	27.9	31.4	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	0.0	0.0	0.0	2.6	6.2	1.9	10.5	9.8	20.2	16.9	16.6	9.9	4.6	0.9	68.6
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	12.0	19.8	36.4	22.2	9.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.1
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	0.5	2.4	17.1	29.1	37.2	9.4	3.2	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.0	0.0	44.7
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	0.0	0.0	1.7	7.8	40.3	25.1	15.6	8.2	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	51.1
夫婦と扶養していない子有	656	0.2	0.3	0.5	0.2	7.6	5.8	16.3	15.5	20.6	15.4	9.3	5.8	2.0	0.6	65.3
3世代(親、世帯主、子)	210	0.5	1.4	8.1	8.6	18.1	13.8	23.8	16.7	6.2	2.4	0.5	0.0	0.0	0.0	53.2
3世代(世帯主、子、孫)	88	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	3.4	10.2	11.4	15.9	19.3	13.6	14.8	3.4	2.3	69.7
母子・父子世帯	176	0.0	1.1	0.6	2.3	8.0	10.2	15.3	6.3	14.8	8.0	15.3	12.5	4.5	1.1	66.0
その他	329	0.9	0.6	4.9	4.0	9.7	11.2	18.8	13.1	13.1	9.4	4.9	3.6	4.0	1.8	60.8
【夫婦の就労形態別】																
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	1.9	4.1	10.4	12.0	20.7	10.6	15.0	10.6	7.4	3.9	2.0	1.0	0.4	0.1	51.9
《妻はパート・派遣計》	801	1.4	3.7	10.4	12.4	23.8	11.5	15.0	11.4	6.1	3.2	0.7	0.1	0.1	0.1	51.0
夫自営者・妻パート・派遣	97	0.0	1.0	7.2	11.3	18.6	12.4	16.5	17.5	7.2	6.2	1.0	0.0	0.0	1.0	54.5
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	1.9	4.8	12.3	14.7	27.1	13.3	13.6	8.6	1.6	1.4	0.5	0.0	0.2	0.0	48.5
《共働き(除パート・派遣)計》	540	2.4	4.8	10.7	11.9	16.5	9.3	14.8	8.7	9.1	4.8	3.9	2.4	0.7	0.0	53.0
夫婦とも自営者	170	0.0	1.2	3.5	2.9	8.2	7.1	15.9	8.2	21.2	12.4	10.6	7.1	1.8	0.0	63.6
夫婦とも常雇被用者	306	4.2	7.2	15.4	17.6	20.6	10.8	13.1	8.2	1.6	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	46.7
自営者と常雇被用者	64	0.0	3.1	7.8	7.8	18.8	7.8	20.3	12.5	12.5	3.1	4.7	1.6	0.0	0.0	55.1
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	3.5	4.6	11.1	10.5	17.3	5.6	14.9	10.0	11.9	5.8	3.0	1.5	0.2	0.0	52.8
夫自営者・妻無職	152	1.3	2.0	3.9	4.6	8.6	8.6	17.8	9.2	17.1	13.2	9.2	3.9	0.7	0.0	60.7
夫常雇被用者・妻無職	557	4.8	6.3	15.1	14.2	21.9	5.6	13.1	9.2	5.4	2.9	0.9	0.7	0.0	0.0	48.3
《夫婦とも無職》	925	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	3.4	6.7	18.6	22.3	23.9	15.4	7.8	1.7	74.1
《その他》	425	1.2	1.4	4.0	1.4	5.2	2.6									

(3) 妻 (男性世帯主の配偶者) の年齢

(平均値単位: 歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	平均値
合計	3,535	1.9	4.5	6.6	9.3	9.8	8.6	10.3	13.1	13.9	10.4	6.7	3.7	1.1	0.2	0.0	57.5
【市郡規模別】																	
21大都市	944	3.0	5.7	9.4	12.3	8.7	8.5	7.5	10.1	13.7	8.4	6.6	4.7	1.2	0.4	0.0	55.8
中都市	1,749	1.7	4.4	6.1	9.1	10.1	8.6	11.4	13.4	13.9	10.8	6.4	3.0	0.9	0.2	0.0	57.4
小都市	533	0.8	3.2	2.6	6.2	10.5	8.4	10.7	15.4	14.3	12.8	8.6	4.7	1.9	0.0	0.0	60.7
郡部	309	1.6	3.2	7.4	6.8	10.0	8.7	12.3	16.8	13.6	10.4	5.2	2.9	1.0	0.0	0.0	57.7
【3大都市圏別】																	
《3大都市圏計》	1,502	1.8	4.8	8.1	10.6	11.1	8.2	8.7	11.3	12.6	9.3	8.2	4.2	0.9	0.2	0.0	56.8
首都圏	857	1.9	4.8	9.3	11.3	11.3	7.8	7.2	11.6	12.5	8.2	8.1	4.9	0.9	0.2	0.0	56.4
京阪神圏	376	1.1	4.5	7.2	10.6	10.6	8.0	9.3	11.2	12.2	10.1	9.6	3.7	1.6	0.3	0.0	57.7
中京圏	269	2.6	5.2	5.6	8.2	10.8	9.7	12.3	10.8	13.8	11.9	6.7	2.6	0.0	0.0	0.0	56.8
《その他の地域》	2,033	2.0	4.2	5.5	8.4	8.9	8.9	11.6	14.4	14.8	11.2	5.7	3.3	1.3	0.2	0.0	58.0
【地区別】																	
《北海道》	210	1.9	5.7	11.9	11.9	6.2	10.5	8.6	13.8	11.4	11.0	5.2	0.5	1.4	0.0	0.0	54.7
《東北》	287	3.5	4.5	4.5	8.0	11.8	7.0	10.1	17.4	12.5	9.1	6.6	4.2	0.3	0.3	0.0	57.2
《関東計》	1,104	1.7	4.6	8.6	10.9	10.4	8.0	8.7	12.1	13.2	8.5	7.2	4.7	1.2	0.2	0.0	56.8
東京を除く首都圏	553	1.6	4.9	9.2	11.6	11.0	8.3	7.1	11.9	14.3	8.0	7.4	3.4	1.1	0.2	0.0	56.2
首都圏以外	247	1.2	4.0	6.1	9.3	7.3	8.5	13.8	14.2	15.8	9.7	4.0	4.0	2.0	0.0	0.0	58.1
東京	304	2.3	4.6	9.5	10.9	11.8	6.9	7.6	10.9	9.2	8.6	9.2	7.6	0.7	0.3	0.0	56.8
東京を除く関東計	800	1.5	4.6	8.3	10.9	9.9	8.4	9.1	12.6	14.8	8.5	6.4	3.6	1.4	0.1	0.0	56.8
《北陸》	159	1.9	1.9	6.9	8.2	11.3	8.8	15.1	13.2	13.8	8.2	6.9	2.5	0.0	1.3	0.0	57.7
《中部計》	513	2.5	4.5	5.3	7.4	10.9	9.6	11.1	11.9	16.0	11.1	5.8	3.3	0.6	0.0	0.0	57.5
中京圏	269	2.6	5.2	5.6	8.2	10.8	9.7	12.3	10.8	13.8	11.9	6.7	2.6	0.0	0.0	0.0	56.8
中京圏以外	244	2.5	3.7	4.9	6.6	11.1	9.4	9.8	13.1	18.4	10.2	4.9	4.1	1.2	0.0	0.0	58.2
《近畿圏計》	524	1.3	5.3	6.3	9.5	9.4	7.8	9.7	11.5	13.5	11.5	9.2	3.2	1.5	0.2	0.0	58.0
大阪を除く京阪神圏	191	1.0	5.2	5.2	9.9	13.6	8.9	6.8	10.5	12.0	12.6	7.9	3.7	2.1	0.5	0.0	57.8
京阪神圏以外	148	2.0	7.4	4.1	6.8	6.1	7.4	10.8	12.2	16.9	14.9	8.1	2.0	1.4	0.0	0.0	59.0
大阪	185	1.1	3.8	9.2	11.4	7.6	7.0	11.9	11.9	12.4	7.6	11.4	3.8	1.1	0.0	0.0	57.5
大阪を除く近畿圏計	339	1.5	6.2	4.7	8.6	10.3	8.3	8.6	11.2	14.2	13.6	8.0	2.9	1.8	0.3	0.0	58.4
《中国》	209	1.9	2.9	4.8	8.1	8.1	10.5	10.0	14.8	15.3	12.9	4.3	4.3	1.9	0.0	0.0	58.9
《四国》	97	3.1	5.2	6.2	7.2	4.1	5.2	17.5	10.3	12.4	17.5	6.2	4.1	1.0	0.0	0.0	58.9
《九州計》	432	0.9	3.9	3.0	8.3	9.3	9.7	12.0	15.5	15.0	11.8	5.3	3.2	1.6	0.2	0.0	59.1
北九州	268	1.1	5.2	2.2	10.4	8.2	7.8	9.7	16.8	15.3	12.3	5.6	4.5	0.7	0.0	0.0	58.9
南九州	164	0.6	1.8	4.3	4.9	11.0	12.8	15.9	13.4	14.6	11.0	4.9	1.2	3.0	0.6	0.0	59.4
【夫年齢別】																	
29歳以下	60	81.7	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9
30～34歳	100	8.0	67.0	22.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0
35～39歳	251	2.4	21.9	53.0	20.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.9
40～44歳	255	0.8	6.3	21.2	58.4	12.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.0
45～49歳	449	0.4	2.0	4.7	22.5	50.6	19.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.1
50～54歳	201	0.0	0.0	1.0	8.5	27.4	55.7	5.5	1.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.2
55～59歳	393	0.0	0.0	0.3	1.5	6.1	20.4	50.4	19.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3
60～64歳	337	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	5.6	33.8	51.0	7.7	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	60.1
65～69歳	477	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	7.8	37.3	47.0	7.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7
70～74歳	385	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	8.8	50.4	36.4	2.6	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	68.9
75～79歳	323	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	11.8	51.1	32.2	3.7	0.3	0.0	0.0	73.2
80～84歳	200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	53.0	34.0	2.0	0.0	0.0	0.0	78.3
85～89歳	85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	14.1	54.1	30.6	0.0	0.0	0.0	82.7
90歳以上	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	10.5	42.1	36.8	0.0	0.0	86.3
【夫職業別】																	
《就労者計》	2,250	2.8	6.8	10.0	14.1	14.8	12.9	13.0	11.8	7.7	3.7	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	50.7
《自営者計》	480	0.8	1.7	4.8	7.7	8.8	12.5	14.2	16.7	14.8	10.0	5.2	2.1	0.8	0.0	0.0	58.3
《農林水産業》	73	0.0	1.4	2.7	2.7	0.0	8.2	15.1	15.1	24.7	13.7	6.8	6.8	2.7	0.0	0.0	64.3
《商工・サービス業計》	349	0.9	1.4	5.2	8.9	10.9	12.9	14.3	16.3	12.0	10.3	5.4	1.1	0.3	0.0	0.0	57.4
法人組織の経営者	95	1.1	2.1	1.1	9.5	11.6	16.8	14.7	20.0	9.5	10.5	2.1	0.0	1.1	0.0	0.0	56.9
個人事業の経営者	246	0.8	1.2	5.7	7.3	10.6	11.8	14.6	15.4	13.4	10.6	6.9	1.6	0.0	0.0	0.0	58.1
家族従業者	8	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.9
《自由業》	58	1.7	3.4	5.2	6.9	6.9	15.5	12.1	20.7	19.0	3.4	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	56.5
《常雇被用者計》	1,498	3.7	9.5	13.0	18.2	18.7	13.8	10.7	7.2	3.5	1.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	46.7
管理職	334	1.2	4.5	9.0	14.7	28.1	16.2	11.7	7.8	4.2	2.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	49.4
事務・専門職	748	3.7	12.4	15.5	21.4	15.6	13.1	9.6	5.7	2.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	44.8
労務職	416	5.5	8.2	11.5	15.1	16.6	13.2	11.8	9.4	5.0	2.2	0.7	0.5	0.2	0.0	0.0	48.0
《非正規社員計》	272	1.1	0.7	2.6	3.3	4.0	8.5	23.5	28.7	18.0	7.0	1.8	0.7	0.0	0.0	0.0	59.5
派遣社員	111	0.9	1.8	5.4	5.4	5.4	15.3	31.5	23.4	8.1	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	55.5
パート	161	1.2	0.0	0.6	1.9	3.1	3.7	18.0	32.3	24.8	10.6	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	62.2
《無職》	1,177	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	4.9	15.5	25.4	23.3	16.2	9.6	2.8	0.6	0.0	70.4
《その他》	108	3.7	2.8	6.5	6.5	9.3	5.6	13.9	13.9	16.7	9.3	8.3	1.9	1.9	0.0	0.0	58.2
【官民・従業員規模別】																	
《民間の会社》	1,260	3.5	9.4	13.1	18.9	19.4	13.4	10.3	7.1	3.1	1.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	46.5
1～99人	436	3.2	7.3	10.1	15.1	19.7	12.6	10.8	5.7	1.8	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	48.9
100～299人	214	2.8															

(3) 妻(男性世帯主の配偶者)の年齢

(平均値単位:歳)

	サンプル数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	平均値
合計	3,535	1.9	4.5	6.6	9.3	9.8	8.6	10.3	13.1	13.9	10.4	6.7	3.7	1.1	0.2	0.0	57.5
【夫年収別】																	
200万円未満	480	1.0	0.6	1.5	2.3	1.7	3.3	8.5	20.6	20.2	19.8	11.5	5.8	2.9	0.2	0.0	66.4
200～300万円未満	761	0.8	1.1	1.1	2.1	2.9	3.3	10.2	17.6	24.4	16.7	11.7	6.0	1.6	0.5	0.0	66.0
300～400万円未満	544	3.1	4.0	5.3	7.9	7.7	8.8	11.4	13.1	14.9	10.3	6.4	4.8	1.8	0.4	0.0	58.4
400～500万円未満	361	5.0	9.1	9.4	13.3	11.4	10.8	12.2	11.6	8.3	3.6	3.0	1.9	0.3	0.0	0.0	50.9
500～600万円未満	334	3.3	9.6	14.1	15.0	18.3	12.0	10.5	7.5	4.5	2.7	1.8	0.6	0.3	0.0	0.0	48.0
600～700万円未満	237	1.7	12.2	15.6	13.9	18.1	14.3	9.7	6.8	3.0	3.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.0
700～1,000万円未満	404	1.0	5.7	12.1	21.8	19.1	15.6	11.1	5.2	3.0	3.2	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0	48.5
1,000万円以上	174	1.1	2.9	7.5	19.0	24.1	14.9	8.6	11.5	6.3	2.3	0.6	1.1	0.0	0.0	0.0	50.4
不明	240	0.0	1.3	3.8	2.9	4.2	5.0	9.2	14.6	21.3	18.3	12.9	5.8	0.8	0.0	0.0	64.6
【妻年収別】																	
所得はない	865	3.4	6.8	9.7	10.9	9.9	7.5	11.6	16.6	9.5	6.9	4.0	2.8	0.3	0.0	0.0	53.8
50万円未満	330	1.8	5.5	6.7	7.6	11.2	5.5	5.8	16.1	12.1	7.9	12.1	5.2	2.1	0.6	0.0	58.9
50～100万円未満	964	0.4	2.8	3.3	9.0	9.2	7.7	8.2	10.5	18.3	15.1	8.8	5.0	1.3	0.3	0.0	61.1
100～200万円未満	618	1.3	3.2	3.7	7.8	10.2	11.2	11.8	13.6	16.0	10.5	5.3	3.2	1.9	0.2	0.0	58.8
200～300万円未満	246	3.3	3.3	9.3	13.0	8.1	9.3	15.9	11.4	9.8	10.2	2.8	2.4	0.8	0.4	0.0	54.8
300万円以上	309	3.9	7.4	13.6	13.6	14.2	13.9	12.0	8.4	7.1	2.3	2.6	0.3	0.6	0.0	0.0	49.3
不明	203	0.0	1.5	3.4	0.5	3.4	5.4	8.9	13.3	23.2	19.2	13.8	6.9	0.5	0.0	0.0	65.7
【世帯年収別】																	
200万円未満	161	1.2	0.6	1.9	3.7	0.6	3.1	9.3	21.7	15.5	19.3	11.2	8.1	3.7	0.0	0.0	66.4
200～300万円未満	445	1.1	1.1	0.7	1.8	1.8	1.8	8.5	20.4	23.1	17.5	12.1	7.0	2.5	0.4	0.0	66.8
300～400万円未満	563	2.0	2.1	3.9	4.3	4.3	3.9	8.0	14.7	20.1	17.1	11.9	5.7	1.8	0.4	0.0	63.7
400～500万円未満	407	3.4	5.4	5.2	10.1	8.6	8.1	8.6	13.8	17.7	9.6	5.4	2.7	1.2	0.2	0.0	56.9
500～600万円未満	380	3.4	9.2	7.9	11.3	11.6	8.9	12.4	11.6	9.7	7.9	2.9	1.8	0.8	0.5	0.0	52.9
600～700万円未満	273	1.8	9.5	15.0	12.8	14.7	14.3	9.2	8.1	7.0	3.7	2.9	1.1	0.0	0.0	0.0	49.5
700～1,000万円未満	611	2.1	6.5	11.5	16.5	17.3	12.3	13.1	6.2	7.2	3.3	2.1	1.6	0.2	0.0	0.0	50.1
1,000万円以上	417	1.0	3.4	8.2	15.1	18.7	18.0	12.5	12.5	4.6	3.1	1.7	1.4	0.0	0.0	0.0	51.4
不明	278	0.0	1.1	3.2	2.9	3.6	4.3	10.1	15.1	20.9	18.3	12.9	6.1	1.4	0.0	0.0	65.1
【ライフステージ別】																	
夫婦のみ(40歳未満)	80	27.5	38.8	21.3	11.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0
夫婦のみ(40～59歳)	307	0.7	1.3	4.9	11.1	17.3	18.9	29.0	14.7	2.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	52.1
末子乳児	147	20.4	31.3	34.7	12.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1
末子保育園児・幼稚園児	208	5.3	29.8	35.1	25.5	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.6
末子小・中学生	407	0.2	3.2	16.7	42.0	31.7	4.4	0.5	0.0	0.2	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	43.5
末子高校・短大・大学生	266	0.0	0.0	0.8	10.2	35.3	41.0	9.8	2.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
末子就学終了	729	0.0	0.1	0.4	0.4	6.0	13.0	20.3	21.4	19.2	9.6	5.2	3.7	0.4	0.1	0.0	62.2
高齢夫婦有職(60歳以上)	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	12.6	32.5	28.2	16.5	6.3	1.7	1.0	0.0	0.0	65.8
高齢夫婦無職(60歳以上)	653	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	9.6	24.7	27.1	19.9	12.4	4.3	0.6	0.0	72.7
その他	326	0.3	0.3	1.2	4.0	4.3	5.8	12.0	18.1	19.9	15.3	12.3	4.6	1.2	0.6	0.0	64.6
【住宅種類・ローンの有無別】																	
《持家計》	3,029	0.6	3.2	5.2	8.5	9.8	8.8	11.2	14.2	15.1	11.0	7.0	4.0	1.3	0.2	0.0	59.1
持家・ローン有り	925	1.4	9.2	13.6	20.2	19.7	13.2	7.4	6.4	4.3	3.0	4.0	1.1	0.0	0.1	0.0	47.6
持家・ローン無し	2,104	0.3	0.5	1.5	3.4	5.5	6.8	12.8	17.6	19.8	14.5	9.8	5.2	1.9	0.3	0.0	64.1
《借家計》	434	11.1	14.3	17.1	15.9	10.8	7.1	4.8	6.0	3.9	4.4	3.5	1.2	0.0	0.0	0.0	45.1
社宅、官舎	43	16.3	11.6	20.9	25.6	16.3	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5
賃貸住宅	391	10.5	14.6	16.6	14.8	10.2	7.4	5.4	6.6	3.8	4.9	3.8	1.3	0.0	0.0	0.0	45.7
不明	72	0.0	0.0	2.8	2.8	1.4	8.3	8.3	9.7	22.2	22.2	13.9	6.9	1.4	0.0	0.0	66.3
【世帯保有金融資産額別】																	
100万円未満	367	4.6	7.1	10.6	12.5	13.9	9.8	9.5	10.1	9.5	6.0	3.8	1.6	0.8	0.0	0.0	51.7
100～300万円未満	410	4.1	8.5	11.7	16.6	11.5	8.3	5.9	11.2	8.5	6.3	3.2	2.7	1.0	0.5	0.0	51.4
300～500万円未満	406	2.0	8.1	7.9	8.6	12.8	10.6	11.1	9.4	10.3	7.9	7.1	2.7	1.2	0.2	0.0	54.8
500～1,000万円未満	574	1.9	4.7	7.3	11.0	10.3	10.5	11.8	11.0	12.2	9.9	6.1	2.3	1.0	0.0	0.0	56.1
1,000～2,000万円未満	653	1.5	2.3	5.4	8.7	8.0	8.1	11.9	14.2	16.5	12.9	6.4	3.4	0.6	0.0	0.0	59.1
2,000～3,000万円未満	336	0.3	3.9	2.4	6.3	8.0	6.3	9.5	15.5	20.8	12.5	9.5	3.6	1.2	0.3	0.0	61.4
3,000万円以上	406	0.0	0.7	4.2	5.2	6.9	6.2	10.8	19.2	17.7	15.0	6.2	5.4	2.0	0.5	0.0	62.6
不明	383	0.8	1.6	3.1	4.7	7.8	8.1	10.2	14.6	15.1	11.5	12.0	8.6	1.6	0.3	0.0	62.9
【世帯類型別】																	
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	80	27.5	38.8	21.3	11.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,471	0.1	0.3	1.0	2.3	3.7	4.2	10.3	17.2	21.1	18.4	12.2	6.5	2.3	0.3	0.0	66.4
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	328	12.5	32.3	33.5	19.5	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	367	0.3	3.3	16.3	43.1	31.9	4.1	0.3	0.0	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.3
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	226	0.0	0.0	0.9	10.2	36.7	39.8	9.3	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.9
夫婦と扶養していない子有	646	0.2	0.3	0.5	0.5	5.3	11.6	18.6	20.0	21.1	10.7	6.7	4.0	0.5	0.3	0.0	63.0
3世代(親、世帯主、子)	192	0.0	1.6	9.9	13.0	18.2	20.8	18.2	13.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1
3世代(世帯主、子、孫)	59	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	5.1	8.5	16.9	22.0	22.0	11.9	8.5	1.7	0.0	0.0	67.5
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	166	0.0	0.0	3.6	7.2	9.0	10.8	18.7	24.1	12.0	7.8	3.6	1.8	1.2	0.0	0.0	58.7
【夫婦の就労形態別】																	
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	2.1	5.9	9.8	15.5	16.1	15.2	14.1	10.4	6.0	2.5	1.4	0.6	0.3	0.0	0.0	50.2
《妻はパート・派遣計》	801	1.2	5.6	9.7	17.7	18.1	16.0	13.7	11.1	4.9	1.1	0.6	0.1				

(4) 世帯主職業

	サンプル数	《就労者計》	《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	《常雇者計》	管理職	事務・専門職	労務職	《非正規社員計》	派遣社員	パート	《無職》	《その他》	
																			合計
【市郡規模別】																			
21大都市	1,051	63.8	12.5	0.2	9.6	2.4	7.0	0.2	2.7	44.4	11.1	25.8	7.5	6.9	1.8	5.1	32.2	4.0	
中都市	1,968	62.9	12.4	1.5	9.3	2.5	6.5	0.3	1.6	42.4	8.9	20.8	12.7	8.1	3.0	5.0	34.5	2.7	
小都市	620	57.6	14.8	5.6	8.2	1.9	6.0	0.3	1.0	32.3	5.6	14.7	11.9	10.5	5.2	5.3	38.7	3.7	
郡部	344	64.8	17.2	4.9	11.0	3.5	7.3	0.3	1.2	34.6	7.0	13.7	14.0	13.1	6.4	6.7	31.7	3.5	
【3大都市圏別】																			
《3大都市圏計》	1,688	63.5	13.6	0.7	10.4	2.5	7.6	0.2	2.5	42.8	10.0	22.9	9.9	7.0	2.1	4.9	32.4	4.1	
首都圏	963	64.6	12.7	0.3	9.6	2.5	6.7	0.3	2.8	45.0	12.5	25.0	7.5	7.0	2.3	4.7	31.6	3.8	
京阪神圏	430	61.4	16.7	1.2	13.3	2.8	10.2	0.2	2.3	37.4	5.6	21.4	10.5	7.2	2.1	5.1	33.0	5.6	
中京圏	295	63.1	12.2	1.4	8.8	2.0	6.8	0.0	2.0	43.7	8.5	18.3	16.9	7.1	1.7	5.4	34.2	2.7	
《その他の地域》	2,295	61.7	12.9	3.1	8.6	2.5	5.9	0.3	1.1	39.1	8.0	18.8	12.3	9.7	4.2	5.5	35.6	2.7	
【地区別】																			
《北海道》	234	64.1	9.4	1.3	6.8	1.3	5.6	0.0	1.3	47.9	8.5	26.5	12.8	6.8	3.4	3.4	32.9	3.0	
《東北》	321	65.1	13.1	2.5	9.0	3.1	5.6	0.3	1.6	42.4	10.3	19.0	13.1	9.7	5.0	4.7	29.6	5.3	
《関東計》	1,246	64.7	13.7	1.1	10.0	2.6	7.1	0.2	2.6	43.7	12.1	23.2	8.3	7.3	2.5	4.8	31.6	3.7	
東京を除く首都圏	607	63.9	10.5	0.3	8.1	1.8	6.1	0.2	2.1	46.5	12.2	25.4	8.9	6.9	2.6	4.3	31.5	4.6	
首都圏以外	283	65.0	17.3	3.9	11.3	3.2	8.1	0.0	2.1	39.2	11.0	17.0	11.3	8.5	3.2	5.3	31.8	3.2	
東京	356	65.7	16.3	0.3	12.1	3.7	7.9	0.6	3.9	42.4	12.9	24.4	5.1	7.0	1.7	5.3	31.7	2.5	
東京を除く関東計	890	64.3	12.7	1.5	9.1	2.2	6.7	0.1	2.1	44.2	11.8	22.7	9.7	7.4	2.8	4.6	31.6	4.2	
《北陸》	181	63.0	9.4	1.7	5.5	1.1	3.9	0.6	2.2	45.9	6.6	23.8	15.5	7.7	2.2	5.5	35.4	1.7	
《中部計》	563	61.3	11.4	2.0	7.8	1.8	5.7	0.4	1.6	42.6	10.1	17.6	14.9	7.3	2.0	5.3	35.9	2.8	
中京圏	295	63.1	12.2	1.4	8.8	2.0	6.8	0.0	2.0	43.7	8.5	18.3	16.9	7.1	1.7	5.4	34.2	2.7	
中京圏以外	268	59.3	10.4	2.6	6.7	1.5	4.5	0.7	1.1	41.4	11.9	16.8	12.7	7.5	2.2	5.2	37.7	3.0	
《近畿圏計》	589	60.3	14.9	1.7	11.4	2.7	8.5	0.2	1.9	37.5	5.4	20.4	11.7	7.8	1.9	5.9	35.1	4.6	
大阪を除く京阪神圏	214	60.3	17.3	1.4	13.1	4.2	8.4	0.5	2.8	35.5	5.6	20.1	9.8	7.5	1.9	5.6	34.1	5.6	
京阪神圏以外	159	57.2	10.1	3.1	6.3	2.5	3.8	0.0	0.6	37.7	5.0	17.6	15.1	9.4	1.3	8.2	40.9	1.9	
大阪	216	62.5	16.2	0.9	13.4	1.4	12.0	0.0	1.9	39.4	5.6	22.7	11.1	6.9	2.3	4.6	31.9	5.6	
大阪を除く近畿圏計	373	59.0	14.2	2.1	10.2	3.5	6.4	0.3	1.9	36.5	5.4	19.0	12.1	8.3	1.6	6.7	37.0	4.0	
《中国》	234	60.7	12.4	1.3	10.7	3.8	6.4	0.4	0.4	36.3	9.8	13.7	12.8	12.0	4.3	7.7	38.9	0.4	
《四国》	117	57.3	15.4	7.7	6.8	0.9	5.1	0.9	0.9	35.9	6.0	16.2	13.7	6.0	2.6	3.4	40.2	2.6	
《九州計》	498	60.2	15.1	4.6	10.0	3.0	7.0	0.0	0.4	31.5	3.4	18.7	9.4	13.7	7.8	5.8	37.8	2.0	
北九州	298	61.4	16.8	5.7	10.4	4.0	6.4	0.0	0.7	32.6	3.7	19.5	9.4	12.1	5.4	6.7	35.9	2.7	
南九州	200	58.5	12.5	3.0	9.5	1.5	8.0	0.0	0.0	30.0	3.0	17.5	9.5	16.0	11.5	4.5	40.5	1.0	
【世帯主性別】																			
男性	3,729	63.4	13.5	2.1	9.7	2.6	6.8	0.2	1.7	41.9	9.3	20.8	11.9	8.0	3.4	4.6	33.3	3.2	
女性	254	48.4	8.7	2.0	4.7	0.8	3.5	0.4	2.0	22.0	2.8	16.9	2.4	17.7	3.1	14.6	48.0	3.5	
【世帯主年齢別】																			
29歳以下	72	91.7	4.2	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	1.4	80.6	1.4	48.6	30.6	6.9	2.8	4.2	4.2	4.2	
30～34歳	113	95.6	7.1	0.0	5.3	0.9	4.4	0.0	1.8	86.7	4.4	61.9	20.4	1.8	0.9	0.9	1.8	2.7	
35～39歳	265	94.3	8.3	1.1	6.4	1.1	4.5	0.8	0.8	80.8	6.0	52.1	22.6	5.3	2.6	2.6	2.3	3.4	
40～44歳	277	97.8	9.0	0.7	7.6	1.8	4.3	1.4	0.7	85.9	19.5	48.7	17.7	2.9	1.1	1.8	0.7	1.4	
45～49歳	494	95.1	11.9	0.2	10.3	3.2	6.9	0.2	1.4	75.9	21.9	36.2	17.8	7.3	4.7	2.6	2.6	2.2	
50～54歳	248	96.0	17.7	1.2	13.3	3.6	8.9	0.8	3.2	70.2	16.9	29.8	23.4	8.1	4.4	3.6	1.6	2.4	
55～59歳	459	84.7	20.9	3.1	15.5	3.7	11.8	0.0	2.4	49.2	14.4	21.1	13.7	14.6	8.1	6.5	12.2	3.1	
60～64歳	366	68.3	15.6	1.9	10.4	3.6	6.8	0.0	3.3	38.3	8.5	16.7	13.1	14.5	7.1	7.4	27.0	4.6	
65～69歳	533	42.0	15.4	3.9	9.4	2.4	6.9	0.0	2.1	9.8	2.3	3.4	4.1	16.9	3.4	13.5	53.8	4.1	
70～74歳	422	28.2	13.5	2.6	8.8	2.4	6.4	0.0	2.1	6.4	2.6	1.7	2.1	8.3	0.9	7.3	68.7	3.1	
75～79歳	367	16.6	11.7	2.2	9.3	2.7	6.5	0.0	0.3	2.7	1.1	0.5	1.1	2.2	0.3	1.9	80.4	3.0	
80～84歳	234	13.2	9.8	5.1	3.8	0.4	3.0	0.4	0.9	2.1	0.4	0.9	0.9	1.3	0.0	1.3	82.9	3.8	
85～89歳	105	8.6	4.8	1.0	2.9	1.0	1.9	0.0	1.0	2.9	1.0	0.0	1.9	1.0	0.0	1.0	86.7	4.8	
90歳以上	28	7.1	7.1	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.1	10.7	
【配偶者職業別】																			
《就労者計》	1,602	87.1	19.3	3.6	14.0	4.1	9.5	0.4	1.7	58.1	12.0	29.2	16.9	9.7	4.1	5.7	10.0	2.9	
《自営者計》	211	97.2	82.0	20.9	56.9	17.5	37.4	1.9	4.3	13.7	2.8	8.5	2.4	1.4	0.9	0.5	2.8	0.0	
《農林水産業》	47	100.0	95.7	91.5	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
《商工・サービス業計》	138	97.1	85.5	0.0	84.8	26.8	55.8	2.2	0.7	9.4	2.9	5.1	1.4	2.2	1.4	0.7	2.9	0.0	
法人組織の経営者	18	100.0	77.8	0.0	77.8	61.1	16.7	0.0	0.0	16.7	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	
個人事業の経営者	41	90.2	68.3	0.0	68.3	4.9	63.4	0.0	0.0	17.1	2.4	12.2	2.4	4.9	4.9	0.0	9.8	0.0	
家族従業者	79	100.0	96.2	0.0	94.9	30.4	60.8	3.8	1.3	3.8	1.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
《自由業》	26	92.3	38.5	3.8	3.8	0.0	3.8	30.8	53.8	7.7	34.6	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	
《常雇者計》	426	89.7	8.9	0.5	7.3	3.3	4.0	0.0	1.2	74.6	14.3	43.2	17.1	6.1	3.5	2.6	7.7	2.6	
管理職	24	79.2	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	62.5	50.0	12.5	0.0	12.5	4.2	8.3	20.8	0.0	
事務・専門職	352	90.3	9.1	0.6	7.7	3.4	4.3	0.0	0.9	75.6	13.6	48.3	13.6	5.7	4.0	1.7	7.1	2.6	
労務職	50	90.0	10.0	0.0	6.0	2.0	4.0	0.0	4.0	74.0	2.0	22.0	50.0	6.0	6.0	6.0	6.0	4.0	
《非正規社員計》	965	83.8	10.2	1.1	7.7	1.6	5.8	0.3	1.3	60.5	13.0	27.6	20.0	13.2	5.0	8.2	12.5	3.6	
派遣社員	94	88.3	4.3	0.0	3.2	1.1	2.1	0.0	1.1	62.8	14.9	30.9	17.0	21.3	13.8	7.4			

(4) 世帯主職業

	サンプル数	《就業者計》									《常雇用者計》				《非正規社員計》			《無職》	《その他》
		《自営者計》	《農林水産業》	《商工・サービス業計》	法人組織の経営者	個人事業の経営者	家族従業者	《自由業》	管理職	事務・専門職	労務職	派遣社員	パート						
合計	3,983	62.5	13.2	2.1	9.4	2.5	6.6	0.3	1.7	40.7	8.8	20.5	11.3	8.6	3.3	5.2	34.3	3.3	
【世帯主年収別】																			
200万円未満	648	34.1	11.0	3.7	4.9	0.5	4.2	0.3	2.3	4.5	0.2	1.2	3.1	18.7	3.5	15.1	61.6	4.3	
200～300万円未満	842	34.8	8.7	2.1	5.9	0.7	5.1	0.1	0.6	14.4	0.8	5.9	7.6	11.8	5.7	6.1	62.4	2.9	
300～400万円未満	613	63.1	14.7	2.3	11.6	2.3	8.6	0.7	0.8	37.0	1.5	17.0	18.6	11.4	6.7	4.7	33.4	3.4	
400～500万円未満	391	86.2	16.9	1.0	13.6	3.3	10.0	0.3	2.3	63.7	5.1	36.1	22.5	5.6	3.1	2.6	11.8	2.0	
500～600万円未満	355	93.2	13.8	1.7	11.8	3.9	7.9	0.0	0.3	76.6	12.4	41.7	22.5	2.8	1.7	1.1	3.9	2.8	
600～700万円未満	245	93.9	11.8	1.2	9.0	3.3	5.3	0.4	1.6	80.8	18.4	48.2	14.3	1.2	0.8	0.4	4.1	2.0	
700～1,000万円未満	426	93.0	13.4	2.1	8.5	4.5	4.0	0.0	2.8	79.6	29.3	43.7	6.6	0.0	0.0	0.0	3.8	3.3	
1,000万円以上	189	96.3	24.3	1.1	15.3	6.9	8.5	0.0	7.9	72.0	46.6	22.2	3.2	0.0	0.0	0.0	2.6	1.1	
不明	274	40.5	16.4	1.5	13.9	3.3	10.2	0.4	1.1	17.9	4.7	7.7	5.5	6.2	0.4	5.8	52.9	6.6	
【世帯主年収別】																			
200万円未満	213	34.3	9.4	4.2	3.8	0.0	3.8	0.0	1.4	5.2	0.0	0.9	4.2	19.7	3.3	16.4	60.6	5.2	
200～300万円未満	513	33.3	9.2	2.3	4.9	0.6	4.1	0.2	1.9	11.3	1.0	4.7	5.7	12.9	3.9	9.0	64.3	2.3	
300～400万円未満	622	40.0	10.1	1.3	7.6	1.0	6.1	0.5	1.3	18.8	0.6	7.7	10.5	11.1	5.5	5.6	56.8	3.2	
400～500万円未満	467	61.2	13.1	1.5	10.1	2.6	7.1	0.4	1.5	35.3	1.9	16.7	16.7	12.8	6.6	6.2	34.5	4.3	
500～600万円未満	423	78.3	12.1	2.4	9.2	1.7	7.3	0.2	0.5	58.9	5.0	33.6	20.3	7.3	2.8	4.5	19.4	2.4	
600～700万円未満	304	82.6	10.9	1.6	7.6	1.0	6.3	0.3	1.6	65.8	8.2	37.2	20.4	5.9	3.9	2.0	14.8	2.6	
700～1,000万円未満	656	88.7	14.5	1.7	11.6	4.4	7.0	0.2	1.2	70.3	20.3	38.1	11.9	4.0	1.4	2.6	8.2	3.0	
1,000万円以上	454	89.2	21.1	2.4	14.5	6.6	7.9	0.0	4.2	66.7	31.3	29.7	5.7	1.3	1.1	0.2	8.6	2.2	
不明	331	42.3	18.1	3.3	12.7	2.7	9.7	0.3	2.1	16.9	3.9	7.9	5.1	7.3	0.9	6.3	52.0	5.7	
【ライフステージ別】																			
夫婦のみ(40歳未満)	86	91.9	4.7	0.0	3.5	1.2	1.2	1.2	1.2	79.1	1.2	60.5	17.4	8.1	2.3	5.8	3.5	4.7	
夫婦のみ(40～59歳)	314	89.5	15.0	1.3	11.8	2.9	8.9	0.0	1.9	60.2	17.2	26.1	16.9	14.3	8.6	5.7	8.6	1.9	
末子乳児	157	94.3	7.6	0.0	5.7	1.9	3.8	0.0	1.9	85.4	12.7	54.8	17.8	1.3	0.6	0.6	3.2	2.5	
末子保育園児・幼稚園児	219	96.3	10.0	0.9	7.8	1.4	5.5	0.9	1.4	83.1	11.0	50.2	21.9	3.2	2.7	0.5	0.9	2.7	
末子小・中学生	419	96.2	12.2	0.7	10.5	2.4	6.9	1.2	1.0	82.3	18.9	43.7	19.8	1.7	0.2	1.4	1.7	2.1	
末子高校・短大・大学生	291	94.5	15.8	0.3	12.4	5.5	6.9	0.0	3.1	73.9	22.3	33.0	18.6	4.8	2.7	2.1	4.1	1.4	
末子就学終了	913	57.2	16.6	3.6	11.4	2.5	8.8	0.1	1.6	27.9	5.9	12.6	9.4	12.6	4.7	7.9	38.4	4.4	
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	81.0	32.5	5.7	22.6	6.9	15.7	0.0	4.3	26.4	7.8	8.8	9.7	22.1	5.5	16.6	17.6	1.4	
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
その他	507	45.0	10.8	3.4	5.5	1.0	4.3	0.2	2.0	23.9	4.3	11.2	8.3	10.3	4.3	5.9	45.0	10.1	
【住宅種類・ローンの有無別】																			
《持家計》	3,409	59.8	13.7	2.4	9.7	2.7	6.7	0.2	1.6	37.9	9.2	18.4	10.2	8.3	3.1	5.2	36.9	3.3	
持家・ローン有り	980	90.4	13.2	1.3	10.4	2.7	7.2	0.5	1.4	72.1	17.9	37.3	16.9	5.1	2.3	2.8	6.8	2.8	
持家・ローン無し	2,429	47.5	13.9	2.8	9.3	2.7	6.5	0.1	1.7	24.0	5.8	10.8	7.5	9.6	3.4	6.1	49.1	3.5	
《借家計》	494	84.4	9.9	0.2	7.3	1.2	5.7	0.4	2.4	63.8	6.9	37.2	19.6	10.7	4.9	5.9	12.6	3.0	
社宅・官舎	45	95.6	6.7	2.2	4.4	2.2	2.2	0.0	0.0	86.7	8.9	66.7	11.1	2.2	0.0	2.2	2.2	2.2	
賃貸住宅	449	83.3	10.2	0.0	7.6	1.1	6.0	0.4	2.7	61.5	6.7	34.3	20.5	11.6	5.3	6.2	13.6	3.1	
不明	80	40.0	13.8	1.3	10.0	1.3	8.8	0.0	2.5	17.5	3.8	7.5	6.3	8.8	3.8	5.0	55.0	5.0	
【世帯保有金融資産額別】																			
100万円未満	434	75.3	14.5	2.1	9.7	1.2	7.6	0.9	2.8	46.5	5.3	20.7	20.5	14.3	5.5	8.8	19.8	4.8	
100～300万円未満	451	77.6	14.0	2.0	10.0	2.0	7.3	0.7	2.0	54.5	9.3	26.6	18.6	9.1	2.9	6.2	19.5	2.9	
300～500万円未満	441	65.8	11.1	2.5	7.7	1.6	6.1	0.0	0.9	46.9	9.1	23.8	14.1	7.7	3.2	4.5	29.3	5.0	
500～1,000万円未満	633	66.7	10.9	1.4	8.8	2.5	6.3	0.0	0.6	46.4	8.5	25.0	13.0	9.3	4.4	4.9	31.3	2.1	
1,000～2,000万円未満	734	59.0	12.1	2.7	7.8	2.5	5.0	0.3	1.6	39.2	10.1	21.5	7.6	7.6	3.5	4.1	38.6	2.5	
2,000～3,000万円未満	377	53.8	11.9	1.9	8.2	2.9	5.3	0.0	1.9	35.3	11.7	17.0	6.6	6.6	1.3	5.3	43.5	2.7	
3,000万円以上	463	53.8	17.3	1.9	12.3	4.8	7.6	0.0	3.0	31.7	13.2	14.9	3.7	4.8	1.9	2.8	43.8	2.4	
不明	450	47.6	15.1	2.2	11.3	2.4	8.7	0.2	1.6	22.9	3.1	12.0	7.8	9.6	3.1	6.4	47.6	4.9	
【世帯類型別】																			
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	91.9	4.7	0.0	3.5	1.2	1.2	1.2	1.2	79.1	1.2	60.5	17.4	8.1	2.3	5.8	3.5	4.7	
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	41.7	12.3	1.9	8.9	2.6	6.3	0.0	1.6	20.1	5.8	8.0	6.3	9.3	3.4	5.9	55.7	2.6	
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	95.9	8.5	0.6	6.7	1.5	4.7	0.6	1.2	85.7	11.7	53.9	20.1	1.7	1.5	0.3	1.7	2.3	
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	96.3	10.7	0.5	9.4	1.9	6.4	1.1	0.8	84.0	20.9	44.4	18.7	1.6	0.3	1.3	1.6	2.1	
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	95.7	17.3	0.4	13.9	6.1	7.8	0.0	3.0	74.9	23.4	32.9	18.6	3.5	2.6	0.9	3.5	0.9	
夫婦と扶養していない子有	656	56.6	17.8	3.5	12.8	2.7	10.1	0.0	1.5	27.6	5.9	12.2	9.5	11.1	4.1	7.0	38.6	4.9	
3世代(親、世帯主、子)	210	89.0	19.0	3.3	13.3	4.3	8.6	0.5	2.4	61.9	11.9	29.0	21.0	8.1	4.3	3.8	7.6	3.3	
3世代(世帯主、子、孫)	88	46.6	20.5	11.4	9.1	2.3	5.7	1.1	0.0	11.4	2.3	4.5	4.5	14.8	5.7	9.1	47.7	5.7	
母子・父子世帯	176	45.5	8.5	1.1	4.5	0.6	3.4	0.6	2.8	19.9	2.8	12.5	4.5	17.0	4.0	13.1	48.9	5.7	
その他	329	60.2	11.9	2.7	6.1	1.2	4.9	0.0	3.0	35.0	6.4	16.1	12.5	13.4	6.4	7.0	35.0	4.9	

(5) 妻（男性世帯主の配偶者）の職業

	サン プル 数	《就労 者計》	《自営 者計》	《農林 水産 業》	《商工 サービ ス業計》	法人組 織の経 営者	個人事 業の経 営者	家族従 業者	《自由 業》	《常雇 被用 者計》	管理職	事務・ 専門職	労務職	《非正 規社 員計》	派遣 社員	パート	《無職》	《その 他》	不明
合 計	3,535	44.2	5.8	1.3	3.8	0.5	1.0	2.2	0.7	11.4	0.6	9.5	1.3	27.0	2.6	24.4	50.3	1.8	3.7
【官民・従業員規模別】																			
《民間の会社》	1,260	61.1	1.7	0.1	0.8	0.2	0.3	0.2	0.8	20.3	1.1	16.7	2.5	39.1	4.2	34.9	37.0	1.1	0.8
1～99人	436	64.0	1.8	0.2	0.9	0.2	0.7	0.0	0.7	21.1	1.1	17.2	2.8	41.1	4.1	36.9	34.9	0.7	0.5
100～299人	214	64.5	1.4	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.9	22.9	2.3	16.4	4.2	40.2	3.7	36.4	34.1	0.5	0.9
300～999人	200	60.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	21.0	0.5	16.5	4.0	39.0	4.5	34.5	37.0	2.0	0.5
1,000人以上	401	55.9	2.2	0.0	1.2	0.2	0.2	0.7	1.0	17.7	0.5	16.5	0.7	35.9	4.5	31.4	41.4	1.5	1.2
不明	9	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	66.7	0.0	66.7	11.1	0.0	0.0
《公務員》	162	60.5	3.7	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	2.5	22.2	0.0	20.4	1.9	34.6	1.9	32.7	37.7	0.0	1.9
《その他》	25	56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0	24.0	0.0	32.0	0.0	32.0	40.0	4.0	0.0
不明	51	58.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	0.0	15.7	0.0	43.1	3.9	39.2	39.2	2.0	0.0
【夫年収別】																			
200万円未満	480	31.7	6.5	3.3	2.7	0.2	1.0	1.5	0.4	5.6	0.4	3.8	1.5	19.6	1.9	17.7	61.3	2.5	4.6
200～300万円未満	761	28.4	4.1	0.9	2.9	0.1	0.8	2.0	0.3	4.9	0.1	3.8	0.9	19.4	2.5	17.0	66.1	2.2	3.3
300～400万円未満	544	46.5	5.7	1.5	3.9	0.4	1.5	2.0	0.4	10.8	0.2	8.5	2.2	30.0	1.8	28.1	49.6	0.9	2.9
400～500万円未満	361	62.0	5.3	0.3	4.4	0.6	1.7	2.2	0.6	20.8	1.1	17.2	2.5	36.0	3.6	32.4	33.0	1.9	3.0
500～600万円未満	334	59.3	4.5	0.6	2.7	0.0	0.3	2.4	1.2	18.9	0.6	16.5	1.8	35.9	3.9	32.0	38.6	0.9	1.2
600～700万円未満	237	57.4	5.9	0.4	3.8	1.3	0.0	2.5	1.7	17.3	1.3	16.0	0.0	34.2	2.1	32.1	40.1	1.3	1.3
700～1,000万円未満	404	56.2	6.2	1.5	3.7	0.7	0.5	2.5	1.0	18.6	1.5	16.3	0.7	31.4	3.5	28.0	41.3	1.7	0.7
1,000万円以上	174	48.3	8.6	0.6	5.7	1.7	0.6	3.4	2.3	8.6	0.6	7.5	0.6	31.0	3.4	27.6	47.7	2.3	1.7
不明	240	29.6	9.6	1.7	7.5	1.3	2.9	3.3	0.4	4.6	0.0	4.2	0.4	15.4	1.3	14.2	49.6	2.9	17.9
【妻年収別】																			
所得はない	865	4.7	2.2	1.5	0.6	0.0	0.1	0.5	0.1	1.3	0.2	0.9	0.1	1.3	0.1	1.2	91.1	1.5	2.7
50万円未満	330	38.5	4.8	0.9	2.7	0.0	1.5	1.2	1.2	0.6	0.0	0.6	0.0	33.0	1.5	31.5	57.0	2.4	2.1
50～100万円未満	964	49.3	4.8	1.1	2.8	0.1	0.6	2.1	0.8	1.5	0.0	1.0	0.4	43.0	1.8	41.3	45.3	1.9	3.5
100～200万円未満	618	66.8	7.4	1.8	4.7	0.5	1.0	3.2	1.0	9.5	0.8	6.6	2.1	49.8	5.8	44.0	30.1	1.3	1.8
200～300万円未満	246	75.2	10.2	0.8	8.9	1.6	2.0	5.3	0.4	36.6	0.8	30.5	5.3	28.5	9.8	18.7	19.9	2.4	2.4
300万円以上	309	86.4	10.4	0.6	8.4	2.3	1.9	4.2	1.3	69.6	3.6	61.8	4.2	6.5	2.6	3.9	9.7	2.3	1.6
不明	203	26.1	9.9	2.0	7.4	1.5	3.4	2.5	0.5	5.9	0.0	4.9	1.0	10.3	0.5	9.9	49.8	2.5	21.7
【世帯年収別】																			
200万円未満	161	18.6	5.6	3.7	1.9	0.0	0.6	1.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	12.4	0.6	11.8	70.8	5.0	5.6
200～300万円未満	445	20.0	3.6	1.6	1.8	0.0	0.7	1.1	0.2	1.1	0.0	0.4	0.7	15.3	0.9	14.4	73.5	2.0	4.5
300～400万円未満	563	29.1	3.6	0.7	2.1	0.0	0.4	1.8	0.7	3.2	0.1	2.1	1.1	22.4	2.1	20.2	65.9	1.4	3.6
400～500万円未満	407	48.2	5.9	1.5	4.4	0.0	2.0	2.5	0.0	5.9	0.2	4.7	1.0	36.4	3.7	32.7	48.9	1.7	1.2
500～600万円未満	380	51.6	4.5	0.8	2.9	0.5	0.8	1.6	0.8	9.7	0.5	6.8	2.4	37.4	2.4	35.0	44.7	1.6	2.1
600～700万円未満	273	56.8	5.9	0.4	4.8	0.7	2.2	1.8	0.7	12.8	0.4	11.0	1.5	38.1	5.9	32.2	40.3	0.7	2.2
700～1,000万円未満	611	62.2	6.1	1.0	4.1	0.3	0.5	3.3	1.0	24.1	1.5	20.6	2.0	32.1	2.9	29.1	35.0	1.3	1.5
1,000万円以上	417	66.4	9.8	1.7	6.2	2.2	0.5	3.6	1.9	29.7	1.7	26.6	1.4	26.9	4.1	22.8	30.0	2.4	1.2
不明	278	26.6	8.6	2.2	6.1	1.1	2.9	2.2	0.4	4.3	0.0	4.0	0.4	13.7	0.0	13.7	53.6	2.5	17.3
【ライフステージ別】																			
夫婦のみ（40歳未満）	80	63.8	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	28.8	1.3	25.0	2.5	32.5	10.0	22.5	32.5	1.3	2.5
夫婦のみ（40～59歳）	307	61.2	9.1	1.3	5.9	1.0	1.6	3.3	2.0	14.7	0.7	13.0	1.0	37.5	4.2	33.2	36.5	1.6	0.7
末子乳児	147	26.5	2.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	2.0	15.6	0.7	15.0	0.0	8.2	2.7	5.4	70.7	2.0	0.7
末子保育園児・幼稚園児	208	63.9	3.8	0.0	3.4	0.0	1.4	1.9	0.5	28.4	0.5	25.5	2.4	31.7	1.9	29.8	34.1	0.5	1.4
末子小・中学生	407	71.0	3.9	0.5	2.9	0.0	1.0	2.0	0.5	15.2	0.7	13.5	1.0	51.8	5.9	45.9	27.5	1.0	0.5
末子高校・短大・大学生	266	63.9	4.5	0.4	3.4	0.4	0.0	3.0	0.8	17.7	0.8	13.9	3.0	41.7	1.9	39.8	32.0	2.6	1.5
末子就学終了	729	46.5	7.3	2.1	5.1	0.7	1.6	2.7	0.1	9.9	0.4	7.7	1.8	29.4	2.6	26.7	47.1	2.1	4.4
高齢夫婦有職（60歳以上）	412	60.7	16.0	3.9	10.7	1.9	2.4	6.3	1.5	11.2	0.7	8.7	1.7	33.5	2.2	31.3	35.9	1.7	1.7
高齢夫婦無職（60歳以上）	653	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	326	31.3	4.6	2.5	0.9	0.3	0.3	0.3	1.2	8.0	1.2	5.5	1.2	18.7	1.8	16.9	38.3	6.7	23.6
【住宅種類・ローンの有無別】																			
《持家計》	3,029	43.9	6.0	1.5	3.9	0.6	1.0	2.3	0.7	11.2	0.6	9.3	1.3	26.7	2.4	24.3	51.0	1.9	3.2
持家・ローン有り	925	61.9	5.0	0.8	3.2	0.3	0.8	2.2	1.0	18.2	0.8	15.9	1.5	38.8	3.9	34.9	33.9	2.1	2.1
持家・ローン無し	2,104	36.0	6.5	1.8	4.1	0.7	1.1	2.3	0.6	8.1	0.5	6.4	1.2	21.3	1.7	19.6	58.5	1.9	3.7
《借家計》	434	49.5	3.9	0.0	3.0	0.0	0.7	2.3	0.9	13.8	0.5	11.8	1.6	31.8	4.4	27.4	47.0	1.4	2.1
社宅、官舎	43	48.8	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	11.6	0.0	11.6	0.0	34.9	11.6	23.3	51.2	0.0	0.0
賃貸住宅	391	49.6	4.1	0.0	3.1	0.0	0.5	2.6	1.0	14.1	0.5	11.8	1.8	31.5	3.6	27.9	46.5	1.5	2.3
不明	72	22.2	5.6	1.4	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	11.1	1.4	9.7	43.1	1.4	33.3
【世帯保有金融資産額別】																			
100万円未満	367	52.6	4.4	0.8	3.0	0.0	0.3	2.7	0.5	10.9	0.3	8.4	2.2	37.3	4.6	32.7	40.6	2.5	4.4
100～300万円未満	410	52.0	5.6	1.7	3.7	0.7	2.0	1.0	0.2	12.2	0.7	10.0	1.5	34.1	2.9	31.2	44.4	1.7	2.0
300～500万円未満	406	46.8	3.9	1.7	1.7	0.5	0.2	1.0	0.5	10.6	0.0	9.4	1.2	32.3	4.2	28.1	49.3	1.7	2.2
500～1,000万円未満	574	47.9	5.6	1.4	3.5	0.2	1.2	2.1	0.7	11.5	0.3	9.6	1.6	30.8	3.1	27.7	48.3	2.3	1.6
1,000～2,000万円未満	653	40.7	5.5	1.2	3.2	0.3	0.6	2.3	1.1	12.1	0.6	9.5	2.0						

(6) 世帯主年収（税込）

（平均値単位：万円）

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合計	3,983	16.3	21.1	15.4	9.8	8.9	6.2	10.7	4.7	6.9	455.3
【市郡規模別】											
21大都市	1,051	13.1	18.6	14.1	10.3	9.3	6.9	13.5	7.8	6.5	520.8
中都市	1,968	15.2	21.4	15.4	10.9	9.3	6.1	10.7	4.2	6.7	449.3
小都市	620	22.4	24.8	17.3	7.4	7.6	3.7	7.4	2.6	6.8	377.8
郡部	344	20.9	20.9	15.7	6.7	7.6	8.4	7.8	2.6	9.3	427.6
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,688	13.6	18.8	14.1	10.4	9.2	7.0	12.7	7.2	6.9	503.2
首都圏	963	12.3	17.2	14.0	11.6	8.5	6.9	14.0	8.6	6.9	533.1
京阪神圏	430	17.7	18.8	14.7	9.1	10.9	6.3	9.8	5.6	7.2	460.3
中京圏	295	12.2	24.1	13.6	8.5	9.2	8.5	12.5	4.7	6.8	468.0
《その他の地域》	2,295	18.2	22.8	16.3	9.4	8.7	5.5	9.2	3.0	6.8	420.1
【地区別】											
《北海道》	234	16.2	21.8	13.2	10.3	10.7	8.1	8.5	3.0	8.1	439.8
《東北》	321	19.0	16.8	18.4	9.7	7.8	7.5	9.0	3.4	8.4	431.2
《関東計》	1,246	13.9	18.1	14.4	10.6	8.4	6.7	13.9	7.4	6.5	509.6
東京を除く首都圏	607	12.2	17.8	15.0	11.2	9.9	7.4	13.3	7.6	5.6	515.4
首都圏以外	283	19.4	21.2	15.9	7.1	8.1	6.4	13.4	3.2	5.3	431.1
東京	356	12.4	16.3	12.4	12.4	6.2	5.9	15.2	10.4	9.0	564.2
東京を除く関東計	890	14.5	18.9	15.3	9.9	9.3	7.1	13.4	6.2	5.5	488.6
《北陸》	181	19.3	20.4	19.3	11.6	9.9	5.5	6.6	3.9	3.3	428.7
《中部計》	563	13.9	21.8	13.1	9.8	9.2	7.1	12.3	3.7	9.1	457.8
中京圏	295	12.2	24.1	13.6	8.5	9.2	8.5	12.5	4.7	6.8	468.0
中京圏以外	268	15.7	19.4	12.7	11.2	9.3	5.6	11.9	2.6	11.6	446.0
《近畿圏計》	589	16.6	21.4	14.8	9.2	11.0	5.6	9.3	4.9	7.1	455.1
大阪を除く京阪神圏	214	18.7	15.4	16.8	7.9	9.3	7.5	11.7	6.1	6.5	478.3
京阪神圏以外	159	13.8	28.3	15.1	9.4	11.3	3.8	8.2	3.1	6.9	441.2
大阪	216	16.7	22.2	12.5	10.2	12.5	5.1	7.9	5.1	7.9	442.2
大阪を除く近畿圏計	373	16.6	20.9	16.1	8.6	10.2	5.9	10.2	4.8	6.7	462.5
《中国》	234	15.8	26.1	15.0	10.7	9.0	2.6	9.8	4.7	6.4	426.1
《四国》	117	26.5	23.1	10.3	7.7	11.1	2.6	6.8	2.6	9.4	372.9
《九州計》	498	19.5	27.5	20.1	8.0	6.2	5.2	7.4	1.6	4.4	383.2
北九州	298	18.5	25.2	17.8	7.7	7.4	5.0	10.4	2.7	5.4	419.8
南九州	200	21.0	31.0	23.5	8.5	4.5	5.5	3.0	0.0	3.0	330.2
【世帯主性別】											
男性	3,729	14.2	21.4	15.8	10.1	9.3	6.4	11.1	4.9	6.7	465.4
女性	254	46.9	16.9	9.8	5.9	3.1	2.0	4.3	2.0	9.1	303.1
【世帯主年齢別】											
29歳以下	72	11.1	8.3	30.6	22.2	13.9	8.3	2.8	2.8	0.0	434.0
30～34歳	113	8.0	1.8	15.0	25.7	25.7	9.7	11.5	1.8	0.9	515.4
35～39歳	265	5.3	6.8	10.6	17.7	14.7	16.2	19.6	4.9	4.2	563.8
40～44歳	277	2.9	4.3	16.6	11.6	20.6	13.0	22.4	7.6	1.1	611.9
45～49歳	494	5.5	7.1	11.1	13.4	14.4	10.7	23.3	11.9	2.6	640.3
50～54歳	248	7.3	8.5	14.9	8.9	14.9	9.7	21.0	7.7	7.3	577.4
55～59歳	459	13.1	17.6	16.1	10.9	10.5	7.2	13.1	6.1	5.4	508.3
60～64歳	366	19.7	22.4	18.6	13.1	4.9	4.1	5.5	5.2	6.6	429.8
65～69歳	533	24.0	33.8	15.6	6.2	3.6	1.9	3.0	2.4	9.6	343.4
70～74歳	422	24.4	34.6	16.1	5.7	2.4	1.4	2.6	1.7	11.1	320.1
75～79歳	367	25.9	37.1	13.4	2.7	2.7	1.9	4.1	0.5	11.7	301.3
80～84歳	234	29.1	35.0	16.7	4.3	1.7	0.0	3.0	1.3	9.0	304.7
85～89歳	105	28.6	29.5	18.1	3.8	2.9	1.0	1.0	0.0	15.2	276.4
90歳以上	28	28.6	35.7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	288.9
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,488	8.9	11.8	15.6	13.5	13.3	9.2	15.9	7.3	4.5	552.7
《自営者計》	526	13.5	13.9	17.1	12.5	9.3	5.5	10.8	8.7	8.6	549.2
《農林水産業》	84	28.6	21.4	16.7	4.8	7.1	3.6	10.7	2.4	4.8	383.1
《商工・サービス業計》	373	8.6	13.4	19.0	14.2	11.3	5.9	9.7	7.8	10.2	531.6
法人組織の経営者	99	3.0	6.1	14.1	13.1	14.1	8.1	19.2	13.1	9.1	675.8
個人事業の経営者	264	10.2	16.3	20.1	14.8	10.6	4.9	6.4	6.1	10.6	483.8
家族従業者	10	20.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	344.4
《自由業》	69	21.7	7.2	7.2	13.0	1.4	5.8	17.4	21.7	4.3	839.8
《常雇被用者計》	1,620	1.8	7.5	14.0	15.4	16.8	12.2	20.9	8.4	3.0	612.3
管理職	352	0.3	2.0	2.6	5.7	12.5	12.8	35.5	25.0	3.7	857.0
事務・専門職	818	1.0	6.1	12.7	17.2	18.1	14.4	22.7	5.1	2.6	598.0
労務職	450	4.4	14.2	25.3	19.6	17.8	7.8	6.2	1.3	3.3	447.8
《非正規社員計》	342	35.4	28.9	20.5	6.4	2.9	0.9	0.0	0.0	5.0	270.1
派遣社員	133	17.3	36.1	30.8	9.0	4.5	1.5	0.0	0.0	0.8	305.9
パート	209	46.9	24.4	13.9	4.8	1.9	0.5	0.0	0.0	7.7	245.6
《無職》	1,365	29.2	38.5	15.0	3.4	1.0	0.7	1.2	0.4	10.6	269.2
《その他》	130	21.5	18.5	16.2	6.2	7.7	3.8	10.8	1.5	13.8	414.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,363	1.8	7.0	14.8	16.1	17.9	11.4	19.3	8.7	2.9	608.9
1～99人	487	3.9	12.1	24.0	21.1	14.8	6.4	10.5	3.5	3.7	490.8
100～299人	233	1.3	8.6	14.2	18.0	24.5	12.9	12.9	3.9	3.9	550.1
300～999人	212	0.9	3.3	15.1	14.2	19.8	15.6	21.7	7.5	1.9	636.1
1,000人以上	422	0.0	2.1	4.5	10.0	16.8	14.5	32.2	18.2	1.7	763.0
不明	9	0.0	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2	464.3
《公務員》	174	1.7	8.6	8.6	9.2	11.5	16.1	33.9	6.9	3.4	646.6
《その他》	28	0.0	10.7	7.1	17.9	3.6	25.0	17.9	14.3	3.6	731.5
不明	55	3.6	12.7	14.5	16.4	12.7	12.7	21.8	1.8	3.6	527.4

(6) 世帯主年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合 計	3,983	16.3	21.1	15.4	9.8	8.9	6.2	10.7	4.7	6.9	455.3
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,602	10.5	13.7	16.0	14.2	12.5	8.5	14.4	5.5	4.6	515.9
《自営者計》	211	16.1	15.2	15.2	9.5	7.1	6.6	11.8	7.6	10.9	554.3
《農林水産業》	47	34.0	17.0	17.0	2.1	4.3	2.1	12.8	2.1	8.5	380.2
《商工・サービス業計》	138	10.9	15.9	15.9	12.3	6.5	6.5	10.9	8.0	13.0	556.0
法人組織の経営者	18	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	771.7
個人事業の経営者	41	17.1	14.6	22.0	17.1	2.4	0.0	4.9	4.9	17.1	468.4
家族従業者	79	8.9	19.0	13.9	10.1	10.1	7.6	12.7	7.6	10.1	552.5
《自由業》	26	11.5	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	15.4	3.8	845.0
《常雇被用者計》	426	8.7	9.2	14.3	18.3	15.5	9.6	17.8	4.0	2.6	524.9
管理職	24	20.8	4.2	4.2	16.7	12.5	12.5	25.0	4.2	0.0	538.5
事務・専門職	352	6.5	8.8	13.4	18.5	16.2	10.8	19.0	4.0	2.8	540.6
労務職	50	18.0	14.0	26.0	18.0	12.0	0.0	6.0	4.0	2.0	408.7
《非正規社員計》	965	10.1	15.4	17.0	13.5	12.4	8.4	13.5	5.7	4.0	504.1
派遣社員	94	10.6	20.2	10.6	13.8	13.8	5.3	14.9	7.4	3.2	533.5
パート	871	10.0	14.9	17.7	13.4	12.3	8.7	13.3	5.5	4.1	500.9
《無職》	1,800	16.7	28.2	15.1	6.8	7.2	5.3	9.3	4.7	6.8	428.2
《その他》	69	20.3	24.6	7.2	10.1	5.8	4.3	11.6	5.8	10.1	446.8
配偶者はいない	380	37.6	19.2	16.6	5.8	4.5	1.8	4.5	2.6	7.4	345.0
不明	132	17.4	18.9	12.1	8.3	3.0	2.3	2.3	2.3	33.3	365.1
【世帯年収別】											
200万円未満	213	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	175.0
200～300万円未満	513	40.2	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	219.6
300～400万円未満	622	14.0	49.0	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	276.1
400～500万円未満	467	8.8	19.5	41.5	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	344.0
500～600万円未満	423	6.4	10.9	20.6	27.2	34.8	0.0	0.0	0.0	0.2	424.8
600～700万円未満	304	7.2	8.9	11.8	9.5	28.0	33.9	0.0	0.0	0.7	496.5
700～1,000万円未満	656	4.1	4.7	5.9	13.0	13.7	15.7	42.2	0.0	0.6	620.8
1,000万円以上	454	0.9	2.4	3.7	4.8	6.4	8.4	31.9	40.5	0.9	989.6
不明	331	7.9	8.5	3.9	1.5	1.2	0.3	1.2	1.5	74.0	368.0
【ライフステージ別】											
夫婦のみ (40歳未満)	86	11.6	8.1	12.8	20.9	17.4	14.0	11.6	2.3	1.2	500.6
夫婦のみ (40～59歳)	314	8.0	16.2	15.6	12.4	9.6	6.4	18.5	7.6	5.7	541.1
末子乳児	157	5.1	3.8	14.0	17.8	21.0	15.9	17.2	3.8	1.3	562.6
末子保育園児・幼稚園児	219	2.3	4.6	15.5	17.8	18.3	12.3	21.9	5.0	2.3	602.7
末子小・中学生	419	3.6	4.3	11.7	13.1	18.1	12.2	22.9	11.2	2.9	643.2
末子高校・短大・大学生	291	5.2	8.2	11.7	12.0	12.0	12.4	20.3	14.4	3.8	650.6
末子就学終了	913	22.3	23.5	15.0	9.1	7.6	4.9	7.3	2.3	7.9	397.2
高齢夫婦有職 (60歳以上)	421	20.7	24.0	18.8	9.7	5.5	3.6	5.9	5.0	6.9	424.6
高齢夫婦無職 (60歳以上)	656	22.1	44.4	18.0	2.7	1.1	0.8	1.1	0.2	9.8	273.7
その他	507	26.4	23.5	15.8	6.9	5.3	1.8	5.7	2.8	11.8	365.3
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,409	16.8	22.4	15.6	9.0	8.4	6.1	10.6	5.0	6.0	453.0
持家・ローン有り	980	6.5	8.3	11.4	12.4	15.6	13.4	20.3	8.2	3.9	596.0
持家・ローン無し	2,429	21.0	28.0	17.3	7.7	5.5	3.2	6.7	3.8	6.8	393.5
《借家計》	494	13.6	15.4	15.6	16.6	13.8	7.3	13.2	3.0	1.6	472.9
社宅・官舎	45	4.4	4.4	8.9	8.9	20.0	11.1	28.9	13.3	0.0	654.4
賃貸住宅	449	14.5	16.5	16.3	17.4	13.1	6.9	11.6	2.0	1.8	454.4
不明	80	8.8	5.0	3.8	1.3	0.0	1.3	0.0	2.5	77.5	379.2
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	434	25.8	18.0	18.0	14.3	9.7	4.6	4.8	1.4	3.5	369.7
100～300万円未満	451	19.3	17.7	17.7	13.1	12.2	7.5	9.3	1.1	2.0	409.4
300～500万円未満	441	15.2	22.9	16.3	9.3	10.7	8.6	10.7	2.7	3.6	437.4
500～1,000万円未満	633	13.9	23.5	14.7	8.8	9.8	8.2	14.1	3.9	3.0	459.6
1,000～2,000万円未満	734	15.7	22.3	14.7	8.7	9.3	6.8	12.9	6.3	3.3	472.4
2,000～3,000万円未満	377	13.8	25.2	14.1	8.5	6.9	5.0	13.5	8.5	4.5	499.4
3,000万円以上	463	9.5	19.2	17.1	11.2	8.0	5.0	14.3	11.7	4.1	594.9
不明	450	18.4	19.1	11.1	5.6	4.0	2.0	3.3	2.0	34.4	357.2
【世帯類型別】											
夫婦のみ (世帯主40歳未満)	86	11.6	8.1	12.8	20.9	17.4	14.0	11.6	2.3	1.2	500.6
夫婦のみ (世帯主40歳以上)	1,490	18.7	31.4	17.3	6.8	4.1	2.8	6.4	3.1	9.5	378.0
夫婦と扶養子有 (末子乳幼児)	343	2.3	4.1	15.2	17.8	19.8	13.7	20.4	4.7	2.0	585.9
夫婦と扶養子有 (末子小中学生)	374	3.2	4.0	9.6	13.6	17.4	13.1	24.1	11.8	3.2	655.8
夫婦と扶養子有 (末子高校生以上)	231	4.3	6.5	10.8	11.3	12.1	13.4	20.8	16.5	4.3	681.9
夫婦と扶養していない子有	656	18.4	26.2	14.9	9.0	7.9	5.2	8.1	2.6	7.6	410.2
3世代 (親・世帯主・子)	210	8.1	12.9	16.2	16.2	16.7	8.1	14.3	3.8	3.8	517.7
3世代 (世帯主・子・孫)	88	37.5	26.1	17.0	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	5.7	315.4
母子・父子世帯	176	41.5	17.6	14.8	5.1	2.3	2.3	5.1	2.3	9.1	338.9
その他	329	26.1	21.3	17.6	8.8	7.3	3.0	5.5	3.3	7.0	385.8
【夫婦の就労形態別】											
《共働き (含むパート・派遣) 計》	1,364	6.9	11.5	16.1	15.2	13.9	9.8	16.3	6.2	4.1	549.2
《妻はパート・派遣計》	801	6.2	12.9	17.0	14.9	14.2	9.7	15.5	6.7	2.9	541.2
夫自営者・妻パート・派遣	97	9.3	16.5	24.7	12.4	14.4	7.2	9.3	4.1	2.1	471.3
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	1.2	7.4	14.7	16.9	16.6	12.3	19.9	8.6	2.4	608.2
《共働き (除パート・派遣) 計》	540	6.5	8.5	14.6	16.5	13.9	10.2	18.3	5.6	5.9	574.5
夫婦とも自営者	170	16.5	15.3	16.5	10.0	6.5	4.1	11.8	7.6	11.8	561.3
夫婦とも常雇被用者	306	1.0	4.9	14.7	20.3	18.0	12.7	21.9	4.6	2.0	582.4
自営者と常雇被用者	64	6.3	7.8	9.4	15.6	14.1	14.1	18.8	4.7	9.4	567.2
《夫就労 (含むパート・派遣) 妻無職計》	821	7.3	11.0	13.8	11.2	14.5	10.4	18.3	9.7	3.9	595.8
夫自営者・妻無職	152	10.5	8.6	17.8	15.8	9.2	5.3	10.5	12.5	9.9	592.7
夫常雇被用者・妻無職	557	1.6	7.9	10.8	10.2	18.5	13.5	24.1	11.0	2.5	659.3
《夫婦とも無職》	925	24.8	44.0	16.5	2.9	0.8	0.8	1.2	0.3	8.8	272.1
《その他》	425	22.8	25.2	13.9	8.0	4.2	2.8	4.7	1.6	16.7	349.5

(7) 妻 (男性世帯主の配偶者) の年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サンプル数	所得はない	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	不明	平均値
合計	3,535	24.5	9.3	27.3	17.5	7.0	8.7	5.7	156.6
【市郡規模別】									
21大都市	944	26.6	10.5	25.2	15.0	6.3	10.9	5.5	167.1
中都市	1,749	25.4	8.5	28.1	18.0	7.4	7.5	5.3	151.5
小都市	533	20.1	9.9	28.7	19.5	6.9	8.4	6.4	152.1
郡部	309	20.4	9.7	26.5	18.8	6.8	9.7	8.1	161.8
【3大都市圏別】									
《3大都市圏計》	1,502	26.8	11.2	26.0	15.0	6.3	9.4	5.4	157.0
首都圏	857	25.6	11.1	24.9	14.5	6.7	11.6	5.8	170.1
京阪神圏	376	31.6	12.0	26.6	14.4	4.8	5.3	5.3	129.0
中京圏	269	23.8	10.4	28.6	17.5	7.4	8.2	4.1	151.6
《その他の地域》	2,033	22.8	8.0	28.2	19.3	7.4	8.3	6.0	156.3
【地区別】									
《北海道》	210	26.2	8.1	29.5	15.2	4.3	9.5	7.1	155.7
《東北》	287	22.6	6.3	23.0	21.6	9.4	10.5	6.6	181.4
《関東計》	1,104	25.5	11.4	26.0	15.4	6.6	9.6	5.4	157.9
東京を除く首都圏	553	25.3	11.6	26.0	14.8	6.7	10.8	4.7	165.3
首都圏以外	247	25.5	12.6	30.0	18.6	6.5	2.8	4.0	116.6
東京	304	26.0	10.2	22.7	13.8	6.6	12.8	7.9	179.2
東京を除く関東計	800	25.4	11.9	27.3	16.0	6.6	8.4	4.5	150.2
《北陸》	159	17.0	10.1	23.3	22.0	11.3	13.2	3.1	185.3
《中部計》	513	22.2	8.4	28.1	17.9	9.0	8.4	6.0	159.1
中京圏	269	23.8	10.4	28.6	17.5	7.4	8.2	4.1	151.6
中京圏以外	244	20.5	6.1	27.5	18.4	10.7	8.6	8.2	167.5
《近畿圏計》	524	30.5	10.9	27.7	14.3	5.0	5.7	5.9	134.0
大阪を除く京阪神圏	191	28.8	12.6	30.9	14.7	4.2	4.2	4.7	117.8
京阪神圏以外	148	27.7	8.1	30.4	14.2	5.4	6.8	7.4	146.3
大阪	185	34.6	11.4	22.2	14.1	5.4	6.5	5.9	141.9
大阪を除く近畿圏計	339	28.3	10.6	30.7	14.5	4.7	5.3	5.9	130.1
《中国》	209	23.4	6.2	24.4	24.9	5.3	10.5	5.3	171.3
《四国》	97	22.7	5.2	22.7	18.6	11.3	8.2	11.3	180.9
《九州計》	432	21.1	8.1	34.7	19.0	5.8	6.7	4.6	135.7
北九州	268	22.0	7.5	30.6	20.1	6.0	7.8	6.0	144.6
南九州	164	19.5	9.1	41.5	17.1	5.5	4.9	2.4	122.5
【夫年齢別】									
29歳以下	60	40.0	8.3	10.0	10.0	15.0	16.7	0.0	218.8
30～34歳	100	33.0	10.0	16.0	13.0	8.0	19.0	1.0	206.8
35～39歳	251	36.7	10.0	13.9	11.6	9.6	15.1	3.2	207.6
40～44歳	255	31.4	8.2	23.1	14.1	6.3	16.5	0.4	196.3
45～49歳	449	24.5	9.8	26.9	18.0	6.9	12.5	1.3	171.5
50～54歳	201	21.4	10.0	20.9	20.4	9.0	12.4	6.0	183.9
55～59歳	393	26.7	5.6	23.9	21.4	7.6	10.2	4.6	173.4
60～64歳	337	31.8	6.5	24.3	16.9	7.7	7.1	5.6	159.1
65～69歳	477	23.5	10.9	27.3	18.4	6.5	5.5	8.0	145.9
70～74歳	385	15.8	7.8	34.0	23.1	6.2	3.1	9.9	127.0
75～79歳	323	17.0	10.5	40.6	14.2	4.0	3.1	10.5	111.0
80～84歳	200	16.5	15.0	38.5	15.0	3.5	2.5	9.0	105.5
85～89歳	85	10.6	12.9	41.2	16.5	7.1	1.2	10.6	103.9
90歳以上	19	5.3	21.1	26.3	21.1	15.8	5.3	5.3	130.3
【妻年齢別】									
29歳以下	67	43.3	9.0	6.0	11.9	11.9	17.9	0.0	221.3
30～34歳	158	37.3	11.4	17.1	12.7	5.1	14.6	1.9	187.6
35～39歳	233	36.1	9.4	13.7	9.9	9.9	18.0	3.0	222.3
40～44歳	329	28.6	7.6	26.4	14.6	9.7	12.8	0.3	182.9
45～49歳	346	24.9	10.7	25.7	18.2	5.8	12.7	2.0	170.8
50～54歳	303	21.5	5.9	24.4	22.8	7.6	14.2	3.6	189.6
55～59歳	365	27.4	5.2	21.6	20.0	10.7	10.1	4.9	182.8
60～64歳	463	31.1	11.4	21.8	18.1	6.0	5.6	5.8	147.0
65～69歳	490	16.7	8.2	35.9	20.2	4.9	4.5	9.6	129.8
70～74歳	368	16.3	7.1	39.7	17.7	6.8	1.9	10.6	117.9
75～79歳	236	14.8	16.9	36.0	14.0	3.0	3.4	11.9	106.2
80～84歳	130	18.5	13.1	36.9	15.4	4.6	0.8	10.8	101.6
85～89歳	40	7.5	17.5	32.5	30.0	5.0	5.0	2.5	117.2
90歳以上	7	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	99.3
不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【夫職業別】									
《就労者計》	2,250	29.0	8.6	21.9	17.6	8.0	11.7	3.3	179.2
《自営者計》	480	24.6	7.5	20.6	20.2	10.6	10.4	6.0	180.7
《農林水産業》	73	35.6	8.2	21.9	19.2	4.1	5.5	5.5	145.6
《商工・サービス業計》	349	21.5	7.7	20.6	20.9	11.2	11.7	6.3	184.1
法人組織の経営者	95	22.1	4.2	12.6	21.1	16.8	17.9	5.3	252.0
個人事業の経営者	246	21.5	8.9	24.0	19.9	8.9	9.8	6.9	159.3
家族従業者	8	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	137.1
《自由業》	58	29.3	5.2	19.0	17.2	15.5	8.6	5.2	198.2
《常雇被用者計》	1,498	30.9	8.7	21.8	16.0	7.1	13.4	2.1	185.8
管理職	334	30.5	8.7	24.0	16.2	4.8	13.2	2.7	178.1
事務・専門職	748	32.8	9.1	19.9	13.8	6.7	15.9	1.9	203.6
労務職	416	27.9	8.2	23.3	20.0	9.6	8.9	2.2	161.7
《非正規社員計》	272	26.5	9.6	24.6	21.3	8.5	4.8	4.8	141.4
派遣社員	111	27.9	9.9	23.4	19.8	9.9	8.1	0.9	154.9
パート	161	25.5	9.3	25.5	22.4	7.5	2.5	7.5	131.5
《無職》	1,177	15.3	11.3	37.8	17.4	5.0	3.3	9.9	116.8
《その他》	108	29.6	3.7	25.0	16.7	6.5	6.5	12.0	166.1
【官民・従業員規模別】									
《民間の会社》	1,260	31.4	8.7	21.8	16.0	7.4	12.6	2.1	180.6
1～99人	436	29.6	7.3	23.2	18.6	9.2	9.9	2.3	172.7
100～299人	214	28.0	7.9	23.8	14.0	9.8	13.1	3.3	187.6
300～999人	200	32.5	7.5	21.5	15.5	5.0	17.5	0.5	190.7
1,000人以上	401	35.2	11.2	19.2	13.7	5.5	13.2	2.0	182.3
不明	9	11.1	0.0	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	121.9
《公務員》	162	29.0	11.1	22.2	13.0	4.9	17.9	1.9	219.0
《その他》	25	28.0	4.0	24.0	16.0	4.0	20.0	4.0	205.0
不明	51	25.5	5.9	17.6	25.5	7.8	13.7	3.9	193.9

(7) 妻 (男性世帯主の配偶者) の年収 (税込)

(平均値単位: 万円)

	サンプル数	所得はない	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	不明	平均値
合計	3,535	24.5	9.3	27.3	17.5	7.0	8.7	5.7	156.6
【妻職業別】									
《就労者計》	1,561	2.6	8.1	30.4	26.5	11.9	17.1	3.4	187.7
《自営者計》	204	9.3	7.8	22.5	22.5	12.3	15.7	9.8	207.6
《農林水産業》	46	28.3	6.5	23.9	23.9	4.3	4.3	8.7	137.2
《商工・サービス業計》	133	3.8	6.8	20.3	21.8	16.5	19.5	11.3	227.3
法人組織の経営者	18	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2	38.9	16.7	371.7
個人事業の経営者	36	2.8	13.9	16.7	16.7	13.9	16.7	19.4	202.7
家族従業者	79	5.1	5.1	25.3	25.3	16.5	16.5	6.3	206.3
《自由業》	25	4.0	16.0	32.0	24.0	4.0	16.0	4.0	199.6
《常雇被用者計》	403	2.7	0.5	3.5	14.6	22.3	53.3	3.0	351.9
管理職	20	10.0	0.0	0.0	25.0	10.0	55.0	0.0	427.8
事務・専門職	337	2.4	0.6	3.0	12.2	22.3	56.7	3.0	361.3
労務職	46	2.2	0.0	8.7	28.3	28.3	28.3	4.3	250.0
《非正規社員計》	954	1.2	11.4	43.5	32.3	7.3	2.1	2.2	116.4
派遣社員	92	1.1	5.4	18.5	39.1	26.1	8.7	1.1	181.7
パート	862	1.2	12.1	46.2	31.6	5.3	1.4	2.3	109.4
《無職》	1,779	44.3	10.6	24.6	10.5	2.8	1.7	5.7	105.8
《その他》	65	20.0	12.3	27.7	12.3	9.2	10.8	7.7	176.2
不明	130	17.7	5.4	26.2	8.5	4.6	3.8	33.8	134.8
【夫年収別】									
200万円未満	480	26.3	13.3	29.4	19.8	5.2	4.8	1.3	128.1
200～300万円未満	761	17.9	10.8	40.6	19.8	7.0	3.3	0.7	119.3
300～400万円未満	544	22.2	9.2	32.7	21.5	8.1	6.3	0.0	136.1
400～500万円未満	361	21.1	9.7	21.9	20.8	8.9	16.6	1.1	186.1
500～600万円未満	334	32.6	8.7	20.4	18.6	9.3	10.5	0.0	177.4
600～700万円未満	237	31.6	8.4	24.1	11.8	8.0	15.6	0.4	199.2
700～1,000万円未満	404	33.7	6.4	20.8	14.4	7.7	16.8	0.2	217.5
1,000万円以上	174	37.4	10.3	19.5	13.8	5.2	12.6	1.1	209.6
不明	240	8.8	2.5	5.8	3.3	0.8	2.1	76.7	154.6
【世帯年収別】									
200万円未満	161	55.9	14.3	24.2	5.6	0.0	0.0	0.0	71.5
200～300万円未満	445	27.6	18.2	39.8	10.6	2.2	0.0	1.6	81.5
300～400万円未満	563	19.4	11.5	42.5	21.8	3.4	1.2	0.2	101.2
400～500万円未満	407	19.2	8.4	32.9	27.8	9.1	2.2	0.5	126.0
500～600万円未満	380	28.2	9.5	23.4	25.0	10.3	3.4	0.3	138.2
600～700万円未満	273	29.3	7.7	23.8	19.0	8.8	10.3	1.1	164.8
700～1,000万円未満	611	25.2	5.7	20.8	17.8	12.8	17.7	0.0	203.1
1,000万円以上	417	21.6	5.8	15.6	13.9	8.2	34.1	1.0	310.9
不明	278	12.2	4.0	10.4	4.3	1.8	0.7	66.5	108.6
【ライフステージ別】									
夫婦のみ (40歳未満)	80	20.0	7.5	12.5	17.5	15.0	26.3	1.3	238.3
夫婦のみ (40～59歳)	307	20.8	7.5	24.1	21.5	7.5	13.7	4.9	186.9
末子乳児	147	63.3	8.8	8.8	2.7	3.4	12.2	0.7	212.8
末子保育園児・幼稚園児	208	35.1	8.7	13.9	12.0	9.6	18.8	1.9	226.0
末子小・中学生	407	24.1	12.0	28.3	15.5	6.9	11.3	2.0	167.4
末子高校・短大・大学生	266	26.3	6.8	27.1	18.4	9.8	9.4	2.3	161.2
末子就学終了	729	23.7	9.1	26.7	19.5	6.4	8.0	6.6	153.7
高齢夫婦有職 (60歳以上)	412	23.1	8.5	23.5	21.8	9.7	8.3	5.1	168.2
高齢夫婦無職 (60歳以上)	653	15.9	11.9	41.2	16.5	4.4	1.1	8.9	100.8
その他	326	24.2	7.4	27.6	17.5	4.9	5.8	12.6	142.7
【住宅種類・ローンの有無別】									
《持家計》	3,029	23.4	9.6	28.9	18.3	6.8	8.4	4.7	153.2
持家・ローン有り	925	28.2	10.2	21.9	16.6	8.0	12.1	2.9	176.8
持家・ローン無し	2,104	21.2	9.3	31.9	19.0	6.3	6.7	5.4	143.4
《借家計》	434	35.0	8.8	19.8	14.3	8.8	12.0	1.4	182.2
社宅・官舎	43	41.9	11.6	16.3	11.6	7.0	11.6	0.0	182.0
賃貸住宅	391	34.3	8.4	20.2	14.6	9.0	12.0	1.5	182.2
不明	72	6.9	2.8	4.2	2.8	1.4	4.2	77.8	190.5
【世帯保有金融資産額別】									
100万円未満	367	33.8	10.9	22.9	17.4	7.9	5.2	1.9	136.9
100～300万円未満	410	29.0	10.7	27.6	17.1	5.9	8.0	1.7	143.2
300～500万円未満	406	27.6	9.4	26.8	17.0	9.6	5.9	3.7	144.8
500～1,000万円未満	574	23.9	8.7	30.8	18.8	7.5	7.7	2.6	146.4
1,000～2,000万円未満	653	22.7	11.5	28.3	17.8	7.0	9.8	2.9	157.0
2,000～3,000万円未満	336	20.2	7.7	31.5	17.9	5.1	13.7	3.9	175.3
3,000万円以上	406	22.4	7.4	23.4	20.9	8.4	14.8	2.7	203.7
不明	383	17.2	7.0	24.8	12.0	3.7	5.0	30.3	140.4
【世帯類型別】									
夫婦のみ (世帯主40歳未満)	80	20.0	7.5	12.5	17.5	15.0	26.3	1.3	238.3
夫婦のみ (世帯主40歳以上)	1,471	19.0	9.8	32.2	18.6	6.4	5.7	8.3	137.6
夫婦と扶養子有 (末子乳幼児)	328	46.3	8.8	11.0	8.5	7.0	16.8	1.5	228.2
夫婦と扶養子有 (末子小中学生)	367	25.9	12.5	27.8	15.0	6.5	10.1	2.2	161.2
夫婦と扶養子有 (末子高校生以上)	226	28.8	8.0	25.2	17.3	8.4	9.7	2.7	161.3
夫婦と扶養していない子有	646	24.5	9.3	28.0	18.7	6.0	7.1	6.3	147.6
3世代 (親、世帯主、子)	192	24.5	3.6	26.0	19.3	11.5	12.0	3.1	184.1
3世代 (世帯主、子、孫)	59	20.3	11.9	33.9	16.9	5.1	8.5	3.4	147.7
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	166	24.1	7.8	21.1	24.1	6.0	9.6	7.2	170.0
【夫婦の就労形態別】									
《共働き (含むパート・派遣) 計》	1,364	2.8	8.5	30.7	25.7	11.6	17.4	3.3	187.6
《妻はパート・派遣計》	801	1.2	12.2	45.3	31.1	6.6	1.7	1.7	112.2
夫自営者・妻パート・派遣	97	1.0	9.3	42.3	37.1	10.3	0.0	0.0	117.6
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	1.4	12.6	47.2	29.7	5.7	1.9	1.6	109.8
《共働き (除パート・派遣) 計》	540	5.0	3.3	10.4	18.0	18.0	40.0	5.4	302.7
夫婦とも自営者	170	11.2	6.5	20.6	23.5	13.5	14.7	10.0	207.5
夫婦とも常雇被用者	306	2.3	0.7	3.6	14.7	21.6	54.9	2.3	353.6
自営者と常雇被用者	64	1.6	7.8	15.6	18.8	12.5	35.9	7.8	266.8
《夫就労 (含むパート・派遣) 妻無職計》	821	73.2	8.6	7.7	4.6	1.5	2.1	2.3	118.7
夫自営者・妻無職	152	59.9	9.2	11.8	6.6	4.6	3.3	4.6	132.2
夫常雇被用者・妻無職	557	79.5	8.6	4.8	2.9	0.5	2.0	1.6	118.1
《夫婦とも無職》	925	18.1	12.5	40.1	15.7	4.0	1.3	8.3	101.7
《その他》	425	13.9	6.4	26.1	20.0	9.2	9.9	14.6	173.9

(8) 世帯年収 (税込)

(平均値単位：万円)

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合計	3,983	5.3	12.9	15.6	11.7	10.6	7.6	16.5	11.4	8.3	603.8
【市郡規模別】											
21大都市	1,051	4.5	10.5	14.7	12.3	10.9	7.6	17.2	14.9	7.3	663.6
中都市	1,968	5.3	12.7	15.5	11.4	11.4	7.8	17.9	10.0	8.0	591.7
小都市	620	6.9	15.8	17.1	12.3	9.0	6.6	12.7	10.0	9.5	545.9
郡部	344	5.5	16.3	16.0	10.8	8.1	8.7	12.8	11.0	10.8	591.3
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,688	4.9	11.0	14.1	11.3	10.4	8.1	18.2	13.7	8.3	644.2
首都圏	963	3.9	10.1	13.6	10.8	11.1	7.3	19.5	15.7	8.0	679.5
京阪神圏	430	6.7	12.8	15.1	11.4	10.7	9.3	16.0	10.0	7.9	579.6
中京圏	295	5.4	11.2	14.2	12.9	7.5	9.2	17.3	12.5	9.8	622.9
《その他の地域》	2,295	5.7	14.3	16.7	12.0	10.8	7.3	15.2	9.7	8.3	574.0
【地区別】											
《北海道》	234	5.6	12.0	17.5	13.2	10.7	10.3	13.2	7.7	9.8	559.1
《東北》	321	6.2	14.0	15.6	11.8	9.3	5.9	16.8	11.2	9.0	587.7
《関東計》	1,246	4.9	11.1	13.7	10.8	11.3	7.7	18.9	14.3	7.4	651.7
東京を除く首都圏	607	4.1	10.2	14.7	10.0	12.2	8.4	19.3	14.5	6.6	654.4
首都圏以外	283	8.1	14.5	14.1	10.6	12.0	9.2	16.6	9.5	5.3	559.6
東京	356	3.7	9.8	11.8	12.1	9.3	5.3	19.9	17.7	10.4	724.2
東京を除く関東計	890	5.4	11.6	14.5	10.2	12.1	8.7	18.4	12.9	6.2	624.0
《北陸》	181	2.2	14.9	16.6	14.9	12.7	8.3	13.8	12.7	3.9	617.5
《中部計》	563	5.3	9.6	14.2	11.2	9.8	8.2	18.5	12.3	11.0	634.1
中京圏	295	5.4	11.2	14.2	12.9	7.5	9.2	17.3	12.5	9.8	622.9
中京圏以外	268	5.2	7.8	14.2	9.3	12.3	7.1	19.8	11.9	12.3	646.8
《近畿圏計》	589	6.1	13.6	15.6	11.4	10.0	9.3	15.4	9.5	9.0	577.9
大阪を除く京阪神圏	214	6.5	11.7	14.5	13.1	8.9	7.5	19.2	10.7	7.9	590.4
京阪神圏以外	159	4.4	15.7	17.0	11.3	8.2	9.4	13.8	8.2	11.9	573.0
大阪	216	6.9	13.9	15.7	9.7	12.5	11.1	13.0	9.3	7.9	569.0
大阪を除く近畿圏計	373	5.6	13.4	15.5	12.3	8.6	8.3	16.9	9.7	9.7	583.2
《中国》	234	3.4	15.0	20.9	11.1	10.3	4.7	15.4	12.4	6.8	595.9
《四国》	117	5.1	16.2	19.7	7.7	12.8	8.5	9.4	9.4	11.1	534.1
《九州計》	498	7.0	17.5	17.3	14.5	10.2	5.6	13.9	6.8	7.2	526.1
北九州	298	5.7	15.8	15.4	15.1	9.7	6.0	14.8	9.4	8.1	573.6
南九州	200	9.0	20.0	20.0	13.5	11.0	5.0	12.5	3.0	6.0	456.9
【世帯主性別】											
男性	3,729	4.8	12.8	15.8	11.7	10.7	7.6	16.8	11.7	8.0	609.6
女性	254	13.8	14.6	12.2	11.4	9.1	7.9	11.0	7.1	13.0	513.5
【世帯主年齢別】											
29歳以下	72	4.2	5.6	15.3	15.3	20.8	13.9	18.1	5.6	1.4	569.4
30～34歳	113	3.5	2.7	7.1	16.8	24.8	9.7	24.8	8.0	2.7	650.9
35～39歳	265	1.1	3.8	9.1	13.2	13.6	15.8	26.0	12.8	4.5	684.7
40～44歳	277	0.7	2.9	7.9	9.4	17.7	15.2	29.6	15.5	1.1	739.8
45～49歳	494	1.8	2.6	7.5	10.9	10.5	11.5	30.2	22.1	2.8	789.2
50～54歳	248	3.2	4.4	6.5	10.9	12.5	8.9	23.8	22.2	7.7	760.0
55～59歳	459	3.3	9.2	14.2	10.7	10.7	8.7	20.3	16.6	6.5	696.9
60～64歳	366	9.0	13.9	13.1	13.1	11.5	4.6	13.4	12.8	8.5	603.1
65～69歳	533	7.3	20.8	20.6	13.7	6.2	4.5	8.6	6.4	11.8	495.9
70～74歳	422	7.1	19.7	23.7	14.7	9.5	3.3	7.1	3.6	11.4	454.1
75～79歳	367	9.0	25.3	23.2	8.4	6.0	3.8	5.7	4.1	14.4	417.8
80～84歳	234	8.1	21.8	28.6	9.0	7.3	3.0	4.7	4.3	13.2	425.5
85～89歳	105	12.4	26.7	21.9	4.8	5.7	3.8	5.7	1.9	17.1	385.9
90歳以上	28	7.1	17.9	21.4	21.4	10.7	0.0	0.0	3.6	17.9	397.8
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,488	2.9	6.9	10.0	11.5	13.3	10.1	23.4	16.3	5.6	711.6
《自営者計》	526	3.8	8.9	12.0	11.6	9.7	6.3	18.1	18.3	11.4	745.7
《農林水産業》	84	10.7	14.3	9.5	8.3	11.9	6.0	13.1	13.1	13.1	592.8
《商工・サービス業計》	373	2.1	6.7	12.6	12.6	10.5	6.2	20.4	17.7	11.3	739.7
法人組織の経営者	99	0.0	3.0	6.1	12.1	7.1	3.0	29.3	30.3	9.1	941.1
個人事業の経営者	264	3.0	8.0	14.4	12.5	11.7	7.2	17.4	13.6	12.1	672.4
家族従業者	10	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	461.1
《自由業》	69	4.3	14.5	11.6	10.1	2.9	7.2	11.6	27.5	10.1	957.7
《常雇被用者計》	1,620	0.7	3.6	7.2	10.2	15.4	12.3	28.5	18.7	3.5	761.7
管理職	352	0.0	1.4	1.1	2.6	6.0	7.1	37.8	40.3	3.7	1,011.9
事務・専門職	818	0.2	2.9	5.9	9.5	17.4	13.8	30.6	16.5	3.2	755.0
労務職	450	2.0	6.4	14.4	17.3	19.1	13.8	17.3	5.8	3.8	578.1
《非正規社員計》	342	12.3	19.3	20.2	17.5	9.1	5.3	7.6	1.8	7.0	414.9
派遣社員	133	5.3	15.0	25.6	23.3	9.0	9.0	6.8	3.8	2.3	455.6
パート	209	16.7	22.0	16.7	13.9	9.1	2.9	8.1	0.5	10.0	386.8
《無職》	1,365	9.5	24.2	25.9	11.8	6.0	3.3	4.0	2.9	12.6	395.0
《その他》	130	8.5	9.2	15.4	15.4	7.7	6.2	15.4	7.7	14.6	567.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,363	0.7	3.6	7.3	10.5	16.4	12.9	27.5	18.0	3.2	753.4
1～99人	487	1.6	7.4	11.5	15.6	19.9	10.7	18.9	10.7	3.7	634.1
100～299人	233	0.4	1.7	9.0	10.3	21.0	16.7	24.9	11.6	4.3	701.0
300～999人	212	0.5	2.4	5.7	11.8	14.2	11.3	35.4	17.0	1.9	782.3
1,000人以上	422	0.0	0.7	2.4	4.3	10.7	14.0	35.3	30.6	2.1	904.6
不明	9	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	642.9
《公務員》	174	0.6	3.4	4.6	6.3	10.3	10.3	35.6	23.6	5.2	831.4
《その他》	28	0.0	7.1	3.6	7.1	3.6	14.3	32.1	28.6	3.6	877.8
不明	55	0.0	1.8	16.4	16.4	12.7	3.6	27.3	16.4	5.5	690.4

(8) 世帯年収 (税込)

(平均値単位：万円)

	サンプル数	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	平均値
合 計	3,983	5.3	12.9	15.6	11.7	10.6	7.6	16.5	11.4	8.3	603.8
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,602	1.9	5.7	10.5	12.4	12.6	10.0	24.4	17.7	4.7	732.1
《自営者計》	211	4.3	8.1	10.4	11.4	8.5	8.1	18.0	19.9	11.4	799.3
《農林水産業》	47	12.8	14.9	10.6	12.8	6.4	2.1	12.8	14.9	12.8	609.8
《商工・サービス業計》	138	2.2	5.8	9.4	13.0	8.7	10.1	18.8	19.6	12.3	807.2
法人組織の経営者	18	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	50.0	16.7	1,163.3
個人事業の経営者	41	2.4	7.3	7.3	19.5	9.8	17.1	9.8	7.3	19.5	667.4
家族従業者	79	2.5	6.3	12.7	12.7	7.6	6.3	25.3	19.0	7.6	797.3
《自由業》	26	0.0	7.7	15.4	0.0	11.5	7.7	23.1	30.8	3.8	1,072.0
《常雇被用者計》	426	0.2	1.2	4.2	6.1	9.9	9.2	36.4	30.0	2.8	901.9
管理職	24	0.0	0.0	0.0	8.3	12.5	4.2	45.8	29.2	0.0	945.8
事務・専門職	352	0.0	0.6	3.4	5.7	8.2	9.1	37.5	32.4	3.1	925.7
労務職	50	2.0	6.0	12.0	8.0	20.0	12.0	24.0	14.0	2.0	714.8
《非正規社員計》	965	2.2	7.2	13.4	15.3	14.7	10.8	20.5	11.8	4.1	642.5
派遣社員	94	2.1	4.3	12.8	16.0	9.6	17.0	19.1	19.1	0.0	721.8
パート	871	2.2	7.5	13.4	15.3	15.3	10.1	20.7	11.0	4.6	633.5
《無職》	1,800	6.4	18.4	20.8	11.3	9.5	6.2	11.9	7.0	8.4	510.0
《その他》	69	13.0	13.0	11.6	10.1	8.7	2.9	14.5	15.9	10.1	610.9
配偶者はいない	380	12.9	16.3	12.9	13.9	9.5	6.3	8.4	7.1	12.6	507.2
不明	132	6.8	15.2	15.9	3.8	6.1	4.5	6.8	4.5	36.4	489.0
【世帯主年収別】											
200万円未満	648	32.1	31.8	13.4	6.3	4.2	3.4	4.2	0.6	4.0	311.5
200～300万円未満	842	0.0	36.0	36.2	10.8	5.5	3.2	3.7	1.3	3.3	374.1
300～400万円未満	613	0.0	0.0	37.0	31.6	14.2	5.9	6.4	2.8	2.1	485.3
400～500万円未満	391	0.0	0.0	0.0	34.5	29.4	7.4	21.7	5.6	1.3	625.0
500～600万円未満	355	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	23.9	25.4	8.2	1.1	701.4
600～700万円未満	245	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	42.0	15.5	0.4	814.5
700～1,000万円未満	426	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.0	34.0	0.9	1,003.3
1,000万円以上	189	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4	2.6	1,579.3
不明	274	1.8	1.5	1.1	2.2	0.4	0.7	1.5	1.5	89.4	528.4
【ライフステージ別】											
夫婦のみ (40歳未満)	86	1.2	4.7	9.3	14.0	20.9	8.1	27.9	12.8	1.2	688.5
夫婦のみ (40～59歳)	314	2.9	7.0	16.6	11.1	11.5	8.6	18.5	17.2	6.7	679.4
末子乳児	157	3.2	3.2	11.5	13.4	20.4	14.0	22.3	9.6	2.5	639.7
末子保育園児・幼稚園児	219	0.9	1.8	8.7	11.9	13.2	15.1	32.4	13.7	2.3	742.5
末子小・中学生	419	0.7	2.1	5.7	11.7	14.6	13.8	30.8	17.7	2.9	770.8
末子高校・短大・大学生	291	1.0	4.1	5.5	8.9	12.0	11.0	27.8	25.1	4.5	803.9
末子就学終了	913	5.0	11.8	13.7	11.0	10.5	7.1	18.4	13.1	9.3	633.8
高齢夫婦有職 (60歳以上)	421	7.6	19.0	18.8	12.8	11.9	5.0	9.3	7.6	8.1	530.6
高齢夫婦無職 (60歳以上)	656	8.7	28.5	30.8	13.3	3.2	1.7	1.2	0.8	11.9	343.2
その他	507	10.8	16.2	15.6	11.2	8.9	5.5	8.5	7.9	15.4	524.3
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,409	5.3	13.5	16.2	11.8	10.0	7.6	16.1	12.1	7.5	606.0
持家・ローン有り	980	1.5	4.7	6.9	10.3	12.4	12.0	28.7	19.2	4.2	751.7
持家・ローン無し	2,429	6.8	17.0	20.0	12.4	9.0	5.8	11.1	9.2	8.8	544.2
《借家計》	494	5.9	10.5	13.8	13.2	16.6	8.9	21.3	8.1	1.8	590.1
社宅、官舎	45	0.0	6.7	4.4	6.7	15.6	13.3	31.1	22.2	0.0	764.4
賃貸住宅	449	6.5	10.9	14.7	13.8	16.7	8.5	20.3	6.7	2.0	572.2
不明	80	6.3	2.5	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	3.8	83.8	582.7
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	434	12.0	17.7	16.1	15.0	11.3	8.3	12.2	2.8	4.6	459.5
100～300万円未満	451	6.9	14.4	15.1	15.1	13.7	8.6	19.3	4.0	2.9	523.0
300～500万円未満	441	5.4	14.7	14.5	11.8	15.0	9.1	18.4	6.6	4.5	558.3
500～1,000万円未満	633	3.5	15.0	15.5	10.1	9.2	10.7	20.2	11.2	4.6	599.1
1,000～2,000万円未満	734	4.6	10.1	18.5	11.2	8.7	8.3	19.5	15.3	3.8	645.3
2,000～3,000万円未満	377	2.9	11.7	18.6	9.8	11.9	5.6	15.6	19.1	4.8	670.3
3,000万円以上	463	2.2	8.4	12.1	11.9	13.0	5.8	16.4	25.1	5.2	816.2
不明	450	6.4	12.0	13.3	9.8	4.2	2.7	6.4	5.3	39.8	495.5
【世帯類型別】											
夫婦のみ (世帯主40歳未満)	86	1.2	4.7	9.3	14.0	20.9	8.1	27.9	12.8	1.2	688.5
夫婦のみ (世帯主40歳以上)	1,490	7.3	20.8	23.8	12.1	7.4	4.1	7.3	6.1	11.1	472.5
夫婦と扶養子有 (末子乳幼児)	343	1.2	2.0	9.9	12.5	16.9	15.2	28.0	12.2	2.0	699.7
夫婦と扶養子有 (末子小中学生)	374	0.5	2.1	5.3	10.4	14.2	14.2	32.6	17.4	3.2	772.9
夫婦と扶養子有 (末子高校生以上)	231	0.9	2.6	5.2	9.1	13.0	11.3	26.0	27.7	4.3	828.7
夫婦と扶養していない子有	656	4.1	12.3	14.8	9.9	10.4	7.5	18.3	13.7	9.0	639.4
3世代 (親、世帯主、子)	210	2.9	4.3	8.1	12.4	13.3	9.0	30.0	17.1	2.9	741.7
3世代 (世帯主、子、孫)	88	8.0	10.2	8.0	12.5	5.7	5.7	14.8	22.7	12.5	711.4
母子・父子世帯	176	11.9	17.0	13.6	11.9	9.1	5.1	11.4	6.3	13.6	509.4
その他	329	10.3	14.9	14.9	14.6	11.2	7.0	8.8	7.3	10.9	536.5
【夫婦の就労形態別】											
《共働き (含むパート・派遣) 計》	1,364	1.7	4.3	9.2	11.4	13.1	10.1	26.3	19.3	4.5	759.7
《妻はパート・派遣計》	801	1.7	5.1	11.4	14.4	16.4	11.5	22.8	13.4	3.4	673.9
夫自営者・妻パート・派遣	97	1.0	9.3	14.4	16.5	15.5	7.2	20.6	11.3	4.1	635.2
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	0.2	2.1	7.4	13.0	18.0	13.8	26.8	16.2	2.6	734.4
《共働き (除パート・派遣) 計》	540	1.7	3.0	5.6	7.0	8.3	8.0	32.0	28.5	5.9	897.4
夫婦とも自営者	170	5.3	8.2	9.4	12.9	8.2	7.1	17.6	19.4	11.8	815.5
夫婦とも常雇被用者	306	0.0	0.3	2.9	4.2	9.2	8.2	40.2	33.0	2.0	943.3
自営者と常雇被用者	64	0.0	1.6	7.8	4.7	4.7	9.4	31.3	31.3	9.4	871.6
《夫就労 (含むパート・派遣) 妻無職計》	821	3.8	9.5	11.3	10.7	14.4	10.7	21.7	12.9	5.0	656.1
夫自営者・妻無職	152	5.3	7.2	15.8	10.5	9.9	4.6	15.1	17.1	14.5	686.2
夫常雇被用者・妻無職	557	0.9	6.5	8.3	9.5	16.5	14.2	26.9	14.4	2.9	708.7
《夫婦とも無職》	925	8.8	26.6	29.5	11.7	5.3	2.2	3.2	1.8	10.9	371.6
《その他》	425	6.1	14.6	16.9	12.9	8.0	6.4	10.4	7.3	17.4	530.8

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サン プル 数	持家・ローン			《借家計》	社宅、 官舎	賃貸 住宅	不明
		《持家計》	持家・ ローン 有り	持家・ ローン 無し				
合 計	3,983	85.6	24.6	61.0	12.4	1.1	11.3	2.0
【市郡規模別】								
21大都市	1,051	79.7	26.0	53.8	18.0	2.1	15.9	2.3
中都市	1,968	87.1	25.0	62.1	11.1	0.8	10.3	1.8
小都市	620	89.2	20.0	69.2	9.4	0.6	8.7	1.5
郡部	344	88.4	26.5	61.9	8.1	0.9	7.3	3.5
【3大都市圏別】								
《3大都市圏計》	1,688	83.2	27.1	56.0	14.5	1.6	12.9	2.4
首都圏	963	82.1	28.3	53.8	15.4	1.7	13.7	2.5
京阪神圏	430	83.0	24.4	58.6	14.9	1.6	13.3	2.1
中京圏	295	86.8	27.1	59.7	10.8	1.4	9.5	2.4
《その他の地域》	2,295	87.4	22.7	64.6	10.9	0.8	10.1	1.7
【地区別】								
《北海道》	234	81.2	31.2	50.0	15.0	1.7	13.2	3.8
《東北》	321	85.0	22.1	62.9	12.5	0.6	11.8	2.5
《関東計》	1,246	84.1	28.2	55.9	13.5	1.4	12.0	2.4
東京を除く首都圏	607	86.5	30.8	55.7	12.0	1.5	10.5	1.5
首都圏以外	283	90.8	27.6	63.3	7.1	0.7	6.4	2.1
東京	356	74.7	24.2	50.6	21.1	2.0	19.1	4.2
東京を除く関東計	890	87.9	29.8	58.1	10.4	1.2	9.2	1.7
《北陸》	181	90.1	21.0	69.1	9.4	0.0	9.4	0.6
《中部計》	563	87.0	24.7	62.3	10.7	1.6	9.1	2.3
中京圏	295	86.8	27.1	59.7	10.8	1.4	9.5	2.4
中京圏以外	268	87.3	22.0	65.3	10.4	1.9	8.6	2.2
《近畿圏計》	589	86.4	23.9	62.5	11.9	1.4	10.5	1.7
大阪を除く京阪神圏	214	87.4	28.5	58.9	10.7	2.3	8.4	1.9
京阪神圏以外	159	95.6	22.6	73.0	3.8	0.6	3.1	0.6
大阪	216	78.7	20.4	58.3	19.0	0.9	18.1	2.3
大阪を除く近畿圏計	373	90.9	26.0	64.9	7.8	1.6	6.2	1.3
《中国》	234	82.9	20.1	62.8	15.4	0.0	15.4	1.7
《四国》	117	82.1	15.4	66.7	13.7	0.0	13.7	4.3
《九州計》	498	89.6	20.5	69.1	10.4	0.8	9.6	0.0
北九州	298	88.9	22.1	66.8	11.1	1.0	10.1	0.0
南九州	200	90.5	18.0	72.5	9.5	0.5	9.0	0.0
【世帯主性別】								
男性	3,729	85.8	25.4	60.4	12.1	1.2	11.0	2.1
女性	254	82.3	13.0	69.3	16.5	0.8	15.7	1.2
【世帯主年齢別】								
29歳以下	72	27.8	18.1	9.7	70.8	9.7	61.1	1.4
30～34歳	113	51.3	47.8	3.5	48.7	5.3	43.4	0.0
35～39歳	265	69.1	54.0	15.1	29.8	4.5	25.3	1.1
40～44歳	277	76.5	58.1	18.4	23.1	2.5	20.6	0.4
45～49歳	494	82.8	49.0	33.8	16.8	1.6	15.2	0.4
50～54歳	248	88.7	45.2	43.5	9.3	0.4	8.9	2.0
55～59歳	459	89.3	19.8	69.5	8.9	0.2	8.7	1.7
60～64歳	366	92.1	14.2	77.9	6.3	0.3	6.0	1.6
65～69歳	533	92.9	9.4	83.5	4.5	0.2	4.3	2.6
70～74歳	422	93.4	7.3	86.0	3.6	0.2	3.3	3.1
75～79歳	367	90.5	5.2	85.3	5.4	0.0	5.4	4.1
80～84歳	234	90.6	2.6	88.0	6.0	0.0	6.0	3.4
85～89歳	105	97.1	3.8	93.3	1.0	0.0	1.0	1.9
90歳以上	28	89.3	7.1	82.1	3.6	0.0	3.6	7.1
【世帯主職業別】								
《就労者計》	2,488	82.0	35.6	46.3	16.8	1.7	15.0	1.3
《自営者計》	526	88.6	24.5	64.1	9.3	0.6	8.7	2.1
《農林水産業》	84	97.6	15.5	82.1	1.2	1.2	0.0	1.2
《商工・サービス業計》	373	88.2	27.3	60.9	9.7	0.5	9.1	2.1
法人組織の経営者	99	92.9	26.3	66.7	6.1	1.0	5.1	1.0
個人事業の経営者	264	86.7	26.9	59.8	10.6	0.4	10.2	2.7
家族従業者	10	80.0	50.0	30.0	20.0	0.0	20.0	0.0
《自由業》	69	79.7	20.3	59.4	17.4	0.0	17.4	2.9
《常雇被用者計》	1,620	79.7	43.6	36.0	19.4	2.4	17.0	0.9
管理職	352	89.5	49.7	39.8	9.7	1.1	8.5	0.9
事務・専門職	818	76.8	44.7	32.0	22.5	3.7	18.8	0.7
労務職	450	77.3	36.9	40.4	21.6	1.1	20.4	1.1
《非正規社員計》	342	82.5	14.6	67.8	15.5	0.3	15.2	2.0
派遣社員	133	79.7	17.3	62.4	18.0	0.0	18.0	2.3
パート	209	84.2	12.9	71.3	13.9	0.5	13.4	1.9
《無職》	1,365	92.2	4.9	87.3	4.5	0.1	4.5	3.2
《その他》	130	85.4	20.8	64.6	11.5	0.8	10.8	3.1
【官民・従業員規模別】								
《民間の会社》	1,363	79.3	44.2	35.1	19.7	2.3	17.4	1.0
1～99人	487	78.2	35.7	42.5	20.3	0.2	20.1	1.4
100～299人	233	79.8	38.6	41.2	19.3	2.1	17.2	0.9
300～999人	212	77.4	48.6	28.8	22.6	3.8	18.9	0.0
1,000人以上	422	81.3	54.7	26.5	18.0	4.0	14.0	0.7
不明	9	77.8	44.4	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1
《公務員》	174	83.3	46.0	37.4	16.7	3.4	13.2	0.0
《その他》	28	85.7	35.7	50.0	14.3	3.6	10.7	0.0
不明	55	74.5	27.3	47.3	23.6	0.0	23.6	1.8

(9) 住宅種類・ローンの有無

	サン ブル 数	ローン			《借家計》	社宅、 官舎	賃貸 住宅	不明
		《持家計》	持家・ ローン 有り	持家・ ローン 無し				
合 計	3,983	85.6	24.6	61.0	12.4	1.1	11.3	2.0
【配偶者職業別】								
《就労者計》	1,602	84.6	36.7	47.9	14.4	1.4	13.0	1.0
《自営者計》	211	88.6	22.7	65.9	9.5	0.5	9.0	1.9
《農林水産業》	47	95.7	14.9	80.9	2.1	0.0	2.1	2.1
《商工・サービス業計》	138	87.0	22.5	64.5	10.9	0.7	10.1	2.2
法人組織の経営者	18	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
個人事業の経営者	41	80.5	19.5	61.0	12.2	2.4	9.8	7.3
家族従業者	79	87.3	25.3	62.0	12.7	0.0	12.7	0.0
《自由業》	26	84.6	38.5	46.2	15.4	0.0	15.4	0.0
《常雇被用者計》	426	82.6	41.8	40.8	16.4	1.6	14.8	0.9
管理職	24	83.3	37.5	45.8	16.7	0.0	16.7	0.0
事務・専門職	352	82.4	43.2	39.2	16.5	2.0	14.5	1.1
労務職	50	84.0	34.0	50.0	16.0	0.0	16.0	0.0
《非正規社員計》	965	84.6	37.5	47.0	14.6	1.6	13.1	0.8
派遣社員	94	78.7	40.4	38.3	20.2	5.3	14.9	1.1
パート	871	85.2	37.2	48.0	14.0	1.1	12.9	0.8
《無職》	1,800	86.9	17.7	69.2	11.4	1.2	10.2	1.7
《その他》	69	87.0	29.0	58.0	11.6	0.0	11.6	1.4
配偶者はいない	380	87.4	8.9	78.4	10.5	0.0	10.5	2.1
不明	132	74.2	14.4	59.8	7.6	0.0	7.6	18.2
【世帯主年収別】								
200万円未満	648	88.6	9.9	78.7	10.3	0.3	10.0	1.1
200～300万円未満	842	90.5	9.6	80.9	9.0	0.2	8.8	0.5
300～400万円未満	613	86.9	18.3	68.7	12.6	0.7	11.9	0.5
400～500万円未満	391	78.8	31.2	47.6	21.0	1.0	19.9	0.3
500～600万円未満	355	80.8	43.1	37.7	19.2	2.5	16.6	0.0
600～700万円未満	245	84.9	53.5	31.4	14.7	2.0	12.7	0.4
700～1,000万円未満	426	84.7	46.7	38.0	15.3	3.1	12.2	0.0
1,000万円以上	189	91.0	42.3	48.7	7.9	3.2	4.8	1.1
不明	274	74.5	13.9	60.6	2.9	0.0	2.9	22.6
【世帯年収別】								
200万円未満	213	84.0	7.0	77.0	13.6	0.0	13.6	2.3
200～300万円未満	513	89.5	9.0	80.5	10.1	0.6	9.6	0.4
300～400万円未満	622	88.9	10.9	78.0	10.9	0.3	10.6	0.2
400～500万円未満	467	85.9	21.6	64.2	13.9	0.6	13.3	0.2
500～600万円未満	423	80.6	28.8	51.8	19.4	1.7	17.7	0.0
600～700万円未満	304	85.5	38.8	46.7	14.5	2.0	12.5	0.0
700～1,000万円未満	656	83.8	42.8	41.0	16.0	2.1	13.9	0.2
1,000万円以上	454	90.5	41.4	49.1	8.8	2.2	6.6	0.7
不明	331	77.0	12.4	64.7	2.7	0.0	2.7	20.2
【ライフステージ別】								
夫婦のみ（40歳未満）	86	27.9	19.8	8.1	70.9	9.3	61.6	1.2
夫婦のみ（40～59歳）	314	76.4	25.2	51.3	22.0	1.6	20.4	1.6
末子乳児	157	57.3	51.0	6.4	42.0	5.1	36.9	0.6
末子保育園児・幼稚園児	219	74.9	62.6	12.3	25.1	3.7	21.5	0.0
末子小・中学生	419	83.1	59.2	23.9	16.2	2.1	14.1	0.7
末子高校・短大・大学生	291	83.8	42.6	41.2	15.1	0.7	14.4	1.0
末子就学終了	913	92.2	18.4	73.8	5.7	0.3	5.4	2.1
高齢夫婦有職（60歳以上）	421	90.3	11.2	79.1	8.1	0.5	7.6	1.7
高齢夫婦無職（60歳以上）	656	94.2	3.8	90.4	3.4	0.0	3.4	2.4
その他	507	90.5	10.8	79.7	4.5	0.0	4.5	4.9
【世帯保有金融資産額別】								
100万円未満	434	70.5	33.9	36.6	27.4	1.8	25.6	2.1
100～300万円未満	451	79.8	39.2	40.6	19.3	1.1	18.2	0.9
300～500万円未満	441	85.7	32.9	52.8	12.9	0.9	12.0	1.4
500～1,000万円未満	633	84.7	28.4	56.2	14.1	1.3	12.8	1.3
1,000～2,000万円未満	734	89.4	20.6	68.8	8.9	1.5	7.4	1.8
2,000～3,000万円未満	377	91.8	14.3	77.5	6.9	0.8	6.1	1.3
3,000万円以上	463	93.5	8.6	84.9	5.2	0.9	4.3	1.3
不明	450	87.6	19.1	68.4	6.0	0.4	5.6	6.4
【世帯類型別】								
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	86	27.9	19.8	8.1	70.9	9.3	61.6	1.2
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,490	88.5	10.6	77.9	8.7	0.5	8.2	2.9
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	343	65.9	57.7	8.2	33.8	4.7	29.2	0.3
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	374	82.1	62.8	19.3	17.1	2.4	14.7	0.8
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	231	83.1	43.7	39.4	16.0	0.9	15.2	0.9
夫婦と扶養していない子有	656	91.9	20.1	71.8	5.8	0.5	5.3	2.3
3世代（親、世帯主、子）	210	97.1	32.9	64.3	2.4	0.0	2.4	0.5
3世代（世帯主、子、孫）	88	94.3	21.6	72.7	2.3	0.0	2.3	3.4
母子・父子世帯	176	84.1	8.5	75.6	13.6	0.0	13.6	2.3
その他	329	92.4	10.9	81.5	5.5	0.0	5.5	2.1
【夫婦の就労形態別】								
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,364	84.4	39.7	44.7	14.5	1.5	13.0	1.1
《妻はパート・派遣計》	801	83.6	41.9	41.7	15.5	1.9	13.6	0.9
夫自営者・妻パート・派遣	97	90.7	46.4	44.3	9.3	1.0	8.2	0.0
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	83.2	47.7	35.6	16.1	2.4	13.6	0.7
《共働き（除パート・派遣）計》	540	85.0	36.9	48.1	13.5	1.1	12.4	1.5
夫婦とも自営者	170	90.6	18.8	71.8	7.6	0.6	7.1	1.8
夫婦とも常雇被用者	306	81.0	47.1	34.0	18.0	1.6	16.3	1.0
自営者と常雇被用者	64	89.1	35.9	53.1	7.8	0.0	7.8	3.1
《夫就労（含むパート・派遣）妻無職計》	821	78.2	33.0	45.2	20.8	2.6	18.3	1.0
夫自営者・妻無職	152	82.9	15.8	67.1	14.5	0.7	13.8	2.6
夫常雇被用者・妻無職	557	75.0	41.1	33.9	24.4	3.6	20.8	0.5
《夫婦とも無職》	925	94.6	4.2	90.4	3.1	0.0	3.1	2.3
《その他》	425	84.9	17.4	67.5	8.5	0.2	8.2	6.6

(10) ライフステージ

	サンプル数	夫婦のみ(40歳未満)	夫婦のみ(40～59歳)	末子乳児	末子保育園・幼稚園児	末子小・中学生	末子高校・短大・大学生	末子就学終了	高齢夫婦有職(60歳以上)	高齢夫婦無職(60歳以上)	その他
合計	3,983	2.2	7.9	3.9	5.5	10.5	7.3	22.9	10.6	16.5	12.7
【市郡規模別】											
21大都市	1,051	2.9	7.3	5.9	7.5	13.0	8.5	20.0	8.6	16.2	10.1
中都市	1,968	1.8	8.0	3.9	5.1	10.5	7.6	23.3	11.0	16.4	12.5
小都市	620	1.3	6.8	1.9	4.2	7.4	4.8	26.1	11.8	19.0	16.6
郡部	344	3.2	10.8	2.0	4.1	8.7	6.7	24.1	12.2	13.1	15.1
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,688	2.4	6.7	4.7	6.2	12.2	8.5	22.7	10.4	15.4	10.7
首都圏	963	2.4	7.0	5.4	6.1	13.2	8.4	22.1	9.3	15.6	10.5
京阪神圏	430	2.1	6.3	3.3	6.0	11.6	9.8	25.1	10.9	14.2	10.7
中京圏	295	2.7	6.4	4.7	6.8	9.8	7.1	21.0	13.2	16.6	11.5
《その他の地域》	2,295	2.0	8.8	3.4	5.0	9.3	6.4	23.1	10.7	17.3	14.2
【地区別】											
《北海道》	234	3.0	10.7	3.4	8.5	12.4	6.4	17.1	6.0	17.5	15.0
《東北》	321	3.7	6.2	5.0	3.4	8.1	6.9	22.7	12.5	13.4	18.1
《関東計》	1,246	2.0	6.9	4.8	6.0	12.6	7.9	22.5	10.4	15.6	11.2
東京を除く首都圏	607	2.6	7.2	5.1	5.4	14.0	8.9	21.3	9.7	15.3	10.4
首都圏以外	283	0.7	6.7	2.8	5.7	10.6	6.4	23.7	14.1	15.5	13.8
東京	356	2.0	6.5	5.9	7.3	11.8	7.6	23.6	8.7	16.0	10.7
東京を除く関東計	890	2.0	7.1	4.4	5.5	12.9	8.1	22.0	11.1	15.4	11.5
《北陸》	181	2.8	7.2	1.7	4.4	13.3	6.6	21.5	11.0	17.1	14.4
《中部計》	563	2.3	5.5	5.0	5.7	8.7	8.2	23.1	12.3	15.6	13.7
中京圏	295	2.7	6.4	4.7	6.8	9.8	7.1	21.0	13.2	16.6	11.5
中京圏以外	268	1.9	4.5	5.2	4.5	7.5	9.3	25.4	11.2	14.6	16.0
《近畿圏計》	589	2.0	5.9	3.2	5.9	11.0	9.2	23.8	10.5	16.6	11.7
大阪を除く京阪神圏	214	2.8	6.1	2.8	6.1	12.1	9.8	22.9	10.3	17.3	9.8
京阪神圏以外	159	1.9	5.0	3.1	5.7	9.4	7.5	20.1	9.4	23.3	14.5
大阪	216	1.4	6.5	3.7	6.0	11.1	9.7	27.3	11.6	11.1	11.6
大阪を除く近畿圏計	373	2.4	5.6	2.9	5.9	11.0	8.8	21.7	9.9	19.8	11.8
《中国》	234	1.3	9.4	2.6	4.3	10.3	5.1	24.4	12.0	20.1	10.7
《四国》	117	1.7	10.3	4.3	5.1	6.8	4.3	28.2	8.5	17.1	13.7
《九州計》	498	1.4	14.1	2.4	4.4	7.4	5.2	24.3	9.6	18.9	12.2
北九州	298	1.7	9.7	3.7	5.7	8.1	5.4	25.8	11.7	18.5	9.7
南九州	200	1.0	20.5	0.5	2.5	6.5	5.0	22.0	6.5	19.5	16.0
【世帯主性別】											
男性	3,729	2.1	8.2	4.0	5.6	11.0	7.3	21.2	11.0	17.5	12.0
女性	254	2.4	2.8	3.5	4.3	3.9	6.7	48.8	3.5	1.2	22.8
【世帯主年齢別】											
29歳以下	72	33.3	0.0	36.1	22.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
30～34歳	113	23.9	0.0	31.0	33.6	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
35～39歳	265	13.2	0.0	23.0	27.9	27.2	1.9	1.1	0.0	0.0	5.7
40～44歳	277	0.0	13.7	8.7	21.3	44.0	7.2	0.7	0.0	0.0	4.3
45～49歳	494	0.0	18.6	2.2	5.7	29.8	23.3	14.0	0.0	0.0	6.5
50～54歳	248	0.0	11.3	0.0	1.2	17.3	29.4	25.0	0.0	0.0	15.7
55～59歳	459	0.0	34.0	0.0	0.2	3.5	10.7	37.0	0.0	0.0	14.6
60～64歳	366	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	39.1	29.8	9.3	15.6
65～69歳	533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	32.1	29.5	23.6	14.4
70～74歳	422	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	28.7	20.1	33.2	17.3
75～79歳	367	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	24.3	11.4	48.5	14.2
80～84歳	234	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	24.4	9.8	45.3	20.1
85～89歳	105	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	19.0	4.8	56.2	19.0
90歳以上	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	46.4	32.1
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,488	3.2	11.3	5.9	8.5	16.2	11.1	21.0	13.7	0.0	9.2
《自営者計》	526	0.8	8.9	2.3	4.2	9.7	8.7	28.9	26.0	0.0	10.5
《農林水産業》	84	0.0	4.8	0.0	2.4	3.6	1.2	39.3	28.6	0.0	20.2
《商工・サービス業計》	373	0.8	9.9	2.4	4.6	11.8	9.7	27.9	25.5	0.0	7.5
法人組織の経営者	99	1.0	9.1	3.0	3.0	10.1	16.2	23.2	29.3	0.0	5.1
個人事業の経営者	264	0.4	10.6	2.3	4.5	11.0	7.6	30.3	25.0	0.0	8.3
家族従業者	10	10.0	0.0	0.0	20.0	50.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
《自由業》	69	1.4	8.7	4.3	4.3	5.8	13.0	21.7	26.1	0.0	14.5
《常雇被用者計》	1,620	4.2	11.7	8.3	11.2	21.3	13.3	15.7	6.9	0.0	7.5
管理職	352	0.3	15.3	5.7	6.8	22.4	18.5	15.3	9.4	0.0	6.3
事務・専門職	818	6.4	10.0	10.5	13.4	22.4	11.7	14.1	4.5	0.0	7.0
労務職	450	3.3	11.8	6.2	10.7	18.4	12.0	19.1	9.1	0.0	9.3
《非正規社員計》	342	2.0	13.2	0.6	2.0	2.0	4.1	33.6	27.2	0.0	15.2
派遣社員	133	1.5	20.3	0.8	4.5	0.8	6.0	32.3	17.3	0.0	16.5
パート	209	2.4	8.6	0.5	0.5	2.9	2.9	34.4	33.5	0.0	14.4
《無職》	1,365	0.2	2.0	0.4	0.1	0.5	0.9	25.7	5.4	48.1	16.7
《その他》	130	3.1	4.6	3.1	4.6	6.9	3.1	30.8	4.6	0.0	39.2
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,363	4.2	11.2	8.0	11.8	22.2	13.5	15.0	6.6	0.0	7.5
1～99人	487	2.3	11.7	6.2	9.0	18.7	11.7	18.9	10.9	0.0	10.7
100～299人	233	6.0	12.4	5.2	12.4	20.2	13.7	15.5	5.6	0.0	9.0
300～999人	212	4.7	8.5	8.0	13.7	24.5	16.0	13.2	3.8	0.0	7.5
1,000人以上	422	5.2	11.4	11.8	13.7	26.5	14.5	10.4	3.6	0.0	2.8
不明	9	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	44.4	11.1	0.0	11.1
《公務員》	174	3.4	13.8	12.6	9.2	19.0	10.3	18.4	5.7	0.0	7.5
《その他》	28	7.1	10.7	0.0	7.1	7.1	25.0	25.0	10.7	0.0	7.1
不明	55	5.5	16.4	5.5	5.5	12.7	10.9	21.8	14.5	0.0	7.3

(10) ライフステージ

	サンプル数	夫婦のみ(40歳未満)	夫婦のみ(40～59歳)	末子乳児	末子保育園児・幼稚園児	末子小・中学生	末子高校・短大・大学生	末子就学終了	高齢夫婦有職(60歳以上)	高齢夫婦無職(60歳以上)	その他
合計	3,983	2.2	7.9	3.9	5.5	10.5	7.3	22.9	10.6	16.5	12.7
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,602	3.4	12.0	2.8	8.9	18.4	10.8	21.3	15.9	0.0	6.6
《自営者計》	211	0.9	14.2	2.8	4.3	7.6	6.2	25.1	31.3	0.0	7.6
《農林水産業》	47	0.0	8.5	2.1	0.0	4.3	2.1	31.9	34.0	0.0	17.0
《商工・サービス業計》	138	1.4	13.8	1.4	5.8	8.7	7.2	26.8	31.9	0.0	2.9
法人組織の経営者	18	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6	27.8	44.4	0.0	5.6
個人事業の経営者	41	0.0	14.6	4.9	9.8	9.8	2.4	29.3	24.4	0.0	4.9
家族従業者	79	2.5	12.7	0.0	5.1	10.1	10.1	25.3	32.9	0.0	1.3
《自由業》	26	0.0	26.9	11.5	3.8	7.7	7.7	3.8	23.1	0.0	15.4
《常雇被用者計》	426	6.3	10.8	6.1	15.5	15.5	11.5	16.9	11.0	0.0	6.3
管理職	24	8.3	8.3	4.2	8.3	16.7	12.5	12.5	12.5	0.0	16.7
事務・専門職	352	6.0	11.6	6.8	16.5	16.5	10.8	15.9	10.5	0.0	5.4
労務職	50	8.0	6.0	2.0	12.0	8.0	16.0	26.0	14.0	0.0	8.0
《非正規社員計》	965	2.7	12.0	1.3	6.9	22.0	11.5	22.4	14.7	0.0	6.4
派遣社員	94	8.5	13.8	5.3	4.3	26.6	5.3	20.2	9.6	0.0	6.4
パート	871	2.1	11.8	0.9	7.2	21.5	12.2	22.6	15.3	0.0	6.4
《無職》	1,800	1.5	6.3	5.8	3.9	6.3	4.8	19.3	8.4	36.4	7.1
《その他》	69	1.4	8.7	4.3	2.9	7.2	10.1	23.2	10.1	0.0	31.9
配偶者はいない	380	0.0	0.0	0.8	0.3	1.3	5.3	46.3	0.0	0.0	46.1
不明	132	2.3	1.5	0.8	2.3	1.5	3.0	24.2	5.3	0.0	59.1
【世帯年収別】											
200万円未満	648	1.5	3.9	1.2	0.8	2.3	2.3	31.5	13.4	22.4	20.7
200～300万円未満	842	0.8	6.1	0.7	1.2	2.1	2.9	25.5	12.0	34.6	14.1
300～400万円未満	613	1.8	8.0	3.6	5.5	8.0	5.5	22.3	12.9	19.2	13.1
400～500万円未満	391	4.6	10.0	7.2	10.0	14.1	9.0	21.2	10.5	4.6	9.0
500～600万円未満	355	4.2	8.5	9.3	11.3	21.4	9.9	19.4	6.5	2.0	7.6
600～700万円未満	245	4.9	8.2	10.2	11.0	20.8	14.7	18.4	6.1	2.0	3.7
700～1,000万円未満	426	2.3	13.6	6.3	11.3	22.5	13.8	15.7	5.9	1.6	6.8
1,000万円以上	189	1.1	12.7	3.2	5.8	24.9	22.2	11.1	11.1	0.5	7.4
不明	274	0.4	6.6	0.7	1.8	4.4	4.0	26.3	10.6	23.4	21.9
【世帯年収別】											
200万円未満	213	0.5	4.2	2.3	0.9	1.4	1.4	21.6	15.0	26.8	25.8
200～300万円未満	513	0.8	4.3	1.0	0.8	1.8	2.3	21.1	15.6	36.5	16.0
300～400万円未満	622	1.3	8.4	2.9	3.1	3.9	2.6	20.1	12.7	32.5	12.7
400～500万円未満	467	2.6	7.5	4.5	5.6	10.5	5.6	21.4	11.6	18.6	12.2
500～600万円未満	423	4.3	8.5	7.6	6.9	14.4	8.3	22.7	11.8	5.0	10.6
600～700万円未満	304	2.3	8.9	7.2	10.9	19.1	10.5	21.4	6.9	3.6	9.2
700～1,000万円未満	656	3.7	8.8	5.3	10.8	19.7	12.3	25.6	5.9	1.2	6.6
1,000万円以上	454	2.4	11.9	3.3	6.6	16.3	16.1	26.4	7.0	1.1	8.8
不明	331	0.3	6.3	1.2	1.5	3.6	3.9	25.7	10.3	23.6	23.6
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,409	0.7	7.0	2.6	4.8	10.2	7.2	24.7	11.1	18.1	13.5
持家・ローン有り	980	1.7	8.1	8.2	14.0	25.3	12.7	17.1	4.8	2.6	5.6
持家・ローン無し	2,429	0.3	6.6	0.4	1.1	4.1	4.9	27.7	13.7	24.4	16.6
《借家計》	494	12.3	14.0	13.4	11.1	13.8	8.9	10.5	6.9	4.5	4.7
社宅、官舎	45	17.8	11.1	17.8	17.8	20.0	4.4	6.7	4.4	0.0	0.0
賃貸住宅	449	11.8	14.3	12.9	10.5	13.1	9.4	10.9	7.1	4.9	5.1
不明	80	1.3	6.3	1.3	0.0	3.8	3.8	23.8	8.8	20.0	31.3
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	434	2.5	7.8	6.9	9.0	15.0	9.9	20.5	8.5	6.7	13.1
100～300万円未満	451	3.3	6.7	8.4	11.1	17.3	8.4	17.7	7.1	9.3	10.6
300～500万円未満	441	4.3	8.4	3.9	6.1	13.8	9.1	19.5	8.2	16.1	10.7
500～1,000万円未満	633	2.7	9.5	4.6	5.8	11.8	7.1	23.5	10.1	14.5	10.3
1,000～2,000万円未満	734	1.6	8.2	3.3	4.8	9.4	7.4	23.2	10.8	17.7	13.8
2,000～3,000万円未満	377	1.6	6.4	2.4	2.9	6.6	6.1	23.1	13.5	24.1	13.3
3,000万円以上	463	0.2	7.8	1.1	2.6	5.2	5.2	27.9	14.7	22.0	13.4
不明	450	1.1	7.3	1.1	1.8	4.9	5.3	27.3	12.0	22.0	17.1
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	3.4	12.8	2.8	9.5	20.5	12.2	20.1	12.7	0.0	6.1
《妻はパート・派遣計》	801	2.9	13.1	1.5	7.9	25.5	13.6	20.1	9.7	0.0	5.7
夫自営者・妻パート・派遣	97	1.0	9.3	1.0	7.2	22.7	15.5	25.8	15.5	0.0	2.1
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	3.3	13.3	1.9	9.0	30.9	15.4	16.8	5.0	0.0	4.5
《共働き(除パート・派遣)計》	540	4.1	11.9	4.8	12.2	13.7	10.0	20.0	16.7	0.0	6.7
夫婦とも自営者	170	1.2	11.8	0.6	4.1	7.1	5.9	29.4	32.9	0.0	7.1
夫婦とも常雇被用者	306	6.5	11.8	6.9	18.6	17.6	12.4	14.1	6.2	0.0	5.9
自営者と常雇被用者	64	0.0	12.5	6.3	3.1	12.5	9.4	23.4	23.4	0.0	9.4
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	2.9	11.4	12.3	8.4	13.2	9.7	18.1	18.0	0.0	5.8
夫自営者・妻無職	152	0.0	9.2	5.9	3.9	7.2	7.2	25.7	30.3	0.0	10.5
夫常雇被用者・妻無職	557	4.3	10.8	16.3	11.3	17.4	12.4	13.5	9.9	0.0	4.1
《夫婦とも無職》	925	0.0	1.8	0.1	0.0	0.3	0.4	20.2	0.0	70.6	6.5
《その他》	425	2.1	5.2	1.6	2.1	4.0	3.8	28.0	21.4	0.0	31.8

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合 計	2,003	53.5	37.3	7.4	1.7	1.6
【市郡規模別】						
21大都市	579	51.8	41.5	5.4	1.4	1.6
中都市	990	52.3	38.6	7.2	1.9	1.6
小都市	277	61.0	29.2	7.9	1.8	1.5
郡部	157	54.1	28.7	15.9	1.3	1.6
【3大都市圏別】						
《3大都市圏計》	920	52.2	39.1	7.0	1.7	1.6
首都圏	534	51.5	40.4	6.4	1.7	1.6
京阪神圏	240	54.6	37.1	7.5	0.8	1.6
中京圏	146	50.7	37.7	8.2	3.4	1.7
《その他の地域》	1,083	54.7	35.8	7.8	1.7	1.6
【地区別】						
《北海道》	112	46.4	42.0	8.9	2.7	1.7
《東北》	148	57.4	32.4	9.5	0.7	1.5
《関東計》	673	51.0	40.4	7.3	1.3	1.6
東京を除く首都圏	333	50.5	39.9	7.2	2.4	1.6
首都圏以外	139	48.9	40.3	10.8	0.0	1.6
東京	201	53.2	41.3	5.0	0.5	1.5
東京を除く関東計	472	50.0	40.0	8.3	1.7	1.6
《北陸》	86	55.8	40.7	1.2	2.3	1.5
《中部計》	285	50.5	39.3	8.1	2.1	1.6
中京圏	146	50.7	37.7	8.2	3.4	1.7
中京圏以外	139	50.4	41.0	7.9	0.7	1.6
《近畿圏計》	314	52.9	38.5	7.6	1.0	1.6
大阪を除く京阪神圏	115	52.2	40.9	7.0	0.0	1.5
京阪神圏以外	74	47.3	43.2	8.1	1.4	1.6
大阪	125	56.8	33.6	8.0	1.6	1.6
大阪を除く近畿圏計	189	50.3	41.8	7.4	0.5	1.6
《中国》	109	61.5	31.2	4.6	2.8	1.5
《四国》	57	57.9	28.1	12.3	1.8	1.6
《九州計》	219	61.2	28.8	7.3	2.7	1.5
北九州	145	62.1	29.7	6.2	2.1	1.5
南九州	74	59.5	27.0	9.5	4.1	1.6
【世帯主性別】						
男性	1,832	51.8	38.5	7.9	1.8	1.6
女性	171	71.9	25.1	2.3	0.6	1.3
【世帯主年齢別】						
29歳以下	44	70.5	27.3	2.3	0.0	1.3
30～34歳	83	51.8	37.3	9.6	1.2	1.6
35～39歳	215	29.3	48.8	16.3	5.6	2.0
40～44歳	227	27.8	56.8	13.2	2.2	1.9
45～49歳	371	38.3	49.3	9.2	3.2	1.8
50～54歳	182	46.7	43.4	8.8	1.1	1.6
55～59歳	237	63.7	31.2	5.1	0.0	1.4
60～64歳	166	69.3	26.5	3.6	0.6	1.4
65～69歳	173	72.8	24.9	2.3	0.0	1.3
70～74歳	124	80.6	17.7	0.8	0.8	1.2
75～79歳	95	84.2	14.7	1.1	0.0	1.2
80～84歳	59	81.4	16.9	1.7	0.0	1.2
85～89歳	21	95.2	4.8	0.0	0.0	1.0
90歳以上	6	83.3	16.7	0.0	0.0	1.2
【世帯主職業別】						
《就労者計》	1,562	46.6	42.8	8.6	1.9	1.7
《自営者計》	283	53.4	37.8	7.4	1.4	1.6
《農林水産業》	39	66.7	25.6	7.7	0.0	1.4
《商工・サービス業計》	210	51.9	38.6	8.1	1.4	1.6
法人組織の経営者	55	60.0	34.5	3.6	1.8	1.5
個人事業の経営者	147	49.0	40.8	8.8	1.4	1.6
家族従業者	8	50.0	25.0	25.0	0.0	1.8
《自由業》	34	47.1	47.1	2.9	2.9	1.6
《常雇被用者計》	1,134	42.9	45.1	9.7	2.3	1.7
管理職	242	43.0	45.9	9.1	2.1	1.7
事務・専門職	592	41.6	46.1	9.8	2.5	1.7
労務職	300	45.3	42.7	10.0	2.0	1.7
《非正規社員計》	145	62.8	34.5	2.8	0.0	1.4
派遣社員	59	64.4	28.8	6.8	0.0	1.4
パート	86	61.6	38.4	0.0	0.0	1.4
《無職》	378	81.0	16.4	2.4	0.3	1.2
《その他》	63	60.3	27.0	7.9	4.8	1.6
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	964	42.6	45.1	9.8	2.5	1.7
1～99人	316	45.9	41.5	10.4	2.2	1.7
100～299人	156	41.0	44.2	11.5	3.2	1.8
300～999人	160	41.9	51.3	6.3	0.6	1.7
1,000人以上	325	39.7	46.8	10.2	3.4	1.8
不明	7	85.7	14.3	0.0	0.0	1.1
《公務員》	121	43.8	43.0	11.6	1.7	1.7
《その他》	18	33.3	61.1	5.6	0.0	1.7
不明	31	51.6	45.2	3.2	0.0	1.5

(11) 同居未婚の子ども人数

(平均値単位：人)

	サンプル数	1人	2人	3人	4人以上	平均値
合計	2,003	53.5	37.3	7.4	1.7	1.6
【配偶者職業別】						
《就労者計》	997	45.3	43.6	9.0	2.0	1.7
《自営者計》	97	52.6	39.2	5.2	3.1	1.6
《農林水産業》	19	42.1	47.4	10.5	0.0	1.7
《商工・サービス業計》	69	53.6	37.7	4.3	4.3	1.6
法人組織の経営者	6	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
個人事業の経営者	23	52.2	43.5	4.3	0.0	1.5
家族従業者	40	47.5	40.0	5.0	7.5	1.8
《自由業》	9	66.7	33.3	0.0	0.0	1.3
《常雇被用者計》	279	45.2	44.4	7.9	2.5	1.7
管理職	13	38.5	38.5	23.1	0.0	1.8
事務・専門職	234	45.7	44.4	7.3	2.6	1.7
労務職	32	43.8	46.9	6.3	3.1	1.7
《非正規社員計》	621	44.3	44.0	10.1	1.6	1.7
派遣社員	58	48.3	39.7	10.3	1.7	1.7
パート	563	43.9	44.4	10.1	1.6	1.7
《無職》	726	58.8	32.8	6.7	1.7	1.5
《その他》	33	54.5	39.4	6.1	0.0	1.5
配偶者はいない	205	71.7	24.9	2.9	0.5	1.3
不明	42	66.7	26.2	4.8	2.4	1.4
【世帯主年収別】						
200万円未満	247	75.7	22.3	1.2	0.8	1.3
200～300万円未満	273	69.2	25.6	4.4	0.7	1.4
300～400万円未満	276	55.4	36.6	6.5	1.4	1.5
400～500万円未満	242	45.0	45.0	8.7	1.2	1.7
500～600万円未満	254	44.9	42.5	9.8	2.8	1.7
600～700万円未満	184	41.8	44.6	12.0	1.6	1.7
700～1,000万円未満	298	41.3	47.0	9.1	2.7	1.7
1,000万円以上	127	41.7	43.3	11.8	3.1	1.8
不明	102	65.7	27.5	5.9	1.0	1.4
【世帯年収別】						
200万円未満	59	83.1	16.9	0.0	0.0	1.2
200～300万円未満	138	77.5	21.0	1.4	0.0	1.2
300～400万円未満	202	68.3	25.2	5.9	0.5	1.4
400～500万円未満	223	52.0	39.0	6.3	2.7	1.6
500～600万円未満	254	50.0	40.9	7.5	1.6	1.6
600～700万円未満	211	45.5	42.7	10.4	1.4	1.7
700～1,000万円未満	485	48.2	41.6	8.0	2.1	1.6
1,000万円以上	312	40.1	46.5	10.6	2.9	1.8
不明	119	67.2	25.2	6.7	0.8	1.4
【ライフステージ別】						
夫婦のみ(40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(40～59歳)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未子乳児	157	45.9	40.8	9.6	3.8	1.7
未子保育園児・幼稚園児	219	32.0	49.3	13.2	5.5	1.9
未子小・中学生	419	27.7	54.7	14.8	2.9	1.9
未子高校・短大・大学生	291	44.7	48.1	6.5	0.7	1.6
未子就学終了	913	74.7	22.5	2.6	0.2	1.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高齢夫婦無職(60歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4	50.0	50.0	0.0	0.0	1.5
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	1,690	53.1	37.5	7.6	1.8	1.6
持家・ローン有り	757	39.2	46.4	11.8	2.6	1.8
持家・ローン無し	933	64.4	30.2	4.3	1.1	1.4
《借家計》	287	54.4	38.0	6.3	1.4	1.6
社宅、官舎	30	50.0	43.3	6.7	0.0	1.6
賃貸住宅	257	54.9	37.4	6.2	1.6	1.5
不明	26	69.2	23.1	7.7	0.0	1.4
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	266	45.1	41.4	10.9	2.6	1.7
100～300万円未満	285	44.6	45.6	7.0	2.8	1.7
300～500万円未満	232	51.3	40.1	6.5	2.2	1.6
500～1,000万円未満	335	52.2	36.7	9.9	1.2	1.6
1,000～2,000万円未満	352	57.7	36.4	4.8	1.1	1.5
2,000～3,000万円未満	155	58.7	34.2	5.2	1.9	1.5
3,000万円以上	195	63.1	31.3	5.6	0.0	1.4
不明	183	62.3	27.3	8.7	1.6	1.5
【世帯類型別】						
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	343	38.8	45.5	11.7	4.1	1.8
夫婦と扶養子有(未子小中学生)	374	27.5	55.3	14.4	2.7	1.9
夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	231	44.2	49.4	5.6	0.9	1.6
夫婦と扶養していない子有	625	75.8	21.3	2.6	0.3	1.3
3世代(親、世帯主、子)	203	49.3	39.4	9.4	2.0	1.6
3世代(世帯主、子、孫)	19	68.4	26.3	5.3	0.0	1.4
母子・父子世帯	176	73.9	22.2	3.4	0.6	1.3
その他	32	53.1	43.8	0.0	3.1	1.6
【夫婦の就労形態別】						
《共働き(含むパート・派遣)計》	889	43.5	44.9	9.6	2.0	1.7
《妻はパート・派遣計》	551	41.7	45.9	10.9	1.5	1.7
夫自営者・妻パート・派遣	70	42.9	41.4	15.7	0.0	1.7
夫常雇被用者・妻パート・派遣	430	39.3	47.9	10.9	1.9	1.8
《共働き(除くパート・派遣)計》	328	46.0	43.6	7.3	3.0	1.7
夫婦とも自営者	80	56.3	36.3	3.8	3.8	1.6
夫婦とも常雇被用者	213	40.4	47.4	8.9	3.3	1.8
自営者と常雇被用者	35	57.1	37.1	5.7	0.0	1.5
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	508	48.6	40.7	8.3	2.4	1.6
夫自営者・妻無職	76	55.3	35.5	7.9	1.3	1.6
夫常雇被用者・妻無職	396	45.5	42.7	9.1	2.8	1.7
《夫婦とも無職》	196	84.2	12.8	3.1	0.0	1.2
《その他》	168	61.3	31.5	5.4	1.8	1.5

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サンプル数	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	平均値
合計	3,983	10.9	11.3	11.1	15.9	18.4	9.5	11.6	11.3	1,243.7
【市郡規模別】										
21大都市	1,051	8.6	10.5	11.3	14.1	19.1	9.4	16.9	10.1	1,421.5
中都市	1,968	11.8	11.4	11.4	16.5	18.5	9.3	9.8	11.2	1,178.0
小都市	620	12.4	12.1	10.8	15.3	18.2	10.0	9.4	11.8	1,167.4
郡部	344	10.2	11.9	8.7	18.9	16.3	9.6	9.9	14.5	1,205.2
【3大都市圏別】										
《3大都市圏計》	1,688	10.1	10.0	10.0	15.5	18.8	10.2	15.0	10.4	1,378.9
首都圏	963	10.3	10.3	10.2	14.2	17.9	9.6	17.1	10.5	1,423.1
京阪神圏	430	10.2	10.5	9.3	14.2	23.3	11.2	10.9	10.5	1,304.0
中京圏	295	9.2	8.1	10.5	21.7	15.6	10.8	13.9	10.2	1,344.2
《その他の地域》	2,295	11.5	12.3	11.9	16.2	18.1	8.9	9.2	11.9	1,142.6
【地区別】										
《北海道》	234	14.1	14.5	15.8	16.7	12.0	7.7	9.8	9.4	1,034.6
《東北》	321	12.8	11.2	11.8	14.3	19.0	8.7	9.0	13.1	1,137.0
《関東計》	1,246	11.2	10.5	11.2	14.5	18.4	9.1	14.7	10.3	1,330.2
東京を除く首都圏	607	10.4	10.7	10.4	14.3	18.9	10.0	15.8	9.4	1,387.6
首都圏以外	283	14.5	11.3	14.8	15.5	20.1	7.8	6.4	9.5	1,017.7
東京	356	10.1	9.6	9.8	14.0	16.0	8.7	19.4	12.4	1,485.6
東京を除く関東計	890	11.7	10.9	11.8	14.7	19.3	9.3	12.8	9.4	1,270.1
《北陸》	181	9.9	16.0	11.6	13.3	22.7	12.7	8.3	5.5	1,175.7
《中部計》	563	8.7	8.3	10.8	19.4	16.7	10.8	12.6	12.6	1,325.2
中京圏	295	9.2	8.1	10.5	21.7	15.6	10.8	13.9	10.2	1,344.2
中京圏以外	268	8.2	8.6	11.2	16.8	17.9	10.8	11.2	15.3	1,302.9
《近畿圏計》	589	11.0	10.4	9.0	14.3	21.1	10.4	11.7	12.2	1,306.6
大阪を除く京阪神圏	214	8.4	7.5	8.9	15.0	26.2	12.1	13.1	8.9	1,439.2
京阪神圏以外	159	13.2	10.1	8.2	14.5	15.1	8.2	13.8	17.0	1,314.2
大阪	216	12.0	13.4	9.7	13.4	20.4	10.2	8.8	12.0	1,165.3
大阪を除く近畿圏計	373	10.5	8.6	8.6	14.7	21.4	10.5	13.4	12.3	1,388.8
《中国》	234	9.0	12.0	6.8	19.7	20.1	9.8	12.0	10.7	1,306.6
《四国》	117	11.1	10.3	11.1	19.7	17.9	9.4	11.1	9.4	1,238.9
《九州計》	498	10.8	14.7	12.4	16.3	17.9	7.6	6.4	13.9	1,019.7
北九州	298	11.4	15.1	11.1	13.1	18.5	8.4	8.1	14.4	1,094.1
南九州	200	10.0	14.0	14.5	21.0	17.0	6.5	4.0	13.0	910.6
【世帯主性別】										
男性	3,729	10.6	11.3	11.4	16.0	18.3	9.5	11.8	11.0	1,247.9
女性	254	15.0	11.0	5.9	14.6	19.7	8.7	9.1	16.1	1,179.3
【世帯主年齢別】										
29歳以下	72	27.8	22.2	15.3	12.5	15.3	1.4	0.0	5.6	490.4
30～34歳	113	18.6	23.0	19.5	16.8	10.6	7.1	0.9	3.5	631.4
35～39歳	265	16.2	21.5	14.0	18.5	15.5	4.9	3.4	6.0	745.7
40～44歳	277	13.7	19.1	12.6	19.9	18.1	6.1	6.1	4.3	909.2
45～49歳	494	14.2	14.8	11.5	19.6	16.0	7.9	8.1	7.9	1,020.7
50～54歳	248	16.9	10.9	14.5	19.8	12.9	6.5	8.5	10.1	974.0
55～59歳	459	11.1	12.0	12.4	15.0	21.1	7.6	10.5	10.2	1,167.2
60～64歳	366	9.3	7.1	6.8	16.1	18.3	11.7	17.8	12.8	1,545.5
65～69歳	533	9.4	6.6	8.8	10.5	20.6	12.4	18.0	13.7	1,597.9
70～74歳	422	6.4	6.9	11.1	16.6	21.1	13.7	14.0	10.2	1,489.1
75～79歳	367	4.6	7.4	7.6	14.4	24.3	11.2	14.7	15.8	1,548.9
80～84歳	234	5.1	5.6	10.7	15.0	18.4	11.1	13.2	20.9	1,510.8
85～89歳	105	5.7	9.5	11.4	11.4	9.5	10.5	17.1	24.8	1,563.3
90歳以上	28	10.7	14.3	7.1	3.6	14.3	10.7	14.3	25.0	1,372.6
【世帯主職業別】										
《就労者計》	2,488	13.1	14.1	11.7	17.0	17.4	8.2	10.0	8.6	1,105.3
《自営者計》	526	12.0	12.0	9.3	13.1	16.9	8.6	15.2	12.9	1,330.1
《農林水産業》	84	10.7	10.7	13.1	10.7	23.8	8.3	10.7	11.9	1,261.8
《商工・サービス業計》	373	11.3	12.1	9.1	15.0	15.3	8.3	15.3	13.7	1,317.5
法人組織の経営者	99	5.1	9.1	7.1	16.2	18.2	11.1	22.2	11.1	1,661.6
個人事業の経営者	264	12.5	12.5	10.2	15.2	14.0	7.6	13.3	14.8	1,218.3
家族従業者	10	40.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	433.3
《自由業》	69	17.4	13.0	5.8	5.8	17.4	10.1	20.3	10.1	1,476.6
《常雇被用者計》	1,620	12.5	15.2	12.8	18.1	17.8	8.2	9.1	6.4	1,064.9
管理職	352	6.5	11.9	11.4	15.3	21.0	12.5	17.3	4.0	1,478.2
事務・専門職	818	11.0	14.7	12.8	19.3	19.3	7.8	8.4	6.6	1,057.9
労務職	450	19.8	18.7	13.8	18.2	12.4	5.6	3.8	7.8	741.0
《非正規社員計》	342	18.1	12.0	9.9	17.3	16.4	7.3	6.4	12.6	966.4
派遣社員	133	18.0	9.8	10.5	21.1	19.5	3.8	6.8	10.5	934.9
パート	209	18.2	13.4	9.6	14.8	14.4	9.6	6.2	13.9	987.2
《無職》	1,365	6.3	6.4	9.5	14.5	20.7	12.0	14.9	15.7	1,534.2
《その他》	130	16.2	10.0	16.9	10.0	13.8	7.7	8.5	16.9	1,062.3
【官民・従業員規模別】										
《民間の会社》	1,363	13.4	15.8	13.1	17.5	17.4	8.1	9.1	5.6	1,048.6
1～99人	487	16.2	18.3	13.3	16.4	13.1	7.6	8.0	7.0	934.8
100～299人	233	12.9	15.0	13.3	15.0	21.0	6.4	8.6	7.7	1,041.4
300～999人	212	11.3	18.9	14.6	18.9	18.4	5.7	7.5	4.7	962.6
1,000人以上	422	11.4	11.6	11.8	19.7	19.9	11.1	11.6	2.8	1,229.0
不明	9	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	539.3
《公務員》	174	4.0	9.2	12.1	24.1	20.7	8.6	9.8	11.5	1,226.5
《その他》	28	10.7	21.4	3.6	14.3	25.0	14.3	7.1	3.6	1,150.9
不明	55	18.2	16.4	10.9	16.4	14.5	5.5	7.3	10.9	937.8

(12) 世帯保有金融資産額

(平均値単位：万円)

	サンプル数	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	不明	平均値
合計	3,983	10.9	11.3	11.1	15.9	18.4	9.5	11.6	11.3	1,243.7
【配偶者職業別】										
《就労者計》	1,602	12.5	13.8	12.0	17.6	17.3	8.3	9.1	9.4	1,096.1
《自営者計》	211	9.0	11.4	7.6	16.1	17.1	9.0	15.6	14.2	1,388.8
《農林水産業》	47	8.5	14.9	14.9	17.0	17.0	10.6	6.4	10.6	1,101.2
《商工・サービス業計》	138	8.7	11.6	5.1	15.9	15.2	8.7	18.1	16.7	1,466.5
法人組織の経営者	18	0.0	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	27.8	22.2	1,742.9
個人事業の経営者	41	4.9	22.0	2.4	22.0	9.8	2.4	14.6	22.0	1,198.4
家族従業者	79	12.7	5.1	5.1	15.2	19.0	12.7	17.7	12.7	1,534.8
《自由業》	26	11.5	3.8	7.7	15.4	26.9	7.7	19.2	7.7	1,519.8
《常雇被用者計》	426	9.9	12.7	10.3	16.4	20.7	11.0	11.0	8.0	1,269.9
管理職	24	8.3	16.7	0.0	8.3	20.8	20.8	20.8	4.2	1,780.4
事務・専門職	352	9.1	11.9	11.1	16.8	19.3	11.9	11.1	8.8	1,290.2
労務職	50	16.0	16.0	10.0	18.0	30.0	0.0	6.0	4.0	889.6
《非正規社員計》	965	14.4	14.8	13.7	18.4	15.9	6.9	6.8	9.0	958.2
派遣社員	94	18.1	13.8	18.1	19.1	13.8	4.3	5.3	7.4	798.0
パート	871	14.0	14.9	13.2	18.4	16.1	7.2	7.0	9.2	975.9
《無職》	1,800	8.3	10.3	11.1	15.6	19.6	10.9	13.4	10.7	1,357.9
《その他》	69	14.5	10.1	10.1	20.3	17.4	5.8	7.2	14.5	1,033.1
配偶者はいない	380	15.0	7.6	8.7	12.4	16.8	9.2	14.5	15.8	1,338.4
不明	132	12.9	6.1	6.8	6.8	22.0	6.8	11.4	27.3	1,377.3
【世帯主年収別】										
200万円未満	648	17.3	13.4	10.3	13.6	17.7	8.0	6.8	12.8	1,011.2
200～300万円未満	842	9.3	9.5	12.0	17.7	19.5	11.3	10.6	10.2	1,276.1
300～400万円未満	613	12.7	13.1	11.7	15.2	17.6	8.6	12.9	8.2	1,221.4
400～500万円未満	391	15.9	15.1	10.5	14.3	16.4	8.2	13.3	6.4	1,158.1
500～600万円未満	355	11.8	15.5	13.2	17.5	19.2	7.3	10.4	5.1	1,097.8
600～700万円未満	245	8.2	13.9	15.5	21.2	20.4	7.8	9.4	3.7	1,090.0
700～1,000万円未満	426	4.9	9.9	11.0	20.9	22.3	12.0	15.5	3.5	1,444.1
1,000万円以上	189	3.2	2.6	6.3	13.2	24.3	16.9	28.6	4.8	1,986.1
不明	274	5.5	3.3	5.8	6.9	8.8	6.2	6.9	56.6	1,414.5
【世帯年収別】										
200万円未満	213	24.4	14.6	11.3	10.3	16.0	5.2	4.7	13.6	793.2
200～300万円未満	513	15.0	12.7	12.7	18.5	14.4	8.6	7.6	10.5	1,025.1
300～400万円未満	622	11.3	10.9	10.3	15.8	21.9	11.3	9.0	9.6	1,230.3
400～500万円未満	467	13.9	14.6	11.1	13.7	17.6	7.9	11.8	9.4	1,157.3
500～600万円未満	423	11.6	14.7	15.6	13.7	15.1	10.6	14.2	4.5	1,230.8
600～700万円未満	304	11.8	12.8	13.2	22.4	20.1	6.9	8.9	3.9	1,061.6
700～1,000万円未満	656	8.1	13.3	12.3	19.5	21.8	9.0	11.6	4.4	1,226.1
1,000万円以上	454	2.6	4.0	6.4	15.6	24.7	15.9	25.6	5.3	1,898.5
不明	331	6.0	3.9	6.0	8.8	8.5	5.4	7.3	54.1	1,344.4
【ライフステージ別】										
夫婦のみ(40歳未満)	86	12.8	17.4	22.1	19.8	14.0	7.0	1.2	5.8	742.9
夫婦のみ(40～59歳)	314	10.8	9.6	11.8	19.1	19.1	7.6	11.5	10.5	1,209.4
末子乳児	157	19.1	24.2	10.8	18.5	15.3	5.7	3.2	3.2	724.7
末子保育園児・幼稚園児	219	17.8	22.8	12.3	16.9	16.0	5.0	5.5	3.7	800.8
末子小・中学生	419	15.5	18.6	14.6	17.9	16.5	6.0	5.7	5.3	865.6
末子高校・短大・大学生	291	14.8	13.1	13.7	15.5	18.6	7.9	8.2	8.2	1,038.7
末子就学終了	913	9.7	8.8	9.4	16.3	18.6	9.5	14.1	13.5	1,370.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	8.8	7.6	8.6	15.2	18.8	12.1	16.2	12.8	1,512.5
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	4.4	6.4	10.8	14.0	19.8	13.9	15.5	15.1	1,588.4
その他	507	11.2	9.5	9.3	12.8	19.9	9.9	12.2	15.2	1,329.5
【住宅種類・ローンの有無別】										
《持家計》	3,409	9.0	10.6	11.1	15.7	19.2	10.1	12.7	11.6	1,318.1
持家・ローン有り	980	15.0	18.1	14.8	18.4	15.4	5.5	4.1	8.8	810.0
持家・ローン無し	2,429	6.5	7.5	9.6	14.7	20.8	12.0	16.2	12.7	1,532.3
《借家計》	494	24.1	17.6	11.5	18.0	13.2	5.3	4.9	5.5	763.7
社宅・官舎	45	17.8	11.1	8.9	17.8	24.4	6.7	8.9	4.4	1,097.7
賃貸住宅	449	24.7	18.3	11.8	18.0	12.0	5.1	4.5	5.6	729.8
不明	80	11.3	5.0	7.5	10.0	16.3	6.3	7.5	36.3	1,242.6
【世帯類型別】										
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	12.8	17.4	22.1	19.8	14.0	7.0	1.2	5.8	742.9
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	7.5	7.3	10.1	15.2	19.8	11.4	14.5	14.1	1,466.9
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	17.2	23.6	12.2	17.8	15.7	5.8	3.8	3.8	762.7
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	15.8	19.8	14.7	18.2	15.2	5.9	5.9	4.5	854.3
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	14.3	10.0	14.3	16.0	18.6	9.5	8.7	8.7	1,100.8
夫婦と扶養していない子有	656	10.1	9.0	9.9	17.7	18.8	9.3	13.9	11.4	1,343.8
3世代(親、世帯主、子)	210	10.5	16.7	12.9	13.3	22.4	7.6	7.6	9.0	1,048.2
3世代(世帯主、子、孫)	88	4.5	17.0	6.8	19.3	18.2	8.0	13.6	12.5	1,327.3
母子・父子世帯	176	14.2	6.3	6.3	14.8	14.8	8.0	17.0	18.8	1,422.9
その他	329	13.1	8.8	9.7	10.9	18.5	11.9	12.8	14.3	1,350.4
【夫婦の就労形態別】										
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	12.5	14.7	12.2	17.7	17.1	8.2	8.7	9.0	1,069.2
《妻はパート・派遣計》	801	14.6	16.2	14.0	18.7	16.1	6.5	5.9	8.0	907.5
夫自営者・妻パート・派遣	97	16.5	17.5	9.3	18.6	16.5	7.2	4.1	10.3	884.5
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	13.5	16.9	16.1	19.2	16.1	6.0	6.2	6.0	899.6
《共働き(除パート・派遣)計》	540	9.3	12.8	9.3	16.5	18.1	10.7	13.0	10.4	1,313.6
夫婦とも自営者	170	8.8	12.9	7.6	13.5	16.5	9.4	15.3	15.9	1,387.9
夫婦とも常雇被用者	306	10.8	14.4	9.8	18.6	18.6	11.4	8.8	7.5	1,173.2
自営者と常雇被用者	64	3.1	4.7	10.9	14.1	20.3	10.9	26.6	9.4	1,815.5
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	12.9	14.1	11.9	17.1	17.4	8.0	11.7	6.8	1,140.0
夫自営者・妻無職	152	13.8	11.8	10.5	11.8	16.4	5.9	18.4	11.2	1,333.9
夫常雇被用者・妻無職	557	12.6	14.9	12.9	17.8	17.6	8.6	11.1	4.5	1,121.1
《夫婦とも無職》	925	4.3	6.7	10.2	14.5	21.3	13.6	15.5	13.9	1,583.9
《その他》	425	12.0	7.5	11.3	13.6	18.8	7.5	11.5	17.6	1,272.6

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ(世帯主40歳未満)	夫婦のみ(世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	夫婦と扶養子有(末子小学生)	夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	夫婦と扶養していない子有	3世代(親、世帯主、子)	3世代(世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合計	3,983	2.2	37.4	8.6	9.4	5.8	16.5	5.3	2.2	4.4	8.3
【市郡規模別】											
21大都市	1,051	2.9	34.3	12.5	12.0	7.5	15.2	3.1	1.0	4.5	6.9
中都市	1,968	1.8	37.9	8.2	9.6	5.6	16.7	5.5	1.7	4.5	8.4
小都市	620	1.3	40.0	5.2	5.6	4.0	17.4	6.8	5.2	4.5	10.0
郡部	344	3.2	39.5	5.2	7.3	4.7	17.2	7.6	3.5	3.5	8.4
【3大都市圏別】											
《3大都市圏計》	1,688	2.4	35.0	10.2	11.4	7.2	17.7	3.0	1.4	5.1	6.8
首都圏	963	2.4	34.4	11.3	12.6	7.1	16.3	2.7	1.6	4.8	7.0
京阪神圏	430	2.1	33.7	8.6	10.5	8.1	20.9	3.0	0.9	6.0	6.0
中京圏	295	2.7	38.6	9.2	8.8	6.1	17.3	4.1	1.4	4.7	7.1
《その他の地域》	2,295	2.0	39.2	7.4	7.9	4.8	15.6	6.9	2.8	3.9	9.4
【地区別】											
《北海道》	234	3.0	39.7	10.3	12.0	5.1	11.5	3.8	1.3	3.4	9.8
《東北》	321	3.7	35.8	7.8	7.2	5.6	16.5	5.6	3.1	3.4	11.2
《関東計》	1,246	2.0	35.2	10.4	11.9	6.7	16.1	4.0	1.6	4.4	7.7
東京を除く首都圏	607	2.6	34.9	10.4	13.3	7.4	16.3	3.3	1.3	3.8	6.6
首都圏以外	283	0.7	38.2	7.1	9.5	5.3	15.5	8.5	1.8	3.2	10.2
東京	356	2.0	33.4	12.9	11.2	6.5	16.3	1.7	2.0	6.5	7.6
東京を除く関東計	890	2.0	36.0	9.3	12.1	6.7	16.1	4.9	1.5	3.6	7.8
《北陸》	181	2.8	37.0	6.1	10.5	4.4	13.8	8.8	3.3	4.4	8.8
《中部計》	563	2.3	35.5	8.9	7.8	6.4	17.4	6.2	2.5	3.9	9.1
中京圏	295	2.7	38.6	9.2	8.8	6.1	17.3	4.1	1.4	4.7	7.1
中京圏以外	268	1.9	32.1	8.6	6.7	6.7	17.5	8.6	3.7	3.0	11.2
《近畿圏計》	589	2.0	35.7	8.7	9.7	7.6	19.2	4.1	1.5	5.1	6.5
大阪を除く京阪神圏	214	2.8	36.0	8.4	10.7	8.4	19.2	3.3	0.5	4.2	6.5
京阪神圏以外	159	1.9	40.9	8.8	7.5	6.3	14.5	6.9	3.1	2.5	7.5
大阪	216	1.4	31.5	8.8	10.2	7.9	22.7	2.8	1.4	7.9	5.6
大阪を除く近畿圏計	373	2.4	38.1	8.6	9.4	7.5	17.2	4.8	1.6	3.5	7.0
《中国》	234	1.3	42.7	5.6	7.7	4.3	18.8	6.0	2.6	3.4	7.7
《四国》	117	1.7	38.5	9.4	6.0	1.7	17.1	5.1	2.6	8.5	9.4
《九州計》	498	1.4	44.4	5.8	6.0	3.4	15.1	7.6	3.4	4.8	8.0
北九州	298	1.7	41.3	8.1	6.7	3.4	16.8	9.4	3.7	3.4	5.7
南九州	200	1.0	49.0	2.5	5.0	3.5	12.5	5.0	3.0	7.0	11.5
【世帯主性別】											
男性	3,729	2.1	39.4	8.8	9.8	6.1	17.3	5.3	1.9	1.6	7.6
女性	254	2.4	7.5	5.9	2.8	2.0	3.9	4.3	6.3	46.5	18.5
【世帯主年齢別】											
29歳以下	72	33.3	0.0	56.9	2.8	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	4.2
30～34歳	113	23.9	0.0	60.2	8.0	0.0	1.8	2.7	0.0	1.8	1.8
35～39歳	265	13.2	0.0	47.2	24.2	1.5	1.1	6.4	0.0	0.4	6.0
40～44歳	277	0.0	13.7	27.4	39.4	6.5	0.4	6.5	0.0	1.4	4.7
45～49歳	494	0.0	18.6	6.3	28.1	18.8	10.1	7.7	1.0	2.8	6.5
50～54歳	248	0.0	11.3	0.8	14.1	23.4	15.3	11.7	1.2	7.3	14.9
55～59歳	459	0.0	34.0	0.0	2.6	7.8	23.3	10.9	2.0	5.9	13.5
60～64歳	366	0.0	39.9	0.0	0.0	5.2	27.9	9.6	2.7	3.0	11.7
65～69歳	533	0.0	56.5	0.0	0.0	0.2	25.3	2.4	2.6	4.9	8.1
70～74歳	422	0.0	59.7	0.0	0.2	0.2	23.9	1.2	4.0	3.3	7.3
75～79歳	367	0.0	67.3	0.0	0.5	0.3	16.6	0.3	3.3	7.4	4.4
80～84歳	234	0.0	63.2	0.0	0.4	0.0	16.2	0.0	5.6	9.4	5.1
85～89歳	105	0.0	64.8	0.0	0.0	0.0	12.4	0.0	2.9	7.6	12.4
90歳以上	28	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	21.4
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,488	3.2	25.0	13.2	14.5	8.9	14.9	7.5	1.6	3.2	8.0
《自営者計》	526	0.8	35.0	5.5	7.6	7.6	22.2	7.6	3.4	2.9	7.4
《農林水産業》	84	0.0	33.3	2.4	2.4	1.2	27.4	8.3	11.9	2.4	10.7
《商工・サービス業計》	373	0.8	35.4	6.2	9.4	8.6	22.5	7.5	2.1	2.1	5.4
法人組織の経営者	99	1.0	38.4	5.1	7.1	14.1	18.2	9.1	2.0	1.0	4.0
個人事業の経営者	264	0.4	35.6	6.1	9.1	6.8	25.0	6.8	1.9	2.3	6.1
家族従業者	10	10.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0
《自由業》	69	1.4	34.8	5.8	4.3	10.1	14.5	7.2	0.0	7.2	14.5
《常雇被用者計》	1,620	4.2	18.5	18.1	19.4	10.7	11.2	8.0	0.6	2.2	7.1
管理職	352	0.3	24.7	11.4	22.2	15.3	11.1	7.1	0.6	1.4	6.0
事務・専門職	818	6.4	14.5	22.6	20.3	9.3	9.8	7.5	0.5	2.7	6.5
労務職	450	3.3	20.9	15.3	15.6	9.6	13.8	9.8	0.9	1.8	9.1
《非正規社員計》	342	2.0	40.4	1.8	1.8	2.3	21.3	5.0	3.8	8.8	12.9
派遣社員	133	1.5	37.6	3.8	0.8	4.5	20.3	6.8	3.8	5.3	15.8
パート	209	2.4	42.1	0.5	2.4	1.0	22.0	3.8	3.8	11.0	11.0
《無職》	1,365	0.2	60.8	0.4	0.4	0.6	18.5	1.2	3.1	6.3	8.4
《その他》	130	3.1	29.2	6.2	6.2	1.5	24.6	5.4	3.8	7.7	12.3
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,363	4.2	17.8	18.4	20.3	10.9	10.6	8.1	0.6	2.2	7.0
1～99人	487	2.3	22.6	12.9	16.6	9.2	13.1	8.6	1.0	3.3	10.3
100～299人	233	6.0	18.0	16.7	17.2	10.3	9.9	10.7	0.4	2.6	8.2
300～999人	212	4.7	12.3	20.8	23.1	12.3	12.3	6.6	0.5	0.9	6.6
1,000人以上	422	5.2	14.9	24.6	25.1	12.6	6.6	6.6	0.2	1.4	2.6
不明	9	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1
《公務員》	174	3.4	19.5	20.1	16.7	9.2	13.8	7.5	1.1	1.1	7.5
《その他》	28	7.1	21.4	7.1	7.1	14.3	14.3	17.9	0.0	3.6	7.1
不明	55	5.5	30.9	10.9	10.9	9.1	16.4	3.6	0.0	3.6	9.1

(13) 世帯類型

	サンプル数	夫婦のみ(世帯主40歳未満)	夫婦のみ(世帯主40歳以上)	夫婦と扶養子有(未子乳幼児)	夫婦と扶養子有(未子小学生)	夫婦と扶養子有(未子高校生以上)	夫婦と扶養していない子有	3世代(親、世帯主、子)	3世代(世帯主、子、孫)	母子・父子世帯	その他
合計	3,983	2.2	37.4	8.6	9.4	5.8	16.5	5.3	2.2	4.4	8.3
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,602	3.4	27.9	10.7	16.2	8.8	17.7	8.6	1.9	0.0	4.9
《自営者計》	211	0.9	45.5	6.6	6.2	5.2	20.9	6.2	4.7	0.0	3.8
《農林水産業》	47	0.0	42.6	2.1	4.3	0.0	17.0	12.8	19.1	0.0	2.1
《商工・サービス業計》	138	1.4	45.7	6.5	7.2	6.5	25.4	3.6	0.7	0.0	2.9
法人組織の経営者	18	0.0	61.1	0.0	0.0	5.6	27.8	0.0	0.0	0.0	5.6
個人事業の経営者	41	0.0	39.0	12.2	9.8	2.4	31.7	0.0	0.0	0.0	4.9
家族従業者	79	2.5	45.6	5.1	7.6	8.9	21.5	6.3	1.3	0.0	1.3
《自由業》	26	0.0	50.0	15.4	3.8	7.7	3.8	7.7	0.0	0.0	11.5
《常雇被用者計》	426	6.3	21.8	20.2	12.7	8.7	12.0	11.7	1.4	0.0	5.2
管理職	24	8.3	20.8	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	0.0	16.7
事務・専門職	352	6.0	22.2	21.9	13.1	8.2	11.1	12.2	1.1	0.0	4.3
労務職	50	8.0	20.0	14.0	8.0	12.0	20.0	10.0	2.0	0.0	6.0
《非正規社員計》	965	2.7	26.7	7.4	19.9	9.6	19.5	7.8	1.5	0.0	5.0
派遣社員	94	8.5	23.4	8.5	26.6	4.3	13.8	8.5	1.1	0.0	5.3
パート	871	2.1	27.1	7.2	19.2	10.2	20.1	7.7	1.5	0.0	4.9
《無職》	1,800	1.5	51.8	9.1	6.1	4.5	18.3	2.7	1.5	0.0	4.5
《その他》	69	1.4	46.4	7.2	7.2	8.7	24.6	1.4	1.4	0.0	1.4
配偶者はいない	380	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.8	46.3	42.6
不明	132	2.3	59.1	2.3	0.8	2.3	19.7	5.3	3.0	0.0	5.3
【世帯年収別】											
200万円未満	648	1.5	42.9	1.2	1.9	1.5	18.7	2.6	5.1	11.3	13.3
200～300万円未満	842	0.8	55.6	1.7	1.8	1.8	20.4	3.2	2.7	3.7	8.3
300～400万円未満	613	1.8	42.1	8.5	5.9	4.1	16.0	5.5	2.4	4.2	9.5
400～500万円未満	391	4.6	25.8	15.6	13.0	6.6	15.1	8.7	0.8	2.3	7.4
500～600万円未満	355	4.2	17.2	19.2	18.3	7.9	14.6	9.9	0.8	1.1	6.8
600～700万円未満	245	4.9	16.7	19.2	20.0	12.7	13.9	6.9	0.0	1.6	4.1
700～1,000万円未満	426	2.3	22.3	16.4	21.1	11.3	12.4	7.0	0.7	2.1	4.2
1,000万円以上	189	1.1	24.3	8.5	23.3	20.1	9.0	4.2	1.6	2.1	5.8
不明	274	0.4	51.8	2.6	4.4	3.6	18.2	2.9	1.8	5.8	8.4
【世帯年収別】											
200万円未満	213	0.5	51.2	1.9	0.9	0.9	12.7	2.8	3.3	9.9	16.0
200～300万円未満	513	0.8	60.4	1.4	1.6	1.2	15.8	1.8	1.8	5.8	9.6
300～400万円未満	622	1.3	56.9	5.5	3.2	1.9	15.6	2.7	1.1	3.9	7.9
400～500万円未満	467	2.6	38.8	9.2	8.4	4.5	13.9	5.6	2.4	4.5	10.3
500～600万円未満	423	4.3	26.0	13.7	12.5	7.1	16.1	6.6	1.2	3.8	8.7
600～700万円未満	304	2.3	20.1	17.1	17.4	8.6	16.1	6.3	1.6	3.0	7.6
700～1,000万円未満	656	3.7	16.6	14.6	18.6	9.1	18.3	9.6	2.0	3.0	4.4
1,000万円以上	454	2.4	20.0	9.3	14.3	14.1	19.8	7.9	4.4	2.4	5.3
不明	331	0.3	49.8	2.1	3.6	3.0	17.8	1.8	3.3	7.3	10.9
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,409	0.7	38.7	6.6	9.0	5.6	17.7	6.0	2.4	4.3	8.9
持家・ローン有り	980	1.7	16.1	20.2	24.0	10.3	13.5	7.0	1.9	1.5	3.7
持家・ローン無し	2,429	0.3	47.8	1.2	3.0	3.7	19.4	5.6	2.6	5.5	11.0
《借家計》	494	12.3	26.1	23.5	13.0	7.5	7.7	1.0	0.4	4.9	3.6
社宅、官舎	45	17.8	15.6	35.6	20.0	4.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
賃貸住宅	449	11.8	27.2	22.3	12.2	7.8	7.8	1.1	0.4	5.3	4.0
不明	80	1.3	53.8	1.3	3.8	2.5	18.8	1.3	3.8	5.0	8.8
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	434	2.5	25.8	13.6	13.6	7.6	15.2	5.1	0.9	5.8	9.9
100～300万円未満	451	3.3	24.2	18.0	16.4	5.1	13.1	7.8	3.3	2.4	6.4
300～500万円未満	441	4.3	34.2	9.5	12.5	7.5	14.7	6.1	1.4	2.5	7.3
500～1,000万円未満	633	2.7	35.9	9.6	10.7	5.8	18.3	4.4	2.7	4.1	5.7
1,000～2,000万円未満	734	1.6	40.2	7.4	7.8	5.9	16.8	6.4	2.2	3.5	8.3
2,000～3,000万円未満	377	1.6	45.1	5.3	5.8	5.8	16.2	4.2	1.9	3.7	10.3
3,000万円以上	463	0.2	46.7	2.8	4.8	4.3	19.7	3.5	2.6	6.5	9.1
不明	450	1.1	46.7	2.9	3.8	4.4	16.7	4.2	2.4	7.3	10.4
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	3.4	25.4	11.4	18.0	9.9	15.8	9.5	1.7	0.0	4.9
《妻はパート・派遣計》	801	2.9	22.8	8.4	23.1	11.5	16.5	8.6	1.4	0.0	4.9
夫自営者・妻パート・派遣	97	1.0	24.7	6.2	18.6	13.4	21.6	12.4	1.0	0.0	1.0
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	3.3	18.3	10.0	28.3	13.0	13.5	8.6	0.3	0.0	4.7
《共働き(除パート・派遣)計》	540	4.1	28.5	16.1	10.9	7.4	14.8	10.9	2.2	0.0	5.0
夫婦とも自営者	170	1.2	44.7	4.7	5.9	5.3	23.5	6.5	5.3	0.0	2.9
夫婦とも常雇被用者	306	6.5	18.0	23.9	15.0	9.2	8.8	12.4	0.3	0.0	5.9
自営者と常雇被用者	64	0.0	35.9	9.4	4.7	4.7	20.3	15.6	3.1	0.0	6.3
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	2.9	29.5	19.2	12.8	9.1	16.6	4.5	0.9	0.0	4.5
夫自営者・妻無職	152	0.0	39.5	7.9	7.2	7.2	25.0	3.3	1.3	0.0	8.6
夫常雇被用者・妻無職	557	4.3	20.6	26.0	16.9	11.5	11.7	5.2	0.4	0.0	3.4
《夫婦とも無職》	925	0.0	72.4	0.1	0.2	0.3	19.7	1.0	1.9	0.0	4.3
《その他》	425	2.1	49.9	3.3	3.5	3.1	26.6	3.8	2.6	0.0	5.2

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計	妻はパート・派遣計	夫自営者・妻パート・派遣	夫常雇者・妻パート・派遣	共働き(除くパート・派遣)計	夫婦とも自営者	夫婦とも常雇者	自営者と常雇者	夫就労(含くパート・派遣)妻無職計	夫自営者・妻無職	夫常雇者・妻無職	夫婦とも無職	その他
合計	3,535	38.6	22.7	2.7	16.4	15.3	4.8	8.7	1.8	23.2	4.3	15.8	26.2	12.0
【市郡規模別】														
21大都市	944	36.5	21.5	1.8	16.9	14.8	3.8	9.1	1.9	26.3	5.3	18.3	24.6	12.6
中都市	1,749	37.9	23.3	3.3	16.6	14.1	4.1	8.5	1.5	24.4	4.1	17.3	26.1	11.7
小都市	533	41.8	23.1	2.8	15.0	17.4	7.1	8.3	2.1	15.4	3.6	8.8	31.7	11.1
郡部	309	43.4	22.0	2.3	15.5	19.7	8.1	9.1	2.6	21.0	3.6	11.0	22.0	13.6
【3大都市圏別】														
《3大都市圏計》	1,502	37.0	23.3	3.1	16.9	13.6	3.7	7.8	2.1	25.8	5.3	18.2	24.6	12.6
首都圏	857	38.4	23.6	2.6	17.6	14.6	3.4	8.9	2.3	25.6	5.1	18.7	23.3	12.7
京阪神圏	376	33.0	21.5	4.0	15.2	11.4	4.5	5.6	1.3	27.7	6.9	17.6	25.5	13.8
中京圏	269	38.3	24.9	3.7	17.1	13.4	3.3	7.4	2.6	23.8	3.3	17.5	27.1	10.8
《その他の地域》	2,033	39.7	22.2	2.5	16.0	16.5	5.7	9.3	1.6	21.3	3.6	14.0	27.3	11.6
【地区別】														
《北海道》	210	39.0	27.1	2.4	21.4	11.9	2.4	8.6	1.0	24.8	3.8	19.0	23.8	12.4
《東北》	287	46.7	23.3	2.1	17.4	22.0	5.9	13.6	2.4	18.5	2.4	11.8	19.9	15.0
《関東計》	1,104	39.2	24.5	3.1	17.8	14.4	4.2	8.2	2.0	24.6	5.3	17.8	23.6	12.5
東京を除く首都圏	553	39.2	25.7	2.9	19.3	13.2	2.4	8.7	2.2	23.7	4.2	17.9	22.8	14.3
首都圏以外	247	42.1	27.9	4.9	18.6	13.8	6.9	6.1	0.8	21.5	5.7	14.6	24.7	11.7
東京	304	36.8	19.7	2.0	14.5	17.1	5.3	9.2	2.6	28.9	6.9	20.1	24.3	9.9
東京を除く関東計	800	40.1	26.4	3.5	19.1	13.4	3.8	7.9	1.8	23.0	4.6	16.9	23.4	13.5
《北陸》	159	43.4	19.5	1.9	15.7	22.0	4.4	17.6	0.0	21.4	2.5	16.4	26.4	8.8
《中部計》	513	38.2	24.2	3.1	17.7	13.5	3.7	7.6	2.1	22.0	2.9	15.8	26.7	13.1
中京圏	269	38.3	24.9	3.7	17.1	13.4	3.3	7.4	2.6	23.8	3.3	17.5	27.1	10.8
中京圏以外	244	38.1	23.4	2.5	18.4	13.5	4.1	7.8	1.6	20.1	2.5	13.9	26.2	15.6
《近畿圏計》	524	32.3	20.0	3.2	14.3	12.2	4.6	6.3	1.3	26.3	5.7	17.0	28.8	12.6
大阪を除く京阪神圏	191	35.1	22.5	4.2	16.8	12.6	4.2	6.3	2.1	25.1	7.3	14.1	28.3	11.5
京阪神圏以外	148	30.4	16.2	1.4	12.2	14.2	4.7	8.1	1.4	23.0	2.7	15.5	37.2	9.5
大阪	185	30.8	20.5	3.8	13.5	10.3	4.9	4.9	0.5	30.3	6.5	21.1	22.7	16.2
大阪を除く近畿圏計	339	33.0	19.8	2.9	14.7	13.3	4.4	7.1	1.8	24.2	5.3	14.7	32.2	10.6
《中国》	209	37.8	21.5	2.4	12.9	15.8	3.3	9.6	2.9	21.5	4.8	12.4	30.6	10.0
《四国》	97	38.1	15.5	4.1	10.3	19.6	8.2	11.3	0.0	17.5	3.1	14.4	32.0	12.4
《九州計》	432	38.2	19.9	1.6	13.7	16.9	8.6	6.3	2.1	22.5	3.9	11.8	30.6	8.8
北九州	268	36.9	17.9	2.2	13.8	17.5	9.0	7.5	1.1	24.3	4.5	11.9	30.6	8.2
南九州	164	40.2	23.2	0.6	13.4	15.9	7.9	4.3	3.7	19.5	3.0	11.6	30.5	9.8
【世帯主年齢別】														
29歳以下	60	43.3	18.3	0.0	18.3	21.7	0.0	21.7	0.0	48.3	3.3	45.0	0.0	8.3
30～34歳	100	56.0	30.0	1.0	28.0	26.0	2.0	22.0	2.0	38.0	3.0	35.0	0.0	6.0
35～39歳	251	56.6	33.1	2.8	28.3	23.1	2.4	18.7	2.0	36.3	2.4	33.5	0.4	6.8
40～44歳	255	63.9	38.8	4.3	33.3	25.1	2.0	21.2	2.0	33.7	2.7	31.0	0.0	2.4
45～49歳	449	63.0	42.5	4.0	35.0	19.8	3.1	14.0	2.7	31.6	2.9	27.2	0.4	4.9
50～54歳	201	71.6	45.8	6.0	38.3	24.9	6.0	16.4	2.5	22.9	6.5	15.4	0.0	5.5
55～59歳	393	52.2	30.5	4.1	20.1	20.4	6.9	10.2	3.3	31.0	6.9	18.6	7.9	8.9
60～64歳	337	42.7	27.0	5.0	14.8	13.9	4.2	7.4	2.4	24.3	4.2	15.1	18.4	14.5
65～69歳	477	21.2	10.3	1.5	1.9	10.3	7.5	1.0	1.7	20.5	5.5	6.3	36.1	22.2
70～74歳	385	13.8	6.8	1.6	2.1	6.8	5.5	0.8	0.5	12.5	5.2	4.2	53.5	20.3
75～79歳	323	8.4	1.9	0.3	0.9	6.5	5.6	0.0	0.9	7.7	4.3	1.5	68.4	15.5
80～84歳	200	7.0	0.5	0.0	0.0	6.5	6.0	0.0	0.5	6.0	3.0	2.0	71.0	16.0
85～89歳	85	5.9	1.2	0.0	1.2	4.7	3.5	1.2	0.0	2.4	1.2	0.0	84.7	7.1
90歳以上	19	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	10.5
【世帯主年収別】														
200万円未満	480	19.6	10.4	1.9	1.5	7.3	5.8	0.6	0.8	12.5	3.3	1.9	47.7	20.2
200～300万円未満	761	20.6	13.5	2.1	5.7	6.0	3.4	2.0	0.7	11.8	1.7	5.8	53.5	14.1
300～400万円未満	544	40.3	25.0	4.4	15.6	14.5	5.1	8.3	1.1	20.8	5.0	11.0	28.1	10.8
400～500万円未満	361	57.6	33.0	3.3	27.1	24.7	4.7	17.2	2.8	25.5	6.6	15.8	7.5	9.4
500～600万円未満	334	56.9	34.1	4.2	28.7	22.5	3.3	16.5	2.7	35.6	4.2	30.8	2.1	5.4
600～700万円未満	237	56.1	32.9	3.0	30.0	23.2	3.0	16.5	3.8	35.9	3.4	31.6	3.0	5.1
700～1,000万円未満	404	55.2	30.7	2.2	28.5	24.5	5.0	16.6	3.0	37.1	4.0	33.2	2.7	5.0
1,000万円以上	174	48.3	31.0	2.3	28.7	17.2	7.5	8.0	1.7	46.0	10.9	35.1	1.7	4.0
不明	240	23.3	9.6	0.8	5.8	13.3	8.3	2.5	2.5	13.3	6.3	5.8	33.8	29.6
【世帯年収別】														
200万円未満	161	14.3	8.7	0.6	0.6	5.6	5.6	0.0	0.0	19.3	5.0	3.1	50.3	16.1
200～300万円未満	445	13.3	9.2	2.0	2.7	3.6	3.1	0.2	0.2	17.5	2.5	8.1	55.3	13.9
300～400万円未満	563	22.2	16.2	2.5	7.6	5.3	2.8	1.6	0.9	16.5	4.3	8.2	48.5	12.8
400～500万円未満	407	38.3	28.3	3.9	18.4	9.3	5.4	3.2	0.7	21.6	3.9	13.0	26.5	13.5
500～600万円未満	380	47.1	34.5	3.9	27.4	11.8	3.7	7.4	0.8	31.1	3.9	24.2	12.9	8.9
600～700万円未満	273	50.5	33.7	2.6	29.3	15.8	4.4	9.2	2.2	32.2	2.6	28.9	7.3	9.9
700～1,000万円未満	611	58.8	30.0	3.3	25.4	28.3	4.9	20.1	3.3	29.1	3.8	24.5	4.9	7.2
1,000万円以上	417	63.1	25.7	2.6	22.5	36.9	7.9	24.2	4.8	25.4	6.2	19.2	4.1	7.4
不明	278	22.3	9.7	1.4	5.4	11.5	7.2	2.2	2.2	14.7	7.9	5.8	36.3	26.6

(14) 夫婦の就労形態

	サンプル数	共働き(含むパート・派遣)計				夫就労(含パート・派遣)妻無職計				夫とも無職	その他			
		妻はパート・派遣計	夫自営者・妻パート・派遣	夫常雇被用者・妻パート・派遣	共働き(除パート・派遣)計	夫とも自営者	夫とも常雇被用者	自営者と常雇被用者	夫自営者・妻無職			夫常雇被用者・妻無職		
合計	3,535	38.6	22.7	2.7	16.4	15.3	4.8	8.7	1.8	23.2	4.3	15.8	26.2	12.0
【ライフステージ別】														
夫婦のみ(40歳未満)	80	58.8	28.8	1.3	23.8	27.5	2.5	25.0	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	11.3
夫婦のみ(40～59歳)	307	56.7	34.2	2.9	25.1	20.8	6.5	11.7	2.6	30.6	4.6	19.5	5.5	7.2
末子乳児	147	25.9	8.2	0.7	7.5	17.7	0.7	14.3	2.7	68.7	6.1	61.9	0.7	4.8
末子保育園児・幼稚園児	208	62.5	30.3	3.4	25.0	31.7	3.4	27.4	1.0	33.2	2.9	30.3	0.0	4.3
末子小・中学生	407	68.6	50.1	5.4	44.0	18.2	2.9	13.3	2.0	26.5	2.7	23.8	0.7	4.2
末子高校・短大・大学生	266	62.4	41.0	5.6	33.5	20.3	3.8	14.3	2.3	30.1	4.1	25.9	1.5	6.0
末子就学終了	729	37.6	22.1	3.4	13.3	14.8	6.9	5.9	2.1	20.4	5.3	10.3	25.7	16.3
高齢夫婦有職(60歳以上)	412	42.0	18.9	3.6	7.0	21.8	13.6	4.6	3.6	35.9	11.2	13.3	0.0	22.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	653	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	326	25.5	14.1	0.6	8.0	11.0	3.7	5.5	1.8	14.7	4.9	7.1	18.4	41.4
【住宅種類・ローンの有無別】														
《持家計》	3,029	38.0	22.1	2.9	15.9	15.2	5.1	8.2	1.9	21.2	4.2	13.8	28.9	11.9
持家・ローン有り	925	58.5	36.3	4.9	29.8	21.5	3.5	15.6	2.5	29.3	2.6	24.8	4.2	8.0
持家・ローン無し	2,104	29.0	15.9	2.0	9.8	12.4	5.8	4.9	1.6	17.6	4.8	9.0	39.7	13.6
《借家計》	434	45.6	28.6	2.1	21.4	16.8	3.0	12.7	1.2	39.4	5.1	31.3	6.7	8.3
社宅・官舎	43	48.8	34.9	2.3	32.6	14.0	2.3	11.6	0.0	48.8	2.3	46.5	0.0	2.3
賃貸住宅	391	45.3	27.9	2.0	20.2	17.1	3.1	12.8	1.3	38.4	5.4	29.7	7.4	9.0
不明	72	20.8	9.7	0.0	5.6	11.1	4.2	4.2	2.8	11.1	5.6	4.2	29.2	38.9
【世帯保有金融資産額別】														
100万円未満	367	46.3	31.9	4.4	21.3	13.6	4.1	9.0	0.5	28.9	5.7	19.1	10.9	13.9
100～300万円未満	410	48.8	31.7	4.1	23.9	16.8	5.4	10.7	0.7	28.3	4.4	20.2	15.1	7.8
300～500万円未満	406	40.9	27.6	2.2	22.9	12.3	3.2	7.4	1.7	24.1	3.9	17.7	23.2	11.8
500～1,000万円未満	574	42.2	26.1	3.1	19.3	15.5	4.0	9.9	1.6	24.4	3.1	17.2	23.3	10.1
1,000～2,000万円未満	653	35.7	19.8	2.5	14.2	15.0	4.3	8.7	2.0	21.9	3.8	15.0	30.2	12.3
2,000～3,000万円未満	336	33.3	15.5	2.1	10.4	17.3	4.8	10.4	2.1	19.6	2.7	14.3	37.5	9.5
3,000万円以上	406	29.1	11.6	1.0	8.9	17.2	6.4	6.7	4.2	23.6	6.9	15.3	35.2	12.1
不明	383	32.1	16.7	2.6	9.1	14.6	7.0	6.0	1.6	14.6	4.4	6.5	33.7	19.6
【世帯類型別】														
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	80	58.8	28.8	1.3	23.8	27.5	2.5	25.0	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	11.3
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,471	23.6	12.4	1.6	7.2	10.5	5.2	3.7	1.6	16.5	4.1	7.8	45.5	14.4
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	328	47.3	20.4	1.8	17.7	26.5	2.4	22.3	1.8	48.2	3.7	44.2	0.3	4.3
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	367	66.8	50.4	4.9	44.7	16.1	2.7	12.5	0.8	28.6	3.0	25.6	0.5	4.1
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	226	59.7	40.7	5.8	33.2	17.7	4.0	12.4	1.3	33.2	4.9	28.3	1.3	5.8
夫婦と扶養していない子有	646	33.3	20.4	3.3	12.1	12.4	6.2	4.2	2.0	21.1	5.9	10.1	28.2	17.5
3世代(親、世帯主、子)	192	67.7	35.9	6.3	26.0	30.7	5.7	19.8	5.2	19.3	2.6	15.1	4.7	8.3
3世代(世帯主、子、孫)	59	39.0	18.6	1.7	3.4	20.3	15.3	1.7	3.4	11.9	3.4	3.4	30.5	18.6
母子・父子世帯	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	166	40.4	23.5	0.6	16.3	16.3	3.0	10.8	2.4	22.3	7.8	11.4	24.1	13.3

(15) 市郡規模

	サン プル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	3,983	26.4	49.4	15.6	8.6
【3大都市圏別】					
《3大都市圏計》	1,688	41.9	50.7	4.7	2.7
首都圏	963	50.4	45.0	3.2	1.5
京阪神圏	430	36.7	57.4	2.8	3.0
中京圏	295	21.7	59.7	12.2	6.4
《その他の地域》	2,295	15.0	48.5	23.6	13.0
【地区別】					
《北海道》	234	41.9	29.9	10.3	17.9
《東北》	321	10.9	44.2	27.7	17.1
《関東計》	1,246	38.9	48.9	8.6	3.6
東京を除く首都圏	607	39.7	53.9	4.1	2.3
首都圏以外	283	0.0	62.2	26.9	11.0
東京	356	68.5	29.8	1.7	0.0
東京を除く関東計	890	27.1	56.5	11.3	5.1
《北陸》	181	16.6	40.9	35.4	7.2
《中部計》	563	19.0	57.0	14.4	9.6
中京圏	295	21.7	59.7	12.2	6.4
中京圏以外	268	16.0	54.1	16.8	13.1
《近畿圏計》	589	26.8	55.9	11.2	6.1
大阪を除く京阪神圏	214	38.8	54.2	3.3	3.7
京阪神圏以外	159	0.0	51.6	34.0	14.5
大阪	216	34.7	60.6	2.3	2.3
大阪を除く近畿圏計	373	22.3	53.1	16.4	8.3
《中国》	234	19.2	50.4	20.5	9.8
《四国》	117	0.0	61.5	23.1	15.4
《九州計》	498	18.7	46.8	22.9	11.6
北九州	298	24.8	43.3	23.5	8.4
南九州	200	9.5	52.0	22.0	16.5
【世帯主性別】					
男性	3,729	26.2	49.6	15.3	8.8
女性	254	29.5	46.1	18.9	5.5
【世帯主年齢別】					
29歳以下	72	36.1	45.8	8.3	9.7
30～34歳	113	45.1	41.6	11.5	1.8
35～39歳	265	30.2	49.8	7.2	12.8
40～44歳	277	38.6	46.9	10.8	3.6
45～49歳	494	26.5	49.6	14.8	9.1
50～54歳	248	22.2	58.9	14.1	4.8
55～59歳	459	20.7	49.2	18.3	11.8
60～64歳	366	20.8	54.9	15.0	9.3
65～69歳	533	20.8	52.0	19.1	8.1
70～74歳	422	27.5	45.7	15.6	11.1
75～79歳	367	22.6	51.8	17.4	8.2
80～84歳	234	32.9	40.6	18.4	8.1
85～89歳	105	29.5	41.0	25.7	3.8
90歳以上	28	42.9	35.7	10.7	10.7
【世帯主職業別】					
《就労者計》	2,488	27.0	49.7	14.3	9.0
《自営者計》	526	24.9	46.4	17.5	11.2
《農林水産業》	84	2.4	35.7	41.7	20.2
《商工・サービス業計》	373	27.1	49.1	13.7	10.2
法人組織の経営者	99	25.3	50.5	12.1	12.1
個人事業の経営者	264	28.0	48.5	14.0	9.5
家族従業者	10	20.0	50.0	20.0	10.0
《自由業》	69	40.6	44.9	8.7	5.8
《常雇被用者計》	1,620	28.8	51.5	12.3	7.3
管理職	352	33.2	50.0	9.9	6.8
事務・専門職	818	33.1	50.0	11.1	5.7
労務職	450	17.6	55.3	16.4	10.7
《非正規社員計》	342	21.3	46.5	19.0	13.2
派遣社員	133	14.3	45.1	24.1	16.5
パート	209	25.8	47.4	15.8	11.0
《無職》	1,365	24.8	49.7	17.6	8.0
《その他》	130	32.3	40.8	17.7	9.2
【官民・従業員規模別】					
《民間の会社》	1,363	30.1	50.8	12.0	7.1
1～99人	487	23.8	53.8	13.8	8.6
100～299人	233	29.2	49.8	12.0	9.0
300～999人	212	35.4	49.5	9.4	5.7
1,000人以上	422	35.3	48.8	10.7	5.2
不明	9	22.2	33.3	44.4	0.0
《公務員》	174	21.3	55.7	14.9	8.0
《その他》	28	17.9	46.4	17.9	17.9
不明	55	27.3	58.2	9.1	5.5

(15) 市郡規模

	サン プル 数	21大 都市	中都市	小都市	郡部
合 計	3,983	26.4	49.4	15.6	8.6
【配偶者職業別】					
《就労者計》	1,602	25.9	48.6	16.2	9.3
《自営者計》	211	21.8	43.6	19.9	14.7
《農林水産業》	47	2.1	31.9	44.7	21.3
《商工・サービス業計》	138	27.5	47.8	13.0	11.6
法人組織の経営者	18	27.8	44.4	11.1	16.7
個人事業の経営者	41	24.4	41.5	22.0	12.2
家族従業者	79	29.1	51.9	8.9	10.1
《自由業》	26	26.9	42.3	11.5	19.2
《常雇被用者計》	426	27.2	47.2	16.0	9.6
管理職	24	33.3	45.8	8.3	12.5
事務・専門職	352	28.7	46.9	15.3	9.1
労務職	50	14.0	50.0	24.0	12.0
《非正規社員計》	965	26.2	50.4	15.4	8.0
派遣社員	94	34.0	38.3	20.2	7.4
パート	871	25.4	51.7	14.9	8.0
《無職》	1,800	27.6	50.1	14.5	7.8
《その他》	69	30.4	43.5	15.9	10.1
配偶者はいない	380	21.8	50.3	19.5	8.4
不明	132	26.5	50.0	11.4	12.1
【世帯主年収別】					
200万円未満	648	21.3	46.1	21.5	11.1
200～300万円未満	842	23.2	50.0	18.3	8.6
300～400万円未満	613	24.1	49.6	17.5	8.8
400～500万円未満	391	27.6	54.7	11.8	5.9
500～600万円未満	355	27.6	51.8	13.2	7.3
600～700万円未満	245	29.4	49.4	9.4	11.8
700～1,000万円未満	426	33.3	49.5	10.8	6.3
1,000万円以上	189	43.4	43.4	8.5	4.8
不明	274	24.8	48.2	15.3	11.7
【世帯年収別】					
200万円未満	213	22.1	48.8	20.2	8.9
200～300万円未満	513	21.4	48.5	19.1	10.9
300～400万円未満	622	24.9	49.2	17.0	8.8
400～500万円未満	467	27.6	48.2	16.3	7.9
500～600万円未満	423	27.2	53.0	13.2	6.6
600～700万円未満	304	26.3	50.3	13.5	9.9
700～1,000万円未満	656	27.6	53.7	12.0	6.7
1,000万円以上	454	34.6	43.4	13.7	8.4
不明	331	23.3	47.7	17.8	11.2
【ライフステージ別】					
夫婦のみ（40歳未満）	86	36.0	41.9	9.3	12.8
夫婦のみ（40～59歳）	314	24.5	50.3	13.4	11.8
末子乳児	157	39.5	48.4	7.6	4.5
末子保育園児・幼稚園児	219	36.1	45.7	11.9	6.4
末子小・中学生	419	32.7	49.2	11.0	7.2
末子高校・短大・大学生	291	30.6	51.2	10.3	7.9
末子就学終了	913	23.0	50.2	17.7	9.1
高齢夫婦有職（60歳以上）	421	21.4	51.3	17.3	10.0
高齢夫婦無職（60歳以上）	656	25.9	49.2	18.0	6.9
その他	507	20.9	48.5	20.3	10.3
【住宅種類・ローンの有無別】					
《持家計》	3,409	24.6	50.3	16.2	8.9
持家・ローン有り	980	27.9	50.2	12.7	9.3
持家・ローン無し	2,429	23.3	50.3	17.7	8.8
《借家計》	494	38.3	44.3	11.7	5.7
社宅・官舎	45	48.9	35.6	8.9	6.7
賃貸住宅	449	37.2	45.2	12.0	5.6
不明	80	30.0	43.8	11.3	15.0
【世帯保有金融資産額別】					
100万円未満	434	20.7	53.5	17.7	8.1
100～300万円未満	451	24.4	49.9	16.6	9.1
300～500万円未満	441	27.0	51.0	15.2	6.8
500～1,000万円未満	633	23.4	51.3	15.0	10.3
1,000～2,000万円未満	734	27.4	49.6	15.4	7.6
2,000～3,000万円未満	377	26.3	48.5	16.4	8.8
3,000万円以上	463	38.4	41.7	12.5	7.3
不明	450	23.6	49.1	16.2	11.1
【世帯類型別】					
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	86	36.0	41.9	9.3	12.8
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,490	24.2	50.0	16.6	9.1
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	343	38.2	47.2	9.3	5.2
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	374	33.7	50.3	9.4	6.7
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	231	34.2	48.1	10.8	6.9
夫婦と扶養していない子有	656	24.4	50.2	16.5	9.0
3世代（親、世帯主、子）	210	15.7	51.9	20.0	12.4
3世代（世帯主、子、孫）	88	12.5	37.5	36.4	13.6
母子・父子世帯	176	26.7	50.6	15.9	6.8
その他	329	21.9	50.5	18.8	8.8
【夫婦の就労形態別】					
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,364	25.3	48.5	16.3	9.8
《妻はパート・派遣計》	801	25.3	50.8	15.4	8.5
夫自営者・妻パート・派遣	97	17.5	59.8	15.5	7.2
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	27.6	50.3	13.8	8.3
《共働き（除パート・派遣）計》	540	25.9	45.6	17.2	11.3
夫婦とも自営者	170	21.2	41.8	22.4	14.7
夫婦とも常雇被用者	306	28.1	48.4	14.4	9.2
自営者と常雇被用者	64	28.1	42.2	17.2	12.5
《夫就労（含むパート・派遣）妻無職計》	821	30.2	51.9	10.0	7.9
夫自営者・妻無職	152	32.9	47.4	12.5	7.2
夫常雇被用者・妻無職	557	31.1	54.4	8.4	6.1
《夫婦とも無職》	925	25.1	49.3	18.3	7.4
《その他》	425	28.0	48.2	13.9	9.9

(16) 3大都市圏

	サン プル 数	《3大 都市圏 計》			《その 他の 地域》	
		首都圏	京阪 神圏	中京圏		
合 計	3,983	42.4	24.2	10.8	7.4	57.6
【市郡規模別】						
21大都市	1,051	67.3	46.1	15.0	6.1	32.7
中都市	1,968	43.5	22.0	12.6	8.9	56.5
小都市	620	12.7	5.0	1.9	5.8	87.3
郡部	344	13.4	4.1	3.8	5.5	86.6
【世帯主性別】						
男性	3,729	42.2	24.1	10.5	7.6	57.8
女性	254	44.9	25.2	15.0	4.7	55.1
【世帯主年齢別】						
29歳以下	72	37.5	18.1	6.9	12.5	62.5
30～34歳	113	49.6	38.9	6.2	4.4	50.4
35～39歳	265	45.7	27.2	9.1	9.4	54.3
40～44歳	277	55.6	33.9	16.6	5.1	44.4
45～49歳	494	44.7	26.5	10.7	7.5	55.3
50～54歳	248	45.2	25.0	11.3	8.9	54.8
55～59歳	459	33.3	16.3	10.5	6.5	66.7
60～64歳	366	38.5	20.2	11.2	7.1	61.5
65～69歳	533	39.2	21.8	9.0	8.4	60.8
70～74歳	422	36.5	19.0	9.5	8.1	63.5
75～79歳	367	44.7	25.3	11.2	8.2	55.3
80～84歳	234	50.9	28.6	15.8	6.4	49.1
85～89歳	105	43.8	30.5	10.5	2.9	56.2
90歳以上	28	39.3	35.7	3.6	0.0	60.7
【世帯主職業別】						
《就労者計》	2,488	43.1	25.0	10.6	7.5	56.9
《自営者計》	526	43.7	23.2	13.7	6.8	56.3
《農林水産業》	84	14.3	3.6	6.0	4.8	85.7
《商工・サービス業計》	373	46.9	24.7	15.3	7.0	53.1
法人組織の経営者	99	42.4	24.2	12.1	6.1	57.6
個人事業の経営者	264	48.9	24.6	16.7	7.6	51.1
家族従業者	10	40.0	30.0	10.0	0.0	60.0
《自由業》	69	62.3	39.1	14.5	8.7	37.7
《常雇被用者計》	1,620	44.6	26.7	9.9	8.0	55.4
管理職	352	48.0	34.1	6.8	7.1	52.0
事務・専門職	818	47.3	29.5	11.2	6.6	52.7
労務職	450	37.1	16.0	10.0	11.1	62.9
《非正規社員計》	342	34.8	19.6	9.1	6.1	65.2
派遣社員	133	27.1	16.5	6.8	3.8	72.9
パート	209	39.7	21.5	10.5	7.7	60.3
《無職》	1,365	40.1	22.3	10.4	7.4	59.9
《その他》	130	53.1	28.5	18.5	6.2	46.9
【官民・従業員規模別】						
《民間の会社》	1,363	46.1	27.7	10.2	8.1	53.9
1～99人	487	37.2	21.1	8.6	7.4	62.8
100～299人	233	41.2	24.0	10.7	6.4	58.8
300～999人	212	47.2	30.7	10.4	6.1	52.8
1,000人以上	422	58.8	36.0	11.6	11.1	41.2
不明	9	33.3	22.2	11.1	0.0	66.7
《公務員》	174	34.5	20.1	8.6	5.7	65.5
《その他》	28	25.0	10.7	3.6	10.7	75.0
不明	55	50.9	30.9	10.9	9.1	49.1
【配偶者職業別】						
《就労者計》	1,602	40.9	24.2	9.6	7.1	59.1
《自営者計》	211	34.1	18.0	10.0	6.2	65.9
《農林水産業》	47	10.6	6.4	2.1	2.1	89.4
《商工・サービス業計》	138	41.3	21.0	13.0	7.2	58.7
法人組織の経営者	18	38.9	27.8	5.6	5.6	61.1
個人事業の経営者	41	46.3	17.1	17.1	12.2	53.7
家族従業者	79	39.2	21.5	12.7	5.1	60.8
《自由業》	26	38.5	23.1	7.7	7.7	61.5
《常雇被用者計》	426	38.3	25.4	7.0	5.9	61.7
管理職	24	33.3	29.2	4.2	0.0	66.7
事務・専門職	352	42.0	27.6	7.7	6.8	58.0
労務職	50	14.0	8.0	4.0	2.0	86.0
《非正規社員計》	965	43.6	25.1	10.7	7.9	56.4
派遣社員	94	46.8	36.2	6.4	4.3	53.2
パート	871	43.3	23.9	11.1	8.3	56.7
《無職》	1,800	43.4	23.9	11.8	7.8	56.6
《その他》	69	44.9	27.5	10.1	7.2	55.1
配偶者はいない	380	40.8	23.2	11.1	6.6	59.2
不明	132	48.5	28.8	11.4	8.3	51.5

(16) 3大都市圏

	サン プル 数	《3大 都市圏 計》			《その 他の 地域》	
		首都圏	京阪 神圏	中京圏		
合 計	3,983	42.4	24.2	10.8	7.4	57.6
【世帯主年収別】						
200万円未満	648	35.5	18.2	11.7	5.6	64.5
200～300万円未満	842	37.8	19.7	9.6	8.4	62.2
300～400万円未満	613	38.8	22.0	10.3	6.5	61.2
400～500万円未満	391	45.0	28.6	10.0	6.4	55.0
500～600万円未満	355	43.9	23.1	13.2	7.6	56.1
600～700万円未満	245	48.2	26.9	11.0	10.2	51.8
700～1,000万円未満	426	50.2	31.7	9.9	8.7	49.8
1,000万円以上	189	64.0	43.9	12.7	7.4	36.0
不明	274	42.7	24.1	11.3	7.3	57.3
【世帯年収別】						
200万円未満	213	39.0	17.8	13.6	7.5	61.0
200～300万円未満	513	36.1	18.9	10.7	6.4	63.9
300～400万円未満	622	38.3	21.1	10.5	6.8	61.7
400～500万円未満	467	40.9	22.3	10.5	8.1	59.1
500～600万円未満	423	41.4	25.3	10.9	5.2	58.6
600～700万円未満	304	45.1	23.0	13.2	8.9	54.9
700～1,000万円未満	656	47.0	28.7	10.5	7.8	53.0
1,000万円以上	454	50.9	33.3	9.5	8.1	49.1
不明	331	42.3	23.3	10.3	8.8	57.7
【ライフステージ別】						
夫婦のみ（40歳未満）	86	46.5	26.7	10.5	9.3	53.5
夫婦のみ（40～59歳）	314	36.0	21.3	8.6	6.1	64.0
末子乳児	157	51.0	33.1	8.9	8.9	49.0
末子保育園児・幼稚園児	219	47.9	26.9	11.9	9.1	52.1
末子小・中学生	419	49.2	30.3	11.9	6.9	50.8
末子高校・短大・大学生	291	49.5	27.8	14.4	7.2	50.5
末子就学終了	913	41.9	23.3	11.8	6.8	58.1
高齢夫婦有職（60歳以上）	421	41.8	21.4	11.2	9.3	58.2
高齢夫婦無職（60歳以上）	656	39.6	22.9	9.3	7.5	60.4
その他	507	35.7	19.9	9.1	6.7	64.3
【住宅種類・ローンの有無別】						
《持家計》	3,409	41.2	23.2	10.5	7.5	58.8
持家・ローン有り	980	46.7	27.9	10.7	8.2	53.3
持家・ローン無し	2,429	38.9	21.3	10.4	7.2	61.1
《借家計》	494	49.4	30.0	13.0	6.5	50.6
社宅、官舎	45	60.0	35.6	15.6	8.9	40.0
賃貸住宅	449	48.3	29.4	12.7	6.2	51.7
不明	80	50.0	30.0	11.3	8.8	50.0
【世帯保有金融資産額別】						
100万円未満	434	39.2	22.8	10.1	6.2	60.8
100～300万円未満	451	37.3	22.0	10.0	5.3	62.7
300～500万円未満	441	38.3	22.2	9.1	7.0	61.7
500～1,000万円未満	633	41.4	21.6	9.6	10.1	58.6
1,000～2,000万円未満	734	43.3	23.4	13.6	6.3	56.7
2,000～3,000万円未満	377	45.6	24.4	12.7	8.5	54.4
3,000万円以上	463	54.6	35.6	10.2	8.9	45.4
不明	450	39.1	22.4	10.0	6.7	60.9
【世帯類型別】						
夫婦のみ（世帯主40歳未満）	86	46.5	26.7	10.5	9.3	53.5
夫婦のみ（世帯主40歳以上）	1,490	39.6	22.2	9.7	7.7	60.4
夫婦と扶養子有（末子乳幼児）	343	50.4	31.8	10.8	7.9	49.6
夫婦と扶養子有（末子小中学生）	374	51.3	32.4	12.0	7.0	48.7
夫婦と扶養子有（末子高校生以上）	231	52.4	29.4	15.2	7.8	47.6
夫婦と扶養していない子有	656	45.4	23.9	13.7	7.8	54.6
3世代（親、世帯主、子）	210	24.3	12.4	6.2	5.7	75.7
3世代（世帯主、子、孫）	88	26.1	17.0	4.5	4.5	73.9
母子・父子世帯	176	48.9	26.1	14.8	8.0	51.1
その他	329	34.7	20.4	7.9	6.4	65.3
【夫婦の就労形態別】						
《共働き（含むパート・派遣）計》	1,364	40.8	24.1	9.1	7.6	59.2
《妻はパート・派遣計》	801	43.7	25.2	10.1	8.4	56.3
夫自営者・妻パート・派遣	97	48.5	22.7	15.5	10.3	51.5
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	43.9	26.1	9.8	7.9	56.1
《共働き（除パート・派遣）計》	540	37.8	23.1	8.0	6.7	62.2
夫婦とも自営者	170	32.4	17.1	10.0	5.3	67.6
夫婦とも常雇被用者	306	38.2	24.8	6.9	6.5	61.8
自営者と常雇被用者	64	50.0	31.3	7.8	10.9	50.0
《夫就労（含むパート・派遣）妻無職計》	821	47.1	26.7	12.7	7.8	52.9
夫自営者・妻無職	152	52.0	28.9	17.1	5.9	48.0
夫常雇被用者・妻無職	557	49.0	28.7	11.8	8.4	51.0
《夫婦とも無職》	925	39.9	21.6	10.4	7.9	60.1
《その他》	425	44.7	25.6	12.2	6.8	55.3

(17) 地区

① 北海道～中部

	サン プル 数	北海道	東北	関東	東京を 除く 首都圏	首都圏 以外	東京	東京を 除く 関東計	北陸	中部	中京圏	中京圏 以外
合 計	3,983	5.9	8.1	31.3	15.2	7.1	8.9	22.3	4.5	14.1	7.4	6.7
【市郡規模別】												
21大都市	1,051	9.3	3.3	46.1	22.9	0.0	23.2	22.9	2.9	10.2	6.1	4.1
中都市	1,968	3.6	7.2	30.9	16.6	8.9	5.4	25.6	3.8	16.3	8.9	7.4
小都市	620	3.9	14.4	17.3	4.0	12.3	1.0	16.3	10.3	13.1	5.8	7.3
郡部	344	12.2	16.0	13.1	4.1	9.0	0.0	13.1	3.8	15.7	5.5	10.2
【世帯主性別】												
男性	3,729	5.9	8.2	31.3	15.5	7.2	8.6	22.7	4.5	14.6	7.6	7.0
女性	254	5.5	5.9	30.7	11.4	5.5	13.8	16.9	5.9	7.1	4.7	2.4
【世帯主年齢別】												
29歳以下	72	9.7	12.5	25.0	11.1	6.9	6.9	18.1	5.6	19.4	12.5	6.9
30～34歳	113	6.2	10.6	42.5	25.7	3.5	13.3	29.2	3.5	8.8	4.4	4.4
35～39歳	265	9.8	7.5	35.1	18.5	7.9	8.7	26.4	4.2	15.8	9.4	6.4
40～44歳	277	7.6	6.1	38.6	20.6	4.7	13.4	25.3	3.2	8.7	5.1	3.6
45～49歳	494	4.9	7.9	32.6	17.2	6.1	9.3	23.3	4.5	16.0	7.5	8.5
50～54歳	248	7.3	6.9	31.9	16.1	6.9	8.9	23.0	5.2	15.3	8.9	6.5
55～59歳	459	5.2	9.4	23.5	9.6	7.2	6.8	16.8	5.2	12.0	6.5	5.4
60～64歳	366	6.6	9.3	30.9	12.8	10.7	7.4	23.5	4.6	14.5	7.1	7.4
65～69歳	533	5.1	8.8	30.4	15.2	8.6	6.6	23.8	4.5	16.5	8.4	8.1
70～74歳	422	5.9	6.4	26.3	12.6	7.3	6.4	19.9	5.7	16.4	8.1	8.3
75～79歳	367	4.4	9.0	31.1	16.1	5.7	9.3	21.8	3.8	14.4	8.2	6.3
80～84歳	234	3.4	6.0	34.2	15.0	5.6	13.7	20.5	3.8	10.7	6.4	4.3
85～89歳	105	6.7	3.8	40.0	13.3	9.5	17.1	22.9	2.9	11.4	2.9	8.6
90歳以上	28	0.0	17.9	35.7	21.4	0.0	14.3	21.4	10.7	3.6	0.0	3.6
【世帯主職業別】												
《就労者計》	2,488	6.0	8.4	32.4	15.6	7.4	9.4	23.0	4.6	13.9	7.5	6.4
《自営者計》	526	4.2	8.0	32.5	12.2	9.3	11.0	21.5	3.2	12.2	6.8	5.3
《農林水産業》	84	3.6	9.5	16.7	2.4	13.1	1.2	15.5	3.6	13.1	4.8	8.3
《商工・サービス業計》	373	4.3	7.8	33.2	13.1	8.6	11.5	21.7	2.7	11.8	7.0	4.8
法人組織の経営者	99	3.0	10.1	33.3	11.1	9.1	13.1	20.2	2.0	10.1	6.1	4.0
個人事業の経営者	264	4.9	6.8	33.3	14.0	8.7	10.6	22.7	2.7	12.1	7.6	4.5
家族従業者	10	0.0	10.0	30.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	20.0
《自由業》	69	4.3	7.2	47.8	18.8	8.7	20.3	27.5	5.8	13.0	8.7	4.3
《常雇被用者計》	1,620	6.9	8.4	33.6	17.4	6.9	9.3	24.3	5.1	14.8	8.0	6.9
管理職	352	5.7	9.4	42.9	21.0	8.8	13.1	29.8	3.4	16.2	7.1	9.1
事務・専門職	818	7.6	7.5	35.3	18.8	5.9	10.6	24.7	5.3	12.1	6.6	5.5
労務職	450	6.7	9.3	23.1	12.0	7.1	4.0	19.1	6.2	18.7	11.1	7.6
《非正規社員計》	342	4.7	9.1	26.6	12.3	7.0	7.3	19.3	4.1	12.0	6.1	5.8
派遣社員	133	6.0	12.0	23.3	12.0	6.8	4.5	18.8	3.0	8.3	3.8	4.5
パート	209	3.8	7.2	28.7	12.4	7.2	9.1	19.6	4.8	14.4	7.7	6.7
《無職》	1,365	5.6	7.0	28.9	14.0	6.6	8.3	20.6	4.7	14.8	7.4	7.4
《その他》	130	5.4	13.1	35.4	21.5	6.9	6.9	28.5	2.3	12.3	6.2	6.2
【官民・従業員規模別】												
《民間の会社》	1,363	6.2	8.2	34.0	18.4	6.3	9.3	24.7	5.4	15.3	8.1	7.2
1～99人	487	6.6	10.3	28.3	13.1	7.2	8.0	20.3	6.2	15.0	7.4	7.6
100～299人	233	7.3	8.6	30.0	14.6	6.0	9.4	20.6	5.2	15.5	6.4	9.0
300～999人	212	6.6	6.6	37.3	22.2	6.6	8.5	28.8	8.0	12.3	6.1	6.1
1,000人以上	422	5.2	6.6	41.5	24.9	5.5	11.1	30.3	3.1	17.5	11.1	6.4
不明	9	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
《公務員》	174	11.5	7.5	28.7	10.9	8.6	9.2	19.5	4.0	12.6	5.7	6.9
《その他》	28	17.9	7.1	32.1	10.7	21.4	0.0	32.1	3.6	14.3	10.7	3.6
不明	55	3.6	16.4	38.2	16.4	7.3	14.5	23.6	3.6	9.1	9.1	0.0
【配偶者職業別】												
《就労者計》	1,602	5.6	9.6	32.0	16.2	7.7	8.0	24.0	4.9	14.7	7.1	7.6
《自営者計》	211	3.3	10.0	27.5	9.5	9.5	8.5	19.0	3.8	12.3	6.2	6.2
《農林水産業》	47	2.1	17.0	23.4	2.1	17.0	4.3	19.1	2.1	6.4	2.1	4.3
《商工・サービス業計》	138	4.3	8.7	26.8	11.6	5.8	9.4	17.4	5.1	12.3	7.2	5.1
法人組織の経営者	18	5.6	27.8	33.3	5.6	5.6	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	11.1
個人事業の経営者	41	4.9	7.3	24.4	14.6	7.3	2.4	22.0	4.9	14.6	12.2	2.4
家族従業者	79	3.8	5.1	26.6	11.4	5.1	10.1	16.5	5.1	10.1	5.1	5.1
《自由業》	26	0.0	3.8	38.5	11.5	15.4	11.5	26.9	0.0	23.1	7.7	15.4
《常雇被用者計》	426	4.9	11.7	30.5	16.4	5.2	8.9	21.6	7.7	12.7	5.9	6.8
管理職	24	0.0	12.5	33.3	29.2	4.2	0.0	33.3	0.0	20.8	0.0	20.8
事務・専門職	352	5.4	10.8	32.4	17.3	4.8	10.2	22.2	7.1	11.9	6.8	5.1
労務職	50	4.0	18.0	16.0	4.0	8.0	4.0	12.0	16.0	14.0	2.0	12.0
《非正規社員計》	965	6.3	8.5	33.6	17.6	8.5	7.5	26.1	3.9	16.1	7.9	8.2
派遣社員	94	7.4	14.9	39.4	23.4	3.2	12.8	26.6	4.3	10.6	4.3	6.4
パート	871	6.2	7.8	33.0	17.0	9.1	6.9	26.1	3.9	16.6	8.3	8.4
《無職》	1,800	6.0	6.3	30.3	14.7	6.4	9.2	21.1	4.3	14.3	7.8	6.5
《その他》	69	2.9	10.1	34.8	20.3	7.2	7.2	27.5	4.3	13.0	7.2	5.8
配偶者はいない	380	5.3	7.9	31.8	11.8	8.7	11.3	20.5	5.3	11.8	6.6	5.3
不明	132	11.4	13.6	32.6	18.2	3.8	10.6	22.0	1.5	12.9	8.3	4.5

(17) 地区

① 北海道～中部

	サン プル 数	北海道	東北	関東	東京を 除く				北陸	中部	中京圏	
					首都圏 以外	東京	東京を 除く 関東計	中京圏 以外			中京圏 以内	
合 計	3,983	5.9	8.1	31.3	15.2	7.1	8.9	22.3	4.5	14.1	7.4	6.7
【世帯主年収別】												
200万円未満	648	5.9	9.4	26.7	11.4	8.5	6.8	19.9	5.4	12.0	5.6	6.5
200～300万円未満	842	6.1	6.4	26.8	12.8	7.1	6.9	20.0	4.4	14.6	8.4	6.2
300～400万円未満	613	5.1	9.6	29.4	14.8	7.3	7.2	22.2	5.7	12.1	6.5	5.5
400～500万円未満	391	6.1	7.9	33.8	17.4	5.1	11.3	22.5	5.4	14.1	6.4	7.7
500～600万円未満	355	7.0	7.0	29.6	16.9	6.5	6.2	23.4	5.1	14.6	7.6	7.0
600～700万円未満	245	7.8	9.8	34.3	18.4	7.3	8.6	25.7	4.1	16.3	10.2	6.1
700～1,000万円未満	426	4.7	6.8	40.6	19.0	8.9	12.7	27.9	2.8	16.2	8.7	7.5
1,000万円以上	189	3.7	5.8	48.7	24.3	4.8	19.6	29.1	3.7	11.1	7.4	3.7
不明	274	6.9	9.9	29.6	12.4	5.5	11.7	17.9	2.2	18.6	7.3	11.3
【世帯年収別】												
200万円未満	213	6.1	9.4	28.6	11.7	10.8	6.1	22.5	1.9	14.1	7.5	6.6
200～300万円未満	513	5.5	8.8	26.9	12.1	8.0	6.8	20.1	5.3	10.5	6.4	4.1
300～400万円未満	622	6.6	8.0	27.5	14.3	6.4	6.8	20.7	4.8	12.9	6.8	6.1
400～500万円未満	467	6.6	8.1	28.7	13.1	6.4	9.2	19.5	5.8	13.5	8.1	5.4
500～600万円未満	423	5.9	7.1	33.3	17.5	8.0	7.8	25.5	5.4	13.0	5.2	7.8
600～700万円未満	304	7.9	6.3	31.6	16.8	8.6	6.3	25.3	4.9	15.1	8.9	6.3
700～1,000万円未満	656	4.7	8.2	35.8	17.8	7.2	10.8	25.0	3.8	15.9	7.8	8.1
1,000万円以上	454	4.0	7.9	39.2	19.4	5.9	13.9	25.3	5.1	15.2	8.1	7.0
不明	331	6.9	8.8	27.8	12.1	4.5	11.2	16.6	2.1	18.7	8.8	10.0
【ライフステージ別】												
夫婦のみ(40歳未満)	86	8.1	14.0	29.1	18.6	2.3	8.1	20.9	5.8	15.1	9.3	5.8
夫婦のみ(40～59歳)	314	8.0	6.4	27.4	14.0	6.1	7.3	20.1	4.1	9.9	6.1	3.8
末子乳児	157	5.1	10.2	38.2	19.7	5.1	13.4	24.8	1.9	17.8	8.9	8.9
末子保育園児・幼稚園児	219	9.1	5.0	34.2	15.1	7.3	11.9	22.4	3.7	14.6	9.1	5.5
末子小・中学生	419	6.9	6.2	37.5	20.3	7.2	10.0	27.4	5.7	11.7	6.9	4.8
末子高校・短大・大学生	291	5.2	7.6	34.0	18.6	6.2	9.3	24.7	4.1	15.8	7.2	8.6
末子就学終了	913	4.4	8.0	30.7	14.1	7.3	9.2	21.5	4.3	14.2	6.8	7.4
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	3.3	9.5	30.9	14.0	9.5	7.4	23.5	4.8	16.4	9.3	7.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	6.3	6.6	29.6	14.2	6.7	8.7	20.9	4.7	13.4	7.5	5.9
その他	507	6.9	11.4	27.6	12.4	7.7	7.5	20.1	5.1	15.2	6.7	8.5
【住宅種類・ローンの有無別】												
《持家計》	3,409	5.6	8.0	30.7	15.4	7.5	7.8	22.9	4.8	14.4	7.5	6.9
持家・ローン有り	980	7.4	7.2	35.8	19.1	8.0	8.8	27.0	3.9	14.2	8.2	6.0
持家・ローン無し	2,429	4.8	8.3	28.7	13.9	7.4	7.4	21.3	5.1	14.5	7.2	7.2
《借家計》	494	7.1	8.1	34.0	14.8	4.0	15.2	18.8	3.4	12.1	6.5	5.7
社宅・官舎	45	8.9	4.4	40.0	20.0	4.4	15.6	24.4	0.0	20.0	8.9	11.1
賃貸住宅	449	6.9	8.5	33.4	14.3	4.0	15.1	18.3	3.8	11.4	6.2	5.1
不明	80	11.3	10.0	37.5	11.3	7.5	18.8	18.8	1.3	16.3	8.8	7.5
【世帯保有金融資産額別】												
100万円未満	434	7.6	9.4	32.3	14.5	9.4	8.3	24.0	4.1	11.3	6.2	5.1
100～300万円未満	451	7.5	8.0	29.0	14.4	7.1	7.5	21.5	6.4	10.4	5.3	5.1
300～500万円未満	441	8.4	8.6	31.7	14.3	9.5	7.9	23.8	4.8	13.8	7.0	6.8
500～1,000万円未満	633	6.2	7.3	28.6	13.7	7.0	7.9	20.7	3.8	17.2	10.1	7.1
1,000～2,000万円未満	734	3.8	8.3	31.2	15.7	7.8	7.8	23.4	5.6	12.8	6.3	6.5
2,000～3,000万円未満	377	4.8	7.4	30.2	16.2	5.8	8.2	22.0	6.1	16.2	8.5	7.7
3,000万円以上	463	5.0	6.3	39.5	20.7	3.9	14.9	24.6	3.2	15.3	8.9	6.5
不明	450	4.9	9.3	28.4	12.7	6.0	9.8	18.7	2.2	15.8	6.7	9.1
【世帯類型別】												
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	8.1	14.0	29.1	18.6	2.3	8.1	20.9	5.8	15.1	9.3	5.8
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	6.2	7.7	29.5	14.2	7.2	8.0	21.5	4.5	13.4	7.7	5.8
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	7.0	7.3	37.6	18.4	5.8	13.4	24.2	3.2	14.6	7.9	6.7
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	7.5	6.1	39.6	21.7	7.2	10.7	28.9	5.1	11.8	7.0	4.8
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	5.2	7.8	35.9	19.5	6.5	10.0	26.0	3.5	15.6	7.8	7.8
夫婦と扶養していない子有	656	4.1	8.1	30.6	15.1	6.7	8.8	21.8	3.8	14.9	7.8	7.2
3世代(親、世帯主、子)	210	4.3	8.6	23.8	9.5	11.4	2.9	21.0	7.6	16.7	5.7	11.0
3世代(世帯主、子、孫)	88	3.4	11.4	22.7	9.1	5.7	8.0	14.8	6.8	15.9	4.5	11.4
母子・父子世帯	176	4.5	6.3	31.3	13.1	5.1	13.1	18.2	4.5	12.5	8.0	4.5
その他	329	7.0	10.9	29.2	12.2	8.8	8.2	21.0	4.9	15.5	6.4	9.1
【夫婦の就労形態別】												
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	6.0	9.8	31.7	15.9	7.6	8.2	23.5	5.1	14.4	7.6	6.8
《妻はパート・派遣計》	801	7.1	8.4	33.8	17.7	8.6	7.5	26.3	3.9	15.5	8.4	7.1
夫自営者・妻パート・派遣	97	5.2	6.2	35.1	16.5	12.4	6.2	28.9	3.1	16.5	10.3	6.2
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	7.8	8.6	34.0	18.5	7.9	7.6	26.4	4.3	15.7	7.9	7.8
《共働き(除くパート・派遣)計》	540	4.6	11.7	29.4	13.5	6.3	9.6	19.8	6.5	12.8	6.7	6.1
夫婦とも自営者	170	2.9	10.0	27.1	7.6	10.0	9.4	17.6	4.1	11.2	5.3	5.9
夫婦とも常雇被用者	306	5.9	12.7	29.7	15.7	4.9	9.2	20.6	9.2	12.7	6.5	6.2
自営者と常雇被用者	64	3.1	10.9	34.4	18.8	3.1	12.5	21.9	0.0	17.2	10.9	6.3
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	6.3	6.5	33.1	16.0	6.5	10.7	22.4	4.1	13.8	7.8	6.0
夫自営者・妻無職	152	5.3	4.6	38.2	15.1	9.2	13.8	24.3	2.6	9.9	5.9	3.9
夫常雇被用者・妻無職	557	7.2	6.1	35.2	17.8	6.5	11.0	24.2	4.7	14.5	8.4	6.1
《夫婦とも無職》	925	5.4	6.2	28.2	13.6	6.6	8.0	20.2	4.5	14.8	7.9	6.9
《その他》	425	6.1	10.1	32.5	18.6	6.8	7.1	25.4	3.3	15.8	6.8	8.9

(17) 地区

② 近畿圏～九州

	サン プル 数	近畿圏	大阪を 除く京 阪神圏	京阪神 圏以外	大阪	大阪を 除く近 畿圏計	中国	四国	九州	九州	
										北九州	南九州
合 計	3,983	14.8	5.4	4.0	5.4	9.4	5.9	2.9	12.5	7.5	5.0
【市郡規模別】											
21大都市	1,051	15.0	7.9	0.0	7.1	7.9	4.3	0.0	8.8	7.0	1.8
中都市	1,968	16.7	5.9	4.2	6.7	10.1	6.0	3.7	11.8	6.6	5.3
小都市	620	10.6	1.1	8.7	0.8	9.8	7.7	4.4	18.4	11.3	7.1
郡部	344	10.5	2.3	6.7	1.5	9.0	6.7	5.2	16.9	7.3	9.6
【世帯主性別】											
男性	3,729	14.6	5.3	4.1	5.2	9.4	5.9	2.7	12.3	7.4	4.8
女性	254	16.9	6.3	2.0	8.7	8.3	5.9	5.9	16.1	8.3	7.9
【世帯主年齢別】											
29歳以下	72	12.5	4.2	5.6	2.8	9.7	5.6	1.4	8.3	6.9	1.4
30～34歳	113	8.0	6.2	1.8	0.0	8.0	5.3	0.0	15.0	10.6	4.4
35～39歳	265	13.2	3.0	4.2	6.0	7.2	3.4	4.9	6.0	3.8	2.3
40～44歳	277	20.6	7.9	4.0	8.7	11.9	4.0	3.2	7.9	5.8	2.2
45～49歳	494	13.4	5.7	2.6	5.1	8.3	5.3	1.0	14.6	6.5	8.1
50～54歳	248	15.3	6.0	4.0	5.2	10.1	5.6	2.4	10.1	7.7	2.4
55～59歳	459	13.9	3.9	3.5	6.5	7.4	7.8	3.7	19.2	8.9	10.2
60～64歳	366	15.0	6.0	3.8	5.2	9.8	6.6	1.9	10.7	7.1	3.6
65～69歳	533	13.7	3.9	4.7	5.1	8.6	6.2	2.8	12.0	7.7	4.3
70～74歳	422	14.5	5.7	5.0	3.8	10.7	7.1	3.3	14.5	9.5	5.0
75～79歳	367	15.5	6.0	4.4	5.2	10.4	5.2	5.4	11.2	7.9	3.3
80～84歳	234	21.8	6.8	6.0	9.0	12.8	4.7	3.4	12.0	7.3	4.7
85～89歳	105	11.4	6.7	1.0	3.8	7.6	8.6	1.9	13.3	8.6	4.8
90歳以上	28	7.1	3.6	3.6	0.0	7.1	7.1	0.0	17.9	3.6	14.3
【世帯主職業別】											
《就労者計》	2,488	14.3	5.2	3.7	5.4	8.8	5.7	2.7	12.1	7.4	4.7
《自営者計》	526	16.7	7.0	3.0	6.7	10.1	5.5	3.4	14.3	9.5	4.8
《農林水産業》	84	11.9	3.6	6.0	2.4	9.5	3.6	10.7	27.4	20.2	7.1
《商工・サービス業計》	373	18.0	7.5	2.7	7.8	10.2	6.7	2.1	13.4	8.3	5.1
法人組織の経営者	99	16.2	9.1	4.0	3.0	13.1	9.1	1.0	15.2	12.1	3.0
個人事業の経営者	264	18.9	6.8	2.3	9.8	9.1	5.7	2.3	13.3	7.2	6.1
家族従業者	10	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
《自由業》	69	15.9	8.7	1.4	5.8	10.1	1.4	1.4	2.9	2.9	0.0
《常雇被用者計》	1,620	13.6	4.7	3.7	5.2	8.4	5.2	2.6	9.7	6.0	3.7
管理職	352	9.1	3.4	2.3	3.4	5.7	6.5	2.0	4.8	3.1	1.7
事務・専門職	818	14.7	5.3	3.4	6.0	8.7	3.9	2.3	11.4	7.1	4.3
労務職	450	15.3	4.7	5.3	5.3	10.0	6.7	3.6	10.4	6.2	4.2
《非正規社員計》	342	13.5	4.7	4.4	4.4	9.1	8.2	2.0	19.9	10.5	9.4
派遣社員	133	8.3	3.0	1.5	3.8	4.5	7.5	2.3	29.3	12.0	17.3
パート	209	16.7	5.7	6.2	4.8	12.0	8.6	1.9	13.9	9.6	4.3
《無職》	1,365	15.2	5.3	4.8	5.1	10.1	6.7	3.4	13.8	7.8	5.9
《その他》	130	20.8	9.2	2.3	9.2	11.5	0.8	2.3	7.7	6.2	1.5
【官民・従業員規模別】											
《民間の会社》	1,363	14.0	4.8	3.8	5.4	8.6	5.3	2.5	9.0	5.6	3.4
1～99人	487	11.7	3.7	3.1	4.9	6.8	6.2	2.3	13.6	7.4	6.2
100～299人	233	16.3	6.0	5.6	4.7	11.6	5.2	2.6	9.4	5.6	3.9
300～999人	212	14.2	5.7	3.8	4.7	9.4	5.7	2.8	6.6	4.7	1.9
1,000人以上	422	14.9	5.0	3.3	6.6	8.3	3.8	2.6	4.7	4.0	0.7
不明	9	33.3	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0
《公務員》	174	11.5	5.2	2.9	3.4	8.0	5.2	2.9	16.1	8.6	7.5
《その他》	28	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	7.1	10.7	7.1	3.6
不明	55	16.4	1.8	5.5	9.1	7.3	5.5	1.8	5.5	5.5	0.0
【配偶者職業別】											
《就労者計》	1,602	12.7	4.8	3.1	4.8	7.9	6.0	2.6	12.0	7.4	4.6
《自営者計》	211	14.2	5.2	4.3	4.7	9.5	4.7	3.8	20.4	11.8	8.5
《農林水産業》	47	8.5	2.1	6.4	0.0	8.5	2.1	10.6	27.7	19.1	8.5
《商工・サービス業計》	138	16.7	5.8	3.6	7.2	9.4	4.3	2.2	19.6	10.9	8.7
法人組織の経営者	18	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0
個人事業の経営者	41	19.5	7.3	2.4	9.8	9.8	7.3	0.0	17.1	7.3	9.8
家族従業者	79	17.7	6.3	5.1	6.3	11.4	3.8	3.8	24.1	13.9	10.1
《自由業》	26	11.5	7.7	3.8	0.0	11.5	11.5	0.0	11.5	3.8	7.7
《常雇被用者計》	426	10.3	4.0	3.3	3.1	7.3	6.8	4.0	11.3	8.5	2.8
管理職	24	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	12.5	4.2	12.5	12.5	0.0
事務・専門職	352	10.8	4.5	3.1	3.1	7.7	6.8	4.0	10.8	8.2	2.6
労務職	50	10.0	2.0	6.0	2.0	8.0	4.0	4.0	14.0	8.0	6.0
《非正規社員計》	965	13.4	5.1	2.7	5.6	7.8	5.9	1.8	10.6	6.0	4.6
派遣社員	94	8.5	1.1	2.1	5.3	3.2	3.2	2.1	9.6	6.4	3.2
パート	871	13.9	5.5	2.8	5.6	8.3	6.2	1.7	10.7	6.0	4.7
《無職》	1,800	16.8	6.1	5.0	5.7	11.1	6.1	2.8	13.2	8.4	4.8
《その他》	69	17.4	4.3	7.2	5.8	11.6	7.2	4.3	5.8	2.9	2.9
配偶者はいない	380	13.4	4.5	2.4	6.6	6.8	5.0	4.7	14.7	6.3	8.4
不明	132	15.9	5.3	4.5	6.1	9.8	3.0	3.0	6.1	1.5	4.5

(17) 地区

② 近畿圏～九州

	サン プル 数	近畿圏	大阪を 除く京 阪神圏	京阪神 圏以外	大阪	大阪を 除く近 畿圏計	中国	四国	九州	九州	
										北九州	南九州
合 計	3,983	14.8	5.4	4.0	5.4	9.4	5.9	2.9	12.5	7.5	5.0
【世帯主年収別】											
200万円未満	648	15.1	6.2	3.4	5.6	9.6	5.7	4.8	15.0	8.5	6.5
200～300万円未満	842	15.0	3.9	5.3	5.7	9.3	7.2	3.2	16.3	8.9	7.4
300～400万円未満	613	14.2	5.9	3.9	4.4	9.8	5.7	2.0	16.3	8.6	7.7
400～500万円未満	391	13.8	4.3	3.8	5.6	8.2	6.4	2.3	10.2	5.9	4.3
500～600万円未満	355	18.3	5.6	5.1	7.6	10.7	5.9	3.7	8.7	6.2	2.5
600～700万円未満	245	13.5	6.5	2.4	4.5	9.0	2.4	1.2	10.6	6.1	4.5
700～1,000万円未満	426	12.9	5.9	3.1	4.0	8.9	5.4	1.9	8.7	7.3	1.4
1,000万円以上	189	15.3	6.9	2.6	5.8	9.5	5.8	1.6	4.2	4.2	0.0
不明	274	15.3	5.1	4.0	6.2	9.1	5.5	4.0	8.0	5.8	2.2
【世帯年収別】											
200万円未満	213	16.9	6.6	3.3	7.0	9.9	3.8	2.8	16.4	8.0	8.5
200～300万円未満	513	15.6	4.9	4.9	5.8	9.7	6.8	3.7	17.0	9.2	7.8
300～400万円未満	622	14.8	5.0	4.3	5.5	9.3	7.9	3.7	13.8	7.4	6.4
400～500万円未満	467	14.3	6.0	3.9	4.5	9.9	5.6	1.9	15.4	9.6	5.8
500～600万円未満	423	13.9	4.5	3.1	6.4	7.6	5.7	3.5	12.1	6.9	5.2
600～700万円未満	304	18.1	5.3	4.9	7.9	10.2	3.6	3.3	9.2	5.9	3.3
700～1,000万円未満	656	13.9	6.3	3.4	4.3	9.6	5.5	1.7	10.5	6.7	3.8
1,000万円以上	454	12.3	5.1	2.9	4.4	7.9	6.4	2.4	7.5	6.2	1.3
不明	331	16.0	5.1	5.7	5.1	10.9	4.8	3.9	10.9	7.3	3.6
【ライフステージ別】											
夫婦のみ(40歳未満)	86	14.0	7.0	3.5	3.5	10.5	3.5	2.3	8.1	5.8	2.3
夫婦のみ(40～59歳)	314	11.1	4.1	2.5	4.5	6.7	7.0	3.8	22.3	9.2	13.1
末子乳児	157	12.1	3.8	3.2	5.1	7.0	3.8	3.2	7.6	7.0	0.6
末子保育園児・幼稚園児	219	16.0	5.9	4.1	5.9	10.0	4.6	2.7	10.0	7.8	2.3
末子小・中学生	419	15.5	6.2	3.6	5.7	9.8	5.7	1.9	8.8	5.7	3.1
末子高校・短大・大学生	291	18.6	7.2	4.1	7.2	11.3	4.1	1.7	8.9	5.5	3.4
末子就学終了	913	15.3	5.4	3.5	6.5	8.9	6.2	3.6	13.3	8.4	4.8
高齢夫婦有職(60歳以上)	421	14.7	5.2	3.6	5.9	8.8	6.7	2.4	11.4	8.3	3.1
高齢夫婦無職(60歳以上)	656	14.9	5.6	5.6	3.7	11.3	7.2	3.0	14.3	8.4	5.9
その他	507	13.6	4.1	4.5	4.9	8.7	4.9	3.2	12.0	5.7	6.3
【住宅種類・ローンの有無別】											
《持家計》	3,409	14.9	5.5	4.5	5.0	9.9	5.7	2.8	13.1	7.8	5.3
持家・ローン有り	980	14.4	6.2	3.7	4.5	9.9	4.8	1.8	10.4	6.7	3.7
持家・ローン無し	2,429	15.2	5.2	4.8	5.2	10.0	6.1	3.2	14.2	8.2	6.0
《借家計》	494	14.2	4.7	1.2	8.3	5.9	7.3	3.2	10.5	6.7	3.8
社宅・官舎	45	17.8	11.1	2.2	4.4	13.3	0.0	0.0	8.9	6.7	2.2
賃貸住宅	449	13.8	4.0	1.1	8.7	5.1	8.0	3.6	10.7	6.7	4.0
不明	80	12.5	5.0	1.3	6.3	6.3	5.0	6.3	0.0	0.0	0.0
【世帯保有金融資産額別】											
100万円未満	434	15.0	4.1	4.8	6.0	9.0	4.8	3.0	12.4	7.8	4.6
100～300万円未満	451	13.5	3.5	3.5	6.4	7.1	6.2	2.7	16.2	10.0	6.2
300～500万円未満	441	12.0	4.3	2.9	4.8	7.3	3.6	2.9	14.1	7.5	6.6
500～1,000万円未満	633	13.3	5.1	3.6	4.6	8.7	7.3	3.6	12.8	6.2	6.6
1,000～2,000万円未満	734	16.9	7.6	3.3	6.0	10.9	6.4	2.9	12.1	7.5	4.6
2,000～3,000万円未満	377	16.2	6.9	3.4	5.8	10.3	6.1	2.9	10.1	6.6	3.4
3,000万円以上	463	14.9	6.0	4.8	4.1	10.8	6.0	2.8	6.9	5.2	1.7
不明	450	16.0	4.2	6.0	5.8	10.2	5.6	2.4	15.3	9.6	5.8
【世帯類型別】											
夫婦のみ(世帯主40歳未満)	86	14.0	7.0	3.5	3.5	10.5	3.5	2.3	8.1	5.8	2.3
夫婦のみ(世帯主40歳以上)	1,490	14.1	5.2	4.4	4.6	9.5	6.7	3.0	14.8	8.3	6.6
夫婦と扶養子有(末子乳幼児)	343	14.9	5.2	4.1	5.5	9.3	3.8	3.2	8.5	7.0	1.5
夫婦と扶養子有(末子小中学生)	374	15.2	6.1	3.2	5.9	9.4	4.8	1.9	8.0	5.3	2.7
夫婦と扶養子有(末子高校生以上)	231	19.5	7.8	4.3	7.4	12.1	4.3	0.9	7.4	4.3	3.0
夫婦と扶養していない子有	656	17.2	6.3	3.5	7.5	9.8	6.7	3.0	11.4	7.6	3.8
3世代(親、世帯主、子)	210	11.4	3.3	5.2	2.9	8.6	6.7	2.9	18.1	13.3	4.8
3世代(世帯主、子、孫)	88	10.2	1.1	5.7	3.4	6.8	6.8	3.4	19.3	12.5	6.8
母子・父子世帯	176	17.0	5.1	2.3	9.7	7.4	4.5	5.7	13.6	5.7	8.0
その他	329	11.6	4.3	3.6	3.6	7.9	5.5	3.3	12.2	5.2	7.0
【夫婦の就労形態別】											
《共働き(含むパート・派遣)計》	1,364	12.4	4.9	3.3	4.2	8.2	5.8	2.7	12.1	7.3	4.8
《妻はパート・派遣計》	801	13.1	5.4	3.0	4.7	8.4	5.6	1.9	10.7	6.0	4.7
夫自営者・妻パート・派遣	97	17.5	8.2	2.1	7.2	10.3	5.2	4.1	7.2	6.2	1.0
夫常雇被用者・妻パート・派遣	579	13.0	5.5	3.1	4.3	8.6	4.7	1.7	10.2	6.4	3.8
《共働き(除くパート・派遣)計》	540	11.9	4.4	3.9	3.5	8.3	6.1	3.5	13.5	8.7	4.8
夫婦とも自営者	170	14.1	4.7	4.1	5.3	8.8	4.1	4.7	21.8	14.1	7.6
夫婦とも常雇被用者	306	10.8	3.9	3.9	2.9	7.8	6.5	3.6	8.8	6.5	2.3
自営者と常雇被用者	64	10.9	6.3	3.1	1.6	9.4	9.4	0.0	14.1	4.7	9.4
《夫就労(含むパート・派遣)妻無職計》	821	16.8	5.8	4.1	6.8	10.0	5.5	2.1	11.8	7.9	3.9
夫自営者・妻無職	152	19.7	9.2	2.6	7.9	11.8	6.6	2.0	11.2	7.9	3.3
夫常雇被用者・妻無職	557	16.0	4.8	4.1	7.0	9.0	4.7	2.5	9.2	5.7	3.4
《夫婦とも無職》	925	16.3	5.8	5.9	4.5	11.8	6.9	3.4	14.3	8.9	5.4
《その他》	425	15.5	5.2	3.3	7.1	8.5	4.9	2.8	8.9	5.2	3.8

〈参考1〉 サンプルデザイン

1. 母集団：全国の市区町村に居住する世帯員2人以上の一般世帯（平成29年1月1日現在推定37,693,824世帯）
2. 地点数：400地点
3. 抽出方法：層化2段（副次）無作為抽出法

（1）（層化）

- ① 全国の県を単位として地域別に次の15ブロックに分類した。また、3大都市圏は次のように定義した。

（ブロック名）

北	海	道	：北海道全域
東			北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関			東：千葉県（富津市・千葉市・成田市）・茨城県（竜ヶ崎市・常総市）・埼玉県 （東京を除く首都圏）（久喜市・桶川市・川越市・入間市）・神奈川県（相模原市・厚木市・小田原市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
関東（首都圏以外）			：群馬県・栃木県・山梨県の全域及び、茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県的首都圏地域を除く
東			京：東京都全域
北			陸：新潟県・富山県・石川県・福井県
中部（中京圏）			：愛知県（蒲郡市・豊田市）・岐阜県（土岐市・関市・大垣市）・三重県（四日市市） これらの都市を結ぶ圏内の市町村
中部（中京圏以外）			：静岡県・長野県の全域および、愛知県・岐阜県・三重県の中京圏地域を除く
近			畿：奈良県（御所市・桜井市・奈良市）・京都府（宇治市・亀岡市・京都市）・兵庫県 （大阪を除く京阪神圏）（三田市・三木市・明石市）これらの都市を結ぶ圏内の市町村
近畿（京阪神圏以外）			：滋賀県・和歌山県の全域及び、奈良県・京都府・兵庫県の京阪神圏地域を除く
大			阪：大阪府全域
中			国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四			国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
北	九		州：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県
南	九		州：熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
首	都		圏：東京駅を中心とした半径50キロ圏
中	京		圏：名古屋駅を中心とした半径40キロ圏
京	阪	神	圏：大阪駅を中心とした半径40キロ圏と京都市全域

- ② 各ブロックについてはさらに、世帯数による都市規模を考慮して、次のように4分類した。

21大都市
世帯数3万以上の都市
世帯数3万未満の都市
郡部（町・村）

注) 1. ここでいう都市とは、平成29年4月1日現在での市制施行の領域を都市とした。

2. 世帯数による都市規模の分類は、平成29年1月1日現在による住民基本台帳による世帯数によった。

（総務省自治行政局）

- ③ 21大都市および世帯数3万以上の都市を参考までに列記すると、次のとおりである。

○21大都市

札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京都区部・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・福岡市・北九州市・熊本市

○世帯数3万以上の都市（計351都市）

北海道：函館市・小樽市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・江別市・千歳市・恵庭市 (12都市)

東北：青森市・弘前市・八戸市・盛岡市・花巻市・北上市・一関市・奥州市・石巻市・大崎市・秋田市・横手市・大館市・由利本荘市・大仙市・山形市・米沢市・鶴岡市・酒田市・福島市・会津若松市・郡山市・いわき市 (23都市)

- 関 東：水戸市・日立市・土浦市・古河市・石岡市・龍ヶ崎市・笠間市・取手市・牛久市・つくば市・ひたちなか市・筑西市・神栖市・宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・那須塩原市・前橋市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・館林市・渋川市・川越市・熊谷市・川口市・行田市・所沢市・飯能市・加須市・本庄市・東松山市・春日部市・狭山市・鴻巣市・深谷市・上尾市・草加市・越谷市・蕨市・戸田市・入間市・朝霞市・志木市・和光市・新座市・桶川市・久喜市・八潮市・富士見市・三郷市・坂戸市・鶴ヶ島市・ふじみ野市・市川市・船橋市・木更津市・松戸市・野田市・茂原市・成田市・佐倉市・習志野市・柏市・市原市・流山市・八千代市・我孫子市・鎌ヶ谷市・君津市・浦安市・四街道市・八街市・印西市・香取市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・甲府市・甲斐市 (96都市)
- 東 京：八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・あきる野市・西東京市 (24都市)
- 北 陸：長岡市・三条市・柏崎市・新発田市・上越市・富山市・高岡市・射水市・金沢市・小松市・白山市・福井市・坂井市 (13都市)
- 中 部：長野市・松本市・上田市・飯田市・佐久市・安曇野市・岐阜市・大垣市・高山市・多治見市・関市・中津川市・各務原市・可見市・沼津市・三島市・富士宮市・伊東市・島田市・富士市・磐田市・焼津市・掛川市・藤枝市・御殿場市・袋井市・豊橋市・岡崎市・一宮市・瀬戸市・半田市・春日井市・豊川市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・東海市・大府市・知多市・知立市・尾張旭市・日進市・北名古屋市・あま市・津市・四日市市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・名張市・伊賀市 (58都市)
- 近 畿：大津市・彦根市・長浜市・近江八幡市・草津市・守山市・甲賀市・東近江市・福知山市・舞鶴市・宇治市・亀岡市・城陽市・長岡京市・八幡市・姫路市・尼崎市・明石市・西宮市・芦屋市・伊丹市・豊岡市・加古川市・宝塚市・三木市・高砂市・川西市・三田市・たつの市・奈良市・大和郡山市・橿原市・生駒市・香芝市・和歌山市・田辺市 (36都市)
- 大 阪：岸和田市・豊中市・池田市・吹田市・泉大津市・高槻市・貝塚市・守口市・枚方市・茨木市・八尾市・泉佐野市・富田林市・寝屋川市・河内長野市・松原市・大東市・和泉市・箕面市・柏原市・羽曳野市・門真市・摂津市・東大阪市・交野市 (25都市)
- 中 国：鳥取市・米子市・松江市・出雲市・倉敷市・津山市・呉市・三原市・尾道市・福山市・東広島市・廿日市市・下関市・宇部市・山口市・防府市・岩国市・周南市 (18都市)
- 四 国：徳島市・阿南市・高松市・丸亀市・松山市・今治市・宇和島市・新居浜市・西条市・四国中央市・高知市 (11都市)
- 北九州：大牟田市・久留米市・飯塚市・行橋市・筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・糸島市・佐賀市・唐津市・長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・大分市・別府市・中津市・佐伯市 (20都市)
- 南九州：八代市・天草市・宮崎市・都城市・延岡市・鹿児島市・鹿屋市・薩摩川内市・霧島市・始良市・那覇市・宜野湾市・浦添市・沖縄市・うるま市 (15都市)

④ 各ブロック・都市規模別分類のそれぞれを層として、計56層とし、第1次抽出単位（調査地点）としては、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

(2) (抽 出)

① 第1次抽出単位となる調査区（調査地点）の抽出は、各層（56層）ごとに

$$\left(\frac{\text{層における平成27年国勢調査世帯数 (計)}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔} \right)$$

を算出し、系統的に調査区を抽出した。

抽出のための抽出 N_0 として、抽出間隔より小さい数を乱数表より求め第1地点の抽出 N_0 とし、これに抽出間隔を加えた数を第2地点の抽出 N_0 とする。以下同様にして、抽出地点数だけ抽出 N_0 を算出する。

調査区世帯数を積算して、抽出 N_0 を含む調査区を調査地点として抽出する。

また、層で1地点を抽出する層については、乱数表より抽出 N_0 を求め、無作為に抽出した。

② 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の「都道府県郡市区町村順序一覧」に従った。

③ 抽出調査地点での対象世帯の抽出は、調査地点（調査区）の範囲（町・丁目・番地・部落等を指定）内により、住宅地図を使用して等間隔抽出法によって世帯を抽出した。

(3) (結果)

以上の作業の結果得られた各ブロック別・層別の抽出地点数は、以下のとおりである。

[推定母集団]

規 模 ブロック		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡 部	計 (構成比率%)
北 海 道		616,522	591,600	205,661	317,272	1,731,055 (4.6)
東 北		285,396	1,148,636	673,401	465,655	2,573,088 (6.8)
関 東	東 京	2,475,156	1,158,014	34,709	27,017	3,694,896 (9.8)
	東京を除く 首都圏	2,411,530	3,412,262	248,664	171,907	6,244,363 (16.6)
	首都圏以外	—	1,760,761	737,952	421,736	2,920,449 (7.7)
	(小 計)	4,886,686	6,331,037	1,021,325	620,660	12,859,708 (34.1)
北 陸		226,923	696,040	452,882	116,865	1,492,710 (4.0)
中 部	中 京 圏	629,526	1,456,516	304,364	160,269	2,550,675 (6.8)
	中京圏以外	447,342	1,300,853	413,935	315,954	2,478,084 (6.6)
	(小 計)	1,076,868	2,757,369	718,299	476,223	5,028,759 (13.3)
近 畿	大 阪	1,008,963	1,465,029	113,037	58,263	2,645,292 (7.0)
	大阪を除く 京阪神圏	841,286	1,056,177	139,988	129,149	2,166,600 (5.7)
	京阪神圏以外	—	825,555	424,233	178,371	1,428,159 (3.8)
	(小 計)	1,850,249	3,346,761	677,258	365,783	6,240,051 (16.6)
中 国		547,086	1,072,670	433,094	176,723	2,229,573 (5.9)
四 国		—	678,832	308,137	195,234	1,182,203 (3.1)
北 九 州		689,676	983,308	538,488	311,519	2,522,991 (6.7)
南 九 州		213,006	819,680	477,360	323,640	1,833,686 (4.9)
計 (構成比率%)		10,392,412 (27.6)	18,425,933 (48.9)	5,505,905 (14.6)	3,369,574 (8.9)	37,693,824 (100.0)

[ブロック別都市規模別地点数、カッコ内は回収数]

規 模 ブロック		21大都市	世帯数3万 以上の都市	世帯数3万 未満の都市	郡 部	計
北 海 道		7 (98)	6 (70)	2 (24)	3 (42)	18 (234)
東 北		3 (35)	12 (142)	7 (89)	5 (55)	27 (321)
関 東	東 京	27 (244)	12 (106)	1 (6)	— (—)	40 (356)
	東京を除く 首都圏	25 (241)	36 (327)	3 (25)	2 (14)	66 (607)
	首都圏以外	— (—)	19 (176)	8 (76)	4 (31)	31 (283)
	(小 計)	52 (485)	67 (609)	12 (107)	6 (45)	137 (1,246)
北 陸		2 (30)	7 (74)	5 (64)	1 (13)	15 (181)
中 部	中 京 圏	7 (64)	16 (176)	3 (36)	2 (19)	28 (295)
	中京圏以外	4 (43)	14 (145)	4 (45)	3 (35)	25 (268)
	(小 計)	11 (107)	30 (321)	7 (81)	5 (54)	53 (563)
近 畿	大 阪	11 (75)	15 (131)	1 (5)	1 (5)	28 (216)
	大阪を除く 京阪神圏	9 (83)	11 (116)	1 (7)	1 (8)	22 (214)
	京阪神圏以外	— (—)	9 (82)	5 (54)	2 (23)	16 (159)
	(小 計)	20 (158)	35 (329)	7 (66)	4 (36)	66 (589)
中 国		6 (45)	12 (118)	5 (48)	2 (23)	25 (234)
四 国		— (—)	8 (72)	3 (27)	2 (18)	13 (117)
北 九 州		7 (74)	11 (129)	6 (70)	3 (25)	27 (298)
南 九 州		2 (19)	9 (104)	5 (44)	3 (33)	19 (200)
計 (回収数)		110 (1,051)	197 (1,968)	59 (620)	34 (344)	400 (3,983)

〈参考2〉 回答世帯の基本属性の推移

項 目	H3年	H6年	H9年	H12年	H15年	H18年	H21年	H24年	H27年	H30年
〈世帯主性別〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性	96.2	96.3	95.1	95.1	93.2	92.8	91.9	91.6	91.4	93.6
女性	3.8	3.7	4.9	4.9	6.8	7.2	8.1	8.4	8.6	6.4
〈世帯主年齢〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	3.9	4.2	4.3	4.4	4.2	3.1	2.0	1.9	2.0	1.8
30～34歳	7.8	7.4	7.2	7.7	6.9	5.7	5.5	5.0	4.3	2.8
35～39歳	12.2	10.0	10.2	9.5	9.8	7.9	8.6	8.6	7.0	6.7
40～44歳	14.5	13.7	11.4	9.6	9.9	8.7	8.5	9.7	9.3	7.0
45～49歳	12.9	14.6	15.3	11.1	9.5	8.4	8.9	8.5	8.3	12.4
50～54歳	12.1	13.4	12.6	14.0	12.1	10.9	9.4	8.6	8.3	6.2
55～59歳	12.7	11.4	11.1	11.9	12.0	13.9	11.1	10.6	9.5	11.5
60～64歳	11.0	11.3	11.3	11.8	13.0	11.9	13.5	13.7	12.1	9.2
65～69歳						12.2	12.5	10.9	13.6	13.4
70～74歳						8.7	9.7	10.8	10.8	10.6
75～79歳						5.7	6.3	6.6	8.1	9.2
80～84歳	12.8	14.0	16.6	19.9	22.6	1.8	3.0	3.7	4.7	5.9
85～89歳						0.7	0.8	1.0	1.4	2.6
90歳以上						0.3	0.3	0.2	0.6	0.7
(平均)	49.6歳	50.0歳	50.8歳	51.9歳	52.8歳	55.3歳	56.3歳	56.7歳	58.2歳	59.8歳
〈世帯主職業〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
自営者(計)	28.3	25.9	25.3	23.3	20.6	19.8	19.4	19.2	16.1	13.2
農林・水産業	10.0	7.4	6.0	6.4	4.7	3.1	2.8	2.5	1.7	2.1
商工・サービス業						15.4	14.9	14.9	12.5	9.4
法人組織の経営者						3.7	3.0	3.2	3.1	2.5
個人事業の経営者	14.7	15.6	15.1	13.5	14.2	10.7	10.9	10.7	8.8	6.6
家族従業者						0.9	1.0	1.0	0.6	0.3
自由業	3.6	2.8	4.2	3.3	1.7	1.3	1.7	1.8	1.9	1.7
常雇被用者(計)	61.0	61.8	59.2	56.2	52.1	44.8	42.6	43.1	42.2	40.7
管理職	11.2	11.4	11.3	10.0	9.3	8.6	8.1	8.0	8.2	8.8
事務・専門職	23.6	24.0	23.2	22.9	26.0	22.1	21.7	21.7	21.3	20.5
労務職	26.2	26.3	24.6	23.3	16.9	14.2	12.9	13.4	12.7	11.3
非正規社員(計)	-	-	-	-	-	6.4	6.8	7.6	8.0	8.6
派遣社員	-	-	-	-	-	1.7	1.9	2.3	2.1	3.3
パート	1.4	1.8	2.2	3.4	4.6	4.7	4.9	5.3	5.9	5.2
無職*1	0.6	0.4	0.5	1.0	20.4	26.9	28.3	27.8	31.3	34.3
その他	8.7	10.1	12.7	16.2	2.2	2.1	2.9	2.3	2.3	3.3
〈官民・従業員規模別〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
民間の会社	83.1	84.5	85.1	84.4	86.3	84.9	83.7	84.7	84.4	84.1
1～99人	37.4	38.3	39.8	38.1	37.7	34.8	34.3	34.3	30.6	30.1
100～299人	14.0	13.0	12.3	14.1	15.7	15.1	13.4	16.3	15.8	14.4
300～999人	10.2	11.0	10.5	11.7	12.3	13.7	12.7	12.7	13.8	13.1
1,000人以上	20.7	21.6	21.8	19.9	20.1	20.5	22.5	20.2	23.5	26.0
不明	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	1.2	0.7	0.6
公務員	14.4	12.5	11.9	12.3	11.9	11.9	12.2	11.4	11.9	10.7
その他	1.9	2.3	1.7	2.1	0.8	2.1	2.1	2.1	1.7	1.7
不明	0.7	0.8	1.3	1.2	1.1	1.1	2.0	1.8	2.0	3.4
〈妻の年齢〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～29歳	7.9	7.7	6.8	6.7	6.0	4.1	3.0	2.8	3.2	1.9
30～34歳	11.2	10.2	11.0	10.3	9.6	8.3	7.2	6.7	6.2	4.5
35～39歳	12.9	11.3	11.8	10.6	11.3	9.3	9.8	10.0	7.6	6.6
40～44歳	15.5	15.1	12.3	10.0	10.7	9.0	9.6	11.2	10.3	9.3
45～49歳	13.1	14.8	15.0	12.4	9.4	9.7	10.0	8.8	8.7	9.8
50～54歳	12.1	12.3	11.8	14.5	13.2	12.1	10.0	9.8	9.9	8.6
55～59歳	10.8	10.4	10.7	12.1	12.6	14.2	11.9	10.9	10.6	10.3
60～64歳	8.9	9.4	9.5	11.1	11.5	12.5	14.3	14.2	12.9	13.1
65～69歳						9.9	11.2	10.1	12.2	13.9
70～74歳						6.3	6.9	9.3	10.0	10.4
75～79歳						3.4	4.4	3.9	5.3	6.7
80～84歳	7.4	8.5	10.7	12.2	15.6	1.0	1.3	1.8	2.3	3.7
85～89歳						0.2	0.2	0.3	0.7	1.1
90歳以上						0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
不明	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(平均)	46.3歳	46.8歳	47.6歳	48.8歳	49.8歳	52.4歳	53.5歳	53.8歳	55.2歳	57.5歳

*1 平成12年までは「主婦」

項 目	H3年	H6年	H9年	H12年	H15年	H18年	H21年	H24年	H27年	H30年
〈妻の職業〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
就労者 (計)	51.7	51.3	49.1	44.8	47.0	45.1	43.6	46.6	46.6	44.2
自営者 (計)	18.9	15.6	14.4	11.3	12.2	11.7	10.0	9.4	7.0	5.8
農林・水産業	8.1	4.6	3.9	3.4	3.3	2.5	1.9	1.5	0.8	1.3
商工・サービス業						8.1	7.4	7.0	5.7	3.8
法人組織の経営者						0.8	0.7	0.5	0.6	0.5
個人事業の経営者						1.9	1.8	1.8	1.6	1.0
家族従業者						5.4	4.9	4.6	3.4	2.2
自由業	1.5	1.5	2.0	1.2	0.7	1.0	0.7	0.9	0.5	0.7
常雇被用者 (計)	13.5	15.7	12.8	11.5	10.7	10.9	10.3	11.6	11.3	11.4
管理職	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6
事務・専門職	7.2	8.3	7.5	7.0	7.8	8.4	8.2	9.6	9.6	9.5
労務職	6.1	7.0	4.9	4.2	2.4	2.2	1.6	1.6	1.3	1.3
非正規社員 (計)	-	-	-	-	-	22.5	23.3	25.7	28.2	27.0
派遣社員	-	-	-	-	-	1.1	1.2	1.4	1.7	2.6
パート	19.3	20.1	21.9	21.9	24.1	21.4	22.1	24.3	26.6	24.4
無職*1	45.7	45.9	48.4	52.8	51.5	52.4	52.2	50.2	50.1	50.3
その他	2.0	2.2	2.0	2.0	0.9	1.0	1.8	1.5	1.5	1.8
不明	0.6	0.6	0.4	0.3	0.5	1.5	2.4	1.7	1.8	3.7
〈世帯主年収〉 (税込み・平均)	万円 516	万円 559	万円 568	万円 535	万円 500	万円 485	万円 467	万円 446	万円 449	万円 455
〈妻の年収〉 (税込み・平均)	万円 161	万円 175	万円 181	万円 172	万円 164	万円 172	万円 163	万円 152	万円 153	万円 157
〈世帯年収〉 (税込み・平均)	万円 681	万円 738	万円 747	万円 693	万円 652	万円 633	万円 614	万円 589	万円 598	万円 604
〈世帯金融資産〉 (平均)	-	-	-	万円 1,015	万円 987	万円 1,060	万円 1,070	万円 1,074	万円 1,120	万円 1,244
〈同居家族人数〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2人	18.2	20.1	22.2	26.3	29.4	32.8	33.3	34.3	38.4	45.7
3人	21.2	23.0	23.6	24.5	24.1	24.8	24.4	24.6	24.2	25.9
4人	29.0	29.0	28.7	26.8	26.4	24.4	24.8	25.5	24.4	19.3
5人	17.2	16.1	14.6	12.8	12.4	11.2	10.9	10.8	9.2	6.0
6人	9.6	7.8	6.8	6.2	5.0	4.8	5.0	3.1	2.8	2.4
7人以上	4.8	4.0	4.1	3.3	2.8	2.0	1.7	1.7	1.0	0.8
(平均)	3.9人	3.8人	3.7人	3.6人	3.5人	3.4人	3.4人	3.3人	3.2人	3.0人
〈世帯主から見た続柄〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
配偶者	94.6	94.9	93.3	93.1	91.7	90.8	89.6	89.4	89.6	90.5
子供 (未婚で就学前・就学中)	56.1	53.6	51.9	48.2	43.7	38.2	38.0	39.2	35.4	27.4
子供 (未婚で就学終了)	25.5	26.7	27.5	25.2	26.7	28.0	28.3	26.4	26.4	25.7
子供 (既婚・就労)	8.5	6.7	6.3	5.9	5.4	5.6	5.5	4.8	5.5	4.2
親	21.6	19.9	18.5	16.9	16.1	15.1	15.0	13.2	10.0	10.7
孫	7.3	5.5	5.1	5.0	4.5	4.5	3.9	3.5	4.1	2.9
その他	2.1	1.7	1.8	1.9	1.7	2.3	1.9	2.0	1.9	2.1
〈同居未婚の子ども人数〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1人	33.8	35.9	36.7	39.7	39.8	43.7	43.7	42.9	44.7	53.5
2人	45.9	45.8	44.7	43.5	43.9	40.7	40.1	41.9	40.4	37.3
3人	18.4	16.5	16.1	14.6	14.1	13.8	13.3	12.7	12.4	7.4
4人以上	1.9	1.9	2.5	2.2	2.2	1.7	3.0	2.6	2.6	1.7
(平均)	1.9人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	1.7人	1.8人	1.8人	1.7人	1.6人
〈同居未婚で就学前・就学中の子ども人数〉 (平均)	1.9人	1.9人	1.9人	1.8人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.7人
〈同居未婚で就学終了の子ども人数〉 (平均)	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
〈子どもの有無・末子態様〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
同居の子ども有り (計)	79.9	78.1	76.5	72.6	69.9	65.8	66.3	65.4	62.5	54.0
未就学児 (計)	19.6	18.4	18.7	18.6	17.9	18.3	13.8	15.2	13.5	9.4
幼稚園等に通っていない	12.0	10.8	10.4	10.3	9.4	7.1	7.0	6.7	5.6	3.9
幼稚園等に通っている	7.7	7.6	8.4	8.3	8.5	11.2	6.8	8.5	7.8	5.5
小・中学生	21.2	20.3	19.3	16.6	16.9	11.2	15.6	14.8	14.0	10.5
高校生	7.8	8.3	5.8	5.8	4.9	2.6	4.5	4.9	4.2	4.0
短大・大学生等	5.5	4.7	5.4	4.3	4.0	4.2	3.7	4.0	3.8	3.3
就学終了*2	17.1	19.2	20.0	19.6	21.9	23.3	23.8	22.4	22.8	22.9
その他	8.7	7.2	7.2	7.7	4.3	4.3	0.3	0.3	0.0	0.1
同居の子ども無し (計)	20.1	21.9	23.5	27.4	30.1	34.2	33.7	34.6	37.5	46.0
〈住居種類〉	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
持家 (計)	76.4	74.8	73.3	77.5	77.1	80.4	83.4	83.5	83.9	85.6
持家・ローン有	29.7	30.8	31.3	32.6	32.4	28.6	30.7	30.3	30.0	24.6
持家・ローン無	46.7	44.1	42.0	44.9	44.7	51.8	52.7	53.2	53.9	61.0
借家 (計)	23.3	24.9	26.4	22.2	22.4	18.7	15.6	15.4	14.8	12.4
社宅、官舎	4.8	4.4	4.4	3.3	2.8	2.2	1.4	1.7	1.2	1.1
賃貸住宅	18.5	20.5	22.0	18.9	19.6	16.5	14.3	13.6	13.6	11.3
不明	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	1.1	1.3	2.0

*1 平成12年までは「主婦」 *2 平成12年までは「勤労者」

〈参考3〉 質問票および単純集計結果

ご記入にあたってのお願い

- 1) ご記入は世帯主の方をお願いします。配偶者の方をはじめ、ご家族の皆様ともご相談のうえご記入ください。
- 2) ご記入に際しては、保険証券でご確認ください。
- 3) 黒のエンピツかボールペンでご記入ください。
- 4) 最初の質問から1問ずつ、全部の質問にお答えください。一部の方だけにお答えいただく質問もありますので、その場合は、太枠（）や矢印（）などの指示に従ってお答えください。
- 5) お答えは、あてはまる回答の番号を○でかこんでいただく場合と、マスの中に数字を記入していただく場合があります。

* マスに数字を記入していただく場合の記入例

〔例えば、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金が「世帯主の方——2,500万円、配偶者の方——0円、ご長男の方——1,000万円、ご長女の方——500万円」であった場合〕

問. 病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

被 保 険 者	死 亡 保 険 金 額				
	億	千万	百万	十万	万
世 帯 主 の 方 →	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	万円
配 偶 者 の 方 →	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="0"/>	万円
そ の 他 の ご 家 族 の 合 計 →	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="5"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	万円

(該当項目が0円の場合でも、空欄にせず、必ず「0」とご記入ください。)

- 6) 質問文の最後に（○はひとつ）とあるものは、お答えを1つにしぼってください。（○はいくつでも）とあるものは2つ以上に○がついてもけっこうです。
- 7) 質問が多く、記入時間も長くなると思いますが、なにとぞ全部の質問にご回答ください。

この調査票は ___ 月 ___ 日頃調査員がいただきにあがりますので、それまでにご記入ください。

平成 30 年 4 月

(企画) 公益財団法人 生命保険文化センター
(実施) 一般社団法人 新 情 報 セ ン タ ー

全員の方におうかがいします。

問1 〔家族構成〕

1-1 現在、お宅に同居し生計を共にしているご家族は、あなたを含めて何人いらっしゃいますか。

N : 3983

		人
		3.0人

1-2 それらのご家族は、どなたとどなたですか。世帯主の方からみた続柄をお知らせください。
(○はいくつでも)

(注) 高専・各種学校(予備校を含む)に行っているお子さんの場合は、「3 未婚で就学前・就学中の子ども」に○をおつけください。

N : 3983

1 わたし (世帯主)	2 配偶者	3 未婚で就学前・ 就学中の子ども	4 未婚で就学を 終えた子ども	5 既婚の子ども ・子どもの 配偶者	6 親	7 孫	8 その他 〔具体的に：〕
100.0%	90.5%	27.4%	25.7%	4.2%	10.7%	2.9%	2.1%

付問1 何人いらっしゃいますか。
N : 1090

		人
		1.7人

付問3 何人いらっしゃいますか。
N : 1025

		人
		1.3人

問2へおすすみください

付問2 未婚で就学前・就学中のお子さんは、次のどれにあたりますか。それぞれの人数をお答えください。

(注) 高専、各種学校(予備校を含む)へ行っているお子さんの場合は、年齢に応じて「高校生」もしくは「専門学校、短大生、大学生、大学院生」にお答えください。

N : 1090

	公立	私立				
保育所、保育園、幼稚園に通っていない(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
保育所、保育園に通っている(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.2人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.2人		
幼稚園に通っている(乳幼児)	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
小学生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.3人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.3人		
中学生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.0人		
高校生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.0人		
専門学校、短大生、大学生、大学院生	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		
その他〔具体的に：〕	<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人			<table border="1" style="width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table> 人 1.1人		

全員の方におうかがいします。

問2 「生命保険の加入状況」

今、お答えいただいたご家族の方が被保険者（保険がかけられている方）として加入されている生命保険について、これからお尋ねします。

2-1 お宅で加入されている生命保険は次の中のどれとどれですか。

(注1) 生命保険の加入の有無、加入件数をお答えいただく場合は、主たる被保険者として加入されているものだけをお答えください。

(注2) 本人が掛金を負担している民間の生命保険会社の団体定期保険（グループ保険）、JA（農協）の団体定期生命共済、全労済の団体生命共済なども含めてお答えください。

(注3) 火災保険（共済）や自動車保険（共済）等の損害保険（損害共済）、並びに財形年金（積立）保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは除いてお考えください。

(注4) かんぽ生命は、平成19年10月簡易保険が民営化され誕生しました。かんぽ生命の保険は引き続き郵便局並びにかんぽ生命で販売されています。

(注5) 「生協や全労済の生命共済」には、以下の商品があります。

- ①全国生活協同組合連合会が取り扱う「県民共済」（地域によっては「都民共済」「府民共済」「道民共済」「全国共済」と名称されています）
- ②日本コープ共済生活協同組合連合会（＝コープ共済連）[旧 日本生活協同組合連合会] が取り扱う「CO・OP共済」
- ③全労済が取り扱う「こくみん共済」「ねんきん共済」「団体生命共済」等

〔加入されている生命保険の種類を次の1～6のうちからお答えください。（○はいくつでも）〕

N : 3983

1 75.3%	2 16.6%	3 11.5%	4 9.8%	5 28.4%	6 11.3%
民間の生命保険会社の生命保険（個人年金保険を含む）	平成19年10月1日以降に加入した、かんぽ生命の生命保険（個人年金保険を含む）	郵便局の簡易保険（年金保険を含む）*平成19年10月1日以降に加入したかんぽ生命を除く	JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）	生協や全労済の生命共済（年金共済を含む）	1～5のどれにも加入していない

加入されている方はどなたですか。（○はいくつでも）
加入されている場合は加入件数と未婚のお子さんの加入人数をご記入ください。

2-3へおすすみください

	付問1			付問2			付問3			付問4			付問5		
	民間の生命保険			かんぽ生命			簡易保険			JA(農協)の生命共済			生協や全労済の生命共済		
	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数	加入の有無 ○はいくつでも	加入件数	加入人数
N : 3983 同居家族 わたし（世帯主）	1 72.1%	1.6件		1 8.0%	1.2件		1 6.7%	1.2件		1 6.5%	1.3件		1 18.8%	1.1件	
N : 3603 妻 N : 3535 配偶者	2 56.1% (56.0%)	1.3件 (1.3件)		2 10.7% (10.8%)	1.3件 (1.3件)		2 6.9% (7.0%)	1.3件 (1.2件)		2 5.9% (6.0%)	1.2件 (1.2件)		2 20.5% (20.8%)	1.1件 (1.1件)	
N : 1090 未婚で就学前・就学中の子ども	3 26.6%	1.7件	1.6人	3 7.8%	1.5件	1.4人	3 4.5%	1.6件	1.5人	3 3.6%	1.7件	1.6人	3 23.4%	1.6件	1.6人
N : 1025 未婚で就学を終えた子ども	4 40.5%	1.5件	1.2人	4 11.3%	1.3件	1.1人	4 4.0%	1.2件	1.1人	4 8.0%	1.5件	1.1人	4 18.0%	1.3件	1.3人
N : 660 その他のご家族	5 26.8%	1.7件		5 6.1%	1.4件		5 5.6%	1.2件		5 6.4%	1.5件		5 6.1%	1.6件	

3-3 お宅では、以下にあげられるような保障機能を持つ民間の生命保険会社の生命保険や特約に加入されていますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに加入の有無をお答えください。（○はそれぞれいくつでも）

(注) 取り扱う生命保険会社によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。

	世帯主の方	配偶者の方	その他のご家族	加入していない	
「医療保険」[医療特約] 病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの。	1 82.5%	2 68.2%	3 22.0%	4 5.3%	不明 6.2%
「ガン保険」[ガン特約] ガンで入院したときに入院給付金が受け取れるもの。ガン以外の疾病（脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病）で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病（成人病）特約」は除いてお答えください。	1 55.3%	2 43.5%	3 9.7%	4 18.9%	不明 18.3%
「特定疾病保障保険」[特定疾病保障特約] ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生涯の終身型があります。	1 34.2%	2 23.8%	3 6.6%	4 28.0%	不明 32.5%
「特定損傷特約」 不慮の事故により骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れるもの。	1 19.1%	2 13.5%	3 6.6%	4 34.8%	不明 42.4%
「疾病障害特約」[重度慢性疾患保障特約] 心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合、または高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により特定の症状となったと判断された場合、一時金が受け取れるもの。	1 10.5%	2 7.2%	3 2.7%	4 40.0%	不明 47.6%
「介護保険」[介護特約] 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの。	1 10.5%	2 7.8%	3 2.8%	4 39.9%	不明 46.1%
「通院特約」 疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れるもの。特定の疾病を対象に支払われるものも含めてお答えください。	1 29.6%	2 23.1%	3 10.2%	4 29.2%	不明 35.9%
「生活障害・就業不能保障保険」[生活障害・就業不能保障特約] 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。	1 10.1%	2 4.5%	3 2.0%	4 40.1%	不明 47.9%

▶（「ガン保険」[ガン特約]の「1」か「2」に回答された方におうかがいします。）

付問1 ガンで入院された場合にお受け取りになれる「ガン保険やガン特約」による入院給付金は、1日につき、いくらになりますか。診断時の一時金やガン以外の疾病により支払われる入院給付金は除いてお答えください。

被保険者	ガン入院給付金の日額						
	十萬	萬	千	百			
N : 1661 世帯主の方	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	11.8 千円
N : 1306 配偶者の方	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	10.1 千円

▶（「介護保険」[介護特約]の「1」か「2」に回答された方におうかがいします。）

付問2 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続した場合にお受け取りになれる「介護保険や介護特約」による給付金は、ひと月あたり、いくらになりますか。診断時の一時金や介護以外により支払われる給付金は除いてお答えください。

被保険者	介護給付金の月額						
	十萬	萬	千	百			
N : 315 世帯主の方	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	8.6 万円
N : 235 配偶者の方	→	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万 <input type="text"/>	千 <input type="text"/>	百円 <input type="text"/>	6.1 万円

3-4 1年間に払い込まれる民間の生命保険会社の生命保険の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。

(注) 「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。
また、配当金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N : 3001

(世帯の年間払込掛金総額)

億	千万	百万	十万	万	千	円
*						

 万

千	円

33.7万円

3-5 お宅で加入されている民間の生命保険会社の数は何社ですか。

N : 3001

(保険会社数)

 社
2.1社

3-6 お宅で加入されている民間の生命保険会社の生命保険で、一番最近加入されたのはいつでしたか。下取り制度（転換制度）を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお答えください。(○はひとつ)

(注) 下取り制度（転換制度）とは、既に入社されていた生命保険をもとにして保険種類、保険金額などを新しい内容の生命保険に変更する制度です。

N : 3001

1	2	3	4	5	6	7	8	
平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年以前	忘れた	不明
5.2%	10.0%	8.3%	6.6%	4.8%	5.1%	40.9%	13.2%	6.0%

↓
問4へおすすみください

3-7 その契約は新しく加入されたものですか。または下取り制度（転換制度）を利用して加入されたものですか。(○はひとつ)

N : 1200

1 新規に加入	61.8%
2 下取り制度（転換制度）を利用して加入	23.3%
3 これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入	13.8%
	不明 1.2%

3-8 その生命保険契約の被保険者（保険がかけられている方）はどなたですか。主たる被保険者1人をお答えください。(○はひとつ)

N : 1200

1 わたし(世帯主)	61.7%	5 既婚の子ども・子どもの配偶者	1.1%
2 配偶者	23.5%	6 親	0.3%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	5.1%	7 孫	0.3%
4 未婚で就学を終えた子ども	6.9%	8 その他(具体的に：)	0.3%
			不明 0.8%

3-9 その生命保険の加入を最終的に決められたのはどなたですか。(○はひとつ)

N : 1200

1	2	3	4	5
わたし(世帯主)	配偶者	夫婦や家族で相談	子ども	その他(具体的に：)
55.1%	31.0%	8.5%	4.8%	0.2%
				不明 0.4%

3-10 その生命保険の掛金（保険料）を支払っている人はどなたですか。(○はひとつ)

N : 1200

1	2	3	4
わたし(世帯主)	配偶者	子ども	その他(具体的に：)
75.8%	16.3%	5.8%	1.6%
			不明 0.5%

3-11 その生命保険の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。(○はひとつ)

N : 1200

1 一時払にした 11.2%	2 月・半年・年ごとに支払っている 79.6%	3 月・半年・年ごとの支払いは完了した 3.7%	不明 5.6%
----------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------

付問1 1年間に払い込む掛金は全部でいくらになりますか。

N : 955

千万	百万	十万	万	千	千円
					20.4 万円

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。

N : 134

億	千万	百万	十万	万	万円
					514.3 万円

3-12 その保険はどのような種類の保険ですか。1~14のいずれかの番号に○をつけてください。(○はひとつ)

(注) 保険種類の名称は、保険証券やパンフレットなどに記載されています。

N : 1200

生命保険	1 終身保険 (一時払終身保険を含む)	35.3%	死亡した場合の保障が、一定の額で一生続くもの(満期保険金はない)
	2 定期保険	9.2%	保険期間が一定で、その間に死亡した場合のみ死亡保険金が受け取れるもの(保険料は掛け捨てで満期保険金はない)
	3 定期付終身保険	5.0%	死亡した場合の保障が一生続き、一定年齢まではより多額の保障を受けられるもの(定期保険と終身保険を組み合わせた保険)
	4 利率変動型積立終身保険(アカウント型)	2.1%	保険料払込期間中に積立金を蓄積し、払込満了時に積立金をもとに終身保険に移行するもの(保険料は積立部分と保障部分に区分され、その内訳は自由に設定・変更できる。予定利率は一定期間ごとに見直される)
	5 養老保険 (定期付養老保険、一時払養老保険を含む)	4.6%	保険期間は一定で、その間に死亡したときには死亡保険金が、満期時に生存していたときには満期保険金が受け取れるもの(死亡保険金と満期保険金は同額)
	6 医療保険	23.3%	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	7 ガン保険	7.3%	ガンにより入院したり、所定の手術をしたときに、給付金が受け取れるもの(一定の保険期間を定めた定期タイプと一生保障の終身タイプがある)
	8 介護保険	0.8%	寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの
	9 こども保険	2.3%	子どもの入学や進学に合わせて祝金や満期保険金が受け取れるもの
	10 変額保険	1.1%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用実績によって保険金や解約返戻金が増減するもので、投資リスクは契約者が負う(保険期間が一定の有期型と一生保障が継続する終身型がある)
	11 生活障害・就業不能保障保険	1.5%	病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。
	12 その他	2.0%	1~11以外の生命保険
個人年金保険	13 個人年金保険(定額)	3.7%	老後の年金の受け取りを目的とし、契約時に定めた一定の年齢から受け取れるもの(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)
	14 変額個人年金保険	0.6%	株式や債券を中心に資産を運用し、その運用の実績によって年金や解約返戻金などが増減する個人年金保険。投資リスクは契約者が負う(給付期間は一定の期間を定めたタイプと終身タイプがある)

不明 1.3%

3-13 その生命保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 生命保険会社の営業職員 (かんぽ生命を除く)	46.5%	10 ファイナンシャル・プランナー (FP) や 税理士・公認会計士	6.4%
2 生命保険会社の窓口	2.7%	11 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	2.1%
3 郵便局の窓口や営業職員	5.6%	12 テレビ・新聞・雑誌・書籍など	5.6%
4 銀行・証券会社の窓口や営業職員	5.6%	13 決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	0.1%
5 保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	9.1%	14 商品カタログ・パンフレット	8.4%
6 保険代理店(金融機関を除く 保険ショップ等)の窓口	7.3%	15 ダイレクトメール(郵便など)	1.8%
7 家族・親類	9.9%	16 その会社や代理店のホームページ	2.3%
8 友人・知人	10.3%	17 生命保険の比較サイトなど生命保険に関する情報 を提供しているホームページ	4.1%
9 職場の同僚・上司	2.7%	18 その他(具体的に:)	2.4%
		不明	0.6%

3-14 その生命保険の加入を検討するにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 他の民間の生命保険会社の生命保険 (かんぽ生命を除く)	26.9%	4 生協や全労済の生命共済	3.9%
2 かんぽ生命	3.8%	5 生命保険以外の金融商品 (損害保険や預貯金、公社債、株式等)	0.8%
3 J A (農協) の生命共済	1.5%	6 特に比較はしなかった	66.7%
		不明	1.2%

3-15 その生命保険に加入された主な理由はどういうことですか。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 希望にあった生命保険だったので	39.3%		
2 従来なかったような新しい生命保険だったので	6.3%		
3 掛金が安かったため	21.3%		
4 民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	4.2%		
5 加入後のサービスがよいと思ったため	2.8%		
6 営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたため	24.8%		
7 営業職員や代理店の人が知り合いだったので	14.2%		
8 以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたため	14.6%		
9 営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたため	3.7%		
10 通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単になっただけ	1.1%		
11 テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	3.6%		
12 以前加入したことのある会社だったので	8.6%		
13 健全な経営をしている会社だったので	5.5%		
14 家族、友人、知人などにすすめられたため	10.8%		
15 その他(具体的に:)	5.0%		
		不明	0.8%

3-16 その生命保険は、主としてどういう目的で加入されましたか。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 万一のときの家族の生活保障のため	49.5%	8 子どもの教育、結婚資金のため	7.4%
2 万一のときの葬式代のため	15.4%	9 相続および相続税の支払を考えると	2.8%
3 医療費や入院費のため	57.1%	10 財産づくりのため	2.4%
4 万一のときのローンや債務の返済のため	2.1%	11 土地、家屋の取得、増改築のため	0.1%
5 災害、交通事故などにそなえて	8.3%	12 貯蓄のため	8.6%
6 老後の生活資金のため	10.8%	13 税金が安くなるので	1.7%
7 介護費用のため	3.8%	14 その他(具体的に:)	1.3%
		不明	0.4%

3-17 その生命保険は、どのような方法で加入（契約を締結）されましたか。（○はひとつ）

N : 1200

1 家庭に来る生命保険会社の営業職員	43.2%
2 職場に来る生命保険会社の営業職員	10.5%
3 通信販売（インターネットを通じて）	3.3%
4 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	3.3%
5 生命保険会社の窓口	2.9%
6 郵便局の窓口や営業職員	4.2%
7 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	2.7%
8 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	1.8%
9 信託銀行の窓口や銀行員	0.4%
10 証券会社の窓口や営業職員	0.5%
11 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	7.8%
12 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	9.9%
13 勤め先や労働組合等を通じて	3.4%
14 その他（具体的に：)	5.6%

不明 0.6%

3-18 その加入先について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。（○はいくつでも）

N : 1200

1 定期的な訪問がある	24.5%
2 マナー・態度が良い	17.3%
3 商品知識や保障見直しの提案力が良い	16.8%
4 保障内容の説明や手続きの対応が良い	23.8%
5 相談に迅速に対応してくれる	26.0%
6 生命保険や他の金融商品に関する情報提供がある	7.4%
7 サービス品の提供やイベント招待がある	2.0%
8 手間がかからない	29.6%
9 その他（具体的に：)	2.3%
10 特に満足している点はない	15.1%

不明 0.8%

3-19 それでは、その加入先について、現在どの程度満足なさっていますか。（○はひとつ）

N : 1200

1 満足している 26.2%	2 どちらかといえば 満足している 64.2%	3 どちらかといえば 不満である 7.5%	4 不満である 1.4%	不明 0.8%
----------------------	----------------------------------	--------------------------------	--------------------	------------

3-20 その生命保険商品について、現在どのような点に満足していらっしゃいますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 保障の範囲が広い	16.7%
2 保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている	46.4%
3 契約の途中で内容を自由に変更できる	6.2%
4 保障内容に比べ掛金が安い	16.8%
5 契約者貸付が利用できる	1.8%
6 保障内容や仕組みがシンプルでわかりやすい	14.3%
7 話題性のある商品である	1.3%
8 保障と貯蓄を兼ねている	13.3%
9 利回りが他の金融商品に比べて有利	4.5%
10 配当金が期待できる	2.7%
11 税制上のメリットがある	3.8%
12 その他(具体的に:)	1.7%
13 特に満足している点はない	6.3%

不明 7.8%

3-21 それでは、その生命保険商品について、現在どの程度満足なさっていますか。(〇はひとつ)

N : 1200

1 満足している 20.0%	2 どちらかといえば 満足している 68.4%	3 どちらかといえば 不満である 8.8%	4 不満である 0.8%	不明 2.1%
----------------------	----------------------------------	--------------------------------	--------------------	------------

3-22 その生命保険会社の商品やサービス全般について、現在どの程度満足なさっていますか。(〇はひとつ)

N : 1200

1 満足している 18.5%	2 どちらかといえば 満足している 68.8%	3 どちらかといえば 不満である 9.2%	4 不満である 1.3%	不明 2.3%
----------------------	----------------------------------	--------------------------------	--------------------	------------

3-23 その生命保険会社について現在どのような点を評価していますか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(〇はいくつでも)

N : 1200

1 契約内容に関する情報がわかりやすい	32.9%
2 顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる	32.3%
3 生命保険だけでなく生活設計全般に関する相談にも対応してくれる	8.2%
4 保険金や給付金が正確(確実)に支払われそう	34.9%
5 保険金や給付金の請求手続や契約内容の変更手続が簡単そう	12.8%
6 会社の様々な情報を積極的に開示している	3.0%
7 社員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	7.1%
8 経営内容が健全である	13.9%
9 顧客の個人情報管理が行き届いている	2.3%
10 ホームページが充実している	2.0%
11 社会貢献活動に取り組んでいる	1.2%
12 その他(具体的に:)	1.1%
13 この中に評価しているものはない	13.3%

不明 2.1%

問4 [かんぽ生命の加入金額等]

平成19年10月1日以降に、かんぽ生命の生命保険（個人年金保険を含む）に加入されているお宅におうかがいします。

（財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）

どなたも加入されていないお宅の場合は、問5へおすすみください。

夫婦保険（疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む）に加入し、配偶者やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

4-1 お宅では、いくらぐらいかんぽ生命の生命保険に被保険者として加入されていますか。現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

	被保険者	死亡保険金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N : 341	世帯主の方	*					400万円	
N : 399 (妻 N : 394)	配偶者の方	*					336万円 (妻 334万円)	
N : 243	その他のご家族の合計						556万円	

4-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、かんぽ生命の生命保険からお受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

	被保険者	入院保険金の日額				百円	
		十万	万	千	百		
N : 336	世帯主の方					6.1千円	
N : 401 (妻 N : 396)	配偶者の方					5.6千円 (妻 5.5千円)	

4-3 1年間に払い込まれるかんぽ生命の生命保険の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。

（注）「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N : 661

	億	千万	百万	十万	万	千
(世帯の年間払込掛金総額)	*					

29.1万円

4-4 お宅で加入されているかんぽ生命の生命保険で、一番最近加入された保険の主な加入理由は、どういうことですか。（○はいくつでも）

下取り制度（変更増額制度）を利用して、新しい生命保険に加入されたものも含めてお考えください。

N : 661

1 希望にあった生命保険だったので	19.7%	9 無診査だったので	5.0%
2 従来なかったような新しい生命保険だったので	1.7%	10 以前加入したことがあるので	16.3%
3 掛金が安かったので	7.3%	11 家族、友人、知人などにすすめられたので	5.6%
4 かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回りがいいから	3.8%	12 郵便貯金（定額貯金など）が満期になったので	9.8%
5 加入後のサービスがよいと思ったので	3.5%	13 政府が間接的に株式保有しているので安心してさうだと思ふから	5.4%
6 郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が親身になって説明してくれたので	27.5%	14 近くに他の生命保険会社、生協・全労済、JA（農協）が無く、これらの保険や共済に加入することができないから	0.6%
7 郵便局員・かんぽ生命の営業職員の方が知り合いだったので	11.2%	15 その他	
8 以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので	21.0%	(具体的に：) 3.5%

不明 17.5%

問5 [簡易保険の加入金額等]

郵便局の簡易保険（年金保険を含む）に加入されているお宅におうかがいします。平成19年10月1日以降に加入したかんぽ生命は除いてお答えください。
 （財形終身年金保険、財形住宅貯蓄保険、財形積立貯蓄保険は除いてお答えください。）
 どなたも加入されていないお宅の場合は、問6へおすすみください。

家族保険・夫婦保険（疾病入院特約または疾病傷害入院特約を付加している場合も含む）に加入し、配偶者やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

5-1 お宅では、いくらぐらい郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）に被保険者として加入されていますか。
 現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡保険金額はいくらになりますか。

	被保険者	死亡保険金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 280	世帯主の方	*					351	万円
N: 257 (妻 N: 253)	配偶者の方	*					311	万円 (妻 309 万円)
N: 125	その他のご家族の合計						437	万円

5-2 お宅では、現時点において病気で入院された場合に、郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）からお受け取りになれる入院保険金は、1日につき、いくらになりますか。

	被保険者	入院保険金の日額				百円	
		十万	万	千	百		
N: 281	世帯主の方					5.7	千円
N: 260 (妻 N: 256)	配偶者の方					5.2	千円 (妻 5.2 千円)

5-3 1年間に払い込まれる郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）の掛金（保険料）は、お宅全部でいくらになりますか。

(注)「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N: 459

	億	千万	百万	十万	万	千	
(世帯の年間払込掛金総額)	*						22.8 万円

問6 [JA（農協）の生命共済の加入金額等]

JA（農協）の生命共済（年金共済を含む）に加入されているお宅におうかがいします。
 （財形貯蓄共済、財形給付金共済、財形住宅貯蓄共済は除いてお答えください。また、火災共済、自動車共済、建物更生共済などの損害共済も除いてください。）
 どなたも加入されていないお宅の場合は問7へおすすみください。

1件の契約に家族保障特約をつけて配偶者の方やお子さんもいっしょに保障されている場合は、それも含めてお答えください。

6-1 お宅では、いくらぐらいJA（農協）の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

（注）本人が掛金を負担している団体定期生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

（注）死亡共済金を年金で受け取る契約や特約に加入されている場合には、総受け取り金額（年金年額×受取年数）をお答えください。なおこの場合、老後等に支払われる通常の年金は含まれません。

	被共済者	死亡共済金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N : 261	世帯主の方 →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1280	万円
N : 216 (妻 N : 214)	配偶者の方 →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	936	万円 (妻 935万円)
N : 158	その他のご家族の合計 →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1352	万円

6-2 お宅では、病気で入院された場合にJA（農協）の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日につき、いくらになりますか。

（注）ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

	被共済者	入院共済金の日額				円	
		十万	万	千	百		
N : 264	世帯主の方 →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	7.6	千円
N : 217 (妻 N : 215)	配偶者の方 →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	6.6	千円 (妻 6.7千円)

6-3 1年間に払い込まれるJA（農協）の生命共済の掛金は、お宅全部でいくらになりますか。

（注）「一時払契約」「頭金制度」および「払込が完了している契約」の掛金は含めないでください。

また、割戻金の分だけ掛金支払が少なくなる契約の場合は実際に支払った掛金でお答えください。

N : 391

	億	千万	百万	十万	万	千	円
(世帯の年間払込掛金総額)	*	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	25.2

問7 [生協や全労済の生命共済の加入金額等]

生協の生命共済、全労済の生命共済（年金共済を含む）に加入されているお宅におうかがいします。
 (交通災害共済、火災共済、自動車共済などの損害共済を除いてお答えください。)
 どなたも加入されていないお宅の場合は問8へおすすみください。

7-1 お宅では、いくらぐらい生協の生命共済と全労済の生命共済に被共済者（共済のかけられている方）として加入されていますか。

(注) 本人が掛金を負担している全労済の団体生命共済を含めてお答えください。

現時点において、病気で死亡された場合、お受け取りになれる死亡共済金額はいくらになりますか。

	被共済者	死亡共済金額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N : 766	世帯主の方	*					495万円	
N : 756 (妻 N : 750)	配偶者の方	*					338万円 (妻 338万円)	
N : 467	その他のご家族の合計						417万円	

7-2 お宅では、病気で入院された場合に、生協の生命共済および全労済の生命共済からお受け取りになれる入院共済金は、1日につき、いくらになりますか。

(注) ガン、生活習慣病等の特定の疾病だけを対象とした入院のみに限定して支払われる入院共済金は除いてお答えください。

	被共済者	入院共済金の日額				百円	
		十万	万	千	百		
N : 783	世帯主の方					6.2千円	
N : 759 (妻 N : 753)	配偶者の方					5.5千円 (妻 5.5千円)	

7-3 生協の生命共済および全労済の生命共済を合わせた1年間に払い込まれる掛金は、お宅全部でいくらになりますか。

(注) 「払込が完了している契約」や「一時払契約」の掛金は含めないでください。

N : 1133

	億	千万	百万	十万	万	千	
(世帯の年間払込掛金総額)	*	*					7.7万円

民間の生命保険会社、かんぽ生命、郵便局、JA（農協）、生協、全労済のいずれかの生命保険（個人年金保険等を含む）に加入されているお宅におうかがいします。

問8 [加入保障内容に対する考え方]

8-1 お宅の将来の生活設計をお考えになった場合、現在、加入されている保障内容で十分ですか、それとも、不十分ですか。(○はひとつ)

N : 3533

1	2	3	4	不明
十分	ほぼ十分	やや不十分	不十分	
11.4%	34.7%	23.8%	11.7%	18.4%

8-2 お宅では、現在、支払っている生命保険（民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、郵便局の簡易保険、J A（農協）の生命共済、生協や全労済の生命共済）の掛金を含めて、1年間に最大いくぐらいまで掛金を支出できるとお考えですか。個人年金保険（民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、全労済の年金共済）の掛金を含めてお答えください。

（注）一時払契約の掛金は除いてお答えください。

N : 3533

1年間に最大

千万	百万	十万	万
----	----	----	---

 万円までは支出できる
34.3万円

全員の方におうかがいします。

問9 〔個人年金の加入状況〕

ここでは、個人年金の加入状況についておうかがいします。

厚生年金や国民年金などの公的年金、企業年金、財形年金は除いてお考えください。
なお、現在、受け取っている個人年金がありましたら、それを含めてお答えください。

9-1 お宅では、個人年金に加入されていますか。また、加入されているとすれば、次の中のどれですか。（○はいくつでも）

N : 3983

- | | |
|-----------------------------------------------------------|-------|
| 1 民間の生命保険会社の個人年金保険（定額）（かんぽ生命を除く）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） | 17.5% |
| 2 民間の生命保険会社の変額個人年金保険
（郵便局・銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） | 1.9% |
| 3 かんぽ生命の個人年金保険（定額）（郵便局の窓口で加入した商品も含む） | 1.0% |
| 4 郵便局（簡易保険）の年金保険（平成19年9月以前に加入） | 1.2% |
| 5 J A（農協）の年金共済（年金型の貯蓄を除く） | 1.5% |
| 6 全労済の年金共済 | 0.6% |
| 7 損害保険会社の個人年金（年金払積立傷害保険など） | 0.9% |
| 8 その他（具体的に：) | 0.9% |
| 9 個人年金には加入していない | 66.7% |

7~9だけに○をつけられた方は問10へおすすみください

不明 10.0%

（9-1で「1」～「6」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします。）

9-2 民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、J A（農協）の年金共済、全労済の年金共済に加入されている方（被保険者）はどなたですか。

（○はいくつでも）

（注）1件の契約で世帯主と配偶者の方がいっしょに加入されている場合は、「1. わたし（世帯主）」が加入しているものとしてお答えください。

N : 874

1 わたし （世帯主）	2 配偶者	3 未婚で就学前 ・就学中の 子ども	4 未婚で就学を 終えた子ども	5 既婚の子ども ・子どもの 配偶者	6 親	7 孫	8 その他 （具体的に：)	
67.6%	54.9%	0.5%	9.7%	1.3%	0.8%	0.3%	0.6%	不明 0.8%

9-3 お宅で加入されている民間の生命保険会社の個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA（農協）の年金共済、全労済の年金共済の年金受取開始時における1年間に受け取れる年金の年額（配当金・割戻金によるものは除く）はいくらになりますか。被保険者（保険がかけられている方）ごとに年金額の合計をお答えください。ただし、変額個人年金保険は除いてお答えください。

	被保険者	基本年金年額					万円	
		億	千万	百万	十万	万		
N: 591	世帯主の方	*					89.4	万円
N: 480	配偶者の方	*					71.5	万円

9-4 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の掛金の払込方法は、加入時に掛金を全額支払う「一時払」でしたか、掛金を月・半年・年ごとに支払う方法ですか、それとも「月・半年・年ごとの支払いは完了」していますか。（○はいくつでも）

N: 874

1	2	3	不明
一時払にした 14.6%	月・半年・年ごとに支払っている 56.2%	月・半年・年ごとの支払いは完了した 18.5%	12.2%

付問1 1年間に払い込む掛金はお宅全部でいくらになりますか。

N: 491

千万	百万	十万	万	千	千円
					20.1

付問2 一時払をした掛金はいくらでしたか。
複数件加入されている場合は合計金額をお答えください。

N: 128

億	千万	百万	十万	万	万円
					726

9-5 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の受け取りが開始される年齢は何歳ですか。すでに受け取りが開始されたものも含め、被保険者として加入されている世帯主、配偶者の方それぞれについてお答えください。また、2件以上加入されている場合はそれぞれの年齢をお答えください。（○はいくつでも）

N: 874

被保険者	59歳以下	60歳	61~64歳	65歳	66~69歳	70歳以上	加入していない	不明
世帯主の方	1 3.0%	2 24.1%	3 4.2%	4 22.4%	5 4.5%	6 9.0%	7 15.9%	21.4%
配偶者の方	1 4.2%	2 20.6%	3 4.2%	4 19.7%	5 3.3%	6 5.4%	7 15.8%	32.7%

9-6 個人年金保険（変額個人年金保険を含む）、年金保険、年金共済の年金の受け取り期間は何年ですか。2件以上加入されている場合はそれぞれの受け取り期間をお答えください。（○はいくつでも）

N: 874

被保険者	5年間	10年間	15年間	終身(生涯)	その他	加入していない	不明
世帯主の方	1 6.5%	2 36.3%	3 7.1%	4 14.8%	5 2.9%	6 15.8%	22.0%
配偶者の方	1 5.3%	2 30.8%	3 4.9%	4 10.8%	5 2.6%	6 15.4%	33.6%

全員の方におうかがいします。

問 10 〔生活保障の準備状況と今後の意向〕

- 10-1 (1) お宅では、以下にあげられるようなご家族の生活保障の準備のうち、現在準備をしているものがありますか。生命保険や損害保険、預貯金、有価証券など自助努力で準備しているものについてお答えください。(〇はいくつでも)
- (2) また、今後数年間のうちに準備している金額を増やしたいもの、減らしたいものがありますか。(〇はいくつでも)

N : 3983

		(1) 現在準備して いるもの (〇はいくつ でも)	(2) - 1 今後数年間の うちに、増や したいもの (〇はいくつ でも)	(2) - 2 今後数年間の うちに、減ら したいもの (〇はいくつ でも)
世 帯 主	万一の場合の資金準備	1 48.6%	1 18.7%	1 1.2%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	2 52.2%	2 13.0%	2 1.2%
	老後の生活資金の準備	3 32.5%	3 27.1%	3 0.6%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	4 18.7%	4 21.0%	4 0.4%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	5 19.3%	5 17.3%	5 0.7%
配 偶 者	万一の場合の資金準備	6 36.2%	6 16.4%	6 0.6%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	7 43.7%	7 13.6%	7 0.8%
	老後の生活資金の準備	8 25.2%	8 25.1%	8 0.5%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	9 15.0%	9 19.1%	9 0.3%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	10 12.0%	10 13.2%	10 0.7%
子 ど も	万一の場合の資金準備	11 13.7%	11 10.3%	11 0.6%
	病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	12 18.7%	12 9.4%	12 0.6%
	教育、結婚への資金準備	13 12.8%	13 14.8%	13 0.7%
	老後の生活資金の準備	14 3.5%	14 7.2%	14 0.4%
	要介護状態となった場合の介護資金の準備	15 2.5%	15 6.6%	15 0.5%
	病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	16 3.4%	16 7.8%	16 0.5%
その他 (具体的に：)		17 0.1%	17 0.2%	17 0.2%
特にない		18 17.2%	18 34.4%	18 58.3%
		不明 8.0%	不明 19.0%	不明 37.3%

11-2-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が入院した場合の、健康保険診療の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(〇はいくつでも)

N : 3983

	現在、入院した場合のそなえとして期待しているもの (〇はいくつでも)	
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約 (民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA (農協) の生命共済、生協や全労済の生命共済)	1	58.0%
預貯金、貸付信託、金銭信託	2	46.3%
損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など	3	6.7%
有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)	4	8.0%
財形貯蓄	5	3.5%
市町村などの交通災害共済 (保険)	6	3.8%
その他 (具体的に:)	7	1.7%
期待しているものはない	8	18.9%

不明 3.5%

11-3 老後生活資金のことについておうかがいします。

11-3-(1) お宅では、公的年金 (厚生年金、国民年金など) 以外に夫婦の老後生活資金として月々いくらくらい必要とお考えですか。現在のお金の価値を基準にお答えください。

* 公的年金の支給開始年齢は生年月日によって異なり、今後60歳から65歳に徐々に引き上げられていきます。60~64歳の間と65歳以降では年金額が異なる場合がありますのでそれぞれについてお答えください。60~64歳の途中で支給が開始されるお宅の場合は5年間のおおよその平均をお考えください。

(世帯主が65歳以上のお宅は②のみお答えください)

① 世帯主が60~64歳の間の必要額

N : 2294

公的年金以外に月々約

百万	十万	万

 万円必要
20.6万円

② 世帯主が65歳以降の必要額

N : 3983

公的年金以外に月々約

百万	十万	万

 万円必要
15.9万円

11-3-(2) お宅では、老後の生活資金をまかなうための資金準備は現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(〇はひとつ)

N : 3983

1 大丈夫 4.8%	2 たぶん大丈夫 21.8%	3 少し不安である 36.1%	4 非常に不安である 34.0%	不明 3.3%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-3-(3) お宅で現在準備されているもののうち、老後の生活資金準備として、どのようなものに期待されていますか。(○はいくつでも)
 公的保障(厚生年金、国民年金など)や企業保障(勤務先からの退職金、企業年金など)以外のものをお答えください。

N : 3983

	現在、老後の生活資金準備として期待しているもの(○はいくつでも)	
個人年金保険(民間の個人年金保険(定額)や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA(農協)の年金共済、全労済の年金共済)	1	15.2%
生命保険(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協や全労済の生命共済)	2	21.8%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	3	2.4%
預貯金、貸付信託、金銭信託	4	42.7%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	5	11.8%
財形貯蓄(財形年金を含む)	6	4.7%
不動産	7	14.3%
その他(具体的に:)	8	1.3%
期待しているものはない	9	28.3%

不明 9.1%

11-4 お宅で、もし世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態(寝たきりや認知症など)となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえのことについておうかがいします。

(注) 公的介護保険制度は原則65歳以上を対象とし、介護が必要とされる方にサービスを供給するものです。受けられるサービスの内容や自己負担額(1割負担となります)は認定される要介護度によって異なります。

11-4-(1) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合、公的介護保険の範囲外の費用として、どのくらいの金額を準備しておけば安心だとお考えですか。

・住宅改造や介護用品購入などの初期費用はいくらぐらいとお考えですか。

N : 3983

千万	百万	十万	万	万円
				242.2万円

・月々の介護費用はいくらぐらいで、どれくらいの期間必要とお考えですか。

N : 3983

月々	百万	十万	万	万円	年	カ月分
				16.6万円	13年11カ月	(167.2カ月)

11-4-(2) お宅では、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(○はひとつ)

N : 3983

1 大丈夫 3.6%	2 たぶん大丈夫 15.6%	3 少し不安である 34.0%	4 非常に不安である 41.2%	不明 5.5%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	------------

11-4-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主もしくは配偶者の方が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。(〇はいくつでも)

N : 3983

	現在、要介護状態となった場合のそなえとして期待しているもの (〇はいくつでも)	
所定の要介護状態となったときに、年金や一時金等が受け取れる介護保険や介護特約(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協や全労済の生命共済)	1	5.4%
介護保険や介護特約以外の生命保険(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協や全労済の生命共済)	2	15.4%
個人年金保険(民間の個人年金保険(定額)や変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局の年金保険、JA(農協)の年金共済、全労済の年金共済)	3	6.3%
損害保険会社の介護費用保険	4	2.2%
損害保険会社の年金払積立傷害保険	5	0.2%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	37.2%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	7	9.4%
財形貯蓄(財形年金を含む)	8	3.2%
不動産	9	11.8%
その他(具体的に:)	10	1.0%
期待しているものはない	11	31.7%

不明 13.5%

11-5 お宅で、もし現在、世帯主の方が病気やケガなどによる長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえのことについておうかがいします。
(世帯主の方が無職の場合は、問12へおすすみください。)

11-5-(1) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合、教育費や住宅ローンの支払いなどを考慮して1か月につきいくらくらい、生活資金が必要とお考えですか。

N : 2618

1か月につき

百万	十万	万

 万円
28.0万円

11-5-(2) お宅では、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合のそなえは現在のそなえで大丈夫とお考えですか、それとも不安をお感じになりますか。(〇はひとつ)

N : 2618

1 大丈夫 3.2%	2 たぶん大丈夫 15.0%	3 少し不安である 33.2%	4 非常に不安である 39.4%
------------------	----------------------	-----------------------	------------------------

不明
9.1%

- 11-5-(3) お宅で現在準備されているもののうち、世帯主の方が長期間の入院や療養などのため、収入がとだえたり、大幅に減少した場合の経済的そなえとして、どのようなものに期待されていますか。
 公的保障(障害年金や傷病手当金など)以外のものをお答えください。(〇はいくつでも)

N : 2618

	現在、収入がとだえた場合のそなえとして期待しているもの(〇はいくつでも)	
生命保険会社の生活障害・就業不能保障保険 ※1	1	23.2%
損害保険会社の所得補償保険 ※2	2	5.9%
災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約(民間の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、生協や全労済の生命共済)	3	25.7%
生命保険(上記以外の生命保険)	4	10.2%
損害保険会社の傷害保険、医療保険	5	3.8%
預貯金、貸付信託、金銭信託	6	35.3%
有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	7	7.8%
財形貯蓄	8	4.5%
不動産	9	10.6%
その他(具体的に：)	10	1.2%
期待しているものはない	11	25.9%

不明 7.7%

※1 病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れるもの。

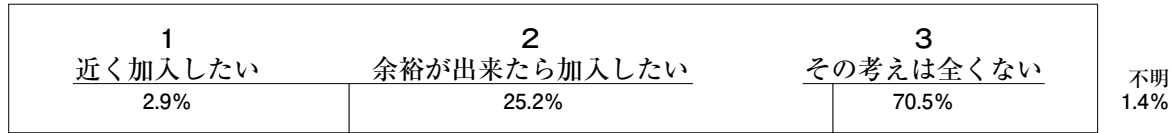
※2 ケガや病気によって就業不能となった場合の所得の喪失を補償するもの。

全員の方におうかがいします。

問12 [今後の生命保険の加入について]

12-1 お宅では、今後、生命保険（個人年金保険を含む）に加入したい（追加加入したい）という
お考えがありますか。（○はひとつ）

N : 3983



12-2へおすすめください

N : 2809

付問 生命保険に加入（追加加入）されるお考えがないのは、どうしてですか。
（○はいくつでも）

1 経済的な余裕がないので	52.6%
2 生命保険の必要性をあまり感じていないので	13.3%
3 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	19.4%
4 ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	10.3%
5 厚生年金など国の社会保障を期待しているため	7.8%
6 退職金や企業年金など会社の保障を期待しているため	3.4%
7 期間が長すぎるので	3.1%
8 インフレに弱いから	0.7%
9 生命保険や営業職員が嫌いなので	2.6%
10 生命保険にはもう充分、加入しているため	22.4%
11 生命保険についてよくわからないため	2.5%
12 その他（具体的に：)	4.2%
13 とくに理由はない	8.1%

不明 1.7%

問13へおすすめください

(12-1で「1」または「2」と回答された方におうかがいします。)

12-2 お宅で今後、生命保険に加入されるとしたら、どなたが被保険者として加入される必要があるとお考えですか。1~8の中からいくつでもお答えください。(○はいくつでも)

N : 1119

1 わたし (世帯主)	67.7%
2 配偶者	50.0%
3 未婚で就学前・就学中の子ども	15.3%
4 未婚で就学を終えた子ども	8.3%
5 既婚の子ども・子どもの配偶者	1.7%
6 親	0.6%
7 孫	0.6%
8 その他 (具体的に:)	0.4%

4~8だけに○をつけられた方は
問13へおすすみください

N : 758

不明 8.8%

(12-2で「1」に○をつけられた方におうかがいします。)

付問1 もし、あなた(世帯主)が加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	50.7%	5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	13.5%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	52.0%	6 貯蓄に重点をおいたもの	15.3%
3 保障と貯蓄をかねたもの	35.8%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	35.2%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	45.0%	8 その他 (具体的に:)	2.1%

不明 0.9%

付問2 そのうち最も重視されるものはどれですか。付問1で○をつけられたものの中から選んで番号を1つ記入してください。

N : 758

1 : 22.0%	2 : 20.6%	3 : 11.6%	4 : 20.2%
5 : 1.2%	6 : 2.9%	7 : 7.9%	8 : 1.5%

N : 559

不明 12.1%

(12-2で「2」に○をつけられた方におうかがいします。)

付問3 もし、配偶者の方が加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	44.5%	5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	7.9%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	56.9%	6 貯蓄に重点をおいたもの	12.3%
3 保障と貯蓄をかねたもの	26.5%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	29.3%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	39.9%	8 その他 (具体的に:)	1.1%

N : 171

不明 2.1%

(12-2で「3」に○をつけられた方におうかがいします。)

付問4 もし、未婚で就学前・就学中のお子さんが加入されるとすれば、どのような種類の生命保険に加入されるのが良いとお考えですか。(○はいくつでも)

1 病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	49.1%	5 子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	49.1%
2 病気やケガの治療や入院にそなえるもの	63.2%	6 貯蓄に重点をおいたもの	17.5%
3 保障と貯蓄をかねたもの	31.6%	7 介護費用の準備に重点をおいたもの	4.1%
4 老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	4.7%	8 その他 (具体的に:)	3.5%

不明 0.0%

13-5 そのおやめになった生命保険でお受け取りになった解約返戻金（払戻金）は、その後どのようにお使いになりましたか。（○はいくつでも）

N : 367

1 他の生命保険の掛金にあてた	15.8%	5 自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	4.4%
2 預貯金に預け替えた	21.5%	6 住宅ローン等のローンの返済にあてた	3.8%
3 損害保険商品や株式、投資信託、 公社債等に預け替えた	1.1%	7 現金で保有した	6.5%
4 生活費にあてた	24.8%	8 その他（具体的に：)	6.3%
		9 解約返戻金（払戻金）はなかった	25.6%

不明 1.9%

13-6 どうして、その生命保険を途中で、おやめになったのですか。（○はいくつでも）

N : 367

1 掛金を支払う余裕がなくなったから	31.9%	} 問14へ おすすめください
2 掛金が更新により高くなってしまったから	14.4%	
3 生命保険はインフレに対応できないと考えて	0.8%	
4 まとまったお金が必要となって	11.2%	
5 期間が長すぎるのでいやになった	3.3%	
6 義理で入ったものなので	10.4%	
7 高額な保障が必要なくなったから	7.6%	
8 少額すぎて生命保険として役に立たないので	3.0%	
9 他の生命保険に切り替えたので	33.0%	
10 イメージしていた商品内容と異なるため	3.0%	
11 他に有利な貯蓄手段があったので	1.9%	
12 加入後のアフターサービスが不満だったので	2.7%	
13 離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	3.0%	
14 経営内容が不安だったので	0.8%	
15 その他（具体的に：)	10.4%	

不明 1.9%

N : 121

(13-6で「9」とお答えの方におうかがいします。)

付問1 切り替えたのは、どのような理由からですか。（○はいくつでも）

1 保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	60.3%
2 保障の範囲が広がったから	28.9%
3 掛金が安かったから	35.5%
4 配当金が多そうだったから	2.5%
5 加入者へのサービスが良さそうだったから	3.3%
6 会社（生命保険会社・郵便局・JA（農協）等）の経営内容が良かったから	1.7%
7 営業職員や代理店の人が熱心だったから	2.5%
8 営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	9.1%
9 営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	8.3%
10 仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	1.7%
11 その他（具体的に：)	6.6%

不明 0.0%

全員の方におうかがいします。

問 14 〔今後の生命保険の加入先について〕

14-1 お宅で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。(○はひとつ)

N : 3983

1 家庭に来る生命保険会社の営業職員	22.6%
2 職場に来る生命保険会社の営業職員	4.3%
3 通信販売（インターネットを通じて）	12.5%
4 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通じて）	3.7%
5 生命保険会社の窓口	6.4%
6 郵便局の窓口や営業職員	12.1%
7 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	1.7%
8 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	1.8%
9 信託銀行の窓口や銀行員	0.3%
10 証券会社の窓口や営業職員	0.4%
11 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口	6.5%
12 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	3.6%
13 勤め先や労働組合等を通じて	6.6%
14 その他（具体的に：)	12.4%

不明 5.3%

問 15 〔生命保険に関する知識について〕

15-1 お宅で今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入される場合に、必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものは何ですか。次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

N : 3983

1 生命保険や個人年金保険の仕組み	31.6%
2 どういった保障が必要なのか	39.1%
3 どの会社から加入したらいいのか	15.3%
4 加入金額がどのくらい必要なのか	28.6%
5 家族の中で誰が優先して加入したらいいのか	6.1%
6 いつ加入したらいいのか	6.1%
7 保障がいつまで必要なのか	27.0%
8 その他（具体的に：)	2.4%
9 特に不足しているものはない	25.5%

不明 4.3%

15-2 それでは、生命保険や個人年金保険に関する知識全般について、A・Bどちらに近いと思われますか。1～4の中から1つお選びください。(○はひとつ)

- A : 生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う
 B : 生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

N : 3983

1 Aに近い 6.0%	2 どちらかといえばAに近い 24.6%	3 どちらかといえばBに近い 38.4%	4 Bに近い 28.2%	不明 2.9%
-------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------	------------

問16 [生命保険料控除と加入・継続意向について]

16-1 お宅では、生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A・Bどちらの考え方に近いですか。1～4の中から1つお選びください。（○はひとつ）

A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

N：3983

1 Aに近い 4.0%	2 どちらかといえばAに近い 12.1%	3 どちらかといえばBに近い 49.1%	4 Bに近い 30.8%	不明 4.1%
16-2へおすすめください				

（16-1で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします。）

N：3180

付問 公的保障と私的保障の両方で生活保障を準備するための考え方として、A・Bどちらの考え方に近いですか。（○はひとつ）

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

1 Aに近い 20.2%	2 どちらかといえばAに近い 48.5%	3 どちらかといえばBに近い 22.3%	4 Bに近い 6.2%	不明 2.8%
--------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------	------------

全員の方におうかがいします。

16-2 現在、生命保険料控除については、遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類がありますが、このことについてご存知でしたか。

N：3983

1 知っている	41.1%
2 知らなかった	56.3%
不明 2.6%	

16-3 仮に生命保険料控除制度が拡充された場合、お宅では今後の保険への加入（追加加入）についてどのようにお考えですか。（○はひとつ）

N：3983

1 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする	5.5%
2 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	22.9%
3 将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	26.9%
4 なんとも思わない	41.1%
不明 3.6%	

16-4 「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている保険についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 3983

1 現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする	3.9%
2 現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	15.7%
3 現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う	30.9%
4 なんとも思わない	43.8%

不明 5.7%

問 17 「死亡保険金の相続税非課税措置と加入・継続意向について」

17-1 残された家族の生活資金確保等のためにお受取りになった死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人数×500万円」に相当する金額については、相続税が非課税とされていますが、このことについてご存じでしたか。

N : 3983

1 知っている	38.5%
2 知らなかった	58.9%

不明 2.6%

17-2 死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、お宅では今後の生命保険への加入（追加加入）についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 3983

1 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする	3.8%
2 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う	15.9%
3 将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う	28.5%
4 なんとも思わない	48.4%

不明 3.3%

17-3 死亡保険金の相続税非課税措置が、仮に縮小・廃止された場合、お宅では現在加入されている生命保険についてどのようにお考えですか。(○はひとつ)

N : 3983

1 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする	4.0%
2 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う	13.2%
3 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う	29.1%
4 なんとも思わない	48.6%

不明 5.1%

問18 [民保とかんぽ生命に対する加入意向、選好理由]

18-1 お宅で今後、生命保険の加入を検討するとした場合、どちらが好ましいとお考えですか。

(○はひとつ)

N : 3983

1 民間の生命保険会社（かんぽ生命を除く）を好む	10.6%
2 どちらかといえば民間の生命保険会社（かんぽ生命を除く）を好む	10.2%
3 どちらかといえば、かんぽ生命を好む	8.0%
4 かんぽ生命を好む	4.0%
5 どちらともいえない	61.4%

問19へおすすみください

〈かんぽ生命について〉

不明 5.7%

- ・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・平成27年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点（平成30年4月）においても日本郵政を通じて政府が大半を保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

N : 1307

(18-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします)

付問 それほどの理由によりますか。あてはまるものを次の中からいくつでも選んでお答えください。(○はいくつでも)

1 商品やサービスが良いから	29.2%	8 規模が大きいから	20.4%
2 価格が手頃だから	21.8%	9 いざという時に政府の関与が期待でき	
3 信頼できるから	32.8%	そうだと思うから	9.7%
4 営業職員・窓口の対応がよいから	16.8%	10 店舗が近くにあり、便利だから	16.0%
5 営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	10.9%	11 広告をよく見かけるから	2.5%
6 健全な経営をしているから	9.6%	12 以前加入したことがあるから	15.4%
7 政府が間接的に株式保有しているので安心		13 運用成績が良いから	2.4%
できそうだと思うから	12.9%	14 その他（具体的に：	2.8%

不明 2.2%

問19 [介護経験の有無・介護の実態]

19-1 お宅では、過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になったご家族やご親族の方の介護をされましたか。在宅介護、施設介護のいずれの場合についてもお答えください。(2名以上の方の介護を行った場合は、最近の方についてお答えください。また現在2名以上の方の介護を行っている場合は、介護期間が長い方についてお答えください。)

(○はひとつ)

N : 3983

1 配偶者の介護を行っている（行った）	2.6%
2 自分の親の介護を行っている（行った）	9.5%
3 配偶者の親の介護を行っている（行った）	3.8%
4 1～3以外の親族などの介護を行っている（行った）	1.4%
5 過去3年間に家族や親族の介護をしていない	76.9%

F1へ
おすすみください

不明 5.8%

(19-1で「1」～「4」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします)

N : 689

付問1 その方の介護を始めてからの期間はどのくらいですか。(どのくらいでしたか。)(現在介護を行っている方は、介護を始めてからの経過期間をお答えください。)

約 年 カ月 4年7カ月 (54.5カ月)

N : 689

付問2 その方の介護を主にどこで行っていますか。(行っていましたか。)この中から1つだけお答えください。(○はひとつ)

1 自分の家(自宅)	41.1%	4 民間の有料老人ホームや介護サービス	20.5%
2 親や親族の家	14.5%	付き住宅など	
3 国や県などの公的な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設など	13.4%	5 病院	8.6%
		6 その他(具体的に:)	1.6%

N : 689

不明 0.4%

付問3 その方は公的介護保険のサービスを利用していますか。(利用しましたか。)利用している(利用した)場合は直近の(最後の)要介護認定時の要介護度(以下の1~7)をお答えください。(○はひとつ)

1 要支援1	3.3%	5 要介護3	19.3%
2 要支援2	5.4%	6 要介護4	16.8%
3 要介護1	10.3%	7 要介護5	19.9%
4 要介護2	15.4%	8 公的介護保険のサービスは利用していない(利用しなかった)	7.3%

不明 2.3%

付問4 その方の介護費用(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)はおよそいくらぐらいですか。(いくらぐらいでしたか。)一時的に掛かった費用と月々支払っている(支払っていた)費用それぞれについてお答えください。

・住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的に掛かった費用のこれまでの合計額

N : 689

千万	百万	十万	万	万円
				69.2万円

・月々支払っている(支払っていた)介護費用

N : 689

月々	十万	万	千	千円
				7.8万円

*介護が終了している場合は終了した時点での金額をお答えください。

全員の方におうかがいします。

次にこの調査を統計的に分析するために、あなたやご家族のことについてお聞かせください。

F1 あなた(世帯主の方)の性別をお知らせください。

N : 3983

1	2
男性	女性
93.6%	6.4%

F2 あなた(世帯主の方)の生年月はいつですか。元号の数字に○をつけ、に生まれた年、月をそれぞれご記入ください。

N : 3983

1. 大正 年 月生まれ

2. 昭和 年 月生まれ

3. 平成 年 月生まれ 59.8歳

F3 配偶者の方の生年月はいつですか。元号の数字に○をつけ、に生まれた年、月をそれぞれご記入ください。

N : 3983

1. 大正 年 月生まれ

2. 昭和 年 月生まれ 57.4歳

3. 平成 年 月生まれ

X 配偶者はいない 9.5%

不明 0.0%

F 4-1 あなた（世帯主の方）のご職業をお知らせください。該当する箇所の番号に○をおつけください。（○はひとつ）

N : 3983

自 営 者	1 農林漁業の自営者・家族従業者	2.1%
	2 商工サービス業の自営者（法人組織の経営者）	2.5%
	3 商工サービス業の自営者（個人事業の経営者）	6.6%
	4 商工サービス業の家族従業者	0.3%
	5 自由業（医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者）	1.7%
常雇被用者	6 管理職（企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など）	8.8%
	7 専門職（大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など）	2.4%
	8 事務職（事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など）	18.2%
	9 労務職（工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など）	11.3%
派遣社員等	10 派遣社員、契約社員	3.3%
パート等	11 パート、アルバイト、臨時雇い等	5.2%
無 職	12 専業主婦、定年退職者等	34.3%
そ の 他	13 その他	3.3%

F 4-2（常雇被用者の方におうかがいします）

あなた（世帯主の方）は民間の会社にお勤めですか、それとも公務員ですか。（○はひとつ）

N : 1620

1 民間の会社 84.1%	2 公 務 員 10.7%	3 その他（具体的に： ） 1.7%	不明 3.4%
---------------------	---------------------	-----------------------------	------------

N : 1363

付問	お勤め先の従業員の方の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。（○はひとつ）				
1 1～99人 35.7%	2 100～299人 17.1%	3 300～999人 15.6%	4 1,000人以上 31.0%	不明 0.7%	

F 5 配偶者の方のご職業をお知らせください。該当する箇所の番号に○をおつけください。

（○はひとつ）

N : 3983

自 営 者	1 農林漁業の自営者・家族従業者	1.2%
	2 商工サービス業の自営者（法人組織の経営者）	0.5%
	3 商工サービス業の自営者（個人事業の経営者）	1.0%
	4 商工サービス業の家族従業者	2.0%
	5 自由業（医学、法律、宗教、芸術、教育などの分野の自営者）	0.7%
常雇被用者	6 管理職（企業や官庁で課長以上、校長、消防署長、病院長など）	0.6%
	7 専門職（大学教授、教員、判事、病院勤めの医師など）	1.1%
	8 事務職（事務系会社員、公務員、営業社員、技術社員、看護師、保育士など）	7.7%
	9 労務職（工員、運転手、理・美容師、外勤の警察官など）	1.3%
派遣社員等	10 派遣社員、契約社員	2.4%
パート等	11 パート、アルバイト、臨時雇い等	21.9%
無 職	12 専業主婦、定年退職者等	45.2%
そ の 他	13 その他	1.7%
	14 配偶者はいない	9.5%

不明 3.3%

F 6 あなた（世帯主の方）お一人の昨年の年収は、およそどれくらいですか。ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。（○はひとつ）

N : 3983

1	200万円未満	16.3%	8	800万～900万円未満	3.3%
2	200万～300万円未満	21.1%	9	900万～1,000万円未満	2.2%
3	300万～400万円未満	15.4%	10	1,000万～1,200万円未満	2.4%
4	400万～500万円未満	9.8%	11	1,200万～1,500万円未満	1.5%
5	500万～600万円未満	8.9%	12	1,500万～2,000万円未満	0.5%
6	600万～700万円未満	6.2%	13	2,000万～3,000万円未満	0.2%
7	700万～800万円未満	5.2%	14	3,000万円以上	0.3%

不明 6.9%

F 7 配偶者の方お一人の昨年の年収は、およそどれくらいですか。ボーナスや副収入を含めて税込でお知らせください。（○はひとつ）

N : 3983

1	所得はない	22.0%	7	400万～500万円未満	2.1%
2	50万円未満	8.4%	8	500万～600万円未満	1.4%
3	50万～100万円未満	24.4%	9	600万～700万円未満	0.8%
4	100万～200万円未満	15.8%	10	700万～800万円未満	0.4%
5	200万～300万円未満	6.3%	11	800万円以上	0.5%
6	300万～400万円未満	3.3%		配偶者はいない	9.5%

不明 5.2%

F 8 ご家族の収入を全て合計すると、昨年1年間で、およそどれくらいになりますか。あなた（世帯主の方）ご自身の収入を含め、ボーナスや副収入なども含めて税込でお知らせください。（○はひとつ）

N : 3983

1	200万円未満	5.3%	8	800万～900万円未満	4.6%
2	200万～300万円未満	12.9%	9	900万～1,000万円未満	4.9%
3	300万～400万円未満	15.6%	10	1,000万～1,200万円未満	5.7%
4	400万～500万円未満	11.7%	11	1,200万～1,500万円未満	3.3%
5	500万～600万円未満	10.6%	12	1,500万～2,000万円未満	1.7%
6	600万～700万円未満	7.6%	13	2,000万～3,000万円未満	0.3%
7	700万～800万円未満	7.0%	14	3,000万円以上	0.4%

不明 8.3%

F 9 お宅のお住まいについてお知らせください。（○はひとつ）

N : 3983

1	持家・ローン有	24.6%
2	持家・ローン無	61.0%
3	社宅、官舎（借上げ社宅や代用社宅を含む）	1.1%
4	賃貸住宅（間借りを含む）	11.3%

N : 3409

不明 2.0%

（F 9で「1」か「2」に○をつけられた方におうかがいします）

付問1 年間の住宅ローン負担額、管理費などの総額はいくらくらいですか。

年間 約

千万	百万	十万	万

 万円 56.1万円

N : 494

（F 9で「3」か「4」に○をつけられた方におうかがいします）

付問2 年間の家賃や社宅等の自己負担の総額はいくらくらいですか。

年間 約

千万	百万	十万	万

 万円 75.7万円

(保育・就学中のお子さんがいらっしゃるお宅におうかがいします)

F10-1 お宅ではお子さんの教育費や習い事などの費用として、過去1年間にどの程度支出されましたか。お子さん全員の費用を合計してお答えください。

N: 1090

<p>教育費関係の費用 (年額) (入学金、授業料、幼稚園費・保育費、学習塾、給食費、通学費、修学旅行・遠足費、スポーツ・レクリエーション活動、習い事の月謝、制服費など)</p>	<p>年間 約 <table style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; text-align: center;"> </td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; text-align: center;"> </td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; text-align: center;"> </td> <td style="border: 1px solid black; width: 40px; text-align: center;"> </td> </tr> </table> 万円</p> <p style="text-align: right;">84.1万円</p>				

F10-2 このような教育費などに対する経済的準備としてどのような対応や準備手段をお考えですか。(○はいくつでも)

N: 1090

1 月々の収入から	85.3%	7 有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)	3.6%
2 預貯金、貸付信託、金銭信託	32.8%	8 教育ローンなどの借り入れ	4.4%
3 財形貯蓄	2.7%	9 親や親族などからの援助	9.5%
4 生命保険(こども保険、学資保険)	22.2%	10 奨学金など	8.1%
5 上記以外の生命保険・個人年金保険	1.6%	11 本人のアルバイト収入など	5.1%
6 損害保険(積立型)	0.1%	12 その他(具体的に:)	1.3%
			不明 5.3%

全員の方におうかがいします。

F11 ご家族の預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産を全て合計すると、どれくらいになりますか。およそで結構ですのでお知らせください。(○はひとつ)

(注1) 保険は、生命保険・損害保険ともに満期保険金のあるものまたは個人年金のみを対象にし、加入してからこれまでの払込掛金の総額としてください。

(注2) 株式は時価、公社債は額面金額としてください。

N: 3983

1 100万円未満	10.9%	6 1,500万~2,000万円未満	7.6%
2 100万~300万円未満	11.3%	7 2,000万~2,500万円未満	5.3%
3 300万~500万円未満	11.1%	8 2,500万~3,000万円未満	4.2%
4 500万~1,000万円未満	15.9%	9 3,000万円以上	11.6%
5 1,000万~1,500万円未満	10.9%		
			不明 11.3%